

## 設置の趣旨等を記載した書類

第 1 設置の趣旨及び必要性	・・・ p. 4
1 日本医療大学の沿革	
2 「総合福祉学部」設置の背景	
3 設置の趣旨及び必要性	
4 教育研究上の目的、人材養成の達成目標及び学位授与の方針	
第 2 学部・学科等の特色	・・・ p. 21
1 総合福祉学部の特色	
2 介護福祉マネジメント学科の特色	
3 ソーシャルワーク学科の特色	
第 3 学部・学科等の名称及び学位の名称	・・・ p. 28
1 学部の名称	
2 学科の名称及び学位の名称	
第 4 教育課程の編成の考え方及び特色	・・・ p. 29
1 総合福祉学部	
2 介護福祉マネジメント学科	
3 ソーシャルワーク学科	
第 5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	・・・ p. 41
1 教育方法	
2 履修指導方法	
3 卒業要件	
第 6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	・・・ p. 45
1 オンラインシステムを用いた講義モデル	
2 講義のためのオンラインシステム	
第 7 実習の具体的計画	・・・ p. 46
1 介護福祉マネジメント学科	
2 ソーシャルワーク学科	
第 8 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	・・・ p. 55

1 実習の目的	
第9 取得可能な資格	・・・p. 57
第10 入学者選抜の概要	・・・p. 58
1 入学者受け入れの基本方針(アドミッション・ポリシー)	
2 募集人員	
3 入学者の選抜方法	
4 各選抜方法と「学力の3要素」、「アドミッション・ポリシー」との関連性	
5 入学者選抜の体制	
第11 教員組織の編成の考え方及び特色	・・・p. 64
1 教員組織編成の考え方	
2 教員組織編成の特色	
3 教員の年齢構成	
第12 施設、設備等の整備計画	・・・p. 67
1 校地、運動場の整備計画	
2 校舎等施設の整備計画	
3 図書等の資料及び図書館の整備計画	
第13 管理運営	・・・p. 71
1 教授会	
2 学内委員会	
第14 自己点検・評価	・・・p. 73
1 目的	
2 評価事項	
3 実施体制	
4 第三者評価の導入	
5 結果の活用と公表	
第15 情報の公表	・・・p. 74
1 HPによる情報公表の内容	
2 紀要・広報誌による教育研究活動の紹介	
第16 教育内容等の改善を図るための組織的な取り組み	・・・p. 76
1 組織・体制	

- 2 教育理念・目標の浸透
- 3 シラバス整備
- 4 授業評価、実習評価アンケート及び授業改善報告書
- 5 相互授業参観
- 6 FD 研修会・講演会
- 7 新任教員、若手教員及び助手の育成
- 8 教員研修体制・研究日の設定

第 17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

・・・ p. 78

- 1 教育課程内の取り組み
- 2 教育課程外の取り組み
- 3 適切な体制の整備

## 日本医療大学 総合福祉学部（仮称）設置の趣旨及び必要性

### 第1 設置の趣旨及び必要性

#### 1 日本医療大学の沿革

学校法人日本医療大学（以下「本法人」という）は、平成元（1989）年に北海道札幌市において高齢者福祉サービスを展開してきた社会福祉法人札幌栄寿会（現ノテ福祉会）が設置した日本福祉学院を母体とし、多様化する高齢者の医療・福祉ニーズへの対応、及び地域医療の発展に貢献することを目的に平成5（1993）年に分離独立して設立された学校法人である。

平成7（1995）年には専門学校日本福祉リハビリテーション学院を設置し、理学療法学科、作業療法学科を開設した。平成8（1996）年には、専門学校日本福祉看護学院を開設し、看護学科を設置した。平成16（2004）年には、専門学校リハビリテーション学院に診療放射線学科を開設し、平成18（2006）年には専門学校リハビリテーション学院に言語聴覚学科を開設した。さらに平成21（2009）年には専門学校日本福祉看護学院の校名を専門学校日本福祉看護・診療放射線学院に変更し、看護学科及び診療放射線学科の2学科を移した。こうして多職種が育つ、より専門性を増した学校法人へと進化してきた。この間、平成6（1994）年からは専門学校日本福祉学院の附帯教育事業として、社会福祉士一般養成施設（通信）を設置し、平成15年（2003）年からは精神保健福祉士短期養成施設（通信）を設置し、社会人を対象とした養成教育を行い、これまでに約8,000人の国家試験合格者を輩出してきた。

また、医療の高度化や複雑化に対応し、高度なスキルを持った人材を育成するため、平成25（2013）年に法人名を「学校法人つしま記念学園」から「学校法人日本医療大学」に変更することとし、設置認可を受けて、専門学校日本福祉看護・診療放射線学院看護学科を発展継承する形で、日本医療大学（以下「本学」という）を平成26（2014）年4月に開学し、保健医療学部看護学科（入学定員80人）が誕生した。その後、平成27（2015）年4月には、リハビリテーション学科（入学定員80人：理学療法学専攻40人・作業療法学専攻40人）の増設、平成28（2016）年4月には、診療放射線学科（入学定員50人）の増設が認可を受けて実現された。

また、平成30（2018）年7月には看護学科、平成30（2018）年8月にはリハビリテーション学科の収容定員増がそれぞれ認可され、平成31（2019）年4月から本学保健医療学部の入学定員は270人（看護学科100人、リハビリテーション学科120人（理学療法学専攻80人・作業療法学専攻40人、診療放射線学科50人）となった。

さらに、令和3（2021）年4月からは臨床検査学科（60人）が新たに認可され、看護学科も定員150人、診療放射線学科も定員100人となり、本学保健医療学部の入学定員は全学科合わせて430人（看護学科150人、リハビリテーション学科理学療法学専攻80人・リハビリテーション学科作業療法学専攻40人、診療放射線学科100人、臨床検査学科60人）となる。こうした一連の取り組みを通じて本学では、設置学科の多様化を図り、医療における専門分野の幅広い人材を育成し、質の高い

医療人を輩出し、地域医療に貢献してきた【資料1】。

なお、ここで言う「質の高い医療人」とは、医療人としての幅広い知識、高い倫理観や責任感、適切なコミュニケーション能力などを身につけ、専門分野の医療専門職業人として他職種の医療従事者と連携や協働し、患者中心、患者本位の立場に立つことができ、さらに専門分野の学術研究の発展に寄与できる医療人である。

## 2 「総合福祉学部」設置の背景

本学は、基本理念「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」に基づいて、医療技術の高度化、多様化に対応するため、保健医療学部で看護師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士といった多くの医療専門職を輩出してきている。特に過疎化が進行していく北海道においては、各地の医療現場において重要な役割を担っている。これからの医療と福祉・介護が一体的に提供しなければならない時代において、同じ基本理念に基づき、福祉・介護専門職を育成し、両学部が存在することで、医療・福祉連携に強い専門職を育成できるものと考えている。

北海道は、将来的に現在の約 530 万人の人口が令和 22 (2040) 年には 400 万人台にまで減少すると見込まれている。同時に高齢化も進行し、現在 170 万人の高齢者が令和 22 (2040) 年には 175 万人にまで増加し、医療ニーズのみならず、福祉・介護ニーズが増していく一方で、他県からの人口流入が多くない北海道では、医療人材および福祉・介護人材が中心となる地域包括ケアシステム、さらにはその深化とされる地域共生社会を確立するための人材の確保が見込めない状況が生じるおそれがある。

こうした専門職人材確保の危機的状況に対して、国から示されている平成 27 (2015) 年の「医療と介護の一体改革」では、「医療及び介護の提供体制については、サービスを利用する国民の視点に立って、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく、かつ、効率的に提供されているかどうかという観点から再点検していく必要」があるとされており【資料2】、北海道においても、医療人材と合わせて福祉・介護人材の確保が急務になっている。そのため、本学は、「保健医療学部」と合わせて「総合福祉学部」を開設し、両学部が総合的・一体的になり、北海道にある 179 の全市町村での地域包括ケアシステムや地域共生社会の確立に貢献することを目指している。

この地域包括ケアシステムは、個々の日常生活圏域で、医療人材と福祉・介護人材が確保され、福祉・介護人材は高齢者に対する相談機能や直接の介護機能を担うだけでなく、地域づくりの役割を担うことが求められている。そのため、相談機能を担うことや、直接介護を担う専門職人材を養成するだけでなく、地域づくりを実践できる専門職人材を養成することが必要である。

この地域包括ケアシステムの深化とされる地域共生社会の確立を目指すことも目標になっているが、ここでは福祉・介護人材は、従来の子ども、障害者、高齢者といった縦割りでサービス提供や相談に加え、分野横断的に福祉サービスを提供し、相談できる専門職人材を養成することが求められる。これは地域包括支援体制を担いうる福祉・介護人材を意味しており、それは、福祉・介護サービスの提供の

担い手として特定の分野・領域に関する専門性のみならず、福祉・介護サービス全般についての広範な知見・技能を有する人材であり、かつ複合的な課題に対する適切なアセスメントとコーディネートや助言を行い、様々な社会資源を活用して総合的・包括的な支援プランを作成・実施することができる人材を養成することである。つまり、包括的で総合的な福祉・介護サービスが提供できる専門職人材を養成することである。

以上のことから、総合福祉学部では、生活課題を有している人々の個別の生活課題の解決に向けて支援（個別支援）ができ、かつその基礎となる地域の生活課題の解決に向けて支援（地域支援）できる人材を養成することを基本にしている。さらに、従来からの縦割りではなく、横割りでの、利用者や住民を中心に据えた分野横断的に対応できる包括的で総合的な能力を持った専門職人材の養成をすることになる。

その結果、重層的に課題を受け止め、多機関協働による個人や世帯に対する支援が実施でき、地域住民らの主体的な活動を支え、地域課題を解決することで地域づくりに貢献できる、包括的で総合的な福祉に関する知識と能力・方法を兼ね備えた人材を養成する「総合福祉学部」を設置することとした。

### 3 設置の趣旨及び必要性

#### (1) 「総合福祉学部」設置の趣旨及び必要性

##### ① 「総合福祉学部」設置の趣旨

本学の基本理念である「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」のもと、これからの社会で必要とされる保健・医療・福祉の専門職の人材を育成するため、「幅広い知性と豊かな感性のもとで、人間を尊重する態度と高い倫理観、人間を総合的な存在として理解する能力、他者への共感的理解と援助的人間関係の形成能力、多様なチームとの連携・協働力、科学的思考と問題解決能力、継続的な主体的学修能力を授けるとともに、専門分野の基礎・基本となる知識及び技術と専門職業人としての態度を教授する」を教育目的とし掲げ、今後の少子高齢社会に寄与する教育機関として、北海道の地において、その責務を一層果たしていくことを基盤にしている。

以上の基本的な教育の目標に加えて、「総合福祉学部」設置の趣旨は、背景でも触れたが、特に北海道の各市町村での地域包括ケアシステムおよび地域共生社会の確立に、専門人材養成の側面で貢献することである。現在の社会では、従来の子ども、障害者、高齢者といった対象者別の切口のみでは解決が不可能な生活課題に直面している人々が多く存在している。それらは、8050問題、ヤングケアラー、ダブルケアといった複数の課題をもった世帯や、いわゆる「ごみ屋敷」に居住する人々や100万人いるとされる引きこもりの人々といった、支援や制度の狭間にいる人々、また申請主義のもとで、自ら相談やサービスを利用することを求めないが支援を必要とする単身認知症の人々や自ら障害者サービスを求めない人々が存在する。そうした人々や世帯の生活課題を明らかにし、そうした課題解決のためのアセスメントや支援計画作成・実施の能力を有した人材を養成していきたい。同時に、そうした

人々への相談や直接的なケアを提供するなかで、子ども、障害者、高齢者といった既存の対象・領域を超えた地域づくりを、地域住民が主体になって実施していくことを支援できる人材養成を推進していく。

以上の、対象者を横断的に捉える意味での「総合的」と、個人や家族の生活課題に対する個別の支援に加えて、地域住民の生活課題に対する地域の支援を「総合的」に実施していく人材を育成することを目的とする故に、「総合福祉学部」という名称で、福祉・介護専門職の人材養成を行いたい。

なお、「総合福祉学部」には、「介護福祉マネジメント学科」と「ソーシャルワーク学科」の2学科を開設したい。両学科を設置する意図は、いずれの学科の人材養成も、人々の「生活」を支援することに共通性をもっている。ここでの人々の「生活」の支援とは、生活者の立場に立ち、生活者とその環境との関係で生じている社会生活上の課題の解決や緩和に向けて支援することである。これは、WHOのICF（国際生活機能分類）による利用者把握の視点とも共通し、利用者を社会生活モデルで支援することを意図している。同時に、「社会福祉士及び介護福祉士法」に象徴されるように、ソーシャルワークとケアワークは、共通する人々の生活課題を対象にして、間接的に支援機能を果たすのがソーシャルワークであり、直接的に支援機能を果たすのがケアワークである。そのため、両学科は相互に補完しながら、教育効果を高めていくことを目指していきたい。

イギリスでは、地域での人々の「生活支援」を推進するにあたって、1990年以降、ソーシャルワークとケアワークを一体的に考えていく必要性があると考えられ、「ソーシャルケア」という用語を使い、両者の共通性と相違性を意識しながら、全国での研修を一体的に実施している。本学においても、このイギリスの考え方に学び、「ソーシャルケア」という包摂的な理念に基づき、ソーシャルワーカーとケアワーカーを、「生活課題を有している人々」という支援対象が共通であることから一体的に捉えて、教育面だけでなく研究面においては相互に影響させることで、シナジー効果を追求していきたい。ひいては、「介護福祉マネジメント学科」については、ソーシャルワークについての理解を有した介護福祉士養成、「ソーシャルワーク学科」においては、ケアワークについての理解を有した社会福祉士・精神保健福祉士養成を目指したい。

そして、総合福祉学部が養成する人材は、①人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる人材、②地域共生社会の構築に向けて、個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材、③地域共生社会の構築に向けて、地域に存在する生活課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を有した人材である【資料3・4・5】。

#### 総合福祉学部の構成

学部名	学科名	入学定員	総定員
総合福祉学部	介護福祉マネジメント学科	40人	160人

	ソーシャルワーク学科	80人	320人
--	------------	-----	------

## ②「総合福祉学部」設置の必要性

北海道においては、令和 22 (2040) 年を展望すると、人口は現在の約 530 万人から 400 万人台にまで減少し、その中で、高齢者は 170 万人から 175 万人に増加し、特に、75 歳以上の後期高齢者は 86 万人から 106 万人となり、20 万人増加する。高齢者、特に後期高齢者の増加は、医療や福祉・介護を必要とする人々が、今後一層増加していくことを示唆している【資料 6】。

医療ニーズを有する人も増加することが予測されるが、厚生労働省の「患者調査（平成 29 年）」によると、受療率（人口 10 万人対）は総人口では 6,711 であるのに対して、65 歳以上では 13,103、75 歳以上になれば 15,896 となっている。当然のことであるが、加齢に伴い受療率も高くなる。今後の高齢者の増加は、医療ニーズを有する受療者の増加が予測される【資料 7】。

一方、介護ニーズを有する人も増加することが予測される。日本の要介護（要支援）者数については、高齢者（65 歳以上）のうち、要介護（要支援）者と認定される人数は、後期高齢者が一層増加することで、令和 2 (2020) 年の 657.4 万人が、令和 22 (2040) 年には 956.7 万人でピークを迎えると予測されている。今後 20 年で、約 5 割(45.5%)の増加が見込まれている。

こうした医療や福祉・介護ニーズを有する人々が増加するなかで、特に認知症の人の急増が予測されている。認知症は年齢が高くなるほど罹患しやすく、現状では高齢者の 15%程度であるが、令和 22 (2040) 年には 21.4%~25.4%となり、現在の 462 万人から、802 万人~953 万人と、2 倍近く増えると予測されている（「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（二宮利治・平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）による速報値）【資料 8】。

さらに、高齢者が増加することは死亡数が増加することになり、今後多死社会を迎えることになる。2015 年の死亡数が 129 万人であったが、令和 22 (2040) 年には 168 万人に増加することになる。同時に、死亡する場所も、病院から、自宅、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、グループホーム、有料老人ホームと多様化が現状も起こっており、この多様化は今後一層拡大していくことが予測される。そのため、医療や福祉・介護専門職には、死の質(QOD: Quality of Death)を高めるべく終末期ケアが求められている。

今後の人口変動を踏まえ、福祉・介護の専門人材を養成する「総合福祉学部」への社会の期待は大きく、それに応えていくために、「医療ケア」「認知症ケア」「終末期ケア」をそれぞれ独立した科目として開講し、今後一層重要な社会的課題に適切に対応することのできる人材養成をしていくことを責務と考えている。

以上のような人口変動から生じる医療や福祉・介護ニーズの増大に応えていく人材養成が重要であるが、一方、家庭や地域での人々の関わりが希薄化していく中で、様々な生活課題が生じている。具体的には、内閣府が 2015 年に実施した 15~39 歳を対象にした引きこもり調査では 54 万 1000 人がひきこもりと推計され、さらに 2018 年に 40~64 歳の中高年層を対象に実施した「生活状況に関する調査」で、ひ



きこもり状態にある人が 61 万 3000 人と推計されており、子どもから中高年までで、100 万人以上の引きこもりの人々がいるとされる。こうした人々への支援は、地域で新たな社会関係を構築していくことが基本であり、従来の対象者・領域別のサービス提供支援方法では対応できない。こうした人々の支援には、住民同士が相互に支え合う地域づくりを基盤にして、対象者・領域別を超えた相談支援ができる人材養成が求められている。専門性の高い福祉・介護人材を養成することで、引きこもりにも対応していくことができる教育を実施していく。

また、地域での人間関係の希薄化は、あらゆるライフサイクルで虐待や暴力等を生んでいる。子どもへの虐待や養育放棄、高齢者への虐待や介護放棄、障害者への虐待や介助放棄、配偶者からの家庭内暴力（DV）が急増の一途を辿っている。現状で 18 歳未満の子どもへの虐待件数は令和元（2019）年度には 19 万 3780 件で、前年度より 2 割増加し、過去最多の状況にある（厚生労働省、『令和元年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数』【資料 9】）。高齢者への虐待や介護放棄については、令和元（2019）年度の虐待判断件数が、養介護施設従事者等による虐待が 644 件、養護者によるものが 16,928 件となっている（厚生労働省、『令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果』【資料 10】）。障害者への虐待は、平成元（2019）年度については、障害者福祉従事者等による虐待が 734 人、養護者によるものが 1664 人となっている（厚生労働省、『令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）』【資料 11】）。配偶者からの暴力については、「配偶者暴力相談支援センター」における相談受理件数が令和元（2019）年度で 11 万 9276 件に及んでおり、増加傾向にある（令和 3 年 1 月 12 日、内閣府男女共同参画局）【資料 12】。以上、あらゆる領域で虐待やケアの放棄、さらには暴力が生じているが、障害者や高齢者の虐待については、自宅で起こっているだけでなく、社会福祉施設や介護保険施設でも生じている。

こうした虐待や暴力への対応には、福祉・介護人材の役割が大きく、自宅で生じる虐待には、家族内での複合的・複雑な課題を有しており、家族全体を幅広くアセスメントし、支援計画を作成・実施でき、かつ人々への尊厳という専門的価値のもとで、人権感覚をもった人材養成が求められる。同時に、社会福祉施設や介護保険施設での従事者による虐待については、福祉・介護人材養成は極めて責任が大きく、人々の尊厳の保持を専門職の価値として徹底的に教育していくことが求められている。また、高齢者虐待にあつては、被害にあっているほとんどが認知症高齢者であることから、認知症ケアについての理解を深め、障害者虐待についても障害者特性への理解を深めることが不可欠である。

以上、現在生じており、今後さらに深刻になっていくと予測される社会的な課題について言及し、そこでの福祉・介護人材養成の責務と具体的な教育での対応について説明してきた。他方、福祉・介護人材側でも、人手不足の問題が生じており、今後一層深刻化していくことが予想される。北海道では、15 歳から 65 歳未満の生産年齢人口は現在の 296 万人から、令和 22（2040）年には 214 万人と、82 万人減少すると予想されている。医療や福祉・介護を必要とする人々が増加の一途を辿っ

ていくが、就労人口は減少していくことになる。

厚生労働省の推計では、医療・福祉分野の就労者数は平成30(2018)年には823万人であったが、2025年には931万人、2040年には974万人が必要になると予測している(厚生労働省、『今後の社会保障改革について―2040年を見据えて―』【資料13】)。

特に、道外からの人口移動が少ない北海道では、道内で医療や福祉・介護人材を確保することが求められ、医療や福祉・介護を担う人材の確保に向けた人材養成の基盤づくりが緊急の課題となっている。こうしたことがあり、本学では、平成26(2015)年に「保健医療学部」を開設し、現在、看護学科(定員:100名)、リハビリテーション学科(定員:理学療法士専攻80名、作業療法士専攻40名)、診療放射線学科(定員:50名)の医療人材養成を行っている。さらに、社会の要請でもある福祉・介護人材を確保することの必要性を強く認識し、今回「総合福祉学部」の開設を申請するものである。

他方、福祉・介護専門職人材については、数的な確保の課題に加えて、高い資質を備えた人材が求められており、それに応える人材養成が重要である。これは、2つの観点から説明することとする。

第1は福祉・介護人材についてであるが、人材不足が指摘されている。特に介護人材については顕著であり、平成29(2017)年に208万人であったが、令和2(2020)年には226万人、令和7(2025)年には253万人が必要になるとされている(厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室、「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)について」、平成27年6月24日)【資料14】。現状では介護人材不足は全国的に深刻な状態にあり、介護人材を補うべく、EPA(経済連携協定)、在留資格「介護」、技能実習、特定技能といった4つの方法で、外国介護人材の受け入れ制度が用意されている。こうした現状にあり、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会は平成27(2015)年に「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」【資料15】を発出し、人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図る一方で、専門性の明確化・高度化で、継続的な質の向上を促すことになった。後者の専門性の高度に高い人材養成を担うことが求められ、そうした人材を養成することが、特に「介護福祉マネジメント学科」に課せられた責務であるとして認識している。これについては、「介護福祉マネジメント学科」設置の必要性において、詳細に説明する。

第2は、北海道の個々の市町村においては、地域包括ケアシステムの確立を、さらには地域包括ケアシステムを深化させた地域共生社会の構築を目指しており、地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に貢献できる福祉・介護人材の養成が求められている。ここでは、特に「ソーシャルワーク学科」に関わることであるが、従来からのソーシャルワークの能力以上に、新たな利用者把握の視点や、個別支援と地域支援を一体的に実施していく能力が求められている。そうした社会からの必要性に応えられる養成教育が求められている。これについては、「ソーシャルワーク学科」設置の必要性において、詳細に説明する。

以上、両学科ともに、地域での実態や必要性に合わせた実学的側面が強く、人口

変動なども踏まえた上での支援が求められており、上記で述べた医療、認知症、終末期を基本的課題として取り上げ、両学科において「医療的ケア」「認知症ケア」の科目を開設し、いかに生活を支えていくのかの教育を行っていく。

同時に、ソーシャルワークとケアワークも実学の側面が強く、実践とのつながりで修得していく側面が強く、実習を重要視する。本法人は「つしま医療福祉グループ」のひとつである社会福祉法人ノテ福祉会の協力を得て、地域共生社会型の実習を推進していく。社会福祉法人ノテ福祉会は札幌市を中心に 8 カ所の特別養護老人ホームを含め全 88 カ所の事業所で構成されているが、できる限り在宅生活が続けられよう「小規模多機能型居宅介護看護」や「24 時間定期巡回随時対応型サービス」を展開するだけでなく、社会福祉法人の公益事業として、地域の生活困窮者への食事の宅配、生活支援、洗濯、緊急時コールといった「地域貢献事業ライフサポート」を展開し、地域共生社会に貢献している。こうした事業に実習で参加することで、本学部の目的である地域共生社会の構築に貢献できる人材養成を進めていく。

同時に、本学部と社会福祉法人ノテ福祉会との連携事業として、「地域貢献センター」を創設し、実習の座学とのフィードバックの場として、実習を受ける学生を支援するだけでなく、ノテ福祉会のノウハウを活かしながら、実習施設での地域貢献事業の普及に貢献していく。

これまで、専門学校日本福祉学院の附帯教育事業として、実践してきた社会福祉士一般・短期養成施設（通信）や精神保健福祉士一般・短期養成施設（通信）の養成教育の経験から、4 年生大学で福祉・介護専門職を養成することの意義を見いだしていきたい。大学教育では学生が受動的ではなく、主体的に履修し、自ら職業人として成長していく準備を、学校側が必要な多様な科目を整え、主体性を身につけるよう支援していくことである。国家資格受験に必要な履修科目を受動的に履修するのではなく、社会の側が求めている地域共生社会への対応や高度の専門性を自ら修得することが求められており、個別指導を導入することで、個人の関心に合わせた、学生の意欲を引き出す教育を行っていきたい。

## **(2) 「介護福祉マネジメント学科」設置の趣旨および必要性**

### **① 「介護福祉マネジメント学科」設置の趣旨**

「介護福祉マネジメント学科」開設の理由は、生活課題を有する人々や世帯に対して直接的な専門性の高いケアを提供できる人材養成であり、アセスメントから介護計画を作成・実施する介護過程を修得し、介護福祉士の国家資格取得を目指すことが基本である。ただ、それに留まらず、対象者の生きる意欲を高め、人々の主体性や生きる希望を尊重し、それらの人々へのソーシャルサポートネットワークづくりを支援できる人材を養成していく。以上は、人々の生活課題を解決していくという「ソーシャルワーク学科」と共通性をもたせて人材養成を行っていく。そのため、介護人材不足を背景にして福祉機器や介護ロボットを活用した支援が求められているが、生活者の視点から、そうした機器やロボットの活用が、利用者の課題にマッチできるよう支援していく能力を養成していく。

一方、「介護福祉マネジメント学科」では、介護に関わる職員および介護等の事

業所やサービスをマネジメントしていく能力を獲得できる人材養成を行っていくことを特徴とする。そのため、学科名称を「介護福祉マネジメント学科」としている。

介護人材の養成については、従来の「まんじゅう型」から「富士山型」への転換が推進されている【資料 15】。外国人も含め多様な介護人材が参入してくる中で、本学科では、多様な介護人材に対するスーパービジョンだけでなく、リーダーとして他の介護職員をマネジメントしていく役割を担える「富士山型」の頂上を目指す人材養成を推進していく。介護離職の多くが、職員間での人間関係が大きな要因とされており、本学科では、個々の介護職員の特性を生かした職員チームを作り上げていくマネジメント能力を修得させていく。

一方、介護等の事業者やサービスのマネジメントについては、サービスを必要としている利用者の個人情報保護、虐待予防といった尊厳を守る組織運営におけるコンプライアンスに関わるサービス管理、その職場で働く職員の腰痛予防やハラスメント等に係る組織のコンプライアンスに関する働きやすい職場環境を維持・管理していくマネジメント、現状の職員や利用者の新型コロナ感染時や災害時での事業を継続させていく BCP（事業継続計画）に基づくマネジメント、等があるが、そうしたマネジメント能力を修得する養成教育を進めていく。同時に、介護保険法や障害者総合支援法に基づく財務的経営に関する教育を行うことで、財務的な管理や経営業務を担える介護専門職を養成していく。介護保険法や障害者総合支援法での福祉や介護に関わる事業者は NPO 法人や株式会社等多様な供給組織が参入しており、提供されるサービスの質の担保のサービス管理や経営の問題等、福祉サービスに関するマネジメントが大きな課題であり、そうしたことの遂行可能な人材養成を進めていく。

以上から、本学の「介護福祉マネジメント学科」が養成する人材は、①生活を支援する視点で、利用者のアセスメント、介護計画の作成、実施、評価に基づく介護過程が遂行でき、そのことを他者に指導できる人材、②マネジメントに関する専門的知識を修得し、介護職員等をマネジメントする能力を有した人材、③マネジメントする専門的能力を身につけ、社会福祉施設・医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わるマネジメント能力を有した人材である。

以上のような人材を養成するために、本学の「介護福祉マネジメント学科」では、国が定めている介護福祉士の養成教育を基盤としたうえで、上乘せして開講する科目を履修させることで、①から③の人材養成を行っていく。

①を強化する科目として、「文化人類学」、「ICFの理解」、「福祉用具と福祉機器」がある。「文化人類学」と「ICFの理解」では他者を理解するとともに、人が生きるということを総合的に理解するための枠組みについて教授することを目的としている。「福祉用具と福祉機器」では、心身の機能が低下している高齢者や障害を持つ利用者へ、福祉用具の利活用から日常生活の便宜と介護の質向上について教授することを目的としている。介護過程に基づいた支援を行うためには、多様な側面からの利用者理解が起点になり、さらに自ら介護過程を修得することに加え他者への指導を想定した場合には、上記の学修が必要である。

②を強化する科目としては「地域医療連携とチーム医療」「リーダー論」、「人的資源管理論」がある。「地域医療連携とチーム医療」では、地域包括ケアシステムに寄与する多職種連携について教授することを目的としている。「リーダー論」と「人的資源管理論」では、利用者の望む生活の実現に向け、チームとして力を発揮するための資質・役割、そして組織における人材育成とマネジメント機能を教授することを目的としている。利用者に関わる介護専門職は一定水準の業務を遂行していくためには、組織を束ねていく能力と支援技術に関するマネジメント能力が求められ、そうしたことを教育していく必要がある。

③を強化する科目としては、「経営学入門」、「会計学入門」、「地域活性化と地域医療」、「経営分析論」、「持続可能社会と地域医療福祉経営」、「福祉サービスの組織と経営」、「介護施設経営」、「事業構想論」、「ソーシャル・ビジネス」等がある。「経営学入門」、「会計学入門」では、組織論の基礎、事業に関する基本的知識と存続・発展、会計や財務等に関する基礎知識を教授することを目的としている。「地域活性化と地域医療」、「経営分析論」、「持続可能社会と地域医療福祉経営」、「福祉サービスの組織と経営」、「介護施設経営」、「事業構想論」、「ソーシャル・ビジネス」等があり、さらに「医療管理各論（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）」、「医療経営戦略」、「医療流通システム論」では、社会福祉施設や医療機関等の組織の概要と事業運営の実務を理解し、地域が抱える福祉や医療の諸課題を踏まえた運営管理の基礎知識を教授する。介護保険制度や障害者支援制度が導入され、介護専門職はそれまでの社会福祉事業にはなかった介護報酬や事業所運営を意識しつつ、利用者へ支援していく視点が求められる。経営学、会計学の知見を基礎に、人的資源の育成、人事管理や財務諸表に関する基本的な理解ができ、社会福祉施設や医療機関等での組織の運営管理の実務・実践技能や持続のための一翼を担うために、上記の学修が必要である。

さらには、今後の人口変動により一層課題となっていく「認知症ケア論」「医療的ケア」については、「介護福祉マネジメント学科」だけでなく「ソーシャルワーク学科」で共通に提供し、関心の高いテーマに基づき生活支援としてのケアを教授することで、①②③を深めることを目指す。

以上をもとに、介護福祉士というケアワーカー養成を基盤にして、より高い専門性を有した人材を輩出していきたいと考えている。結果として、「介護福祉マネジメント学科」の卒業生が働く職場・職域としては、すべてのライフサイクルの人々を対象とした、地域や家族での生活に根ざした在宅の福祉機関、在宅や社会復帰を目指す介護施設や医療施設等となるが、そこでは、生活支援の視点から支援していくことに加えてリーダーとして、マネジメント能力が発揮できる人材として輩出していくことになる。

## ②「介護福祉マネジメント学科」設置の必要性

医療や福祉・介護人材の不足を示してきたが、現状においても福祉・介護人材の不足が大きな課題である。社会福祉法人等での社会福祉士や介護福祉士等の採用が困難で、慢性的な人材不足が生じている。介護職については特に深刻であり、北海道の令和3年4月の月間有効求人倍率が全職業では0.91であるのに対し

て、「ホームヘルパー、ケアワーカー」では2.79と、約3求人者に対して1求職者の状況にあり、既に人材確保が危機的状況に陥っている【資料17】。

そのため、不足する介護人材を確保していくことが本学科設置の根本にはあるが、平成27(2015)年に社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会が示した「2025年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～」【資料15】に基づき、高度介護人材を養成していく必要がある。ここでは、介護人材のすそ野の拡大を図り、多様な人材の参入を促進する一方で、専門性を高度化し、参入してくる多様な介護人材をマネジメントしていく専門人材を求めている。本学科では、こうした高度な介護人材の養成を目指していく。

具体的には、利用者のアセスメントに基づき、介護計画を作成・実施する能力を身につけるだけでなく、この介護過程については、福祉用具や福祉機器の活用を含め、ICTや介護ロボットの活用を視野に入れた養成をしていくことが求められる。同時に、作成した介護計画については可視化でき、それをもとに多様な介護人材の指導ができる素養を養うことが求められる。

一方、具体的な介護計画の実施にあたっては、職場内外の多職種協働が必要であり、そのための多職種連携が求められる。その背景には、利用者は複合化・複雑化した多様な介護ニーズを有しており、それに対応して、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、ソーシャルワーカー、ケアマネジャー等の専門職との連携だけでなく、家族介護者やインフォーマルケアとの連携が求められる。同時に、介護職間での連携も不可欠であり、る。そうした連携を促進していくことを強調した養成教育を推進していくことが必要である。

加えてさらに、介護職員や介護事業・介護サービスに対するマネジメント能力が求められている。介護職員に対しては、単に介護計画や介護技術での指導という視点だけでなく、介護職員の業務全体に対するマネジメント能力が得られることが必要である。それは、リーダーとして、介護チームをマネジメントすることである。これについては、令和元(2019)年度から導入されている介護福祉士の新カリキュラムでは「人間関係とコミュニケーションⅠ・Ⅱ」という科目でもって推進されることになっている。こうした能力を修得することで、他の介護職が意欲をもって業務を遂行することができ、離職の減少にも貢献することが期待されている。

さらには、介護職員のマネジメントに加えて、介護等の事業やそこでのサービスのマネジメントについても実践する素養を身につけさせることが求められている。介護専門職は、事業所の管理責任者業務を就職後早期の時期から求められることから、事業所やそこでのサービスの経営や運営ができるマネジメント能力の養成が不可欠となる。そこでは、利用者だけでなく介護職員の人権を守り、それに向けてサービス内容の改善を図っていくことが求められている。さらには、介護事業の供給主体は、従来の社会福祉法人や医療法人から、NPO法人や企業へと拡大してきており、最終的には介護事業所を起業し、事業所を経営・管理できる素養を身につけさせることが求められている。

以上のようなマネジメント力を求める背景には、市町村における地域包括ケアシステムの構築がある。地域包括ケアシステムでは、できる限り住み慣れた日常生活

圏域で生活が続けられるように、本学科で養成するケアワーカーは介護職のリーダーとなり、地域や施設・病院等での介護を直接提供し、他の介護職を指導するだけでなく、入所者や患者が円滑に地域に復帰できるように支援することが求められている。同時に、日常生活圏域内で介護事業者やそこでのサービス内容が高齢者のニーズに合致しているかの検証を行い、事業者やそこでのサービスを発展させることのできる人材が求められている。

### (3) 「ソーシャルワーク学科」設置の趣旨及び必要性

#### ① 「ソーシャルワーク学科」設置の趣旨

「ソーシャルワーク学科」を開設する理由は、日本の社会福祉政策が入所施設での生活支援から地域での生活支援へと変貌し、さらに国が現在推進している「地域共生社会」政策にみられる、属性・分野ごとではなく、分野横断的に福祉サービスを必要としている本人はもとより、家族全体をアセスメントし、地域での生活を可能ならしめるように“包括的・重層的な支援”が必要となり、そうした人材養成を基本にする。様々な生活課題を有する個人や家族に対して、地域での生活を支えるためには、医療、介護、福祉、就労、教育、住宅保障等の諸サービスを総合的・包括的に提供していく能力が確保できる養成内容とする。さらには、支援においては、それぞれの地域の農林業や漁業といった産業との連携も不可欠である。また、こうしたフォーマルサービスに加えて、インフォーマルサポートの提供も必要であり、そうした人々の質の高い生活を形成する多様な社会資源との調整を可能にする人材養成を実施していく。

ここには、個人や家族に対する支援（個別支援）においても、また地域自体や地域の機関・団体に対する支援（地域支援）においても、アセスメントから支援計画の作成・実施に至るソーシャルワーク機能が遂行できるだけでなく、それを可視化させ、論理的に説明できる能力を高める必要がある。同時に、個別支援であれ、地域支援であれ、多様なニーズに応じていく支援には、多職種連携が不可欠であり、連携を促進する能力が求められる。

以上から、「ソーシャルワーク学科」が養成する人材像は、①地域共生社会の構築に向けて、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識を修得し、多職種連携のもとで、ソーシャルワークが実践できる人材、②利用者主体で、個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）できる人材、③住民主体で、地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）できる人材、④個人や家族への支援である個別支援と地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材である。

「ソーシャルワーク学科」では、こうした①から④の能力を有する人材を養成することで、ソーシャルワーカーである社会福祉士や精神保健福祉士の国家資格取得を目指すことになる。そのため、国が定めている国家資格である社会福祉士、精神保健福祉士養成教育の履修科目を修得させることを基盤としたうえで、多様な科目を開講し、履修させることで、①から④の人材養成の強化を図っていくことになる。

①を強化する科目として、「ソーシャルワークの原理」「医療ソーシャルワーク論」、

「地域医療連携とチーム医療」「地域医療連携実践」がある。「ソーシャルワークの原理」「医療ソーシャルワーク論」ではソーシャルワーク能力を養うことを目的としている。「地域医療連携とチーム医療」「地域医療連携実践」では多職種連携能力を高めることを目的としている。地域共生社会構築のためには、専門的知識をもとにしたソーシャルワークの実践と地域や多職種との連携が不可欠である。

②を強化する科目として、「ソーシャルワークの原理」、「ケアマネジメント論」、「リハビリテーション論」、「福祉用具と福祉機器」がある。「ソーシャルワークの原理」では個別支援と地域支援の一体的支援を修得することを目的としている。さらに「ケアマネジメント論」では個別支援から地域支援につないでいく力を養うことを目的としている。「リハビリテーション論」や「福祉用具と福祉機器」では、ICFの考えに基づき個人と環境の関係で解決を図っていくことを目的とする。生活モデルをもとにした支援を実践していくには、個別支援と地域支援を一体的に行い、ICFを活用して個人と環境に重点を置くことが必要であると考えられる。

③を強化する科目としては、「持続可能社会と地域医療福祉経営」、「リーダー論」、「医療管理総論」がある。「持続可能社会と地域医療福祉経営」では、個人や地域の問題解決能力を高めることを目的としている。「リーダー論」と「医療管理総論」では組織のマネジメント力を養うことを目的としている。地域での自立生活を可能とするには、個人や地域における問題解決を図り、公益活動を図りながら地域を支えていくことが重要であると考えられる。

④を強化する科目として「ソーシャルワークの原理」を開講し、個別支援と地域支援の方法を学習させ、さらに両者の一体的支援について具体的を修得させることを目的としている。これにより、②と③を合わせたソーシャルワークの一体的方法を習得することができる

さらには、今後の人口変動により一層課題となる「医療的ケア」、「認知症ケア論」については、「ソーシャルワーク学科」だけでなく「介護福祉マネジメント学科」で共通に提供し、関心の高いテーマに基づき生活支援としてのケアを教授することで、①②③④を深めることを目指す。

以上をもとに、社会福祉士・精神保健福祉士というソーシャルワーカー養成を基盤にして、より高い専門性を有した人材を輩出していきたいと考えている。結果として、「ソーシャルワーク学科」の卒業生が働く職場・職域としては、すべてのライフサイクルの人々を対象とした、地域を基盤におく、社会福祉、医療、就労、経済的支援に関わる機関や団体が相当する。他方、入所施設や病院においても、そこからの地域移行、社会復帰、退院を支援することに主眼をおきながら、入所者や患者を生活支援の視点から支援していくことで、大きな職場・職域と位置付けることができる。その意味では、多様な機関・団体で活躍できる、極めて汎用性の広いソーシャルワーカー養成を目指している。

## ②「ソーシャルワーク学科」設置の必要性

社会福祉士や精神保健福祉士の不足も顕著になっており、ソーシャルワーカーの量的増大が基本にあるが、他方北海道の市町村での地域包括ケアシステム、さらに



は地域共生社会の実現に向けて、より専門性の高いソーシャルワーカー養成が求められている。

地域包括ケアシステムは、主に対象を高齢者に特化しているが、できる限り住み慣れた日常生活圏域で生活が続けられるように、医療、住まい、生活支援に加えて、介護や介護予防が準備され、それらのサービスが個々の高齢者にデリバリーされる仕組みを構築することが大切と考える。社会福祉士や精神保健福祉士はソーシャルワーカーとして、要介護高齢者等のニーズに合わせて、多様な社会資源とコーディネートするだけでなく、日常生活圏域で不足している社会資源を開発していくことが求められている。同時に、そうした要介護高齢者等に対する個別支援においても、住民が主体となり社会資源を開発する地域支援においても、アセスメント、支援計画の作成・実施という方法が確立することが求められている。

以上、地域包括ケアシステムで求められるソーシャルワーカー像を示したが、これについては、市町村レベルで行われている、障害者を対象にする基幹相談支援センター、妊婦から子育て世代を対象にする子育て包括支援センター、生活困窮者を対象にする生活困窮者自立支援機関についても、地域包括ケアシステムとほぼ同じ視点で運営されており、これらの領域でソーシャルワーカーに求められるものも共通している。

以上の、それぞれの対象領域で貢献できるソーシャルワーカーの養成では、対象者の地域生活が継続的に実施することを目指して、アセスメント、支援計画の作成・実施、モニタリングのソーシャルワーク過程でもって、個別支援と地域支援を一体的に実施することができることを目指した養成が求められる。そのために、多専門職種が協働して支援することができる支援計画を作成し、専門職間だけでなく、インフォーマルケア等の様々な社会資源との連携方法についての養成教育が必要である。

さらに、市町村が今後推進しようとしている地域共生社会では、今まで述べてきた子ども、障害者、高齢者、生活困窮者との分野・対象別での対応の限界が示された。これは、従来からの分野・対象別のサービス提供や相談業務、さらには地域づくりでは、そこから抜け落ちる人々や、対応が難しい人々や世帯が存在するからである。それらは、8050問題で象徴される生活課題を抱える対象者が複数いる世帯、ひきこもりに象徴される制度の狭間にある人々、また一人暮らし認知症の人に象徴される必要があるが、サービス利用を求めない人々へも支援ができることが求められている。

そのため、上記で示した対象・領域別のソーシャルワークを超えて、個別支援では対象者を含めた家族全体を支援することが求められている。また、対象・領域別を超えた地域住民全体の課題を明らかにし、その解決を図ることで、地域づくりを進めていく地域支援が求められている。以上でもって、ソーシャルワークは包括的支援体制を推進していくことができる。令和2（2020）年の社会福祉法改正で、この包括的支援体制を実現のために、財源措置の円滑な運用が可能になる重層的支援体制整備事業を市町村がモデル実施されることになったが、この事業について、参議院の付帯決議で「市町村は社会福祉士や精神保健福祉士を活用することに努める

こと」が努力義務化され、ソーシャルワーカーを養成する大学等の責任は大きい。

これらについて、社会福祉士および精神保健福祉士科目履修において、令和 3 (2021) 年度から新カリキュラムで新たな科目となった「地域福祉と包括支援体制」という科目を核にして、その能力を高めることになっている。さらには、ソーシャルワーク関連の履修科目や、別個独自に開設する科目でもって、包括支援体制を担えるソーシャルワーク人材を養成していくことが求められている。さらには、社会福祉士の新カリキュラムで新たに追加された 60 時間の実習は、対象・領域を超えた、個別支援と地域支援を一体的に推進していく包括支援体制を推進している機関での実習が求められている。これについては、「地域貢献センター」が中心になり調整していくが、社会福祉法人ノテ福祉会の地域貢献事業での実習を加えることや、地域貢献事業を他実習施設で普及していくことにより、地域共生社会実習を切口に、地域貢献事業を広げていくことに貢献したい。

#### 4 教育研究上の目的、人材養成の達成目標及び学位授与の方針

本学は、基本理念「人は人を愛し、人にふれることによって、自らも成長する」のもとに、これからの社会で必要とされる保健、医療、介護、福祉の専門職の人材を育成するため「幅広い知性と豊かな感性のもとで、人間を尊重する態度と高い倫理観、人間を統合的な存在として理解する能力、他者への共感的理解と援助的人間関係の形成能力、多様なチームとの連携・協働力、科学的思考と問題解決能力、継続的な主体的学修能力を授けるとともに、専門分野の基礎・基本となる知識及び技術と専門職業人としての態度を教授する」を教育目的とし、地域社会に対する教育機関としての役割を果たしてきた。

そのうえで、総合福祉学部では、以下のような養成する人材像、教育目標、ディプロマ・ポリシーを定める。

##### (1) 総合福祉学部

###### ① 養成する人材像

本学の基本理念に基づき、総合福祉学部の養成する人材像は、以下のとおりである。

- |   |
|---|
| 1. 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる人材                        |
| 2. 地域共生社会の構築に向けて、個人が生活していく上での課題を明らかにし、支援計画を立案して課題解決を図っていく能力を有した人材 |
| 3. 地域共生社会の構築に向けて、地域に存在する生活課題を明らかにし、支援計画を立案して解決していく能力を有した人材        |

###### ② 教育目標

こうした人材養成を達成するため、以下の教育目標を定める。

1. 専門職としての価値を理解し、利用者の主体的立場から、人と環境の関係から生活課題を捉えることができるようにする
2. 利用者の立場から、個人や家族の有する生活課題について、アセスメントで明らかにし、生活課題の解決に向けて支援計画を作成し実施できるようにする
3. 住民主体で、地域の生活課題について、アセスメントで明らかにし、生活課題の解決に向けて計画を作成し実施できるようにする

### ③ ディプロマ・ポリシー

本学の基本理念、「総合福祉学部の養成する人材像」及び教育目標に基づき、総合福祉学部における卒業時の到達目標である学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）は、以下のとおりとする。

1. 専門職としての価値を備え、生活課題が生じる個人と環境との関係について具体的に説明できる能力を身につける
2. 具体的な個人や家族の生活課題をアセスメントで明らかにし、生活課題の解決に向けて支援計画を作成し実施することを説明できる能力を身につける
3. 具体的な地域の生活課題をアセスメントで明らかにし、生活課題の解決に向けた支援計画を作成し実施することを説明できる能力を身につける

## (2) 介護福祉マネジメント学科

### ① 養成する人材像

本学の基本理念に基づき、介護福祉マネジメント学科が養成する人材像は、以下のとおりである。

1. 生活を支援する視点で、利用者のアセスメント、介護計画の作成、実施、評価に基づく介護過程が遂行でき、そのことを他者に指導できる人材
2. マネジメントに関する専門的知識を修得し、介護職員等をマネジメントする能力を有した人材
3. マネジメントする専門的能力を身につけ、社会福祉施設・医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わるマネジメント能力を有した人材

### ②教育目標

以上の人材養成における本学科の教育目標を以下のとおりとする。

1. 生活を支援することについて理解し、利用者のアセスメントから生活課題を明らかにして、介護計画を作成・実施でき、他者に指導できるようになる
2. マネジメントに関する能力を身につけ、介護職員等のリーダーとして、チームで介護業務を遂行していくことができるようになる

3. マネジメントに関する能力を身につけ、社会福祉施設・医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わることができるようになる

### ③ディプロマ・ポリシー

本学の基本理念、「介護福祉マネジメント学科の養成する人材像」及び教育目標に基づき、介護福祉マネジメント学科における卒業時の到達目標である学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）は、以下のとおりとする。

1. 人間を尊重する態度と高い倫理観を養い、人間を統合的な存在として理解する能力を身につける
2. 利用者のアセスメントから生活課題を明らかにして、介護計画を作成、実施、評価ができ、それを他の介護職に指導できる能力を身につける
3. 介護計画の作成・実施において、多職種等と協働して支援する能力を身につける
4. 介護職員のリーダーとして、チームで介護業務を遂行していくことができる能力を身につける
5. 社会福祉施設・医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わることができる能力を身につける

## (3) ソーシャルワーク学科

### ① 養成する人材像

本学の基本理念に基づき、ソーシャルワーク学科の養成する人材像は、以下のとおりである。

1. 地域共生社会の構築に向けて、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識を修得し、多職種連携のもとで、ソーシャルワークが実践できる人材
2. 利用者主体で、個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）できる人材
3. 住民主体で、地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）ができる人材
4. 個人や家族への支援である個別支援と、地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材

### ② 教育目標

こうした人材養成を達成するため、本学科の教育目標を以下のように定める。

1. 保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識や多職種連携の方法について理解し、ソーシャルワークについて理解できるようになる
2. 利用者やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）できるようになる

3. 地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）ができるようになる
4. 個別支援と地域支援を連続して支援することができるようになる

### ③ ディプロマ・ポリシー

本学の基本理念、「ソーシャルワーク学科の養成する人材像」及び教育目標に基づき、ソーシャルワーク学科における卒業時の到達目標である学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）は、以下のとおりとする。

1. 人間を尊重する態度と高い倫理観を養い、人間を統合的な存在として理解する能力を身につける
2. 保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識や技術に関する能力を身につける
3. 利用者主体の生活支援として、ソーシャルワークの展開過程を実施できる能力を身につける
4. 利用者やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）する能力を身につける
5. 地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）する能力を身につける
6. 個別支援から地域支援へ、地域支援から個別支援への連続した支援ができる能力を身につける

【資料 17】に総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科の構造図を示す

## 第2 学部・学科等の特色

### 1 総合福祉学部の特色

#### (1) 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる能力を養う教育 (DP1)

人々の「生活」の支援とは、生活者の立場に立ち、生活者とその環境との関係で生じている社会生活上の課題の解決や緩和に向けて支援することである。これは、WHOのICF（国際生活機能分類）による利用者把握の視点とも共通し、利用者を社会生活モデルで支援することを意図している。

また、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士が行うソーシャルワークとケアワークは、共通する人々の生活課題を対象にして、間接的に支援機能を果たすのがソーシャルワークであり、直接的に支援機能を果たすのがケアワークである。

そのため、こうした「社会生活」の視点から支援できる能力を養う教育課程を編成し、「ICFの理解」、「リハビリテーション論」、「福祉用具と福祉機器」などの科目をもとに「生活支援」について学修し、さらに、フィールドワーク、インターンシ

ップ、実習等により、実践的な体験を通じて学びを深めていく。

**(2) 地域共生社会の構築に向けて、個人や家族の課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を養う能力 (DP2)**

地域共生社会を構築していくなかで、福祉サービスを必要としている人や家族への地域での自立支援は重要であり、そのためには、利用者主体で個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援・介護計画を作成・実施する個別支援が必要である。本学部ではこれらを学修する教育課程を編成する。それには、「ケアマネジメント論」などの科目によって、実際の利用者への介護・ソーシャルワークの展開を可能とする知識を深め、実践につなげていく必要がある。

**(3) 地域共生社会の構築に向けて、地域の課題を明らかにし、支援計画を立案して課題の解決を図っていく能力を養う教育 (DP3)**

従来からの分野・対象別のサービス提供や相談業務、さらには地域づくりでは、そこから抜け落ちる人々や、対応が難しい人々や世帯が存在する。それらは、8050問題で象徴される生活課題を抱える対象者が複数いる世帯、ひきこもりに象徴される制度の狭間にある人々、また一人暮らし認知症の人に象徴される必要であるがサービス利用を求めない人々であり、そうした人々へはただの個別支援だけではなく、対象・領域別を超えた地域住民全体の課題を明らかにし、その解決を図ることで、地域づくりを進めていく地域支援が求められている。こうした地域支援を学修できる教育課程を編成する。

「地域医療連携」「持続可能社会と地域医療福祉経営」「地域活性化と地域医療」などで、利用者が暮らしている地域を対象とした知識を深め、課題を明らかにしたうえで、支援計画を作成していく能力を養うことを目指している。

**(4) ケーススタディ (CS) や問題解決型学習 (PBL) を活用した実践的教育 (DP1・2・3)**

地域において即戦力として活躍できる人材を養成するため、多くの授業でケーススタディ (CS) や問題解決型学習 (PBL) などのアクティブ・ラーニングを活用し、実践的な教育を実施していく。

さらに、ソーシャルワークとケアワークも実学の側面が強く、実践とのつながりで習得していく側面が強く、実習を重要視する。本法人は「つしま医療福祉グループ」のひとつである社会福祉法人ノテ福祉会の協力を得て、地域共生社会型の実習を推進していく。社会福祉法人ノテ福祉会は札幌市を中心に8カ所の特別養護老人ホームを含め88カ所の事業所で構成されているが、できる限り在宅生活が続けられよう「小規模多機能型居宅介護・看護」や「24時間定期巡回随時対応サービス」を展開するだけでなく、社会福祉法人の公益事業として、地域の生活困窮者への食事の宅配、生活支援、洗濯、緊急時コールといった「地域貢献事業ライフサポート」を展開しており、地域共生社会に貢献している。こうした事業に実習で参加することで、本学部の目的である地域共生社会の構築に貢献できる人材養成を進めていく。

同時に、本学部と社会福祉法人ノテ福祉会との連携事業として、「地域貢献センター」を創設し、実習の座学とのフィードバックの場として、実習を受ける学生を支援するだけでなく、ノテ福祉会のノウハウを活かしながら、実習施設での地域貢献事業の普及に貢献していく。

## 2 介護福祉マネジメント学科の特色

本学科は、利用者の立場に立ち、直接の介護を遂行するだけでなく、福祉・介護サービス全般についての広範な知見・技能を有し、複合的な生活課題に対する適切な介護過程が遂行できる人材を養成する。加えて、複雑化・多様化・高度化する生活ニーズに見合ったサービスが、切れ目なく効率的に提供でき、かつ多様な介護人材のマネジメントや社会福祉施設・医療機関等の運営管理能力を有した人材を養成することを目指す。

質の高い個別支援サービスを提供するためには、利用者への介護行為が安全・安楽に実施できるほか、福祉・医療サービスを横断的に提供していく必要がある。今後、介護ニーズや医療ニーズを重層的に抱える利用者への支援は、福祉・医療それぞれのシステムの在り方、尊厳を守るサービス、そしてサービスの維持、運営管理も考えなければ、利用者のニーズには応えられない時代にきている。

これからの介護福祉教育には何が求められているのか。厚生労働省（2017年）は「求められる介護福祉士像」として、「今後の介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応できる、介護における中核的人材」として位置づけ、介護福祉士養成の教育内容として5つの見直し（チームマネジメント能力、本人の生活を地域で支える実践力、介護過程の実践力、認知症ケアの実践力、福祉・医療の連携を踏まえた実践力）を挙げた。そのうえで、高い倫理性を身につけた介護実践を行うことを付記している。これは、利用者の生活のしづらさを補填するだけではなく、倫理観を兼ね備え、介護の必要性・重要性を理解した上で介護過程が遂行できることを表す。

さらに介護職員のリーダーとしての資質を持ち、チームで介護業務を遂行していく能力が求められていることから、介護職員等のマネジメントに加え、社会情勢の変化に迅速に対応しながら、施設の運営管理のマネジメント能力の素養も備えた人材育成を目指す。

### **（1）人間を尊重する態度と高い倫理観を養い、人間を統合的な存在として理解することができる教育（DP1）**

生活を支援するということは、利用者とその環境の間で生じている社会生活上の課題の解決や緩和に向けて支援することである。利用者の立場に立つ支援は、その人の生活歴や価値観といった尊厳に触れる仕事である。一方で、利用者理解の内容によっては利用者の尊厳を容易に奪ってしまう仕事でもある。高齢や心身の障害があったとしても、人間としての価値は変わらず、その価値観を尊重する態度と高い倫理観を意識させることが重要と考えている。こうした態度や倫理観を、自らの日常生活や介護実習といった様々な場面で実学として根付かせる教育を徹底していく。

基礎教育科目にある「人間関係とコミュニケーションⅠ・Ⅱ」、「人間の尊厳と自立」、「文化人類学」、「社会学と社会システム」等で他者を理解するとともに、人が生きるということを総合的に理解するための枠組みを教授し、福祉サービスを必要としている人を尊重し、レジリエンス（復元力）やエンパワメントする支援につながる学びを深めていく。

## **(2) 利用者のアセスメントから生活課題を明らかにして、介護計画の作成、実施、評価ができ、そのことを他の介護職に指導できる教育 (DP2)**

介護福祉士の国家資格取得を目指すにあたり、専門性を学ぶ科目の中核になるのが「介護過程」である。介護過程は、介護職の専門性を発揮する思考過程であること、そして、介護保険制度にある介護支援専門員（ケアマネジャー）が作成する介護サービス計画（いわゆるケアプラン）と歯車のような関係性であり、連動しながら利用者の生活を支援していく。この関係性を学生に教授することで介護過程の必要性をあらためて認識させる。

利用者が抱える障害や疾病の特性をもとに、福祉や医療に関連する生活ニーズの捉え方の枠組みを理解していなければ、アセスメントを適切に行うことができない。そのため、専門基礎教育科目にある「医学概論」「認知症の理解Ⅰ・Ⅱ」、「障害の理解Ⅰ・Ⅱ」、「ICFの理解」等で学びを深めていく。ほかにも多様な生活経験と環境のなかで生じる利用者の尊厳に関わる事例（例 虐待や暴力等）に対応していくため「社会の理解Ⅰ・Ⅱ」等の科目を履修し学びを深める。

「ICFの理解」「介護過程Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」で理解を深めつつ、「介護実習Ⅱ型（応用）」で実際の利用者への介護展開を実践することで、現場で支援のあり方を学び、今後の専門職としてのあり方を経験する。根拠に基づいた介護支援のあり方と、この過程は利用者の生活ニーズが充足するまで循環することを体感し、柔軟に対応していくことを理解してもらおう。同時に、作成した介護計画については可視化でき、それをもとに多様な介護人材の指導ができる素養を養う。

介護計画は、利用者のアセスメントをもとに、チームで介護目標を共有する。そして、介護職の経験年数の長短に関わらず、根拠、一貫性、再現性のある実施ができなければならない。この根拠、一貫性、再現性を介護職に浸透させていくにはリーダーとしての素養や指導能力が求められることから、「リーダー論」等で学びを深めていく。

さらに介護ニーズを充足するためには、人的介護のほか福祉用具や福祉機器の活用を含めた ICT や介護ロボットの活用を視野に入れた介護計画も想定されることから、「福祉用具と福祉機器」の科目において、福祉用具や福祉機器（ICT）、コミュニケーションやレクリエーション活動等を手助けするロボット、記録や施設巡回・見守りを科学化・効率化・合理化するシステム等を学ぶことで介護技術の高度化、IT化の知識・技術への学びを促進させる。本学部では、ケーススタディ（CS）、模擬体験授業（シミュレーション授業）、問題解決型学習（PBL）の手法を採用し、加えてアクティブ・ラーニングの手法やディスカッションやプレゼンテーションを実施し、学生の思考力、判断力、表現力を磨き、かつ興味が持続できる教育手法を提



供する。

### (3) 介護計画の作成・実施において、多職種等と協働して支援する教育 (DP3)

少子高齢化に加え、心身に様々な障害を持つ人の生活ニーズが複雑化・多様化・高度化している。そればかりか支援や制度の狭間に置かれ、潜在的な生活ニーズが存在することを意識しつつ、多職種等（医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、ソーシャルワーカー、ケアマネジャー）と協働しチームとしての対応が求められる。利用者本人はもとより、家族もチームの一員であるという認識をもち、それぞれの専門性を駆使した強みをもって、利用者の自立・自律、そしてエンパワメントを引き出す関わりが可能となる。

「社会福祉士及び介護福祉士法」第 47 条では「介護福祉士は福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない」と、連携の重要性が指摘されており、「介護の基本Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」や「介護過程Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「医療的ケアⅠ・Ⅱ・Ⅲ」「認知症ケア論」「持続可能社会と地域医療福祉経営」「地域連携実践」等の科目でその学びを深めていくことで、介護福祉士資格取得のための指定科目に加え、他職種等と協働して支援する素養を身につけることができる。

具体的な介護計画の実施にあたっては、介護職間での連携はもとより、職場内外の多職種協働が必要であり、そのための学修が求められる。本学科は実践現場とのつながりを重視しており、つしま医療福祉グループに導入している記録等のシステムも活用しながら、個別ケア記録の書き方等も学修する。

### (4) 介護職員のリーダーとして、チームで介護業務を遂行していくことができるようになる教育 (DP4)

介護はチームで業務を遂行していく特徴があり、それには一定の知識、技術が担保されていなければ、利用者への不利益や介護職との信頼関係にまで影響を及ぼす可能性がある。多様な生活課題を抱えている利用者へのサービスが計画に則った形で実施できているかどうか、それを客観的かつ適切に評価する人材が必要であり、介護リーダーがその役割を担っている。

介護サービスは生活ニーズが充足することを目的に、介護過程を PDCA サイクルで循環させながら支援していくものである。同時に、実施した介護サービスに対して責任を果たす意味では、評価が重要となる。そのため、モニタリングを実施し、利用者の満足のいく介護内容になっているか、新たな生活ニーズは生まれていないか等を常に捉える能力が求められている。さらに介護職チームで共通認識を図ることが重要である。

介護リーダーは、介護職員の特性を活かしつつチームで業務を遂行していく能力が求められる。ここでは「リーダー論」「地域医療連携とチーム医療」「人的資源管理論」等でチームとして力を発揮するための資質・役割、そして組織における人材育成とマネジメント機能を教授し、他職種と連携しながら、利用者の QOL の向上を図ることを目指して介護予防からリハビリテーション、看取りまで、介

護サービスを必要としている人の状態の変化に対応できるような実践力を学修していく。とりわけ今後も増大していく認知症の人の意思決定を支援する実践力を身につけるため、つしま医療福祉グループ「認知症研究所」の協力も得ながら学修を深めていく。

#### **(5) 社会福祉施設・医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わることができるようになる教育 (DP5)**

北海道だけでなく、全国的に介護人材不足が深刻であり、外国人介護人材を受け入れ、人材のすそ野の拡大を図っている状況にある。そのため、介護の質を担保することが必要となっている。同時に、介護人材不足から、倒産の危機にある事業所もでてきている。

介護保険法や障害者総合支援法の介護に参入する多様な供給組織において、人的管理だけでなく、持続可能な運営管理業務も担える人材養成が必要不可欠な状況にある。介護の専門職は、利用者への個別支援能力に加え介護職員の人権を守り、あわせてサービス内容の改善を図り、事業所等でのサービスの実践的運営管理ができるマネジメント能力の養成が不可欠と考える。

福祉・医療のマネジメントの専門的知識と技術を体系的に修得したうえで、社会福祉施設や医療機関の実際の運営方法を実践的に学修させるために「医療福祉とマネジメント」「リーダー論」「地域活性化と地域医療」「福祉サービスの組織と経営」「介護施設経営」「事業構想論」「ソーシャル・ビジネス」「持続可能社会と地域医療福祉経営」「サービス産業論」「事業構想論」「医療経営管理論 (I・II・III)」等で学ぶ。

さらに「持続可能社会と地域医療福祉経営」の科目では、つしま医療福祉グループがモデル事業とする日本版 CCRC 構想の施設、地域貢献センターと連携し、福祉・医療の中核となる事業構想に寄与する人材を教育する。学生には主体性をもって参加させ、協働して課題を解決し、多様な状況への適応力を体得させる。

### **3 ソーシャルワーク学科の特色**

#### **(1) 地域共生社会構築に向けて、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識を修得し、多職種連携のもとで、ソーシャルワークが実践できる教育 (DP2・5)**

北海道の個々の市町村においては、地域包括ケアシステムの確立を、さらには地域包括ケアシステムを深化させた地域共生社会の構築を目指している。地域包括ケアシステムや地域共生社会の構築のために、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等の専門的知識をもとにしたソーシャルワークの実践と地域や多職種との連携が不可欠であり、これらを学修できる教育課程を編成する。「地域医療連携とチーム医療」と「地域連携実践」では多職種連携能力を高めていく。また、「医療ソーシャルワーク論」では、医療場面に特化させ、ソーシャルワーク能力を養うことを目的としている。

さらに、多職種連携に必要なコミュニケーション能力を学修するため、1年次から「人間関係とコミュニケーション」の科目を配置し、また「ソーシャルワーク演習」

の中でもコミュニケーション能力の基盤となる基礎的な知識を実践的に身につけられるようにしている。さらに、つしま医療福祉グループの現場職員による講義、「基礎演習」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」などの科目で、ケーススタディ（CS）や問題解決型学習（PBL）などのアクティブ・ラーニングを用いて、少人数教育の中で他者との連携について学びを深めていく。

学外講師やゲストスピーカーに、つしま医療福祉グループの職員を活用することによって、現場の体験を生かしたより実践力を持った人材を養成する学修も可能とする。

## **（２）利用者主体で、個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）できる教育（DP3）**

福祉サービスを必要としている人や家族の地域での自立支援のためには利用者主体で個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施する個別支援が必要であり、これらを学修する教育課程を編成する。

「ケアマネジメント論」では個別支援の核となるケアマネジメントの方法を習得させることを目的としている。「リハビリテーション論」「福祉用具と福祉機器」「ICFの理解」では、ICF（国際生活機能分類）の考えに基づき個人と環境の関係で、個別支援を図っていく視点を養うことを目的としている。

さらに、「ソーシャルワーク演習」などにおいてソーシャルワーク技術を学修し、フィールドワーク、インターンシップ、ソーシャルワーク実習等により、実践的な体験を通じて学びを深めていく。

## **（３）住民主体で、地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）ができる教育（DP4）**

従来からの分野・対象別のサービス提供や相談業務、さらには地域づくりでは、そこから抜け落ちる人々や、対応が難しい人々や世帯が存在する。それらは、8050問題で象徴される生活課題を抱える対象者が複数いる世帯、ひきこもりに象徴される制度の狭間にある人々、また一人暮らし認知症の人に象徴される必要であるがサービス利用を求めない人々であり、そうした人々へはただの個別支援だけではなく、対象・領域別を超えた地域住民全体の課題を明らかにし、その解決を図ることで、地域づくりを進めていく地域支援が求められている。こうした地域支援を学修できる教育課程を編成する。

「地域医療連携」や「持続可能社会と地域医療福祉経営」がある。「地域医療連携」では、地域でのネットワークづくりについて習得させることを狙いにしている。「持続可能社会と地域医療福祉経営」では、地域の問題解決能力を高め、地域支援を連続して行うことを目的としている。地域での組織間ネットワークを作り、地域の能力を高めていくことで、地域支援の基本を学習することになる。

## **（４）個人や家族への支援である個別支援と地域への支援である地域支援を連続して支援できる教育（DP5）**

対象者の地域生活を継続的に支援していくには、アセスメント、支援計画の作成・

実施、モニタリングの PDCA サイクルで、個別支援と地域支援を一体的に連続して実施することが求められている。この連続性を持たせることを目的に、「ソーシャルワークの原理」では、個別支援と地域支援の方法を学修させ、さらに両者の一体的支援について具体的を修得させることを目的にしている。これにより、個別支援と地域支援を合わせたソーシャルワークの一体的方法を習得することを目指す。

#### **(5) 専門的知識・技術の獲得のための実践的教育 (DP1・2)**

保健・医療・福祉などに関する専門的な知識・技術を学生が獲得するのは本学の使命であり、こうした学修を可能とするため、手厚い教員数の配置により、少人数教育を可能とし、多くの授業の中でより実践的な知識と技術を学修するために、ケーススタディ (CS) や問題解決学習 (PBL) を活用する。

こうした学修を可能とするため、「基礎演習」を1年次に配置して大学における学修について早期に習熟できるようにきめ細かい指導をし、3、4年次の専門演習においても、CS や PBL を活用し、保健・医療・福祉に関する専門的な知識・技術を獲得する学修を可能とする。これらの学修により、各人が社会でソーシャルワークを実践していくために必要な資格取得も可能とする。

さらに、本学との関係が深いつしま医療福祉グループは多数の社会福祉施設や医療機関を運営しており、それらの施設と連携できる強みを生かし、地域貢献センターと連携して施設への見学や体験、実習、現場職員からの生の講義などを1年次から導入する実践的教育を行う。これにより、現場に即した知識・経験を獲得することが可能となる。

### **第3 学部・学科等の名称及び学位の名称**

#### **1 学部の名称**

「総合福祉学部 : Faculty of Comprehensive Social Work」

介護と福祉の現場と一体になったキャンパスで、ケアワークとソーシャルワークに関する専門知識と技術を修得し、利用者支援を個人支援と地域支援を総合的に捉えること、また利用者を対象・領域別ではなく、制度横断的な総合的に捉えることができる人材を育てることを目的としており、新たに設立する学部の名称を「総合福祉学部」とする。

#### **2 学科の名称及び学位の名称**

##### **(1) 「介護福祉マネジメント学科 : Department of Care Work and Management」**

本学科は、介護福祉士として、介護過程のもとで介護に関する専門知識や技術の修得を学修の基盤にして、リーダーとして人材養成や事業所の経営や運営といったマネジメント部門にも関わるため、「介護福祉マネジメント学科」とする。

「学士（福祉経営学）：Bachelor of Care Work and Management」

上記の介護福祉マネジメントに関する学修を通し、介護福祉マネジメントができる能力を身に付けた人材に授与するものとして、学位名称を「学士（福祉経営学）」とする。

(2) 「ソーシャルワーク学科：Department of Social Work」

本学科は、地域共生社会を実現するために、これまでの対象・領域別を超えた、個人や家族から地域を支援の範疇に入れたソーシャルワークが実践できる人材を養成するために、ソーシャルワークに関する知識・技術の修得を学修の中心とする趣旨から、名称を「ソーシャルワーク学科」とする。

「学士（社会福祉学）：Bachelor of Social Work」

高度なソーシャルワークが実践できる能力を身につけた人材に授与するものとして、学位名称を「学士（社会福祉学）」とする。

#### 第4 教育課程の編成の考え方及び特色

##### 1 総合福祉学部

###### (1) 教育課程の編成の考え方

総合福祉学部では、本学の基本理念、「総合福祉学部の養成する人材像」及び教育目標を達成するために、教育課程を「基礎教育科目」、「専門基礎教育科目」、「専門教育科目」の3区分で編成し、福祉・医療分野で働く者として必要な一般教養とともに専門的知識と技術を確実に修得することを目指している。さらに、ケーススタディや問題解決型学習を通じて、より実践に基づいた能力の高い実践力を育てることを目指している。

これらを達成するために、科目の配置は以下のカリキュラム・ポリシーに基づいている。

###### 総合福祉学部のカリキュラム・ポリシー

1. 人権や多様な個性を尊重し、主体的に関わる能力を育成するために、基礎となる知識と豊かな人間性を養うことを重視した科目を基礎教育科目に配置する
2. 保健・医療・福祉に携わる一員として、社会福祉及び経営の基礎に関する科目を専門基礎教育科目に配置する
3. 介護福祉、ソーシャルワーク、マネジメントに関する専門科目を専門教育科目に配置する
4. 主体的に学べるケーススタディ（CS）、問題解決型学習（PBL）などのアクティブ・ラーニングを用いた実践力養成の科目を配置する
5. 学習成果の評価は、学力3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を原則とし、5段階の評価で示す

## (2) 教育課程の編成の特色

1 学部 2 学科の利点を生かし、保健・医療・福祉に関する基礎的な科目と保健・医療・福祉の経営に関する基礎的な科目を相互に学びあうことができるように必修科目を配置する。必修科目とした「医療福祉とマネジメント」は、保健・医療・福祉とマネジメントの入門科目であり、保健・医療・福祉とマネジメントの基礎的知識を学修することができる。また、利用者をどのように捉えるかの学びとして、「社会学と社会システム」、「ケアマネジメント論」の科目を置き、

介護福祉マネジメント学科の学生は「社会福祉の基礎」、ソーシャルワーク学科の学生は「経営の基礎」を学修することが目的となる。

さらに、ケーススタディ (CS) や問題解決型学習 (PBL) を通じて、より実践に基づいたマネジメント能力の高い実践力を育てることを目指している。

## (3) 科目の評価方法

科目の評価方法として、学力 3 要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を原則とし、90 点以上を「AA」の「秀」、80 点以上を「A」の「優」、70 点以上を「B」の「良」、60 点以上を「C」の「可」、60 点未満を「D」の「不可」の 5 段階の評価で表す。評価は GP (Grade Point) によっても表す。

## 2 介護福祉マネジメント学科

### (1) 教育課程の編成の考え方と特色

#### ①科目区分について

教育課程は「基礎教育科目 (卒業要件・24 単位)」、「専門基礎教育科目 (卒業要件・40 単位)」、「専門教育科目 (卒業要件・60 単位)」の 3 区分で編成する。

「基礎教育科目」、「専門基礎教育科目」、区分では初年次より対人マネジメント・経営教育を履修させ、基礎能力を充実させた後に、「専門教育科目」区分において学生各々の卒業後の進路に合わせて必要とする教育科目を施す。

なお、介護福祉士の受験資格取得を目指す者については科目区分の概要の各項目の中で対応を記載した。

#### ②「基礎教育科目」、「専門基礎教育科目」でのマネジメント及び運営管理科目の必修科目化

特徴としては、「基礎教育科目」段階にて運営管理手法の教育における導入科目 4 科目・6 単位を必修科目と位置づけ、次年次の経営関連科目の素養を吸収できるよう履修させる。他に本区分では健康科学 2 単位、語学 4 単位も卒業必修科目とする。

「専門基礎教育科目」の『経営の基礎』の科目領域は本学科の基幹的科目で構成され、他の職種への理解のための知識の修得、事業経営戦略を策定するために模擬体験を活用した実践的な経営知識を修得、さらに実践的なフィールドにおける地域医療、福祉サービスの組織経営、さらに介護施設経営に関する対象組織の経営に関する知識の修得と応用力の修得を目指す科目を必修科目として配置した。

### ③「専門教育科目」での卒後進路に合わせた科目区分の中の領域の設定

「専門教育科目」では卒業後活躍する進路に合わせて領域を設置する。主に社会福祉施設等の事業運営について理解するための科目領域の『医療管理と実務』と、経営学理論や概念の理解への科目領域の『マネジメント理論』、医療福祉活動を中心として地域開発に関する科目領域の『地域マネジメント』を設置した。

また、介護福祉を基礎にしたマネジメント能力を身につける科目領域として『介護福祉』を配置し、地域開発に関する領域も合わせ、各領域の科目を混合させて履修させる。

### ④ 総合科目としての少人数制の演習指導

「総合科目」は他の2区分での学びを集約し、各々の目指す進路・職業のために少人数制のゼミナール形式での教育を実施する。3年次の「専門演習Ⅰ」は、ゼミナリステンの目指す専門分野のテーマに沿って希望し、選択するものとし、4年次の「専門演習Ⅱ」まで連続させる。また「専門教育科目」を除く2つの科目区分において、総合福祉学部としてソーシャルワーク学科と共有できる知識と技能の修得を可能とし、特に医療・福祉制度及び公共政策等の理解、さらに実践的な福祉・介護施設の経営に関しての科目を中心に履修させる。

## (2) 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー：CP）と特色

介護福祉マネジメント学科の教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を以下に示す。

### 介護福祉マネジメント学科のカリキュラム・ポリシー

1. 人権や多様な人間性を尊重し、主体的に関わる能力を育成するために基礎となる知識と豊かな人格を涵養することを重視した科目を基礎教育科目に配置する
2. 包括的・重点的支援に必要な専門職の知識を修得させるため、「社会福祉の基礎」及び「経営の基礎」に関する科目を専門基礎教育科目に配置する
3. 専門職のための技能を修得するための専門教育科目を配置する
4. 主体的に学べるケーススタディ、問題解決型学習などのアクティブ・ラーニングを用いて、実践力を育てる
5. 学習成果の評価は、学力3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を原則とし、5段階の評価で示す

## (3) 科目区分の概要

### ①基礎教育科目（卒業要件：24単位以上）

基礎教育科目は4つの科目領域に大別し、一般的な教養科目を基盤とし、カリキュラム・ポリシー（CP1）により、介護・福祉に関連する分野の知識や考え方、これら分野において対象となる人間そのものや、人間としての生き方や在り方などが学べる科目を中心に配置する。科目領域を『人間と文化』、『人間と社会』、『健康科学』及び『語学』にわけ、24単位以上を卒業必要単位数と定め、幅広く偏りなく知識を養うことを目的として配置する。

#### ア. 人間と文化（8 単位以上）

配当年次を1・2年次とし、文化や社会生活に関連する科目を配置し、これからの人材が、サービスや対人支援に携わることを想定し、人間理解の重要性を踏まえ「人間関係のコミュニケーション」、「倫理学」、「心理学と心理的支援」、「発達心理学」の4科目などを中心に配置した。科目選択の自由度を上げるため、広範な教養科目を設置し11科目19単位の中から8単位以上を履修させる。

#### イ. 人間と社会（10 単位以上）

社会科学分野の基本的な知識、教養を身につけるための科目を、配当年次1・2年次とし、入学後の初年次から専門の導入的側面を持つ科目を修得させ、「法学入門」、「経営学入門」、「マーケティング入門」、「会計学」の4科目を必修科目とし、6単位の取得を卒業要件とする。残りの科目のうちから合わせて10単位以上を履修させ卒業要件とする。

#### ウ. 健康科学（2 単位以上）

配当年次を1・2年次とし、健康科学に関する科目、「生活科学」、「環境科学」、「健康とスポーツⅠ・Ⅱ」を配置し、4科目6単位の中から「健康とスポーツⅠ」を必修科目とし、2単位を卒業要件とする。

#### エ. 語学（4 単位以上）

日本語を含めた4か国語を学べる科目配置である。必修科目の「日本語表現」は、近年のコミュニケーション能力の課題である読解力や文章力、レポートの書き方など大学生に必要な日本語の知識を正しく学び、社会人基礎力としての正しい敬語やビジネス文書の作成等ができるよう、その基礎力を養う。外国語では、グローバルな視点で北海道の地域性を加味し、医療関連事業の海外進出をする際、強みとなるよう「中国語」、「韓国語」を学ぶ科目を配置し、近隣アジアの言語を学ぶ機会とする。また、英語科目は「英語Ⅰ基礎」を必修科目とし、続く「実践基礎」、「実践応用」と積み上げ方式で、より高度な英語力を身につけさせる機会を提供する。これら6科目12単位のうち4単位以上の履修を卒業要件とする。

### ②専門基礎科目（卒業要件：40 単位以上）

専門基礎科目は、『社会福祉の基礎』、『経営の基礎』の科目領域にわけ、前者は社会福祉施設・医療機関等における制度的な側面を主に自由度をもって修得させる。後者は、社会福祉施設や関連する地域社会の運営管理のマネジメントに関する経営理論を修得するために必要な介護・福祉の基礎知識を修得させ、本学科の基幹科目を形成する。

#### ア. 『社会福祉の基礎』

『社会福祉の基礎』では1年次に配置する「医療福祉とマネジメント」及び「医学概論」で、学部・学科に入学した学生に対して今後の大学教育の全体像を示す科目とし必修科目とする。さらに、総合福祉学部での学びとして、修得しておきたい福祉や医療に関連する制度的な基本的知識を修得できるよう科目を配置した。上記の必修科目の他、以下の科目を配置する。



社会福祉の意義を示す科目である「社会福祉の原理と政策Ⅰ・Ⅱ」は、総合福祉学部の学びの根源であるため、通年で学び、大学4年間通して医療福祉にかかわり社会に貢献する者としての動機づけとも意図している。ほかには「社会保障Ⅰ・Ⅱ」、「社会の理解Ⅰ・Ⅱ」、「障害の理解Ⅰ・Ⅱ」など特徴的な異なる分野の科目を配することで、履修する学生の興味や将来への視野を広く持てるよう配慮する。

また、人を対象としたサービス産業としての介護福祉にかかわる人材に必須と考えられる対象者への理解と具体的な支援の技術を修得できる科目を配置している。ここでは福祉系の科目と医療系の科目を複数配置しているが、いずれの領域にも共通して必要な科目として配置している。「認知症の理解Ⅰ・Ⅱ」は、介護領域での必須の科目でもあるが、認知症という疾患が多様で複合的な症状を呈するものであり、また、認知症のその人だけでなく、家族や地域の問題としての対応が求められるものでもあるため、時間をかけて理解する必要がある、「認知症研究所」を附属施設に持つ本学に特徴的な科目として、超高齢社会を支える人材の持つべき知識として学部内において共有できるようにする。また、「コミュニケーション技術」は、対人援助に必要な人間の関係性を理解し、関係形成に必要なコミュニケーションの基礎的理解やチームマネジメントの基礎的な知識として、必須科目で単なる知識を超え、実践的な能力が問われる場面で活用できるよう配置する。

介護福祉士の資格取得を目指す場合は、個や集団、社会の単位で人間を理解する視点や地域という観点から生活と社会の関係性を体型的に学修する「社会の理解Ⅰ・Ⅱ」、障害のある人や認知症のある人の心理や身体機能、社会的側面に関する基礎的な知識を修得する「障害の理解Ⅰ・Ⅱ」、「認知症の理解Ⅰ・Ⅱ」、「コミュニケーション技術Ⅰ・Ⅱ」を学修することが必要である。

#### イ. 『経営の基礎』

「医療のしくみ」「地域医療連携とチーム医療」では、多職種連携への理解の前提となる知識を学ばせる科目として、さらに「経営戦略」で基礎的な経営知識を修得させたのち、実践的な必修科目「地域活性化と地域医療」、「福祉サービスの組織と経営」、「介護施設経営」を履修させ適応力の修得を育成させる。必修科目とし3科目6単位を設定する。

さらに、「統計解析」、「会計学Ⅰ」、「簿記」の社会科学分野の科目も合わせて配置している。

#### ③専門教育科目（卒業要件：60単位以上）

専門教育科目は、介護福祉、マネジメント分野で求められる知識と技術を修得し、さらに医療にかかわる幅広い役割で活躍できるよう設置した。その際、主体性をもって他者と協働し、問題解決に向かうことができるよう、ケーススタディ教育を多く取り入れ、多様な状況への適応力を体得させるための科目を配置した。

科目構成は、『マネジメント理論』、『医療管理と実務』、『地域マネジメント』、『介護福祉』、『総合科目』の5つの領域に分かれ、分野に特異な履修モデルを提供している。

また、介護福祉士の資格取得を目指すには、介護福祉科目として26科目72単位を履修することが必要となる。

#### ア. 『マネジメント理論』

修得科目として、「医療経営戦略」、「企業法務」、「経営管理論」、「人的資源管理論」、「組織心理学」、「医療流通システム論」、「医療マーケティング」、「会計学Ⅱ」、「原価計算」、「監査論」、「医療経済学」を配置し、経営に必須の技術である経理および、それらからなる財務の知識理解し、また、組織の運営管理のマネジメントに必要な理論や原則を学び、経営実務に役立てるための科目を配置している。

#### イ. 『医療管理と実務』

病院や医療関連施設の組織の運営管理に関連する科目であり、「医療管理総論」、「医療管理各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「医療関連法規」、「医療安全・臨床倫理」を配置し、主としてケーススタディ（CS）を中心として構成するこれらの科目学び、ディスカッションやプレゼンテーション、シミュレーションや施設見学を通じて、病院や医療関連施設のしくみと医療経営の実際を知り、基本的な知識や思考、姿勢を身につける。

#### ウ. 『地域マネジメント』

保健・医療・福祉分野から地域を対象とし、課題解決のための科目として、「持続可能社会と地域医療福祉経営」、「事業構想論」、「サービス産業論」、「ソーシャル・ビジネス」を配置し、地域社会と、事業の創造について学び、公共性の高い事業である医療福祉による地域の活性化や社会貢献への期待に応えられるよう、知識基盤を築くことができる科目を配置した。

#### エ. 『介護福祉』

介護福祉士の資格取得を目指す学生のために配置した科目領域である。資格取得要件として介護福祉科目 26 科目 72 単位を履修することが必要となる。人間の成長と発達の過程における、身体的・心理的・社会的変化及び老化が生活に及ぼす影響を理解し、ライフサイクルの特徴に応じた生活を支援するために必要な基礎的な知識を修得する。

「発達と老化の理解Ⅰ・Ⅱ」では、介護を必要とする人の生活支援を行うため介護実践の根拠となる人間の心理を理解し、人体の構造や機能を理解する「こころとからだのしくみⅠ・Ⅱ」では、介護福祉の基本となる理念や地域を基盤とした生活の継続性を支援するしくみを理解し、介護福祉の専門職としての能力と態度を養う。

「介護の基本Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、本人の望む生活の実現に向けて、生活課題の分析を行い、根拠に基づく介護実践を伴う課題解決の思考過程を修得する。

「介護過程Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、尊厳の保持や自立支援、生活の豊さの観点から、本人主体の生活が継続できるよう、根拠に基づいた介護実践を行うための知識・技術を修得する。

「生活支援技術ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB・ⅢA・ⅢB」では、介護実践に必要な知識と技術の統合を行うとともに、介護観を形成し、専門職としての態度を養う。

「介護総合演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB」では、地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的な能力や本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程

を実践する能力を養う。

「介護実習Ⅰ型基礎・Ⅰ型応用・Ⅱ型基礎・Ⅱ型応用」では、医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な意識・技術を修得する「医療的ケアⅠ・Ⅱ」を履修させる。

また、複雑化する医療ニーズに対して、医療職との連携をもとに生活に必要な行為として介護職ができる行為を実践的に学修する「医療的ケアⅢ」や認知症の人が住み慣れた地域の中での支援を受けながら自分らしく暮し続けられるようなケアサービスを学修する「認知症ケア論」等、ケアに必要な幅広い知識・技術を修得することを目指す。

#### オ. 総合科目（卒業要件：6単位以上）

総合科目は他の2区分の学びを、演習を通じて社会で実践できるよう、形式知を応用し活用するための科目である。「基礎演習」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」の3科目（6単位）を必修とし、「卒業研究」（4単位）を選択科目とする。

演習科目は、少人数制とし、ゼミナリストンが個々の目指す進路に向けてテーマを定め、調査・研究により、その専門性を探究できるよう支援する。卒業研究を選択する学生には、演習の成果の論文作成指導を行い、進学を希望する学生には、卒後の高度専門教育につなぐ指導方法をとる。

以上による各科目とディプロマ・ポリシーとの具体的な対応関係を全シラバスに示し、学科のカリキュラム・マップで修得できる科目の配置を示した【資料18】。

また、カリキュラム・ツリーには、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関連性、さらに科目履修の順序と配当年次を示し、学修した知識と技術を体系的に修得できるように、年次を追って発展させるように教育課程を編成した【資料19】。

### 3 ソーシャルワーク学科

#### (1) 教育課程の編成の考え方

本学の基本理念、「ソーシャルワーク学科の養成する人材像」及び教育目標を達成するために、教育課程を「基礎教育科目」、「専門基礎教育科目」、「専門教育科目」の3区分で編成し、大学教育を修めた社会人として必要な基礎知識とともに、福祉や医療分野で働く専門職に求められる知識・技術の修得を目指し、さらには、ケーススタディ（CS）や問題解決型学習（PBL）を通じて、より実践に基づいた高い実践力を育てることを目指している。

基礎教育科目は、人権や多様な個性を尊重し、利用者が主体的に関わる能力を育成するために、土台となる基礎知識と豊かな人間性を養うことを重視した科目を配置し、「人間と文化」、「人間と社会」、「健康科学」及び「語学」に分類した。

専門基礎教育科目は、保健・医療・福祉の専門性を持つために必要な基礎知識や技術、ICF（国際生活機能分類）の視点、多職種との連携、地域での実践及び福祉や医療等の情勢、経営や管理運営の基礎を学ぶための科目を配置した。本科目は、専門教育科目の理解につなげることを目的としている。その中で「社会福祉の基礎」「経営の基礎」に分類した。

専門教育科目は、ソーシャルワークで求められる知識と技術を確実に修得するこ

と、さらにソーシャルワークの専門職として質の高い支援を実践するための知識と技術を修得するための科目を配置した。「ソーシャルワークの理論と方法」及び「管理運営の実践」において、知識・技術を学び、「ソーシャルワーク演習」においては演習を通して知識と技術を統合し、「ソーシャルワーク実習」ではこれまで学んだものを、実践できるよう具体化していくのが目的である。さらに「総合科目」として、マネジメントケーススタディとなる「基礎演習」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」の3科目（6単位）を必修とし、「卒業研究」（4単位）は選択科目とする。体験学修や事例検討などを行うことで高い実践力を育てることを目指す。

科目とディプロマ・ポリシーとの具体的な対応関係を全シラバスに示し、履修モデルごとのカリキュラム・マップで修得できる科目の配置を示した【資料20】。

また、カリキュラム・ツリーには、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとの関連性、さらに科目履修の順序と配当年次を示し、知識と技術を、年次を追って体系的に修得できるように発展させることができるように教育課程を編成した【資料21】。

## （2）教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー：CP）と特色

ソーシャルワーク学科では、保健・医療・福祉分野において、これまでの枠の中での狭い範囲のソーシャルワークではなく、複数分野の問題や複雑に絡む問題を抱える対象者や世帯への支援を分野横断的かつ包括的に考え実践できる専門的知識と技術を備えた人材を養成するため、以下のカリキュラム・ポリシーに基づいて教育課程を編成する。

なお、編成にあたっては、ソーシャルワーク学科のディプロマ・ポリシーに基づき、科学的思考をもって主体的に学修する能力を養うため、講義、実習、演習を組み合わせ、科目に適した形態の授業を編成した。そのための教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）を以下に示す。

### ソーシャルワーク学科のカリキュラム・ポリシー

1. 人権や多様な人間性を尊重し、主体的に関わる能力を育成するために、基礎となる知識と豊かな人格を涵養することを重視した科目を基礎教育科目に配置する
2. 包括的な支援に必要な専門職かつチームの一員として、社会福祉と経営の基礎に関する科目を専門基礎教育科目に配置する
3. 福祉サービスを必要とする人の支援を可能とするため、ソーシャルワーク及び経営に関する科目を専門教育科目に配置する
4. ケーススタディ（CS）や問題解決型学習（PBL）を通して、アクティブ・ラーニングによる問題解決プログラムに関する科目を配置する
5. 学習成果の評価は、学力3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を原則とし、5段階の評価で示す

### (3) 科目の設定とその理由

本学の理念、教育目標を達成するために設定する個々の科目の構成は、科目間の関連性や、知識の積み上げを考慮し「基礎教育科目」「専門基礎教育科目」「専門教育科目」の3つの区分に大別し、さらに学生が自身の目標や将来像に照らして履修すべき科目を選択しやすいよう、この3つの区分の中でテーマごとの領域に細分化して示している。

#### ①基礎教育科目（卒業要件：24単位以上）

基礎教育科目は、一般的な教養科目を基盤とし、カリキュラム・ポリシー（CP1）のもと、人権や多様な個性を尊重し、主体的に関わる能力を育成するために、土台となる基礎知識と豊かな人間性を養うことを重視した科目を配置した。保健・医療・福祉に関連する分野に貢献する者として備えておくべき知識や考え方、これら分野において対象となる人間そのものや、人間としての生き方などを学ぶことを目的としている。

科目をテーマごとに「人間と文化」、「人間と社会」、「健康科学」及び「語学」に分類し、24単位以上を卒業要件と定め、幅広く偏りのない知識基盤を築くことを意図した。また選択の自由度を高めるため、科目数を広く設定するよう配置した。

#### ア. 人間と文化（10単位以上）

配当年次を1・2年次とし、文化や社会生活に関連する科目を配置し、サービスや対人支援に携わることを想定し、人間理解の重要性を踏まえた科目を中心に配置した。科目選択の自由度を上げるため、広範な教養科目を設置し11科目19単位の中から10単位以上を履修させる。

社会福祉士養成の指定科目である「心理学と心理的支援」を必修とし、さらに北海道という地域を理解することを重要視し「北海道史」についても必修とする。

#### イ. 人間と社会（8単位以上）

配当年次を1・2年次とし、社会科学分野の基本的な知識、教養を身につけるための科目を配置している。「法学入門」を必修とし、「政治学入門」、「経営学入門」、「マーケティング入門」、「会計学入門」など入門科目が中心となる。12科目20単位のうちから8単位以上の修得を必要とするが、社会福祉士養成の指定科目である「社会学と社会システム」については必修とする。

#### ウ. 健康科学（2単位以上）

配当年次を1・2年次とし、健康科学に関する科目、「生活科学」、「環境科学」、「健康とスポーツⅠ・Ⅱ」を設置し4科目6単位の中から2単位以上を履修させる。

#### エ. 語学（4単位以上）

日本語を含めた4か国語を学べる科目配置である。「日本語表現」は、近年のコミュニケーション能力の課題である読解力や文章力、レポートの書き方など大学生に必要な母国語の知識を正しく学び、社会人基礎力としての正しい敬語やビジネス文書の作成等ができるよう、その基礎力を養う。外国語では、国際社会での活躍や、本学とも関係の深い中国、韓国など近隣アジアの言語を学ぶ機会とし、交流の際の

強みとなれるよう「英語」、「中国語」、「韓国語」を学ぶ科目を配置した。また、「英語」は「基礎」、「実践基礎」、「実践応用」と積み上げ、より高度な英語力を身につける機会を提供できるようにしている。これら6科目12単位のうち4単位以上の履修を卒業要件とする。

## ②専門基礎教育科目（卒業要件：52単位以上）

専門基礎教育科目は、保健・医療・福祉に携わる一員として基礎的な専門知識獲得と多職種連携と地域における実践を重視するため、保健・医療・福祉の専門性を持つために必要な基礎知識や技術、多職種との連携、地域での実践及び経営を学ぶための科目を配置した。

本科目の修得は、専門教育科目の理解につなげることを目的としている。その中で「社会福祉の基礎」、「経営の基礎」に分類し、主に1年次から3年次を中心に履修できるように科目を配置した。

### ア.『社会福祉の基礎』（46単位以上）

ソーシャルワーク学科での学びとして、修得しておきたい保健・医療・福祉に関連する基本的な知識を修得できるよう配置した科目区分である。「医療福祉とマネジメント」（2単位）と「社会福祉の原理と政策Ⅰ・Ⅱ」（4単位）、「ソーシャルワークの原理」（2単位）、「ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ」（2単位）は、ソーシャルワーク学科の学びの根源であるため、1年次の必修科目とし、大学4年間を通して保健・医療・福祉に関わり、社会に貢献する者としての動機づけも意図している。2年次では「地域福祉と包括的支援体制Ⅰ・Ⅱ」、「社会保障Ⅰ・Ⅱ」を必修科目とし、地域における実践の理解や、社会保障制度の理解を目指す。

また、ICF（国際生活機能分類）の視点を学ぶ科目として、「ICFの理解」を必修とし、「医学概論」、「リハビリテーション論」、「障害者福祉」、「ケアマネジメント論」の科目を配置し、理解を深める。

福祉の支援を必要とする各対象分野の「貧困に対する支援」、「障害者福祉」、「高齢者福祉」、「児童・家庭福祉」などの科目を配置し、保健・医療・福祉に関わる人材に必須と考えられる対象の理解と、具体的な制度や支援の技術を修得できる科目を配置している。

また、「医療ソーシャルワーク論」や「保健医療と福祉」を通じて、医療機関におけるソーシャルワークの理解や医療倫理、ソーシャルワーカーの役割、多職種連携などを学ぶ。

さらには、諸外国の医療・福祉を理解する科目として「国際医療福祉論」の科目を配置することで、履修する学生の興味や将来への視野を広く持てるよう配慮した。

そのほか、「カウンセリング」、「ケアマネジメント」等の対人援助職において重要な科目も、学生の将来によっては単なる知識のみではない実践的な能力が問われる場面も多く想定されるため、学生自身がその必要性を考えて選択履修できるように配置している。

14科目27単位が必修であり、13科目25単位を選択科目として配置し、46単位以上を修得する。

#### イ.『経営の基礎』(6単位以上)

福祉や医療分野における基礎的な経営科目として4科目8単位を配置する。「福祉サービスの組織と経営」及び「介護施設経営」は必修とし、経営の基礎を理解することや、地域における連携などを学ぶことを目的とし、ソーシャルワークにおいても必要となるマネジメントについても学修する。

2科目4単位が必修であり、2科目4単位を選択科目として配置し、6単位以上を修得する。

#### ③専門教育科目(卒業要件:48単位以上)

専門教育科目は、福祉や医療分野で求められるソーシャルワークを実践できる能力(知識と技術)を確実に修得すること、さらに社会人として実践現場で仕事をする際に、専門職として質の高い支援を実践するための知識と技術を修得するための科目を配置する。また、各人の将来目標に応じた資格取得を実現するための科目を配置する。

専門教育科目は「ソーシャルワークの理論と方法」、「管理運営の実践」「ソーシャルワーク演習」、「ソーシャルワーク実習」、「総合科目」に分類し、以下のように科目を配置する。

#### ア.『ソーシャルワークの理論と方法』

ソーシャルワークを実践できる能力の知識・技術についての講義科目を中心に配置する。「ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ」、「ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ～Ⅳ」などのソーシャルワークに関する講義科目のほか、精神保健福祉士養成の指定講義科目を配置する。ソーシャルワークの知識・技術の修得を涵養し、演習科目、実習科目へとつなげていく。

また、「認知症ケア論」では、認知症という疾患が多様で複合的な症状を呈するものであり、また、認知症のその人だけでなく、家族や地域の問題としての対応が求められるものでもあるため、時間をかけて理解する必要があるため、大学の附属施設に「認知症研究所」を持つ利点を活かした特徴的な科目として配置する。

#### イ.『管理運営の実践』

マネジメント理論の修得科目として、「経営管理論」、「人的資源管理論」を配置し、病院や医療関連施設のマネジメントに関連する科目として、「医療管理総論」、「医療安全・臨床倫理」を配置した。保健・医療・福祉分野から地域を対象とした課題解決のための科目として、「持続可能社会と地域医療福祉経営」、「地域連携実践」、「ソーシャルビジネス」を配置し、地域社会と事業の創造について学び、公共性の高い事業である保健・医療・福祉による地域の活性化や社会貢献への期待に応えられるよう、知識基盤を築くことができる科目を配置した。ただし、これらの科目はソーシャルワークをより発展させていく科目であり、選択は学生の主体性に任せる。

#### ウ. 『ソーシャルワーク演習』

知識と技術を具体化していくために、ケーススタディ（CS）など様々な学びの手法を提供する演習科目として、「ソーシャルワーク演習Ⅰ～Ⅳ」の演習科目を配置する。「ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神）～Ⅶ（精神）」については、精神保健福祉士を目指す者を対象とした科目となる。

ICF（国際生活機能分類）の視点やソーシャルワークの知識・技術を、アクティブ・ラーニングを用いた演習科目での学びを通じて、より実践力高め、実習科目と関連づけていくことを目指す。

#### エ. 『ソーシャルワーク実習』

「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「ソーシャルワーク実習Ⅰ・Ⅱ」の実習科目を配置する。専門基礎科目や専門科目の「ソーシャルワークの理論と方法」、「管理運営の実践」、「ソーシャルワーク演習」の科目で学んできた知識・技術について、実際の保健・医療・福祉分野の現場で一定時間数の実習を行うことで、知識・技術の理解と獲得を目指し、また自分自身の現状及び課題に気づき、さらなる学びに向かう姿勢を涵養していく。

配属実習前の実習指導、実習時における巡回訪問指導並びに帰校日指導、配属実習後の事後指導など、科目との連動を意識していく。

#### オ. 総合科目

科目での学びについて演習を通じて総合的に理解することを目的とし、「基礎演習」、「専門演習Ⅰ」、「専門演習Ⅱ」の3科目（6単位）を必修として配置する。「卒業研究」（4単位）は選択科目として配置する。

演習科目では、知識の定着を図るため、きめ細かい学修を可能とする個別・少人数指導を重視した教育を行うため、少人数制のゼミナール形式とし、学生個々の目指す進路に向けてテーマを定め、調査・研究することにより、その専門性を探究できるよう支援する。

「基礎演習」は1年次に開講し、体験学習も含め、4年間の学びに向け、調査・研究の手法の基礎やゼミナールの展開の理解を中心として進めていく。

「専門演習Ⅰ」は3年次に、「専門演習Ⅱ」は4年次に開講し、ゼミナールを通じて、ケーススタディ（CS）や問題解決型学習（PBL）を行い、実践力を涵養する。さらに、自らの研究や他の学生の研究について、ディスカッションを重ねながら展開し、学生個々の目指す進路に向けてテーマを定め、調査・研究することにより、その専門性を探究できるよう支援していく。卒業研究とも関連させながら、4年間の学びの集大成とする。

「卒業研究」を選択する学生には、それらの成果を論文にまとめるまでの指導を行い、大学卒業以降の高度専門教育への進学など将来の選択肢の拡大を支援するものとする。



## 第5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### 1 教育方法

教育課程で定めた専門職として求められる知識と技術を確実に修得すること、さらに社会人として医療現場で仕事をする際に、高度専門職業人として質の高い実践をするための知識と技術を修得するための科目を4年間で効率よく履修できるように、履修年次を定め各年次に配当された授業科目を履修させる。授業は、講義、演習、実習から構成し、知識の理解を目的とする教育については「講義」、態度・志向性及び技能の修得や事例検討等の討議による教育については「演習」、理論的知識や技能を実務に応用する技術を身に付けることを目的とする教育については「実習」形式で行い、バランス良く配置した。

一部の科目において、文部科学省が学習・指導方法の改善として推進しているアクティブ・ラーニング（ケーススタディ（CS）や問題解決型学習（PBL））【資料22】を導入する。アクティブ・ラーニングとは、学生がグループワークやディスカッションを通じて能動的に授業に参加する授業法である。特に演習科目などにおいて、課題研究や問題解決型学習（PBL）、プレゼンテーションなど、学生が主体となり授業に参加する形態を採用する。ICT機器を活用し、教員と学生が双方向につながる授業を実施する。

これにより、授業の中で議論し、結論をまとめる能力を学修し「知識の定着」や「知識活用による問題解決能力の育成」につなげ、さらにコミュニケーション能力も身に付ける。

### 2 履修指導方法

#### (1) チューター制度

学生全員が入学と同時に少人数のグループに所属し、それぞれに専任教員がチューターとして配置される。前期2回、後期2回の個別面談のほか、授業や生活を含めて常に相談相手となる。

さらに、1～4年次の各学年の前期、後期の授業開始前にガイダンスを開催し、開講科目、時間割【資料23】の説明や履修指導などの学修支援を行う。

それに加えて、1年次は基礎演習の教員、2年次は基礎演習の教員が継続し、3・4年次は専門演習Ⅰ・Ⅱの教員も学修支援する。

#### (2) オフィスアワー制度

専任教員及び兼任教員は、学生からの授業や履修、学生生活等に関する質問や相談に応じるための特定の時間帯を設ける。設定した時間帯であれば、予約なしで教員を訪問することができることとする。

#### (3) 履修方法

入学時にオリエンテーションを実施し、本学で学ぶ意義や目的、教育理念、教育目標から4年間で育成目標とする能力を踏まえて、卒業後の進路や将来的な展望を考えて学修することができるガイダンスを行う。

介護福祉マネジメント学科には、卒業進路別に、一般企業や公務員就職向け、医療・福祉・介護施設就職向け、将来起業を目指す者向けにそれぞれガイダンスを行う。

さらに、カリキュラム・ツリー【資料 19】では、それぞれの科目がどの領域に含まれ、履修していくことで得られる知識の全体的な把握が容易にできるよう履修モデル【資料 24】を提示する。

ソーシャルワーク学科は、社会福祉士取得が基本であるが、さらに精神保健福祉士を目指すことができる。入学時に全学生にオリエンテーションを実施し、精神保健福祉士は1年次の面談等によって指導し、希望者を募る。【資料 25】

具体的には、履修モデル【資料 26】やカリキュラム・ツリー【資料 21】を提示しながら、カリキュラム編成の基本的な考え方、履修方法、学修方法、及び健康管理、大学施設内の利用に関する説明などを指導する。

履修モデルは、ソーシャルワーク学科には、社会福祉士国家試験受験資格取得を目指すモデルと、社会福祉士と精神保健福祉士の2つの国家試験受験資格を目指すためのモデルの2つがある。

#### (4) 履修指導体制の整備

- ①履修の指導は、チューターや所属する演習教員が担当する。学生の履修方法や生活全般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行う。
- ②すべての授業科目においてシラバスを作成し、授業の概要、対応するディプロマ・ポリシー、到達目標、授業計画、成績評価方法、教科書、授業時間外学修の内容・分量について学生に明示する。
- ③学修目的に合わせて、授業科目が体系的に関連付けて学修できるように時間割を編成する。

### 3 卒業要件

本学は、単位制を採用する。各授業科目を履修し、試験は、学則に定める単位修得条件を満たすことで単位が認定される。単位の計算は、講義・演習は、15時間から30時間をもって1単位、実習については30時間から45時間をもって1単位とし、卒業の要件は、大学に4年以上在学し、124単位以上を修得した者とする。

各領域の必要な単位数は、以下に定める。ただし、それぞれの学科で指定する科目もあり、以下では最低限のものを示す。

#### (1) 介護福祉マネジメント学科

##### ①基礎教育科目

基礎教育科目は、33科目あり、必修を含め24単位以上修得しなければならない。このうち、「人間と文化」の領域からは8単位以上、「人間と社会」の領域からは10単位以上、「健康と科学」から2単位以上、「語学」の領域からは4単位以上とする。

## ②専門基礎教育科目

専門基礎教育科目は36科目あり、40単位以上修得しなければならない。このうち、「社会福祉の基礎」の領域24単位以上、「経営の基礎」の領域は16単位以上とする。

## ③専門教育科目

専門教育科目は60科目あり、必修科目を含めて60単位以上を修得しなければならない。その内、総合科目として「基礎演習」、「専門演習Ⅰ・Ⅱ」の6単位を必修とする。

## ④履修上の注意事項

履修上の注意事項は以下のとおりである。

ア 年次を指定して配置している授業科目は、当該年次の学生または上級年次の学生が履修することとする。

イ 介護福祉士は国家試験受験資格を得るために必要な科目の履修については、担当教員が責任をもって指導する。

## ⑤成績評価

成績評価は以下のように行い、GP (Grade Point) でも評価する。

成績評価については、90点以上を「AA」の「秀」、80点以上を「A」の「優」、70点以上を「B」の「良」、60点以上を「C」の「可」、60点未満を「D」の「不可」の5段階の評価で表す。

また、GPは、「AA」は4.0、「A」は3.0、Bは2.0、Cは1.0、不合格は0.0とする。

評点	区分	成績評価		GP
100～90点	合格	AA	「秀」	4.0
89～80点		A	「優」	3.0
79～70点		B	「良」	2.0
69～60点		C	「可」	1.0
59点以下	不合格	D	「不可」	0.0
認定科目	合格	N		

評価にあたっては、各教員がシラバスで明記している。出欠で評価することはせず、学力3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を原則として評価する。

## ⑥履修科目の年間上限（CAP 制）

本学では、1 単位の単位修得に必要な学修時間を確保し、学修の質の向上と学修の効率化をはかるために、履修登録科目数の上限制度である CAP 制を学年ごとに導入する。単位数は以下のとおりである。

学年	1 年	2 年	3 年	4 年
1 年間の上限 (単位数)	45 単位	45 単位	45 単位	45 単位

## ⑦教育課程と指定規則との対比

本学の教育課程は、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則に定める教育内容（別表第一）に適合しており、介護福祉士国家試験受験資格を修得することができる【資料 27】。

### (2) ソーシャルワーク学科

#### ①基礎教育科目

基礎教育科目は、33 科目あり、必修を含め 24 単位以上修得しなければならない。このうち、「人間と文化」の領域からは 10 単位以上、「人間と社会」の領域からは 8 単位以上、「健康と科学」から 2 単位以上、「語学」の領域からは 4 単位以上とする。

#### ②専門基礎教育科目

専門基礎教育科目は、30 科目あり、52 単位以上修得しなければならない。このうち、「社会福祉の基礎」の領域は 46 単位以上、「経営の基礎」の領域は 6 単位以上とする。

#### ③専門教育科目

専門教育科目は 42 科目あり、必修科目を含めて 48 単位以上を修得しなければならない。そのうち、総合科目として「基礎演習」、「専門演習 I・II」の 6 単位を必修とする。

#### ④履修上の注意事項

履修上の注意事項は以下のとおりである。

ア 年次を指定して配置している授業科目は、当該年次の学生または上級年次の学生が履修することとする。

イ 社会福祉士、精神保健福祉士国家試験受験資格を得るために必要な科目の履修については、担当教員が責任をもって指導する。

## ⑤成績評価

成績評価は以下のように行い、GP (Grade Point) でも評価する。

成績評価については、90点以上を「AA」の「秀」、80点以上を「A」の「優」、70点以上を「B」の「良」、60点以上を「C」の「可」、60点未満を「D」の「不可」の5段階の評価で表す。

また、GPは、「AA」は4.0、「A」は3.0、Bは2.0、Cは1.0、不合格は0.0とする。

評 点	区 分	成績評価		GP
100～90点	合 格	AA	「秀」	4.0
89～80点		A	「優」	3.0
79～70点		B	「良」	2.0
69～60点		C	「可」	1.0
59点以下	不合格	D	「不可」	0.0
認定科目	合格	N		

評価にあたっては、各教員がシラバスで明記している。出欠で評価することはせず、学力3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を原則として評価する。

## ⑥履修科目の年間上限 (CAP 制)

本学では、1単位の単位修得に必要な学修時間を確保し、学修の質の向上と学修の効率化をはかるために、履修登録科目数の上限制度であるCAP制を学年ごとに導入する。単位数は以下のとおりである。

学年	1年	2年	3年	4年
1年間の上限 (単位数)	45単位	45単位	45単位	45単位

## ⑦教育課程と指定規則との対比

本学の教育課程は、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則、精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則に定める教育内容(別表第一)に適合しており、社会福祉士、精神保健福祉士国家試験受験資格を修得することができる【資料27】。

## 第6 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の 具体的計画

対面での講義、演習、実習を基本とする中で、多様な環境への対応や求められる資質の向上に必要と考えられる場合は、メディアデバイスを用いた履修方法を実践する。通常の対面授業と異なり、学生の通信環境或使用デバイスに配慮をしたうえで、以下

の講義モデルで実施する。

### 1 オンラインシステムを用いた講義モデル

多様な環境下でも、必要な学びを確保するため必要に応じてオンラインシステムを用いた講義を実施する。オンラインシステムを用いた講義モデル【資料 28】としては、まずオンライン会議システムを活用して全員に講義映像（スライドまたは動画）および音声を提供して必要な範囲の講義を行う。さらに講義内で学修した内容に関する課題を Microsoft Forms を用いて提示し、リアルタイムで提出を求めることで双方向授業を可能とする。教員は自動集計されたデータを確認し、分野ごとの学生の習熟度合を授業時間内に評価して、理解度の低い部分の追加解説をオンライン会議システムにより実施する。また、学生の質問や意見は専用のマイクやチャットを通してリアルタイムで行うことができる。

講義に必要な資料は、Web ツールを用いてデータ配布およびデータ提出とする。また適正な時間数となるよう配慮した課題を事前、事後に提示して予習および復習を促すこととする。

### 2 講義のためのオンラインシステム

2つのノートパソコンを用いて一方をメイン画面、もう一方をサブ画面とする【資料 29】。メイン画面では講義用スライドまたは動画を共有するほか、専用のペンで画面に書き込みが可能な液晶パッドを併用することで、学生の質問などその場の状況に合わせた対応が可能となる。また、オンラインシステムを使用することで、学生側は理解しづらい部分を録画し何度も確認することが可能であり、在宅環境であっても学習効果の向上が期待できる。

サブ画面では、学生が実際に確認している映像や音声を教員自身も確認することで不具合や学生からの発言を早期に発見し対応することが可能である。

受講者はパソコン、タブレット、スマートフォンのいずれかのデバイスで受講が可能であり、自宅に通信環境が整備されていない場合は大学敷地内で提供されている Wi-Fi 環境を活用することができる。

## 第7 実習の具体的計画

### 1 介護福祉マネジメント学科

#### (1) 介護福祉士

##### ①実習の目的

介護実習では、地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的な能力を習得すること、本人の望む生活の実践に向けて、福祉・保健・医療に係る多職種との協働の中で、介護過程を実践する能力を養うことを目的とする。

「介護実習Ⅱ型基礎・応用」では、ICF（国際生活機能分類）の社会生活モデルを活用したケーススタディを通し、介護過程（アセスメント・介護計画の立案・実施・評価）のプロセスを実践的に学ぶ。

「介護実習Ⅱ型基礎・応用」では、ケーススタディ（CS）に使用する様式は印刷

教材だけではなく、パソコン・タブレットで管理できるようにする。その際、個人情報取り扱いに十分注意させ、インターネットへの流失がないように指導する。

## ②実習先の確保の状況

北海道札幌市で介護実習を行うため、介護実習Ⅰ型として26カ所、80人分、介護実習Ⅱ型として21カ所、73人分の施設および機関を確保し、承諾を得ている【資料30】。承諾を得ている施設・機関は、介護実習Ⅰ型は通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、訪問介護事業所である。介護実習Ⅱ型は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、障害者支援施設であり、いずれも介護福祉士実習指導者講習会を修了した実習指導者が指導にあたることのできる施設、機関である。

## ③実習先との契約内容

実習内容は、大学において社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針（平成30（2018）年8月7日社援発0807第2号）に従い、「介護福祉実習要綱（案）」【資料31】を作成した。

実習施設との契約は、実習先に「介護福祉実習要綱」を明示し、理解を得たうえで実習承諾書・覚書を受領している。実習の承諾に際しては、本学及び実習施設の責務を明確にするとともに、特に個人情報保護や事故防止の対応（事故防止・感染予防策）については、以下のとおりとする。

### ア 個人情報保護

個人情報保護については、医療介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスに関するQ&A（事例集）平成29年5月30日個人情報保護委員会事務局 厚生労働省【資料32】に基づくとともに、法的な守秘義務であることを踏まえた指導を徹底して行う。なお、実習中に知りえる利用者情報に関しては、実習生、実習指導者、実習指導担当教員が連携し個人情報管理に留意する。

### イ 事故防止・感染予防策

実習に備え、施設・事業所における事故に対するリスクマネジメントや業務上起こりうる職業感染のリスクについては、つしま医療福祉グループにおける病院や社会福祉施設及び本学保健医療学部におけるリスクマネジメントなどの実践を参考にしながら学修する。また、実習施設・事業所の指示に従い、感染症に関する抗原・抗体検査及び必要に応じた予防接種後の結果を画面にて報告する。特に、昨年からの新型コロナウイルスなどの感染防止対策を徹底し、日々の検温、マスク着用、手指消毒といった基本的な対策はもとより、実習開始前を含む実習期間中の行動についても留意し、実習施設・事業所におけるルールに基づく行動を指導する。

## ④実習水準の確保の方策

実習は、介護福祉士関連講義科目、実習事前指導、実習指導者会議、施設・事業所での実習、実習事後指導の4段階で行う。施設・事業所での実習開始前に、実習

で行うにふさわしい知識や技術の学習状況の再確認を行い、実習がより円滑に進み、より深い理解につながるようにする。実習期間中に実習担当教員は、実習施設・事業所に訪問し、「介護福祉実習要綱」に記載した学習内容の遂行状況、学生の理解・修得状況の確認を行う。実習終了後には、事後の実習指導を演習形式で行うとともに、実習報告会において、次年度実習を行う学生及び実習指導者と質疑応答を行い、実習の成果を確認するとともに、実習の問題点や課題を明確にし、改善を図る。

#### ⑤実習先との連携体制

実習施設・事業所の実習指導者との詳細な調整は、実習開始前年度に行う。また、実習に入る前に実習指導者会議を開催し、実習に関する目的、目標、課題の共通認識を図る。実習指導担当教員は、実習期間中に実習指導者と随時連絡をとり、学生の状況を把握し情報を共有する。

#### ⑥実習前の準備状況（感染予防策・保険等の加入状況）

学生の健康管理については、本学で全学生対象に年 1 回定期健康診断を実施し、学生の健康状況を把握し、必要に応じ健康相談を行う。さらに 1 年次の健康診断時には、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の 4 種の抗体価と B 型肝炎（HBs 抗原、HBs 抗体）の検査を行う。また、実習開始前においては、配属細菌 5 種（赤痢、サルモネラ、腸チフス、パラチフス、0-157）の検査を実施する。

なお、入学時に全学生を対象に、学生総合補償制度（Will）に加入する。補償概要は、「自身のケガへの補償」、「第三者に対する賠償責任への補償」、「実習中の感染事故防止の補償」、「共済制度」である。

#### ⑦事前・事後における指導計画

##### ア 実習前指導

実習前に実習指導担当教員は、学生に対し、講義、演習を行い、目的、目標、課題を明確にする。具体的には、講義、演習において、各実習施設・事業所におけるシステムや特徴などを説明し、実習の進め方や留意点について理解させるとともに、学生に対して、実習施設・事業所の概要と実習課題・計画の事前課題を課し、それに基づき個別指導を実施する。

また、実習の基本的な心得として、大学生・実習生としてもとめられるマナー（挨拶、態度、言葉遣い、身だしなみ等）についても指導する。

##### イ 実習後指導

実習指導担当教員は、個別の学生に対して実習の成果や問題点について、個別面談などにより状況を把握し、必要な指導を行う。

#### ⑧実習巡回指導体制

介護実習 450 時間を実習Ⅰ型（居宅基礎・応用）・実習Ⅱ型（施設基礎・応用）に分け、2 年次から 4 年次で 4 回の実習を実施する。



介護実習Ⅰ型は通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型生活共同介護、訪問介護事業所で実習、介護実習Ⅱ型は介護老人福祉施設、介護保健施設、障害者支援施設で実習する。新カリキュラムに伴い実習施設がおさえるべきポイントが明確になったことにより、①介護過程の実践的展開、②多職種協働の実践、③地域における生活支援の実践を学ぶことに重点を置く。

実習指導担当教員はⅠ型・Ⅱ型ともに実習指導者と実習前・中・後を通して連携を取り、実習生の学びを支援する。また、実習Ⅱ型実習期間中は帰校日を1日設けての指導、週に1回以上施設を訪問し（実習生の進捗、課題に応じて訪問指導を増やすこともあり）、実習カンファレンスを通して実習の様子を把握するとともに、介護過程の実践的展開を支援する。

実習指導担当教員は5名で、教員1人で最大8名の実習生を担当することとなる。別紙により、巡回予定表を作成している【資料30】。

#### ⑨実習施設における指導者

介護福祉士の養成施設指定規則第5条1項（平成28年11月11日厚生労働省令第168号）十四号イ及びロに該当する者で、介護実習Ⅰ型指導者は介護福祉士の資格を有する者又は3年以上介護業務に従事した経験のある者であり、介護実習Ⅱ型指導者は介護福祉士として3年以上実務に従事した経験があり、かつ、実習指導者を養成する講習会であって厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者である。

#### ⑩成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、実習指導者からの実習評価表、学生が記録する実習日誌、実習レポート、訪問指導を行う教員からの報告、実習終了後の実習報告会などの内容を合わせて、実習指導担当教員が総合的に評価し、教授会において単位を認定する。

## 2 ソーシャルワーク学科

### (1) 社会福祉士

#### ①実習の目的

「ソーシャルワーク実習Ⅰ」では、ソーシャルワークの実践に必要な各科目の知識と技術を統合し、社会福祉士としての価値と倫理に基づく支援を行うための実践能力を養うとともに、支援を必要とする人や地域の状況をICF(国際生活機能分類)の視点を踏まえた社会生活モデルに基づきアセスメントし、その生活上の課題(ニーズ)について把握する。その把握した課題に対応するため、支援を必要とする人の内的資源やフォーマル・インフォーマルな社会資源を活用した問題解決プログラムの作成、実施及びその評価ができる能力を修得する。

さらには、包括的・重層的な地域生活支援に必要な関連分野の専門職との連携のあり方、及びその具体的内容を実践的に理解する。

#### ②実習先の確保の状況

北海道札幌市並びにその近郊でソーシャルワーク実習を行うため、32カ所、99

人分の施設および機関を確保し、承諾を得ている【資料 33】。

承諾を得ている施設、機関は、特別養護老人ホーム、障害者支援施設、放課後等デイサービス、社会福祉協議会、医療機関が中心であり、いずれも社会福祉士実習指導者講習会を修了した実習指導者が指導にあたることのできる施設、機関である。

### ③実習先との契約内容

実習内容は、社会福祉士介護福祉士学校指定規則及び社会福祉に関する科目を定める省令の一部を改正する省令（令和 2（2020）年 3 月 6 日 文部科学省・厚生労働省令第 1 号）と社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて（令和元（2019）年 6 月 28 日 社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室）に従い、「ソーシャルワーク実習 I 要綱（案）」を作成した【資料 34】。

実習施設との契約は、実習先に「ソーシャルワーク実習 I 要綱」を明示し、理解を得たうえで実習承諾書を受領している。

実習の承諾に際しては、本学及び実習施設の責務を明確にするとともに、特に個人情報保護や事故防止の対応（事故防止・感染予防策）については、以下のとおりとする。

#### ア 個人情報保護

個人情報保護については、医療介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスに関する Q&A（事例集）平成 29 年 5 月 30 日 個人情報保護委員会事務局 厚生労働省【資料 32】に基づくとともに、法的な守秘義務であることを踏まえた指導を徹底して行う。なお、実習中に知り得た利用者情報に関しては、実習生、実習指導者、実習指導担当教員が連携し個人情報管理に留意する。

#### イ 事故防止・感染予防策

実習に備え、施設、機関における事故に対するリスクマネジメントや業務上起こりうる職業感染のリスクについては、つしま医療福祉グループにおける病院や社会福祉施設及び本学保健医療学部におけるリスクマネジメントなどの実践を参考にしながら学修する。

また、実習施設機関の指示に従い、感染症に関する抗原・抗体検査及び必要に応じた予防接種後の結果を書面にて報告する。特に、昨年からの新型コロナウイルスなどの感染防止対策を徹底し、日々の検温、マスク着用、手指消毒といった基本的な対策はもとより、実習開始前を含む実習期間中の行動についても留意し、実習施設機関におけるルールに基づく行動を指導する。

### ④実習水準の確保の方策

実習は、社会福祉士関連講義科目、実習事前指導、実習指導者会議、施設・機関での実習、実習事後指導の 4 段階で行う。施設・機関での実習開始前に、実習で行う上で最低限必要な知識や技術の再確認を行い、実習がより円滑に進み、より深い理解につながるようにする。

実習期間中に実習担当教員は、実習施設・機関に訪問し、「ソーシャルワーク実

習 I 要綱」に記載した学修内容の遂行状況、学生の修得状況の確認を行う。実習終了後には、事後の実習指導を演習形式で行うとともに、実習報告会において、来年度実習を行う学生及び実習指導者と質疑応答を行い、実習の成果を確認するとともに、実習の問題点や課題を明確にし、次年度に向けて改善を図る。

#### ⑤実習先との連携体制

実習施設の実習指導者との詳細な調整は、実習開始前年度に行う。また、実習を開始する前に実習指導者会議を開催し、実習に関する目的、目標、課題の共通認識を図る。実習指導担当教員は、実習期間中に実習指導者と随時連絡をとり、学生の状況を把握し情報を共有する。

#### ⑥実習前の準備状況（感染予防策・保険等の加入状況）

学生の健康管理については、本学で全学生対象に年 1 回定期健康診断を実施し、学生の健康状況を把握し、必要に応じ健康相談を行う。さらに 1 年次の健康診断時には、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の 4 種の抗体価と B 型肝炎（HBs 抗原、HBs 抗体）の検査を行う。また、実習開始前においては、配属細菌 5 種（赤痢、サルモネラ、腸チフス、パラチフス、0-157）の検査を実施する。

なお、入学時に全学生を対象に、学生総合補償制度（Will）に加入する。補償概要は、「自身のケガへの補償」、「第三者に対する賠償責任への補償」、「実習中の感染事故防止の補償」、「共済制度」である。

#### ⑦事前・事後における指導計画

##### ア 実習前指導

実習前に実習指導担当教員は、学生に対し、講義、演習を行い、目的、目標、課題を明確にする。具体的には、講義、演習において、各実習施設・機関におけるシステムや特徴などを説明し、実習の進め方や留意点について理解させるとともに、学生に対して、実習施設・機関の概要と実習課題・計画の事前課題を課し、それに基づき個別指導を実施する。

##### イ 実習後指導

実習指導担当教員は、個別の学生に対して実習の成果や問題点について、個別面談などにより状況を把握し、必要な指導を行う。

#### ⑧教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習時間数が 240 時間となっており、夏休み期間だけでは、講義に影響するため、夏休み期間と春休み期間の 2 回の実習を行う。実習施設機関については、異なる機関・事業所の 2 カ所以上で行うこととし（資料 35 ソーシャルワーク実習 I 巡回予定表参照）、1 つの機関・事業所において 180 時間以上の実習を必須とし、支援計画の作成、実施、評価といったソーシャルワークの一連の過程を網羅的に実践することとする。ただし、両方とも、学生との実習中の面談については、45 時間に 1 回の学生への指導が必要なことから、実習期間中に 6 回以上学生との面談を行う。そ

ここで、本学の実習巡回担当教員または実習指導担当教員は、1回目の実習期間中に実習施設・機関への訪問による面談と学生を大学に帰しての面談を2回ずつ実施し、合計4回以上にて、学生の実習状況及び問題点について面談による指導を実施する。

2回目の実習期間中には、実習施設・機関への訪問による面談と、学生を大学に帰しての面談を1回ずつ実施し、合計2回以上にて、学生の実習状況及び問題点について面談による指導を実施する。この方法によって、2回の実習期間合わせて、合計巡回指導3回、帰校日指導3回 計6回の学生への面談による指導を確保する。

また、学生の状況に合わせ、適宜、実習施設の指導者との連絡を密に行い、訪問指導や帰校指導等を実施し、学生の実習の学びが深まるよう配慮する。

なお、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」を担当する教員は、8人を予定しており、教員1人につき、最大10人程度の対応となる。

### ⑨実習施設における指導者の配置計画

大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について（平成20年3月28日付け社援発第0328003号）7実習に関する事項（5）に該当する者で、社会福祉士の資格を修得した後、相談援助の業務に3年以上従事した経験を有するもので、社会福祉士実習指導者講習会の課程を修了した者であることを本学において、資格証、修了証の写しにより確認している。

また、相談援助業務の経験年数を記載した書類において資質の確認を行っている【資料36】。

### ⑩成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、実習指導者からの実習評価表、学生が記録する実習日誌、実習レポート、巡回する実習巡回担当教員からの報告、実習終了後の実習報告会などの内容を合わせて、実習指導担当教員が総合的に評価し、教授会において単位を認定する。

## （2） 精神保健福祉士

### ①実習の目的

「ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）」を通して、『精神保健福祉士としてのソーシャルに係る専門的知識と技術の理解』や『精神疾患や精神障害、メンタルヘルスの課題をもつ人びとのおかれている現状に関する知識』に基づき精神保健福祉現場での試行と省察の反復により実践的な技術等を体得するとともに、その生活実態や生活上の課題について具体的に把握する。

また、実習指導者からのスーパービジョンを受け、精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応し、問題解決するプログラムを作成できる能力を修得する。

さらには、包括的・重層的な地域生活支援に必要な関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。

## ②実習先の確保の状況

北海道で精神保健福祉士実習を行うため、12カ所23人分の医療機関、及び8カ所22人分の事業所を確保し、承諾を得ている【資料37】。

承諾を得ている病院、事業所は、精神科病院、就労継続支援B型事業所、就労移行支援事業所が中心であり、いずれも精神保健福祉士実習指導者講習会を終了した実習指導者が指導にあたることのできる病院、事業所である。

## ③実習先との契約内容

実習内容は、大学等において開講する精神障害者の保健及び福祉に関する科目の確認に係る指針について（令和2（2020）年12月28日付け文科高第686号、障発1228第12号文部科学省高等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長連名通知）に従い、「ソーシャルワーク実習Ⅱ要綱（案）」を作成した【資料38】。

実習施設との契約は、実習先に「ソーシャルワーク実習Ⅱ指導マニュアル」を明示し、理解を得たうえで実習承諾書を受領している。

実習の承諾に際しては、本学及び実習施設の責務を明確にするとともに、特に個人情報保護や事故防止の対応（事故防止・感染予防策）については、以下のとおりとする。

### ア 個人情報保護

個人情報保護については、医療介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンスに関するQ&A（事例集）（平成29年5月30日 個人情報保護委員会事務局 厚生労働省）【資料32】に基づくとともに、法的な守秘義務であることを踏まえた指導を徹底して行う。なお、実習中に知りえる利用者情報に関しては、実習生、実習指導者、実習指導担当教員が連携し個人情報管理に留意する。

### イ 事故防止・感染予防策

実習に備え、病院・事業所における事故に対するリスクマネジメントや業務上起こりうる職業感染のリスクについては、つしま医療福祉グループにおける病院や社会福祉施設及び本学保健医療学部におけるリスクマネジメントなどの実践を参考にしながら学修する。また、実習病院・事業所の指示に従い、感染症に関する抗原・抗体検査及び必要に応じた予防接種後の結果を書面にて報告する。特に、昨年からの新型コロナウイルスなどの感染防止対策を徹底し、日々の検温、マスク着用、手指消毒といった基本的な対策はもとより、実習開始前を含む実習期間中の行動についても留意し、実習病院・事業所におけるルールに基づく行動を指導する。

## ④実習水準の確保の方策

実習は、精神保健福祉関連講義科目、実習事前指導、実習指導者会議、病院・事業所での実習、実習事後指導の4段階で行う。施設・期間での実習開始前に、実習で行う上で最低限必要な知識や技術の再確認を行い、実習がより円滑に進み、より深い理解につながるようにする。実習期間中に実習担当教員は、実習病院・事業所に訪問し、「ソーシャルワーク実習Ⅱ要綱」に記載した学習内容の遂行状況、学生

の修得状況の確認を行う。

実習終了後には、事後の実習指導を演習形式で行うとともに、実習報告会において、次年度に実習を行う学生及び実習指導者と質疑応答を行い、実習の成果を確認するとともに、実習の問題点や課題を明確にし、次年度に向けて改善を図る。

#### ⑤実習先との連携体制

実習病院・事業所の実習指導者との詳細な調整は、実習開始前年度に行う。また、実習に入る前に実習指導者会議を開催し、実習に関する目的、目標、課題の共通認識を図る。実習指導担当教員は、実習期間中に実習指導者と随時連絡をとり、学生の状況を把握し情報を共有する。

#### ⑥実習前の準備状況（感染予防策・保険等の加入状況）

学生の健康管理については、本学で全学生対象に年 1 回定期健康診断を実施し、学生の健康状況を把握し、必要に応じ健康相談を行う。さらに 1 年次の健康診断時には、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の 4 種の抗体価と B 型肝炎（HBs 抗原、HBs 抗体）の検査を行う。また、実習開始前においては、配属細菌 5 種（赤痢、サルモネラ、腸チフス、パラチフス、O-157）の検査を実施する。

なお、入学時に全学生を対象に、学生総合補償制度（Will）に加入する。補償概要は、「自身のケガへの補償」、「第三者に対する賠償責任への補償」、「実習中の感染事故防止の補償」、「共済制度」である。

#### ⑦事前・事後における指導計画

##### ア 実習前指導

実習前に実習指導担当教員は、学生に対し、講義、演習を行い、目的、目標、課題を明確にする。具体的には、講義、演習において、各実習病院・事業所におけるシステムや特徴などを説明し、実習の進め方や留意点について理解させるとともに、学生に対して、実習病院・事業所の概要と実習課題・計画の事前課題を課し、それに基づき個別指導を実施する。

##### イ 実習後指導

実習指導担当教員は、個別の学生に対して実習の成果や問題点について、個別面談などにより状況を把握し、必要な指導を行う。

#### ⑧教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習時間数が 210 時間となっているが、ソーシャルワーク実習 I の単位取得学生については、最大 60 時間まで免除することが可能となる。しかし、本学では、実習先、本人と綿密に打ち合わせを行い、学生の学び、経験が不足することのないよう対応していく。実習先としては、2 か所の実習施設・機関（精神科病院等の医療機関及び障害福祉サービス事業所・地域活動支援センターなど）に配属される。

精神科医療機関 90 時間以上、地域事業所 60 時間～120 時間と 2 領域での実習と

なり、4年次の実習とする。学生との実習中の面談については、45時間に1回の学生への指導が必要なことから、実習中に5回以上の学生との面談が必要となる。そこで、本学の実習巡回担当教員または実習指導担当教員は、各実習機関に2回の巡回訪問を行う。また、実習期間中に学生を3回、大学に帰すこととし、合計5回以上、学生の実習状況及び課題について面談による指導を実施する。この方法によって、2回の実習期間合わせて、合計で巡回指導2回、帰校日指導3回、計5回の学生への面談による指導を確保する。

また、学生の状況に合わせ、適宜、実習施設の指導者との連絡を密に行い、訪問指導や帰校指導等を実施し、学生の実習の学びが深まるよう配慮する。

精神保健福祉士の履修は20名を上限としており、3人の精神保健福祉士の資格を持つ専任教員で対応することとなっている。教員一人あたりの学生数は7人以下となっているため、教員の負担については問題ないと考えている【資料39】。

#### ⑨実習施設における指導者の配置計画

精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第1条第8項（平成27年10月21日付け文科高第686号、障発1021第1号文部科学省高等教育局長・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長連名通知）7実習に関する事項（3）に該当する者で、精神保健福祉士の資格を修得した後、相談援助業務に3年以上従事した経験を有するもので、精神保健福祉士実習指導者講習会の課程を修了した者であることを本学において、資格証、修了証の写しにより確認している。また、相談援助業務の経験年数を記載した書類において資質の確認を行っている【資料40】。

#### ⑩成績評価体制及び単位認定方法

成績評価は、実習指導者からの実習評価表、学生が記録する実習日誌、実習レポート、巡回する実習巡回担当教員からの報告、実習終了後の実習報告会などの内容を合わせて、実習指導担当教員が総合的に評価し、教授会において単位を認定する。

### 第8 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

#### 1 実習の目的

介護福祉マネジメント学科では、選択必修科目である「地域連携実践」で行う学外実習を通してこれまでに学んできた専門的知識や技術を実際に適用するもので、以下のように実施計画となっている。

##### （1）実習先の確保の状況

〔実施科目〕 「地域連携実践」（3年次、前期開講）

〔受入人数〕 病院10人、医薬品卸10人、医療機器販売3人、臨床検査センター2人、福祉介護施設20人、農福連携施設5人

〔開拓方法〕 共同研究や協力関係にある民間企業や組織への受け入れ、あるいは北海道インターシップ推進協議会や札幌市の経営者協会より紹介を受け、介護福祉マネジメント学科としてのインターンシップ研修に関わる包括的な関係を築き、覚書を締結する。また、インターンシップ受け入れに協力可能な企業・組織等の情報を収集して、さらに企業実習先を開拓していく。

## (2) 実習先との連携体制

実習前及び実習期間中は、科目担当教員が実習先との連携・協力体制を構築するようしており、円滑な教育実習が行えるよう取り組んでいる。本学の地域貢献センターと連携し、研修先とインターンシッププログラムを開発し実施する。

## (3) 成績評価体制及び単位認定方法

実習企業からの評価、事前事後指導における評価、実習日誌及びレポート等に基づいて科目担当教員が指導教員と協議し、総合的に評価する。

## (4) その他特記事項

「地域連携実践」の実習先一覧

施設名	所在地	授業科目	受入人数
小樽市立病院 (医療機関)	北海道小樽市若松 1 丁目 1 番 1 号	地域連携実践	5
(株) スズケン (医薬品卸)	札幌市中央区北 11 条西 19 丁目 36-35	地域連携実践	5
(株) ほくやく (医療機器販売)	札幌市中央区北 6 条西 16 丁目 1-5	地域連携実践	5
竹山ホールディングス (医薬品卸)	札幌市中央区北 6 条西 16 丁目 1-5	地域連携実践	5
札幌臨床検査センター (株) (臨床検査及び医薬品 卸)	札幌市中央区北 5 条西 1 8 丁目 9-1	地域連携実践	5
社会福祉法人日本介護事 業団 CCRC (江別市生涯活躍の まち)	北海道空知郡奈井江町字 奈井江町 161 番 1、CCRC (江別市生涯活躍のまち 開設準備室:江別市大麻	地域連携実践	10



(社会福祉施設)	東町 13-38 大麻第二住 区会館内)		
社会福祉法人ノテ福祉会 特別養護老人ホーム 幸栄の里 (特別養護老人ホーム)	札幌市豊平区月寒西 2 条 5 丁目 1 番 2 号	地域連携実践	5
社会福祉法人ノテ福祉会 特別養護老人ホーム ふるさと (特別養護老人ホーム)	札幌市清田区真栄 434 番 地 6 アンデルセン福祉村	地域連携実践	5
医療法人社団日本医療大 学 日本医療大学病院 (医療機関)	札幌市豊平区月寒東 1 条 13 丁目 4-5 ※令和 3 年 8 月移転予定	地域連携実践	5
農地所有適格法人 株式 会社つしまファーム (農福連携施設)	札幌市清田区真栄 434 番 地 1 アンデルセン福祉村	地域連携実践	5

## 第9 取得可能な資格

本学部の卒業要件は、大学に4年以上在学し、124単位以上を修得し卒業することにより、以下の受験資格が取得できる。

介護福祉マネジメント学科		
資格名	区分	要件
介護福祉士	国家資格	介護福祉士指定科目受講による受験資格取得
社会福祉主事	任用資格	社会福祉法第19条第1号に基づき、厚生労働大臣が指定する科目のうち3つ以上を履修して卒業した場合に取得

ソーシャルワーク学科		
資格名	区分	要件
社会福祉士	国家資格	社会福祉士指定科目受講による受験資格取得
精神保健福祉士	国家資格	精神保健福祉士指定科目受講による受験資格取得
社会福祉主事	任用資格	社会福祉法第19条第1号に基づき、厚生労働大臣が指定する科目のうち3つ以上を履修して卒業した場合に取得

また、以下の民間資格の取得も目指すことができる。

その他（両学科共通）		
資格名	区分	要件
介護福祉経営士	民間資格	一般社団法人日本社会福祉経営人材教育協会の認定試験に合格する（2級）

## 第10 入学者選抜の概要

### 1 入学者受け入れの基本方針（アドミッション・ポリシー：AP）

#### （1）総合福祉学部

総合福祉学部では、養成する人材像を達成するため、どのような能力を身に付ければ学位を授与するのかを定めたディプロマ・ポリシーのもとに、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育内容や教育方法を定めたカリキュラム・ポリシーを掲げて教育課程を編成した。

養成する人材像やディプロマ・ポリシーに定める修得を目指し、カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、総合福祉学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりとした。

#### 総合福祉学部のアドミッション・ポリシー

1. 保健・医療・福祉に関わる専門的知識を学べる基礎学力を有する人
2. 差別や偏見をなくし、地域共生社会の実現のために貢献したいと思う人
3. 自立困難な人や生活のしづらさを抱えている人の人生を豊かにできる人
4. 社会福祉施設や医療機関等の組織のマネジメントや支援システムの運営管理に関心のある人
5. サービスの開発・企画や地域の課題解決を考える力がある人

本学部では、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法として一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜及び総合型選抜を実施する。また、学力を構成している以下の重要な三つの要素を適切に把握するよう十分留意するとともに、入学後の教育との関連を十分踏まえた上で、高等学校等の学習指導要領にも配慮しながら実施する。

#### <学力を構成する三つの要素>

学力の三つの要素の評価とアドミッション・ポリシーとの関連性は、以下のとおりである。

1. 基礎的・基本的な知識・技能（知識・技能）：AP1
2. 自ら必要な思考力・判断力・表現力等の能力（思考力・判断力・表現力）：AP2
3. 主体性を持ち、多様な人々と協働して学習する態度（主体性・多様性・協働性）：AP3、AP4、AP5

## （2）介護福祉マネジメント学科

介護福祉マネジメント学科では養成する人材像を達成するためのカリキュラム・ポリシーを示して教育課程を編成した。

これらの人材像を目指し、ディプロマ・ポリシーに定める資質と能力を養うために、介護福祉マネジメント学科カリキュラム・ポリシーに定める教育を受ける条件として、介護福祉マネジメント学科アドミッション・ポリシーを以下に示し、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」の学力の3要素を身に付けた学生の受け入れを行う。

### 介護福祉マネジメント学科のアドミッション・ポリシー

1. 介護福祉に関わる専門的知識を学べる基礎学力を有する人
2. 差別や偏見をなくし、地域共生社会の実現のために貢献したいと思う人
3. 自立困難な人や生活のしづらさを抱えている人の人生を豊かにできる人
4. 社会福祉施設、医療機関等の組織の経営、運営管理について論理立てて考える力がある人
5. 新しいソーシャルビジネスやサービスを開発・企画することを論理立てて考える力がある人

学力3要素の評価とアドミッション・ポリシーとの関連性は、以下のとおりである。

「知識・技能」：AP1
「思考力・判断力・表現力」：AP4、AP5
「主体性・多様性・協働性」：AP1、AP2、AP3

## （3）ソーシャルワーク学科

ソーシャルワーク学科では、養成する人材像を達成するため、どのような能力を身に付ければ学位を授与するのかを定めたディプロマ・ポリシーのもとに、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育内容や教育方法を定めたカリキュラム・ポリシーを掲げて教育課程を編成した。

養成する人材像やディプロマ・ポリシーに定める修得を目指し、ソーシャルワーク学科カリキュラム・ポリシーに定める教育を受けるための条件として、ソーシャルワーク学科のアドミッション・ポリシーは以下のとおりとした。

## ソーシャルワーク学科のアドミッション・ポリシー

1. 保健・医療・福祉に関わる専門的知識を学べる基礎学力を有する人
2. 差別や偏見をなくし、地域共生社会の実現のために貢献したいと思う人
3. 自立困難な人や生活のしづらさを抱えている人の人生を豊かにできる人
4. 社会福祉施設や医療機関等の支援システムの運営管理に関心のある人
5. 本人や地域の課題解決について考える力がある人

ソーシャルワーク学科では、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法として一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜及び総合型選抜を実施する。また、学力を構成している以下の重要な三つの要素を適切に把握するよう十分留意するとともに、入学後の教育との関連を十分踏まえた上で、高等学校等の学習指導要領にも配慮しながら実施する。

### <学力を構成する三つの要素>

学力の三つの要素の評価とアドミッション・ポリシーとの関連性は、以下のとおりである。

「知識・技能」：AP1
「思考力・判断力・表現力」：AP3、AP5
「主体性・多様性・協働性」：AP2、AP4

## 2 募集人員

募集人員は120人とする。

選抜区分	総合福祉学部	
	介護福祉マネジメント学科	ソーシャルワーク学科
入学定員	40人	80人
一般選抜	7人	14人
大学入学共通テスト 利用選抜	7人	10人
学校推薦型選抜 (指定校)	5人	10人
学校推薦型選抜 (公募)	8人	21人
総合型選抜	13人	25人

### 3 入学者の選抜方法

#### (1) 一般選抜

一般選抜は、主に知識・技能を重視した選抜方法であり、学科試験科目の必須科目は国語と英語とする。選択科目は、公民（政治・経済）、数学および理科（生物基礎）から選択する。

科目の設定理由は、総合福祉学部の「養成する人材像」で定める人材を養成するためには、一般的な知識をはじめ、コミュニケーション手段として国語と英語の能力が求められる。特に、増加している外国人への支援や国内外からの多くの情報を収集するのに英語は不可欠である。また、社会制度についての基礎知識において文系科目である「公民（政治・経済）」、理論的思考、科学的考察、統計的処理などにおいて理系科目である「数学」「生物」の知識や考え方が必要である。そこで、選択科目として、「数学（数学Ⅰ・数学A）」では統計調査に必要な基礎的数学知識、「生物基礎」では生物の機能に関する生物学的基礎知識を測ることができる考える。

一般選抜の募集人員は、介護福祉マネジメント学科は7人、ソーシャルワーク学科は14人とする。一般選抜は、高等学校等卒業見込みの者及び高等学校等卒業者を対象とする。学科試験及び個人面接により選考する。

（学科試験科目）

必須科目：「国語（国語総合の古文・漢文を除く）」

「コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、  
英語表現Ⅰ」

選択科目：公民（政治・経済）、数学（数学Ⅰ・数学A）、理科（生物基礎）から1科目選択

#### (2) 大学入学共通テスト利用選抜

大学入学共通テスト利用選抜は、主に知識・技能を重視した選抜方法であり、試験科目は、必須科目は国語と英語とする。選択科目は、医療・福祉・マネジメントに必須な社会科学や統計的思考や科学的知識を評価するため、地理歴史・公民、数学または理科（生物基礎）のうちから1科目選択する。

大学入学共通テスト利用選抜の募集人員は、介護福祉マネジメント学科は7人、ソーシャルワーク学科は10人とする。

（学科試験科目）

必須科目：「国語（国語総合の古文・漢文を除く）」

「コミュニケーション英語Ⅰ、コミュニケーション英語Ⅱ、  
英語表現Ⅰ」

選択科目：公民（政治・経済）、数学（数学Ⅰ・数学A）、理科（生物基礎）の中から1科目選択

### (3) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜は、主に思考力・判断力・表現力および主体性・多様性・協働性の評価を重視する選抜方法であり、高等学校により、本学の基本理念や教育目的を理解し、高い入学意欲を有していると判断され、学業成績の全体評定平均値が3.5以上の条件を満たした学生を対象とする。

学校推薦型選抜（指定校）の募集人員は、介護福祉マネジメント学科は5人、ソーシャルワーク学科は10人とする。

学校推薦型選抜（公募）の募集人員は、介護福祉マネジメント学科は5人、ソーシャルワーク学科は10人とする。

学校推薦型選抜は高等学校等卒業見込みの者で、高等学校等長が推薦する者について、推薦書、調査書、大学入学志望理由書、小論文（図表またはグラフあり、個人面接により選考する。

### (4) 総合型選抜

総合型選抜は、主に思考力・判断力・表現力および主体性・多様性・協働性の評価を重視する選抜方法であり、特に、本学の基本理念や教育目的を理解し、高い入学意欲、志望動機、コミュニケーション能力、入学後の学修意欲などを評価する。総合型選抜の募集人員、介護福祉マネジメント学科は4人、ソーシャルワーク学科は8人とする。

高等学校卒業及び卒業見込みの者で、調査書、大学入学志望理由書、小論文（図表またはグラフあり）と個人面接により選考する。

## 4 各選抜方法と「学力の3要素」、「アドミッション・ポリシー」との関連性

### (1) 一般選抜【知識・技能の評価を重視】

一般選抜は知識・技能の評価を重視するが、具体的には、「学科試験」により知識・技能、「記述式問題（国語）」と「大学入学志望理由書」により思考力・判断力・表現力、「調査書」、「大学入学志望理由書」と「個人面接」により主体性・多様性・協働性を評価する。

### (2) 大学入学共通テスト利用選抜【知識・技能の評価を重視】

大学入学共通テスト利用選抜は知識・技能の評価を重視するが、具体的には、「大学入学共通テスト」により知識・技能および思考力・判断力・表現力、「調査書」により主体性・多様性・協働性を評価する。

### (3) 学校推薦型選抜【思考力・判断力・表現力および主体性・多様性・協働性の評価を重視】

学校推薦型選抜は、思考力・判断力・表現力および主体性・多様性・協働性の評価を重視するが、具体的には「小論文（図表またはグラフあり）」と「調査書」により知識・技能、「小論文（図表またはグラフあり）」と「大学入学希望理由書」により思考力・判断力・表現力、「推薦書」、「調査書」、「大学入学志望理由書」と「個人

面接」により主体性・多様性・協働性を評価する。さらに、高等学校あるいは中等教育学校により、本学の基本理念や教育目的を理解し、高い入学意欲を有していると判断され、学業成績の全体評定平均値が 3.5 以上の条件を満たした学生が対象であり、「小論文（図表またはグラフあり）」と「調査書」により、知識・技能もより評価の対象とする

#### (4) 総合型選抜【思考力・判断力・表現力および主体性・多様性・協働性の評価を重視】

総合型選抜は、思考力・判断力・表現力および主体性・多様性・協働性の評価を重視するが、具体的には「小論文（図表またはグラフあり）」と「調査書」により知識・技能、「小論文（図表またはグラフあり）」と「大学入学希望理由書」により思考力・判断力・表現力、「調査書」、「大学入学志望理由書」と「個人面接」により主体性・多様性・協働性を評価する。

「学力の 3 要素」と「選抜方法」の関連性

学力の 3 要素	一般選抜	大学入学共通テスト	学校推薦型選抜	総合型選抜
知識 技能	学科試験	大学入学共通テスト	小論文（図表またはグラフあり） 調査書	小論文（図表またはグラフあり） 調査書
思考力 判断力 表現力	記述式問題（国語） 大学入学希望理由書	大学入学共通テスト	小論文（図表またはグラフあり） 大学入学希望理由書	小論文（図表またはグラフあり） 大学入学希望理由書
主体性 多様性 協働性	調査書 大学入学希望理由書 個人面接	調査書	推薦書 調査書 大学入学希望理由書 個人面接	調査書 大学入学希望理由書 個人面接

## 5 入学者選抜の体制

本学の入学者選抜を行うための組織として、学長を委員長、各学科長を委員とする入試委員会を設置している。また、入試委員会の下部組織として、各学科長および各学科から選出された教員を中心に入学者選抜委員会を設置している。

両委員会がお互いにチェック機能を果たしながら、公平かつ厳正な入学者選抜を行っている。

入学者選抜委員会の役割は、以下のとおりである。

- ①入学試験の実施計画および実施
- ②入学試験実施後の採点
- ③合否案の作成

入試委員会の主な役割は、以下のとおりである。

- ・ 合否決定

## 第 11 教員組織の編成の考え方及び特色

### 1 教員組織編成の考え方

総合福祉学部に配置する教員は、高度専門職業人の能力をもった人材の養成と専門分野における研究に従事する者である。専任教員は、設置の趣旨並びに学科の特色に合致した教育を行うため、臨床や医療現場を重視した教育ができる者、教育経験が豊富な者、修士以上の学位をもつ者あるいは専攻分野において優れた知識を有する者を配置することを基本的な考え方とし、教育実績、教育研究業績及び専門分野の実務経験を有する教授、准教授、講師及び助教の確保に努めた。特に、北海道において共生社会を実現することに寄与する学生を養成するため、地域福祉、地域マネジメントに通じ、ソーシャルワーク実践経験がある教員を配置している。また、各専門領域の専任教員としてバランス良く配置するとともに、兼任講師についても、高等教育機関における十分な経験と実績をもつ教員を配置することを基本的な考え方としている。

### 2 教員組織編成の特色

#### (1) 介護福祉マネジメント学科

本学科では、完成年度までに 14 人の専任教員を配置する。教員整備の年次計画としては、開設年度の令和 4 年度に 13 人、令和 6 年度に 1 人就任予定である。配置する 14 人のうち、4 人が博士の学位を有している。いずれも豊富な実務経験に加え、教育経験や研究業績を十分に備えている。職位の内訳は、教授 6 人、准教授 3 人、講師 1 人、助教 4 人で編成している。

教員の職位構成表(延べ数) (人)

科目区分	教授	准教授	講師	助教
基礎教育科目	5	2	0	0
専門基礎教育科目	4	2	1	3
専門教育科目	6	3	1	4

#### ①国家資格を有する教員

専任教員 14 人のうち、社会福祉士 4 人、介護福祉士 4 人、看護師 3 人（うち 1 人は保健師資格もある）、診療放射線技師 1 人の国家資格を有する者がいる。

#### ②実務経験豊富な教員

専任教員 14 人のうち、医療機関で 10 年以上の実務経験が有している者が 4 人、社会福祉施設で 10 年以上の実務経験を有している者が 3 人、医療事務の実務経験を有



している者が1人おり、実践的な授業が可能である。

### ③教育研究歴豊富な教員

専任教員14人のうち9人が大学の専任教員経験があり、そのうち教授経験者が6人、准教授経験者が3人、その他、専門学校での教員経験者が5人である。また、北海道介護福祉士会が主催する介護実習指導者講習会の講師を5年以上にわたり経験している者が3人おり、実習施設及び介護実習指導者との繋がりも深い。

## (2) ソーシャルワーク学科

本学科では、完成年度までに12人の専任教員を配置する。教員整備の年次計画としては、開設年度の令和4年度に7人、令和5年度に2人、令和6年度に3人就任予定である。配置する12人のうち、2人が博士の学位を有している。多くの教員が豊富な実務経験に加え、教育経験や研究業績を十分に備えている。職位の内訳は、教授4人、准教授4人、講師2人、助教2人で編成している。

本学科では、福祉や保健・医療に関する専門的知識と技術を確実に修得すること、さらに社会人として現場で仕事をする際に、高度専門職業人として質の高いスキルで実践できるように、「ソーシャルワーク学科の養成する人材像」に示した3つの実践的教育を行う。福祉や保健・医療の知識や技術を修得する教育のみではなく、高度な専門性を持つ職業人として①福祉サービスを必要としている人のニーズを把握して支援できる、②専門多職種と連携できる専門的知識・技術を持ち、③所属する組織・地域においてマネジメントを担える人材を養成し、地域の保健・医療・福祉に貢献できるよう、臨床、研究、地域実践において豊富な教員を配置している。

教員の職位構成表(延べ数) (人)

科目区分	教授	准教授	講師	助教
基礎教育科目	1	1	0	0
専門基礎教育科目	3	3	1	1
専門教育科目	4	4	2	2

### ①資格を有する教員

専任教員12人のうち、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の国家資格を有している者が9人いる。

### ②実務経験豊富な教員

専任教員12人のうち、医療機関や社会福祉施設等での実務経験を有している者が10人おり、現場の実践に基づいた授業が可能である。

### ③教育研究歴豊富な教員

専任教員12人のうち、8人が大学の専任教員経験があり、ほか4人が大学における非常勤講師経験や専門学校の専任教員経験者である。

また、北海道社会福祉士会主催の社会福祉士実習指導者講習会の担当を10年以上にわたり経験している者が2名おり、実習施設及び実習指導者とのつながりも深い。

### 3 教員の年齢構成

#### (1) 介護福祉マネジメント学科

専任教員の就任時の年齢構成は、次の表のとおりである。本学の教育研究の継続及び教育研究内容の質の向上を維持するために、経験豊富な教員による学生支援と若手教員の育成を視野に入れ、教育研究の活性化にも支障のない構成になるよう配慮している。具体的には、30歳代2人、40歳代2人、50歳代4人、60歳代5人、70歳代1人で、平均年齢は現時点55.1歳であり、教員の年齢構成としてバランスのとれた配置になっている。

[就任時の専任教員の年齢構成] (人)

	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	合計
	34	39	44	49	54	59	64		
教授					1		2	3	6
准教授			1	1		1			3
講師							1		1
助教		2			2				4
合計		2	1	1	3	1	3	3	14

定年は本学の職員定年規程【資料41】に基づき、専任教員の補充については、学内に教員選考委員会を設置し、本学の教員任用規程【資料42】に基づき公正な選抜で審査を行い昇任・採用する。

現在の専任教員の構成は30歳代2人、40歳代2人、50歳代4人、60歳代5人、70歳代1人と50歳代以上が10人となっている。今後の採用計画については現職の専任教員が定年となる当該年度または前年度に新任教員を採用し、一定の教育期間を設けることで、新任教員の育成および引継ぎを実施し教育研究の継続的な向上を図る。

採用する教員は、現在の専任教員の年齢構成・専門分野等を考慮した上で、20代～40代の若手教員を中心とし、学科の教員組織の年齢構成がバランスの取れる形とする。

令和12(2020)年までの採用計画 (人)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
定年	0	0	0	0	3	1	0	1	1
採用	0	0	0	0	4	0	1	1	0

開設

完成年度

## (2) ソーシャルワーク学科

専任教員の就任時の年齢構成は、次の表のとおりである。本学の教育研究の継続及び教育研究内容の質の向上を維持するために、実践現場にも詳しい経験豊富な教員による学生支援を可能にする構成となっている。具体的には、40歳代3人、50歳代6人、60歳代2人、70歳代1人で、平均年齢は56.2歳であり、

[就任時の専任教員の年齢構成] (人)

	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	合計
	34	39	44	49	54	59	64		
教授				1				3	4
准教授			2		1	1			4
講師					1	1			2
助教						2			2
合計			2	1	2	4		3	12

定年は本学の職員定年規程【資料41】に基づき、専任教員の補充については、学内に教員選考委員会を設置し、本学の教員任用規程【資料42】に基づき公正な選抜で審査を行い昇任・採用する。

現在の専任教員の構成は40歳代3人、50歳代6人、60歳代2人、70歳代1人と50歳代以上が9人となっている。今後の採用計画については現職の専任教員が定年となる当該年度または前年度に新任教員を採用し、一定の教育期間を設けることで、新任教員の育成および引継ぎを実施し教育研究の継続的な向上を図る。

採用する教員は、現在の専任教員の年齢構成・専門分野等を考慮した上で、20代～40代の若手教員を中心とし、学科の教員組織の年齢構成がバランスの取れる形とする。

令和12(2020)年までの採用計画 (人)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
退職	0	0	0	0	3	0	0	1	1
採用	0	0	0	0	3	0	0	1	0

開設

完成年度

## 第12 施設、設備等の整備計画

### 1 校地、運動場の整備計画

本学の想定する教育にふさわしい環境とは、学修環境が現場に隣接することと、学生が心身ともにリフレッシュできる環境があることである。現場に隣接することで通常の学生生活の中においても自身の将来像を描くことができ、通常の講義や実習における意欲を高めることができ、授業以外では適度な休息をとりメリハリのあふれるキャンパスライフを送れることが重要と考える。

### (1) 校地について

本学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科の学生は、講義等の授業を真栄キャンパス(北海道札幌市清田区)にて受講する。キャンパスと一体で構成される敷地内には、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、デイサービスセンター等が併設され、本学と連携することで、「医療と福祉」の現場における学修を実践することができる。真栄キャンパスへのアクセスは、最寄りの駅である地下鉄東豊線福住駅から、バス乗継となる。なお、バスは路線バスに加え、無料のスクールバスによる送迎が一定間隔で運行されるため学生への経済的負担は軽減されている。移動の所要時間は概ね40分である。

### (2) 運動場・運動施設について

運動場については真栄キャンパス(北海道札幌市清田区)の運動場(9,790.08 m<sup>2</sup>)を利用する。運動施設については、真栄キャンパスに体育館1棟のほか、月寒本キャンパスに体育館1棟を備えている。

### (3) 運動施設の利用計画について

スポーツ系科目は真栄キャンパスで実施する。これらの運動施設は授業利用のほか、学生が課外活動にも利用できる。

### (4) 学生の休息、その他の利用のための適当な空地の整備状況

学生は、白旗山麓の緑に囲まれた自然豊かな落ち着いた環境で学修することができる。校地面積は37,713 m<sup>2</sup>(校舎敷地:20,945 m<sup>2</sup>、運動場用地(借地):13,710 m<sup>2</sup>、駐車場(借地):3,058 m<sup>2</sup>)を有し、キャンパス内においては、学生が体を動かし、くつろぎ、心を落ち着かせ談笑することができるスペースが十分に確保されている。

## 2 校舎等施設の整備計画

### (1) 校舎の整備計画

本学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科の位置する真栄キャンパスは、2021年3月まで保健医療学部看護学科・診療放射線学科の校舎として使用しており、第1棟(つしま記念ホールを含む5,411.28 m<sup>2</sup>)、第2棟(体育館を含む3969.13 m<sup>2</sup>)、第1研究棟(1425.00 m<sup>2</sup>)、第2研究棟(455.30 m<sup>2</sup>)を備え(建築延面積合計11,260.71 m<sup>2</sup>)、教育研究にふさわしい施設を整備している。また食堂やラウンジ等の学生が利用できる空間も多く配置されている。

### (2) 教員研究室の整備計画

専任教員が、学生への教育・指導を円滑に行うため、教員数の研究室を確保する。専任教員の研究室は24室を整備する。教員研究室には学生ゼミナールが開講できるようミーティングテーブルを設置し、また、教員の蔵書を補完するための書棚及びパソコンなどの配置を行う。

[研究室]

室	面積	室	備考
研究室	25.50- 51.00 m <sup>2</sup>	24	教授、准教授、講師、助教
非常勤講師室	24.00 m <sup>2</sup>	1	
計		25	

[研究室の標準備品]

標準備品		数量
情報機器	パソコン・プリンター・電話機	各1
机・イス	両袖机・OAチェア	各1
テーブル	ミーティングテーブル・ミーティングチェア	6人用
保管庫	収納キャビネット（上下1,700×400×880）	1式
書架	セルビング（単式7段6連）（約3,000冊収納）	1式
冷暖房	エア・コンディショナー	1式
その他	ロッカー、ごみ箱	各1

(3) 講義室、実習室などの整備計画

本学総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）における講義室、実習室などの整備計画としては、通常の講義は講義室、実習等は専用の実習室を使用する。なおグループワーク等においては、演習室を使用する。

講義室は21室、演習室は24室。実習室は介護実習室、入浴実習室、家政実習室の3室、ソーシャルワーク室1室、PC室1室を配置する。実習室別の主な機器及び器具等は整備計画【資料43】を作成している。本学総合福祉学部（介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科）の設備投資は前年度のみを想定している。前年度に必要な設備投資を実施するため、学修上特段の問題は生じない。

①講義室

講義室は、600人収容可能な大講義室1室（500.28 m<sup>2</sup>）と60人収容可能な講義室（103.50-155.25 m<sup>2</sup>）19室を備えている。60人収容可能な講義室のうち8室は、スライディングウォールが備えられており、開放すれば120人収容可能講義室が4室となる。

②演習室

演習室（21.40~49.50 m<sup>2</sup>）は、10人~30人収容可能な24室を備えている。

③介護実習室 (290.03 m<sup>2</sup>)

介護福祉マネジメント学科の介護福祉士養成において、生活支援技術・医療的ケア演習を行う実習室である。成人用ベッド、及び在宅介護を想定した介護演習を行う和室（襖、障子等で仕切られた独立の部屋）、和式布団一式、移動用リフト、実習用モデル人形、人体骨格模型、人体解剖模型を整備する。車いす、排泄用具、歩行用杖、吸引装置・経管用具一式、ワゴン、吸引・経管訓練モデルなど、学生数に対応した機器・備品を配備する。

④入浴実習室 (103.50 m<sup>2</sup>)

介護福祉マネジメント学科の介護福祉士養成において、生活支援技術演習を行う実習室である。特別浴槽、家庭浴槽とシャワー設備、給排水設備を整備する。

⑤家政実習室 (103.50 m<sup>2</sup>)

介護福祉マネジメント学科の介護福祉士養成において、生活支援技術演習を行う実習室である。障害者用調理器具、障害者用食器、調理設備、裁縫作業台などを学生数に対応した機器・備品を配備する。

⑥ソーシャルワーク室 (87.97 m<sup>2</sup>)

前方 相談援助に関する講義とグループワークを実施する。

後方 相談機関の相談室、クライアントの居間(ソファや畳部屋)等を設置し、リアリティを持って相談援助職としてクライアントに対して、面接技術を用いながら実践する場となる。教員からの指導はもちろんのこと、学生同士における評価を行い、相談援助のスキルアップを目ざすために整備する。

⑦ソーシャルワーク準備室 (18.00 m<sup>2</sup>)

実習に関して、悩みを抱える学生の個別相談の場として用いるとともに、相談援助演習で使用する機材(例 高齢者体験キット10台 白杖10本等)の保管場所となる。また、学生が実習に行ったことを証明する書類(評価票、出勤簿)や実習施設、機関のパンフレット等の保管場所となる。

⑧PC室

PC室は100人収容可能なPC室(262.5 m<sup>2</sup>)であり、パソコン100台を備える。

⑨ロッカー室

2025年度の完成年度の学生総数は定員ベースで480人となる。2025年4月までに540人分のロッカーを配備する。1人当たりのロッカーの大きさは、およそW280×D500×H600(mm)であり、80(L)の容量があり、私物の格納には十分と思われる。ロッカー室の配置図を、【資料44】に添付する。

以上のように、本学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク

学科専用の講義室、実習室、演習室を整備しており、授業運営・教育に支障はない。

なお授業科目と講義室・実習室の配当は1年次から4年次までの時間割表を作成し、支障がないことを確認している【資料23】。

### 3 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科における図書の整備計画としては、総合福祉学部全体で図書館を整備し、それぞれの学科の学生の学修に資するため図書整備を実施する。

#### (1) 図書館の整備計画

図書館は、図書館の面積 285.74 m<sup>2</sup>、閉架書庫 42.60 m<sup>2</sup>。閲覧席 97 席（個人 12 席、閲覧席 48 席、円卓 10 席、長机 12 席）、視聴覚ブース 5 席、情報・蔵書検索用パソコン 2 台、パソコン 8 台、資料複写コーナー、書庫が整備されている【資料45】。

書誌情報はデータベース化して、適切な貸出・返却・蔵書点検が行えるように配慮する。国立情報学研究所（NII）の NACSIS - CAT/ILL に参加し全国の国公立大学図書館間の相互協力を行っている。学生には、入学時に図書館利用オリエンテーションを的確に行い、また日常の学修に支障がでないよう、開館時間は9時～20時30分までとしている。

#### (2) 図書及び雑誌について

一般教養図書を含め、総合福祉学部で学ぶ内容を中心に社会福祉、精神保健福祉、介護福祉、マネジメント関係の図書を新たに購入する。当初購入冊数は、和書 3,641 冊、洋書 438 冊、電子図書（和書）134 冊、和雑誌 13 種 14 冊、外国雑誌 4 冊の計 4,231 冊と視聴覚資料 141 種を予定している。

内訳は、学部共通が、和書で一般教養 605 冊、保健体育 100 冊、外国語 185 冊の計 890 冊、洋書で一般教養 150 冊、外国語 55 冊の計 205 冊、電子書籍 134 冊、和雑誌 13 種 14 冊（「ケアマネジメント」「ソーシャルワーク研究」「日経ヘルスケア」「ケアマネジャー」「月刊 福祉」「ふれあいケア」「介護福祉」「介護福祉教育」「おはよう 21」「社会福祉研究」「厚生指針」「厚生労働」「新ノーマライゼーション」）、外国雑誌 4 冊（「Child and Family Social Work」「Journal of Family Social Work」「Social Work Research」「Social Work」）の合計 1247 冊である。介護福祉マネジメント学科の専門図書で和書 1061 冊と洋書 33 冊の計 1094 冊、ソーシャルワーク学科の専門図書で和書 1690 冊と洋書 200 冊の計 1890 冊である【資料46】。

総合福祉学部介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科の図書整備の投資は前年度のみを想定している。前年度に必要な図書の整備を実施するため、学修上特段の問題は生じない。

## 第13 管理運営

### 1 教授会

本学学則第12章第45条の規程に基づき、教授会を置く。教授会の組織及び運営

について必要な事項は、本学教授会規程に定める。【資料 47】

**(1) 構成員**

教授会の構成員は、学長、専任の教授、准教授をもって構成する。ただし、学長が必要と認めた場合は、その他専任の教員を加えることができる。

**(2) 会議の招集等**

- ① 教授会は学長が招集し、議長となる。
- ② 構成員の過半数をもって成立する。
- ③ 事務局長は、会議に出席し議事録を作成し保管する。

**(3) 開催**

教授会は、原則月 1 回開催し、議長が招集する。ただし、緊急を要する場合は、議長が相当と認める方法によって招集することができる。

**(4) 意見を求める事項**

教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了
- ② 学位の授与
- ③ 教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聞くことが必要なものとして学長が定めるもの。
- ④ その他、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べるができる。

**2 学内委員会**

大学の運営に必要な委員会を以下のとおりとし、学長から諮問を受けた事項について審議する。

**(1) 教務委員会**

教務に関する事項

**(2) 学生委員会**

学生の厚生補導に関する事項

**(3) 入学試験委員会**

入学者選抜の基本方針、入学試験合格の決定に関する事項

**(4) 入学者選抜委員会**

入学者の募集、選抜の検証・評価に関する事項

**(5) 図書及び学術振興委員会**

図書及び教員の研究などに関する事項

**(6) 自己点検評価委員会**

教育研究、組織運営などの自己点検・評価及び外部評価などに関する事項

**(7) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会**

教員の資質維持向上等を図るための FD に関する事項

**(8) 人権擁護委員会**

大学内における各種人権侵害防止などに関する事項



#### (9) 研究倫理委員会

ヒトを対象とした研究に関する倫理的審査及び公正な研究活動の推進や研究費の取り扱いに関する不正防止などに関する事項

#### (10) 研究費審査委員会

学術助成費及び教育向上研究費の交付研究計画の採否及び交付額等に関する事項

#### (11) 不正調査委員会

公正な研究活動の実施及び研究活動上の不正行為の防止に関する事項

#### (12) カリキュラム委員会

カリキュラムの立案、実施、評価に関する事項

#### (13) 国際交流委員会

研究及び教育の国際交流に関する事項

#### (14) キャリアセンター運営委員会

キャリアセンターの管理運営に関する事項

#### (15) 教員選考委員会

専任教授、准教授、講師、助教及び助手の人事に関する事項

#### (16) ハラスメント防止委員会

教職員及び学生に対しハラスメントの排除、防止等に関する事項

### 第14 自己点検・評価

本学では、学校教育法第109条、大学設置基準第2条、本学学則第3条に基づき、教育研究水準の向上を図り教育目標及び社会的使命を達成するため、教育研究活動や管理運営などの状況について自己点検・評価活動を行い、毎年度その結果を報告書としてまとめ公表することとする。

#### 1 目的

教育研究水準の向上を図り、教育目標及び社会的使命を達成するため、全学の構成員（教職員）の参画を得て、自らが大学改革に当たるため不断に自己点検・評価活動を行うこととする。

#### 2 評価事項

本学の自己点検・評価項目は「日本高等教育評価機構」が行う大学評価の基準に準じて、参考資料【資料48】に従い、点検・評価を実施する。

#### 3 実施体制

自己点検・評価委員会を設置し、評価データの収集や分析方法及び責任分担を決定し、評価活動を総括・調整するとともに、PDCAサイクルを活用し改善を図る。【資料49】すなわち、Plan（計画）・Do（実施）・Check（報告・検討）・Action（改善）を繰り返すことによって、教育研究活動や管理運営などの状況について継続的に改善していくこととしている。自己点検・評価委員会の構成は各学科長・各学科から選出された教員・事務局担当職員とし、委員長は学長が任命する。最終的に、自己

点検・評価委員会が報告書を取りまとめ、教授会の意見を求めた後、これを学内外に公表する。

#### 4 第三者評価の導入

本学は、前項の自己点検・評価に加え、教育研究などの総合的な状況について、政令で定める期間（7年）ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者（認証評価機関）による評価（認証評価）を受ける。本学は、令和元年度に日本高等教育評価機構で初回受審をした。

#### 5 結果の活用と公表

- (1) 評価の結果は、教育活動及び研究活動などの改善策を検討し、事後の改善計画や各業務運営で達成すべき目標を設定する際に活用する。
- (2) 公表については、自己点検・評価報告書の刊行と関連部外諸機関への配布、ホームページ上で公開する。

### 第15 情報の公表

本学は、大学としての公共機関の責務をもち、地域から社会的存在として、その意義を認知してもらうために、大学の教育研究活動等に関する情報を広く社会に公表する。公表に当たり、学生募集・入試グループが中心となって、大学HP、大学案内、刊行物及び公開講座などの媒体や機会を利用して、学生・保護者・地域住民及び志願者にむけて、積極的なおかつ真摯な情報を提供する。また教育研究活動の結果を定期的に「紀要」等として発行する計画である。

#### 1 HPによる情報公表の内容

学生募集・入試グループが中心となってHP作成、管理を行う。

- (1) 大学の設置趣旨・目的・教育理念など
- (2) 教育研究組織・組織図
- (3) 教員数・学位・教員個人研究業績等
- (4) 入学者に関する受け入れ方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業修了者数、進学者数、就職者数、その他進学及び就職などの状況に関する事
- (5) 授業科目、授業方法及び内容ならびに年間授業計画、シラバスなど
- (6) 教育課程一覧
- (7) 学修成果の評価、卒業要件など
- (8) 校地、校舎、設備等の教育研究環境の状況
- (9) 授業料、入学料など学生納付金
- (10) 修学・進路支援・そのほか学生の健康支援に関する事など
- (11) 公開講座、講演会等生涯学修の機会提供
- (12) 自己点検・評価の結果等
- (13) 財務関係資料
- (14) その他

## 2 紀要・広報誌による教育研究活動の紹介

教員の学術・研究活動の成果を「日本医療大学紀要」で毎年定期的に刊行するとともに、本学の教育研究活動の取り組みや大学行事、学生生活などについての広報誌の作成をホームページとともに公表する。

以上の教育研究活動等の状況の公表は、学校教育法第 113 条及び学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づいて実施する。

### 【参考】

#### ◇学校教育法◇

第 113 条 大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

#### ◇学校教育法施行規則◇

第 172 条の 2 大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする

- 1 大学の教育研究上の目的に関すること
- 2 教育研究上の基本組織に関すること
- 3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- 4 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- 5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- 6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- 7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- 8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- 9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- 10 大学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする
- 11 第 1 項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うものとする

## 第 16 教育内容等の改善を図るための組織的な取り組み

本学の教育内容及び授業方法などの改善と向上を目的として、全学的に取り組むファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を推進する。FD 委員会を置き、教員の教育研究の資質の維持・向上を図る。

### 1 組織・体制

FD 委員会は、教員個々の能力を高め、教育課程の向上を目指すことをねらいに組織し、企画・運営する。FD 委員会の構成は学長の下に専任教員をもって、委員会を構成する。

### 2 教育理念・目標の浸透

本学の教員個々人が、日常の教育内容、教育カリキュラムの維持向上を図るためには、本学の建学の精神に基づく教育理念・教育目標の共通認識と、浸透が図られなければならない。そのために、全教員を対象として、大学の理念・目標・学科の特色・目指す卒業生像についてなどワークショップ及び意見交換会などを行い、日ごろから教員同士のコミュニケーション及び意思疎通の場がもてるよう実施する。

### 3 シラバス整備

学生の履修指導に効果が上がるよう、シラバスを効果的に活用する。そのために教務委員会が中心となりシラバス記載内容を吟味する。シラバスには授業科目のねらい、概要、対応する DP、到達目標、1 回ごとの講義内容、成績評価方法と基準、教科書及び参考文献などが記載されるが、教員個々人のシラバス内容の確認を行うことで、授業内容の実践と評価を毎年実施する。

### 4 授業評価、実習評価アンケート及び授業改善報告書

学生による授業評価・実習評価を実施する。様式、内容に関しては FD 委員会の企画に基づき行う。また、学生からの評価を全学的にどのように反映させていくか、FD 委員会で検討する。

教員は授業評価に基づき自己の授業にどのように反映させていくか、授業改善報告書を毎年作成し、授業改善に取り組む。

### 5 相互授業参観

授業評価アンケートにより得点の高かった教員に公開講義を依頼する。担当教員の承諾のもと、相互授業参観制度を設ける。

### 6 FD 研修会・講演会

その他、FD 委員会の企画として、教育カリキュラム向上・教員の能力維持向上・学生の学修意欲の喚起のため各種研修会・講演会を実施する。

### 7 新任教員、若手教員及び助手の育成

大学職員の教員としての講習・研修がないまま採用着任している者がおり、その

レディネスも様々な状況である。そのため、若手教員及び助手の育成・キャリア開発をねらいとして、FD委員会主催のワークショップ、その他の研修を実施する。目的は大学教員としてのあり方、実習その他の学生指導、授業法の基本、大学教員としての今後の方向性を考える機会をつくることである。また、現在教員として困っている点などの意見交換の場を作ることを目的とする。

教育研究の継続性を踏まえ、若手教員の教育研究に関する資質・能力向上を目的とした育成方針及び学位取得に向けての組織的な対応に基づいて計画的に支援する。FD委員会におけるプログラムに基づき、教育力及び研究力の向上を図るとともに、研究能力の向上と業績の蓄積を支援する。

#### **(1) 教育力の育成**

若手教員を対象に、教育者としての自覚や素養を発展させるために、大学職員としての教育観や教育のあり方などを話し合い、自己の課題や今後の方向性を考える機会をつくる。教育学の基礎知識、教育に関する基本的な知識の理解を深め、講義、演習における教授法、教材研究や教材作成、臨床実習における指導法などを現任教育で指導する。ワークショップ、講演会、研修会などに参加することで、知見を広げるとともに、教授法、教材研究や教材作成、臨床実習における指導法などは、相互に発表、意見交換する機会をつくり、教育力を向上できるように支援する。

#### **(2) 研究力の推進**

図書及び学術振興委員会を中心に、文部科学省科学研究費助成金申請のための研修会、若手職員の研究スキルを向上させるための研修会などを定期的で開催する。学会及び研究会の報告や学内教員の研究活動の発表の場を設け、研究者としての成長を図る。個別的な研究の相談、指導を行う体制をつくり支援する。

#### **(3) 学内における学術奨励研究費制度の設置**

若手職員の研究活動の活性化と研究業績の蓄積ができるように、個別研究費のほか大学としての学術奨励研究費制度により、研究助成金を支援する。学内外の専門分野における研究業績を持つ教員との共同研究を促進する。

#### **(4) 研究活動、学位修得のための支援**

若手職員の学外での研究活動や学位取得のための大学院就学を支援する。

### **8 教員研修体制・研究日の設定**

実習前研修に関わらず教員の資質の維持向上には日ごろからの教育研究活動の研鑽が必要であり、そのためには学内のみの活動ではなく広く学外での活動も視野に入れていく必要がある。研究会・学会活動への参加を推奨し、教員の資質向上、授業内容改善に取り組む。

## 第17 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### 1 教育課程内の取り組み

医療・介護・福祉のマネジメントを基盤とした専門職を養成するために、学修のなかで、社会的・職業的自立を図るための知識と技術を修得する。

基礎教育科目では、社会的・職業的自立を図るために必要とされる社会における基礎的知識や姿勢を修得する。

専門基礎教育科目では、保健・医療・福祉を取り巻く社会的情勢や専門職が果たす役割やチーム医療に関する理解を深めるとともに、専門教育科目への準備を進めることにより、自らの職業選択に対する意義を学修する。

専門教育科目では、実習やインターンシップで社会福祉施設、医療機関等の実践現場における体験学修を通して、職業人としての役割と責任や自覚を身に付ける。また、「専門演習」では、学内及び学外での知識と体験をまじえた課題として、これまでの医療・介護・福祉のマネジメントの知識と技術及び実習経験を総合して課題解決の能力を養う。

### 2 教育課程外の取り組み

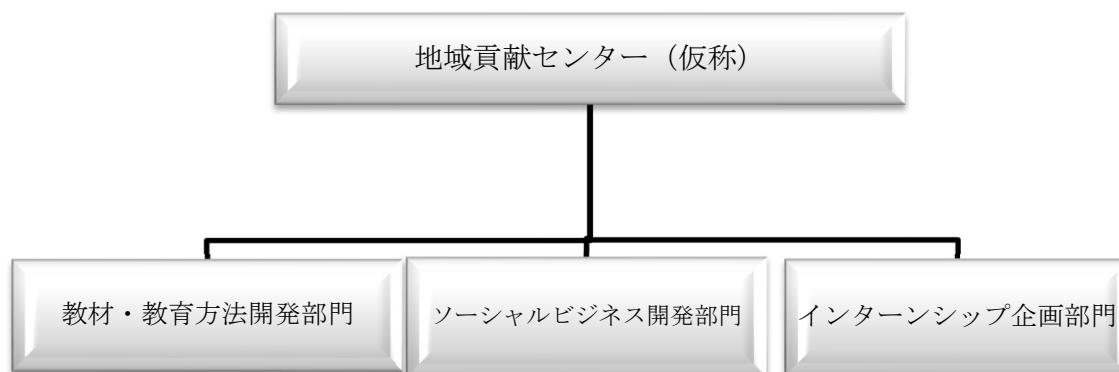
#### (1) 地域貢献センター（仮称）の設置

社会福祉法人ノテ福祉会や外部の組織と連携して地域貢献を実現するために、本施設を設置する。

##### ① 目的

- ・地域に対して社会貢献を普及させる事業を展開する。
- ・効果的教育方法の開発及び教育教材のデジタル化による制作支援を実施。
- ・産・官・学連携を目指して新しいソーシャルビジネスの企画・開発を支援する。・医療、介護・福祉施設、外部企業及び市町村自治体でのインターンシップを支援。

##### ② 組織構造



### ③ 部門機能と総合福祉学部との関連

#### ア. 教材・教育方法開発部門

以下の革新的教材・教育方法の開発と普及を行う部門。

##### 1) 問題解決型学習（PBL）による教育方法

教育方法の開発を行い、結果をファカルティ・ディベロップメントによる学内へ普及。さらに教育方法として社会一般に普及させ啓蒙を促す。

##### 2) ケーススタディ活用による教材開発

学内外で活用する教材の開発と制作を実施する。特にデジタル教材の開発と普及促進。具体的にはケース教材のVTRによる作成を推進させる。

例) ロールプレーをビデオ撮影により教材化。

ケアワークにおける仮想空間技術を活用したバーチャル教材の活用。

#### イ. ソーシャルビジネス開発部門

地域貢献の普及を視野に入れ、ソーシャルビジネスの分野での学生の創意を実現させ支援する部門。

##### 1) ソーシャルビジネス創造支援事業

事業構想論や地域連携実践などの科目と連携し、さらに専門研究において外部の企業との連携をもとに学内のソーシャルビジネスの支援を行う。卒業研究の中でビジネスプランを提案させ、ソーシャルビジネスコンテストを開催し内外の関係者と連携しソーシャルビジネス実現・起業を支援する。

##### 2) ビジネス創造のための事業

学内で生まれる事業の創意を支援する。毎年学内のソーシャルビジネスコンテストを開催する。外部の投資家や企業経営者と連携しマッチングの会合を主催し、投資支援を促進する。

#### ウ. インターンシップ企画部門

地域の社会連携プログラム開発支援事業を担う。企業就職を支援するために早期の企業の就業体験を促進させる機能を有する。外部組織である企業や市町村及び社会福祉施設・医療機関等との連携をもとに学生にあったインターンシッププログラムを開発する。卒業研究の支援、卒業後の就職希望にマッチした実習先の選定を支援する。

### (2) 教育課程外の取り組みについて

教育課程に含まれない国家試験対策、就職対策、ボランティア活動等はチューターやキャリアセンターが計画的に適宜に対応する。

学年担任と副担任を中心とする専任教員全体と事務職員及びキャリアセンター

が有機的に連携した協力体制で取り組む。

### 3 適切な体制の整備

専任教員、チューター、演習担当教員、兼任講師、キャリアセンター及び事務職員が連携して学生の支援を行う。

チューターや演習担当教員は、適宜に学生と個人面談を行い、就学状況や就職・進学希望を把握する。就学状況の内容によっては他の専任教員や兼任講師と連携して指導や支援を行う。

就職支援は、チューター、演習担当教員及びキャリアセンターが連携し、学生の希望に応じた就職先調査と支援を行うことで、全員の就職を目指す。



## 設置の趣旨等を記載した書類添付資料目次

- 資料1 学校法人日本医療大学の沿革
- 資料2 地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（総合確保方針）
- 資料3 総合福祉学部の概要及び教育課程の構造図と連携図
- 資料4 介護福祉マネジメント学科の概要及び教育課程の構造図
- 資料5 ソーシャルワーク学科の概要及び教育課程の構造図
- 資料6 北海道の将来の5歳階級別人口
- 資料7 平成 29 年（2017）患者調査の概況
- 資料8 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授）による速報値）
- 資料9 厚生労働省、『令和元年度 児童相談所での児童虐待相談対応件数』
- 資料10 厚生労働省、『令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果
- 資料11 厚生労働省、『令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）』
- 資料12 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等（令和元年度分）
- 資料13 厚生労働省、『今後の社会保障改革について― 2040年を見据えて―』
- 資料14 2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について（平成27年6月24日）
- 資料15 2025 年に向けた介護人材の確保～量と質の好循環の確立に向けて～
- 資料16 令和3年4月北海道の月間有効求人倍率
- 資料17 総合福祉学部・介護福祉マネジメント学科・ソーシャルワーク学科 人材像ポリシー等関係図
- 資料18 介護福祉マネジメント学科 カリキュラムマップ
- 資料19 介護福祉マネジメント学科 カリキュラム・ツリー
- 資料20 ソーシャルワーク学科 カリキュラムマップ
- 資料21 ソーシャルワーク学科カリキュラム・ツリー
- 資料22 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）
- 資料23 総合福祉学部時間割
- 資料24 介護福祉マネジメント学科履修モデル
- 資料25 令和4年度 精神保健福祉士養成課程履修者選考要領
- 資料26 ソーシャルワーク学科履修モデル
- 資料27 教育課程と指定規則の対比表

- 資料28 オンラインシステムを用いた講義モデル
- 資料29 講義のためのオンラインシステム
- 資料30 介護実習施設及び指導者一覧、巡回予定表、実習者配属計画
- 資料31 介護福祉実習要綱（案）
- 資料32 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイダンス
- 資料33 ソーシャルワーク実習Ⅰ施設及び実習指導者一覧
- 資料34 ソーシャルワーク実習Ⅰ要綱（案）
- 資料35 ソーシャルワーク実習Ⅰ巡回予定表
- 資料36 ソーシャルワーク実習Ⅰ指導者配置計画
- 資料37 ソーシャルワーク実習Ⅱ施設及び指導者一覧
- 資料38 ソーシャルワーク実習Ⅱ要綱（案）
- 資料39 ソーシャルワーク実習Ⅱ巡回予定表
- 資料40 ソーシャルワーク実習Ⅱ実習者配置計画
- 資料41 日本医療大学職員定年規程
- 資料42 日本医療大学教員任用規程
- 資料43 実習室別の主な機器及び器具等の整備計画
- 資料44 ロッカー室の配置図
- 資料45 図書館配置図資料
- 資料46 図書一覧
- 資料47 日本医療大学教授会規程（案）
- 資料48 日本高等教育評価機構大学評価基準表
- 資料49 日本医療大学内部質保証のためのPDCAサイクル

## 学校法人日本医療大学の沿革

令和 2 年 12 月

平成 元(1989)年 4 月	日本福祉学院(厚生省指定介護福祉士養成施設指定)開校 総合福祉科を開設
平成 2(1990)年 4 月	日本福祉学院を専門学校日本福祉学院に名称変更(専修学校認可)
平成 5(1993)年 3 月	学校法人つしま記念学園設立(社会福祉法人札幌栄寿会から分離独立)
平成 7(1995)年 4 月	専門学校日本福祉リハビリテーション学院を設置 理学療法学科、作業療法学科を開設
平成 8(1996)年 4 月	専門学校日本福祉看護学院を設置 看護学科を開設
平成21(2009)年 4 月	専門学校日本福祉看護学院の校名を専門学校日本福祉看護・診療放射線学院に変更し、看護学科及び診療放射線学科の2学科を開設
平成25(2013)年10月	法人名を「学校法人つしま記念学園」から「学校法人日本医療大学」に変更
平成26(2014)年 4 月	日本医療大学を開学 保健医療学部 看護学科を開設 入学定員80人
平成27(2015)年 4 月	日本医療大学保健医療学部にリハビリテーション学科を開設 入学定員80人(理学療法学専攻40人、作業療法学専攻40人)
平成27(2015)年10月	日本医療大学 認知症研究所を設置
平成28(2016)年 4 月	日本医療大学保健医療学部に診療放射線学科を開設 入学定員50人
平成29(2017)年 4 月	日本医療大学キャリア学修支援センターを設置
平成31(2019)年 4 月	日本医療大学保健医療学部 看護学科の定員増20人(入学定員80人→100人)、 リハビリテーション学科 理学療法学専攻の定員増40人(入学定員40人→80人)
令和 3(2021)年 4 月	日本医療大学保健医療学部に臨床検査学科を開設 入学定員60人
令和 3(2021)年 4 月	日本医療大学保健医療学部 看護学科の定員増50人(入学定員100人→150人)、 診療放射線学科の定員増50人(入学定員50人→100人)

平成 26 年 9 月 12 日 告示  
平成 28 年 12 月 26 日 一部改正

## 第1 地域における医療及び介護の総合的な確保の意義及び基本的な方向に関する事項

### 一 医療及び介護の総合的な確保の意義

急速に少子高齢化が進む中、我が国では、平成 37 年(2025 年)にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を迎える。こうした中で、国民一人一人が、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題である。

我が国における医療及び介護の提供体制は、世界に冠たる国民皆保険を実現した医療保険制度及び創設から 17 年目を迎え社会に定着した介護保険制度の下で、着実に整備されてきた。しかし、高齢化の進展に伴う老人慢性疾患の増加により疾病構造が変化し、医療ニーズについては、病気と共存しながら、生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まってきている。一方で、介護ニーズについても、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護の連携の必要性はこれまで以上に高まってきている。特に、認知症への対応については、地域ごとに、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを確立するとともに、早期からの適切な診断や対応等を行うことが求められている。また、人口構造が変化していく中で、医療保険制度及び介護保険制度については、給付と負担のバランスを図りつつ、両制度の持続可能性を確保していくことが重要である。

こうした中で、医療及び介護の提供体制については、サービスを利用する国民の視点に立って、ニーズに見合ったサービスが切れ目なく、かつ、効率的に提供されているかどうかという観点から再点検していく必要がある。また、高齢化が急速に進む都市部や人口が減少する過疎地等といったそれぞれの地域の高齢化の実状に応じて、安心して暮らせる住まいの確保や自立を支える生活支援、疾病予防(医療保険者が行う高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)第 18 条第 1 項に規定する特定健康診査等の保健事業を含む。二の 1(4)において同じ。)・介護予防等との連携も必要である。

このように、利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築し、国民一人一人の自立と尊厳を支えるケアを将来にわたって持続的に実現していくことが、医療及び介護の総合的な確保の意義である。

### 二 医療及び介護の総合的な確保に関する基本的な考え方

#### 1 基本的な方向性

##### (1) 効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築

医療ニーズの増加に対応して、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に受けられるようにするためには、病床の機能の分化及び連携を進めていく必要があるが、一方で、患者の視点に立てば、急性期の医療から在宅医療・介護までの一連のサービスが適切に確保され、さらに、救急医療や居宅等で容体が急変した場合の緊急患者の受入れ等の適切な医療提供体制が確保される等、ニーズに見合った医療・介護サービスが地域で適切に提供されるようにする必要がある。こうした体制整備は、地域包括ケアシステムの構築にとっても不可欠である。

このように、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」は、地域において医療及び介護を総合的に確保していくために「車の両輪」として進めていく必要がある。

その際には、地域の医療及び介護に係る情報を可視化し、客観的データに基づく地域の将来的な医療・介護ニーズの見通しを踏まえた上で、その地域にふさわしいバランスのとれた医療・介護サービス提供体制を構築していくことが重要である。

##### (2) 地域の創意工夫を活かせる仕組み

高齢化等の人口動態、医療・介護ニーズの程度、医療・介護資源等は、地域によって大きく異なる。今後、地方では高齢者数の減少を含めた人口減少が進む一方、大都市やその近郊では高齢者数が急増することが見込まれる中で、医療及び介護を取り巻く状況の地域差は、より一層大きく、また多様になっていくと考えられる。こうした中で、医療及び介護の総合的な確保を進めていくためには、地域の創

意工夫を活かせる柔軟な仕組みを目指すことが必要である。また、今後、医療及び介護の提供体制の整備を、住宅や居住に係る施策との連携も踏まえつつ、地域の将来の姿を踏まえた「まちづくり」の一環として位置付けていくという視点を明確にしていくことも重要である。

### (3) 質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進

医療及び介護は対人サービスであり、医療及び介護の提供体制の整備には、質の高い人材を継続的に確保していくことが不可欠であり、人材の育成、就業の促進、勤務環境の改善等、質の高い人材の確保に関する取組を進めることが重要である。また、人材の育成に当たっては、医療及び介護を取り巻く環境の変化に対応した、両分野の連携の促進に資する継続的な研修体制等を整備することが重要である。さらに、医療及び介護の連携を深めるためには、両分野に精通した人材が必要であり、地域包括ケアシステムを構築する観点から、医療及び介護の連携の核となる人材の育成を図りつつ、多職種が連携して取り組む環境づくりを進めていくことが重要である。その際には、医療及び介護の関係機関・団体が相互の役割分担と連携を密にして、利用者にとってわかりやすく総合的な支援が行われる体制を確保することが重要である。

### (4) 限りある資源の効率的かつ効果的な活用

急速に少子高齢化が進む中、医療及び介護の提供体制を支える医療保険制度及び介護保険制度の持続可能性を高めていくためには、限りある地域の社会資源を効率的かつ効果的に活用していく必要がある。

このためには、病床の機能の分化及び連携並びに医療及び介護の連携を進めていくことが重要である。また、国民自らが医療法第1条の2第2項及び第6条の2第3項並びに介護保険法第4条の規定の趣旨を踏まえ、医療及び介護の在り方に関心を持ち、疾病予防及び介護予防にも積極的に取り組んでいくことが望まれる。

### (5) 情報通信技術(ICT)の活用

質の高い医療提供体制及び地域包括ケアシステムの構築のためには、医療・介護サービス利用者も含めた関係者間での適時適切な情報共有が不可欠であり、情報通信技術(ICT)の活用は情報共有に有効な手段である。一方で、情報通信技術(ICT)の活用方法は多様化するとともに、互換性が必ずしも十分に確保されていないという課題もある。そのため、医療及び介護に係る情報の特性を踏まえた個人情報保護に十分に配慮しながら、標準的な規格に基づいた相互運用性の確保や将来の拡張性を考慮しコスト低減に努める等、情報通信技術(ICT)の活用を持続可能なものとして進めていくことが重要である。また、情報通信技術(ICT)を活用した医療・介護ニーズの把握やこれに基づく取組から得られるデータを踏まえた施策の立案も重要である。

## 2 行政並びに医療・介護サービス提供者等及び利用者を含む地域住民の役割

医療及び介護を総合的に確保するに当たっては、サービス利用者を含む地域住民を中心として、行政並びに医療機関及び介護サービス事業者等(薬局、訪問看護を行う事業者並びに医療及び介護の関係機関・団体を含む。以下「サービス提供者等」という。)が、それぞれの役割を踏まえつつ、一体となって取り組むことが重要である。

### (1) 行政の役割

国は、医療計画基本方針及び介護保険事業計画基本指針を定め、又はこれらを変更するに当たっては、医療・介護サービスを利用する国民の視点に立って、どの地域にあっても、切れ目のない医療・介護サービスの提供を安心して受けられる体制を構築していくこととする。また、基金を通じて都道府県及び市町村に対する財政支援を行うとともに、全国的な見地から、診療報酬及び介護報酬を通じて、医療及び介護の連携の促進を図っていく。さらに、都道府県及び市町村が医療及び介護に係る情報の分析を行うための基盤整備、医療及び介護の連携に関する先進的な取組事例の収集、分析、周知等を行っていく。

また、厚生労働省においては、医療及び介護の連携を推進するための組織再編等の体制強化を行ったところであるが、本方針を踏まえ、国、地方を通じた医療・介護の担当部局間のより一層の連携を図っていく。さらに、より広い「まちづくり」という視点も踏まえ、関係省庁とも連携しながら地方自治体に対して必要な支援・助言を行うとともに、都道府県及び市町村においても、住宅部局をはじめとした関係部局と連携を進めていくことが重要である。

都道府県は、平成 27 年度以降、地域医療構想に基づき、病床の機能の分化及び連携を推進し、

市町村と連携しつつ、質の高い医療提供体制を整備するとともに、広域的に提供される介護サービスの確保を図ることが求められる。また、都道府県は、市町村が実施する在宅医療・介護連携推進事業について、市町村単独では実施困難な取組に対し広域的に支援を行うことにより、医療及び介護の連携の推進を図るほか、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村の創意工夫を活かしつつその取組を支援し、地域包括ケアシステムを支える医療・介護人材の確保のために必要な取組を行うことが求められる。

市町村は、地域包括ケアシステムの実現のため、都道府県と連携しつつ、在宅医療・介護の提供や連携に資する体制の整備を図るとともに、高齢者の居住に係る施策との連携や地域支援事業（介護保険法第115条の45に規定する地域支援事業をいう。以下同じ。）等の実施を通じて、介護予防及び自立した日常生活の支援を行うための体制整備を進めていくことが求められる。

また、今後、都道府県及び市町村において、医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築に向けた計画等の立案、評価等に携わる人材の育成を行うとともに、関係部署に適切な人材を配置していくことは重要である。国は、地方自治体職員に対する研修等を充実することにより、継続的な人材育成を支援していく必要がある。

さらに、国、都道府県及び市町村に共通の役割として、国民に対して、在宅医療等について理解を深めてもらえるよう、適時適切な情報提供及びわかりやすく丁寧な説明を行っていくことが求められる。

## (2) サービス提供者等の役割

サービス提供者等は、利用者の視点に立って、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り等の場面に応じて切れ目ない医療及び介護の提供体制を確保し、良質な医療・介護サービスを提供するとともに、限られた資源を効率的かつ効果的に活用するという視点や予防の視点を持つことも重要である。そのため、在宅医療・介護の提供や連携に資する体制を行政が整備するとともに、サービス提供者等の間で、利用者に関する情報や地域における様々な社会資源に関する情報を共有していく仕組みの構築及び活用を図り、サービス利用者に在宅医療等について理解を深めてもらえるよう適時適切な情報提供を行っていくことが重要である。また、医療・介護サービスを継続的に提供していくためには、人材の確保及び定着が重要であることから、キャリアアップの支援や魅力ある職場づくり等に取り組んでいくことも重要である。

## (3) サービス利用者を含む地域住民の役割

医療・介護サービスの利用者は、当該サービスを支える費用負担者でもあるため、サービス利用に当たっては限られた資源を効率的かつ効果的に利用するという視点も持つことや、在宅医療等をはじめとした医療・介護サービスについて理解を深めていくよう努めることが重要である。

また、今後の少子高齢化の進展を踏まえれば、例えば、地域において、元気な高齢者が生活支援等に携わるボランティアとして活躍するなど、地域の構成員として、積極的な社会参加ができるようにしていくという視点や、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを進めていくという視点も重要である。

## 第2 医療計画基本方針及び介護保険事業計画基本指針の基本となるべき事項並びに地域における医療及び介護の総合的な確保に関し、都道府県計画、医療計画及び都道府県介護保険事業支援計画の整合性の確保に関する事項

### 一 医療計画基本方針及び介護保険事業計画基本指針の整合性の確保等

これまで、医療提供体制は主として都道府県が、介護提供体制は主として市町村が計画を作成してきたが、今後は、病床の機能の分化及び連携の推進による効率的で質の高い医療提供体制の構築並びに在宅医療・介護の充実等の地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、医療計画、市町村介護保険事業計画（介護保険法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画をいう。以下同じ。）及び都道府県介護保険事業支援計画の整合性を確保することが必要である。

また、それぞれの計画作成に当たっては、患者、介護サービス利用者及びその家族その他の関係者の参画を得ながら計画を作成するプロセスを重視するとともに、計画作成後も、適切な評価項目を設定して、定期的に事後評価が行えるようにすることが求められる。

## 二 都道府県計画、医療計画及び都道府県介護保険事業支援計画の整合性の確保等

都道府県計画は、医療及び介護の総合的な確保に関する目標、当該目標の達成に必要な事業に関する事項について定めるものであることから、医療計画及び都道府県介護保険事業支援計画の考え方と整合性を図ることが必要である。

また、医療計画、市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画については、平成 30 年度以降、計画作成・見直しのサイクルが一致することとなるが、これらの計画の整合性を確保するためには、当該年度を見据えつつ、それぞれの計画において、医療及び介護の連携を強化するための以下の取組を推進していくことが重要である。

### 1 計画の一体的な作成体制の整備

医療計画、市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画を一体的に作成し、これらの計画の整合性を確保することができるよう、都道府県や市町村における計画作成において、関係者による協議の場を設置し、より緊密な連携が図られるような体制整備を図っていくことが重要である。

### 2 計画の作成区域の整合性の確保

医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、医療計画で定める二次医療圏(一体の区域として入院に係る医療を提供する体制の確保を図る地理的な単位として区分する区域をいう。以下同じ。)と、都道府県介護保険事業支援計画で定める老人福祉圏域(介護給付等対象サービス(介護保険法第 24 条第 2 項に規定する介護給付等対象サービスをいう。)の種類ごとの量の見込みを定める単位となる圏域をいう。以下同じ。)を、可能な限り一致させるよう、平成 30 年度からの計画期間に向けて、努める必要がある。

また、病床の機能の分化及び連携を進めるに当たり、交通事情等の社会的条件、高齢者の増加、地域における患者の流出入の状況、医療資源の地域偏在等により、一の都道府県の区域内で必要な医療提供体制の確保が困難である場合には、近隣の都道府県や広域の区域と連携する方策等を検討し、所要の体制整備を図っていくことも重要である。

### 3 基礎データ、サービス必要量等の推計における整合性の確保

医療及び介護の連携を推進するためには、計画作成の際に用いる人口推計等の基礎データや、退院後に介護施設等を利用する者、退院後又は介護施設等の退所後に在宅医療・介護を利用する者の数等の推計について、整合性を確保する必要がある。特に、病床の機能分化・連携に伴い生じる、在宅医療等の新たなサービス必要量に関する整合性の確保が重要である。市町村が市町村介護保険事業計画において掲げる介護の整備目標と、都道府県が医療計画において掲げる在宅医療の整備目標とを統合的なものとし、医療・介護の提供体制を整備していく必要がある。

## 第3 都道府県計画及び市町村計画の作成並びにこれらの整合性の確保に関する基本的な事項

### 一 都道府県計画及び市町村計画の作成に関する基本的な事項

#### 1 都道府県及び市町村の関係部局相互間の連携

都道府県及び市町村は、都道府県計画又は市町村計画の作成に当たっては、医療及び介護の総合的な確保を図る観点から、保健・医療の担当部局と介護・福祉の担当部局が緊密に連携できるような体制を整備することが重要である。

また、在宅医療・介護の連携を推進する事業に関する事項については、都道府県の保健・医療担当部局及び介護・福祉担当部局と市町村の介護・福祉担当部局が連携して、整合性のある計画を作成していく必要がある。特に、在宅医療体制の整備、医療及び介護の連携に向けた取組等はこれまで市町村になじみが薄かったことから、都道府県がより広域的な立場から、保健所の活用等により、市町村の後方支援等を積極的に行うことが重要である。

#### 2 関係者の意見を反映させる仕組みの整備

都道府県計画を作成し、又は変更する際には、公正性及び中立性を確保するため、医療介護総合確保法第 4 条第 4 項に規定する市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者

その他の関係者から十分に意見を聴取する等、その意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

また、市町村計画を作成し、又は変更する際には、同法第5条第4項に規定する都道府県知事、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者から十分に意見を聴取する等、その意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

さらに、これらの意見の聴取等の際には、医療又は介護を受ける立場にある者及びその家族並びに地域住民の意見が反映されるよう、行政機関からわかりやすく丁寧な情報提供や説明を行うなどの配慮が求められる。

## 二 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項

### 1 医療介護総合確保区域

医療介護総合確保区域(医療介護総合確保法第4条第2項第1号に規定する医療介護総合確保区域をいう。以下同じ。)は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域である。

具体的には、都道府県における医療介護総合確保区域(以下「都道府県医療介護総合確保区域」という。)は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定するものとする。また、市町村における医療介護総合確保区域(以下「市町村医療介護総合確保区域」という。)は、その住民が日常生活を営んでいる地域として日常生活圏域(介護保険法第117条第2項第1号の区域をいう。)を念頭に置いて設定するものとする。

### 2 医療及び介護の総合的な確保に関する目標及び計画期間

#### (1) 目標の設定

都道府県計画については、都道府県医療介護総合確保区域ごとの当該区域において、また、市町村計画については、市町村医療介護総合確保区域ごとの当該区域又は当該市町村の区域において、データに基づく地域の医療・介護ニーズや医療・介護資源に関する現状分析、将来予測等を行い、医療及び介護の総合的な確保に関する目標を設定するものとする。

当該目標の設定に当たっては、医療計画又は市町村介護保険事業計画若しくは都道府県介護保険事業支援計画において設定した目標と整合性を図るとともに、可能なものについては定量的な目標を定め、計画期間の年度ごとの進捗管理が適切に行えるようにするものとする。

#### (2) 目標の達成状況

都道府県計画及び市町村計画で設定した目標の達成状況及び目標が未達成の場合には改善の方向性を記載するものとする。

#### (3) 計画期間

都道府県計画及び市町村計画の計画期間は、基金を充てて実施する事業の進捗管理の観点から、原則として1年間とする。なお、個別の事業については、その内容に応じ実施期間を複数年とすることも可能とする。

### 3 目標達成のために実施する事業の内容、費用の額等

#### (1) 事業の内容

事業の内容は、第4の二の1から6までに掲げる事業のうち必要なものについて、当該事業の実施期間を付して記載するものとする。

#### (2) 事業に要する費用の額

都道府県計画及び市町村計画に記載された事業に要する費用の額及びそれらの総額を記載するものとする。

#### (3) 事業の実施状況

都道府県計画及び市町村計画で設定した事業の実施状況を記載するものとする。



#### 4 事業の評価方法

##### (1) 関係者からの意見聴取等の状況

第3の一の2に定める関係者からの意見聴取の状況等、当該関係者等の意見を反映させるために講じた措置の具体的内容を記載するものとする。

##### (2) 事後評価の方法

都道府県計画又は市町村計画で設定した目標の達成状況及び事業の実施状況に係る事後評価の方法を記載するものとする。

#### 三 都道府県計画及び市町村計画の整合性の確保

都道府県は、毎年度、市町村から医療及び介護の総合的な確保に関する事業の実施に関する要望を聴取するとともに、市町村が当該事業を実施する場合は、市町村計画に記載された事業を調整、とりまとめの上で、都道府県計画に盛り込むものとする。

また、都道府県は、市町村が市町村計画を作成する際に必要な支援・助言を行うとともに、都道府県計画及び市町村計画に記載された事業間の調整を行うものとする。

#### 四 他の計画との関係

都道府県計画及び市町村計画を作成する際には、地域福祉計画(社会福祉法(昭和26年法律第45号)第107条第1項に規定する市町村地域福祉計画及び同法第108条第1項に規定する都道府県地域福祉支援計画をいう。)、都道府県医療費適正化計画(高齢者の医療の確保に関する法律第9条第1項に規定する都道府県医療費適正化計画をいう。)、健康増進計画(健康増進法(平成14年法律第103号)第8条第1項に規定する都道府県健康増進計画及び同条第2項に規定する市町村健康増進計画をいう。)その他の法律の規定による計画であって医療及び介護の総合的な確保に関係する事項を定めるものと調和が保たれるものとする必要がある。

#### 五 都道府県計画及び市町村計画の提出等

都道府県は、都道府県計画を作成又は変更した場合、厚生労働大臣へ提出するとともに、速やかに公表するよう努めるものとする。また、市町村は、市町村計画を作成又は変更した場合、都道府県へ提出するとともに、速やかに公表するよう努めるものとする。

### 第4 公正性及び透明性の確保その他基金を充てて実施する都道府県事業に関する基本的な事項

#### 一 基金に関する基本的な事項

##### 1 関係者の意見が反映される仕組みの整備並びに公正性及び透明性の確保

基金については、その財源として、社会保障と税の一体改革による消費税増収分が充てられていることに鑑み、当該基金を充てて実施する事業が地域の医療・介護サービスに還元されることが地域住民に対して明確に示される必要がある。このため、基金を充てて実施する事業については、その決定に際し、関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、会議や議事録の公開等により決定プロセスの透明性を確保する必要がある。また、事業主体間の公平性を確保し、適切かつ公正に行われることが必要である。

##### 2 基金と報酬(診療報酬及び介護報酬)等との関係

診療報酬及び介護報酬は、診療行為や介護サービスに対する対価として設定されるものであり、全国一律の点数及び単位設定が原則とされているため、それぞれの地域の実情を勘案した設定が難しい面がある。

他方、基金を充てて実施する事業は、病床の機能の分化及び連携の推進、在宅医療・介護の体制整備、医療・介護従事者の確保・養成等の地域における様々な課題の解決のため、それぞれの地域の実情に応じた創意工夫に対応しやすい面がある。

基金の活用に当たっては、こうした違いを踏まえる必要がある。また、同様に基金以外の各種の補助制度の活用に当たっても、それぞれの地域の医療・介護サービスの提供体制の構築に資する方法を考慮する必要がある。

### 3 基金を充てて実施する事業の評価の仕組み

#### (1) 国における取組

国は、都道府県計画に記載された目標の達成状況及び事業の実施状況についての検証を行い、都道府県に対して、推奨される事項、改善を図るべき事項等について必要な助言を行うとともに、その後のより効果的な基金の配分と事業実施に資するよう、適正な評価指標の設定等を行うものとする。

#### (2) 都道府県における取組

都道府県は、都道府県計画を作成し、基金を充てて事業を実施する場合には、各年度に事業ごとの実施状況を把握し、点検するとともに、第3の2の4の(2)に基づく事後評価を実施し、その結果を国に提出するとともに、公表するよう努めるものとする。

#### (3) 市町村における取組

市町村は、市町村計画を作成し、基金を充てて事業を実施する場合には、(2)の都道府県の事後評価に協力するものとする。

## 二 基金を充てて実施する事業の範囲

基金を充てて実施する事業の範囲は、医療介護総合確保法第4条第2項第2号及び第5条第2項第2号に掲げられている事業である。具体的には、平成26年度においては、医療を対象として1、2及び4に掲げる事業を、平成27年度以降は、介護を対象とする3及び5に掲げる事業を含めた全ての事業を対象として実施するものとする。

### 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携については、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとするために基金を活用していく必要がある。

なお、地域医療構想が定められるまでの間は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業等病床の機能の分化及び連携に特に資する事業に基金を重点的に活用するものとする。

### 2 居宅等における医療の提供に関する事業

居宅等における医療の提供を推進するためには、退院後の生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく必要がある。また、地域における介護との連携を含む医療連携体制の構築、そのための情報基盤の整備等を実施する事業に基金を活用していく必要がある。

また、在宅医療の提供体制の充実のためには、在宅医療に取り組む人材の確保及び育成を推進する観点から、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション関係職種等に対する研修等を実施することが必要である。また、利用者にとってわかりやすく総合的な支援が行われる体制を確保するためには、医療従事者、医療ソーシャルワーカー、介護支援専門員等に対する医療及び介護の連携を図るための研修や知識の普及等が重要であることを踏まえ、これらを実施する事業に基金を活用していく必要がある。

### 3 介護施設等の整備に関する事業

病床の機能の分化及び連携に伴って増加する退院患者に対応しつつ、また、今後急増する高齢単身世帯、夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス(介護保険法第8条第14項に規定する地域密着型サービスをいう。)等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を整備していく必要があり、当該整備に必要と考えられる事業に基金を活用していく必要がある。

### 4 医療従事者の確保に関する事業

良質かつ適切な医療を提供する体制を構築するためには、地域医療支援センター(医師のキャリア形成支援と一体的に地域の医療機関の医師確保を支援するための拠点としての機能をいう。)等を活用した医師等の偏在の解消、医療勤務環境改善支援センター(医療従事者の勤務環境の改善を促進するための拠点としての機能をいう。)等を活用した医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進、看護職員の確保等に取り組む必要があり、これらを実施する事業に基金を活用していく必要がある。

## 5 介護従事者の確保に関する事業

質の高い介護従事者の継続的な確保及び定着を進めていくためには、都道府県が、将来に向けた介護従事者の需給状況を把握した上で、介護事業者、医療・教育・労働分野等の関係機関と緊密な連携を図りつつ、多様な人材の参入促進、介護従事者の資質の向上及び労働環境の改善等を図るための施策を進めていく必要があり、これらを実施する事業に基金を活用していく必要がある。

## 6 その他の事業

その他地域における医療及び介護の総合的な確保のために実施する必要があるものとして、今後、厚生労働省令において定められる事業を必要に応じて実施することが求められる。

ケーススタディ・問題解決型  
学習のフィールド

社会福祉施設、医療機関、地域包括ケアセンター、地方自治体、ソーシャルケア(社会的企業・ソーシャルビジネス)、NPO 介護タクシー、障害者雇用・就労支援、農福連携ファームなど

地域貢献センター(仮称)

1. 地域貢献事業の普及
2. 問題解決型を支援する教材開発・実習支援
3. 企業、地方自治体等、ソーシャルビジネスなどの企画・開発の支援
3. インターンシップ支援

4年次

専門教育

専門基礎

基礎教育

**介護福祉**

こころとからだのしくみ、介護の基本  
介護過程(PBL)、生活支援技術、  
医療的ケア、介護報酬請求事務  
福祉用具と福祉機器(ICT)、等  
(介護福祉士受験資格・40名)

**医療管理と実務**

医療管理総論、診療報酬請求事務、  
人的資源管理論、医療安全・臨床倫理、等

**経営・マネジメント**

経営管理論、企業法務、医療経営戦略、  
監査論、持続可能社会と地域医療  
福祉経営(PBL)、サービス産業論、  
ソーシャルビジネス(PBL)、  
地域連携実践(PBL)、事業構想論、  
地域活性化と地域医療(PBL)、等

**ソーシャルワーク**

ソーシャルワークの基盤と専門職、  
ソーシャルワークの理論と方法 I ~ IV、  
精神医学と精神医療、医療的ケア、  
障害者の理解、認知症ケア論、  
地域活性化と地域医療(PBL)、  
(社会福祉士受験資格・80名)

**管理運営の実践**

経営管理論、人的資源管理論、医療  
安全・臨床倫理、地域連携実践、等

**精神保健福祉**

精神保健福祉の原理、  
精神保健福祉制度論、  
精神障害リハビリテーション論、  
現代の精神保健の課題と支援、  
ソーシャルワークの理論と方法  
V ~ VI、等  
(精神保健福祉士受験資格・20名)

教育手法  
ケーススタディ  
(CS)  
問題解決型  
(PBL)

卒業研究

専門演習  
PBL

基礎演習

早期体験  
学修

総合科目

**経営の基礎**

医療のしくみ、地域活性化と地域医療、経営戦略(CS)、  
経営分析論(CS)、介護施設経営(CS)、等

**経営の基礎**

地域医療連携とチーム医療、地域活性化と地域医療  
福祉サービスの組織と経営、介護施設経営(cS)

**社会福祉の基礎**

医療福祉とマネジメント、社会福祉の原理と政策、ソーシャルワークの原理、国際医療福祉論、  
ケアマネジメント、地域福祉と包括的支援体制、社会保障、保健医療と福祉、医学概論、公衆衛生学、  
医療ソーシャルワーク論、リーダー論、等

**人間と社会**

法学入門、政治学入門、経済学入門、経営学入門(CS)、マーケティング入門(CS)、統計学、  
情報科学、社会学と社会システム、会計学入門、等

**人間と文化**

倫理学、心理学と心理的支援、発達心理学、ボランティア活動、人間関係とコミュニケーション、等

健康科学  
(6単位)  
・  
語学  
(12単位)

1年次

介護福祉マネジメント学科(定員40名)

ソーシャルワーク学科(定員80名)

(養成する人材像)

1. 人間に対する尊厳という価値のもとで、人々の「社会生活」の視点から支援できる人材
2. 地域共生社会の構築に向けて、個々の人々が生活していく上での課題を明らかにし、計画をもって解決を図っていく能力を有した人材
3. 地域共生社会の構築に向けて、地域に存在する生活課題を明らかにし、計画をもって解決を図っていく能力を有した人材

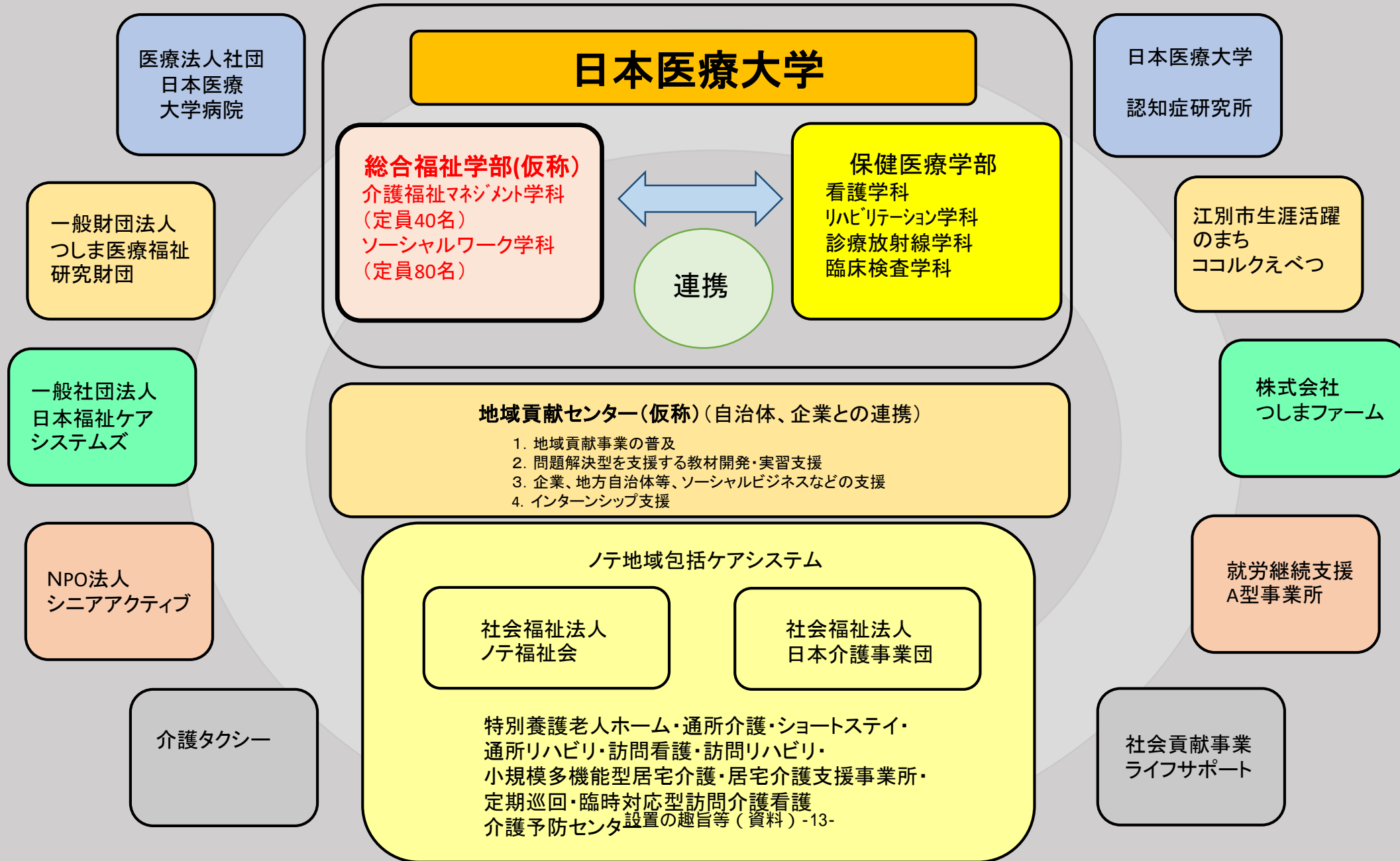
CS: Case Study(事例研究)

PBL: Problem Based Learning  
(問題解決型学習)

(カリキュラム・ポリシー)  
<要旨>

保健・医療・福祉に関する知識・技術を基盤に、介護福祉、ソーシャルワーク、マネジメント等の基礎を修得して主体的に学べるケーススタディ(CS)、  
問題解決型学習(PBL)などのアクティブラーニングを通して実践力のある人材を育てる。

# 総合福祉学部と地域貢献センター(仮称)の連携図



ケーススタディ・問題解決型学習  
を支えるフィールド

社会福祉施設、医療機関、地域包括センター、医療関連企業、一般民間企業、地方自治体、  
ソーシャルケアサービス(社会的企業・ソーシャルビジネス)、農福連携ファーム、等

## 地域貢献センター(仮称)

1. 地域貢献事業の普及
2. 問題解決型を支援する教材開発・実習支援
3. 企業、地方自治体等、ソーシャルビジネスなどの支援
4. インターンシップ支援

4年次

専門

専門  
基礎

基礎

1年次

### 介護福祉

29科目 70単位

発達と老化の理解、こころとからだのしくみ、  
介護の基本、介護過程、生活支援技術、  
医療的ケア、認知症ケア論、  
介護報酬請求事務、  
介護実習、介護総合演習、等  
(介護福祉士受験資格・40名)

### 医療管理と実務

10科目 20単位

医療管理総論、医療管理各論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ  
医療安全・臨床倫理、医療関連法規、  
診療報酬請求事務Ⅰ・Ⅱ 等  
(介護福祉経営士受験)

### 地域マネジメント

5科目 10単位

持続可能社会と地域医療福祉経営(PBL)、  
サービス産業論、ソーシャルビジネス(PBL)  
、地域連携実践(PBL)(インターンシップ)、  
事業構想論

### マネジメント理論

(11科目 21単位)

医療経済学、経営管理論、監査論、原価計算、企業法務、組織心理学、人的資源管理論、  
医療経営戦略、医療マーケティング、医療流通システム論、

### 経営の基礎

(10科目 19単位)

地域医療連携とチーム医療、医療のしくみ、地域活性化と地域医療(PBL)、経営戦略(CS)、経営分析論(CS)  
福祉サービスの組織と経営、介護施設経営、等

### 社会福祉の基礎

(25科目 47単位)

医療福祉とマネジメント、社会福祉の原理と政策、国際医療福祉論、地域福祉と包括的支援体制、社会保障、認知症の理解、障害の理解、  
ケアマネジメント論、保健医療と福祉、医学概論、公衆衛生学、リーダー論、ICFの理解、福祉用具と福祉機器、等

### 人間と社会

(12科目 20単位)

法学入門、政治学入門、経済学入門、経営学入門、行政法、マーケティング入門、  
家族社会学、統計学、情報科学、会计学入門、社会学と社会システム、等

### 人間と文化

(11科目 19単位)

人間の尊厳と自立、倫理学、心理学と心理的支援、発達心理学、人間関係とコミュニケーションⅠ・Ⅱ、  
ボランティア活動、文化人類学、北海道史、等

健康科学  
(6単位)

語学  
(12単位)

教育手法  
ケーススタディ  
(CS)  
問題解決型  
学習  
(PBL)

卒業研究

専門演習

基礎演習

早期体験  
学修  
(4科目 10単位)

総合科目

## 介護福祉マネジメント学科(定員40名)

(養成する人材像)

1. 生活を支援する視点で、利用者のアセスメント、介護計画の作成、実施、評価に基づく介護過程が遂行でき、そのことを他者に指導できる人材
2. マネジメントに関する専門的知識を修得し、介護職員等をマネジメントする能力を有した人材
3. マネジメントする専門的能力を身につけ、社会福祉施設・医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わるマネジメント能力を有した人材

ケーススタディ・問題解決型  
学習を支えるフィールド

病院、在宅医療支援診療所、地域包括支援センター、社会福祉施設、地方自治体、障害者相談支援事業所、障害者雇用・就労支援、ソーシャルケアサービス(社会的企業・ソーシャルビジネス)、農福連携ファームなど

## 地域貢献センター(仮称)

1. 地域貢献事業の普及
2. 問題解決型を支援する教材開発・実習支援
3. 企業、地方自治体等、ソーシャルビジネスなどの支援
4. インターンシップ支援

4年次

専門

専門  
基礎

基礎

1年次

### ソーシャルワーク

17科目 34単位

ソーシャルワークの基盤と専門職、ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ～Ⅳ、終末期ケアとソーシャルワーク、医療的ケア、認知症ケア論、精神医学と精神医療、終末期ケアとソーシャルワーク、ソーシャルワーク演習Ⅰ～Ⅳ、ソーシャルワーク実習指導Ⅰ～Ⅱ、ソーシャルワーク実習Ⅰ、等 (社会福祉士受験資格・80名)

### 精神保健福祉 14科目 27単位

精神保健福祉の原理、精神保健福祉制度論  
精神障害リハビリテーション論、現代の精神保健の課題と支援  
ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ～Ⅵ  
ソーシャルワーク演習Ⅴ～Ⅶ、ソーシャルワーク実習指導Ⅲ～Ⅳ、  
ソーシャルワーク実習Ⅱ 等 (精神保健福祉士受験資格・20名)

### 管理運営の実践

(7科目 14単位)

経営管理論、人的資源管理論、医療管理総論、医療安全・臨床倫理、持続可能社会と地域医療福祉経営(PBL)、地域連携実践  
ソーシャルビジネス(PBL)

### 経営の基礎

(4科目 8単位)

地域医療連携とチーム医療、地域活性化と地域医療(PBL)、福祉サービスの組織と経営、介護施設経営

### 社会福祉の基礎

(27科目 52単位)

ソーシャルワークの原理、医療福祉とマネジメント、社会福祉の原理と政策、国際医療福祉論、地域福祉と包括的支援体制、社会保障、貧困に対する支援、権利擁護を支える法制度、保健医療と福祉、医学概論、公衆衛生学、リーダー論、医療ソーシャルワーク論、ケアマネジメント論、ICFの理解、福祉用具と福祉機器、等

### 人間と社会

(12科目 20単位)

法学入門、政治学入門、経済学入門、経営学入門(CS)、マーケティング入門(CS)、統計学、情報科学、社会学と社会システム、会計学入門、等

### 人間と文化

(11科目 19単位)

人間の尊厳と自立、倫理学、心理学と心理的支援、発達心理学、ボランティア活動、人間関係とコミュニケーション、等

健康科学  
(6単位)

語学  
(12単位)

教育手法  
ケーススタディ  
(CS)  
問題解決型  
学習  
(PBL)

卒業研究

専門演習

基礎演習

早期体験  
学修  
(4科目 10単位)

総合科目

## ソーシャルワーク学科(定員80名)

### (養成する人材像)

1. 地域共生社会の構築に向けて、保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関わる専門的知識を修得し、多職種連携のもとで、ソーシャルワークが実践できる人材
2. 利用者主体で、個人やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(個別支援)できる人材
3. 住民主体で、地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施(地域支援)ができる人材
4. 個人や家族への支援である個別支援と地域への支援である地域支援を連続して支援できる人材

## 北海道の将来の5歳階級別人口（各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値）

## 資料6

年	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
2015年	186,275	202,560	220,346	239,838	236,121	249,312	289,224	338,976	393,142	352,506
2020年	171,236	187,241	203,081	217,852	222,995	223,678	248,222	288,686	337,802	390,122
2025年	150,977	172,531	188,169	200,850	203,474	212,136	222,814	248,074	288,446	336,147
2030年	139,491	152,274	173,542	186,685	188,223	194,202	210,601	222,207	247,845	287,475
2035年	129,292	140,762	153,328	172,366	175,730	180,263	193,034	209,350	221,682	247,085
2040年	118,765	130,509	141,812	152,458	162,569	168,783	179,534	191,941	208,341	220,888
2045年	108,788	119,873	131,516	141,100	143,992	156,220	168,379	178,862	191,105	207,304

年	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	総数
2015年	347,538	345,517	414,969	450,788	343,387	294,661	239,796	150,590	86,187	5,381,733
2020年	349,286	342,532	338,306	400,511	426,446	314,227	252,758	181,633	120,001	5,216,615
2025年	386,985	345,164	337,085	327,582	379,682	393,267	272,905	195,526	154,740	5,016,554
2030年	333,924	382,723	340,833	327,441	311,732	350,988	345,706	214,687	181,013	4,791,592
2035年	285,844	330,586	378,290	332,069	312,629	289,769	309,238	276,849	208,191	4,546,357
2040年	245,785	283,261	327,221	368,964	318,038	292,020	257,533	247,999	264,006	4,280,427
2045年	219,693	243,737	280,873	319,777	353,854	298,411	261,684	209,233	270,572	4,004,973

出典：国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』 より



平成 31 年 3 月 1 日  
政策統括官付参事官付保健統計室  
室長 森 桂  
室長補佐 阿部 幸喜  
患者統計係  
(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線7516, 7517)  
(直通電話) 03 (3595) 2958

## 平成 29 年(2017) 患者調査の概況

### 目 次

調査の概要	1 頁
結果の概要	3
1 推計患者数	
(1) 施設の種類・性・年齢階級別	3
(2) 傷病分類別	5
(3) 在宅医療の状況	6
(4) 入院（重症度等）の状況	7
2 受療率	
(1) 性・年齢階級別	8
(2) 傷病分類別	9
(3) 都道府県別	10
3 退院患者の平均在院日数等	
(1) 施設の種類・年齢階級別	11
(2) 傷病分類別	12
(3) 推計退院患者数の構成割合	13
4 入院前の場所・退院後の行き先	14
5 主な傷病の総患者数	15
統計表	16
受療率の算出に用いた人口	33

平成 29 年患者調査の結果は厚生労働省のホームページにも掲載しています。  
厚生労働省ホームページ (URL) (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/10-20.html>)

【受療率】

統計表 4 受療率（人口10万対），総数—入院—外来・年次・性・年齢階級別

各年10月

		総数		0歳	1～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	(再掲)						
		男	女																					0～14歳	15～34歳	35～64歳	65歳以上	75歳以上		
総数	昭和59年	6 403	5 902	6 888	7 281	5 495	4 404	2 614	2 598	3 660	4 204		4 705	7 010		9 824		13 455	18 343	21 108	21 436	20 968								
	昭和62年	6 600	6 031	7 150	6 947	5 909	4 628	2 634	2 523	3 482	4 172		4 538	6 806		10 025		13 820	18 464	21 008	22 026	21 975								
	平成2年	6 768	6 063	7 449	6 902	6 158	4 540	2 596	2 427	3 277	4 001		4 459	6 620		10 196		13 755	18 453	21 004	22 782	22 782								
	平成5年	6 735	6 034	7 410	6 769	5 941	4 526	2 457	2 252	3 005	3 882		4 250	6 281		9 870		13 535	17 856	20 242	21 255	21 740								
	平成8年	7 000	6 212	7 757	7 385	5 924	3 995	2 296	2 112	2 871	3 759		4 110	5 867		9 678		14 162	18 686	21 473	22 509	23 883								
	平成11年	6 566	5 861	7 241	7 649	6 003	3 985	2 388	2 100	2 553	3 156	3 553	3 560	3 770	4 563	5 817	7 336	9 503	12 857	16 635	19 102	20 079	21 227	21 993		16 733	19 969			
	平成14年	6 222	5 471	6 940	6 574	5 567	3 448	2 033	1 859	2 417	2 939	3 330	3 403	3 592	4 147	5 256	6 681	8 574	11 395	14 780	16 933	18 562	19 769		21 122	15 187	18 224			
	平成17年	6 696	5 895	7 459	7 315	6 679	4 143	2 499	2 042	2 527	3 004	3 263	3 497	3 953	4 239	5 294	6 571	8 727	11 143	15 347	17 582	18 849	19 537		20 879	15 587	18 572			
	平成20年	6 467	5 716	7 181	6 867	6 273	4 193	2 372	2 037	2 315	2 919	3 299	3 418	3 688	4 167	5 005	6 174	8 081	10 113	13 660	16 091	17 114	17 946		18 869	14 204	16 980			
	平成23年	6 852	6 018	7 643	8 229	7 184	4 795	3 014	2 142	2 445	2 961	3 330	3 500	3 744	4 313	5 204	6 275	7 921	10 248	13 624	16 290	17 771	17 979		19 055	14 550	17 315			
	平成26年	6 734	6 043	7 387	7 753	6 948	4 514	2 741	2 054	2 404	2 957	3 382	3 584	3 712	4 255	5 255	6 134	7 579	9 660	12 598	15 032	16 485	16 951		17 486	13 477	16 111			
	平成29年	6 711	5 925	7 456	8 443	6 686	4 463	2 858	2 037	2 266	2 985	3 394	3 499	3 673	4 181	5 033	5 990	7 276	9 129	11 886	14 571	16 185	16 935		17 783	13 102	15 896			
	入院	昭和59年	1 118	1 154	1 083	1 455	187	201	187	281	485	709		828	1 247		1 698		2 532	3 783	5 533	7 127	8 299							
昭和62年		1 174	1 186	1 163	1 372	205	184	176	258	468	650		776	1 204		1 753		2 475	3 834	5 664	7 638	9 628								
平成2年		1 214	1 199	1 229	1 397	213	165	154	244	410	593		738	1 140		1 761		2 443	3 672	5 451	7 925	10 533								
平成5年		1 146	1 129	1 162	1 238	207	171	161	203	339	514		650	1 018		1 653		2 240	3 153	4 603	6 644	9 682								
平成8年		1 176	1 133	1 218	1 513	218	160	146	196	309	488		577	935		1 567		2 222	3 027	4 400	6 460	10 098								
平成11年		1 170	1 121	1 217	1 391	216	147	138	181	276	407	459	468	563	758	976	1 262	1 644	2 148	2 839	4 093	5 998	8 739	12 399		240	337	943	3 909	6 072
平成14年		1 139	1 078	1 197	1 078	208	124	116	159	246	349	402	416	480	647	890	1 118	1 444	1 910	2 640	3 666	5 550	8 278	12 115		204	300	839	3 706	5 684
平成17年		1 145	1 080	1 206	1 039	201	113	110	133	212	298	345	375	436	570	807	1 036	1 344	1 772	2 501	3 521	5 185	7 844	12 000		191	258	775	3 639	5 487
平成20年		1 090	1 028	1 150	1 052	195	97	97	131	183	269	311	326	375	508	683	950	1 209	1 565	2 202	3 236	4 583	6 879	10 308		183	233	682	3 301	4 935
平成23年		1 068	1 005	1 129	1 036	175	103	98	125	186	254	304	313	347	461	619	854	1 135	1 445	2 007	2 927	4 314	6 170	9 733		179	225	631	3 136	4 598
平成26年		1 038	977	1 095	1 062	170	92	92	117	165	241	296	304	330	427	591	772	1 064	1 350	1 820	2 635	3 879	5 578	8 412		173	210	575	2 840	4 205
平成29年		1 036	972	1 096	1 167	169	86	94	113	158	235	291	296	311	398	552	758	997	1 305	1 712	2 448	3 633	5 326	7 815		176	203	538	2 734	3 997
外来		昭和59年	5 285	4 749	5 805	5 826	5 308	4 204	2 427	2 317	3 175	3 495		3 877	5 763		8 126		10 923	14 560	15 575	14 309	12 669							
	昭和62年	5 426	4 846	5 986	5 575	5 704	4 444	2 457	2 265	3 013	3 522		3 762	5 602		8 271		11 345	14 630	15 344	14 388	12 348								
	平成2年	5 554	4 864	6 220	5 505	5 945	4 375	2 442	2 183	2 867	3 409		3 721	5 480		8 435		11 312	14 781	15 553	14 858	12 249								
	平成5年	5 589	4 904	6 249	5 531	5 735	4 355	2 296	2 049	2 666	3 369		3 600	5 263		8 218		11 295	14 703	15 639	14 611	12 058								
	平成8年	5 824	5 080	6 539	5 872	5 706	3 834	2 150	1 916	2 562	3 271		3 533	4 932		8 110		11 940	15 659	17 073	16 049	13 785								
	平成11年	5 396	4 740	6 024	6 258	5 788	3 838	2 250	1 920	2 277	2 749	3 094	3 092	3 207	3 805	4 841	6 074	7 860	10 709	13 796	15 009	14 081	12 488	9 594		3 914	2 534	4 792	12 824	13 897
	平成14年	5 083	4 393	5 743	5 496	5 360	3 324	1 917	1 699	2 171	2 590	2 927	2 987	3 112	3 500	4 366	5 563	7 130	9 485	12 140	13 267	13 013	11 491	9 007		3 508	2 398	4 454	11 481	12 539
	平成17年	5 551	4 815	6 252	6 276	6 477	4 030	2 390	1 909	2 315	2 706	2 918	3 123	3 517	3 669	4 486	5 535	7 383	9 370	12 846	14 060	13 664	11 693	8 879		4 234	2 517	4 668	11 948	13 086
	平成20年	5 376	4 688	6 031	5 814	6 077	4 096	2 275	1 906	2 132	2 649	2 987	3 092	3 313	3 659	4 322	5 224	6 872	8 548	11 458	12 855	12 531	11 067	8 562		4 068	2 475	4 441	10 904	12 045
	平成23年	5 784	5 014	6 514	7 193	7 009	4 692	2 916	2 017	2 260	2 708	3 026	3 187	3 397	3 852	4 585	5 421	6 786	8 802	11 617	13 363	13 457	11 809	9 322		4 813	2 547	4 581	11 414	12 717
	平成26年	5 696	5 066	6 292	6 691	6 778	4 422	2 649	1 937	2 240	2 716	3 086	3 280	3 382	3 827	4 664	5 361	6 514	8 309	10 778	12 397	12 606	11 373	9 074		4 549	2 531	4 474	10 637	11 906
	平成29年	5 675	4 953	6 360	7 276	6 517	4 377	2 764	1 923	2 108	2 751	3 104	3 203	3 362	3 782	4 481	5 233	6 279	7 824	10 174	12 123	12 551	11 608	9 968		4 536	2 499	4 332	10 369	11 899

注：1）総数には、年齢不詳を含む。  
 2）平成23年は、宮城県の上巻医療圏、気仙沼医療圏及び福島県を除いた数値である。

資料 8

# 認知症施策の総合的な推進について （参考資料）

令和元年6月20日  
厚生労働省老健局

# 【参考】 認知症の人の将来推計について

○ 長期の縦断的な認知症の有病率調査を行っている久山町研究のデータから、新たに推計した認知症の有病率(2025年)。

✓ 各年齢層の認知症有病率が、2012年以降一定と仮定した場合：19%。

✓ 各年齢層の認知症有病率が、2012年以降も糖尿病有病率の増加により上昇すると仮定した場合：20.6%。

※ 久山町研究からモデルを作成すると、年齢、性別、生活習慣病(糖尿病)の有病率が認知症の有病率に影響することがわかった。

本推計では2060年までに糖尿病有病率が20%増加すると仮定した。

○ 本推計の結果を、平成25年筑波大学発表の研究報告による2012年における認知症の有病者数462万人にあてはめた場合、2025年の認知症の有病者数は約700万人となる。

「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授)による速報値

年	平成24年 (2012)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)	令和32年 (2050)	令和42年 (2060)
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数/(率)	462万人 15.0%	517万人 15.7%	602万人 17.2%	675万人 19.0%	744万人 20.8%	802万人 21.4%	797万人 21.8%	850万人 25.3%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 人数/(率)		525万人 16.0%	631万人 18.0%	730万人 20.6%	830万人 23.2%	953万人 25.4%	1016万人 27.8%	1154万人 34.3%

# 児童相談所での虐待相談の内容別件数の推移

資料 9

○ 令和元年度は、心理的虐待の割合が最も多く、次いで身体的虐待の割合が多い。

	身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	総 数
平成20年度	16,343( 38.3%)	15,905( 37.3%)	1,324( 3.1%)	9,092( 21.3%)	42,664(100.0%)
平成21年度	17,371( 39.3%)	15,185( 34.3%)	1,350( 3.1%)	10,305( 23.3%)	44,211(100.0%)
平成22年度	21,559( 38.2%)	18,352( 32.5%)	1,405( 2.5%)	15,068( 26.7%)	56,384(100.0%)
平成23年度	21,942( 36.6%)	18,847( 31.5%)	1,460( 2.4%)	17,670( 29.5%)	59,919(100.0%)
平成24年度	23,579( 35.4%)	19,250( 28.9%)	1,449( 2.2%)	22,423( 33.6%)	66,701(100.0%)
平成25年度	24,245( 32.9%)	19,627( 26.6%)	1,582( 2.1%)	28,348( 38.4%)	73,802(100.0%)
平成26年度	26,181( 29.4%)	22,455( 25.2%)	1,520( 1.7%)	38,775( 43.6%)	88,931(100.0%)
平成27年度	28,621( 27.7%)	24,444( 23.7%)	1,521( 1.5%)	48,700( 47.2%)	103,286(100.0%)
平成28年度	31,925( 26.0%)	25,842( 21.1%)	1,622( 1.3%)	63,186( 51.5%)	122,575(100.0%)
平成29年度	33,223( 24.8%)	26,821( 20.0%)	1,537( 1.1%)	72,197( 54.0%)	133,778(100.0%)
平成30年度	40,238( 25.2%)	29,479( 18.4%)	1,730( 1.1%)	88,391(55.3%)	159,838(100.0%)
令和元年度	49,240( 25.4%) (+9,002)	33,345( 17.2%) (+3,866)	2,077( 1.1%) (+347)	109,118(56.3%) (+20,727)	193,780(100.0%) (+33,942)

※ 割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある。

設置の趣旨等(資料)-引用先：厚労省「児童虐待防止対策

※ 平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値である。

令和元年度児童虐待相談対応件数」より

## 令和元年度「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査結果

### 【調査目的】

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「高齢者虐待防止法」という。）に基づき、令和元年度の高齢者虐待の対応状況等を把握するため、調査を実施した。

### 【調査対象】

全国 1,741 市町村（特別区を含む。）及び 47 都道府県。

### 【令和元年度調査方法】

令和元年度中に新たに相談・通報があった事例や平成 30 年度以前に相談・通報があったもののうち、令和元年度中に事実確認や対応を行った事例、市町村や都道府県における高齢者虐待対応に関する体制整備の実施状況等について Excel ファイルの調査票を上記自治体へ配布し、回答を得たもの。

### 【留意事項】

割合（％）は四捨五入しているため、内訳の合計が 100％に合わない場合がある。

### 【調査結果概要】

#### 1. 高齢者虐待判断件数等

（【 】内は添付資料：調査結果のページ番号）

高齢者虐待と認められた件数は、養介護施設従事者等（※1）によるものが令和元年度で 644 件であり、前年度より 23 件（3.7％）増加したのに対し、養護者（※2）によるものは 16,928 件であり、前年度より 321 件（1.9％）減少した。また、市町村への相談・通報件数は、養介護施設従事者によるものが 2,267 件であり、前年度より 80 件（3.7％）増加したのに対し、養護者によるものは 34,057 件であり、前年度より 1,826 件（5.7％）増加した。表 1、図 1～2 【2～6P、12～14P】

表1 高齢者虐待の虐待判断件数、相談・通報件数（平成30年度対比）

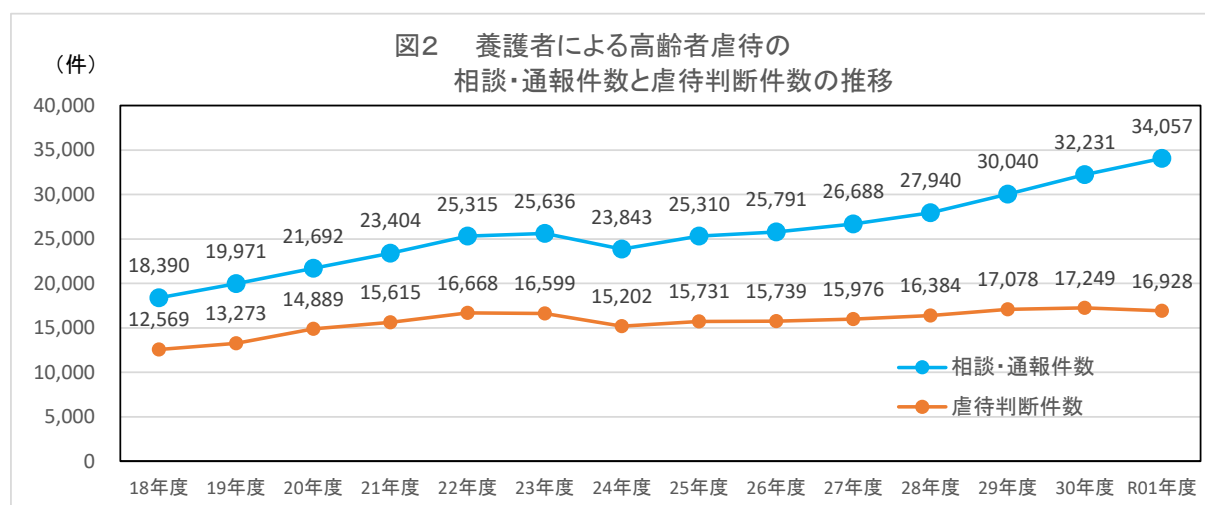
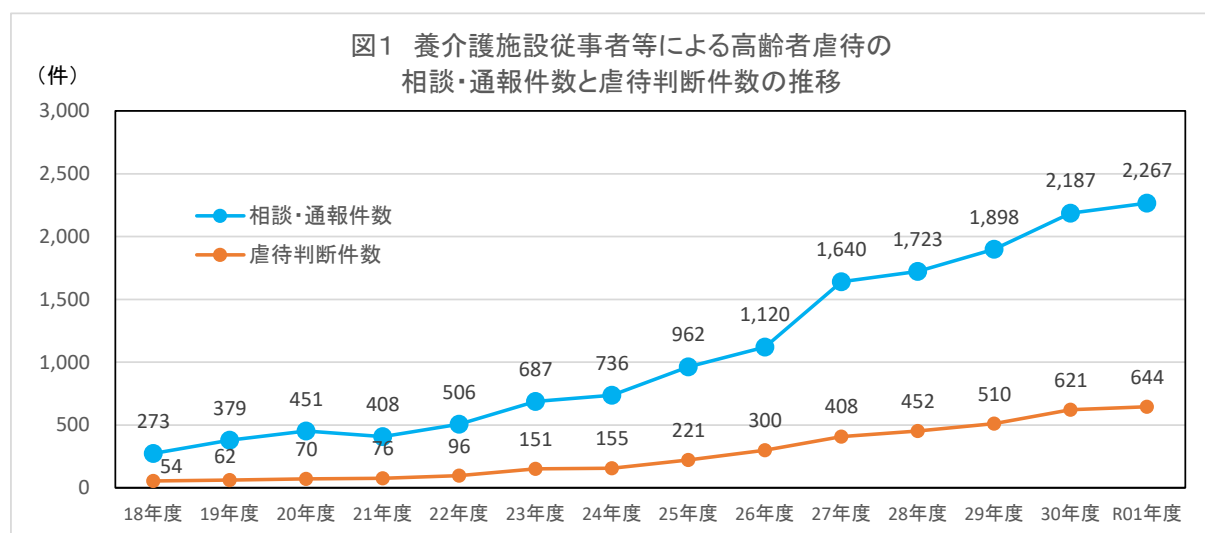
	養介護施設従事者等（※1）によるもの		養護者（※2）によるもの	
	虐待判断件数（※3）	相談・通報件数（※4）	虐待判断件数（※3）	相談・通報件数（※4）
令和元年度	644件	2,267件	16,928件	34,057件
平成30年度	621件	2,187件	17,249件	32,231件
増減 (増減率)	23件 (3.7%)	80件 (3.7%)	-321件 (-1.9%)	1,826件 (5.7%)

※1 介護老人福祉施設など養介護施設又は居宅サービス事業など養介護事業の業務に従事する者

※2 高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等

※3 調査対象年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）に市町村等が虐待と判断した件数（施設従事者等による虐待においては、都道府県と市町村が共同で調査・判断した事例及び都道府県が直接受理し判断した事例を含む。）

※4 調査対象年度（同上）に市町村が相談・通報を受理した件数



報道関係者 各位

令和3年3月26日

【照会先】

社会・援護局 障害保健福祉部  
障害福祉課 地域生活支援推進室  
室長 河村 のり子 (内線 3005)  
室長補佐 高橋 邦彦 (内線 3041)  
(代表) 03 (5253) 1111  
(直通) 03 (3595) 2500

### 令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）

厚生労働省では、令和元年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応等に関する状況について調査を実施しました。これは、障害者虐待防止法（平成24年10月1日施行）を受け、各都道府県等の対応等に関する全国的な状況を毎年度明らかにするものです。このほど、調査結果がまとまりましたので公表します。

#### 【調査結果（全体像）】

	養護者による 障害者虐待	障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待	使用者による障害者虐待		
			(参考) 都道府県労働局の 対応		
市区町村等への 相談・通報件数	5,758件 (5,331件)	2,761件 (2,605件)	591件 (641件)	虐待判断 件数	535件 (541件)
市区町村等による 虐待判断件数	1,655件 (1,612件)	547件 (592件)	/	被虐待者数	771人 (900人)
被虐待者数	1,664人 (1,626人)	734人 (777人)			

(注1) 上記は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。  
カッコ内については、前回調査(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)のもの。

(注2) 都道府県労働局の対応については、令和2年8月28日雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室のデータを引用。「虐待判断件数」は「虐待が認められた事業所数」と同義。

#### 【参考資料】

- 1 障害者虐待防止法の概要
- 2 障害者虐待対応状況調査 経年グラフ
- 3 令和元年度 障害者虐待対応状況調査<養護者による障害者虐待>
- 4 令和元年度 障害者虐待対応状況調査<障害者福祉施設従事者等による障害者虐待>
- 5 令和元年度 障害者虐待防止法対応状況調査結果報告書



## 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等（令和元年度分）

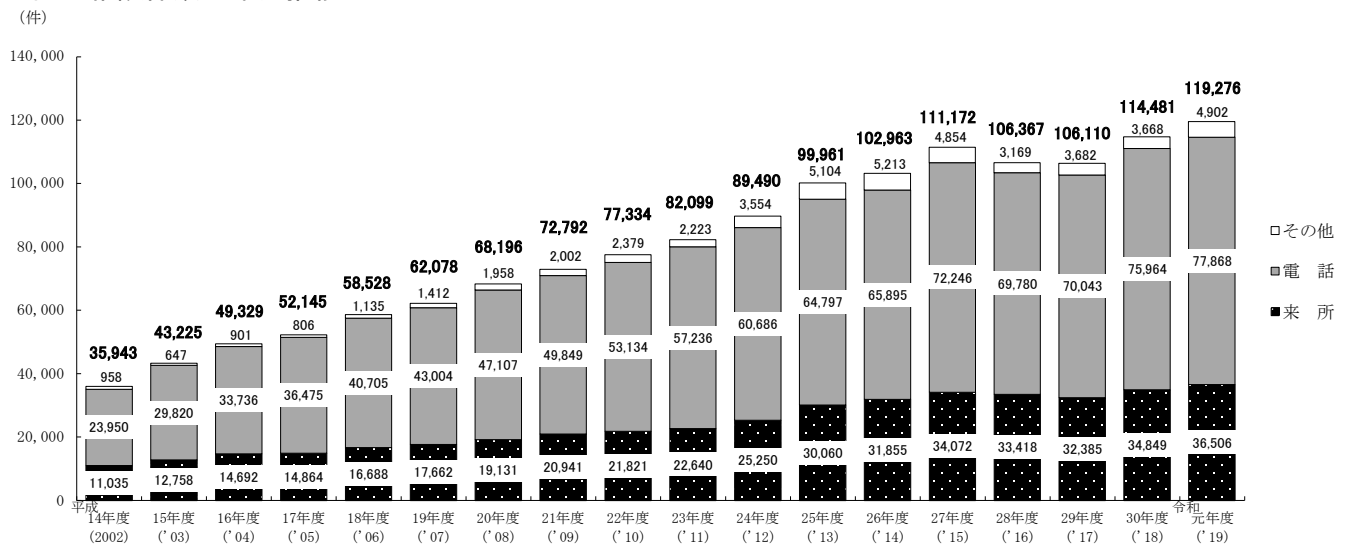
この調査結果は、内閣府男女共同参画局において、令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の、全国287か所の配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等を集計した結果である。

### 1 配偶者からの暴力に関する相談件数等

#### （1）相談の種類別相談件数等

	実人員			相談件数									
	総数	性別		総数	性別		総数	加害者との関係					
		女	男		女	男		配偶者			生活の本拠を共にする(した)		
							届出あり	届出なし	届出有無不明	離婚済	交際相手	元交際相手	
総数	74,257	72,172	2,085	119,276	116,374	2,902	119,276	95,217	3,279	1,612	15,158	2,936	1,074
来所	22,481	22,122	359	36,506	36,040	466	36,506	27,564	1,004	400	6,479	772	287
電話	49,503	47,802	1,701	77,868	75,492	2,376	77,868	63,945	1,949	1,183	8,019	2,044	728
その他	2,273	2,248	25	4,902	4,842	60	4,902	3,708	326	29	660	120	59

#### <図 相談件数の年次推移>



(備考)

1. 配偶者からの暴力の被害者からの相談等を受理した件数。
2. 配偶者とは、婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。
3. 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（以下「配偶者暴力防止法」という。）の法改正を受け、平成16年12月2日施行以降、離婚後に引き続き暴力等を受けた事案についても計上。  
なお、「離婚」には、婚姻の届け出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあった者が、事実上離婚したと同様の事情に入ることを含む。
4. 法改正を受け、平成20年1月11日施行以降、生命等に対する脅迫を受けた事案についても計上。
5. 法改正を受け、平成26年1月3日施行以降、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上。
6. 同一相談者が複数回相談した場合は、重複して計上。

#### （2）施設の種類の別相談件数

	施設数	総数	相談の種類			総数	性別	
			来所	電話	その他		女	男
総数	287	119,276	36,506	77,868	4,902	119,276	116,374	2,902
婦人相談所	50	36,155	8,092	27,114	949	36,155	35,589	566
女性センター	33	20,812	6,284	14,169	359	20,812	20,009	803
福祉事務所・保健所	105	13,451	5,241	7,372	838	13,451	13,200	251
児童相談所	12	3,075	809	2,216	50	3,075	2,941	134
その他	87	45,783	16,080	26,997	2,706	45,783	44,635	1,148

# 今後の社会保障改革について

## — 2040年を見据えて —

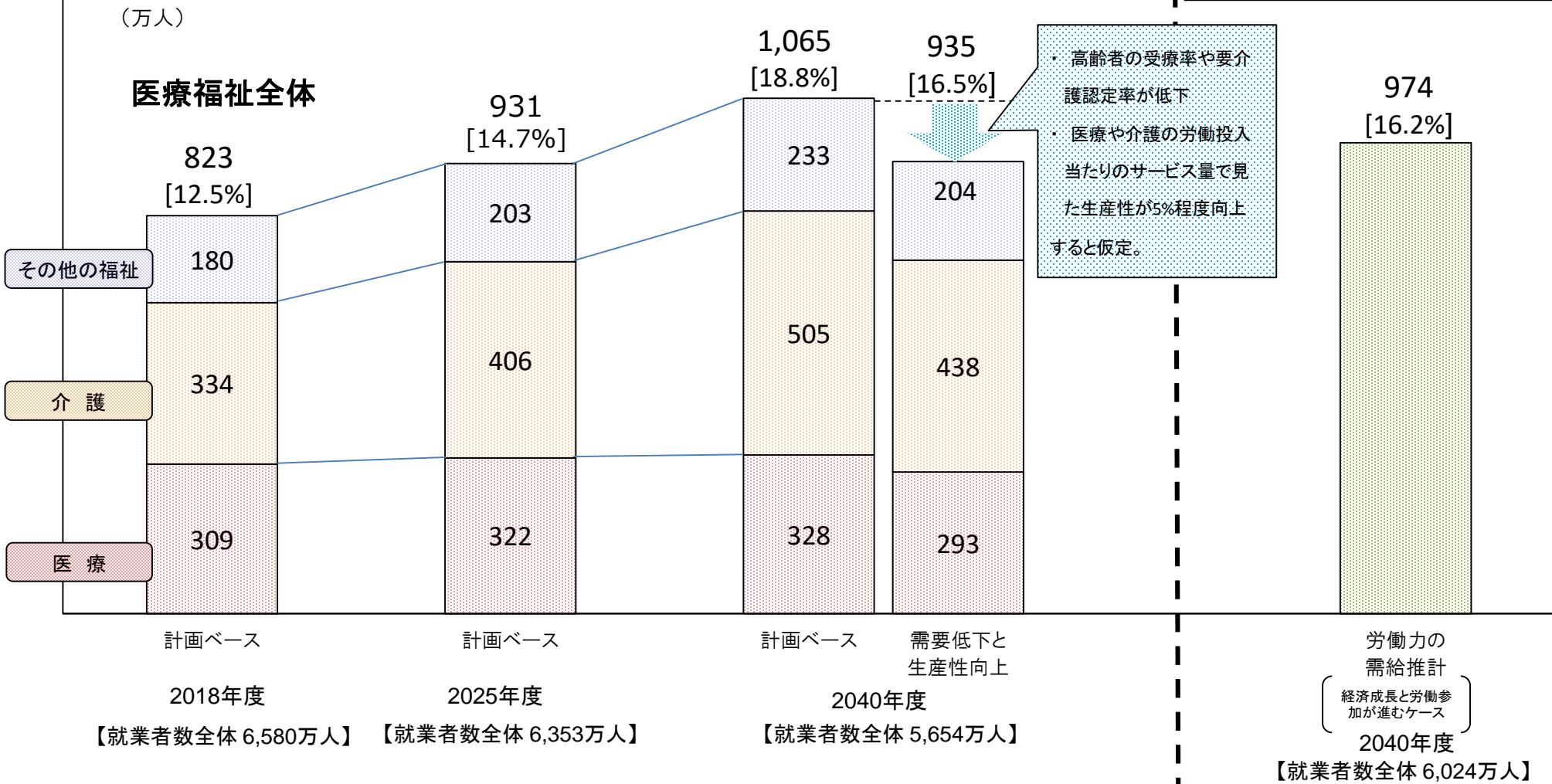
# 医療福祉分野の就業者数の見通し

## 需要面から推計した医療福祉分野の就業者数

(2040年を見据えた社会保障の将来見通し (議論の素材) (内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省 平成30年5月21日))

## 労働力需要に加え、労働力供給も勘案した「医療・福祉」の就業者数

(雇用政策研究会 平成31年1月15日)



(注1)「計画ベース」は、地域医療構想に基づく2025年度までの病床機能の分化・連携の推進、第3期医療費適正化計画による2023年度までの外来医療費の適正化効果、第7期介護保険事業計画による2025年度までのサービス量の見込みを基礎として計算し、それ以降の期間については、当該時点の年齢階級別の受療率等を基に機械的に計算。なお、介護保険事業計画において、地域医療構想の実現に向けたサービス基盤の整備については、例えば医療療養病床から介護保険施設等への転換分など、現段階で見通すことが困難な要素があることに留意する必要がある。

(注2)医療福祉分野における就業者の見通しについては、①医療・介護分野の就業者数については、それぞれの需要の変化に応じて就業者数が変化すると仮定して就業者数を計算。②その他の福祉分野を含めた医療福祉分野全体の就業者数については、医療・介護分野の就業者数の変化率を用いて機械的に計算。③医療福祉分野の短時間雇用者の比率等の雇用形態別の状況等については、現状のまま推移すると仮定して計算。

(注3)需要低下と生産性向上については、これまでの受療率等の傾向や今後の寿命の伸び等を考慮し、高齢期において、医療の受療率が2.5歳分程度、介護の認定率が1歳分程度低下した場合、ICT等の活用に関する調査研究や先進事例等を踏まえ、医療・介護の生産性が各5%程度向上するなど、医療福祉分野における就業者数全体で5%程度の効率化が達成された場合の試算。

(注4)労働力の需給推計については、(独)労働政策研究・研修機構が行ったものであり、労働力需要に加え、労働力供給も勘案した「医療・福祉」の就業者数の見通し。

(注5)「需要面から推計した医療福祉分野の就業者数」における就業者数全体については、(独)労働政策研究・研修機構「平成27年労働力需給の見通し」における性別・年齢階級別の人口に対する就業者の割合(就業者割合)を、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計) (出生中位(死亡中位))」の推計値に適用して推計。労働力需給の将来の就業者割合については、2020年、2030年の値が示されており、2025年度については、2020年と2030年の値の平均を使用、2040年度については、2030年の値を使用している。従って、2030年以降、性別・年齢階級別の就業者割合を固定した計算となっている。

※ [ ]内は就業者数全体に対する割合。

報道関係者 各位

平成 27 年 6 月 24 日  
 社会・援護局  
 福祉基盤課福祉人材確保対策室  
 室長 補佐 関口 彰 (内線 2847)  
 マンパワー企画課長 岸 英二 (内線 2849)  
 (代表電話) 03 (5253) 1111  
 (直通電話) 03 (3595) 2617

## 2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について

2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計については、今年 2 月に暫定値を公表しましたが、今般、都道府県で介護保険事業支援計画が策定されたことに伴い、確定値が取りまとめられましたので、公表いたします。

- ・ 需要見込みは、市町村により第 6 期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づくものです。
- ・ 供給見込みは、平成 27 年度以降に取り組む新たな施策の効果を見込まず、近年の入職・離職等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映した「現状推移シナリオ」に基づくものです。

今後、これらの需給ギャップを踏まえ、国と地域の二人三脚で介護人材確保に向けた取組を総合的・計画的に推進することとしています。

### ○ 2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）

介護人材の需要見込み（2025 年度）	253.0 万人
現状推移シナリオによる 介護人材の供給見込み（2025 年度）	215.2 万人
需給ギャップ	37.7 万人

\* 今年 2 月に公表した暫定値は、都道府県における平成 26 年 11 月時点の作業の途中段階によるもの（需要見込み 248.2 万人、供給見込み 214.8 万人、需給ギャップ 33.4 万人）。この後、都道府県・市町村で精査を行い、確定した値を踏まえ、第 6 期介護保険事業支援計画に取組方策等を記載。

## 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)(都道府県別)

(単位:人)

都道府県	2013年度 (平成25年度) の介護職員数	2017年度(平成29年度)			2020年度(平成32年度)			2025年度(平成37年度)			
		需要見込み (D1)	現状推移シナリオ による供給見込み (S1)	充足率 (S1/D1)	需要見込み (D2)	現状推移シナリオ による供給見込み (S2)	充足率 (S2/D2)	需要見込み (D3)	現状推移シナリオ による供給見込み (S3)	充足率 (S3/D3)	需給ギャップ (D3-S3)
1 北海道	81,117	93,773	93,057	99.2%	98,923	96,390	97.4%	109,903	97,580	88.8%	12,323
2 青森県	22,090	28,120	25,991	92.4%	29,943	28,144	94.0%	32,218	30,811	95.6%	1,407
3 岩手県	19,069	26,711	23,130	86.6%	28,383	24,287	85.6%	29,775	24,851	83.5%	4,924
4 宮城県	28,041	34,879	29,447	84.4%	39,538	30,385	76.9%	45,532	31,396	69.0%	14,136
5 秋田県	19,621	23,566	22,227	94.3%	25,103	23,062	91.9%	26,018	23,275	89.5%	2,743
6 山形県	17,688	20,662	18,716	90.6%	21,779	19,106	87.7%	22,489	19,128	85.1%	3,361
7 福島県	25,654	34,061	28,867	84.8%	36,603	30,374	83.0%	38,306	32,149	83.9%	6,157
8 茨城県	33,060	40,830	36,541	89.5%	45,130	38,499	85.3%	50,807	40,673	80.1%	10,134
9 栃木県	21,317	25,799	23,109	89.6%	28,082	23,922	85.2%	31,293	24,428	78.1%	6,865
10 群馬県	28,518	36,372	30,602	84.1%	39,354	31,583	80.3%	43,806	32,205	73.5%	11,601
11 埼玉県	70,723	90,118	82,570	91.6%	101,829	88,130	86.5%	121,352	93,882	77.4%	27,470
12 千葉県	67,600	84,052	81,696	97.2%	96,592	87,420	90.5%	115,272	92,517	80.3%	22,755
13 東京都	154,609	195,780	181,410	92.7%	216,633	194,439	89.8%	243,701	207,950	85.3%	35,751
14 神奈川県	116,591	137,664	138,848	100.9%	153,815	148,410	96.5%	182,643	157,942	86.5%	24,701
15 新潟県	35,509	42,885	41,740	97.3%	45,970	43,617	94.9%	49,317	44,622	90.5%	4,695
16 富山県	15,296	18,635	16,041	86.1%	20,192	16,752	83.0%	21,721	17,810	82.0%	3,911
17 石川県	16,251	19,026	18,243	95.9%	20,183	18,969	94.0%	22,158	19,543	88.2%	2,615
18 福井県	11,774	11,274	10,200	90.5%	11,849	10,524	88.8%	12,458	10,686	85.8%	1,772
19 山梨県	10,737	13,244	12,277	92.7%	14,217	12,910	90.8%	15,364	13,647	88.8%	1,717
20 長野県	31,827	39,808	35,406	88.9%	42,818	36,869	86.1%	46,339	37,948	81.9%	8,391
21 岐阜県	27,140	32,563	30,133	92.5%	35,675	31,481	88.2%	39,559	32,441	82.0%	7,118
22 静岡県	45,419	53,195	50,448	94.8%	57,141	53,344	93.4%	65,077	56,575	86.9%	8,502
23 愛知県	81,136	101,763	92,301	90.7%	113,040	98,817	87.4%	131,852	107,461	81.5%	24,391
24 三重県	25,312	30,943	29,695	96.0%	33,633	31,477	93.6%	36,573	32,969	90.1%	3,604
25 滋賀県	16,034	19,968	18,853	94.4%	22,079	20,009	90.6%	24,674	21,202	85.9%	3,472
26 京都府	33,146	43,310	38,922	89.9%	46,329	41,863	90.4%	51,940	45,129	86.9%	6,811
27 大阪府	136,355	168,755	165,564	98.1%	190,623	176,305	92.5%	219,190	185,324	84.5%	33,866
28 兵庫県	77,495	94,448	85,782	90.8%	103,761	90,171	86.9%	117,817	95,314	80.9%	22,503
29 奈良県	19,982	25,278	22,700	89.8%	27,264	24,233	88.9%	31,019	26,521	85.5%	4,498
30 和歌山県	19,552	22,865	20,573	90.0%	23,451	20,967	89.4%	25,162	20,975	83.4%	4,187
31 鳥取県	9,895	10,586	10,168	96.1%	11,028	10,400	94.3%	11,541	10,634	92.1%	907
32 島根県	14,018	16,203	15,652	96.6%	16,493	16,276	98.7%	17,110	16,784	98.1%	326
33 岡山県	30,069	35,315	32,226	91.3%	36,560	33,160	90.7%	39,490	33,789	85.6%	5,701
34 広島県	43,162	50,331	47,650	94.7%	52,377	49,688	94.9%	58,970	52,021	88.2%	6,949
35 山口県	23,388	29,512	27,276	92.4%	31,010	28,554	92.1%	33,191	29,411	88.6%	3,780
36 徳島県	12,970	14,581	14,336	98.3%	14,809	14,365	97.0%	15,538	14,256	91.7%	1,282
37 香川県	14,009	17,110	15,891	92.9%	17,931	16,369	91.3%	18,940	16,593	87.6%	2,347
38 愛媛県	26,095	31,499	29,628	94.1%	33,193	31,000	93.4%	35,808	32,170	89.8%	3,638
39 高知県	12,779	14,828	14,236	96.0%	15,312	14,663	95.8%	15,644	14,743	94.2%	901
40 福岡県	70,253	80,021	79,455	99.3%	84,011	82,419	98.1%	94,314	84,257	89.3%	10,057
41 佐賀県	13,204	14,255	13,868	97.3%	14,326	14,129	98.6%	15,037	14,432	96.0%	605
42 長崎県	24,871	28,277	28,002	99.0%	28,539	28,744	100.7%	30,382	28,815	94.8%	1,567
43 熊本県	27,244	31,634	31,531	99.7%	32,958	32,836	99.6%	34,954	33,420	95.6%	1,534
44 大分県	20,022	21,231	21,255	100.1%	22,214	21,878	98.5%	23,401	22,186	94.8%	1,215
45 宮崎県	18,606	21,633	19,998	92.4%	23,041	20,457	88.8%	24,852	20,528	82.6%	4,324
46 鹿児島県	28,247	32,455	30,782	94.8%	33,481	32,140	96.0%	35,197	33,690	95.7%	1,507
47 沖縄県	15,246	18,482	16,584	89.7%	19,639	17,117	87.2%	22,039	17,696	80.3%	4,343
合計	1,707,743	2,078,300	1,953,627	94.0%	2,256,854	2,056,654	91.1%	2,529,743	2,152,379	85.1%	377,364

(資料出所) 2013(平成25)年度の数値:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けていることから厚生労働省(社会・援護局)にて補正) 2017(平成29)年度以降の数値は都道府県が行った推計による

注1)2013(平成25)年度の計数は国及び各都道府県の値ごとに回収率を踏まえた補正を行っているため、合計の値が一致しない

注2)需要見込み、供給見込みの値は、いずれも通所リハビリテーションの職員数を含まない(「医療・介護に係る長期推計」(平成24年3月))と同様の整理

注3)需要見込みの値は、市町村により第6期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計

注4)供給見込みの値は、現状推移シナリオ(近年の入職、離職の動向に将来の人口動態を反映)による推計(平成27年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない)

# 2025 年に向けた介護人材の確保

～量と質の好循環の確立に向けて～

平成 27 年 2 月 25 日  
社会保障審議会福祉部会  
福祉人材確保専門委員会

当専門委員会は平成26年10月27日より5回にわたり、2025年に向けた介護人材の確保のための具体的な方策についての議論を重ねてきたところであり、これまでの議論に基づき、取りまとめを行ったので報告する。

## I はじめに

### 1 現状と認識

2025（平成37）年に向け、団塊の世代が全て75歳以上となり、後期高齢者が2000万人を突破するとともに、認知症や医療ニーズを併せ持つ要介護高齢者の増大が見込まれている。こうした中、すべての人が住み慣れた地域で人生の最後まで自分らしく暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を通じた「21世紀型のコミュニティの再生」を図ることは、我が国における喫緊の課題である。

こうした「地域包括ケアシステム」の構築のための最も重要な基盤である介護人材については、2000（平成12）年の介護保険制度創設当時の約55万人から、制度創設以降、順調に増加を続け、2013（平成25年）には約171万人<sup>（注）</sup>となり、要介護高齢者等に対する介護サービス提供を支えてきた。

（注）厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

（社会・援護局で補正。通所リハビリテーションの職員数は含めていない。）

平成26年度に各都道府県において行った介護人材にかかる需給推計の暫定値（以下「人材需給推計（暫定値）」という。）によれば、2025（平成37）年には約248万人の介護人材が必要と推計されている。

一方、既に生産年齢人口（15歳から64歳）は減少局面に入っており、2025（平成37）年に向け、更なる減少が進むことが見込まれ、経済状況の好転に伴う他産業への人材流出といった懸念もある中、人材需給推計（暫定値）によると、現状の施策を継続した場合、2025（平成37）年には約30万人の介護人材が不足するとの見通しが示されている。

また、医療的ニーズの高まりや、認知症高齢者、高齢者のみ世帯の増加等に伴い、介護ニーズの高度化・多様化に対応しうる介護人材の質的向上を図る必要がある。

こうした中、2025（平成37）年に向け、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」構築のため、不可欠かつ最重要な基盤の一つである介護人材を、量・質ともに安定的に確保するための道筋を示すことは喫緊の課題である。

### 2 介護人材確保に向けた4つの基本的な考え方

介護人材確保の取組は、次の4つの基本的な考え方に立って進めることが必要である。

#### (1) 持続的な人材確保サイクルの確立

人材の量的確保と質的確保を両輪として、介護人材の「量」と「質」の好循環を進めるという視点に立ち、その上で、「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」という3つのアプローチによる総合的な政策対応を図る。

## (2) 介護人材の構造転換（「まんじゅう型」から「富士山型」へ）

若年者人口の減少、介護ニーズの高度化・多様化等、現在の介護人材にかかる課題を踏まえ、次の5つの「目指すべき姿」を見据え、介護人材について、現行の「まんじゅう型」から「富士山型」への構造転換を図ることが必要である。その際、対象とする人材のセグメント（層）に応じた、きめ細やかな方策を講じる必要がある。

- ① 「すそ野を広げる」～人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の参入促進を図る～
- ② 「道を作る」～本人の能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築する～
- ③ 「長く歩み続ける」～いったん介護の仕事についての者の定着促進を図る～
- ④ 「山を高くする」～専門性の明確化・高度化で、継続的な質の向上を促す～
- ⑤ 「標高を定める」～限られた人材を有効活用するため、機能分化を進める～

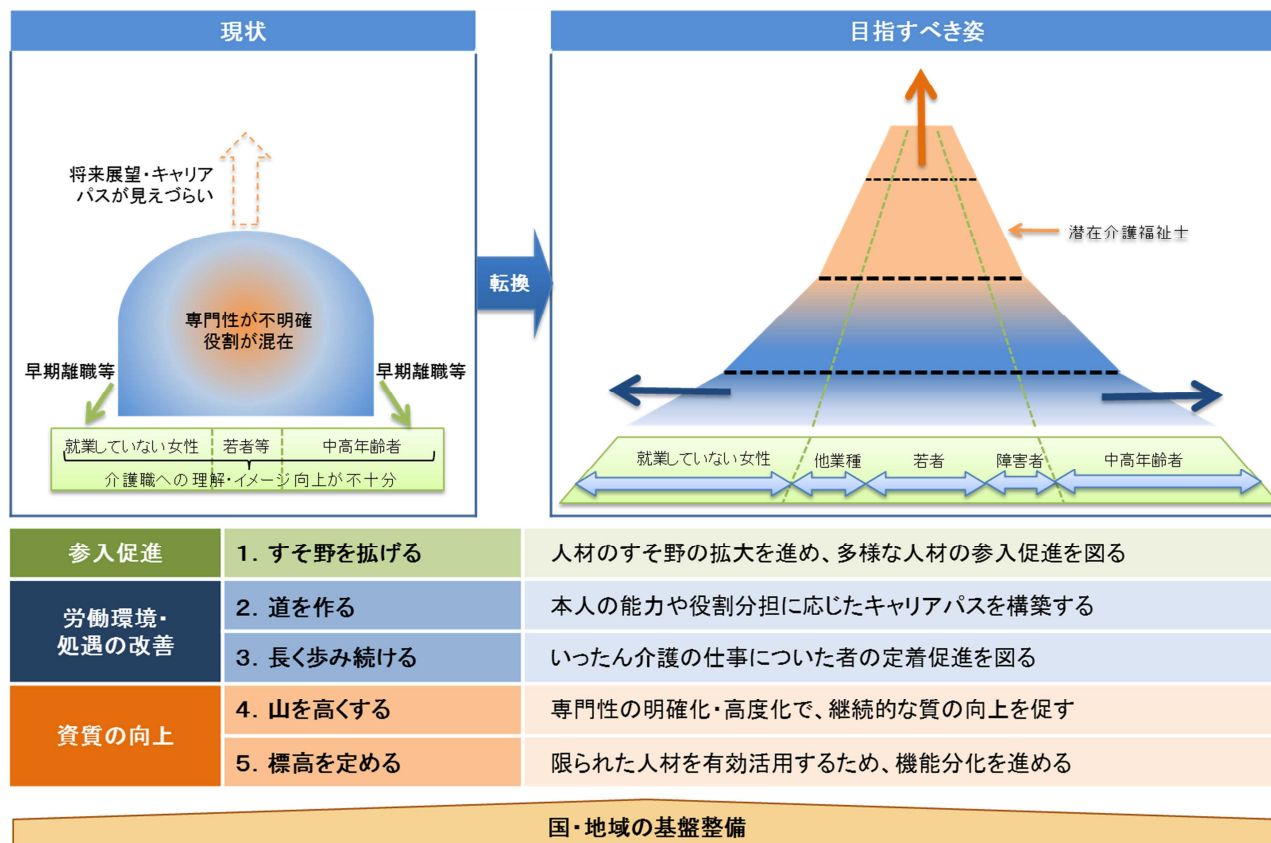
## (3) 地域の全ての関係主体が連携し、介護人材を育む体制の整備

政策対応に当たっては、介護事業者をはじめ、都道府県など地域の関係者の適切な役割分担のもとに、連携して取組を進めていく体制を構築することが重要である。

## (4) 中長期的視点に立った計画の策定

2025（平成37）年を介護人材確保にかかる当面の目標年次とした上で、今後、戦略的に政策展開を図るために、定量的な目標を定め、時間軸に沿った対策を、計画的に講じていく必要がある。

### 2025年に向けた介護人材の構造転換（イメージ）





## Ⅱ 介護人材確保の具体的な方策

2025（平成 37）年に向けた介護人材の確保に向けては、量的確保と質的確保の同時達成に向け、総合的に取り組む必要がある。

こうした中、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成 26 年法律第 83 号）において、「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」（平成元年法律第 64 号）が改正され、消費税財源を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）を都道府県に造成し、都道府県が定める計画に基づく介護従事者確保の取組に活用することが可能となり、平成 27 年度予算案において、公費 90 億円が確保された。また、平成 27 年度介護報酬改定においても、これまでの 1 人当たり月額 3 万円相当の賃金改善に加え、月額 1 万 2 千円相当の介護職員の賃金引き上げのための措置が講じられることとされた。

こうした施策を一過性のものとせず、効果を維持・向上させ、持続的な介護人材確保のサイクルを確立し、量と質の好循環を図るためには、今後、必要とされる介護人材を確保していくための施策の全体像を明らかにし、「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」に資する対策を、地域の実情に応じて、総合的・計画的に進める必要がある。

### 1. 参入促進

介護人材の構造的特性として、女性や中高年齢者層の割合が高く、非常勤労働者が多いといった点が挙げられる。2025（平成 37）年に向け、介護人材確保の持続可能性を高めるには、こうした既存の労働市場への対策強化に加え、若者、障害者等、さらには他業界からの参入を進めていくことが重要である。

しかしながら、

- ・ 介護の一面的なマイナスイメージが流布されている
- ・ 核家族化に伴い児童・生徒の介護との接点がないこと等により、介護を職業として認知している、あるいは、夢見る児童・生徒が極めて少ない上に、保護者や教員も就職先として勧めることに抵抗がある

等の指摘がある。

2025 年に向けた道筋を見据えると、多様な人材層に対し、介護職への理解促進とイメージアップを推進し、参入促進を図ることは、目下の緊急課題であり、介護の社会的評価の向上に重点を置いた取組を進めるとともに、適切な効果検証を行うべきである。

また、特に若年層等の介護サービスの担い手の人口流出が進む地域においては、他地域の人材を対象とした合同就職説明会・職場体験を実施し、I ターン、U ターン、J ターンを進める他地域の人材に対するアプローチを行うなど、きめ細やかな対策を行うべきである。

さらに、こうした対策の有効性を高めるため、介護事業者において、人材確保の仕組み（10 年後を見据えることのできる賃金体系、キャリアパス制度、人材育成システムの構築、介護ロボット等や ICT の活用による雇用管理改善等）の整備等を行い、多様な人材

層に対する情報発信を進めていくべきである。

こうした視点に立ち、介護人材の参入促進を進めるに当たり、以下のそれぞれの人材層ごとに次のような方策を講じるべきである。

### (1) 介護への理解・関心を高めるべき層

介護との接点が少ない、介護を職業として認知していない、介護を職業として認知しているが、介護の一面的なイメージしか有していないなどの理由により、介護職についてネガティブな印象を持っている層に対し、以下のような取組を進めるべきである。

#### (全般)

- 介護への親しみを持つとともに、介護職が職業としての選択肢となり得るよう、介護事業者や介護従事者自らにより、介護現場の特性に即した3つの魅力（「楽しさ」「深さ」「広さ」）について、マイナスイメージを払拭し得る具体的なエビデンスとともに、児童・生徒、地域住民へ発信する情報共有イベントを開催する。
- 学生、介護に関心のある若者、主婦層、家族介護者等の地域住民によるコミュニティを通じ、フリーペーパー（無料で配布される印刷メディア）の発行、交流会の開催等により、介護の魅力・実情についての情報交換を進め、行政を含め、介護業界と地域住民の間での双方向の理解促進を図る。

#### (将来の担い手となり得る小中学生)

- 核家族化が進む中、子ども・若者が介護に触れる機会を確保するため、地域の教育機関との連携を図り、土曜日学習等により、多くの小中学生が実際に高齢者と接することのできるような体験型学習を進める。
- 介護事業者や介護従事者自らが、積極的に施設・事業所の地域開放を行い、小中学生等との交流を進める。

#### (就職活動期の高校生・大学生、地域の若者、就業していない女性、中高年齢者層)

- 介護との接点をつくるため、介護事業者における職場体験の充実や、地域住民のボランティア活動の参加促進を図る。
- 高校生の進路選択や大学生の就職活動に当たっては、周囲の人々からの情報、特に、進路指導担当者や保護者の意見・助言等が大きな影響を及ぼす。このため、高等学校の進路指導教員や保護者を対象とした説明会の開催や専用の教材の作成、高校生に対するフリーペーパー等の配布や土曜日授業の活用などにより、高校生・大学生、進路指導担当者、保護者に対する情報発信を強化する。
- 地元の友人達とのコミュニティや自身のライフワークを重視しながら、地元に住み続けたいといった考え方を持つ若者の存在にも着目し、こうした層と介護職を結びつけるツールを作成するとともに、有期雇用で雇い入れながら養成講座の受講を支援するなどの取組により、地元志向の強い若者の掘り起こしを進める。

- 一般企業との連携も図りつつ、地域住民に対し、介護体験や介護について基礎的な知識を学ぶための研修等を行う。
- 第2の人生を控えた中高年齢者や就業していない女性等に対し、生活支援サービスの担い手養成のための研修受講支援や、地域ボランティアへの参画支援を行い、介護との接点を構築する。
- 介護事業者の事業展開に当たり、配食、家事代行サービス、介護ロボット・ICTなど、他の産業とのコラボレーションにより、事業としての多面的な広がりを通じ、他業界との人材交流や事業連携を進める。

## (2) 介護を就職の選択肢と考えている層

(1)の人材層に対する介護との接点の構築や介護の理解促進・イメージアップにより、介護を魅力ある職業として捉える層を増やすのみならず、こうした層が介護業界に実際に参入するよう、以下のような取組を進めるべきである。

- 介護事業者の経営理念や将来へ向けた事業計画（構想）など、中長期的なビジョンの「見える化」を進め、求職者へのアピールを強化する。
- 介護事業者が、自らの求人活動の強化に資するよう、他産業・他の事業者の効果的な取組等について学び合い、他産業に負けない採用戦略の強化を進める。
- 介護未経験の者に対し、介護業務の実態や職場環境等に触れることによる入職の契機づくりや、入職後のギャップによる早期離職防止のため、介護事業者による職場体験の実施を進める。また、未経験者であっても参入しやすい入門研修の在り方について、検討を進める。
- 介護福祉士となるための養成を受けた貴重な人材と介護現場におけるマッチングを円滑に行うため、これら人材と介護現場との初期の接点である介護福祉士養成課程における介護実習について、実習プログラムの充実等の取組を強化する。
- 意欲や能力が異なる多様な人材へのきめ細やかなマッチングのため、福祉人材センターにおいて、アウトリーチによる地域の施設・事業所の実態に係る情報収集及び求人改善、経営改革のための指導等を行うとともに、求人情報等の共有化など、福祉人材センターとハローワークとの連携を強化する。
- ノーマライゼーション・共生社会の実現に向け、障害者の社会参加が進んでおり、さらに平成27年度より障害者雇用納付金制度の対象が拡大<sup>(注)</sup>されることにより、より一層障害者雇用が促進されることが期待されるため、介護分野においても、ハローワークによる障害者に対するきめ細やかな職業相談、職業訓練、障害福祉サービス事業者による就労支援等を推進する。

(注) 平成27年4月1日より、その雇用する労働者が100人を超える事業主が対象となる。

### (3) 一時的に介護から離れている層

介護福祉士登録者数のうち、約4割の者は介護に従事していないという実態があることを踏まえ、即戦力となり、かつチームケアの中核を担うことが期待される人材に対し、再度の参入を促すことが重要であることから、以下のような取組を進めるべきである。

- 平成27年10月に施行されるナースセンターの取組を参考に、離職した介護福祉士の届出制度を創設し、離職者情報の把握を行うことにより、介護との「つながり」を確保するとともに、求職者になる前からの介護分野に係る情報提供等の総合的な支援を行う。
- 求職者となった潜在介護福祉士等に対し、離職期間中のブランクによる不安感を払拭するため、専門的介護技術の再研修や、マッチングと一体的な職場体験等の再就業支援により、復職しやすい環境づくりを行う。

## 2. 労働環境・処遇の改善

介護分野からの離職者のうち、約7割は入職後3年以内の者であることから、早期離職防止対策を図ることは、キャリアの継続による資質向上、介護事業者の育成にかかるコストの有効活用といった観点からも重要な課題である。

また、介護人材の主たる離職事由については、「結婚・出産・育児」、「労働環境、雇用管理の在り方」、「将来の見通しが立たない」、「心身の不調、腰痛等」の4点が上位に挙げられることから、こうした離職事由に応じた雇用管理の改善を進める必要がある。その際、非常勤労働者が多い業界である実態を踏まえ、正規職員と非正規職員の均等・均衡処遇に努めることも必要である。

こうした観点に立ち、以下のような取組を進めるべきである。

### (1) 新任介護人材の早期離職防止

- 職場内で新任の介護人材が働きやすい環境整備（エルダー・メンター制度の活用など）を進める。
- 新任の介護人材が、将来の展望を持つことができるよう、事業所におけるキャリアパス制度・賃金体系やキャリア支援の仕組みの「見える化」を進める。
- 新任の介護人材が、安心して働くことができるよう、介護職員初任者研修の受講支援など、現場で求められる基礎的な知識・技術を学びやすい環境を整備する。

### (2) 結婚・出産・育児によらず生涯働き続けられる環境整備

- 職場内の育児休業制度の充実や複数事業所の共同実施を含めた事業所内保育施設の運営支援など、子育てをしながら働き続けることのできる環境整備を進める。

### (3) 労働環境、雇用管理の改善

- 求職者の選択に資するよう、認証・評価制度の実施や介護事業者自らの情報発信な

どにより、人材確保・育成に積極的に取り組む事業者の「見える化」を進める。

- 雇用管理制度や介護福祉機器等の導入支援を行う助成金について、中小企業以外への適用拡大などを図るとともに、「魅力ある職場づくり」の普及・啓発や雇用管理制度の導入のための相談支援を行う。
- 経営者に対する研修会等により、キャリアパスの構築・運用のためのノウハウの普及、労働・安全衛生法規の理解・遵守、他産業や他の事業者における雇用環境改善のベストプラクティスの普及を促進する。
- 介護業界は小規模の施設・事業所が多く、人間関係の行き詰まりに直面した際の事業所内におけるフォロー体制が講じにくい側面があり、地域において、こうした相談を横断的に受け付けるための体制を整備する。

#### (4) 将来の見通しを持って働き続けるためのキャリアパスの整備

- 一定の経験を積んだ者が、バーンアウトせず、それぞれのキャリア設計に応じた更なる資質向上の機会を得られるよう、チームケアのリーダーとしての役割を担うために必要なマネジメント能力向上のための研修、医療的ケア（喀痰吸引等）や認知症ケアなどに対応できる能力や多職種協働に必要となる能力の向上のための研修、働きながら介護福祉士を志す職員に対する実務者研修などの受講支援を行う。
- さらに、こうした研修受講時における介護現場でのマンパワー低下を防ぎ、研修を受講しやすい環境を整備するため、各種研修受講時における代替職員の雇上げ経費等について支援を行う。
- 介護事業者における個々の介護人材の専門性やマネジメント能力を評価するためのキャリアパスの構築と運用ノウハウの普及を進める。
- 小規模事業者においても的確なキャリアパスが構築できるよう、複数事業者が共同して行う採用・人事ローテーション・研修などの人事管理システムのための制度構築を促進する。
- 正規・非正規を問わず介護人材に対して、職業訓練などを実施する介護事業者に、訓練経費や訓練中の賃金助成を行う。
- 介護報酬改定を通じ、賃金・処遇の改善、キャリアアップ支援に取り組む事業者への評価を行う。
- 社会福祉施設職員等退職手当共済制度について、定着促進を図る観点から長期加入者の支給乗率を引き上げるとともに、再就職支援の観点から、加入期間を通算できる離職期間について、2年以内から3年以内に見直す。

#### (5) 腰痛対策や業務負担の軽減

- 介護ロボット等の導入による介護人材の身体的負担軽減やICTを活用した利用者情報の共有等による事務負担等の軽減を進める。

- 地域における広域的な介護人材のメンタルヘルスの相談窓口の設置や経営者向けの研修等を実施する。

### 3. 資質の向上

1による「参入促進」、2の「労働環境・処遇の改善」を図ることにより、介護人材の量的確保を進める一方、今後、高度化・複雑化する介護ニーズに対応するには、介護人材の質的確保・向上を併せて進めなければならない。

こうした介護人材の「資質の向上」を進めるに当たっては、以下の視点に立って進めることが必要である。

- ① 今後、人材需給が逼迫する中で、限られた人材をより有効に活用するには、介護人材を一律に捉え、意欲・能力の異なる人材層の違いを問わず、一様に量的・質的な確保を目指してきたこれまでの考え方を転換し、多様な人材層を類型化した上で、機能分化を進める。この際、それぞれの人材層の意欲・能力に応じた役割・機能、必要な能力、教育、キャリアパスの在り方に応じた具体的な方策が求められる。
- ② 専門性の高い人材として、中核的な役割を果たすべき介護福祉士については、専門職としての社会的評価と資質を高めるための具体的な方策を講じることが必要である。このため、介護ニーズの多様化・高度化やマネジメント能力の必要性の高まりに対応した養成・教育プロセスの確立や役割の明確化等の方策が求められる。
- ③ 介護福祉士の資質及び社会的評価の向上の観点から、資格取得方法の一元化（養成施設卒業生への国家試験義務付け等）の実施を進める。その際には、時期の明示とともに、必要な環境整備等を進めることが必要である。

こうした観点に立ち、従来の全ての介護人材が介護福祉士であるべきであるとの考え方を転換し、「介護人材の全体像の在り方」、「介護福祉士が担うべき機能の在り方」、「介護福祉士資格取得方法の一元化」の3点について検討を進め、介護人材の類型化・機能分化や介護福祉士の社会的評価とその資質向上を図り、介護現場の中核を担う人材と位置付けるため、以下の取組を進めるべきである。

#### (1) 介護人材の全体像の在り方

平成27年度から数年をかけて、次の視点を基本に据えつつ、介護人材を類型化した上で、機能分化を図ることについて検討を進める。

#### (視点1) 介護を担う人材層ごとの機能・役割、人材像及び量的な比重などの在り方はどのようなものか

- 介護を担う人材層は連続的であるが、「介護福祉士」、「研修等を修了し一定の水準にある者」、「基本的な知識・技能を有する者」という概ね3つの人材層に大別することが考えられる。
- 検討に当たっては、介護福祉士を中核的な存在として位置づけ、介護福祉士の機能・役割については、現在及び今後も進展する介護ニーズの多様化、高度化に対応し

たものとする考えられる。

## (視点2) それぞれの人材層ごとに求められる能力、それを裏付ける教育・養成の在り方、キャリアパスはどのようなものか

- 人材層全体の厚みと拡がりを増すために、未経験者を含む「すそ野の拡大」のため、初任者向け入門研修の充実を進めることが考えられる。
- こうした研修の在り方については、保育・障害など他の福祉分野に従事する人材と介護人材が分野間で横断的に行き来しやすくなるよう、他の福祉分野の入門的な研修との共通的な基礎知識を共有できるような仕組みを構築する観点からの検討を行うことが考えられる。

類型化と機能分化の検討に当たっては、次の観点を含め、介護現場において、介護人材がどのように配置され、どのように業務を行っているか等といった実態を把握・検証の上、サービス種別や現場の実情等に十分に留意しつつ、具体的な検討・整理を進めるべきである。

- ・ 人材層の区分については、職責や職階、業務内容、対象とする利用者像との関係性などの様々な切り口が考えられること
- ・ 必要な能力について、利用者の能力を引き出す力や観察力等を含む業務遂行力、他職種との連携の力、指導力、改革・改善力、マネジメント力などが考えられること

この検討に当たっては、平成30年度に予定される医療計画と介護保険事業計画の同時改定を見据え、今後3年間のうちに一定の成果を見出すことを念頭に進めるべきであり、介護現場の実態把握については、平成27年度より速やかに実態調査と分析を行い、平成28年度を目途に一定の方向性を示すべきと考える。

## (2) 介護人材の担うべき機能の在り方

介護人材の全体像の在り方と併せ、介護現場において、介護福祉士がどのように配置され、どのように業務を行っているか等といった実態を十分に把握・検証し、介護福祉士の担うべき機能についての、具体的な検討・整理を進めるべきである。

このため、まずは、現在、介護福祉士が実際に果たしている機能・役割を評価した上で、例えば、介護ニーズの多様化・高度化への対応、チームでのケアを実施する上でのリーダーシップの涵養等の観点から、これからの介護福祉士に必要な資質（介護実践力、改革・改善力、マネジメント能力、多職種協働を進める能力等）について検討を進めることが必要である。

また、介護人材の全体像やその中で介護福祉士の担うべき役割が明確化される過程を考慮すると、現行の介護福祉士養成プログラムでは不十分なことが想定される。こうした段階においては、介護福祉士に求められる新たな機能・役割に応じて必要とされる専門性や能力を獲得するため、次の方策を講じることが考えられる。

- 現在の介護福祉士の養成・教育の内容や方法を検証した上で、介護人材の全体像の在り方の方向性に対応すべく、現行のカリキュラム改正を、平成 29 年度を目途に行い、一定の周知期間を確保しつつ、順次導入（4 年制大学であれば 1 年間の周知期間を経た後の平成 31 年度より導入を想定）を進め、教育内容の充実を図る。
- カリキュラムの改正・導入と併せ、国家試験の内容・水準について必要な見直しを行い、改正カリキュラム対応の国家試験を平成 34 年度より開始することを目指して取組を進める。
- 介護福祉士になった後も、継続的に資質の向上を促すための環境整備の方策を検討するとともに、介護福祉士の定義・役割、専門性の評価の在り方等について必要な検討を進める。

### （3）介護福祉士資格取得方法の一元化

平成 19 年の「社会福祉士及び介護福祉士法」改正において、介護福祉士の資質の向上を目指し、全ての資格取得ルートにおいて、一定の教育プロセスと国家試験を課すことにより、いわゆる「資格取得方法の一元化」を行うこととされたが、この見直しについては、介護人材を取り巻く状況を踏まえ、過去 2 回の施行延長が行われている。

特に、前回の平成 27 年度から平成 28 年度への施行延長は、介護人材の量的確保が困難になるとの懸念から行われたものであるが、次の 2 点を鑑みれば、介護福祉士資格取得方法の一元化は、介護人材の資質の向上のみならず、その社会的評価の向上、ひいては、介護人材の量的確保にも寄与するものと考えられる。

- ① 意欲・能力の違いを問わず、一様に介護人材の量的・質的確保を目指してきた従来の考え方を転換し、限られた人材を有効に活用するため、介護人材の機能分化を進め、
  - ・ 介護福祉士を介護人材の中核的な役割を担う人材と位置づけ、その更なる「資質の向上」を図ること
  - ・ 未経験者も含めた中高年齢者など多様な人材層の参入を進める「すそ野の拡大」を図ること

により介護人材の量的確保と資質の向上の両立を図ることが重要であること

- ② 介護の領域における唯一の国家資格である介護福祉士の在り方は、介護人材全体の資質や社会的評価を左右するという側面があること

こうした観点に立ち、介護福祉士資格取得方法の一元化について、以下の方向性により、速やかに実施すべきと考える。

#### （養成施設ルート）

平成 28 年 4 月より、介護福祉士養成施設の卒業生に対し、国家試験義務付けを施行した場合、介護福祉士養成施設やその学生が円滑に対応するための準備期間が十分に確保できず、混乱が生じるおそれがある。

他方、一定の時期まで施行を延期した場合、これまで施行間近に 2 度の施行延期の決定がなされてきた経緯から、再び施行が延期されるのではないかとの懸念を招き、制度や政



策への不信を高める懸念がある。また、介護人材の資質と社会的評価の向上を図るためには、可能な限り速やかに、この国家試験義務付けを施行すべきとの考え方を踏まえる必要がある。

これらを踏まえ、介護福祉士養成施設卒業生に対する介護福祉士国家試験の受験義務付けについては、平成29年度より、5年間をかけて漸進的に導入することとし、それまでの間、次のような円滑な制度施行に向けた経過的な措置を講じることが適当と考えられる。

- ① 平成29年度から養成施設卒業生に対し、国家試験の受験資格を付与する。
- ② 平成29年度から平成33年度までの養成施設卒業生については、
  - (ア) 卒業から5年間、暫定的に介護福祉士資格を付与する。
  - (イ) その間に以下のいずれかを満たせば、その後も引き続き介護福祉士資格を保持することができることとする。
    - A 卒後5年以内に国家試験に合格すること
    - B 原則卒後5年間連続して実務に従事すること
- ③ 平成34年度以降の養成施設卒業生については、国家試験に合格することを介護福祉士資格取得の要件とする。

#### (実務経験ルート)

介護ニーズの多様化、高度化に対応するには、一定の体系的教育プロセスの導入が早急に必要であり、実務経験ルートにおける実務者研修義務付けを平成28年度より予定どおり施行する。

この際、介護現場で働きながら介護福祉士の資格取得を目指す人々のモチベーションを維持すべく、科目の読み替え、通信教育の活用等の現行の負担軽減措置に加え、次のような受講しやすい環境整備のための方策を講じる。

- 実務者研修における受講期間については、受験希望者の利便性に資するため、柔軟化を図り、所定の研修を修了している者については、受講期間6月未満での研修修了を可能とする。
- また、現行の実務経験「3年」については、介護福祉士国家試験受験時点で計算しているため、最も一般的と想定される4月からの採用者については、採用4年目より介護福祉士資格の受験資格を有することとなっているが、実務者研修の導入と合わせ、年度末に受験資格3年を満たす見込みがある者について、介護福祉士国家試験の受験資格を有することとする取扱いとする。
- 働きながら資格取得を目指す者のモチベーション向上を維持する観点から、介護福祉士国家試験について、科目別に合格を認定する仕組み（いわゆる「単位制」）等の導入の検討に着手する。

### (福祉系高校ルート)

福祉系高校については、地域における介護人材の養成機会確保のために重要な基盤であり、現行の体系を維持することを基本としつつ、以下のような取組を進めるべきである。

- 地域における介護福祉士の育成機会を維持する観点から、平成 25 年度までの経過措置として実施していた「特例高校」を卒業し、9 月以上の実務経験を経た場合に、介護福祉士国家試験を受験することができる特例について、改正カリキュラムによる国家試験導入が開始される平成 34 年度を見据え、平成 28 年度から平成 30 年度までの入学者を対象として、時限的な措置として再実施することとする。
- 加えて、他業種からの参入を促進する観点から、通信課程の活用を推進する。具体的には、改正カリキュラム対応の国家試験が開始される平成 34 年度を見据え、平成 28 年度から平成 31 年度までの入学者については、平成 25 年度までの経過措置として実施していた「通信課程」と同様、2 年間の学習と 9 月の実務経験により、平成 32 年度以降の入学生に対しては、改正カリキュラムによる 3 年間の学習での受験資格を認めることが考えられる。
- また、福祉系高校の教員要件については、原則として、教員免許と医療・福祉に係る国家資格を有し、かつ、実務経験 5 年以上の者であることとされているが、これらの要件を全て満たすことは困難であるとの意見が現場からあることも踏まえ、今後の介護福祉士の在り方等にかかる検討の中で、福祉系高校の教員要件の在り方について検討を行う。

## Ⅲ 介護人材確保方策を支える関係主体に求められる役割とその連携

Ⅱの具体的な方策を支えるためには、地域の関係主体がそれぞれの役割に応じた介護人材確保の基盤として、緊密な連携を図りながら、それぞれの主体ごとに、以下のような役割を担い、取組を進める必要がある。

### (介護事業者)

介護のマイナスイメージの払拭のためには、介護現場から、その実態を発信することが必要であり、また、実際にイメージと現場のギャップがないよう、主体的な取組を進めなければ、かえって国民の不信を招く可能性がある。

このため、介護事業者の主体的な経営力・人材育成力の向上のための取組は最も重要であり、以下の取組を進める。

- 介護業界内の横断的な連合（コンソーシアム）を創設し、実態に基づく情報発信のほか、共同採用・人材交流・研修等を進め、不断の改善を図るための枠組を構築し、国や都道府県等の支援による取組のみならず、主体的な創意工夫に基づく取組（介護事業者自らによる介護の 3 つの魅力（「楽しさ」「深さ」「広さ」）についての情報発信、地域との連携、経営者の意識改革）を自らの手により進め、他産業に負けない業界への構造転換を進める。

- それぞれの介護事業者が、自らの経営理念やサービス提供の考え方を介護従事者や地域社会に対して明らかにし、その理念等に基づき経営を進めるとともに、現場や地域のニーズに応じた改革・改善を継続的に行う。
- 若者、他産業からの転職者、就業していない女性、障害を有する者、第2の人生のスタートを控えた中高年齢者など、多様な人材が参入する業界であることを踏まえ、多様なキャリア志向や働き方のニーズに沿ったきめ細やかな人事制度を構築する。
- 介護人材を“採る”のみならず“育てる”意識を持ち、個々の介護人材のキャリア形成支援や、介護人材の雇用管理改善のための方策を進める。

### (地方自治体)

地域の実情を踏まえた計画的かつ広域的な取組を進めるとともに、地域の関係主体の連携の場を構築し、施策を推進するため、以下のような取組を進める。

- 地域の人口動態や経済動向等を踏まえた広域的かつ総合的な人材確保を進めるため、介護人材の需給推計等に基づく具体的な目標を設定し、3年を1期とする介護保険事業支援計画や医療介護総合確保推進法に定める都道府県計画に基づいた計画的な取組を進める。
- 行政、介護事業者、介護従事者、職能団体、介護人材の養成機関、学校、教育委員会、PTA、一般企業、地域の経済団体や自治会等の団体で構成されるプラットフォームを形成し、それぞれの主体の連携の場を構築するとともに、事業の企画立案、取組の促進や進捗の管理を行う。
- 地域医療介護総合確保基金等を活用し、介護人材の定着・育成に取り組む介護事業者に対する認証・評価制度を実施する等の取組により、その「見える化」を進めるとともに、地域の実情に応じた参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善に資する取組を進める。

### (介護従事者)

現場の視点からの情報発信、資質と専門性の向上等により、社会的評価の向上を推進するため、以下のような取組を進める。

- 日々の介護現場における利用者との関わりの中で得られた具体的な介護の3つの魅力(「楽しさ」「深さ」「広さ)」について、地域住民と積極的に関わりながら、積極的に情報の発信を進める。
- 継続的な資質と専門性の向上のため、自らが所属する事業者にとどまらず、地域の介護人材とのネットワークを構築し、その学びを深める環境をつくる。とりわけ、介護福祉士については、職能団体等による研修などを通じた不断の自己研鑽に努めることが重要である。

### (介護福祉士養成施設・福祉系高校)

教育の質の向上と地域との連携を進めるため、以下のような取組を進める。

- 介護福祉士の養成という重要な使命に基づき、教育の質の向上に努めるとともに、職能団体・介護事業者とも連携し、継続的・体系的な養成プログラムを策定・実行する。
- 介護福祉士養成施設における教育の質の確保・向上を図るため、進級・卒業時の統一試験等を実施する。
- 介護福祉士養成施設等において、地域住民への介護技術研修の実施等により地域とのつながりを強化するとともに、学生に対し介護福祉士等修学資金貸付による支援を行い、学生の確保を進める。
- 他産業からの参入促進しやすい環境整備として、「通信課程」を有効活用する。
- さらに、離職者を対象に、介護分野を含めた公的職業訓練を実施する。

### (職能団体)

介護の専門性を確立し、国民にわかりやすく情報を発信するとともに、質の高い介護人材を育成するため、以下のような取組を進める。

- 介護の専門性向上のための取組を進めるのみならず、その言語化・体系化と国民に対するわかりやすい情報発信を進め、介護職の社会的評価の向上を促進する。
- 最新の制度・施策の情報提供やキャリアパスに応じた体系的な研修の充実、介護人材のネットワーク構築などの取組を進め、社会・地域に対するエビデンスを伴う提言を行う。
- 地域住民への介護技術研修や、離職した介護福祉士等の介護人材に対する技術の再修得等のための研修を行う。

### (福祉人材センター、ハローワーク等)

介護人材の参入を進めるに当たり、意欲、能力、働き方の希望等が異なる多様な人材層に対するきめ細やかなマッチングを図るため、地域の介護人材確保の中核的機能を担うことが期待される福祉人材センター、ハローワーク、介護労働安定センターが、それぞれの役割・機能に応じた緊密な連携のもと、地域における介護人材のマッチングを強化するため、以下のような取組を進める。

- 介護老人保健施設等の社会福祉事業以外に従事する介護人材について、法令上、福祉人材センターの支援対象として明確化する。
- 地域における就労の動向に応じた的確な福祉・介護人材確保のため、福祉人材センターと都道府県、ハローワーク等の官公署との緊密な情報共有を促進する。

- より身近な地域で、その支援を受けられるよう、福祉人材センターの業務を地域の関係団体等に委託することを可能とし、サテライト展開を推進する。
- 福祉人材センターにおいて、離職した介護福祉士の届出情報を管理するためのデータベースを設置し、求職者になる前から福祉・介護とのつながりを維持するため、メールによる情報提供等の潜在介護福祉士の再就業支援対策の強化を図る。
- アウトリーチによる地域の施設・事業所の実態に係る情報収集や求人改善、経営改革のための指導、介護事業者による職場内メンタルヘルスの充実に向けた経営者向け研修を行うなどの取組を推進する。
- 全国の主要なハローワークに設置する「福祉人材コーナー」を中心に、ハローワークの全国ネットワークを活かした人材確保のための取組（福祉人材確保重点プロジェクト）を推進する。

#### （地域の一般企業・経済団体）

介護人材確保に向けた地域での取組への参画や従業員の啓発のため、以下のような取組を進める。

- 介護離職の課題を踏まえ、我が国の経済社会全体にかかわる問題であるという意識を持ち、地域での取組との積極的な連携を図る。
- 他産業におけるキャリア形成支援、雇用管理改善や支援技術等を活用し、介護業界との連携を強化する。
- 制度や基礎的技術にかかる企業内研修などにより、円滑な制度の利用等を進めるとともに、従業者が第2の人生を迎えるに当たっての介護職への理解・関心を高める。

#### （教育機関・PTA）

進路指導担当者や保護者の意見・助言等が、学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼすことを踏まえ、将来の介護人材を担う児童・生徒達に対し、正しく情報を伝達するため、以下のような取組を進める。

- 介護職が児童・生徒にとって、その適性に応じた将来の職業の選択肢となるよう、また、介護職を目指そうとする児童・生徒達の意欲を削ぐことのないよう、介護の3つの魅力（「楽しさ」「広さ」「深さ」）を知り、適切な教育・指導を行う。
- 関係省庁と連携を図りつつ、土曜日授業の活用による介護の理解促進など、教育の場において介護を正しく理解するための取組を進める。

#### （メディア）

適切な情報発信と国民的な関心の喚起のため、以下のような取組を進める。

- 介護人材確保に向けた国民的関心を喚起するため、介護人材の魅力や課題などについて、多面的な情報発信を進める。

#### IV 2025 年に向けた総合的な確保方策の策定

国は、こうした地域の主体における取組を進めるため、必要な財源確保、制度的対応、国民に対するメッセージの発信を行うとともに、PDCAサイクルに基づく施策展開を図る役割を担うため、以下のような対策を講じる必要がある。

##### 1. 総合的な確保方策の策定

平成 26 年度において、介護保険制度創設以降初となる全国規模の介護人材の需要と供給の両面からの推計を都道府県において実施した。この結果については、最終的には、第 6 期介護保険事業計画の策定以降に確定するところであるが、暫定値を見ると、これまでの対策を単に継続するのみでは 2025（平成 37）年に約 30 万人の介護人材が不足するとの見通しが示されたところである。

この不足が見込まれる 30 万人の介護人材を確保していくためには、国において速やかに「介護人材確保のための基本的な考え方」を明らかにし、それに基づき、

- ・ これまで述べてきた施策を実施するために必要となる法令改正
- ・ サービス見込み量の確定値に基づく介護人材需給推計の最終値の確定と、その数値を踏まえた具体的な目標設定による、地域医療介護総合確保基金等を活用した都道府県の「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」に資する施策の立案などの取組を進めることが重要である。

その上で、国は 2025（平成 37）年に向けた介護人材確保施策の全体像を、介護人材確保のための「総合的な確保方策」として明らかにすべきである。

また、この「総合的な確保方策」の実効性を確保するため、地域医療介護総合確保基金における事後検証、ハローワークとの連携による地域の就労動向の把握・分析、各種の調査研究等を通じた毎年の効果検証と、3 年 1 期の介護保険事業支援計画との連携による施策の PDCA サイクルを確立し、不断の効果検証を行うとともに、必要に応じ、施策の見直し・改善を行うべきである。

なお、「総合的な確保方策」については、国民の当事者意識を喚起する観点から、親しみやすく魅力的な呼称を付すべきとの意見があった。

##### 2. 福祉人材確保指針の見直し

「福祉人材確保指針」については、現在、社会福祉事業従事者を念頭に置いたものとなっているが、現下の喫緊の課題である介護人材確保対策の全般について、国の施策として明確に位置付け、関係主体の取組の推進を図る観点から、その対象を社会福祉事業に該当しない介護保険サービスへ拡大することを法令上、明確化すべきである。

また、「福祉人材確保指針」は、関係主体が具体的な取組を進める上でのガイドラインであり、「総合的な確保方策」の目指す方向性に沿った、地域の関係主体（行政、介護事業者、介護従事者、職能団体、介護人材の養成機関、労働関係機関、教育機関、一般企業、地域住民等）に期待される役割と具体的な手法・進め方について記載内容を見直すとともに、介護保険事業計画期間と併せ 3 年 1 期の見直しサイクルを確立すべきである。

さらに、今後、地域包括ケアシステムや生活支援における社会福祉士や障害福祉人材を含めた福祉人材の役割や効果的な活用について、別途、検討することが求められる。

### **3. 介護人材需給推計の定期的な実施**

介護人材需給推計については、「総合的な確保方策」の効果検証のツールとして重要であり、介護保険事業支援計画の周期（3年1期）に合わせて継続的に実施すべきである。

なお、その際には、供給のみならず、地域包括ケアシステムの構築が進むことに伴う、医療・介護の役割分担の変化、地域全体で介護人材を確保する視点のほか、自助・互助・共助・公助の役割の明確化、新たな介護技術や介護ロボット等の支援機器の開発・導入、我が国の人材の働き方の変革などの多様なイノベーションも踏まえた介護人材の需要の在り方についても、十分に検討を行うべきである。

社会保障審議会福祉部会  
福祉人材確保専門委員会 委員名簿

氏 名	所 属 ・ 役 職
いしばし しんじ 石 橋 真 二	公益社団法人日本介護福祉士会会長
かまくら かつひで 鎌 倉 克 英	公益社団法人日本社会福祉士会会長
かわい たかこ 川 井 太加子	桃山学院大学社会学部社会福祉学科教授
くろいわ ゆうじ 黒 岩 祐 治	全国知事会社会保障常任委員会委員（神奈川県知事）
こばやし みつとし 小 林 光 俊	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会会長
たかはし ふくたろう 高 橋 福太郎	全国福祉高等学校長会理事長
たけい さとし 武 居 敏	社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会副会長
◎ たなか しげる ◎ 田 中 滋	慶應義塾大学名誉教授
はな い けいこ 花 井 圭 子	日本労働組合総連合会総合政策局長
ふくま つとむ 福 間 勉	公益社団法人全国老人福祉施設協議会参事
ほった さとこ 堀 田 聡 子	独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員
やながわ じゅんいち 柳 川 純 一	日本商工会議所社会保障専門委員会委員 (ダイヤル・サービス株式会社 シニアマネージャー)

◎ : 委員長

(平成 27 年 2 月 25 日現在、五十音順、敬称略)



## 職種別、求人・求職・賃金状況

北海道労働局

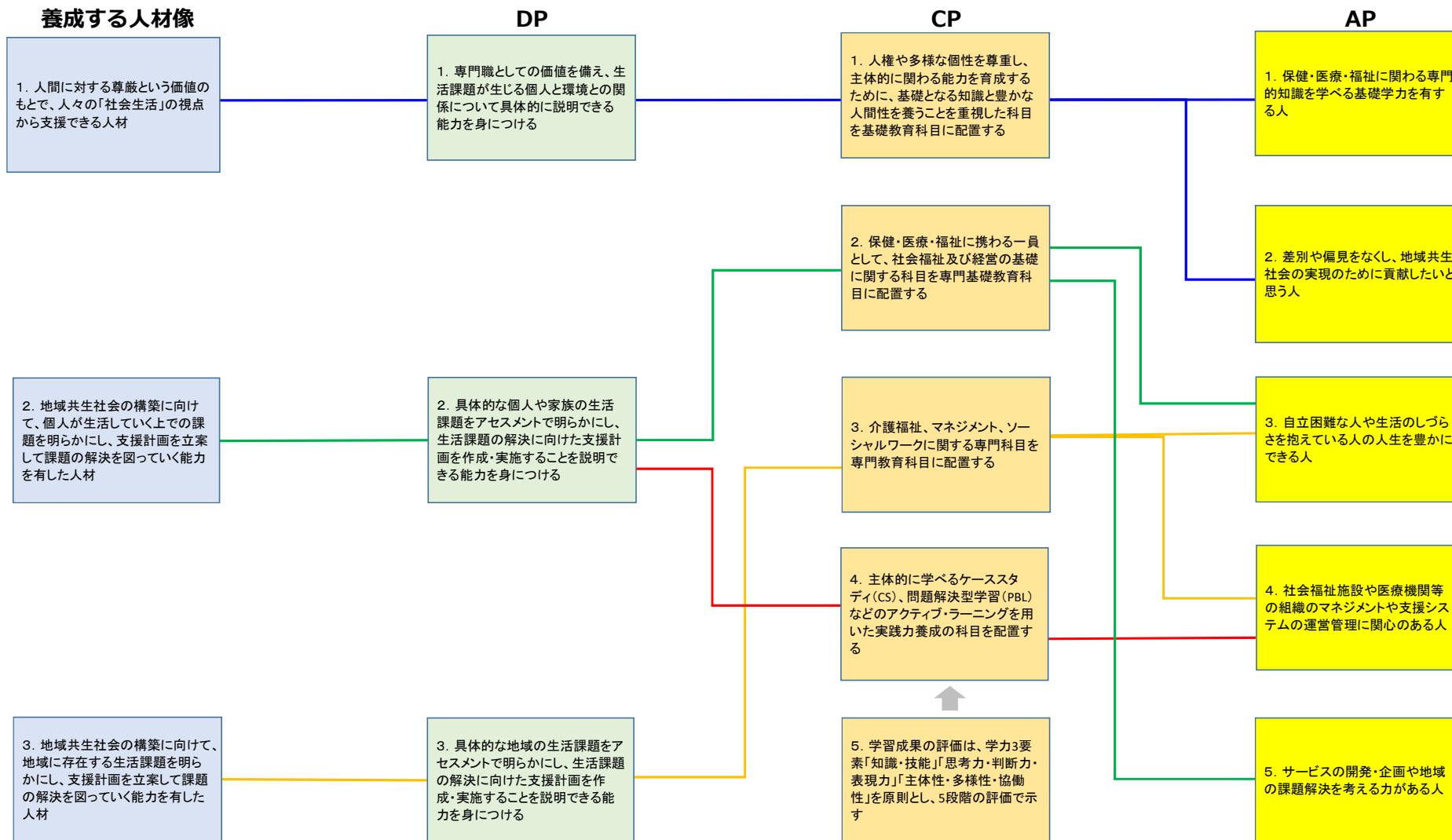
【令和3年4月内容】

(単位：倍、人、円)

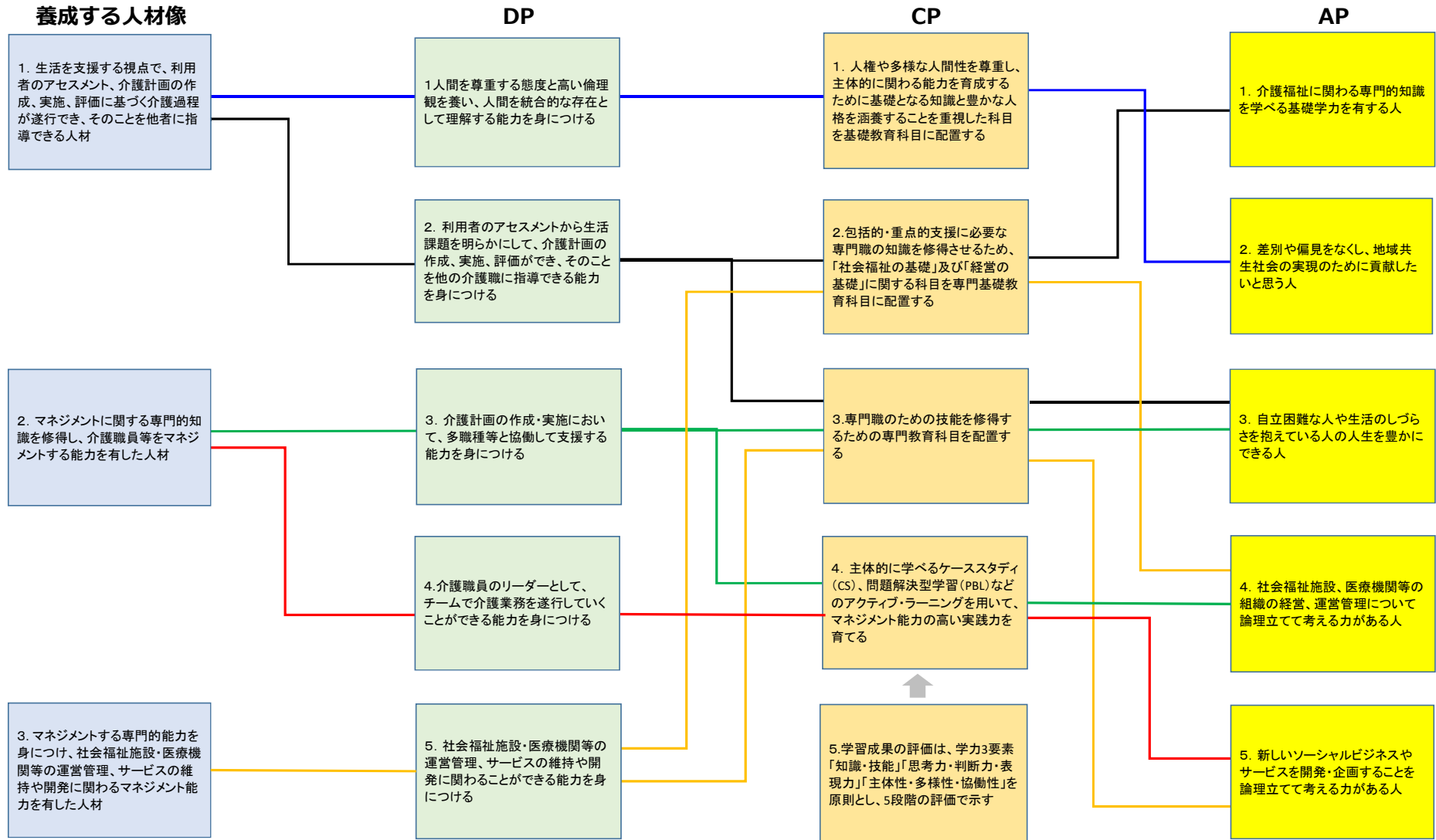
	月間有効 求人倍率	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	一般		パート	
				求人賃金	求職希望賃金	求人賃金	求職希望賃金
<b>職業計</b>	<b>0.91</b>	<b>83,329</b>	<b>91,937</b>	<b>188,732</b>	<b>196,800</b>	<b>966</b>	<b>958</b>
管理的職業	0.88	219	250	237,023	273,448	1,085	1,008
専門的・技術的職業	1.43	17,671	12,340	212,266	221,109	1,161	1,204
開発・製造技術者	0.79	525	663	211,467	223,691	918	1,023
建築・土木・測量技術者	4.28	3,147	736	246,509	263,393	1,200	1,278
情報処理・通信技術者	1.04	1,151	1,103	224,274	218,372	2,100	990
医師、薬剤師等	1.51	381	253	334,071	378,571	2,196	3,026
看護師、保健師等	1.26	4,093	3,248	206,739	235,101	1,317	1,262
医療技術者、栄養士等	1.59	2,163	1,362	195,560	209,065	1,155	1,177
保育士、福祉相談員等	1.98	4,794	2,418	182,868	187,067	974	951
事務的職業	0.32	7,032	22,096	171,065	181,129	933	925
一般事務員	0.26	5,098	19,249	165,445	177,745	938	917
会計・経理事務員	0.51	627	1,234	182,877	200,839	937	1,008
営業・販売事務員	0.93	601	645	192,589	204,296	919	959
販売の職業	1.47	9,205	6,248	183,676	205,762	888	900
販売店員、訪問販売員	1.50	6,566	4,366	170,493	177,881	886	894
保険外交員、サービス外交員	0.98	95	97	199,968	201,905	924	868
営業員	1.43	2,544	1,785	199,056	236,412	980	973
サービスの職業	1.83	19,988	10,946	170,422	183,371	934	911
ホームヘルパー、ケアワーカー	2.79	9,021	3,229	167,542	179,153	971	922
看護助手、歯科助手等	2.39	1,423	596	154,358	163,303	938	912
調理人、調理見習	1.69	4,906	2,901	179,641	195,509	903	902
給仕、接客サービス員	1.15	2,572	2,244	176,073	188,466	916	904
マンション、駐車場等管理人	0.51	367	719	164,879	170,075	886	926
保安の職業	3.25	2,212	680	170,790	179,008	962	917
警備員	3.27	2,208	675	170,790	178,655	962	917
農林漁業の職業	1.88	1,587	843	191,478	197,803	1,017	935
生産工程の職業	1.89	7,017	3,711	175,954	193,050	901	961
生産機械制御・監視員	1.32	135	102	184,826	184,706	874	952
金属加工、溶接・溶断工	2.70	1,135	421	179,628	211,548	994	993
その他の製造加工作業員	1.58	3,073	1,951	168,860	178,759	892	899
機械組立工	1.46	401	274	172,942	215,581	878	949
整備工・修理工	3.63	1,600	441	177,746	202,872	969	1,015
製品検査工	2.15	159	74	162,930	250,000	881	1,004
塗装、CADオペレーター	1.15	514	448	193,003	191,905	927	1,805
輸送、機械運転の職業	1.55	5,515	3,568	205,504	210,634	960	960
自動車運転手	1.71	4,058	2,367	203,319	209,037	959	964
ボイラー・建設機械運転工	1.35	1,306	965	213,399	215,405	956	937
建設・採掘の職業	3.17	5,956	1,881	200,087	244,395	1,009	1,096
型枠大工、とび工	4.36	998	229	210,129	243,250	0	0
大工・左官	2.73	1,336	489	194,796	242,043	1,009	1,166
電気工事、電気配線工	3.02	836	277	189,823	235,217	0	1,123
建設・土木作業員	3.14	2,774	884	206,893	248,333	0	949
運搬・清掃・包装の職業	0.56	6,927	12,430	170,265	179,520	910	894
運搬、配達、倉庫作業員	1.01	1,616	1,596	177,164	196,131	929	917
清掃作業員	1.29	3,138	2,435	162,904	150,874	904	883
包装作業員	2.85	245	86	148,683	151,667	877	882
選別作業員、軽作業員	0.23	1,928	8,313	168,854	176,411	919	898

- (注) 1. 新規学卒を除く常用。  
2. 平成24年3月に、ハローワークで使用する「厚生労働省編職業分類」が改訂されている。  
3. 求人賃金は求人最低賃金額の平均額。  
4. 賃金額のうち一般は月給、パートは時給。

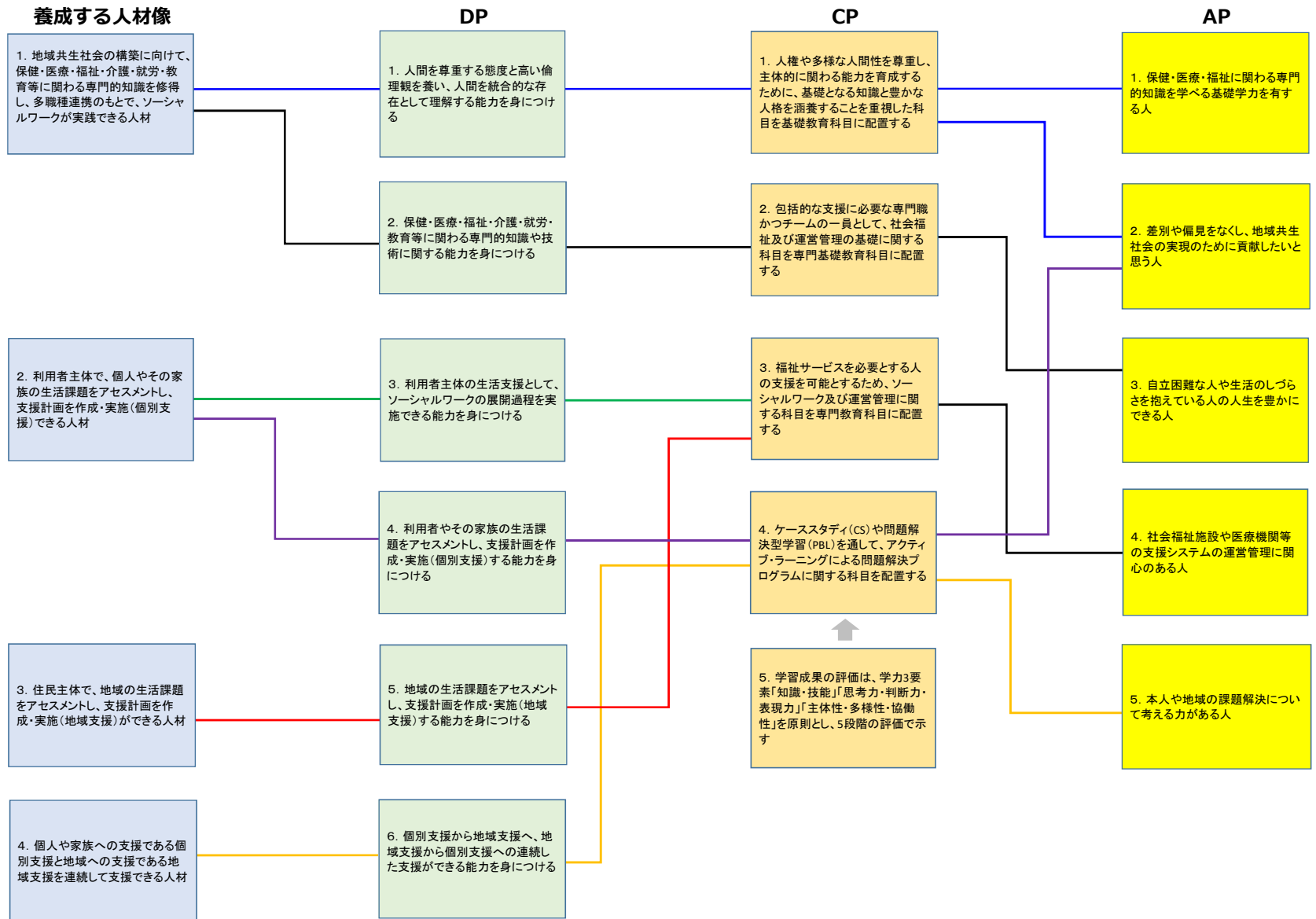
総合福祉学部 養成する人材像・ポリシー等関係図



総合福祉学部 介護福祉マネジメント学科 養成する人材像・ポリシー等関係図



総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 養成する人材像・ポリシー等関係図

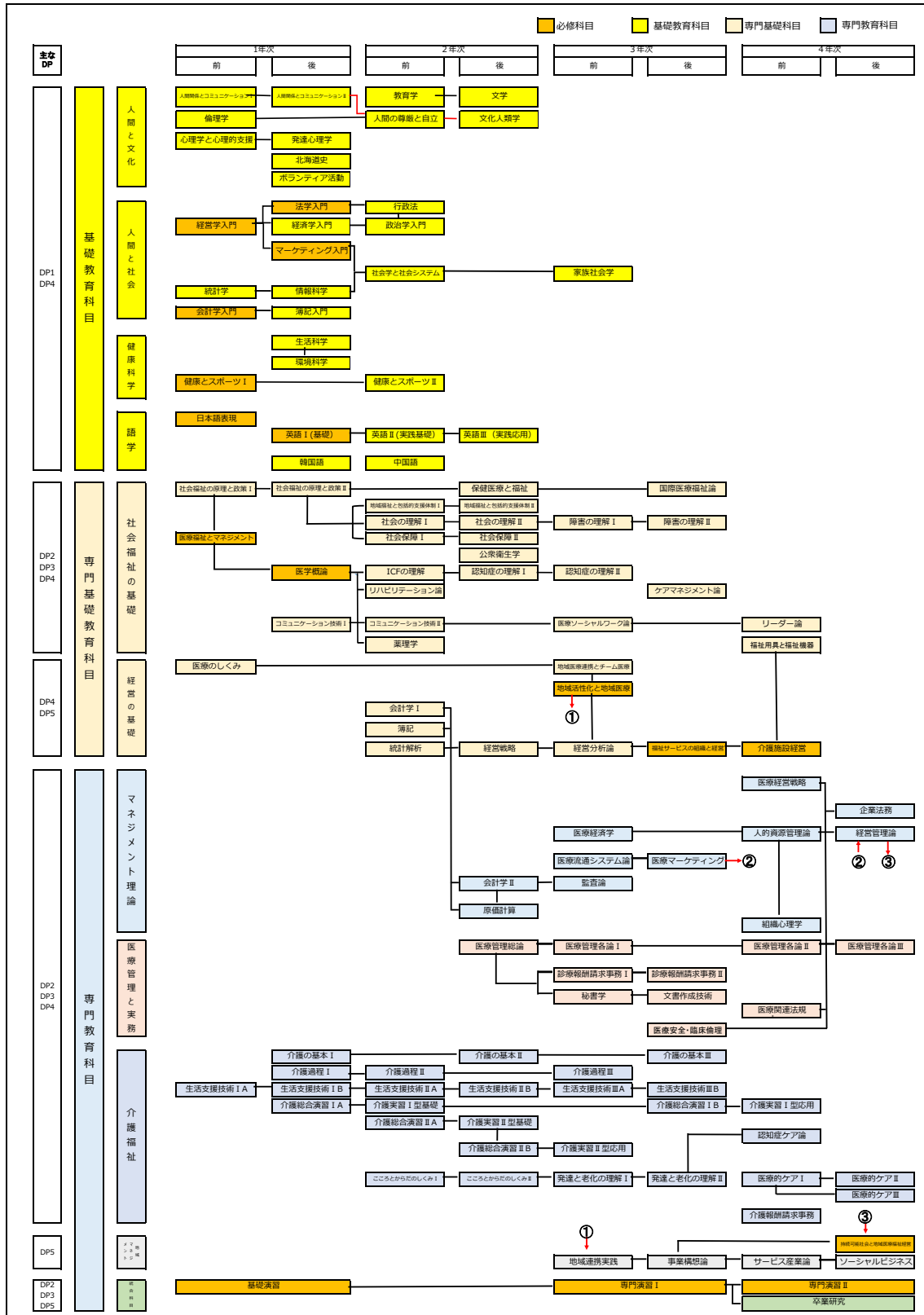
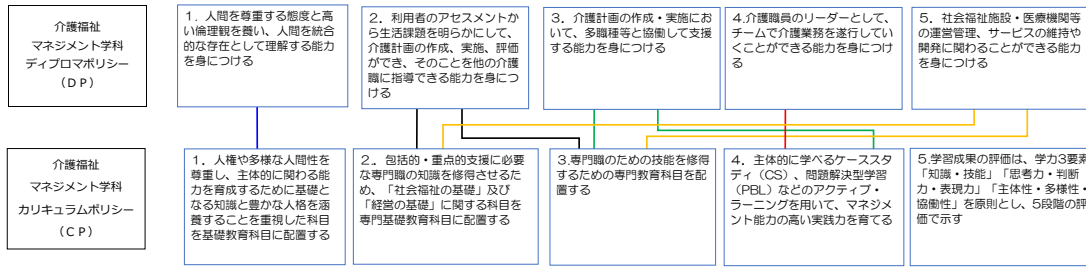


総合福祉学部 介護福祉マネジメント学科 カリキュラムマップ

区分	D P 1	D P 2	学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) : D P			
			D P 3	D P 4	D P 5	
履修年次	1. 人間を尊重する態度と高い倫理観を養い、人間を統合的な存在として理解する能力を身につける	2. 利用者のアセスメントから生活課題を明らかにして、介護計画の作成、実施、評価ができ、そのことを他の介護職に指導できる能力を身につける	3. 介護計画の作成・実施において、多職種等と協働して支援する能力を身につける	4. 介護職員のリーダーとして、チームで介護業務を遂行していくことができる能力を身につける	5. 社会福祉施設、医療機関等の運営管理、サービスの維持や開発に関わることができる能力を身につける	
1年次履修	前期	人間関係とコミュニケーションⅠ	人間関係とコミュニケーションⅠ	人間関係とコミュニケーションⅠ	人間関係とコミュニケーションⅠ	
		心理学Ⅰ	心理学Ⅰ	心理学Ⅰ	心理学Ⅰ	
		経営学入門				経営学入門
		統計学Ⅰ				統計学Ⅰ
		会計学入門				会計学入門
		健康とスポーツⅠ				
		日本語表現	日本語表現	日本語表現	日本語表現	
		医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント
		社会福祉の原理と政策Ⅰ		社会福祉の原理と政策Ⅰ		社会福祉の原理と政策Ⅰ
		生活支援技術Ⅰ A	医療のしくみ	医療のしくみ	生活支援技術Ⅰ A	医療のしくみ
		基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅰ	基礎演習Ⅰ
		人間関係とコミュニケーションⅡ	人間関係とコミュニケーションⅡ	人間関係とコミュニケーションⅡ	人間関係とコミュニケーションⅡ	
	発達心理学	発達心理学	発達心理学			
	ボランティア活動	ボランティア活動			ボランティア活動	
	法学入門				法学入門	
	経済学入門		経済学入門		経済学入門	
	マーケティング入門				マーケティング入門	
	情報科学Ⅰ			情報科学Ⅰ	情報科学Ⅰ	
	生活科学Ⅰ		生活科学Ⅰ		生活科学Ⅰ	
	看護科学Ⅰ				看護科学Ⅰ	
	英語Ⅰ(基礎)					
	英語Ⅱ(基礎)					
	英語Ⅲ(実践基礎)					
	英語Ⅳ(実践応用)					
2年次履修	前期	人間関係とコミュニケーションⅢ	人間関係とコミュニケーションⅢ	人間関係とコミュニケーションⅢ	人間関係とコミュニケーションⅢ	
		心理学Ⅱ	心理学Ⅱ	心理学Ⅱ	心理学Ⅱ	
		経営学Ⅱ				経営学Ⅱ
		統計学Ⅱ				統計学Ⅱ
		会計学Ⅱ				会計学Ⅱ
		健康とスポーツⅡ				
		日本語表現	日本語表現	日本語表現	日本語表現	
		医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント
		社会福祉の原理と政策Ⅱ		社会福祉の原理と政策Ⅱ		社会福祉の原理と政策Ⅱ
		生活支援技術Ⅱ A	医療のしくみ	医療のしくみ	生活支援技術Ⅱ A	医療のしくみ
		基礎演習Ⅱ	基礎演習Ⅱ	基礎演習Ⅱ	基礎演習Ⅱ	基礎演習Ⅱ
		人間関係とコミュニケーションⅣ	人間関係とコミュニケーションⅣ	人間関係とコミュニケーションⅣ	人間関係とコミュニケーションⅣ	
	発達心理学	発達心理学	発達心理学			
	ボランティア活動	ボランティア活動			ボランティア活動	
	法学入門				法学入門	
	経済学入門		経済学入門		経済学入門	
	マーケティング入門				マーケティング入門	
	情報科学Ⅱ			情報科学Ⅱ	情報科学Ⅱ	
	生活科学Ⅱ		生活科学Ⅱ		生活科学Ⅱ	
	看護科学Ⅱ				看護科学Ⅱ	
	英語Ⅰ(基礎)					
	英語Ⅱ(基礎)					
	英語Ⅲ(実践基礎)					
	英語Ⅳ(実践応用)					
3年次履修	前期	人間関係とコミュニケーションⅤ	人間関係とコミュニケーションⅤ	人間関係とコミュニケーションⅤ	人間関係とコミュニケーションⅤ	
		心理学Ⅲ	心理学Ⅲ	心理学Ⅲ	心理学Ⅲ	
		経営学Ⅲ				経営学Ⅲ
		統計学Ⅲ				統計学Ⅲ
		会計学Ⅲ				会計学Ⅲ
		健康とスポーツⅢ				
		日本語表現	日本語表現	日本語表現	日本語表現	
		医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント
		社会福祉の原理と政策Ⅲ		社会福祉の原理と政策Ⅲ		社会福祉の原理と政策Ⅲ
		生活支援技術Ⅲ A	医療のしくみ	医療のしくみ	生活支援技術Ⅲ A	医療のしくみ
		基礎演習Ⅲ	基礎演習Ⅲ	基礎演習Ⅲ	基礎演習Ⅲ	基礎演習Ⅲ
		人間関係とコミュニケーションⅥ	人間関係とコミュニケーションⅥ	人間関係とコミュニケーションⅥ	人間関係とコミュニケーションⅥ	
	発達心理学	発達心理学	発達心理学			
	ボランティア活動	ボランティア活動			ボランティア活動	
	法学入門				法学入門	
	経済学入門		経済学入門		経済学入門	
	マーケティング入門				マーケティング入門	
	情報科学Ⅲ			情報科学Ⅲ	情報科学Ⅲ	
	生活科学Ⅲ		生活科学Ⅲ		生活科学Ⅲ	
	看護科学Ⅲ				看護科学Ⅲ	
	英語Ⅰ(基礎)					
	英語Ⅱ(基礎)					
	英語Ⅲ(実践基礎)					
	英語Ⅳ(実践応用)					
4年次履修	前期	人間関係とコミュニケーションⅦ	人間関係とコミュニケーションⅦ	人間関係とコミュニケーションⅦ	人間関係とコミュニケーションⅦ	
		心理学Ⅳ	心理学Ⅳ	心理学Ⅳ	心理学Ⅳ	
		経営学Ⅳ				経営学Ⅳ
		統計学Ⅳ				統計学Ⅳ
		会計学Ⅳ				会計学Ⅳ
		健康とスポーツⅣ				
		日本語表現	日本語表現	日本語表現	日本語表現	
		医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント
		社会福祉の原理と政策Ⅳ		社会福祉の原理と政策Ⅳ		社会福祉の原理と政策Ⅳ
		生活支援技術Ⅳ A	医療のしくみ	医療のしくみ	生活支援技術Ⅳ A	医療のしくみ
		基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ
		人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ	
	発達心理学	発達心理学	発達心理学			
	ボランティア活動	ボランティア活動			ボランティア活動	
	法学入門				法学入門	
	経済学入門		経済学入門		経済学入門	
	マーケティング入門				マーケティング入門	
	情報科学Ⅳ			情報科学Ⅳ	情報科学Ⅳ	
	生活科学Ⅳ		生活科学Ⅳ		生活科学Ⅳ	
	看護科学Ⅳ				看護科学Ⅳ	
	英語Ⅰ(基礎)					
	英語Ⅱ(基礎)					
	英語Ⅲ(実践基礎)					
	英語Ⅳ(実践応用)					
後期	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ		
	心理学Ⅳ	心理学Ⅳ	心理学Ⅳ	心理学Ⅳ		
	経営学Ⅳ				経営学Ⅳ	
	統計学Ⅳ				統計学Ⅳ	
	会計学Ⅳ				会計学Ⅳ	
	健康とスポーツⅣ					
	日本語表現	日本語表現	日本語表現	日本語表現		
	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	
	社会福祉の原理と政策Ⅳ		社会福祉の原理と政策Ⅳ		社会福祉の原理と政策Ⅳ	
	生活支援技術Ⅳ B	医療のしくみ	医療のしくみ	生活支援技術Ⅳ B	医療のしくみ	
	基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ	基礎演習Ⅳ	
	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ	人間関係とコミュニケーションⅧ		
発達心理学	発達心理学	発達心理学				
ボランティア活動	ボランティア活動			ボランティア活動		
法学入門				法学入門		
経済学入門		経済学入門		経済学入門		
マーケティング入門				マーケティング入門		
情報科学Ⅳ			情報科学Ⅳ	情報科学Ⅳ		
生活科学Ⅳ		生活科学Ⅳ		生活科学Ⅳ		
看護科学Ⅳ				看護科学Ⅳ		
英語Ⅰ(基礎)						
英語Ⅱ(基礎)						
英語Ⅲ(実践基礎)						
英語Ⅳ(実践応用)						

太字：必修科目  
 底線：必修科目  
 斜線：専門基礎科目  
 点線：専門教育科目

日本医療大学 総合福祉学部 介護福祉マネジメント学科 カリキュラム・ツリー



総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 カリキュラムマップ

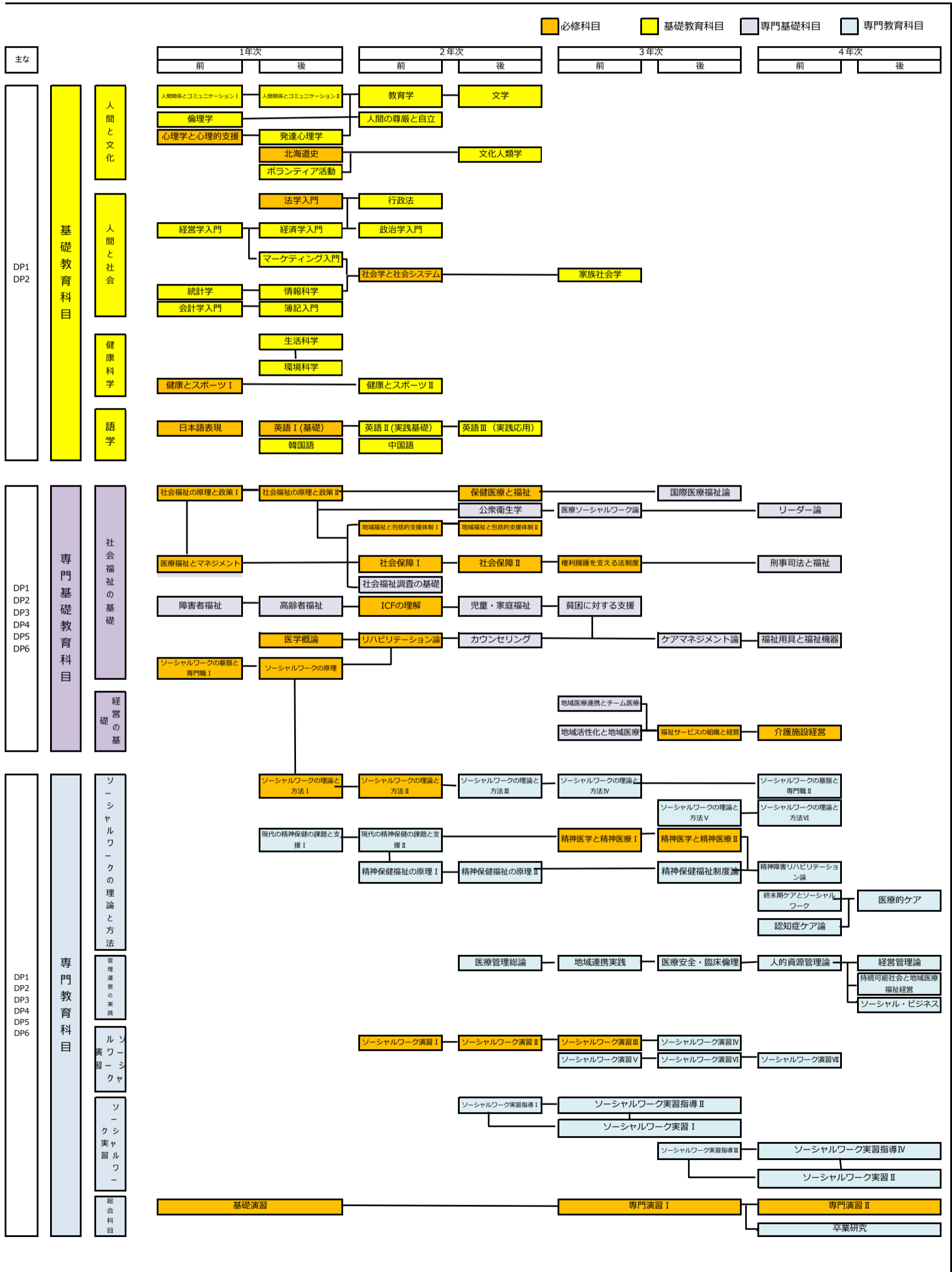
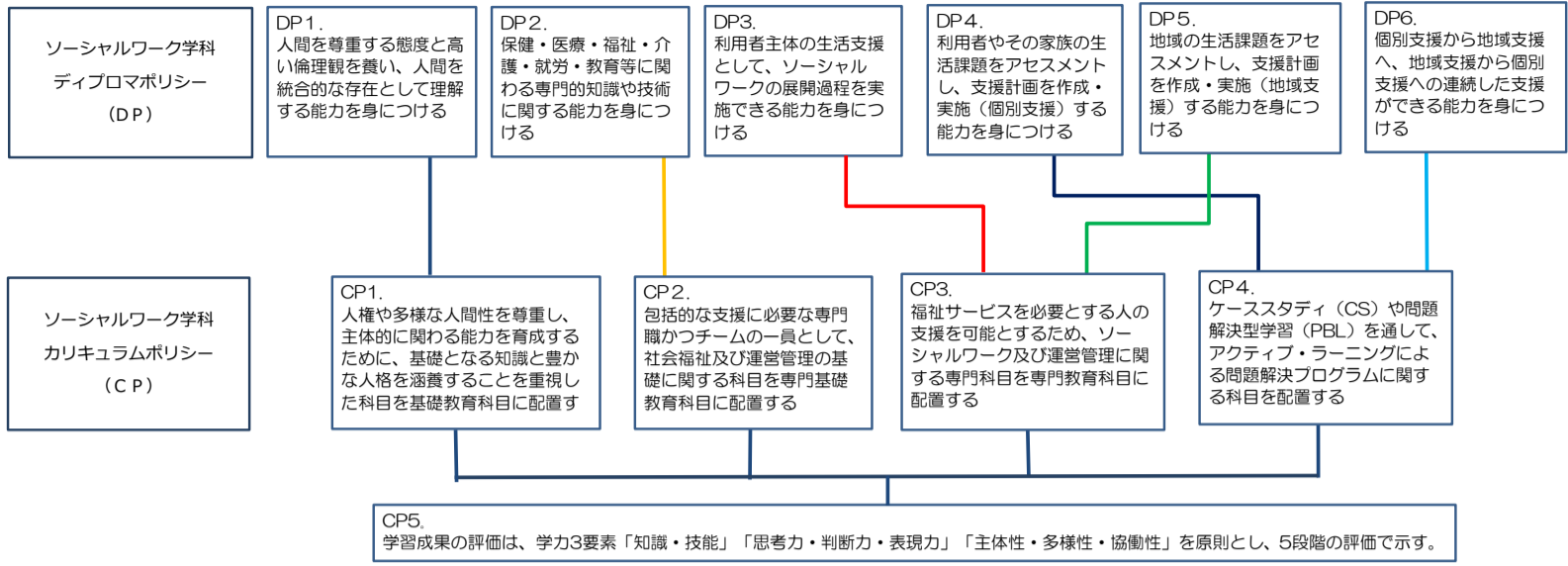
学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）：DP

区分	学期	DP1	DP2	DP3	DP4	DP5	DP6
		人間を尊重する態度と高い倫理観と人間を統合的な存在として理解することができる能力	保健・医療・福祉・介護・就労・教育等に関する専門的知識や技術についての能力	利用者主体の生活支援として、ソーシャルワークの展開過程を実施できる能力	利用者やその家族の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（個別支援）する能力	地域の生活課題をアセスメントし、支援計画を作成・実施（地域支援）する能力	個別支援から地域支援へ、地域支援から個別支援への連続した支援についての能力
1年次履修	前期	人間関係とコミュニケーションⅠ	人間関係とコミュニケーションⅠ	人間関係とコミュニケーションⅠ			
		倫理学					
		心理学と心理的支援	心理学と心理的支援	心理学と心理的支援	心理学と心理的支援		
		経営学入門					経営学入門
		統計学					
		会計学入門					
		健康とスポーツⅠ	健康とスポーツⅠ		健康とスポーツⅠ	健康とスポーツⅠ	
		日本語表現					
		医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	医療福祉とマネジメント	
		社会福祉の原理と政策Ⅰ	社会福祉の原理と政策Ⅰ				
	後期	障害者福祉	障害者福祉	障害者福祉	障害者福祉	障害者福祉	
		ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	ソーシャルワークの基礎と専門職Ⅰ	
		基礎演習	基礎演習	基礎演習	基礎演習	基礎演習	
		人間関係とコミュニケーションⅡ	人間関係とコミュニケーションⅡ	人間関係とコミュニケーションⅡ			
		北海道史					
		発達心理学	発達心理学	発達心理学	発達心理学		
		ボランティア活動	ボランティア活動				
		法学入門					
		経済学入門					
		マーケティング入門					
2年次履修	前期	情報科学					
		簿記入門					
		生活科学					
		環境科学					
		英語Ⅰ（基礎）					
		韓国語					
		社会福祉の原理と政策Ⅱ	社会福祉の原理と政策Ⅱ				
		高齢者福祉			高齢者福祉	高齢者福祉	
		ソーシャルワークの原理	ソーシャルワークの原理	ソーシャルワークの原理	ソーシャルワークの原理	ソーシャルワークの原理	ソーシャルワークの原理
		医学概論	医学概論				
	後期	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	
		現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	
		基礎演習	基礎演習	基礎演習	基礎演習	基礎演習	
		人間の尊厳と自立	人間の尊厳と自立	人間の尊厳と自立	人間の尊厳と自立		
		教育学	教育学	教育学	教育学		
		政治学入門					
		行政法					
		社会学と社会システム	社会学と社会システム	社会学と社会システム	社会学と社会システム	社会学と社会システム	社会学と社会システム
		健康とスポーツⅡ	健康とスポーツⅡ		健康とスポーツⅡ	健康とスポーツⅡ	
		英語Ⅱ（実践基礎）					
3年次履修	前期	中国語					
		地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ
		社会保険Ⅰ	社会保険Ⅰ	社会保険Ⅰ	社会保険Ⅰ	社会保険Ⅰ	
		社会福祉調査の基礎	社会福祉調査の基礎				
		リハビリテーション論	リハビリテーション論	リハビリテーション論	リハビリテーション論	リハビリテーション論	リハビリテーション論
		ICFの理解	ICFの理解	ICFの理解	ICFの理解		
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	
		現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	
		精神保健福祉の原理Ⅰ	精神保健福祉の原理Ⅰ	精神保健福祉の原理Ⅰ	精神保健福祉の原理Ⅰ	精神保健福祉の原理Ⅰ	
		ソーシャルワーク演習Ⅰ	ソーシャルワーク演習Ⅰ	ソーシャルワーク演習Ⅰ	ソーシャルワーク演習Ⅰ	ソーシャルワーク演習Ⅰ	
	後期	文化人類学					
		文学					
		英語Ⅲ（実践応用）					
		地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	
		社会保険Ⅱ	社会保険Ⅱ	社会保険Ⅱ	社会保険Ⅱ	社会保険Ⅱ	
		児童・家庭福祉	児童・家庭福祉	児童・家庭福祉	児童・家庭福祉	児童・家庭福祉	
		保健医療と福祉	保健医療と福祉	保健医療と福祉	保健医療と福祉	保健医療と福祉	
		公衆衛生学	公衆衛生学	公衆衛生学	公衆衛生学	公衆衛生学	
		カウンセリング	カウンセリング	カウンセリング	カウンセリング		
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ		
4年次履修	前期	精神保健福祉の原理Ⅱ	精神保健福祉の原理Ⅱ	精神保健福祉の原理Ⅱ	精神保健福祉の原理Ⅱ	精神保健福祉の原理Ⅱ	精神保健福祉の原理Ⅱ
		医療管理総論					医療管理総論
		ソーシャルワーク演習Ⅱ	ソーシャルワーク演習Ⅱ	ソーシャルワーク演習Ⅱ	ソーシャルワーク演習Ⅱ	ソーシャルワーク演習Ⅱ	ソーシャルワーク演習Ⅱ
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ
		家族社会学	家族社会学	家族社会学	家族社会学	家族社会学	
		貧困に対する支援	貧困に対する支援	貧困に対する支援	貧困に対する支援	貧困に対する支援	
		権利擁護を支える法制度	権利擁護を支える法制度	権利擁護を支える法制度	権利擁護を支える法制度		
		医療ソーシャルワーク論	医療ソーシャルワーク論	医療ソーシャルワーク論	医療ソーシャルワーク論	医療ソーシャルワーク論	地域医療連携とチーム医療
							地域活性化と地域医療
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ
	後期	精神医学と精神医療Ⅰ	精神医学と精神医療Ⅰ	精神医学と精神医療Ⅰ	精神医学と精神医療Ⅰ	精神医学と精神医療Ⅰ	
		地域連携実践					地域連携実践
		ソーシャルワーク演習Ⅲ	ソーシャルワーク演習Ⅲ	ソーシャルワーク演習Ⅲ	ソーシャルワーク演習Ⅲ	ソーシャルワーク演習Ⅲ	ソーシャルワーク演習Ⅲ
		ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅴ（精神）
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ
		ソーシャルワーク実習Ⅰ	ソーシャルワーク実習Ⅰ	ソーシャルワーク実習Ⅰ	ソーシャルワーク実習Ⅰ	ソーシャルワーク実習Ⅰ	ソーシャルワーク実習Ⅰ
		専門演習Ⅰ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅰ	専門演習Ⅰ
		国際医療福祉論	国際医療福祉論	国際医療福祉論	国際医療福祉論	国際医療福祉論	
		ケアマネジメント論	ケアマネジメント論	ケアマネジメント論	ケアマネジメント論	ケアマネジメント論	ケアマネジメント論
		福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営
5年次履修	前期	精神保健福祉制度論	精神保健福祉制度論	精神保健福祉制度論	精神保健福祉制度論	精神保健福祉制度論	
		医療安全・臨床倫理	医療安全・臨床倫理	医療安全・臨床倫理	医療安全・臨床倫理	医療安全・臨床倫理	
		ソーシャルワーク演習Ⅳ	ソーシャルワーク演習Ⅳ	ソーシャルワーク演習Ⅳ	ソーシャルワーク演習Ⅳ	ソーシャルワーク演習Ⅳ	ソーシャルワーク演習Ⅳ
		ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神）	ソーシャルワーク演習Ⅵ（精神）
		ソーシャルワーク実習指導Ⅲ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ（精神）
		ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）
		専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ
		卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究
		医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア	医療的ケア
		経営管理論					経営管理論
	後期	持続可能社会と地域医療福祉経営					持続可能社会と地域医療福祉経営
		ソーシャル・ビジネス			ソーシャル・ビジネス	ソーシャル・ビジネス	ソーシャル・ビジネス
		ソーシャルワーク実習指導Ⅳ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ（精神）	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ（精神）
		ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）	ソーシャルワーク実習Ⅱ（精神）
		専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ	専門演習Ⅱ
		卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究

★ 必修科目

- 基礎教育科目
- 専門基礎科目
- 専門教育科目

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 カリキュラム・ツリー





# 新たな未来を築くための 大学教育の質的転換に向けて

～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～

(答 申)

平成24年8月28日  
中央教育審議会

## 《目 次》

1. 大学の役割と今回の答申の趣旨	1
2. 検討の基本的な視点	5
3. これからの目指すべき社会像と求められる能力	6
4. 求められる学士課程教育の質的転換	9
5. 学士課程教育の現状と学修時間	11
6. 学士課程教育の質的転換への方策	14
7. 質的転換に向けた更なる課題	16
8. 今後の具体的な改革方策	19
(別紙) これまでの審議経過	27
(別添1) 各学校段階の学びに関する制度	31
(別添2) 学士課程教育の質的転換への好循環の確立	32
(別添3) 学修成果を重視した評価について	33
○用語集	35
○概要	41

## 《 資 料 編 》

○関連データ	45
○「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」の概要	79

○大学教育改革地域フォーラムについて . . . . .	109
○パブリック・コメントによる意見（概要） . . . . .	127
○諮問文 . . . . .	145
○審議経過 . . . . .	151
○名簿 . . . . .	167

## 1. 大学の役割と今回の答申の趣旨

### (本審議会の審議と社会の変化)

本審議会は、4年前の平成20年9月に文部科学大臣から「中長期的な大学教育の在り方について」包括的な諮問を受けた（その後の審議の経過は別紙）。審議を重ねたこの4年間に、我が国は未曾有の災害である東日本大震災に見舞われたほか、政治、経済、社会、文化、その他多方面にわたり、当時よりも更に大きな構造的変化に直面している。グローバル化や情報化の進展、少子高齢化などの社会の急激な変化は、社会の活力の低下、経済状況の厳しさの拡大、地域間の格差の広がり、日本型雇用環境の変容、産業構造の変化、人間関係の希薄化、格差の再生産・固定化、豊かさの変容など、様々な形で我が国社会のあらゆる側面に影響を及ぼしている。さらに、知識を基盤とする経営の進展、労働市場や就業状況の流動化、情報流通の加速化や価値観の急速な変化などが伴い、個人にとっても社会にとっても将来の予測が困難な時代が到来しつつある。

### (高まる大学改革への期待)

このような時代背景の下で、社会の各方面・各分野において大学改革に対する期待が高まっている。なぜなら、予測困難な時代において、地域社会や産業界は、今後の変化に対応するための基礎力と将来に活路を見いだす原動力として、有為な人材の育成や未来を担う学術研究の発展を切望しているからである。さらに、大学進学率が5割を超え、我が国の高等教育が新たな段階に入ったこと、また、国公立大学の法人化、私立学校法改正による学校法人運営の改善や認証評価制度の導入から10年近くが経過し、高等教育改革の必要性や質の保証の妥当性が社会的に意識され、強く要請されるようになったことなども、大学改革に対する社会の期待の大きな要素である。

もちろん、これまで我が国の大学は、国際的・歴史的に確立されてきた大学制度の本質に立脚しつつ、国際比較において社会全体から大学への投資が必ずしも十分とは言えない中、知的蓄積への多大な努力を積み重ねてきた。特に、ここ20年の大学改革の取組の中で、我が国の学士課程教育について、改善のための様々な工夫が行われ、多くの進展がなされてきた（3ページ「学士課程教育の改善の経緯」参照）。本審議会の審議は、こうした進展を踏まえ、さらにこれからの時代における我が国の大学のありべき姿を求め続けてきた。また、後述するように、今回の審議の過程では学生と双

方向の議論も重ねたが、多くの学生が課題を認識しながらも希望を持って真摯に学修<sup>\*1</sup>に励んでいる現実を強く印象付けられた。

本審議会は、学生のこうした知的潜在力を積極的に受け止め、それを更に引き出すための大学教育の質的転換の重要性を改めて認識するものである。

### (未来の形成に寄与し、社会をリードする大学へ)

予測困難な時代において、我が国にとって今最も必要なのは、将来の我が国が目指すべき社会像を描く知的な構想力である。

「未来を予測する最善の方法は、自らそれを創り出すことである」<sup>\*2</sup>。未来を創り出すために、大学ができることは計り知れない。新しい知識やアイデア、人と人とのネットワークに基づいた新しい時代の見通しとその中での大学の役割を、大学は自らの言葉で国民と世界の人々に対して語り、働きかけることができる。未来を見通し、これからの社会を担い、未知の時代を切り拓く力のある学生の育成や、将来にわたって我が国と世界の社会経済構造や文化、思想に影響を及ぼす可能性を持つ学術研究の推進などを通して、未来を形づくり、社会をリードする役割を担うことができる。

様々な社会システムの中で、知的蓄積を踏まえた「知」の継承や発展そのものを目的とした自律的な存在である大学にこそ、こうした役割が求められている。

ただし、大学がこのような役割を積極的に果たすために議論すべき課題・論点は多々存在する。本審議会は、次代を生き抜く力を学生が確実に身に付けるための大学教育改革が、学生の人生と我が国の未来を確固たるものにするための根幹であり、国を挙げてこれを進める必要があるという認識に立って、まず学士課程教育の質的転換に焦点を当てて審議を重ね、その結果を以下のとおり答申として取りまとめた。大学における教育の質的転換は、後述のように、学生が未来社会を生き抜く力を修得するために、また大学が我が国と世界の安定的、持続的な発展に重要な役割を担うためにも、必要不可欠である。大学関係者には、未来への自らの責務と可能性を自覚し、真摯に教育改革に取り組むことが求められている。また、学生や保護者、地域社会、地方公共団体、企業、非営利法人など、広く社会が本答申に述べられている問題意識を共有し、ともに学士課程教育の質的転換に取り組むことが重要と考える。

このように今回の答申は、平成20年12月の本審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（以下「学士課程答申」という。）などにおいて詳細に示されている学士課程教

\*1 大学設置基準上、大学での学びは「学修」としている。これは、大学での学びの本質は、講義、演習、実験、実習、実技等の授業時間とともに、授業のための事前の準備、事後の展開などの主体的な学びに要する時間を内在した「単位制」により形成されていることによる（別添1参照）。

\*2 米国の計算機科学者のアラン・ケイの言葉。

育の質的転換のための方策を、各大学が大学支援組織や文部科学省、地域社会、企業等と連携しながら、改革サイクルの中で、着実に実行するための具体的な手立てを明確にしたものである。

なお、学士課程教育以外の教育の改善については、大学院については平成17年<sup>\*1</sup>、平成23年<sup>\*2</sup>に、高等専門学校については平成20年<sup>\*3</sup>に本審議会において答申をまとめている。

#### 【参考】学士課程教育の改善の経緯

学士課程教育については、累次の本審議会や大学審議会答申<sup>\*8</sup>を踏まえ、種々の改善が行われてきた。平成3年の大学設置基準の改正以降は、大学は学士課程教育を自らの理念に基づき組織的に提供し、それを常に改善することが求められ、その結果、例えば、授業計画（シラバス）<sup>(※)</sup>を作成する大学は平成5年の80大学（15%）から平成21年の705大学（96%）、学生による授業評価は38大学（7%）から599大学（80%）、ファカルティ・ディベロップメント<sup>(※)</sup>は151大学（29%）から746大学（99%）にそれぞれ増加するなどの進展が見られた。

平成17年1月の本審議会答申「我が国の高等教育の将来像」は、我が国の高等教育がユニバーサル段階に入り、その課題は量的規模から質の保証に移ったことを明らかにするとともに、質の向上について機能別分化への対応を指摘した。この答申を受けて、大学院の課程については同年9月に、学士課程については平成20年12月にそれぞれ本審議会答申がまとめられた。特に、平成20年12月の学士課程答申は、我が国の大学が授与する学位としての学士が保証する能力の内容として「知識・理解」、「汎用的能力」、「態度・志向性」及び「総合的な学修経験と創造的思考力」を挙げ、各大学が学位授与の方針<sup>(※)</sup>を明確化すること促した。また、各大学において学生の学修時間の実態を把握した上で単位制度を実質化することを求めた。

現在、我が国の大学教員の一学期当たり担当授業時数は8コマ程度と国際的に見て比較的多く<sup>\*6</sup>、かつ、教員の勤務時間における教育に関する時間の割合は増加している<sup>\*6</sup>。また、ナンバリング<sup>(※)</sup>による体系的な教育課程の編成や学生が授業の事前の準備をするための工程表としての授業計画（シラバス）等による学修時間の伴う質の高い教育を展開している大学もある<sup>\*4</sup>。また、グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等による課題解決型の能動的学修（アクティブ・ラーニング<sup>(※)</sup>）に取り組み、成果を上げる大学も出てきている<sup>\*6</sup>。国際的通用性が問われる知識基盤社会、グローバル社会の高等教育において、日本型の学士課程教育モデルとして、このような取組の更なる発展・展開が期待される。

(※)「用語集」を参照（以下同じ）。

\*a 例えば、

- ・ 「大学教育の改善について」（昭和38年1月28日中央教育審議会答申）
- ・ 「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（昭和46年6月11日中央教育審議会答申）
- ・ 「臨時教育審議会第1次～第4次答申」（昭和60年6月、昭和61年4月、昭和62年4月、昭和62年8月）
- ・ 「大学教育の改善について」（平成3年2月8日大学審議会答申）
- ・ 「高等教育の一層の改善について」（平成9年12月18日大学審議会答申）
- ・ 「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（平成10年10月26日大学審議会答申）
- ・ 「新しい時代における教養教育の在り方について」（平成14年2月21日中央教育審議会答申）

\*1 「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」（平成17年9月5日中央教育審議会答申）

\*2 「グローバル化社会の大学院教育」（平成23年1月31日中央教育審議会答申）

\*3 「高等専門学校教育の充実について」（平成20年12月24日中央教育審議会答申）

- ・ 「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月28日中央教育審議会答申)
- ・ 「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中央教育審議会答申)

などが上げられる。

特に、「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」では、①修業年限等による高等教育機関の種別化・多様化、②一般教育と専門教育という形式的な区分の廃止による教育課程の合理化、③指導形態に応じた教育方法の工夫・改善、④学修の意欲や必要が生じた場合に適時再教育が受けられるよう高等教育の開放、⑤学長を中心とする中枢管理機関に十分な指導性を発揮させる学内意思決定手続きの合理化、などの高等教育改革の基体構想を提言している。

「臨時教育審議会第1次～第4次答申」では、第1次答申で、①学歴社会の弊害の是正、②大学入学者選抜制度の改革、③大学入学資格の自由化・弾力化などについて、第2次答申で、①生涯学習体系への移行、②大学教育の充実と個性化のための大学設置基準の大綱化、簡素化など、③高等教育機関の多様化と連携などについて、第3次答申で、高等教育機関の組織・運営の改革などについて、それぞれ提言している。

大学審議会の「大学教育の改善について」では、①授業科目、卒業要件、教員組織等に関する大学設置基準の弾力化、②自己点検・評価システムの導入、③昼夜開講制・科目等履修生制度の制度化など、生涯学習などに対応した履修形態の柔軟化、などについて提言している。

「学士課程教育の構築に向けて」では、「学位授与」、「教育課程編成・実施」、「入学者受入れ」の三つの方針<sup>(※)</sup>の明確化と、そのための改善方策として、①学士力の提示、②順次性のある体系的な教育課程の編成、③初年次教育の充実や高大連携の推進、などについて提言している。

\*b 東京大学 大学経営・政策研究センター (CRUMP)「全国大学教員調査」(平成22年) (<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat88/post-25.html>) による(関連データ (p61) 参照)。

\*c 科学技術政策研究所「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(平成23年) (<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/dis080j/pdf/dis080j.pdf>) によると、2002年と2008年の比較で、教員の総職務時間に占める教育時間の割合が5%以上増加している(関連データ (p61) 参照)。

\*d 国際基督教大学では、ナンバリングによる体系的な教育課程の編成、キャップ制やアドバイザー制度により履修指導に基づく教育課程の実施、GPAによる厳格な成績評価を相互に連携させて運用している (<http://www.icu.ac.jp/liberalarts/educational/system.html>)。

金沢工業大学では、シラバスにあたる学生支援計画書の準備に先立ち、学内の教員にアクティブ・ラーニングの実施を依頼している。学修支援計画書には、授業の運営方法や予習・復習時間の目安を明示している。また、活動記録を用いた修学支援や、正課外の時間を含めた学修環境の整備により、主体的な学びを支援している (<http://www.kanazawa-it.ac.jp/about/kyoiku/syllabus.html> <http://www.kanazawa-it.ac.jp/kyoiku/portfolio.html> <http://www.kanazawa-it.ac.jp/shisetsu/index.html>)。

国際教養大学では、自主学修を含んだ学修により英語運用能力を磨く英語集中プログラム (EAP) を実施。全入学生を対象にした「アカデミック・アドバイザー制度」<sup>(※)</sup>による履修指導、図書館の24時間開放などにより、学生の学びをサポートしている (<http://www.aiu.ac.jp/japanese/education/curriculum/index.html> <http://www.aiu.ac.jp/japanese/education/eap/index.html> <http://www.aiu.ac.jp/japanese/campus/library/library01.html>)。

新潟大学では、全授業科目を「全学科目」とし、分野・水準表示法を導入。主専攻分野のほかに複数の分野で体系的に学ぶことができる主専攻・副専攻プログラムを実施している (<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/program/support/index.html> <http://www.iess.niigata-u.ac.jp/program/>)。

\*e 筑波大学では、教養教育を再構築し、能動的学修を促す教育方法(討論、クリッカー<sup>(※)</sup>、eラーニング等)を導入している ([http://www.ole.tsukuba.ac.jp/sites/default/files/leaflet2\(all\)\\_1.pdf](http://www.ole.tsukuba.ac.jp/sites/default/files/leaflet2(all)_1.pdf))。

立教大学では、経営学部の学生を対象に「ビジネス・リーダーシップ・プログラム (BLP)」において、アクティブ・ラーニングを導入し、グループで自治体や企業から依頼された問題を解決する企画を提案する問題解決型の学修を実施している (<http://cob.rikkyo.ac.jp/blp/about.html>)。

## 2. 検討の基本的な視点

本審議会における今回の審議の基本的な視点は、以下のとおりである。

### (双方向の意見交換や客観的なデータの重視の視点)

第一は、大学教育の質に関わる現状と課題並びに対応策を、可能な限り学生や教職員、経済界関係者、高等学校関係者など、多くの関係者との双方向の意見交換や客観的なデータに基づいて分析し議論を行うという視点である。審議会での審議のみならず、全国各地の様々なタイプの12大学のキャンパスで学生を中心とした延べ3,400人を超える参加者が活発な議論を重ねた大学教育改革地域フォーラムや、約2,600人の学長・学部長から回答を得た「学士課程教育の現状と課題」に関するアンケート調査（以下「学長・学部長アンケート」という。）、パブリック・コメントに寄せられた意見等から、今回の答申をまとめるに当たって重要な視座を得た。また、多くの有識者に御協力いただいた本審議会におけるヒアリングからも重要な示唆を得ることができた。学長・学部長アンケートから得られた貴重なデータについては、研究者や関係者を中心に広く共有するとともに、文部科学省において専門的な知見に基づく更なる分析を行う予定である。

### (初等中等教育から高等教育にかけて能力をいかに育むかという視点)

第二は、予測困難なこれからの時代をより良く生きるための人間像と、これからの我が国の社会像、及びそれらを実現し、維持し、向上させるために求められる能力を、初等中等教育から高等教育までの連携と役割分担によって育成するという視点である。国民一人一人の主体性と協調性が要請される成熟社会たるべき我が国の社会においては、単なる知識再生型に偏った学力、自立した主体的思考力を伴わない協調性、他者の痛みを感知しない人間性は通用性に乏しい。

学士課程答申は「各専攻分野を通じて培う学士力」を「参考指針」として提示した。今、重要なのは、

- ・ 知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ・ 人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担い、倫理的、社会的能力
- ・ 総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・ 想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験

を育むことである。これらは予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」の重要な要素であり、その育成は先進国や成熟社会の共通の課題と



なっている。

次代を担う若者にこのような能力を身に付けさせるためには、学校制度全体を、従来からの組織や形式の観点からではなく、プログラム<sup>\*1</sup> 中心・具体的な成果中心の観点から見直すことが必要である。また、人間としての自らの責任を果たし、他者に配慮しつつ協調性を発揮できるための倫理的、社会的能力を身に付けられるようにするとともに、答えのない問題に対して自ら解を見出していく主体的学修の方法や、想定外の困難に際して的確な判断力を発揮できるための教養、知識、経験を総合的に獲得することのできる教育方法を開発し、実践していくことが必要である。すなわち、成熟社会において職業生活や社会的自立に必要な能力を見定め、その能力を育成する上で初等教育、中等教育、高等教育それぞれの発達段階や教育段階において有効な知的活動や体験活動は何かという発想に基づき、それぞれの学校段階のプログラムを構築するとともに、教育方法を質的に転換することが求められている。

#### (迅速な改革の必要性)

第三は、迅速な改革の必要性である。前述のとおり、大学の教育研究に対する学生や社会の期待はますます大きくなっている。学生個人にとっても社会にとっても、学士課程教育の質的転換は喫緊の課題であり、言わば「待たなし」の課題である。質的転換が遅れば遅れるほど、これからの時代を生きる学生の人生と我が国の未来に負の影響が出かねない。各大学や文部科学省、地域社会や経済界等における関係者には、直ちにできることを速やかに行動に移すことが求められる。本審議会も、制度や枠組みの見直しを含めて多面的に審議を深める必要がある課題については直ちに議論を進めることとしている。

### 3. これからの目指すべき社会像と求められる能力

#### (我が国の目指すべき社会像)

かつて我が国が工業社会として成長していた時代とは異なり、現在の我が国社会の特徴は、成熟社会、少子高齢化社会、知識基盤社会、グローバル社会などと表現され

---

\*1 身に付けるべき能力を育成する課程。大学においては、修了者の能力証明として発展してきた学位を与える課程（「我が国の高等教育の将来像」平成17年1月28日中央教育審議会答申（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm)））。

る。普及品の量産では、勃興する中国やインド、多くの新興国等に引き離される状況にある。価値やアイデアの革新（イノベーション）が世界各地で絶え間なく進む中で、我が国固有の付加価値を有する、製品、サービス、制度やシステムを時々刻々変化する状況を乗り越えて創出することが求められている。

アジア最大の成熟社会である我が国が更に発展するためには、学術研究や技術、文化や思想といった固有の知的な資源を重視するとともに、それらの維持、発展を担う人材を育成することが求められる。さらに、国内外の経済需要や活発な社会活動を掘り起こすことができるイノベーションを生むとともに、我が国の生み出した新たな価値を異なる文化的・言語的背景をもつ人々に発信し、海外において積極的、持続的な展開と浸透を図っていく必要がある。我が国の強みである優れた学術研究や技術、洗練された文化、若者の潜在力等を、思想や技術、経営、社会システムに至るパラダイム（認識や考え方の枠組み）の転換に活かすことが求められる。このような発展は、一部の経営者、起業家、研究者等によってのみ成し遂げられるものではない。イノベーションを生み出すアイデアや人材を支える公正で安定した社会、活力ある地域社会・経済、海外展開可能な製品やサービスを吟味できる成熟し開かれた国内市場の創出などが不可欠である。そのためには、国民一人一人が主体的な思考力や構想力を育み、想定外の困難に処する判断力の源泉となるよう教養、知識、経験を積むとともに、協調性と創造性を合わせ持つことのできるような大学教育への質的転換、また、少子高齢化社会等の中で誰もが必要な医療・介護・保育等を安心して受けられる社会システムの構築と維持、そのために必要な人材の育成などが必要である。

このように、我が国が目指すべきは、優れた知識やアイデアの積極的な活用によって発展するとともに、教育、医療・介護・保育等、人が人を支えるべき場において公正な仕組みがはたらく、安定的な成長を持続的に果たす成熟社会のモデルである。それは、本審議会が次期教育振興基本計画に向けて構想している「知識を基盤とした自立、協働、創造モデル」にほかならない。成熟社会にふさわしいモデルを提示・実現することにより、負の連鎖を正の連鎖に転換し閉塞感を打破していくことが求められている。

#### （成熟社会において求められる能力）

大学は、教育と研究を通じて、上に示唆したような学生の未来と社会の未来を創り出す、極めて重要な責務を担っている。

これから人材需要の増加が見込まれる分野は、現在においても短期高等教育を含め

た高等教育修了者が就業者の大きな割合を占めている<sup>\*1</sup>。また、製造業等においても、国内の生産拠点の海外移転等に伴って人材需要が高等教育修了者にシフトする傾向がある。したがって、本審議会は、学士課程答申と同様に、現在の大学進学率等の水準が過剰であるという立場をとらない。多くの国々において最近20年間に大学進学率も進学者数も上昇している中で、20年前には相対的に高かった我が国の大学進学率は、現在では経済協力開発機構（OECD）加盟国の平均を下回っている<sup>\*2</sup>。さらに、主要国の中で我が国のみが、進学率は上昇しているものの進学者数が減少している<sup>\*3</sup>。また、社会人学生の入学割合がOECD加盟国の平均を大きく下回っている<sup>\*4</sup>とともに、全大学生に占める留学生の割合についても、世界全体の留学生数が拡大する中、減少している<sup>\*5</sup>。このような現実を踏まえれば、高等教育の規模を縮小することは、必要な数の労働力人口が確保できず、我が国の社会経済の停滞、萎縮につながるだけでなく、社会人に対する学び直しの場の提供や、様々な背景を持つ学生が互いに切磋琢磨しながら自らの能力を磨き、グローバルな視点を養成するといった、大学が果たすべき役割を達成できなくなることにつながると思う。

より重要な課題は、人材の質の確保である。大学を中心に社会全体で取り組むべき課題は、高等教育を通じて、5ページで述べたような成熟社会において求められる「学士力」の重要な要素を有する人材を確実に育成することである。「学士力」が土台となって、学術研究や技術、文化的な感性等に裏付けられた我が国固有のイノベーションを起こす能力、我が国が生み出した固有の価値を異なる文化的・言語的背景を持った人々に発信できる能力、異なる世代や異なる文化を持った相手の考え方や視点に配慮しつつ、意思疎通ができる能力など、未来社会の形成に寄与する力が育成される。

我が国の現在の状況に鑑みれば、グローバル化の加速する社会において活躍できる人材の育成の重要性が増していることは論を俟たない。政府のグローバル人材育成推進会議も、層の厚いグローバル人材が必要だと指摘しており<sup>\*6</sup>、その具体的な育成の目標と方策を示しているが、そのために高等教育が果たすべき役割は極めて大きい。グ

---

\*1 平成23年3月の新卒就職者80万人のうち、大学院・大学・短期大学の卒業者は約45万人（約57%）（関連データ（p49）参照）。

\*2 大学進学率（2009年）は、日本の49%に対し、OECD平均は59%（関連データ（p52）参照）。

\*3 日本の高等教育進学者数は、約73万人（1990年）から約68万人（2009年）に減少（関連データ（p52）参照）。

\*4 日本の大学における社会人の入学者割合（推計）は約2%（2009年）に対し、社会人入学者が相当数含まれる25歳以上の入学者割合のOECD平均は約21%（2009年）と大きな開きがある（関連データ（p53）参照）。

\*5 全世界での留学生数は1990年の約130万人から2009年には約370万人まで増加。日本への留学生数は、2005年の約12万人から2009年には約13万人と人数は増加しているが、全世界の留学生全体に占める割合は4.1%から3.6%に減少している（関連データ（p56）参照）。

\*6 「グローバル人材育成戦略」平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>）（関連データ（p56、57）参照）

グローバル人材の土台として重要なのは、我が国の歴史や文化に関する知識や認識、多角的な文化の受容性、あるいは前述のような認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力である。これらはグローバル化による社会経済構造の変化に対応するための全ての国民の課題でもある。

また、このような社会経済構造の変化の中で、持続可能で活力ある地域の形成も極めて重要かつ喫緊の課題である。大学が地域再生の拠点となるとともに、地域の未来を担う有為な人材の育成に責任を持つことが求められる。汎用的能力はこのような地域社会・経済を支える人材にとっても必要不可欠である。

#### 4. 求められる学士課程教育の質的転換

##### (学士課程教育の質的転換)

前述のとおり、我が国においては、急速に進展するグローバル化、少子高齢化による人口構造の変化、エネルギーや資源、食料等の供給問題、地域間の格差の広がりなどの問題が急速に浮上している中で、社会の仕組みが大きく変容し、これまでの価値観が根本的に見直されつつある。このような状況は、今後長期にわたり持続するものと考えられる。このような時代に生き、社会に貢献していくには、想定外の事態に遭遇したときに、そこに存在する問題を発見し、それを解決するための道筋を見定める能力が求められる。

生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。すなわち個々の学生の認知的、倫理的、社会的能力を引き出し、それを鍛えるディスカッションやディベートといった双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を中心とした授業への転換によって、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育を進めることが求められる。学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できるのである。

学生の主体的な学修を促す具体的な教育の在り方は、それぞれの大学の機能や特色、学生の状況等に応じて様々であり得る。しかし、従来の教育とは質の異なるこのような学修のためには、学生に授業のための事前の準備（資料の下調べや読書、思考、学

生同士のディスカッション、他の専門家等とのコミュニケーション等)、授業の受講(教員の直接指導、その中での教員と学生、学生同士の対話や意思疎通)や事後の展開(授業内容の確認や理解の深化のための探究等)を促す教育上の工夫、インターンシップやサービス・ラーニング<sup>(※)</sup>、留学体験といった教室外学修プログラム等の提供が必要である。

学生には事前準備・授業受講・事後展開を通して主体的な学修に要する総学修時間の確保が不可欠である。一方、教育を担当する教員の側には、学生の主体的な学修の確立のために、教員と学生あるいは学生同士のコミュニケーションを取り入れた授業方法の工夫、十分な授業の準備、学生の学修へのきめの細かい支援などが求められる。

大学教育の質的転換を実践していくには、学生の主体的な学修を支えるための教育方法の転換と教員の教育能力の涵養が必要であるが、それには研究能力の一層の向上が求められる。双方向の授業を進め、十分な準備をしてきた学生の力を伸ばすには、教員が当該分野及び関連諸分野の学術研究の動向に精通している必要があり、そのためには教員が自らの研究力を高める努力を怠らないことが大切である。学士課程答申で指摘されているとおり、研究という営みを理解し、実践する教員が、学生の実情を踏まえつつ、研究の成果に基づき、自らの知識を統合して教育に当たることは大学教育の責務である。教育と研究との相乗効果が発揮される教育内容・方法を追求することが、一層重要である。

#### (認識の共有の必要性)

かつての高度成長期には、「企業は大学教育に多くを期待しておらず、入社後の社内教育と実務上の経験や実践で人材を伸ばせばよい」、「昔から大学生は勉強しておらず、それでも卒業後社会で十分に活躍してきた」という認識が比較的広く存在していた。今日、多くの企業等が、大学に対して、入学者選抜によるふるい分け機能ではなく、教育の丁寧な過程を通してどのような能力を育成し、「何を身に付け、何ができるようになったか」を問うようになっている。

大学関係者等は、学士課程教育の質的転換が「待ったなし」の課題であり、若者や学生、地域社会や産業界を含め、社会全体にとって極めて切実な問題であることを改めて認識する必要がある。我が国の未来、また我が国に対する国際的な評価や信頼は、将来にわたる知的な潜在力に大いに依存する。全国の若者や学生がいかにかしっかりと主体的な学修をしているか、各大学が教育方法の質的転換を通して学生の主体的な学

---

(※)「用語集」を参照(以下同じ)。

修の場をいかに支えているかが、知的な潜在力の指標となるものである。

したがって、何らかの具体的な行動に着手することによって、まず学士課程教育の質的転換への好循環を生み出し、それが確かな成果をあげることによって、学生や保護者、地域社会、地方公共団体、企業、非営利法人など、広く社会がその実感を共有し、その結果、大学における学修への信頼が高まるという大きな社会的好循環を形成することが求められる。

#### (質的転換を目的とした学修時間の実質的な増加・確保)

そのためには、これまでの学士課程教育の成果と課題を踏まえつつ、緊要性や実際性、効果等を考慮しつつ、まず改革のための具体的な始点を定め、そこから質的転換へと大きく展開することが必要である。

このような観点から、本審議会は、学生の主体的な学びを確立し、学士課程教育の質を飛躍的に充実させる諸方策の始点として、学生の十分な質を伴った主体的な学修時間の実質的な増加・確保が必要であると考えた（別添2「学士課程教育の質的転換への好循環の確立」参照）。

## 5. 学士課程教育の現状と学修時間

### (学士課程教育の課題)

本審議会在学士課程教育の質的転換への好循環の始点として学生の学修時間の増加・確保に着目したのは、我が国の大学生の学修時間が諸外国の学生と比べて著しく短いという現実を改めて認識したからに他ならない。大学制度において、前述のとおり1単位は授業前後の主体的な学修を含めて45時間の学修を要する内容で構成することが標準とされている<sup>\*1</sup>。この単位制度は学修の主体性という大学における学修の本質に

---

\*1 大学設置基準（文部科学省令第28号）（抄）

第21条 各授業科目の単位数は、大学において定めるものとする。

2 前項の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。

二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。

基づく仕組みであるとともに、体系的な教育課程と不可分に連動している。

卒業の要件は原則として4年以上の在学と124単位以上の単位修得であることを踏まえると、学期中の一日当たりの総学修時間は8時間程度であることが前提とされている<sup>\*1</sup>。しかし、実際には、我が国の学生の学修時間はその約半分の一日4.6時間にとどまるという調査結果がある<sup>\*2</sup>。これは例えばアメリカの大学生と比較して極めて短い<sup>\*3</sup>。同調査によれば、理学、保健、芸術分野は相対的に学修時間が長い、社会科学分野は特に短い。

これに関連して、前述のとおり授業計画（シラバス）を作成している大学は平成21年度で96.4%まで進んでいるが、そのうち「具体的な準備学修内容を示している」大学は35.8%、「具体的な標準学修時間の目安を示している」大学は6.8%にとどまっている<sup>\*4</sup>。

また、国民、産業界や学生は、学士課程教育の現状に満足していない。例えば、ある新聞社の世論調査では、日本の大学が世界に通用する人材や社会、企業が求める人材を育てているかとの質問に、6割を超える国民が否定的な回答をしている<sup>\*5</sup>。また、経済団体の調査によれば、企業の学士課程教育に対するニーズと大学が教育面で特に注力している点とでは、特に「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などの点で重要性の認識に差異や隔たりがある<sup>\*6</sup>。さらに、学士課程教育を受けている学生の5～6割が「論理的に文章を書く力」、「人に分かりやすく話す力」、「外国語の力」についての大学の授業の有効性を否定的に捉えている<sup>\*7</sup>。

- 
- \*1 大学設置基準が想定している、一般的な学期中の1日当たり総学修時間の算定は以下のとおり。  
卒業要件=124単位、1単位=45時間=(授業1時間+関連する学修2時間)×15週  
1学期で修得するべき単位=124単位÷4年間÷2学期=16単位  
1学期の学修時間=16単位×45時間=720時間  
1週間の学修時間=720時間÷15週=48時間  
1日の学修時間(1週間を6日間で計算)48時間÷6日=8時間
- \*2 東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学生調査」(平成19年)(<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat82/post-6.html>)による(関連データ(p58)参照)。なお、このほかにも独立行政法人学生支援機構「平成22年度学生生活調査」(平成22年)([http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_chosa/10.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/10.html))では、「大学の授業」と「大学の授業の予習・復習」を合わせた1日当たりの学修時間の平均は3.7時間というデータもある。
- \*3 「全国大学生調査」(前出\*2)、及びNSSE(National Survey of Student Engagement)による(関連データ(p58)参照)。
- \*4 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成21年度)([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269_1.pdf))による(関連データ(p62)参照)。
- \*5 朝日新聞社『「教育」をテーマにした全国世論調査結果』平成23年1月1日(18面)による(関連データ(p62)参照)。
- \*6 日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」(平成16年)(<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2004/083.pdf>)による(関連データ(p63)参照)。
- \*7 「全国大学生調査」(前出\*2)による(関連データ(p64)参照)。

学長・学部長アンケートによれば、学生の学修成果について、「専門的知識、技術・技能」、「職業人としての倫理観」について学長・学部長は高い満足度を示しているが、成熟社会において重要な「獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力」や「汎用的能力」に関する満足度が相対的に低い。また、学修時間については、「授業に出席し受講する時間」に関しては高い満足度を示しているが、「事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間」に関しては満足度が極めて低い。

#### (学修時間に着目する理由)

このような学士課程教育の課題を踏まえれば、学生が、予測困難な時代にあって生涯学び続け、主体的に考える力を修得するには、事前の準備、授業の受講、事後の展開といった能動的な学修過程に要する十分な学修時間が不可欠である。学修時間が短いという現状に加えて、学生の学修時間に着目して学士課程教育の改善を図る理由は以下のとおりである。

第一に、教育課程の基準が法令で定められ、授業時数を中心に教育課程が編成されている初等中等教育とは異なり、学生が主体的に事前の準備、授業の受講、事後の展開という学修の過程に一定時間をかけて取り組むことをもって単位を授与し、また、このような学修経験を組織的、体系的に深めることをもって学位を授与するというのが大学制度である。学修の量と質の両立のためには、質を伴った学修時間であることが必要である。したがって、各大学の学士課程教育の基本的な目標の達成状況は、学修時間について、①学士課程教育に求められる学修の質が伴うように確保されているか、②その大学が重視する教育に関する営為と活動に照らして適切な設定となっているか、③大学や教員の組織的な責任体制がその確保に対応しているか、といった点によって示されるものと言えよう。

第二に、学士課程教育の改善については様々な手法や着眼点が考えられるが、学修時間は、大学ごとの学士課程教育の内容・方法の自律性や多様性を確保しつつ、大学間の制度的な共通性を維持し、学士課程教育の質的転換に向けた好循環の始点となる指標として活用できる基本的な条件である。

第三に、学士課程教育における質を伴った学修時間の確保は、世界的にも学士課程



教育の質の保証が課題<sup>\*1</sup>になる中で、国際的な信頼の指標として不可欠である。

以上のような観点から、本審議会としては、学士課程教育の質を飛躍的に向上させるために、十分な質的充実を前提としつつ学生の学修時間の増加・確保を始点として、学生の主体的な学びを確立することが必要だと考える。

#### (減少する高校生の勉強時間)

なお、大学生の学修時間に関連して、高校生についても学力における中間層の勉強時間が最近15年間で約半分に減少しているという調査結果<sup>\*2</sup>も深刻に受け止める必要がある。後述するように、その背景には、高等学校教育自体の課題に加え、大学進学率の上昇と大学入学者選抜の実施方法の多様化・評価尺度の多元化等による大学入学者選抜における選抜機能の低下もあると考えられる。

## 6. 学士課程教育の質的転換への方策

#### (体系的・組織的な教育の実施)

学士課程教育の質的転換への好循環のためには、質を伴った学修時間の実質的な増加・確保が不可欠である。ただし、この点の改善は、学生に向かって「学修時間を増やさない」と呼びかけることだけでは実現しない。学生の学修時間の増加・確保には、学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫が不可欠である。すなわち、大学の教員が、学生の主体的な学修の確立は当該学生にとっても社会にとっても必須であるという意識に立って、主体的な学修の仕方を身に付けさせ、それを促す方向で教育内容と方法の改善を行うこと、またそのような教員の取組を大学が組織的に保証す

\*1 近年の動向として、欧州においては、1999年の「ボローニャ宣言」以降、欧州域内の国際競争力の向上の基盤としての域内の学位等の国際通用性の確保のため、「ボローニャ・プロセス」が進行中である。2010年以降は、高等教育資格の円滑な認定を行う「欧州高等教育圏」の構築を目標に設定した。ASEAN地域では、AUN（ASEAN大学連合）等が単位互換等の共通の質保証枠組みを検討している。

国際機関においては、2005年、UNESCO（国連教育科学文化機関）とOECD（経済開発協力機構）が「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」を策定した。また、2006年以降、OECDにおいて高等教育の学修成果に関する国際的な検討が進められている。2011年には、UNESCOの「アジア・太平洋地域における高等教育の資格の認定に関する地域条約」の採択会合が東京で開催され、締約国間における高等教育資格等の相互認定に関する原則等を定めた条約案が採択された。

我が国においても、各大学による国際教育連携を通じた教育内容の充実等の観点から、平成22年、中央教育審議会大学分科会大学グローバル化検討ワーキンググループが「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」を策定。（関連データ（p64）参照）

\*2 Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査報告書」（平成19年）（[http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/hon/index\\_kou.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon4/hon/index_kou.html)）による（関連データ（p65）参照）。

ることが必要である。

したがって、学修時間の実質的な増加・確保は、以下の諸方策と連なって進められる必要がある。

- ・ 教育課程の体系化

大学、学部、学科の教育課程が全体としてどのような能力を育成し、どのような知識、技術、技能を修得させようとしているか、そのために個々の授業科目がどのように連携し関連し合うかが、あらかじめ明示されること。なお、大学としての学位授与の方針に対して授業科目数が過多であったり、科目の内容が過度に重なっている場合は、その精選の上に体系化が行われる必要がある。また、科目を履修する学生をはじめ、当該大学、学部、学科等が提供している教育課程の内容に関心を持つ全ての人に教育課程の体系が容易に理解できるように、科目間の関連や科目内容の難易を表現する番号をつける（ナンバリング）など、教育課程の構造を分かりやすく明示する工夫が必要である。

- ・ 組織的な教育の実施

体系的な教育課程に基づいて、教員間の連携と協力による組織的教育が行われること。往々にして大学の授業（授業科目）は個々の教員の責任に委ねられ、教員の専門性に引きつけた授業科目の設定が行われてきたが、学士課程教育の質的転換のためには、教員全体の主体的な参画による教育課程の体系化と並んで、授業内容やその実施に関わる教員の組織的な取組が必要である。

- ・ 授業計画（シラバス）の充実

学生に事前に提示する授業計画（シラバス）は、単なる講義概要（コースカタログ）にとどまることなく、学生が授業のため主体的に事前の準備や事後の展開などを行うことを可能にし、他の授業科目との関連性の説明などの記述を含み、授業の工程表として機能するように作成されること。

- ・ 全学的な教学マネジメントの確立

教員の教育力の向上を含む諸課題の発見と解決を進めるため、学長のリーダーシップの下、全学的な教学マネジメントを確立し、大学教育の改革サイクルを展開させること。

このように、学士課程教育を各教員の属人的な取組から大学が組織的に提供する体系立ったものへと進化させ、学生の能力をどう伸ばすかという学生本位の視点に立った学士課程教育へと質的な転換を図るためには、教員中心の授業科目の編成から学位プログラム中心の授業科目の編成への転換<sup>\*1</sup>が必要である。そのためには、教学シス

\*1 プログラム中心の考え方に基づいた具体的な取組例としては、「育成する人材像に即した4年一貫の教育プログラム」（新潟大学）や「カリキュラム・フロー（マップ）到達目標達成型の教育プログラム」（金沢工業大学）がある（関連データ（p 72））。

テムの再構築やそれを支援するスタッフの養成や確保が必要となる。

このような全学的な教学マネジメントの確立のためには、学長のリーダーシップによる全学的な合意形成が不可欠であり、それを可能とする実効性ある全学的なガバナンスと財政基盤の確立が求められる。

教員にはそれぞれの授業において学生の知的・人間的能力を開花させる質の高い教育を展開する責任がある。学生がその潜在的能力を眠らせたまま大学を卒業してしまうことは、当該学生にとっても、社会にとっても大きな損失であり、学長や教学担当副学長等の全学的な教学マネジメントに当たる者は、潜在的能力を含めて学生の能力を開花させる学士課程教育を大学が組織的に提供する責任があることを改めて認識する必要がある。

以上のように、質を伴った学修時間の実質的な増加・確保はあくまでも好循環の始点であり、手段である。教員や学生が個々の授業科目の充実や学修にエネルギーを投入し、学修意欲を高めて主体的な学修を確立するために、各授業科目の内容・方法の改善、授業科目の整理・統合や相互連携、履修科目の登録の上限の適切な設定等に取り組むことが必要なのであって、ただ授業時数を増加させたり、教員・科目間の連携や調整なく事前の課題を過大に課したりすることは、学修意欲を低下させることはあっても、学士課程教育の質的転換に資することにはならない。また、授業科目の整理・統合は、教育課程における個々の学生の学修量を減少させるために行うものではなく、教育課程の体系性を高め、教員が個々の授業科目の充実に注ぐ時間とエネルギーを増やし、学生の主体的な学修を確立するために行われるべき方策であることは言うまでもない。

## 7. 質的転換に向けた更なる課題

### (大学による改革努力と課題)

本審議会は、本年3月26日に大学分科会大学教育部会の「審議まとめ」\*1 を公表した後、このような現状の背景を理解するために、各地で開催された「大学教育改革地域フォーラム」を通じて学生や教職員と直接議論するとともに、学長・学部長アンケート、パブリック・コメントによる意見聴取、有識者からのヒアリング等を実施した。

---

\*1 「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」平成24年3月26日中央教育審議会大学分科会大学教育部会審議まとめ ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1319183.htm))

前述のとおり、学士課程教育の改善のための取組は様々な形で進展している。本審議会も、これまでの審議過程等を通じ、多くの教員や職員が目前の学生に向かい合い、真剣に教育しようとしている様子に接してきた。また、学長・学部長アンケートでは、授業の工程表としてのシラバス、履修系統図<sup>(※)</sup>、ティーチング・アシスタント(TA)<sup>(※)</sup>やアドバイザー等による教育サポート、学位授与方針に基づく組織的な教育の改善のためのファカルティ・ディベロップメント(FD)の充実などは高い割合で実施されており、かつ、今後更に推進したいという回答が多かった。また、学修ポートフォリオ<sup>(※)</sup>の活用や学生の学修経験等を問うアンケート調査(学修行動調査<sup>(※)</sup>等)の重要性の認識も比較的高かった。

しかしながら、我が国の学生の学修時間は全体として短く、多くの国民は大学教育の現状を肯定的には捉えていない。このギャップの中で、学士課程教育の質的転換に熱心に取り組んでいる教員や職員の意欲を阻喪させることなく、それぞれの大学において教育の質的転換のための改革サイクルが持続的に機能するようにするためには、学士課程教育をめぐる問題の背景や原因を分析した上で、大学や社会全体で有効な対応を講じることが必要である。

#### 「プログラムとしての学士課程教育」という概念の未定着

学士課程教育をめぐる問題の背景・原因として考えられる第一の点は、学士課程答申が期待した学位を与える課程(プログラム)としての「学士課程教育」という概念の定着がいまだ途上であるという現状である。学長・学部長アンケートにおいても、「科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でない」、「授業科目が細分化され、開設科目が多い」、「教育課程の編成が学科など細分化された組織を中心として行われている」ことに問題があるという課題意識が強いことがうかがえる。また、教学マネジメントの確立については、「明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築」、「学内／学部内の教員間での教育改善に関する認識の共有」が重要であるとの認識が高かった。

課題の解決には以下の諸点の改善が求められる。まず、成熟社会において学生に求められる能力をどのようなプログラムで育成するか(学位授与の方針)を明示し、その方針に従ったプログラム全体の中で個々の授業科目は能力育成のどの部分を担うかを担当教員が認識し、他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的に教育を展開すること、その成果をプログラム共通の考え方や尺度(「アセスメント・ポリシー」<sup>(※)</sup>)に則<sup>のつと</sup>って評価し、その結果をプログラムの改善・進化につなげるという改革サイクルが回る構造を定着させることが必要である。また、学位授与の方針に基づいて、個々の学生の学修成果とともに、教員が組織的な教育に参画しこれに貢献することや、プログラム自体の評価を行うという一貫性・体系性の確立が重要である。

はじめに個々の授業科目があるのではなく、まず学位授与の方針の下に学生の能力を育成するプログラムがあり、それぞれの授業科目がそれを支えるという構造にならなければ、個々の教員が授業の改善を図っても、学生全体が明確な目標の下で学修時間をかけて主体的に学ぶことは望めないのである。

前述のとおり、学士課程教育をプログラムとして充実させるためにそれぞれの大学や文部科学省等が行うべき方策は、既に学士課程答申で詳細かつ網羅的に示されている。今必要とされるのは、これらを単にそれぞれ別個に実施することではなく、教職員の意識改革を進めつつ、上記の改革サイクルを相互に関連させながら、全学的な教学マネジメントの中で実際に機能させることである。

#### (学修支援環境の整備についての課題)

第二の点は、主体的な学修の確立の観点から、学生の学修を支える環境を更に整備する必要があることである。学長・学部長アンケートでは、「きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足」しているという課題意識が強い。その他、専任教員数の充実、主体的な学修を支える図書館の充実や開館時間の延長、学生による協働学修の場や学生寮等キャンパス環境の整備、奨学金の充実など、様々な意見や要望が寄せられた。学生が平日はアルバイト等を行うことなく学修に専念できる環境を整備すべきであるという指摘は、今日的に特に重要である。

#### (高等教育と初等中等教育の接続についての課題)

第三の点は、初等中等教育、特に高等学校教育と高等教育の接続や連携が必ずしも円滑とは言えない現状である。すなわち、18歳人口減少期における大学・学部等の設置に関する抑制方針の原則撤廃による進学率の上昇、高等学校教育の制度・実態両面にわたる多様化、大学入試の実施方法の多様化や評価尺度の多元化は、各大学・学部がそれぞれ入学試験を実施し入学者を決定するという我が国固有の仕組みのもとで、高等学校と大学との接続の在り方を質的に変容させ、複雑かつ多様な実態をもたらしている。

その結果、高等学校では学力中間層の高校生の学習時間が大きく減少している、大学では初年次教育や補習学修等が増加している、高等学校の教育課程の弾力化への対応によって大学入試センター試験は限界と言われるほどに複雑化しているなど、改善を要する状況が生じている。

大学における主体的な学修は、義務教育及び高等学校教育を通じて基本的な知識・技能の着実な習得やそれらを活用して課題を解決するために必要な思考力等、並びにそれらを支える学修意欲、倫理的、社会的能力が基盤として形成されてこそ成立する。

前述のアンケートによれば、学長・学部長は、大学での学修にとっての課題として「学生の自ら学び考える習慣が不足している」ことを強く意識しており、高等学校教育と大学教育が連携・協力しながら、両者の学びの質を高めることを求める声は教員や学生からも数多く寄せられた。

#### (地域社会や企業など、社会と大学の接続についての課題)

第四の点は、地域社会や企業など、社会と大学との関係を見直す必要性である。就職活動の早期化・長期化が学生の主体的な学修を阻害している現状は深刻であり、教員や学生からその是正を求める強い声が多い。例えば、授業に出席せずに就職活動をしていても卒業できる大学の現状、授業時間にかかる時期に学生を呼び出したりする企業の現状がある。また、大学教育改革地域フォーラムにおいて、就職面接等で企業から卒業論文の内容等についてほとんど聞かれたことがなく、大学での学修が社会で活きるという意識が芽生えないという学生からの指摘もあった。一方、学長・学部長アンケートにおいては、学外からの支援の中で地域社会や企業による「インターンシップなど体験・実践活動のための協力」が重要であるという認識が強いことが示された。

学修と就職活動の相克は、喫緊の課題として企業側の理解を得て解決されなければならない。大学生の主体的な学修の確立や学修への動機付けという観点から、地域社会や企業と大学や大学間連携組織（コンソーシアム）が新しい連携・協力関係を構築することが期待される。

## 8. 今後の具体的な改革方策

学士課程教育の質的転換を図るために必要な改革方策（本文の6）を、それに向けた課題の背景（本文の7）と文部科学省の「大学改革実行プラン」（平成24年6月5日）<sup>\*1</sup>などを踏まえて、

- ① 大学や文部科学省、企業等において速やかに取り組むことが求められる事項
- ② 本審議会として制度や枠組みの見直しを含めて多面的に審議を深める必要があり速やかに議論を開始する事項

に分けて整理すると以下のとおりである。これらについては、大学改革実行プランに示された工程表も踏まえて迅速かつ着実に実施されることが重要と考える。

---

\*1 「大学改革実行プラン」（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/1321798.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm)）

## ① 速やかに取り組むことが求められる事項

### (大学)

大学においては、各大学の状況を踏まえ、例えば、以下のような取組を行い、学士課程教育の質的転換を図ることが求められる。

- (ア) 学長を中心として、副学長・学長補佐、学部長及び専門的な支援スタッフ等がチームを構成し、当該大学の学位授与の方針の下で、学生に求められる能力をプログラムとしての学士課程教育を通じていかに育成するかを明示すること、プログラムの中で個々の授業科目が能力育成のどの部分を担うかの認識を担当教員間の議論を通じて共有し、他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的な教育を展開すること、プログラム共通の考え方や尺度（アセスメント・ポリシー）に則<sup>のつと</sup>った成果の評価、その結果を踏まえたプログラムの改善・進化という一連の改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を図る。

学長を中心とするチームは、学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針<sup>(※)</sup>、学修の成果に係る評価等の基準について、改革サイクルの確立という観点から相互に関連付けた情報発信に努める。特に、成果の評価に当たっては、学修時間の把握といった学修行動調査やアセスメント・テスト（学修到達度調査）<sup>(※)</sup>、ルーブリック<sup>(※)</sup>、学修ポートフォリオ等、どのような具体的な測定手法を用いたかを併せて明確にする。

教育プログラムの策定においては、CAP制<sup>(※)</sup>やナンバリング等を実際に機能させながら、教員が個々の授業科目の充実にエネルギーを投入することを可能とするように授業科目の整理・統合と連携を図る。また、学位授与の方針に基づく組織的な教育への参画、貢献についての教員評価を行い、教員の教育力の向上・改善や処遇の決定、顕彰等に活用する。

学部長の選任に当たっては、学長のリーダーシップの下で教学マネジメントを担い、大学教育の改革サイクルの確立を図るチームの構成員としての適任性という観点も重視する。

- (イ) 全学的な改革サイクルの確立のため、ワークショップを中心に「プログラムとしての学士課程教育」という基本的な認識の共有や教育方法に関する技術の向上に資する充実したFDを実施する。そのために、専門家（ファカルティ・ディベロッパー）の養成や確保、活用を図る。

- (ウ) 学部等の縦割りの構造を超えて学士課程教育をプログラムとして機能させるためには、教員だけではなく、職員等の専門スタッフの育成と教育課程の形成・編成への組織的参画が必要であり、例えば、他大学との事務の共同実施等で

リソースを再配置するといった工夫もしつつ、その確保と養成を図る。

### (大学支援組織)

大学の活動を支える大学間連携組織（コンソーシアム）、大学団体、学協会、認証評価機関、大学連携法人<sup>\*1</sup>等の大学支援組織は、学士課程教育の質的転換に大きな役割を果たすことが求められている。上記（イ）、（ウ）のファカルティ・ディベロッパーや教育課程の専門スタッフの養成・研修などのほか、例えば以下のような取組が期待される。

- （ア） 大学情報の積極的発信について、一年間の成果を比較可能な形で情報発信する「アニュアル・レポート（年次報告書）<sup>(※)</sup>」として自己点検・評価の公表や活用を行うとともに、大学教育の質保証のための新法人において認証評価機関や大学団体等が参画した自律性の高い主体を設けて、平成26年度から本格的に運営する「大学ポートレート（仮称）<sup>(※)</sup>」の積極的な活用を促進する。「大学ポートレート（仮称）」の重要な役割の一つは、それぞれの大学がその機能や特色に応じてどのような教育に取り組み、成果を上げているかについて、数値以外を含む情報を提供することにより、社会において従来の偏差値等に偏したランキングとは異なる実態に即した大学像の共有を図ることにある。
- （イ） アセスメント・テスト（学修到達度調査）、学修行動調査、ルーブリック等、学生の学修成果の把握の具体的な方策については、国際機関における取組の動向や諸外国の例も参考にしつつ、大学連携法人、大学間連携組織（コンソーシアム）、学協会等において速やかに、かつ多元的に研究・開発を推進する。
- （ウ） 学士課程答申を踏まえた文部科学省の依頼により、日本学術会議は平成22年8月に「大学教育の分野別質保証の在り方について」を回答した。同回答の中で提言された「分野別の教育課程編成上の参照基準」については、現在、日本学術会議において言語・文学や経営学、法学等の分野で審議が進んでおり、それらは、各専門分野の学修における知識の習得や能力の育成について指針を明確に整理した画期的なものとなっている。これらは、各大学における改革サイクルの確立に際して重要な参考になるものと考えられ、日本学術会議には引き続き他の分野についての審議の促進を期待したい。文部科学省はその旨を日本

---

\*1 ここでは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、「大学連携型」とされた独立行政法人を指す。大学入試センターと大学評価・学位授与機構を統合するとともに、廃止される国立大学財務・経営センターの業務を承継し、平成26年4月を目指し、創設することとされている「大学教育の質保証のための新法人」のほか、日本学術振興会、日本学生支援機構が該当する。



学術会議に依頼するとともに、各大学や認証評価機関におけるその活用を促す。

- (エ) 大学評価の改善については、各認証評価機関の内部質保証<sup>(※)</sup>を重視する動き<sup>\*1</sup>を踏まえ、全学的な教学マネジメントの下で改革サイクルが確立しているかどうかなど、学修成果を重視した認証評価が行われることが重要である（別添3参照）。また、それぞれの大学の特徴がより明確に把握できる客観的な指標の開発、大学がその機能を踏まえて重点を置いている教育活動や研究活動に着目した評価、後述するようにインターンシップ等で積極的に連携することが求められている地域社会や企業等の多様なステークホルダーの意見の活用、評価に関する業務の効率化を図ることなども重要である。これに関連して、文部科学省において、国際教育連携プログラムの評価や海外の大学との学位授与に関する連携の仕組みの在り方についても検討を進める。

#### (文部科学省等)

文部科学省等には、大学の主体的な取組を支える観点から、以下のような取組が求められる。

- (ア) 大学教育の質的転換、研究力や地域の拠点としての機能の強化等を図るため、高等教育に対する公財政措置や税制改正等により企業等からの大学への支援を促す仕組みの充実を図る。
- (イ) 各大学における全学的な教学マネジメントの下での改革サイクルの確立を促進するため、教学に関する制度の見直しを図るとともに、基盤的経費や国公立大学を通じた補助金等の配分に当たっては、例えば、組織的・体系的な教育プログラムの確立など、十分な質を伴った学修時間の実質的な増加・確保をはじめ教学上の改革サイクルの確立への取組状況を参考資料の一つとする。
- その際、TA等の教育サポートスタッフの充実、学生の主体的な学修のベースとなる図書館の機能強化、ICT<sup>\*2</sup>を活用した双方向型の授業・自修支援や教学システムの整備など、学修環境整備への支援も連動させながら充実する。
- (ウ) 各大学における教学システムの確立に不可欠なファカルティ・ディベロッパ

\*1 大学基準協会では平成23年度実施分から、大学評価・学位授与機構、日本高等教育評価機構では平成24年度実施分から、内部質保証の評価を導入している。（大学基準協会：[http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/e\\_standard/university/u\\_standard.pdf](http://www.juaa.or.jp/images/accreditation/pdf/e_standard/university/u_standard.pdf)）（大学評価・学位授与機構：[http://www.niad.ac.jp/n\\_hyouka/daigaku/\\_icsFiles/afieldfile/2011/06/28/no6\\_1\\_1\\_daigakujun24.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/daigaku/_icsFiles/afieldfile/2011/06/28/no6_1_1_daigakujun24.pdf)）（日本高等教育評価機構：[http://www.jihe.or.jp/download/02\\_24jisshitanko.pdf](http://www.jihe.or.jp/download/02_24jisshitanko.pdf)）

\*2 "information and communication technology" の略。情報通信技術。

一、あるいは入学者選抜や教学に関わるデータ分析、テスト理論や学修評価等の知見を有する専門スタッフの養成や確保・活用のために、拠点形成や大学間の連携の在り方等に関する調査研究を行う。なお、これと並行して、体系的FDの受講と大学設置基準第14条（教授の資格）<sup>\*1</sup>に定める「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力」の関係の整理について検討を行う。

(エ) 学生に対する経済的支援については、奨学事業等<sup>\*2</sup>の強化や、いわゆるワーク・スタディ<sup>(※)</sup>の促進、企業や個人からの寄附などを促すための税制改正等を含め、更にその充実を図る。

(オ) 大学の教育課程を能力に着目して捉えることを前提に、授業科目に着目した現在の各種国家資格等に係る教育課程指定の在り方について、文部科学省として研究を速やかに進める。また、学士課程教育に求められている専門職業人養成においても、専門的知識の修得にとどまらず、批判的、合理的な思考力など、必要な能力についてその重要性を踏まえ制度の検討を進めるとともに、そのような能力の育成に向けた各大学の取組を促す。なお、専門職業人養成のいくつかの分野において進められている分野別到達目標や分野別第三者評価の策定などの分野別質保証の取組<sup>\*3</sup>を支援する。

(カ) 学生の思考を引き出す教科書等の教材や教育方法の開発・研究など、教育に関する特色ある自発的な取組に対しても支援を行う。

(キ) 「大学教育改革地域フォーラム」のような学生との熟議や直接的な議論の場を継続し、学士課程教育が学位授与の方針に基づいた体系的で組織的なプログ

---

\*1 大学設置基準（文部科学省令第28号）（抄）

第14条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

一 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者

二 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者

三 学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者

四 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者

五 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でてしていると認められる者

六 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

\*2 従来の奨学金事業や授業料減免に加え、東日本大震災被災者を対象とした就学支援を含む。

\*3 医療系人材養成、獣医師養成、技術者養成の分野においてこのような取組が進められているほか、教員養成の分野では、教員養成評価システムや大学間コンソーシアムを活用した相互評価システムの取組等が進められている。

ラムであるべきことの認識の共有を図るとともに、大学に対しても学生の意見を全学的な教学マネジメントの確立のために有効に活用するよう促す。

#### (地域社会・企業等)

地域社会や企業等には、大学と連携しつつ、以下のような取組が期待される。

- (ア) 学士課程教育はキャンパスの中だけで完結するものではなく、サービス・ラーニング、インターンシップ、社会体験活動や留学経験等は、学生の学修への動機付けを強め、成熟社会における社会的自立や職業生活に必要な能力の育成に大きな効果を持つ。特にインターンシップは、学生が自らの専攻や将来希望する職業に関連した職場で業務を体験することを通じ、専門知識の有用性や職業自体について具体的に理解し、労働への意欲・態度を高めるとともに、自己の適性や志向に照らし進路を考える機会として活用することが求められる。したがって、地域社会や企業等と大学は、プログラムとしての学士課程教育の質的向上のための、地域・企業参画型の新たな連携・協力に取り組むことが重要である。あわせて、学生に対する経済的支援の充実のための連携協力を進めることを望みたい。
- (イ) 知識基盤社会にあつて、大学は、個人が生涯にわたって知的な基礎に裏付けられた豊かな教養や知識、技術、技能を主体的に学修する機会を提供し、その地域に即したイノベーションの創出をリードする地域社会の核である。地方自治体や地域社会は、地域の大学と連携し、その知的資源を積極的に活用することが期待される。その際、放送大学等の通信教育の利活用も重要である。地方自治体が、それぞれの教育や地域の振興に関する計画等において大学との連携を明確に位置付け、これらの取組を積極的に推進することが有効と考えられる。
- (ウ) 学生が十分な学修時間を確保し、主体的に学修する力を確実に身につけるために、企業には、大学における学修を尊重する立場から、大学側との協議によって採用活動の開始時期を更に見直すなど、就職活動の早期化・長期化の是正を図ることが求められる。具体的には、採用に関する広報活動の開始時期は卒業前年度の3月以降、選考活動は卒業前年度の成績を適切に評価できる時期以降（卒業年度の夏季休暇以降）とすること<sup>\*1</sup>が求められる。このことは質の高い人材を得るということにつながるため、長期的には企業にとっても有益であ

\*1 「平成24年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る就職に関する要請」（平成23年3月17日就職問題懇談会座長名要請文書）（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/gakuseishien/1311996.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/gakuseishien/1311996.htm)）

る。

また、就職活動の際、企業は、学生が大学において身に付けた汎用的能力や専門的知識を積極的に問うことによって、学生の学修への動機付けを高めることが望まれる。同時に、大学は学生の学修成果の評価を厳格に行うことによって、企業においてそれが適正に評価されるようにすることが重要である。

## ② 本審議会において速やかに審議を開始する事項

本審議会は、上記改革の進捗状況についてフォローアップと分析を行い、改革の着実な実施と更なる改善のために必要な提案を随時行っていくこととしている。

本審議会において、制度や枠組みの見直しを含めて多面的に審議を深める必要があり、速やかに議論を開始する事項は以下のとおりである。本審議会は、下記の事項について一年程度の審議を経て基本的な考え方をまとめる方向で積極的に審議を進めることとしている。各大学においては、このような審議を先取りして、むしろ新しいモデルを示すような主体的かつ前向きな取組を期待したい。

- (ア) 前述のとおり、現在、高等学校教育と高等教育の接続や連携は必ずしも円滑とは言えない。高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育は相互に関連し合っており、どれか一つにのみ課題があると捉えたり、特定の部分についてのみ改善を加えようとしたりすることでは、問題は解決しない。これからの社会を担う生徒・学生に必要な能力を育成するという観点から、高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育という三局面の連携と役割分担を見直し、高等学校教育の質保証、大学入学者選抜の改善、大学教育の質的転換を、高等学校と大学のそれぞれが責任を持ちつつ、連携しながら同時に進めることが必要である。

高等学校において知識・技能の確実な習得とともに、言語活動、探究活動や社会体験活動等を通して批判的・合理的な思考力や学習意欲、倫理的・社会的な能力、チームで行動できる力を育成し、大学において専門分野の学修を通じこれらの汎用的能力を更に伸ばすためには、

- ① 高等学校から大学への移行において、単に知識を再生する力だけではなく、広く汎用的な能力を問うとともに、
- ② 大学における学修成果を各大学や分野の特性に応じて可視化することが重要であると考える。

このため、国内外の様々な教育の質保証のための仕組みや構想、下記（イ）の検討状況等を踏まえ、高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育という三局面の改善を総合的にどのように結びつけ、具体化するかについて、本審議会に新たに特別な審議の場を設置して、大学や高等学校の関係者、受験生や保護者、

地域や企業の関係者などと広く国民的な対話・議論を行いつつ、審議を行うこととしたい。

- (イ) 我が国の大学において、「プログラムとしての学士課程教育」という概念が定着していない理由の一つには、平成17年1月の本審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において、「現在、大学は学部・学科や研究科といった組織に着目した整理がなされている。今後は、教育の充実の観点から、学部・大学院を通じて、学士・修士・博士・専門職学位といった学位を与える課程（プログラム）中心の考え方に再整理していく必要がある」と指摘されているとおり、現行の学校教育法第9章に定める大学制度が大学や学部・学科、研究科といった組織に着目して構成されていることがある。大学の教育研究上の基本組織として学部が位置付けられている現行の大学制度は長い経緯を有し制度として定着しているが、今後、学生の流動性の向上など高等教育全体の柔構造化の視点も踏まえ、その在り方について更に審議を深めることが必要であろう。
  
- (ウ) (イ)の観点も踏まえ、大学改革を推進し、大学が社会をリードする役割を一層果たしていくために、多様で多目的な大学マネジメントの本質にふさわしいガバナンスの在り方や財政基盤の確立について議論を進める。
  
- (エ) 社会経済構造の変化の中でその重要性が増し、高等教育の機会均等、教養教育や職業教育、地域の生涯学習の拠点といった役割を果たしている短期大学士課程について、知識基盤社会、成熟社会の中でその機能をどのように再構築すべきかなど、その在り方を検討することとしたい。

なお、1. で述べたとおり本答申は、学士課程教育の質的転換に焦点を当てたものである。上記の速やかに審議すべき事項以外にも、社会人の学び直しの場や地域社会の核としての大学の役割を果たすための課題・論点や職業教育、教育費負担の在り方、国際化の拠点となる大学の形成や海外の大学との国際的な教育連携強化の更なる推進方策など、議論すべき事項は多い。これらの諸課題についても、速やかに審議すべき事項との関連も踏まえつつ、順次、検討を進めることとしたい。

210621 日本医療大学 総合福祉学部 介護福祉マネジメント学科 時間割 (案)						
前期 前半						
		I	II	III	IV	V
月	1年	社会福祉の原理と政策 I 鈴木(講義室1-1,2)	日本語表現 山田(大講義室)	心理学と心理的支援 松本(講義室1-1,2)		
	2年	行政法 石黒(講義室1-3,4)	健康とスポーツ II 新開谷(体育館)	社会学と社会システム 林(講義室1-3,4)	生活支援技術 II A 織田(講義室2-3-2)	生活支援技術 II A 織田(講義室2-3-2)
	3年	地域活性化と地域医療 伊藤(大講義室)	医療ソーシャルワーク論 笹岡(講義室1-5,6)	監査論 塚辺(講義室2-3-3)	医療経済学 藤原(講義室2-3-3)	
	4年	医療関連法規 旗手(講義室2-3-4)	リーダー論 平野(講義室1-7,8)	介護施設経営 忍(大講義室)	卒業研究	卒業研究
火	1年		健康とスポーツ I 新開谷(体育館)	医療のしくみ 照井ほか(講義室2-3-1)		
	2年	薬理学 宮本(講義室2-3-2)	社会の理解 I 平野(講義室2-3-2)	人間の尊厳と自立 森口(大講義室)	介護過程 II 佐藤(講義室2-3-2)	介護過程 II 佐藤(講義室2-3-2)
	3年	地域連携実践 伊藤ほか(講義室1-5,6)	認知症の理解 II 佐藤(講義室2-3-3)	発達と老化の理解 I 千葉(講義室2-3-3)	生活支援技術 III A 高橋(真)(講義室2-3-3)	
	4年	人的資源管理論 相馬(講義室1-7,8)	医療経営戦略 坂野(講義室2-3-4)			
水	1年	経営学入門 伊藤(講義室1-1,2)	英語 II 赤間(講義室1-1,2)	人間関係とコミュニケーション I 平野(講義室1-1,2)	基礎演習	
	2年	統計解析 志渡(講義室2-3-2)	中国語 山田(講義室1-3,4)	会計学 I 塚辺(講義室2-3-2)	こころからだのしくみ I 照井(講義室2-3-2)	こころからだのしくみ I 照井(講義室2-3-2)
	3年	地域医療連携とチーム医療 照井(講義室1-5,6)	障害の理解 I 高橋(銀)(講義室2-3-3)	介護過程 III 佐藤(講義室2-3-3)		
	4年	サービス産業論 加藤(講義室2-3-4)	組織心理学 相馬(講義室2-3-4)			
木	1年	倫理学 森口(大講義室)	生活支援技術 I A 織田(講義室2-3-1)	生活支援技術 I A 織田(講義室2-3-1)		
	2年	教育学 石田(講義室1-3,4)	簿記 塚辺(講義室2-3-2)	リハビリテーション論 太田ほか(講義室1-3,4)	地域福祉と包括的支援体制 I 忍(大講義室)	
	3年		医療管理各論 I 照井(講義室2-3-3)	医療流通システム論 伊藤(講義室2-3-3)	経営分析論 坂野(講義室2-3-3)	
	4年	認知症ケア論 照井ほか(講義室1-7,8)	医療管理各論 II 佐瀬(講義室2-3-4)	介護報酬請求事務 館山(講義室2-3-4)	福祉用具と福祉機器 中村(大講義室)	専門演習 II
金	1年	統計学 志渡(講義室1-1,2)	医療福祉とマネジメント 伊藤ほか(大講義室)	会計学入門 塚辺(講義室1-1,2)		
	2年	ICFの理解 伊藤(勝)(大講義室)	コミュニケーション技術 II 高橋(銀)(講義室1-3,4)	介護総合演習 II A (講義室2-3-2)	社会保障 I 原(大講義室)	
	3年	秘書学 設楽(講義室2-3-3)	診療報酬請求事務 I 木村(講義室2-3-3)	家族社会学 原(講義室1-5,6)	専門演習 I	
	4年	医療的ケア I 竹内(講義室2-3-4)	医療的ケア I 竹内(講義室2-3-4)			

日本医療大学 総合福祉学部 介護福祉マネジメント学科 時間割 (案)						
前期 後半						
		I	II	III	IV	V
月	1年	社会福祉の原理と政策 I 鈴木(講義室1-1,2)	日本語表現 山田(大講義室)	心理学と心理的支援 松本(講義室1-1,2)		
	2年	行政法 石黒(講義室1-3,4)	健康とスポーツ II 新開谷(体育館)	社会学と社会システム 林(講義室1-3,4)	生活支援技術 II A 織田(講義室2-3-2)	生活支援技術 II A 織田(講義室2-3-2)
	3年	地域活性化と地域医療 伊藤(大講義室)	医療ソーシャルワーク論 佐岡(講義室1-5,6)	監査論 塚辺(講義室2-3-3)	医療経済学 藤原(講義室2-3-3)	
	4年	医療関連法規 旗手(講義室2-3-4)	リーダー論 平野(講義室1-7,8)	介護施設経営 忍(大講義室)	卒業研究	卒業研究
火	1年		健康とスポーツ I 新開谷(体育館)	医療のしくみ 照井ほか(講義室2-3-1)		
	2年		社会の理解 I 平野(講義室2-3-2)	人間の尊厳と自立 森口(大講義室)	介護過程 II 佐藤(講義室2-3-2)	介護過程 II 佐藤(講義室2-3-2)
	3年	地域連携実践 伊藤ほか(講義室1-5,6)	認知症の理解 II 佐藤(講義室2-3-3)	発達と老化の理解 I 千葉(講義室2-3-3)	生活支援技術 III A 高橋(真)(講義室2-3-3)	
	4年	人的資源管理論 相馬(講義室1-7,8)	医療経営戦略 坂野(講義室2-3-4)			
水	1年		英語 II 赤間(講義室1-1,2)	人間関係とコミュニケーション I 平野(講義室1-1,2)	基礎演習	
	2年	統計解析 志渡(講義室2-3-2)	中国語 山田(講義室1-3,4)	会計学 I 塚辺(講義室2-3-2)	こころとからだのしくみ I 照井(講義室2-3-2)	こころとからだのしくみ I 照井(講義室2-3-2)
	3年	地域医療連携とチーム医療 照井(講義室1-5,6)	障害の理解 I 高橋(銀)(講義室2-3-3)	介護過程 III 佐藤(講義室2-3-3)		
	4年	サービス産業論 加藤(講義室2-3-4)	組織心理学 相馬(講義室2-3-4)			
木	1年	倫理学 森口(大講義室)	生活支援技術 I A 織田(講義室2-3-1)	生活支援技術 I A 織田(講義室2-3-1)		
	2年	教育学 石田(講義室1-3,4)	簿記 塚辺(講義室2-3-2)	リハビリテーション論 太田ほか(講義室1-3,4)	地域福祉と包括的支援体制 I 忍(大講義室)	
	3年		医療管理各論 I 照井(講義室2-3-3)	医療流通システム論 伊藤(講義室2-3-3)	経営分析論 坂野(講義室2-3-3)	
	4年	認知症ケア論 照井ほか(講義室1-7,8)	医療管理各論 II 佐瀬(講義室2-3-4)	介護報酬請求事務 館山(講義室2-3-4)	福祉用具と福祉機器 中村(大講義室)	専門演習 II
金	1年	統計学 志渡(講義室1-1,2)	医療福祉とマネジメント 伊藤ほか(大講義室)	会計学入門 塚辺(講義室1-1,2)		
	2年	政治学入門 清水(講義室1-3,4)	コミュニケーション技術 II 高橋(銀)(講義室1-3,4)	介護総合演習 II A (講義室2-3-2)	社会保障 I 原(大講義室)	
	3年	秘書学 設楽(講義室2-3-3)	診療報酬請求事務 I 木村(講義室2-3-3)	家族社会学 原(講義室1-5,6)	専門演習 I	
	4年	医療的ケア I 竹内(講義室2-3-4)	医療的ケア I 竹内(講義室2-3-4)			

日本医療大学 総合福祉学部 介護福祉マネジメント学科 時間割 (案)						
後期 前半						
		I	II	III	IV	V
月	1年	英語 I 赤間(大講義室)	韓国語 韓(講義室1-1,2)	社会福祉の原理と政策 II 鈴木(大講義室)	介護の基本 I 織田(講義室2-3-1)	介護の基本 I 織田(講義室2-3-1)
	2年	公衆衛生学 志渡(講義室1-3,4)	保健医療と福祉 笹岡(大講義室)	社会の理解 II 平野(講義室2-3-2)	社会保障 II 原(講義室1-3,4)	
	3年		事業構想論 加藤(講義室2-3-3)	診療報酬請求事務 II 木村(講義室2-3-3)	医療マーケティング 伊藤(講義室2-3-3)	
	4年	ソーシャルビジネス 大田(講義室1-7,8)	医療管理各論 III 照井ほか(講義室2-3-4)			
火	1年	医学概論 島本(大講義室)	コミュニケーション技術 I 高橋(銀)(講義室2-3-3)	マーケティング入門 伊藤(講義室1-1,2)	介護総合演習 I A 織田ほか(講義室2-3-1)	基礎演習
	2年	認知症の理解 I 佐藤(講義室2-3-2)	経営戦略 坂野(講義室2-3-2)	原価計算 齋(講義室2-3-2)		
	3年	障害の理解 II 高橋(銀)(講義室2-3-3)	国際医療福祉論 銭本(大講義室)	医療安全・臨床倫理 相馬(大講義室)	専門演習 I	
	4年	経営管理論 太田(講義室1-7,8)				
水	1年	経済学入門 山本(講義室1-1,2)	環境科学 藤井(講義室1-1,2)	生活支援技術 I B 織田(講義室2-3-1)	生活支援技術 I B 織田(講義室2-3-1)	
	2年		こころとからだのしくみ II 照井(講義室2-3-2)	こころとからだのしくみ II 照井(講義室2-3-2)	文化人類学 林(大講義室)	
	3年	介護の基本 III 高橋(真)(講義室2-3-3)	介護の基本 III 高橋(真)(講義室2-3-3)	福祉サービスの組織と経営 忍(大講義室)		
	4年	企業法務 多木(講義室2-3-4)	持続可能社会と地域医療福祉経営 伊藤ほか(大講義室)		専門演習 II	
木	1年	人間関係とコミュニケーション II 平野(講義室1-1,2)	法学入門 石黒(大講義室)	簿記入門 塚辺(講義室1-1,2)	発達心理学 松本(講義室1-1,2)	
	2年	医療管理総論 相馬(講義室1-3,4)	会计学 II 塚辺(講義室2-3-2)	英語 III 赤間(講義室1-3,4)	介護の基本 II 高橋(銀)(講義室2-3-2)	介護の基本 II 高橋(銀)(講義室2-3-2)
	3年		介護総合演習 I B 高橋(真)ほか(講義室2-3-4)	生活支援技術 III B 高橋(真)(講義室2-3-3)	生活支援技術 III B 高橋(真)(講義室2-3-3)	
	4年	医療的ケア II 竹内(介護実習室)	医療的ケア II 竹内(介護実習室)	医療的ケア III 渡辺(講義室2-3-4)	卒業研究	卒業研究
金	1年	情報科学 志渡(講義室1-1,2)	介護過程 I 佐藤(講義室2-3-1)	介護過程 I 佐藤(講義室2-3-1)		
	2年	介護総合演習 II B 佐藤ほか(講義室2-3-2)	地域福祉と包括支援体制 II 銭本(講義室1-3,4)	生活支援技術 II B 織田(講義室2-3-2)		
	3年	発達と老化の理解 II 千葉(講義室2-3-3)	文書作成技術 設楽(講義室2-3-3)	ケアマネジメント論 大内(大講義室)		
	4年					



日本医療大学 総合福祉学部 介護福祉マネジメント学科 時間割 (案)

後期 後半

		I	II	III	IV	V
月	1年	英語Ⅰ 赤間(大講義室)	韓国語 韓(講義室1-1,2)	社会福祉の原理と政策Ⅱ 鈴木(大講義室)	介護の基本Ⅰ 織田(講義室2-3-1)	介護の基本Ⅰ 織田(講義室2-3-1)
	2年	公衆衛生学 志渡(講義室1-3,4)	保健医療と福祉 佐岡(大講義室)	社会の理解Ⅱ 平野(講義室2-3-2)	社会保障Ⅱ 原(講義室1-3,4)	
	3年		事業構想論 加藤(講義室2-3-3)	診療報酬請求事務Ⅱ 木村(講義室2-3-3)	医療マーケティング 伊藤(講義室2-3-3)	
	4年	ソーシャルビジネス 大田(講義室1-7,8)	医療管理各論Ⅲ 照井ほか(講義室2-3-4)			
火	1年	医学概論 島本(大講義室)	コミュニケーション技術Ⅰ 高橋(銀)(講義室2-3-3)	マーケティング入門 伊藤(講義室1-1,2)	介護総合演習ⅠA 織田ほか(講義室2-3-1)	基礎演習
	2年	認知症の理解Ⅰ 佐藤(講義室2-3-2)	経営戦略 坂野(講義室2-3-2)	原価計算 齋(講義室2-3-2)		
	3年	障害の理解Ⅱ 高橋(銀)(講義室2-3-3)	国際医療福祉論 銭本(大講義室)	医療安全・臨床倫理 相馬(大講義室)	専門演習Ⅰ	
	4年	経営管理論 太田(講義室1-7,8)				
水	1年	北海道史 林(大講義室)	生活科学 宮森(講義室1-1,2)	生活支援技術ⅠB 織田(講義室2-3-1)	生活支援技術ⅠB 織田(講義室2-3-1)	
	2年	文学 石垣(講義室1-3,4)	こころからだのしくみⅡ 照井(講義室2-3-2)	こころからだのしくみⅡ 照井(講義室2-3-2)	文化人類学 林(大講義室)	
	3年	介護の基本Ⅲ 高橋(真)(講義室2-3-3)	介護の基本Ⅲ 高橋(真)(講義室2-3-3)	福祉サービスの組織と経営 忍(大講義室)		
	4年	企業法務 多木(講義室2-3-4)	持続可能社会と地域医療福祉経 営 伊藤ほか(大講義室)		専門演習Ⅱ	
木	1年	人間関係とコミュニケーション Ⅱ 平野(講義室1-1,2)	ボランティア活動 忍(講義室1-1,2)	簿記入門 塚辺(講義室1-1,2)	発達心理学 松本(講義室1-1,2)	
	2年	医療管理総論 相馬(講義室1-3,4)	会計学Ⅱ 塚辺(講義室2-3-2)	英語Ⅲ 赤間(講義室1-3,4)	介護の基本Ⅱ 高橋(銀)(講義室2-3-2)	介護の基本Ⅱ 高橋(銀)(講義室2-3-2)
	3年		介護総合演習ⅠB 高橋(真)ほか(講義室2-3-4)	生活支援技術ⅢB 高橋(真)(講義室2-3-3)	生活支援技術ⅢB 高橋(真)(講義室2-3-3)	
	4年	医療的ケアⅡ 竹内(介護実習室)	医療的ケアⅡ 竹内(介護実習室)	医療的ケアⅢ 渡辺(講義室2-3-4)	卒業研究	卒業研究
金	1年	情報科学 志渡(講義室1-1,2)	介護過程Ⅰ 佐藤(講義室2-3-1)	介護過程Ⅰ 佐藤(講義室2-3-1)		
	2年	介護総合演習ⅡB 佐藤ほか(講義室2-3-2)	地域福祉と包括支援体制Ⅱ 銭本(講義室1-3,4)	生活支援技術ⅡB 織田(講義室2-3-2)		
	3年	発達と老化の理解Ⅱ 千葉(講義室2-3-3)	文書作成技術 設楽(講義室2-3-3)	ケアマネジメント論 大内(大講義室)		
	4年					

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 時間割 (案)						
前期 前半						
		I	II	III	IV	V
月	1年	社会福祉の原理と政策 I 鈴木(講義室1-1,2)	日本語表現 山田(大講義室)	心理学と心理的支援 松本(講義室1-1,2)		
	2年	行政法 石黒(講義室1-3,4)	健康とスポーツ II 新聞谷(体育館)	社会学と社会システム 林(講義室1-3,4)		
	3年	地域活性化と地域医療 伊藤(大講義室)	医療ソーシャルワーク論 笹岡(講義室1-5,6)	権利擁護と支える法制度 石黒(講義室1-5,6)	専門演習 I	
	4年	終末期ケアとソーシャルワーク 田村(講義室1-7,8)	リーダー論 平野(講義室1-7,8)	介護施設経営 忍(大講義室)		
火	1年		健康とスポーツ I 新聞谷(体育館)	ソーシャルワークの基盤と専門職 I 山下(講義室1-1,2)		
	2年	現代の精神保健の課題と支援 II 松浦(講義室2-1-1)	社会福祉調査の基礎 志渡(講義室1-3,4)	人間の尊厳と自立 森口(講義室1-3,4)		
	3年	地域連携実践 伊藤ほか(講義室1-5,6)	ソーシャルワーク演習 III 小川ほか(講義室1-5,6)			
	4年	人的資源管理論 相馬(講義室2-1-1)	刑事司法と福祉 佐々木(講義室1-7,8)	ソーシャルワークの理論と方法 VI 阿部(講義室2-1-1)	専門演習 II	
水	1年	経営学入門 伊藤(講義室1-1,2)	英語 II 赤間(講義室1-1,2)	人間関係とコミュニケーション I 平野ほか(講義室1-1,2)	基礎演習	
	2年	精神保健福祉の原理 I 松浦(講義室2-1-1)	中国語 山田(講義室1-3,4)			
	3年	地域医療連携とチーム医療 照井(講義室1-5,6)	精神医学と精神医療 I 田村(講義室1-5,6)			
	4年		ソーシャルワークの基盤と専門職 II 小川(講義室1-7,8)	精神障害リハビリテーション論 松浦(講義室2-1-2)		
木	1年	倫理学 森口(大講義室)	障害者福祉 松浦(講義室1-1,2)			
	2年	教育学 石田(講義室1-3,4)	ソーシャルワークの理論と方法 II 越石(講義室1-3,4)	リハビリテーション論 太田ほか(講義室1-3,4)	地域福祉と包括的支援体制 I 忍(大講義室)	
	3年	ソーシャルワークの理論と方法 IV 小川(講義室1-5,6)	貧困に対する支援 松岡(講義室1-5,6)	ソーシャルワーク実習指導 II 越石ほか(講義室1-5,6)		
	4年	認知症ケア論 照井ほか(講義室1-7,8)		ソーシャルワーク演習 VII 松浦ほか(講義室2-1-1)	福祉用具と福祉機器 中村(大講義室)	
金	1年	統計学 志渡(講義室1-1,2)	医療福祉とマネジメント 伊藤ほか(大講義室)	会計学入門 塚辺(講義室1-1,2)		
	2年	ICFの理解 伊藤(勝)(大講義室)	ソーシャルワーク演習 I 山下ほか(講義室1-3,4)		社会保障 I 原(大講義室)	
	3年	ソーシャルワーク演習 V 松浦ほか(講義室2-1-1)		家族社会学 原(講義室1-5,6)		
	4年			ソーシャルワーク実習指導 IV 松浦ほか(講義室2-1-1)	卒業研究	卒業研究

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 時間割 (案)

前期 後半

		I	II	III	IV	V
月	1年	社会福祉の原理と政策 I 鈴木(講義室1-1,2)	日本語表現 山田(大講義室)	心理学と心理的支援 松本(講義室1-1,2)		
	2年	行政法 石黒(講義室1-3,4)	健康とスポーツ II 新開谷(体育館)	社会学と社会システム 林(講義室1-3,4)		
	3年	地域活性化と地域医療 伊藤(大講義室)	医療ソーシャルワーク論 笹岡(講義室1-5,6)	権利擁護と支える法制度 石黒(講義室1-5,6)	専門演習 I	
	4年	終末期ケアとソーシャルワーク 田村(講義室1-7,8)	リーダー論 平野(講義室1-7,8)	介護施設経営 忍(大講義室)		
火	1年		健康とスポーツ I 新開谷(体育館)	ソーシャルワークの基盤と専門職 I 山下(講義室1-1,2)		
	2年	現代の精神保健の課題と支援 II 松浦(講義室2-1-1)	社会福祉調査の基礎 志渡(講義室1-3,4)	人間の尊厳と自立 森口(講義室1-3,4)		
	3年	地域連携実践 伊藤ほか(講義室1-5,6)	ソーシャルワーク演習 III 小川ほか(講義室1-5,6)			
	4年	人的資源管理論 相馬(講義室1-7,8)	刑事司法と福祉 佐々木(講義室1-7,8)	ソーシャルワークの理論と方法 VI 阿部(講義室2-1-1)	専門演習 II	
水	1年		英語 II 赤間(講義室1-1,2)	人間関係とコミュニケーション I 平野ほか(講義室1-1,2)	基礎演習	
	2年	精神保健福祉の原理 I 松浦(講義室2-1-1)	中国語 山田(講義室1-3,4)			
	3年	地域医療連携とチーム医療 照井(講義室1-5,6)	精神医学と精神医療 I 田村(講義室1-5,6)			
	4年		ソーシャルワークの基盤と専門職 II 小川(講義室1-7,8)	精神障害リハビリテーション論 松浦(講義室2-1-2)		
木	1年	倫理学 森口(大講義室)	障害者福祉 松浦(講義室1-1,2)			
	2年	教育学 石田(講義室1-3,4)	ソーシャルワークの理論と方法 II 越石(講義室1-3,4)	リハビリテーション論 太田ほか(講義室1-3,4)	地域福祉と包括的支援体制 I 忍(大講義室)	
	3年	ソーシャルワークの理論と方法 IV 小川(講義室1-5,6)	貧困に対する支援 松岡(講義室1-5,6)	ソーシャルワーク実習指導 II 越石ほか(講義室1-5,6)		
	4年	認知症ケア論 照井ほか(講義室1-7,8)		ソーシャルワーク演習 VII 松浦ほか(講義室2-1-0)	福祉用具と福祉機器 中村(大講義室)	
金	1年	統計学 志渡(講義室1-1,2)	医療福祉とマネジメント 伊藤ほか(大講義室)	会計学入門 塚辺(講義室1-1,2)		
	2年	政治学入門 清水(講義室1-3,4)	ソーシャルワーク演習 I 山下ほか(講義室1-3,4)		社会保障 I 原(大講義室)	
	3年	ソーシャルワーク演習 V 松浦ほか(講義室2-1-1)		家族社会学 原(講義室1-5,6)		
	4年			ソーシャルワーク実習指導 IV 松浦ほか(講義室2-1-1)	卒業研究	卒業研究

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 時間割 (案)						
後期 前半						
		I	II	III	IV	V
月	1年	英語 I 赤間(大講義室)	韓国語 韓(講義室1-1,2)	社会福祉の原理と政策 II 鈴木(大講義室)	基礎演習	
	2年	公衆衛生学 志渡(講義室1-3,4)	保健医療と福祉 笹岡(大講義室)		社会保障 II 原(講義室1-3,4)	
	3年	ソーシャルワークの理論と方法 V 阿部(講義室2-1-1)				
	4年	ソーシャルビジネス 大田(講義室1-7,8)	ソーシャルワーク実習指導IV 松浦ほか(講義室2-1-2)			
火	1年	医学概論 島本(大講義室)	ソーシャルワークの理論と方法 I 越石(講義室1-1,2)	マーケティング入門 伊藤(講義室1-1,2)		
	2年	児童・家庭福祉 鈴木(講義室1-3,4)		ソーシャルワーク演習 II 山下ほか(講義室1-3,4)	ソーシャルワーク演習 II 山下ほか(講義室1-3,5)	
	3年	ソーシャルワーク演習IV 小川ほか(講義室1-5,6)	国際医療福祉論 銭本(大講義室)	医療安全・臨床倫理 相馬(大講義室)		
	4年	経営管理論 大田(講義室1-7,8)	ソーシャルワーク実習指導III 松浦ほか(講義室2-1-1)			
水	1年	経済学入門 山本(講義室1-1,2)	環境科学 藤井(講義室1-1,2)	ソーシャルワークの原理 大橋ほか(1-1,2)		
	2年		ソーシャルワーク実習指導 I 越石ほか(講義室1-3,4)	精神保健福祉の原理 II 松浦(講義室2-1-1)	文化人類学 林(大講義室)	
	3年		精神保健福祉制度論 松浦ほか(講義室2-1-1)	福祉サービスの組織と経営 忍(大講義室)		
	4年	医療的ケア 佐藤(講義室1-7,8)	持続可能社会と地域医療福祉経営 伊藤ほか(大講義室)		専門演習 II	
木	1年	人間関係とコミュニケーション II 平野(講義室1-1,2)	法学入門 石黒(大講義室)	簿記入門 塚辺(講義室1-1,2)	発達心理学 松本(講義室1-1,2)	
	2年	医療管理総論 相馬(講義室1-3,4)	ソーシャルワークの理論と方法III 山下(講義室1-3,4)	英語III 赤間(講義室1-3,4)		
	3年	ソーシャルワーク実習指導 II 越石ほか(講義室1-5,6)	精神医学と精神医療 II 田村(講義室1-5,6)	ソーシャルワーク実習指導 III 松浦ほか(講義室2-1-1)	専門演習 I	
	4年					
金	1年	情報科学 志渡(講義室1-1,2)	高齢者福祉 銭本(講義室1-1,2)	現代の精神保健の課題と支援 I 松浦(講義室2-1-1)		
	2年		カウンセリング 松本(講義室1-3,4)	地域福祉と包括支援体制 II 銭本(講義室1-3,4)		
	3年		ソーシャルワーク演習VI 松浦ほか(講義室2-1-1)	ケアマネジメント論 大内(大講義室)		
	4年				卒業研究	卒業研究

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科 時間割 (案)

後期 後半

		I	II	III	IV	V
月	1年	英語Ⅰ 赤間(大講義室)	韓国語 韓(講義室1-1,2)	社会福祉の原理と政策Ⅱ 鈴木(大講義室)	基礎演習	
	2年	公衆衛生学 志渡(講義室1-3,4)	保健医療と福祉 笹岡(大講義室)		社会保障Ⅱ 原(講義室1-3,4)	
	3年	ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ 阿部(講義室2-1-1)				
	4年	ソーシャルビジネス 大田(講義室1-7,8)	ソーシャルワーク実習指導Ⅳ 松浦ほか(講義室2-1-2)			
火	1年	医学概論 島本(大講義室)	ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ 越石(講義室1-1,2)	マーケティング入門 伊藤(講義室1-1,2)		
	2年	児童・家庭福祉 鈴木(講義室1-3,4)		ソーシャルワーク演習Ⅱ 山下ほか(講義室1-3,4)	ソーシャルワーク演習Ⅱ 山下ほか(講義室1-3,5)	
	3年	ソーシャルワーク演習Ⅳ 小川ほか(講義室1-5,6)	国際医療福祉論 錢本(大講義室)	医療安全・臨床倫理 相馬(大講義室)		
	4年	経営管理論 太田(講義室1-7,8)	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ 松浦ほか(講義室2-1-1)			
水	1年	北海道史 林(大講義室)	生活科学 宮森(講義室1-1,2)	ソーシャルワークの原理 大橋ほか(1-1,2)		
	2年	文学 石垣(講義室1-3,4)	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ 越石ほか(講義室1-3,4)	精神保健福祉の原理Ⅱ 松浦(講義室2-1-1)	文化人類学 林(大講義室)	
	3年		精神保健福祉制度論 松浦ほか(講義室2-1-1)	福祉サービスの組織と経営 忍(大講義室)		
	4年	医療的ケア 佐藤(講義室1-7,8)	持続可能社会と地域医療福祉経営 伊藤ほか(大講義室)		専門演習Ⅱ	
木	1年	人間関係とコミュニケーションⅡ 平野(講義室1-1,2)	ボランティア活動 忍(講義室1-1,2)	簿記入門 塚辺(講義室1-1,2)	発達心理学 松本(講義室1-1,2)	
	2年	医療管理総論 相馬(講義室1-3,4)	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ 山下(講義室1-3,4)	英語Ⅲ 赤間(講義室1-3,4)		
	3年	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 越石ほか(講義室1-5,6)	精神医学と精神医療Ⅱ 田村(講義室1-5,6)	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ 松浦ほか(講義室2-1-1)	専門演習Ⅰ	
	4年					
金	1年	情報科学 志渡(講義室1-1,2)	高齢者福祉 錢本(講義室1-1,2)	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ 松浦(講義室2-1-1)		
	2年		カウンセリング 松本(講義室1-3,4)	地域福祉と包括支援体制Ⅱ 錢本(講義室1-3,4)		
	3年		ソーシャルワーク演習Ⅵ 松浦ほか(講義室2-1-1)	ケアマネジメント論 大内(大講義室)		
	4年				卒業研究	卒業研究

資料24

履修モデル 介護福祉マネジメント学科 (マネジメント)

1年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
倫理学	2	法学入門	1
人間関係とコミュニケーションⅠ	2	マーケティング入門	2
経営学入門	1	簿記入門	1
健康とスポーツⅠ	2	環境科学	1
統計学	2	英語Ⅰ(基礎)	2
会計学入門	1	経済学入門	1
日本語表現	2	医学概論	2
社会福祉の原理と政策Ⅰ	2	社会福祉の原理と政策Ⅱ	2
医療福祉とマネジメント	2		
医療のしくみ	2		
基礎演習Ⅰ			2
			19科目32単位

2年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
政治学入門	1	英語Ⅲ(実践応用)	2
英語Ⅱ(実践基礎)	2	経営戦略	1
行政法	2	保健医療と福祉	2
健康とスポーツⅡ	2	公衆衛生学	2
薬理学	2	認知症の理解Ⅰ	2
会計学Ⅰ	2	医療管理総論	2
簿記	2	会計学Ⅱ	2
統計解析	2	原価計算	2
ICFの理解	1		
サービス産業論	2		
			18科目33単位

3年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
医療ソーシャルワーク論	2	福祉サービスの組織と経営	2
経営分析論	2	国際医療福祉論	2
認知症の理解Ⅱ	2	医療安全・臨床倫理	2
地域医療連携とチーム医療	2	経営管理論	2
地域活性化と地域医療	2	文書作成技術	2
医療管理各論Ⅰ	2	診療報酬請求事務Ⅱ	2
医療経済学	2	事業構想論	2
監査論	2	医療マーケティング	2
医療流通システム論	2		
診療報酬請求事務Ⅰ	2		
秘書学	2		
診療報酬請求事務Ⅰ	2		
専門演習Ⅰ			2
			21科目42単位

4年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
介護施設経営	2	医療管理各論Ⅲ	2
医療経営戦略	1	ソーシャルビジネス	2
医療管理各論Ⅱ	2	企業法務	2
人的資源管理論	2		
組織心理学	2		
医療関連法規	2		
持続可能社会と地域医療福祉経営	2		
専門演習Ⅱ			2
			11科目21単位

単位 総計 128単位  
 (卒業要件 124単位以上)

基礎教育科目
専門基礎科目
専門教育科目

## 履修モデル

## 介護福祉マネジメント学科

## (介護福祉士)

1年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
経営学入門	1	法学入門	1
会計学入門	2	マーケティング入門	2
人間関係とコミュニケーションⅠ	2	人間関係とコミュニケーションⅡ	2
健康とスポーツⅠ	2	英語Ⅰ(基礎)	2
日本語表現	2	医学概論	2
医療のしくみ	2	コミュニケーション技術Ⅰ	1
医療福祉とマネジメント	2	介護総合演習ⅠA	1
生活支援技術ⅠA	2	生活支援技術ⅠB	2
		介護の基本Ⅰ	4
		介護過程Ⅰ	2
基礎演習Ⅰ			2
19科目36単位			

2年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
人間の尊厳と自立	2	文化人類学	2
社会学と社会システム	2	認知症の理解Ⅰ	2
社会の理解Ⅰ	2	社会の理解Ⅱ	2
コミュニケーション技術Ⅱ	1	介護実習Ⅱ型基礎	3
ICFの理解	1	こころとからだのしくみⅡ	4
介護実習Ⅰ型基礎	1	介護の基本Ⅱ	4
こころとからだのしくみⅠ	4	生活支援技術ⅡB	2
介護過程Ⅱ	2	介護総合演習ⅡB	1
生活支援技術ⅡA	4		
介護総合演習ⅡA	1		
18科目40単位			

3年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
家族社会学	2	障害の理解Ⅱ	2
認知症の理解Ⅱ	2	福祉サービスの組織と経営	2
障害の理解Ⅰ	2	ケアマネジメント論	2
地域医療連携とチーム医療	2	事業構想論	2
地域活性化と地域医療	2	介護総合演習ⅠB	1
経営分析論	2	発達と老化の理解Ⅱ	2
介護実習Ⅱ型応用	5	生活支援技術ⅢB	4
発達と老化の理解Ⅰ	2	介護の基本Ⅲ	4
地域連携実践	2		
介護過程Ⅲ	1		
生活支援技術ⅢA	2		
専門演習Ⅰ			2
20科目45単位			

4年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
介護施設経営	2	医療的ケアⅡ	2
リーダー論	2	医療的ケアⅢ	1
福祉用具と福祉機器	1	持続可能社会と地域医療福祉経営	2
人的資源管理論	2	ソーシャル・ビジネス	2
介護実習Ⅰ型応用	1		
医療的ケアⅠ	4		
認知症ケア論	2		
介護報酬請求事務	2		
専門演習Ⅱ			2
13科目25単位			

単位 総計

146単位

(卒業要件)

124単位以上)

基礎教育科目
専門基礎科目
専門教育科目

令和4年度

精神保健福祉士養成課程履修者選考要領  
(案)

日本医療大学 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科



## 令和4年度精神保健福祉士養成課程履修者募集要項

<項目>

1. 令和4年度精神保健福祉士養成課程履修者選考概要
2. 選考試験
3. 選考試験結果の情報開示
4. 記入上の注意
5. 選考試験の追試験

※添付書類

- ・精神保健福祉士養成課程履修願書（志望理由書）
- ・受験票

### 個人情報の取り扱いについて

1. 履修者選考に用いた試験成績は、今後の履修者選考方法の検討資料のために利用する。
2. 選考を通して取得した個人情報については、その保護に十分留意し、適正に扱う。

## 1. 令和4年度精神保健福祉士養成課程履修者選考概要

### 1) 精神保健福祉士養成課程定員・募集人員

学科・課程名	履修人員	募集人員
ソーシャルワーク学科 精神保健福祉士養成課程	20名	20名

### 2) 選考に関する日程

	選考に関する項目	期日	備考
1	公示	令和4年12月1日	公示後、説明会を開催。説明会の日程は掲示する。
2	出願書類配布期間	令和4年12月3日 ～令和4年12月20日	大学事務局にて配布する。
3	出願書類受付期間	令和5年1月16日 ～令和5年1月25日	大学事務局に提出する。
4	選考試験日	令和5年2月18日	
5	履修者発表	令和5年3月8日	ソーシャルワーク学科掲示板に掲示する。

## 2. 選考試験

### 1) 選考方式・実施期日

精神保健福祉士養成課程履修を希望する者に対し、履修者選考試験を実施する。  
試験実施期日は、以下のとおりである。

令和5年2月18日

### 2) 募集人員

精神保健福祉士養成課程履修者 20名

### 3) 選考方針

選考にあたっては、精神保健福祉士養成課程を履修するにふさわしい能力、適性等を総合的に判定し、公正かつ適切な方法で実施する。本学の教育目標に基づき、能力、適性、学習意欲等を適切に判定する。

### 4) 選考方法

履修者の選考は、選考までの成績評価および面接により、志願者の能力・適性・学習意欲等を総合的に判定して行う。

### 5) 出願資格

日本医療大学総合福祉学部ソーシャルワーク学科の2年次への進級要件を満たす見込みの者であって、精神保健福祉士として就職することに意欲を持つ者とする。

選考試験で履修を認められた場合は必ず精神保健福祉士課程を履修する者とする。

同一学生が在学期間中において出願できる回数は1回とする。

### 6) 出願手続

#### (1) 出願書類受付期間

令和5年1月16日～令和5年1月25日17時まで

#### (2) 出願書類等

大学事務局にて配布される、所定の出願書類を用いる。

出願書類配布期間は、令和4年12月3日～令和4年12月20日17時である。

検定料は徴収しない。

#### (3) 出願方法および書類の提出先

出願書類に直筆にて必要事項を記入し、大学事務局教務課教務係に、受付期間内に以下のものを提出する。

- ① 精神保健福祉士養成課程履修者出願書
- ② 精神保健福祉士養成課程履修者出願書のコピー
- ③ 精神保健福祉士養成課程履修者選考試験受験票
- ④ 志願理由書

## 7) 選考試験実施内容

- (1) 小論文試験：401 教室、1 時間、1000 字以内
- (2) 面接試験：301・302 教室（待機室は 401 教室）
- (3) 選考までの成績評価

履修者の選考は、選考までの成績評価および面接により志望者の能力・適性等を総合的に判定して行う。成績評価と面接の配点比率は 3 : 2 とする。

## 8) 面接試験時間および試験会場

受験者入室	個人面接試験
13:40 まで	13 : 50～

試験会場 日本医療大学 真栄キャンパス 4 階及び 3 階 各教室

## 9) 受験上の注意

- (1) 受験票および学生証を必ず持参する。
- (2) 受験者は、試験開始時刻 10 分前までに指定された試験室に入室し着席する。
- (3) 試験開始時刻に遅れた場合は原則として受験資格を失うものとする。
- (4) 面接試験を終えた者は面接待機室に戻ることはできない。
- (5) 面接待機室では携帯電話等通信機器の使用はできない。

## 10) 履修者の発表

令和 5 年 3 月 8 日午前 9 時よりソーシャルワーク学科掲示板に履修者受験番号を掲示する。

## 3. 選考試験結果の情報開示

選考試験受験者数、履修者数等、選考結果を公表する。

選考試験の成績開示を希望する学生は、令和 5 年 3 月 10 日～3 月 22 日に精神保健福祉士養成課程担当教員に文書（メール）にて成績開示の申し出を行う。

## 4. 記入上の注意

出願書類は、黒色ボールペンを用いて直筆で記入する。

## 5. 選考試験の追試験

選考日にやむを得ない理由で選考試験が受けられない学生に対して、後日、その理由や状況等を明らかにした上で、選考委員会で話し合い、追試験の可否を決定する。

## I. 精神保健福祉士養成課程履修者選考要領の概要

### 1. 目的

この要領は、精神保健福祉士国家試験受験資格取得のための養成課程（以下精神保健福祉士養成課程）を履修する学生を選考するための選考試験の実施について必要な事項を定める。

### 2. 選考基準

- 1) 精神保健福祉学を学びたいという強い意志があり、それを具体的に述べるができる。
- 2) 将来精神保健福祉士として就業したいという強い意志があり、それを具体的に述べるができる。
- 3) 履修すべき科目数が大幅に増加すること、社会福祉士国家試験・精神保健福祉士国家試験の2つを受験することについて、勉学を成し遂げるための意欲や工夫を具体的に述べるができる。

### 3. 選考方法

履修者の選考は、2年次までの成績評価と面接により、志望者の能力・適性等を総合的に判定して行う。成績評価と面接の配点比率は3：2とする。

### 4. 試験期日等

- 1) **試験期日** 令和5年2月18日
- 2) 公示 令和4年12月1日
- 3) 選考説明会 令和4年12月3日 12時30分～13時00分
- 4) 出願書類配布期間 令和4年12月3日～令和4年12月20日 17時
- 5) **出願書類受付期間** 令和5年1月16日～令和5年1月25日 17時
- 6) 選考会議 令和5年2月20日
- 7) 学科会議 令和5年2月20日
- 8) 教授会報告 令和5年3月1日
- 9) 履修者発表 令和5年3月8日に掲示する。

### 5. 履修者選考方法

- 1) 選考方針、履修人員、出願要件、出願手続き、試験期日、試験方法等に必要な事項を明記した募集要項を配布する。
- 2) 選考試験説明会を実施し、進路選択および出願に必要な情報の提供を行う。
- 3) 出願書類に必要な事項を記入し、受付期間内に事務局教務係に提出する。

### 6. 選考試験にかかわる実施要領を作成する。

### 7. 学生に対する募集要項を作成する。

### 8. 面接試験要領を作成する。

## 令和 4 年度精神保健福祉士養成課程履修者選考試験実施要領

- <項目>
1. 令和 4 年度精神保健福祉士養成課程履修者選考試験概要
  2. 選考試験実施体制
  3. 選考試験当日の進行
  4. 面接試験の実施体制
  5. 試験室
  6. 担当者業務分担
  7. 当日の担当業務内容、作業手順
  8. 選考試験後の日程

### 1. 令和 4 年度精神保健福祉士養成課程履修者選考試験概要

#### 1) 選考試験実施日・試験会場

令和 5 年 2 月 18 日・日本医療大学 真栄キャンパス (401 教室・各教室)

#### 2) 履修人員および志願者数

学科・課程名	履修人員	志願者
ソーシャルワーク学科 ・精神保健福祉士養成課程	20 名	名

#### 3) 選考試験・時間

小論文受付 9:50 ~10:10 401 教室  
受験者入室 10:10 まで  
小論文試験 10:20 ~11:20 (試験時間 60 分間)  
個人面接受付 13:20 ~13:40 401 教室  
個人面接試験 13:50 ~終了まで  
301 教室 (教員 2 名) / 302 教室 (教員 2 名)  
面接誘導・入室案内 (教職員 2 名)

### 2. 選考試験当日の進行

- 1) 面接試験待機室(401 教室)および各面接試験会場を設置する。
- 2) 受験受付を 401 教室で行い、面接試験待機室とする。
- 3) 受験者は面接誘導員の指示に従い、面接室 301 教室・302 教室へ教室移動する。面接終了後は 401 教室へ戻らず退出する。
- 4) 面接試験待機室では、携帯電話の電源を切るよう指示し、面接試験終了時まで外部からの連絡が受けられないようにする。

### 3. 面接試験の実施体制

- 1) 面接試験担当の試験室あたりの目安として 10 名前後の受験者を担当する。
- 2) 面接試験担当者・面接室は、10 名・2 教室の配置と準備を行う。
- 3) 志願者数が下回った場合は、1 面接室あたりの受験者数を減らして面接を行う。
- 4) 面接試験担当者には、事前に志願書類の閲覧時間を設ける。

#### 4. 試験室

区分	試験室	
面接試験待機室	3階	401教室
面接試験室	3階	301教室
	3階	302教室

#### 5. 学内施設の閉鎖

- 1) 閉鎖する施設 3階廊下・各教室
- 2) 閉鎖する期間 令和5年2月18日13時00分～試験終了まで
- 3) 基本的事項
  - (1) 閉鎖する施設内への学生の出入りを禁止する。
  - (2) 試験実施会場となる教室は、掲示物の撤去・机の清掃等を実施する。
  - (3) 閉鎖期間中に不測の事態が発生した場合、又は選考試験に関わる重大事項が発生した場合は、選考委員長に連絡し、対処する。

#### 6. 緊急時の連絡体制および対応

緊急事態が発生した場合は、選考委員の長の判断により速やかに連絡、対応を行う。ただし、災害時対応の基本は各担当者の判断を優先する。

試験監督者が受験者の身体に危険が生じると判断した場合は、受験者を直ちに避難させるとともに、室外監督者を通じて本部に状況を知らせ、その後の措置について指示を受ける。また、試験監督者が受験者の身体に危険を及ぼす恐れがないと判断できるような状況においては、受験者を落ち着かせ、本部からの連絡を待つ。受験者に対する指示は、まず心を落ち着かせ、大声でかつ簡潔に行う。

#### 7. 担当者業務分担（順不同・敬称略）

担当業務	時間	担当	集合時間	集合場所
小論文監督	10:20~11:20		9:30	401教室
面接試験担当者	13:40～面接終了まで		13:20	各面接室
面接誘導・入室案内	13:40～終了まで		13:30	401教室

#### 8. 選考試験後の日程

		期日
1	選考会議	令和5年2月20日
2	学科会議	令和5年2月20日
3	教授会報告	令和5年3月1日
4	履修者発表	令和5年3月8日掲示する。

## 令和4年度精神保健福祉士養成課程履修者選考面接試験要領

### 1. 目的

この要領は、精神保健福祉士養成課程履修者選考要項に定められた選考試験の面接実施について必要な事項を定める。

### 2. 面接試験担当者

面接試験は、精神保健福祉士養成課程履修者選考委員の長が指名する者（以下面接試験担当者）により実施する。面接試験は、受験者1人につき、2人の面接試験委員により実施する。

### 3. 面接試験担当者の任務

- 1) 面接の実施
- 2) 採点

### 4. 面接試験日

面接試験は、精神保健福祉士養成課程履修者選考試験日に実施する。

### 5. 面接試験時間

面接試験は1人ずつ実施する。受験者数により、1人あたり面接試験時間を5～8分の間に定める。

### 6. 面接控室の入退室

受験生は面接控室で待機し、係員の誘導に従い面接試験室に入室する。試験を終えたものは面接控室に再入室できない。

### 7. 評価の着眼点

面接試験は、次に示す精神保健福祉士養成課程選考基準に基づいて行う。

## 【精神保健福祉士養成課程選考基準】

- (1) 精神保健福祉学を学びたいという強い意志があり、それを具体的に述べるができる。
- (2) 将来精神保健福祉士として就業したいという強い意志があり、それを具体的に述べるができる。
- (3) 履修すべき科目数が大幅に増加することや、社会福祉士国家試験・精神保健福祉士国家試験の2つを受験することについて、勉学を成し遂げるための意欲や工夫を具体的に述べるができる。

したがって、評価項目および評価の着眼点は以下のとおりである。

- (1) 精神保健福祉士として就業したいという強い意志が感じられるか。
  - ① 精神保健福祉士を目指す動機は明確か、理由を述べられるか。
  - ② 精神保健福祉士を目指す意欲について、具体的に述べられるか。
- (2) 精神保健福祉学を学ぶことへの意欲が感じられるか。
  - ① 1年間の学習の中で精神保健福祉学を学ぶ意欲を持った理由を具体的に述べられるか。
  - ② 3年次以降の精神保健福祉学の授業への期待を具体的に述べられるか。
- (3) ソーシャルワーク学科の学習全体を成し遂げるための、意欲や工夫はあるか。
  - ① 多忙な学生生活を送るにあたり、日常生活で心掛けていることを述べられるか。
  - ② 今後の学習上の工夫や勉学への意欲を具体的に述べられるか。
- (4) 総合的に見て、精神保健福祉士養成課程を履修するにふさわしい人物か。

## 8. 評価方法

各評価項目は25点満点とし、計100点満点とする。(次ページ面接評価シート参照)

各項目でA～Eの評価を行う。Aは25点、Bは20点、Cは15点、Dは10点、Eは0点  
2人の試験担当者の評点の和を1/2とし、面接評価点とする。

評価項目(1)～(3)については、A「非常に良い」 B「良い」 C「普通」 D「やや弱い」 E「よろしくない」とする。評価項目(4)については、A「履修することを強く勧めたい」 B「履修することを進めたい」 C「どちらでもよい」 D「あまり勧めない」 E「勧めない」とする。

同一試験場の2人の面接担当者の各評価が2段階以上異なる場合は、面接試験終了後協議し、2段階以上異ならないようにする。E判定の場合は、その理由を書き添える。

## 9. 面接にあたっての注意

- ① 評価にあたっては、面接試験内容から評価を行う。
- ② その他の注意事項は、本学の入学試験に準ずる。



## 面接評価シート

受験番号 \_\_\_\_\_

面接担当者名 \_\_\_\_\_

評価項目		評価の着眼点	評価
1	精神保健福祉士として就業したいという強い意志が感じられるか	精神保健福祉士を目指す動機は明確か、理由を述べられるか。	
		精神保健福祉士を目指す意欲について、具体的に述べられるか。	
2	精神保健福祉学を学ぶことへの意欲が感じられるか。	1年間の学習の中で精神保健福祉を学ぶ意欲を持った理由を具体的に述べられるか。	
		2年次以降の精神保健福祉に関する授業への期待を具体的に述べられるか。	
3	ソーシャルワーク学科の学習全体を成し遂げるための意欲や工夫はあるか。	多忙な学生生活を送るにあたり、日常生活で心掛けていることを述べられるか。	
		今後の学習上の工夫や勉学への意欲を具体的に述べられるか。	

	総合的に見て、精神保健福祉士養成課程を履修することを勧めたい人物か。	
--	------------------------------------	--

[ 備考 ]

＜既往歴＞
＜経済状況＞
＜学生生活＞
＜履修状況＞
＜その他＞ アルバイトの有・無 有⇒アルバイトが学業に支障をきたさないか



## 履修モデル

## ソーシャルワーク学科（社会福祉士・精神保健福祉士）

1年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
人間関係とコミュニケーションⅠ	2	人間関係とコミュニケーションⅡ	2
倫理学	2	北海道史	1
心理学と心理的支援	2	ボランティア活動	1
経営学入門	1	法学入門	1
健康とスポーツⅠ	2	情報科学	2
日本語表現	2	英語Ⅰ	2
医療福祉とマネジメント	2	社会福祉の原理と政策Ⅱ	2
社会福祉の原理と政策Ⅰ	2	ソーシャルワークの原理	2
障害者福祉	2	高齢者福祉	2
ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ	2	医学概論	2
		ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2
		現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2
基礎演習Ⅰ			2
23科目42単位			

2年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
人間の尊厳と自立	2	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2
行政法	2	社会保障Ⅱ	2
社会学と社会システム	2	児童・家庭福祉	2
地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2	保健医療と福祉	2
社会保障Ⅰ	2	公衆衛生学	2
社会福祉調査の基礎	2	ソーシャルワークの理論と方法Ⅲ	2
リハビリテーション論	2	精神保健福祉の原理Ⅱ	2
ICFの理解	1	ソーシャルワーク演習Ⅱ	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1
精神保健の課題と支援Ⅱ	2	医療管理総論	2
精神保健福祉の原理Ⅰ	2		
ソーシャルワーク演習Ⅰ	1		
22科目41単位			

3年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
貧困に対する支援	2	国際医療福祉論	2
権利擁護を支える法制度	2	福祉サービスの組織と経営	2
医療ソーシャルワーク論	2	ソーシャルワークの理論と方法Ⅴ	2
地域医療連携とチーム医療	2	精神医学と精神医療Ⅱ	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅳ	2	精神保健福祉制度論	1
精神医学と精神医療Ⅰ	2	ソーシャルワーク演習Ⅳ	2
ソーシャルワーク演習Ⅲ	1	ソーシャルワーク演習Ⅵ	1
ソーシャルワーク演習Ⅴ	1	ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	1
		医療安全・臨床倫理	2
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ			2
ソーシャルワーク実習Ⅰ			6
専門演習Ⅰ			2
20科目41単位			

4年次			
前期		後期	
科目名	単位	科目名	単位
刑事司法と福祉	2	医療的ケア	2
リーダー論	2		
福祉用具と福祉機器	1		
介護施設経営	2		
ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅱ	2		
ソーシャルワークの理論と方法Ⅵ	2		
精神障害リハビリテーション論	2		
認知症ケア論	2		
ソーシャルワーク演習Ⅶ	1		
ソーシャルワーク実習指導Ⅳ			2
ソーシャルワーク実習Ⅱ			5
専門演習Ⅱ			2
13科目28単位			

単位 総計  
(卒業要件)

152  
124単位以上)

基礎教育科目
専門基礎科目
専門教育科目

教育課程と指定規則との対比表 介護福祉マネジメント学科（介護福祉士）

教育課程					別表1(第2条関係)																
					指定規則の内容					人間と社会の理解		介護					こころとからだのしくみ			医療的ケア	
区分	授業科目	配当年次	単位数		1単位あたりの時間数	人間の尊厳と自立	人間関係とコミュニケーション	社会の理解	社会の理解関連科目	介護の基本	コミュニケーション技術	生活支援技術	介護過程	介護総合演習	介護実習	こころとからだのしくみ	発達と老化の理解	認知症の理解	障害の理解	医療的ケア	
			必修	選択																	2
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2	15		○															
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2	15		○															
	人間の尊厳と自立	2前	2	15	○																
	倫理学	1前	2	15																	
	文化人類学	2後	2	15				○													
	教育学	2前	2	15																	
	文学	2後	1	15																	
	北海道史	1後	1	15																	
	心理学と心理的支援	1前	2	15																	
	発達心理学	1後	2	15																	
	ボランティア活動	1後	1	15																	
小計(11科目)	-	0	19	15																	
人間と社会	法学入門	1後	1	15																	
	政治学入門	2前	1	15																	
	経済学入門	1後	1	15																	
	経営学入門	1前	1	15																	
	行政法	2前	2	15																	
	マーケティング入門	1後	2	15																	
	統計学	1前	2	15																	
	情報科学	1後	2	15																	
	会計学入門	1前	2	15																	
	簿記入門	1後	2	15																	
	社会学と社会システム	2前	2	15				○													
	家族社会学	3前	2	15				○													
小計(12科目)	-	6	14	15																	
健康科学	生活科学	1後	1	15																	
	環境科学	1後	1	15																	
	健康とスポーツⅠ	1前	2	15																	
	健康とスポーツⅡ	2前	2	15																	
	小計(4科目)	-	2	4	15																
語学	日本語表現	1前	2	15																	
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2	15																	
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前	2	15																	
	英語Ⅲ(実践応用)	2後	2	15																	
	中国語	2前	2	15																	
	韓国語	1後	2	15																	
小計(6科目)	-	4	8	15																	
社会福祉の基礎	医療福祉とマネジメント	1前	2	15																	
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2	15																	
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2	15																	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2	15																	
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2	15																	
	薬理学	2前	1	15																	
	社会の理解Ⅰ	2前	2	15				○													
	社会の理解Ⅱ	2後	2	15				○													
	社会保障Ⅰ	2前	2	15																	
	社会保障Ⅱ	2後	2	15																	
	保健医療と福祉	2後	2	15																	
	医学概論	1後	2	15																	
	国際医療福祉論	3後	2	15																	
	公衆衛生学	2後	2	15																	
	認知症の理解Ⅰ	2後	2	15														○			
	認知症の理解Ⅱ	3前	2	15														○			
	障害の理解Ⅰ	3前	2	15															○		
	障害の理解Ⅱ	3後	2	15															○		
	コミュニケーション技術Ⅰ	1後	1	15							○										
	コミュニケーション技術Ⅱ	2前	1	15							○										
	医療ソーシャルワーク論	3前	2	15																	
	ケアマネジメント論	3後	2	15																	
	リーダー論	4前	2	15																	
リハビリテーション論	2前	2	15																		
ICFの理解	2前	1	15																		
福祉用具と福祉機器	4前	1	15																		
小計(26科目)	-	4	43	15																	
経営の基礎	医療のしくみ	1前	2	15																	
	地域医療連携とチーム医療	3前	2	15																	
	地域活性化と地域医療	3前	2	15																	
	統計解析	2前	2	15																	
	会計学Ⅰ	2前	2	15																	
	簿記	2前	2	15																	
	経営戦略	2後	1	15																	
	経営分析論	3前	2	15																	
	福祉サービスの組織と経営	3後	2	15																	
	介護施設経営	4前	2	15																	
小計(10科目)	-	6	13	15																	
マネジメント理論	医療経済学	3前	2	15																	
	医療流通システム論	3前	2	15																	
	医療マーケティング	3後	2	15																	
	原価計算	2後	2	15																	
	会計学Ⅱ	2後	2	15																	
	監査論	3前	2	15																	
	医療経営戦略	4前	1	15																	
	組織心理学	4前	2	15																	
	経営管理論	4後	2	15																	
	人的資源管理論	4前	2	15																	
	企業法務	4後	2	15																	
小計(11科目)	-	0	21	15																	
医療	医療管理総論	2後	2	15																	
	医療管理各論Ⅰ	3前	2	15																	
	医療管理各論Ⅱ	4前	2	15																	
	医療管理各論Ⅲ	4後	2	15																	







教育課程と指定規則との対比表 精神保健福祉士

指定規則の教育内容					別表1																								
教育課程表					医学概論	心理学と心理的支援	社会学と社会システム	社会学の原理と政策	地域福祉と包括的支援体制	社会福祉と包括的支援体制	障害者福祉	社会保障	権利擁護を支える法制度	刑事司法と福祉	社会福祉調査の基礎	ソーシャルワークの基盤と専門職	ソーシャルワークの理論と方法	ソーシャルワーク演習	精神医学と精神医療	現代の精神保健の課題と支援	精神保健福祉の原理	ソーシャルワークの理論と方法(専門)	精神障害者リハビリテーション論	精神保健福祉制度論	ソーシャルワーク演習(専門)	ソーシャルワーク実習指導	ソーシャルワーク実習	計	
区分	授業科目	配当年次	単位数	1単あたりの時間数																									2
人間と文化	人間関係とコミュニケーションⅠ	1前	2	15																									
	人間関係とコミュニケーションⅡ	1後	2	15																									
	人間の尊厳と自立	2前	2	15																									
	倫理学	1前	2	15																									
	文化人類学	2後	2	15																									
	教育学	2前	2	15																									
	文学	2後	1	15																									
	北海道史	1後	1	15																									
	心理学と心理的支援	1前	2	15		○																							
	発達心理学	1後	2	15																									
ボランティア活動	1後	1	15																										
小計(11科目)	—	3	16																										
人間と社会	法学入門	1後	1	15																									
	政治学入門	2前	1	15																									
	経済学入門	1後	1	15																									
	経営学入門	1前	1	15																									
	行政法	2前	2	15																									
	マーケティング入門	1後	2	15																									
	統計学	1前	2	15																									
	情報科学	1後	2	15																									
	会計学入門	1前	2	15																									
	簿記入門	1後	2	15																									
社会学と社会システム	2前	2	15			○																							
家族社会学	3前	2	15																										
小計(12科目)	—	3	17																										
健康と科学	生活科学	1後	1	15																									
	環境科学	1後	1	15																									
	健康とスポーツⅠ	1前	2	15																									
	健康とスポーツⅡ	2前	2	15																									
(小計4科目)	—	2	4																										
語学	日本語表現	1前	2	15																									
	英語Ⅰ(基礎)	1後	2	15																									
	英語Ⅱ(実践基礎)	2前	2	15																									
	英語Ⅲ(実践応用)	2後	2	15																									
	中国語	2前	2	15																									
	韓国語	1後	2	15																									
小計(6科目)	—	4	8																										
専門基礎教育科目	医療福祉とマネジメント	1前	2	15																									
	社会福祉の原理と政策Ⅰ	1前	2	15				○																					
	社会福祉の原理と政策Ⅱ	1後	2	15				○																					
	ソーシャルワークの原理	1後	2	15																									
	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2前	2	15					○																				
	地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2後	2	15					○																				
	社会保障Ⅰ	2前	2	15						○																			
	社会保障Ⅱ	2後	2	15						○																			
	貧困に対する支援	3前	2	15																									
	高齢者福祉	1後	2	15																									
	障害者福祉	1前	2	15							○																		
	児童・家庭福祉	2後	2	15																									
	権利擁護を支える法制度	3前	2	15									○																
	刑事司法と福祉	4前	2	15										○															
	保健医療と福祉	2後	2	15																									
	医学概論	1後	2	15		○																							
	ソーシャルワークの基盤と専門職Ⅰ	1前	2	15												○													
	社会福祉調査の基礎	2前	2	15													○												
	国際医療福祉論	3後	2	15																									
	公衆衛生学	2後	2	15																									
カウンセリング	2後	2	15																										
医療ソーシャルワーク論	3前	2	15																										
ケアマネジメント論	3後	2	15																										
リーダー論	4前	2	15																										
リハビリテーション論	2前	2	15																										





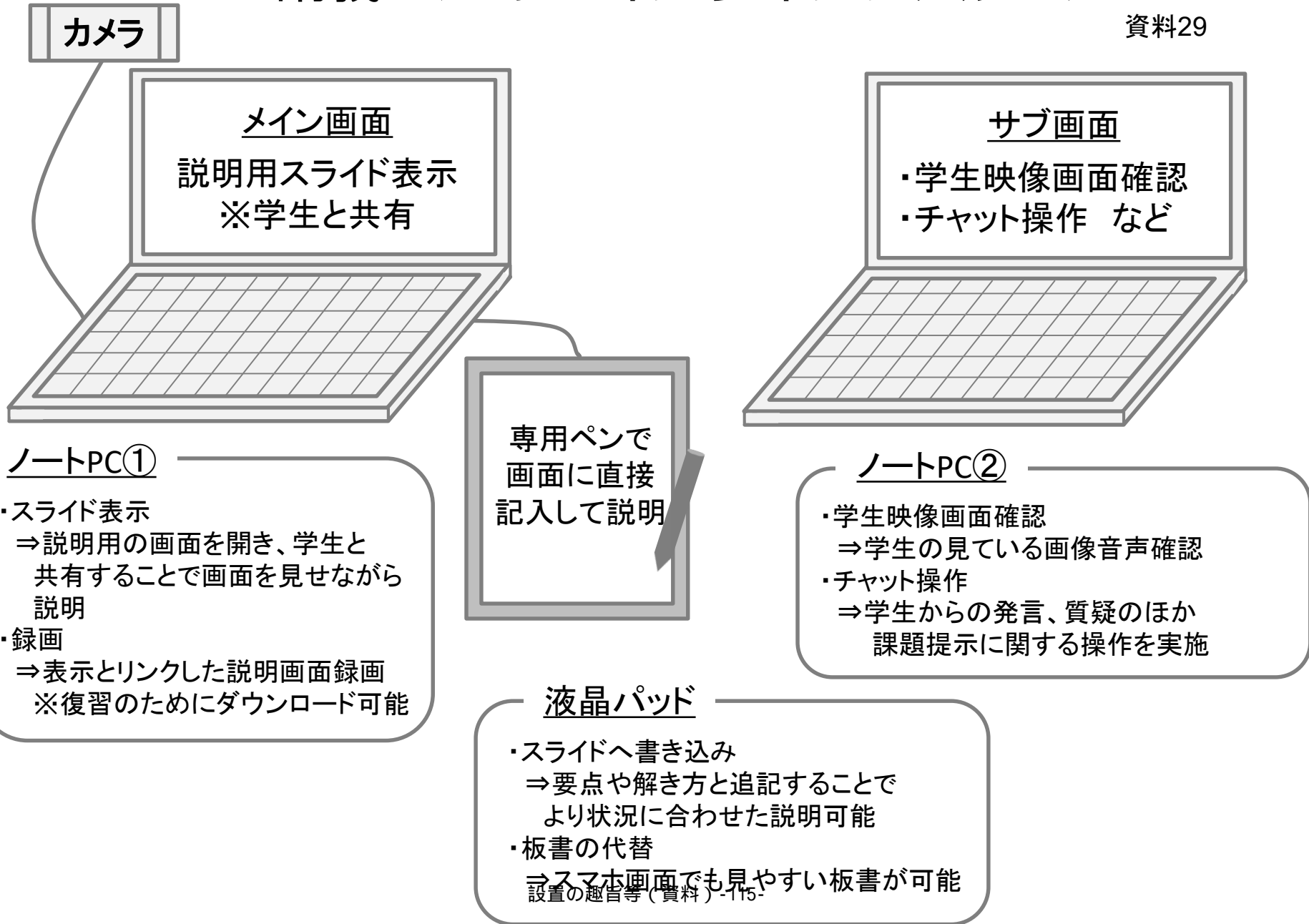
# オンラインシステムを用いた講義モデル

資料28

	オンラインシステム	Microsoft Forms	Webツール (メールなど)	課題学習
授業開始前			授業資料 配布	予習
導入 (10～30分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>音声等確認</li> <li>講義、説明</li> </ul>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">出席確認</div> 課題提示		
展開 (40～60分)	<ul style="list-style-type: none"> <li>質疑応答</li> <li>時間管理</li> </ul>	学生課題入力 ※提出時間明示		
整理 (10分)	再集合し 課題結果を見て 解説、質疑	リアルタイム 集計、確認		
授業後			必要に応じ 事後課題提出	復習

# 講義のためのオンラインシステム

資料29



# 介護実習 I 型 施設及び指導者一覧

資料30

	施設名	法人名	設置年月日	位置	定員	受入人数	指導者名
1	神愛園清田 デイサービスセンター	社会福祉法人 神愛園	平成9年 4月1日	〒004-0846 札幌市清田区清田6条1丁目1-30	40	2	小林 歩
2	デイサービスセンター 幸栄の里	社会福祉法人 ノテ福祉会	昭和59年 3月1日	〒062-0022 札幌市豊平区月寒西2条5丁目1-2	30	4	大西きよみ
3	デイサービスセンター ふるさと	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成11年 3月1日	〒004-0839 札幌市清田区真栄434-6	12	4	狩野 大輔
4	デイサービスセンター 緑愛園	社会福祉法人 ほくろう福 祉協会	平成2年 8月1日	〒004-0861 札幌市清田区北野1条1丁目6-28	45	2	大槻 幸江
5	デイサービスセンター 青葉のまち	社会福祉法人 ほくろう福 祉協会	平成17年 8月1日	〒004-0021 札幌市厚別区青葉町15丁目18-1	49	3	松本 千穂 安部 知子
6	藤苑 デイサービスセンター	社会福祉法人 伏古福祉会	平成4年 7月1日	〒007-0867 札幌市東区伏古7条3丁目1-33	25	2	内村 義徳
7	デイサービスセンター かりぶ	社会福祉法人 協立いつくし みの会	平成6年 5月9日	〒004-0055 札幌市厚別区厚別中央5条6丁目5-1	30	2	中林 純一
8	みどりの丘 デイサービスセンター	社会福祉法人 札幌光陽会	平成11年 4月1日	〒062-0035 札幌市豊平区西岡5条12丁目1-2	30	1	高田 理恵
9	ひらおか梅花実 デイサービスセンター	社会福祉法人 栄和会	平成19年 5月7日	〒004-0873 札幌市清田区平岡3条3丁目1-8	20	2	田村 絹代
10	やすらぎ デイサービスセンター	社会福祉法人 栄和会	平成6年 5月9日	〒004-0069 札幌市厚別区厚別町山本750-6	40	2	多田 祥子
11	介護老人保健施設 げんきのでる里 通所リハビリテー ション	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成7年 4月1日	〒004-0839 札幌市清田区真栄434-6	110	4	山崎 敏幸
12	介護老人保健施設 あつべつ 通所リハビリテー ション	社会福祉法人 栄和会	平成8年 5月8日	〒004-0069 札幌市厚別区厚別町山本750-6	30	2	越後 若葉
13	介護老人保健施設 セージュ山の手 通所リハビリテー ション	医療法人 耕仁会	平成2年 5月1日	〒063-0004 札幌市西区山の手4条5丁目3-1	55	4	谷口 浩太 平田沙也香
14	介護老人保健施設 ひまわり 通所リハビリテー ション	医療法人社団 豊生会	平成7年 3月20日	〒007-0803 札幌市東区東苗穂3条1丁目2-18	100	1	阿竹 理恵
15	厚別老人保健施設 デイ・グリーンネン 通所リハビリテー ション	医療法人東 札幌病院	平成6年 10月1日	〒004-0007 札幌市厚別区厚別町下野幌38-18	60	4~6	秀 裕子
16	介護老人保健施設 徳洲苑なえぼ 通所リハビリテー ション	医療法人 徳洲会	平成11年 9月1日	〒065-0007 札幌市東区北7条東18丁目105-23	60	2	岡部 聖恵
17	地域密着型介護老人 福祉施設 菊水こまちの郷	社会福祉法人 溪仁会	平成13年 7月1日	〒003-0814 札幌市白石区菊水上町4条3丁目94-64	29	3	鎌田 一郎
18	小規模多機能型居宅介護 ごきげん福住	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成18年 10月1日	〒062-0042 札幌市豊平区福住2条9丁目1-32	25	4	成田 晃亮

19	小規模多機能型居宅介護 ごきげん清田	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成23年 4月1日	〒004-0841 札幌市清田区清田1条4丁目3-20	25	4	吉田 恵
20	小規模多機能型居宅介護 ごきげん平岡東	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成21年 7月1日	〒004-0882 札幌市清田区平岡公園東11丁目	25	4	石田 貴清
21	小規模多機能型居宅介護 ごきげん平岡北	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成23年 1月1日	〒062-0042 札幌市清田区平岡7条3丁目1-15	25	4	山崎 大介
22	小規模多機能型居宅介護 ごきげん月寒西	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成23年 4月1日	〒062-0024 札幌市豊平区月寒西4条6丁目1-35	25	4	林 侑
23	小規模多機能型居宅介護 ごきげん月寒東	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成21年 7月1日	〒062-0054 札幌市豊平区月寒東4条19丁目1-3	25	4	土師 裕幸
24	認知症対応型共同生 活介護グループホー ムごきげん福住	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成18年 3月1日	〒004-0835 札幌市豊平区福住2条9丁目1-32	18	4	小幡 架
25	認知症対応型共同生 活介護グループホー ムごきげん清田	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成18年 3月1日	〒004-0841 札幌市清田区清田1条4丁目3-16	18	4	川崎美由紀
26	定期巡回・随時対 応型訪問介護看護 24ヶアステーション ノテ真栄	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成24年 3月1日	〒003-0839 札幌市清田区真栄434-6	—	4	小田 章子
					合計	80	

## 介護実習 I 型基礎実習 巡回予定表

2 年次（前期）      2022 年 11 月 14 日～11 月 20 日（1 週間のうち 計 6 日間）

デイサービス：3 日間

デイケア：3 日間

	人数	11月14日 (月)	11月15日 (火)	11月16日 (水)	11月17日 (木)	11月18日 (金)	11月19日 (土)	11月20日 (日)
神愛園清田 デイサービスセンター	2	A			A			休み
デイサービスセンター 幸栄の里	4	C			C			休み
デイサービスセンター ふるさと	4	D			D			休み
デイサービスセンター 緑愛園	2	B			B			休み
デイサービスセンター 青葉のまち	3	A			A			休み
藤苑 デイサービスセンター	2		A			A		休み
デイサービスセンター かりぶ	2	C			C			休み
みどりの丘 デイサービスセンター	1	B			B			休み
通所介護 やすらぎ デイサービスセンター	2		B			B		休み
ひらおか梅花実 デイサービスセンター	2		D			D		休み
げんきのでる里 通所リハビリテーションセンター	2	D			D			休み
あつべつ 通所リハビリテーションセンター	2		B			B		休み
介護老人保健施設 セージュ山の手通所リハビリテーション	4		A			A		休み
介護老人保健施設 イ・グリーン通所リハビリテーショ	4		D			D		休み
介護老人保健施設 ひまわり通所リハビリテーション	2		C			C		休み
介護老人保健施設 徳洲苑なえぼ通所リハビリテーション	2		C			C		休み

巡回教員 A…平野啓介 B…佐藤恵 C…織田なおみ D…高橋銀司

## 介護実習 I 型応用 巡回予定表

4 年次（前期）

2025年5月12日～6月7日（4週間のうち 計8日間）

小規模多機能型居宅介護：3日間      グループホーム：3日間  
（実習先の受入状況により、変更することもあり）

訪問介護：2日間

	人数	5月12日 (月)	5月13日 (火)	5月14日 (水)	5月15日 (木)	5月16日 (金)	5月17日 (土)	5月18日 (日)		6月7日 (土)
小規模多機能型居宅介護 菊水こまちの郷	2			E				休み		
小規模多機能型居宅介護 ごきげん福住	4				A			休み		
小規模多機能型居宅介護 ごきげん清田	4			C				休み		
小規模多機能型居宅介護 ごきげん真栄	4				B			休み		
小規模多機能型居宅介護 ごきげん平岡東	4			D				休み		
小規模多機能型居宅介護 ごきげん平岡北	4			E				休み		
小規模多機能型居宅介護 ごきげん月寒西	4			C				休み		
小規模多機能型居宅介護 ごきげん月寒東	2			D				休み		
グループホーム ごきげん福住	4				B			休み		
グループホーム ごきげん清田	4				A			休み		
24ヶアステーション	4	CE		A		BD		休み		

巡回教員    A…平野啓介    B…佐藤恵    C…織田なおみ    D…高橋銀司    E…高橋真紀

## 介護実習 I 型 指導者配属計画

	施設名及び 施設種別	実習指導者名	介護業務 経験年数	介護福祉士 資格取得年月	実習指導者講習会 修了年月日
1	神愛園清田 デイサービスセンター	小林 歩	19年4カ月	平成17年5月	平成24年2月
2	デイサービスセンター 幸栄の里	大西きよみ	17年3カ月	平成19年4月	未修了
3	デイサービスセンター ふるさと	狩野 大輔	6年9カ月	平成12年3月	未修了
4	デイサービスセンター 緑愛園	大槻 幸江	20年5カ月	平成19年4月	平成28年9月
5	デイサービスセンター 青葉のまち	松本 千穂 安部 知子	23年9カ月 31年8カ月	平成9年4月 平成15年3月	平成21年12月 平成26年11月
6	藤苑 デイサービスセンター	内村 義徳	17年9カ月	平成21年5月	未修了
7	デイサービスセンター かりふ	中林 純一	11年9カ月	平成21年3月	平成26年11月
8	みどりの丘 デイサービスセンター	高田 理恵	18年5カ月	平成18年4月	未修了
9	ひらおか梅花実 デイサービスセンター	田村 絹代	12年8カ月	平成24年4月	未修了
10	やすらぎ デイサービスセンター	多田 祥子	29年7カ月	平成12年5月	平成24年2月
11	介護老人保健施設 げんきのでる里 通所リハビリテーション	山崎 敏幸	15年7カ月	平成16年4月	令和元年12月
12	介護老人保健施設 あつべつ 通所リハビリテーション	越後 若葉	17年9カ月	平成18年4月	平成24年2月
13	介護老人保健施設セーजू山の手 通所リハビリテーション	谷口 浩太 平田沙也香	16年11カ月 13年6カ月	平成15年3月 平成18年3月	平成24年12月 平成28年11月
14	介護老人保健施設 ひまわり 通所リハビリテーション	阿竹 理恵	12年8カ月	平成24年4月	平成27年11月
15	厚別老人保健施設ディ・グリュエネン 通所リハビリテーション	秀 裕子	29年3カ月	平成3年3月	平成24年2月
16	介護老人保健施設徳洲苑なえぼ 通所リハビリテーション	岡部 聖恵	16年9カ月	平成20年8月	平成24年2月
17	地域密着型介護老人福祉施設 菊水こまちの郷	鎌田 一郎	13年5カ月	平成19年4月	平成27年11月
18	小規模多機能型居宅介護 ごきげん福住	成田 晃亮	13年1カ月	平成16年3月	未修了
19	小規模多機能型居宅介護 ごきげん清田	吉田 恵	3年2カ月	平成19年4月	未修了
20	小規模多機能型居宅介護 ごきげん平岡東	石田 貴清	16年2カ月	平成19年3月	未修了
21	小規模多機能型居宅介護 ごきげん平岡北	山崎 大介	19年6カ月	平成14年3月	未修了
22	小規模多機能型居宅介護 ごきげん月寒西	林 侑	7年	平成29年6月	未修了
23	小規模多機能型居宅介護 ごきげん月寒東	土師 裕幸	4年5カ月	平成26年4月	未修了
24	認知症対応型共同生活介護 グループホームごきげん福住	小幡 架	9年9カ月	平成26年4月	未修了
25	認知症対応型共同生活介護 グループホームごきげん清田	川崎美由紀	9年7カ月	平成22年4月	未修了
26	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護 24ヶアステーション ノテ真栄	小田 章子	15年	平成22年4月	未修了



## 介護実習Ⅱ型 施設及び指導者一覧

	施設名	法人名	設置年月日	位置	定員	受入人数	指導者名
1	介護老人福祉施設 月寒あさがおの郷	社会福祉法人 溪仁会	平成23年 8月8日	〒062-0021 札幌市豊平区月寒西1条11丁目2-35	80	8	大浦 孝之
2	特別養護老人ホーム 幸栄の里	社会福祉法人 ノテ福祉会	昭和59年 2月1日	〒062-0022 札幌市豊平区月寒西2条5丁目1-2	100	4	小幡あゆみ
3	特別養護老人ホーム 緑愛園	社会福祉法人 ほくろう福祉 協会	平成2年 4月1日	〒004-0861 札幌市清田区北野1条1丁目6-28	82	4	瀬山 和代 堀田 純平 新海利恵子
4	特別養護老人ホーム ひらおか梅花実	社会福祉法人 栄和会	平成19年 5月7日	〒004-0873 札幌市清田区平岡3条3丁目1-8	80	2	原田 美紀 平村 好史
5	特別養護老人ホーム かりぶ・あつべつ	社会福祉法人 協立いつくしみの 会	平成6年 4月1日	〒004-0055 札幌市厚別区厚別中央5条6丁目5-20	80	4	瀬戸 美穂 菅原 大樹
6	特別養護老人ホーム 神愛園清田	社会福祉法人 神愛園	平成9年 4月1日	〒004-0846 札幌市清田区清田6条1丁目1-30	72	4	河辺 隆弘
7	特別養護老人ホーム ふるさと	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成11年 3月1日	〒004-0839 札幌市清田区真栄434-6	90	4	佐々木大輔
8	特別養護老人ホーム みどりの丘	社会福祉法人 札幌光陽会	平成11年 4月1日	〒062-0035 札幌市豊平区西岡5条12丁目1-2	60	2	工藤 将豪
9	特別養護老人ホーム 青葉のまち	社会福祉法人ほ くろう福祉協会	平成17年 8月1日	〒004-0021 札幌市厚別区青葉町15丁目18-1	74	3	松本 千穂 白崎 行
10	特別養護老人ホーム 新さっぼろの里	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成25年 1月1日	〒004-0032 札幌市厚別区上野幌1条1丁目2-25	100	4	竹之内寅太
11	特別養護老人ホーム きさく苑	社会福祉法人 鶴翔福祉会	平成9年 8月1日	〒003-0869 札幌市白石区川下2128-2	84	4	山名 寛之 小林 哲也 工藤 竜実
12	特別養護老人ホーム ラスール苗穂	社会福祉法人 湖星会	平成27年 7月1日	〒062-0035 札幌市中央区北2条東19丁目11-2	80	2	内山 法子 江端 真弓
13	特別養護老人ホーム きくすいの里	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成29年 6月1日	〒004-0802 札幌市白石区菊水元町4条1丁目1-1	100	4	大谷さおり
14	特別養護老人ホーム サポータィ・もみじ 台	社会福祉法人 ほくろう福祉 協会	平成29年 4月24日	〒004-0021 札幌市厚別区もみじ台北6丁目2-5-2	80	2	相沢 和臣
15	特別養護老人ホーム 芦別慈恵園	社会福祉法人 厚別慈恵園	昭和45年 2月1日	〒075-0036 芦別市旭町28番地	36	4	石田 大輝 和田 直樹
16	介護老人保健施設 セージュ山の手	医療法人耕仁会	平成2年 5月1日	〒063-0004 札幌市西区山の手4条5丁目3-1	80	4	谷口 浩太 平田沙也香
17	介護老人保健施設 げんきのでる里	社会福祉法人 ノテ福祉会	平成7年 4月27日	〒004-0839 札幌市清田区真栄434-6	100	4	山崎 敏幸
18	介護老人保健施設 ディ・グリュネン	医療法人 東札幌病院	平成6年 10月1日	〒004-0007 札幌市厚別区厚別町下野幌38-18	100	4~6	中村 太一
19	介護老人保健施設 徳洲苑なえぼ	医療法人徳洲会	平成11年 9月1日	〒065-0007 札幌市東区北7条東18丁目105-23	85	2	豊田 将之 倉本由香里 大川 明敏 佐々木郁里
20	介護老人保健施設 あつべつ	社会福祉法人 栄和会	平成8年 5月8日	〒004-0069 札幌市厚別区厚別町山本750-6	100	2	越後 若葉
21	障害者支援施設 グリーンハイム	社会福祉法人 北海道ハピネス	昭和47年 12月21日	〒005-0849 札幌市南区石山933-3	100	2~3	藤山 保 山本 舞 小田島誠貴 戸鞠 裕子
					合計	73	

## 介護実習Ⅱ型基礎 巡回予定表

2年次（後期）

2023年11月6日～12月9日（5週間のうち 計21日間）

※実習2週目・3週目の計画内容は下記1週目の計画内容と同様とする。

	人数	11月6日 (月)	11月7日 (火)	11月8日 (水)	11月9日 (木)	11月10日 (金)	11月11日 (土)	11月12日 (日)	12月9日 (土)
特別養護老人ホーム 月寒あさがおの郷	2					D	休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 幸栄の里	2				C		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 緑愛園	2					A	休み	休み	休み
特別養護老人ホーム ひらおか梅花実	2					A	休み	休み	休み
特別養護老人ホーム かりぶあつべつ	2					A	休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 神愛園清田	2				C		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム ふるさと	3					D	休み	休み	休み
特別養護老人ホーム みどりの丘	2			D			休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 青葉のまち	2				D		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 新さつぼろの里	2				B		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム きさく苑	2					C	休み	休み	休み
特別養護老人ホーム ラスール苗穂	2				B		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム きくすいの里	2				B		休み	休み	休み
介護老人保健施設 アメニティ西岡	2			D			休み	休み	休み
介護老人保健施設 セージュ山の手	2			B			休み	休み	休み
介護老人保健施設 げんきのでる里	3				A		休み	休み	休み
介護老人保健施設 ディ・グリーンネン	2					C	休み	休み	休み
介護老人保健施設 徳洲苑なえぼ	2			A			休み	休み	休み
介護老人保健施設 あつべつ	2				C		休み	休み	休み

～

巡回教員 A…平野啓介 B…佐藤恵 C…織田なおみ D…高橋銀司

## 介護実習Ⅱ型応用 巡回予定表

3年次（前期） 2024年7月1日～8月3日（6週間のうち 計30日間）

※実習2週目～6週目の計画内容は下記1週目の計画内容と同様とする。

	人数	7月1日 (月)	7月2日 (火)	7月3日 (水)	7月4日 (木)	7月5日 (金)	7月6日 (土)	7月7日 (日)	8月3日 (土)
特別養護老人ホーム 月寒あさがおの郷	2				E		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 幸栄の里	3				B		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 緑愛園	2			D			休み	休み	休み
特別養護老人ホーム ひらおか梅花実	2				A		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム かりぶあつべつ	2					C	休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 神愛園清田	2			E			休み	休み	休み
特別養護老人ホーム ふるさと	3			E			休み	休み	休み
特別養護老人ホーム みどりの丘	2			C			休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 青葉のまち	2				B		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム 新さっぽろの里	2			D			休み	休み	休み
特別養護老人ホーム きさく苑	2				C		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム ラスール苗穂	2				D		休み	休み	休み
特別養護老人ホーム きくすいの里	2				A		休み	休み	休み
介護老人保健施設 セージュ山の手	2			B			休み	休み	休み
介護老人保健施設 げんきのでる里	2				D		休み	休み	休み
介護老人保健施設 ディ・グリューネン	2				E		休み	休み	休み
介護老人保健施設 徳洲苑なえぼ	2			A			休み	休み	休み
介護老人保健施設 あつべつ	2				C		休み	休み	休み
障害者支援施設 グリーンハイム	2			D			休み	休み	休み

～

巡回教員 A…平野啓介 B…佐藤恵 C…織田なおみ D…高橋銀司 E…高橋真紀(着任年次、介護教員として登録予定)

## 介護実習Ⅱ型 指導者配属計画

	施設名及び施設種別	実習指導者名	介護業務経験年数	介護福祉士資格取得年月	実習指導者講習会修了年月日
1	介護老人福祉施設 月寒あさがおの郷	大浦 孝之	21年7カ月	平成11年3月	令和元年9月
2	特別養護老人ホーム 幸栄の里	小幡あゆみ	17年1カ月	平成19年4月	平成23年11月
3	特別養護老人ホーム 緑愛園	堀田 純平 瀬山 和代 新海利恵子	6年8カ月 20年8カ月 13年8カ月	平成23年3月 平成12年3月 平成19年4月	令和元年9月 平成23年9月 平成25年10月
4	特別養護老人ホーム ひらおか梅花実	原田 美紀 平村 好史	21年8カ月 16年3カ月	平成15年4月 平成21年5月	平成26年11月 令和元年12月
5	特別養護老人ホーム かりふ・あつべつ	瀬戸 美穂 菅原 大樹	11年8カ月 12年8カ月	平成21年3月 平成26年5月	平成25年12月 平成30年10月
6	特別養護老人ホーム 神愛園清田	河辺 隆弘	16年8カ月	平成16年3月	平成25年12月
7	特別養護老人ホーム ふるさと	佐々木大輔	12年3カ月	平成19年4月	平成23年12月
8	特別養護老人ホーム みどりの丘	工藤 将豪	11年4カ月	平成26年4月	令和2年11月
9	特別養護老人ホーム 青葉のまち	松本 千穂 白崎 行	23年9カ月 22年5カ月	平成9年4月 平成9年3月	平成21年12月 平成30年10月
10	特別養護老人ホーム 新さっぽろの里	竹之内寅太	20年10カ月	平成12年3月	平成25年2月
11	特別養護老人ホーム きさく苑	山名 寛之 小林 哲也 工藤 竜実	23年7カ月 16年10カ月 13年6カ月	平成9年3月 平成16年3月 平成16年3月	平成26年11月 令和元年9月 令和元年12月
12	特別養護老人ホーム ラスール苗穂	内山 法子 江端 真弓	23年2カ月 23年7カ月	平成10年5月 平成13年10月	平成20年11月 平成22年10月
13	特別養護老人ホーム きくすいの里	大谷さおり	13年4カ月	平成15年4月	平成24年2月
14	特別養護老人ホーム サポータィ・もみじ台	相沢 和臣	17年	平成15年3月	平成23年12月
15	特別養護老人ホーム 芦別慈恵園	石田 大輝 和田 直樹	14年9カ月 24年11カ月	平成18年4月 平成10年5月	平成30年10月 平成21年2月
16	介護老人保健施設 セージュ山の手	谷口 浩太 平田沙也香	17年8カ月 14年4カ月	平成15年3月 平成18年3月	平成24年12月 平成28年11月
17	介護老人保健施設 げんきのでる里	山崎 敏幸	15年7カ月	平成16年4月	令和元年12月
18	介護老人保健施設 ディ・グリューネン	中村 太一	10年8カ月	平成21年4月	平成26年9月
19	介護老人保健施設 徳洲苑なえぼ	大川 明敏 倉本由香里 佐々木郁里 豊田 将之	20年4カ月 18年9カ月 7年9カ月 16年6カ月	平成11年4月 平成18年5月 平成25年3月 平成16年4月	平成25年9月 平成27年11月 平成30年12月 平成24年8月
20	介護老人保健施設 あつべつ	越後 若葉	17年9カ月	平成18年4月	平成24年2月
21	障害者支援施設 グリーンハイム	藤山 保 山本 舞 小田島誠貴 戸鞠 裕子	12年 17年2カ月 13年8カ月 13年6カ月	平成23年4月 平成18年5月 平成15年3月 平成22年4月	平成27年10月 平成23年12月 平成30年10月 平成26年11月

# 介護実習要綱（案）

介護実習Ⅰ型（基礎・応用）

介護実習Ⅱ型（基礎・応用）

日本医療大学

医療福祉学部 医療福祉マネジメント学科

## 介護実習要綱 目次

### 介護実習Ⅰ型・Ⅱ型 共通内容

I 介護実習の意義	1
II 介護実習対象種別	2
III 実習の流れ	3
IV 実習の心得	4
V 保険	5
VI 感染予防	6
VII 記録	7
VIII 巡回指導	8
IX 礼状	9

### 介護実習Ⅰ型（基礎・応用）

I 目的	1 0
II 目標	1 0
III 概要	1 1
IV 実習評価	1 2
V 実習の振り返り	1 2
VI 記録物	1 3

### 介護実習Ⅱ型（基礎・応用）

I 目的	1 4
II 目標	1 4
III 概要	1 5
IV 事前訪問	1 7
V 帰校日	1 8
VI 実習評価	1 9
VII 実習の振り返り	2 0
VIII 記録物	2 0
IX 実習報告会	2 0

### 記録物の種類（Ⅰ・Ⅱ型）

記録の種類	2 1
記録の内容	2 3
介護過程	2 4

### 資料

介護実習施設一覧

# I 介護実習の意義

介護とは、利用者が望む生活の実現を目指し日常生活を支援することである。そのためには、利用者を全人的に理解し、その人らしい生活とは何かを考え、QOLを高めるための支援を追究する必要がある。

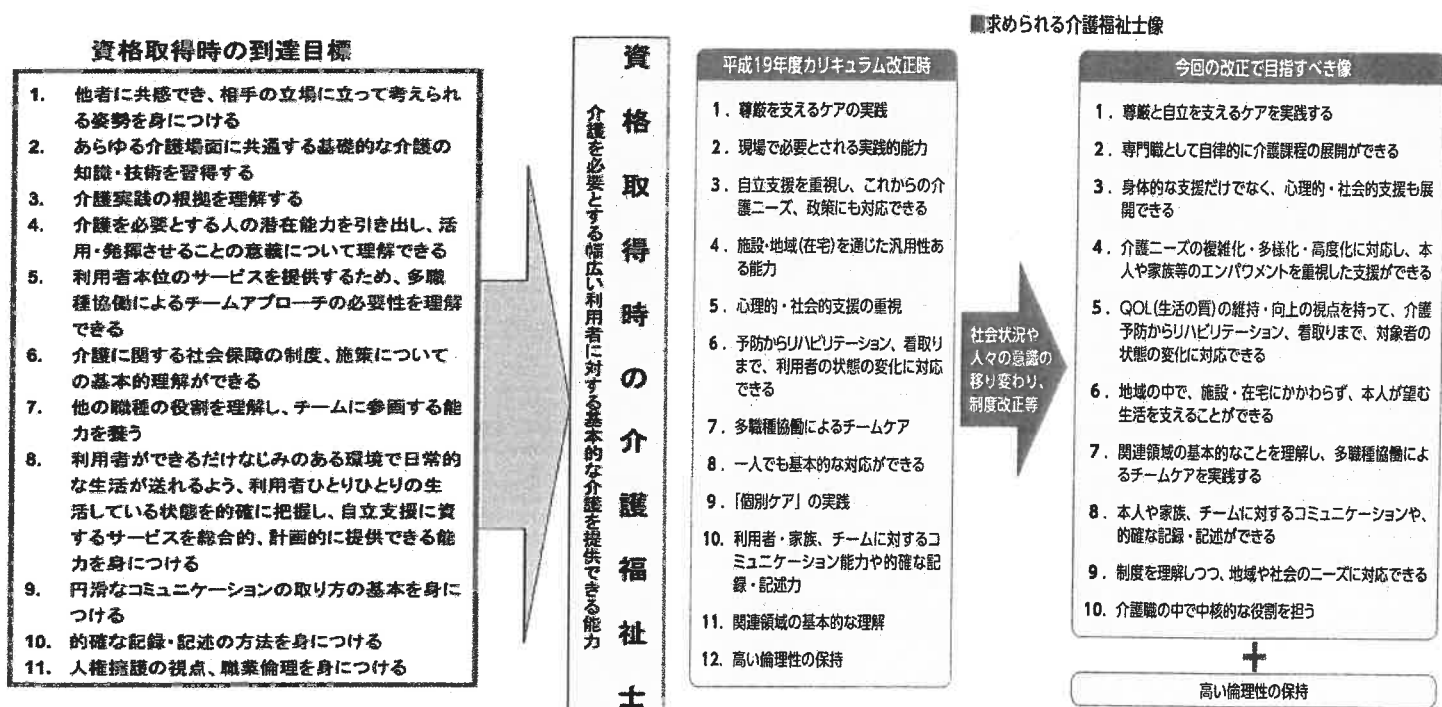
近年、世界に類を見ないスピードで進む高齢化に対応する日本の介護サービスは国際的に注目を集めており、アジアをはじめとする海外諸国から知識と技術を学びにくる学生が増えている。新たな取り組みとして介護技能実習生も介護現場の中に入ってきており、介護を取り巻く環境は大きく変化し、介護福祉士に求められるサービス内容の質が問われている。

1987年に制定された「社会福祉士及び介護福祉士法」が、2007年に改正され、介護福祉士の業務が「入浴、排せつ、食事その他の介護」から「心身の状況に応じた介護」に改められた。また、医療関係者に限定されていた連携職種が福祉サービスを提供する者、保健医療サービスを提供する者、その他の関係者へと拡大され、誠実義務と資質向上の責務が追加された。さらに、2011年、「社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正」により、介護職員等による吸引・経管栄養の一部が一定の条件下で認められるようになった。また、「介護福祉士資格取得時の到達目標」と「求められる介護福祉士像」が提示されたことにより、介護福祉士としてあるべき姿が明確化された。

(※ 参照 厚生労働省HPより)

上記内容を踏まえ、介護福祉士養成における教育体系も2009年4月に改正された。これにより、「介護」「人間と社会」「こころとからだのしくみ」の3領域が示され、履修時間が1,800時間に拡大され、2011年に医療的ケア50時間が追加され、4領域、総履修時間が1850時間となった。更に2019年の新カリキュラムが改正により、目指すべき像にも見直されている。

介護実習(450時間)では、各領域で学んだ学習内容を統合させ、それを実践し、基本的な知識・技術や専門職としての倫理観を学び、習得することが求められる。そのために、真摯な姿勢で実習に取り組み、一人ひとりの変化に気付くことができる観察力・洞察力を身につけた福祉専門職者を目指す。



## Ⅱ 介護実習対象種別

### 1 介護実習先

介護実習施設は、「社会福祉士介護福祉士学校職業能力開発校等養成施設指定規則」の規定に基づき、指定された以下の種別とする。

### 2 実習Ⅰ型（基礎）介護実習対象施設・事業

- (1) 通所介護 (デイサービス)
- (2) 通所リハビリテーション (デイケア)

### 3 実習Ⅰ型（応用）介護実習対象施設・事業

- (1) 小規模多機能型居宅介護
- (2) 認知症対応型共同生活介護
- (2) 訪問介護事業所

### 4 実習Ⅱ型（基礎）介護実習対象施設

- (1) 介護老人福祉施設
- (2) 介護老人保健施設

### 5 実習Ⅱ型（応用）介護実習対象施設

- (1) 介護老人福祉施設
- (2) 介護老人保健施設
- (3) 障害者支援施設



### Ⅲ 実習の流れ

年次	2年次 (前期)	2年次 (後期)	3年次 (前期)	4年次 (前期)
月/型	I型 (基礎)	II型 (基礎)	II型 (応用)	I型 (応用)
4月	基礎実習の目標と概要 基礎実習配属希望調査 配属事業所の決定		応用実習の目標と概要、 配属施設決定 個人票作成	実習の意義・目的 実習種別・対象者理解 応用実習の目標と概要
5月	個人票作成 実習に向けての諸準備 実習関係書類発送 直前ゼミ・ 基礎実習 (6日間)	実習の意義・目的 実習種別・対象者理解 基礎実習の目標と概要 基礎実習配属希望調査		配属施設決定、個人票作成 実習関係書類発送 直前ゼミ 応用実習 (8日間) 直後ゼミ・実習振り返り
6月	直後ゼミ・実習振り返り		事前訪問・直前ゼミ 応用実習 (30日間)	
7月	I型応用実習に向けて の取り組み明確化	配属先の決定		
8月		個人票作成	直後ゼミ・実習振り返り 卒論に向けてテーマ選択	
9月		実習に向けての諸準備		
10月		実習関係書類発送		
11月		直前ゼミ 基礎実習の目標と概要 サービス内容の理解 基礎実習 (21日間)		
12月		直後ゼミ・実習振り返り II型応用実習に向けての取 り組み明確化		
1月				
2月				

※ いずれの実習についても、学内で行われる実習前判定会議で可否の判断を行い、可とされた学生が対象となる。

# IV 実習の心得

## 1 目的

学生は実習施設や事業所において利用者のプライバシーに深く関与しながら介護について学ぶことになる。実習指導者をはじめとする多くの職員から指導を受け、学生として、また、介護福祉士として必要な倫理観をもち、真摯な姿勢で学ぶことが求められる。また、その学びの過程を実習指導者や教員に開示し、適宜必要な指導や助言を受け、自らの実践を振り返り、主体的に取り組むことを目的とする。

## 2 基本的な実習姿勢

- (1) 相手に聞こえる声で、さわやかに挨拶をする。
- (2) 敬語を用いて適切な言葉遣いをする。
- (3) 実習生同士でかたまって話しをしない。
- (4) 実習生は互いを名字で呼び合う。
- (5) 施設内で携帯電話を使用しない。
- (6) 十分な睡眠、栄養を摂り、体調管理をする。
- (7) 体調不良の場合は速やかに受診し、回復に努める。
- (8) 交通機関を利用する場合は、不測の事態も予測して時間に余裕をもち行動する。
- (9) 遅刻・早退等については、速やかに実習指導者・学院に連絡を入れる。
- (10) 提出物の期限を守る。
- (11) 忘れ物をしない。
- (12) 休憩室はきれいに使用し、退室の際は窓の戸締りと消灯を確認する。
- (13) 疑問は自分で調べる、尋ねる、教わるなどの方法を用いて解決する。
- (14) 常に「何故」の問いかけをし、根拠を得ながら学ぶ。
- (15) 日々の実習目標を指導者に伝え、主体的に行動する。
- (16) メモ帳を持ち歩き、重要なことは忘れないうちに書き留める。
- (17) 不明な点、困っている点は自己判断せずに速やかに報告・相談する。
- (18) 秘密保持義務を厳守する。
- (19) その他、約束事を守り良好な人間関係を作る。

## 3 服装・身だしなみ

- (1) 顔の表情が見えるように髪を整える。
- (2) 毛染めをせず、自然の色にする。
- (3) 化粧をする場合は、華美にならないようにする。
- (4) 髭は毎日剃り、清潔感を保持する。
- (5) 香水は使用しない。
- (6) 爪は傷つけないように短く切り、ヤスリをかけておく。
- (7) 指輪、ネックレス、ピアスなどのアクセサリーは外す。
- (8) 介助の際、腕時計を外す。
- (9) ズボンの裾は引きずらず、清潔で活動的な実習着を着用する。

(10) 学校指定の靴を使用し、安全に着用する。

(11) 靴下を着用する。

(12) 外出介助の際、介助に適した靴を履く。

※ ただし、実習施設・事業所から別の指定があった場合はそれに従う。

## V 保険

### 1 目的

「学生生徒災害障害保険・学校賠償責任保険」に加入し、学生の安全を守ることを目的とする。

### 2 適用範囲

(1) 学生が被害者の場合

正課中、休憩時間中、課外活動中に起こった事故により身体に傷害を被った場合等に適用される。

(2) 学生が加害者の場合

ア 学生が相手を傷つけてしまった場合等に適用される。

イ 実習先の機材などを破損してしまった場合。ただし、学生に責任があり、かつ学校が責任を負わなければならない場合等に限り適用される。

### 3 取り扱い

学生は、実習中の事故・物品の破損等については、速やかに担当教員に報告する。

## VI 感染予防

### 1 目的

学生個人の健康管理及び、実習先施設・事業所の感染予防マニュアルを遵守し、感染症予防の柱である感染源の排除、感染経路の遮断、宿主(人)の抵抗力の向上を目指すことを目的とする。

### 2 留意点

施設での感染症は、職員、面会者、ボランティア、実習生など、施設外から持ち込まれることが多い。また、介護行為を通して感染源となる排せつ物や喀痰などの分泌物に触れる機会も多いことから、手洗いの励行、うがいの励行、環境の清掃を重視し、血液・体液・分泌液・嘔吐物・排泄物を扱う時は手袋を着用するなど、感染源を持ち込まない・持ち出さない・広げないよう留意する。

### 3 主な感染経路と原因微生物

感染経路	特徴	主な原因微生物
接触感染 (経口感染を含む)	●手指・食品・器具を介して伝播する頻度の高い伝播感染である。	ノロウイルス 腸管出血性大腸菌 メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)、緑膿菌など
飛沫感染	●咳・くしゃみ、会話などで、飛沫粒子(5 $\mu$ m以上)により伝播する。 ●1m以内に床に落下し、空中を浮遊し続けることはない。	インフルエンザウイルス ムンプスウイルス 風疹ウイルス レジオネラ属菌 新型コロナウイルス など
空気感染	●咳・くしゃみ、会話などで、飛沫核(5 $\mu$ m以下)として伝播する。 ●空中に浮遊し、空気の流れにより飛散する。	結核菌 麻疹ウイルス 水痘ウイルスなど
血液媒介感染	●病原体に汚染された血液や体液、分泌液が、針刺し事故等により体内に入ることにより感染する	B型肝炎ウイルス C型肝炎ウイルス ヒト免疫不全ウイルス(HIV) など

### 4 健康状態の把握と報告

以下の症状を確認した場合、速やかに実習指導者に報告・相談する

- 発熱(体温)
- 嘔吐(吐き気)
- 下痢
- 腹痛
- 咳
- 咽頭痛・鼻水
- 発疹
- 摂食不良
- 頭痛
- 顔色、唇の色が悪い

### 5 宿主の抵抗力の向上

- ・栄養と休養をとる
- ・ストレスをためない
- ・インフルエンザ予防接種を毎年10月に実施

参考：平成25年3月 高齢者施設における感染対策マニュアル 厚労省

# Ⅶ 記録

## 1 目的

介護の現場では、利用者に適切なサービスを提供するため、利用者や職員間等の情報共有をするため、行った支援を証明するため、支援が適切であったかの検証をするため、支援者の自己理解、能力向上のために、利用者への支援内容を記録することが義務付けられている。これらを理解するために、以下の点に留意し、実習内容を記録することを目的とする。

- (1) 客観的事実に基づき、自身の実習内容を明らかにし、他者に伝えられる。
- (2) 実習内容を振り返ることで、次の取り組みを考えられる。
- (3) 記録することで、課題を明確に考え他者の指導を受けられる。
- (4) 支援者として必要な技術の向上、自己覚知につなげられる。

## 2 方法

### (1) 書き方

- ア 手書き（黒ボールペン（消えないもの）を使用）またはパソコンを用い、楷書で丁寧に書く。
- イ 誤字、脱字を避ける（辞書を活用する）。
- ウ 修正は修正テープや修正液を用いず、二重線を引き修正する。
- エ 具体的に記録するために5W1Hを用いて記録する。
- オ 「である体」で記す。
- カ 接続詞を正しく使用する。（「なので」「だから」等の話し言葉は使用しない）
- キ 助詞を（て・に・を・は）正しく使用する。

### (2) 留意点

- ア 実習中に必要なことはメモをとり、記憶が鮮明なうちに記す。
- イ 利用者の名前は頭文字のイニシャルとし、上に鉛筆で実名を入れ、実習終了後は消す。  
（秘密保持義務）
- ウ 2～3行で一区切りを目安として一文を長くしない
- エ 専門用語を正しく使用して記す。（略語は用いない）
- オ 利用者や職員に対して敬意を示した表現で記す。
- キ 使役動詞（「～させる」）を使用しない

## 3 取り扱い

- (1) 実習記録は提出日を守り、指定された場所に提出する。
- (2) 夜勤実習は、1枚の記録用紙に2日分の日付・内容を記す。
- (3) 実習記録は、秘密保持義務に基づいて管理する。
- (4) 最終日の実習記録は、翌日までに提出する。

## Ⅶ 巡回指導

### 1 目的

原則、教員が週1回の施設巡回を行い、カンファレンス・記録指導を通して、実習の目的に沿った学びができていないか確認し、必要な支援を行うことを目的とする。

### 2 カンファレンス

#### (1) 目的

学生が実習の取り組みを報告し、実習指導者・教員からの指導・助言を受け、学びや課題を整理することを目的とする。

#### (2) 報告内容

- ア 実習の取り組み内容について（介護技術 実習姿勢 記録 介護過程等）
- イ 実習中の疑問について
- ウ 次週の課題について

#### (3) カンファレンスの方法

流れ	留意点
事前準備	<ul style="list-style-type: none"><li>・必要書類とその部数は、事前に実習指導者に確認し用意する。</li><li>・開始5分前には着席する。</li></ul>
開始時	<ul style="list-style-type: none"><li>・司会者は開始の挨拶をする。</li><li>・司会者は実習指導者、教員、学生の順に出席者の紹介を行なう。</li><li>・カンファレンス所要時間を伝える（Ⅰ型約30分・Ⅱ型約1時間）</li><li>・報告用紙に従い、実習内容と学びを報告する。</li></ul>
意見交換	<ul style="list-style-type: none"><li>・学生間で意見交換をし、気づきを深める。</li><li>・意見交換には実習指導者や教員も参加し、さらに気づきを深め広げる。</li></ul>
指導・助言	<ul style="list-style-type: none"><li>・実習指導者から実習全体についての指導・助言を受ける。</li><li>・教員が指導・助言を行う。</li></ul>
終了時	<ul style="list-style-type: none"><li>・全体を通して、質問が無いか確認を行う。</li><li>・次回の開催日時を確認して、終了の挨拶を行う。</li></ul>

### 3 記録指導

#### (1) 目的

教員の指導を受け、以下の点について理解を深め適切に実施できることを目的とする。

- ア 記録の理解について
- イ 介護過程の理解について
- ウ 実習姿勢・主体的な行動について

## Ⅸ 礼状

### 1 目的

自身の実習を振り返り、実習をさせていただいたことへの感謝を伝えるとともに、社会性を養う。

### 2 内容

- (1) 実習で学び得たことを具体的に記述する。
- (2) 指導への感謝の気持ちを記述する。

### 3 方法

流れ	方法
準備	<ul style="list-style-type: none"><li>・封書を用いる。</li><li>・下書きを行い、担当教員の指導を受ける。</li></ul>
発送	<ul style="list-style-type: none"><li>・礼状を作成し、実習終了後7日以内に各自で郵送する。</li><li>・記録簿類とは別に郵送する。</li><li>・宛名は、実習指導者とする。</li><li>・投函したことを、担当教員に報告する。</li></ul>

# 介護実習Ⅰ型

## I 目的

利用者の生活の場である多様な介護現場において、個々の利用者の生活リズムや個性を理解した上で個別ケアを理解し、利用者及び家族との関わりを通じたコミュニケーションの実践、介護技術の確認、多職種協働や関係機関との連携を通じたチームの一員としての介護福祉士の役割について理解する学習とする。

「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」

(養成施設指定規則第5条第1項第14号イの実習) より

## II 目標

### 1 基礎実習

- (1) 施設・事業所の見学を通して、居宅サービスの目的や機能を理解する。
- (2) 実際の支援内容を見学し、そこで働く職員の役割を理解する。
- (3) 利用者との関わりを通して、利用者の1日の過ごし方を理解する。
- (4) 利用者との関わりを通して、一人一人の身体・精神状況や個別性を理解する。  
(介護過程の展開 情報収集の実施)
- (5) 一日の目標と達成するための方法を立案し、計画性のある実習をする。
- (6) 実際の支援内容を見学し、専門職が提供する介護とその根拠を理解できる。
- (7) 実習生としての約束事を守り、自ら進んで積極的に学ぶ。

### 2 応用実習

- (1) 居宅サービス事業所の目的や機能を理解する。
- (2) 利用者の居宅での生活の様子とその方に必要な支援について知り、その支援内容について見学・実践する。



## Ⅲ 概要

### 1 基礎・応用実習

	基礎実習	応用実習
実習種別	P. 2 参照 学生の希望を参考に配属する	P. 2 参照
実習時期	3年次 11月	4年次 5～6月
記録物	(1) 個人票は大学が一括して郵送する。 (2) 出欠表は大学が一括して郵送する。 (3) 実習記録は実習日誌に記録する。	(1) 個人票は大学が一括して郵送する。 (2) 出欠表は学生が持参する。 (3) 実習記録は実習日誌に記録する。
実習内容	(1) 事業所の目的や機能を理解する。 (2) 職員の支援内容を見学し、その根拠や留意点を考える。 (3) 利用者の一日の過ごし方を知る。 (4) 利用者への支援を可能な範囲で実践する。 (5) 申し送りなどに参加し、職員間および家族との情報の共有について知る。 (6) 職員と共に行事の企画や参加など可能な範囲で実践する。 (7) 実習内容を日誌に記録する。 (8) 実習指導者に必要な報告・連絡・相談をする。	(1) 事業所の目的や機能を理解する。 (2) 利用者の生活環境を知る。 (3) 職員の支援内容（身体介護・生活援助）を見学し、そのサービスの必要性や留意点を理解する。 (4) 利用者への支援を可能な範囲で実践する。 (5) 多職種連携に携わり、チームアプローチの理解を深める。 (6) 実習内容を日誌に記録する。 (7) 実習指導者に必要な報告・連絡・相談をする。
カンファレンス	・開催しない	・開催しない

## IV 実習評価

### 1 目的

介護実習Ⅰ型における評価は、施設理解、利用者理解、実習記録、介護技術、実習姿勢について総合的に判断し、介護実習Ⅱ型に向けての課題や必要な準備について明確にすることを目的とする。

### 2 内容（記録用紙 評価表 参照）

### 3 方法

- (1) 実習後、評価項目について自己評価をする。
- (2) その後、施設評価を転記する。
- (3) 施設評価の所見欄について転記する。
- (4) (1)～(3)の内容を振り返り、自身の課題を明らかにする。

### 4 基準

- (1) 評価基準は以下の内容を原則とする。
- (2) 評価は1（かなりの努力を要する）～3（良くできている）の3段階評価とする。
- (3) 中間点（1.5 2.5等）の使用も可能とする。

1－（努力が必要）	指導内容の理解・実践ともに不十分
2－（普通）	指導内容を理解し実践できる
3－（良い）	指導内容をさらに発展させ実践できる

## V 実習の振り返り

### 1 目的

実習の取り組みを振り返り、自身の学びや課題を整理することで必要な準備を具体的に考えることを目的とする。

### 2 方法

「施設理解」「利用者理解」「実習記録」「介護技術」「実習姿勢」の項目について、自身の取り組みを振り返る。

## VI 記録物

実習終了後、記録物は実習ファイルに綴り、指定された期日までに提出する。

実習ファイルには、裏表紙から下記の順に綴じる。

- (1) 記録用紙1日目から最終日まで
- (2) 介護実習における介護技術チェックリスト
- (3) 実習の振り返り
- (4) 自己評価表
- (5) 提出記録一覧表

# 介護実習Ⅱ型

## I 目的

施設において一定期間以上継続して実習を行う中で、利用者の課題を明確にするための利用者ごとの介護計画の作成、実施、実施後の評価やこれを踏まえた計画の修正といった介護過程を展開し、他の科目で学習した知識や技術等を総合して、具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を修得する学習とする。

「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」

(養成施設指定規則第5条第1項第14号ロの実習)より

## II 目標

### 1 基礎実習

- (1) 施設の目的や機能を理解する。
- (2) 多くの利用者と積極的に関わることができ、一人一人の1日の過ごし方を理解する。
- (3) 利用者との関わりを通して、一人一人の身体・精神状況や個別性を理解する。  
(介護過程の展開 情報収集、情報の解釈・関連付け・統合化(分析・検討) 実施を含む)
- (4) 実習内容を事実に基づき適切に記録ができる。
- (5) 利用者の状態・状況を適切に理解し、自立に向けた介護技術を実践できる。
- (6) 実習生としての約束事を守り自ら進んで積極的に学ぶ。

### 2 応用実習

- (1) 施設の目的や機能について理解を深める。
- (2) 本人のニーズに添う介護過程を展開する。(情報収集から計画作成・実践・評価まで)
- (3) 実践内容を十分に考察し、次回の取り組みに活かすための記録ができる。
- (4) 基礎的な介護技術をもとに、個々の利用者の状況に合わせた技術が実践できる。
- (5) 実習生としての約束事を守り積極的に学ぶ。

### Ⅲ 概要

#### 1 基礎実習

	達成目標及び留意点	ケース・スタディ
学内学習	(1) 実習の目的、基本姿勢・事前準備について理解する。 (2) 記録の目的や介護過程の展開について学習する。 (3) 実習施設種別、目的や機能、特性について理解する。 (4) 実習開始までに実習施設の概要を記録する。	介護過程Ⅰにて学習する
事前訪問	(1) 実習施設の目的や機能、特性を理解する。 (2) 自己重点課題を提示し、実習指導者から助言を受ける。 (3) 建物の構造・物品の所在や管理の方法について理解する。 (4) 利用者の生活の様子を見学する。 (5) 施設概要について確認する。 (6) 実習プログラムや実習中の注意事項を確認・理解する。	—
一週目	(1) 積極的に利用者や指導者と関わり、名前と顔を覚える。 (2) 担当指導者にその日の自分の目標を伝える。 (3) 利用者の生活を理解する。(1日・週間) (4) コミュニケーション・食事・排泄・入浴・移動・着脱の見学を始める。 (5) 指導者の利用者に対する関わりから介護の根拠を理解する。 (6) 実習指導者に不明な点や疑問点を相談する。	担当を希望する利用者及び志望動機を提出する
二週目	(1) 指導者に自分の自己重点課題を伝え取り組む。 (2) 利用者個々人の生活スタイルや過ごし方を理解する。 (3) 指導者の指導の下、可能な内容から介護の実践をする。 (4) 他職種の役割等について理解する。	担当利用者を決定する 情報収集を開始する (記録の閲覧、多職種職員への確認等含む)
最終週 ～ 実習終了	(1) 実践に向けて、根拠が不明なものがないか確認する。 (2) 利用者の状況に合わせ、本人の意向・安全・安心に配慮した介護を指導者の指導の下、実践する。 (3) 利用者の自立を考えた介護を実践する。 (4) 専門職としての立場に立ち、自分の考えを述べられる。 (5) 理解度や技術の習熟度について指導者から指導・助言を受け、自身の課題を整理する。 (6) 実習終了日に感謝の気持ちを指導者・利用者に伝える。	不足している情報について、再度情報収集をする。また、情報の解釈・関連付け・統合化(分析・検討)を実施する

※ 介護実習における介護技術チェックリストを活用し、技術の実施状況を確認する。そこから、次週に向けての課題や取り組み内容を明らかにする。

## 2 応用実習

	達成目標及び留意点	ケース・スタディ
学内学習	(1) 基礎実習の振り返りを参考に自己重点課題を作成する。 (2) 介護過程の展開について事例演習を行い、理解を深める。 (3) 実習施設種別、目的や機能、特性について理解する。 (4) 実習開始までに実習施設の概要を記録する。	介護過程Ⅱにて学習する
事前訪問	(1) 実習施設の目的や機能、特性を理解する。 (2) 自己重点課題を提示し、実習指導者から助言を受ける。 (3) 建物の構造・物品の所在や管理の方法について理解する。 (4) 利用者の生活の様子を見学する。 (5) 施設概要について確認する。 (6) 実習プログラムや実習中の注意事項を確認・理解する。	—
一週目	(1) 積極的に利用者や指導者と関わり、名前と顔を覚える。 (2) 担当指導者に実習目標や重点課題を伝え取り組む。 (3) 施設の日課を理解した上で、利用者個々の生活を理解する。 (4) コミュニケーション・入浴・食事・排泄・移動・着脱の見学を行い、その介護の根拠を理解する。 (5) 指導者の指導のもと、可能な内容から介護の実践をする。 (6) 指導者への報告・連絡・相談を適切に行う。	担当を希望する利用者及び志望動機を提出する
二週目	(1) 実践に向けて、根拠が不明な点を指導者に確認する。 (2) 多くの利用者に関わりを持ち、介護の実践をする。 (3) 他職種の役割等について理解する。	担当利用者を決定する 情報収集を開始する
三週目 ～ 四週目	(1) コミュニケーション・入浴・食事・排泄・移動・着脱の介護を全般的に実践する（介護技術チェックリストの活用）。 (2) 利用者の状況に合わせ、本人の意向・安全・安心に配慮した介護を実践する。 (3) 利用者の自立に向けた介護を実践する。 (4) 残りの実習期間に向けた振り返り・課題を抽出する。	情報の解釈・関連づけ・統合化（分析・検討）について実施し、実習指導者の指導を受ける
五週目 ～ 実習終了	(1) 変則勤務体制の実習を終え、利用者の生活を総合的に捉える。 (2) 介護技術チェックリストを活用し、未実施項目を積極的に行う。 (3) 理解度や技術の習熟度について実習指導者から指導・助言を受け、自身の課題を整理する。 (4) 実習終了日に感謝の気持ちを指導者・利用者伝える。	課題を明確にし、解決のための計画立案・実践・評価をする

※ 介護実習における介護技術チェックリストを活用し、技術の実施状況を確認する。そこから、次週に向けての課題や取り組み内容を明らかにする。

## IV 事前訪問

### 1 目的

事前に施設を訪問し、実習指導者からオリエンテーションを受けることで、実習を円滑に進められるよう事前準備ができることを目的とする。

### 2 内容

P 1 5 ・ 1 6 の「Ⅲ 概要」参照

### 3 訪問前の心得

- (1) 事前訪問は定められた日程で実施する。  
(実習先から別の指定を受けた場合は、公認欠席扱いとする)
- (2) 詳細については、学生自身（代表者）が実習施設へ連絡し、確認する。
- (3) 事前に伝える内容、確認事項等をだまかにまとめておき、筆記用具を用意して連絡を取る。
- (4) 相手の声が聞き取りやすく、話しやすい静かな場所で連絡を取る。
- (5) 電話をかけ直す必要がある場合、先方の都合の良い日時を確認し、改めてこちら側から連絡を取る。

### 4 訪問時の心得

- (1) スーツ（紺・黒・グレー）を着用する。
  - ア 男性はワイシャツ（基本は白）とネクタイ及び靴下を着用する。
  - イ 女性はブラウス（基本は白で胸元が開きすぎないもの）及びストッキング（肌色）・靴下を着用する。
  - ウ 靴は、スーツにふさわしいものを履く。（サンダル等は厳禁）
  - エ 靴を脱ぐ際、指定の場所あるいは、玄関先の邪魔にならないところに揃えて置く。
- (2) 施設から指示された持ち物を持参する。
- (3) 施設では、明朗な挨拶を心がけ、指導内容をメモして必要時質問をする等、意欲的な態度で臨む。
- (4) やむを得ず欠席、遅刻をする場合、実習指導者、担当教員に必ず連絡を取る。

# V 帰校日

## 1 目的

実習期間の中間で帰校し、学内の学びと実習での実践を結び付けながら振り返りをし、後半の実習に役立てることを目的とする。

## 2 振り返り内容

### (1) 実習姿勢

ア 実習の心得について意識して実践できているか。

### (2) 記録

ア 実習日誌の目標、達成の方法が具体的に記述されているか。

イ 実習内容（利用者の状況、実践した介護、実践後の利用者の状況）を記述できているか。

ウ 自己の取り組みについて、考察した内容を記録できているか。

エ 考察をもとに今後の取り組みを整理し記録できているか。

### (3) 介護過程（ケース・スタディ）

ア 情報収集を行い記録できているか。

イ 情報の解釈・関連づけ・統合化ができているか。

ウ 利用者の意向を取り入れた課題・目標設定になっているか。（応用のみ）

エ 誰が見ても分かりやすい介護計画になっているか。（5W1H）（応用のみ）

### (1) 介護技術

ア 自己重点課題の達成の方法に沿い、取り組みができているか。

イ 介護技術チェックリストを活用しながら取り組んでいるか。

ウ 自己重点課題の到達度に合わせ、今後の取り組みを具体的に計画しているか。

### (4) その他

ア 実習の中で心配な点や不明な点について、実習指導者に確認できているか。



# VI 実習評価

## 1 目的

介護実習Ⅱ型における評価は、学生が施設理解、利用者理解、実習記録、介護技術、実習姿勢について十分な内容であったかを総合的に判断し、学生が次の段階に進むために必要な課題・準備を明確にすることを目的とする。

## 2 内容（記録用紙 評価表 参照）

## 3 方法

- (1) 実習後、評価項目について自己評価を記す。
- (2) その後、施設評価を転記する。
- (3) 施設評価の所見欄について転記する。
- (4) (1)～(3)の内容を振り返り、自身の課題を明らかにする。

## 4 基準

- (1) 評価基準は以下の内容を原則とする。
- (2) 評価は1（かなりの努力を要する）～5（非常に良い）の5段階評価とする。
- (3) 中間点（2.5 3.5等）の使用も可能とする。

1	—（かなりの努力が必要）	指導内容の理解・実践が不十分
2	—（努力が必要）	指導内容は理解しているが実践が不十分
3	—（普通）	指導内容を理解し実践できる
4	—（良い）	指導内容をさらに発展させ考えられる
5	—（非常に良い）	指導内容をさらに発展させ実践できる

## Ⅶ 実習の振り返り

### 1 目的

実習の取り組みを振り返り、自身の学びや課題を整理することで必要な準備を具体的に考えることを目的とする。

### 2 方法

「施設理解」「利用者理解」「実習記録」「介護過程の展開」「介護技術」「実習姿勢」の項目について振り返る。

## Ⅷ 記録物

実習終了後、記録物は実習ファイルに綴り期日までに提出する。

実習ファイルには、裏表紙から下記の順に綴じる。

- (1) 記録用紙1日目から最終日まで
- (2) 介護実習における介護技術チェックリスト
- (3) 実習施設の概要
- (4) 自己重点課題
- (5) 自己重点課題の振り返り
- (6) 基礎・応用実習の振り返り
- (7) 自己評価表
- (8) ケース・スタディ記録用紙
- (9) 提出記録一覧表

## Ⅸ 実習報告会

### 1 目的

実習の振り返りを基に、学んだことを報告し合い、意見交換をすることで、介護観の形成や自己の課題の明確化を図る。また、報告会の運営を通し、自主性・責任感・連携する力を養う。

#### (1) 基礎実習

グループ討議を中心として報告や意見交換等を行い、実習での学びを整理し、今後取り組むべき課題を明確にする。

「実習姿勢」「介護技術」「介護過程」「実習記録」などから一つを取り上げ振り返る。

#### (2) 応用実習

個人で介護過程（ケース・スタディ）の取り組みから学んだ内容を報告する。

## 記録の種類

### 1 個人票

個人票は実習学生を実習指導者や施設職員に紹介するための書類である。丁寧に、読みやすく記述する。

### 2 自己重点課題(Ⅱ型)

#### (1) 目的

実習期間中に自己が達成すべき「課題」と、その「達成の方法」を事前に考えることで、計画的に主体的な実習をすることを目的とする。

#### (2) 課題について

各実習の目的・目標に沿い、自分が「学びたいこと」「身につけたいこと」を1つ以上とりあげ、「～ができる」と記す。

#### (3) 達成の方法について

課題を達成するための具体的な行動計画（介護上の留意点、観察点、関わりの姿勢等）を各課題に対して5つ以上考え、「～する」と記す。

### 3 事前訪問報告書

事前訪問での気づきや学び、及び感想について記録し、事前訪問翌日に担当教員に提出する。

### 4 介護実習出欠表

(1) 実習開始前に学院から各実習施設に郵送し、実習終了後、大学が回収する。

(※ 実習Ⅰ型応用は学生が持参し、自己管理することとする)

(2) 各自、毎朝始業前に、日付を記入し捺印する。

(3) 遅刻、早退の場合は、捺印後その旨を備考欄に記入する。

(4) 欠席の場合は、日付と欠席理由を記入するのみとし、捺印はしない。

### 5 実習施設の概要

事前訪問の際に把握した実習施設概要について実習指導者に確認し、実習に活かす。(実習開始前までに作成する。)

### 6 カンファレンス報告用紙

カンファレンス報告用紙に記録し、実習指導者に出席者を確認したのちに必要部数を用意する。

#### (1) 1週間の振り返り

1週間の取り組みを振り返り、体験からの気づきやできるようになったこと、理解できた内容を具体的に記述する。

先週、課題として取り上げた内容についてはその取り組みについて記録する。

#### (2) 質問・疑問・困難と感じていること

ア 介助方法・対応方法の根拠を確認する。

- イ 自分の考えを持ち、個別の利用者の状況、これまでの経過、留意点を確認する。
- ウ 学生自身が利用者との関わり方や介助方法で難しいと感じていることを確認する。
- エ 自分の考えや技術について指導・助言を受けたいと思っていることを確認する。

(3) 次週への課題

1週間の振り返りから、次週に継続したいこと、助言をもとに取り組みたいこと等を具体的に記述する。

(4) 介護過程の進捗状況

ケーススタディ記録用紙を進捗に応じて必要ページを必要部数用意し添付する。

(5) 1ヶ月の振り返り（最終カンファレンスにて）

- ア 自己重点課題の取り組みについて記述する。
- イ 実習全般を通して、学んだことについて記述する。

例) 利用者の生活から学んだ介護福祉士の役割

各専門職の連携やその役割

施設の目的・機能

など

## 7 介護技術チェックリスト

各実習において、介護技術の実践状況と自己評価を記入する。最終カンファレンス前に提出し、実習指導者の評価を受ける。(2年間を通して、自身の到達状況を把握する)

また、Ⅱ型実習においては、中間カンファレンスで進捗状況を教員とともに確認する。

## 8 自己重点課題の振り返り

実習全般を振り返り、自己重点課題を評価し、今後の取り組みを明らかにする。

## 9 実習全体の振り返り

実習を通して学び得た内容について、評価表の項目に基づき（施設理解・利用者理解・実習記録・介護過程の展開・介護技術・実習姿勢）自己の課題や次に向けて必要な準備を明確にする。

## 10 自己評価表

実習終了後に自己評価を行う。また、実習終了後には、施設評価を書き加え、自己評価との差について振り返り、その内容を次の実習に役立てる。

# 記録の内容

## 実習記録

実習生氏名

月	日	曜日	実習	日目	指導者印			
<p><b>目標</b> その日の実習で、自分が達成したいことを明確にする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 誰の、何の介助を、どのように行いたいのかを明確に記す</li> <li>② 自身の目標が達成された時の利用者の姿を考えて記す</li> <li>③ 語尾は「～ができる」または、「～ができるようになる」と記す</li> </ul>								
<p><b>達成の方法</b> 目標を達成するために自分の行動を具体的に考え、その方法を記す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 介助前・介助中・介助後に注意・確認することを記す</li> <li>② 利用者の状態を把握するために、確認する内容とその手段・方法について記す</li> <li>③ 利用者の状態に合わせた介護上の留意点や観察点を記す</li> <li>④ 具体的に3つ以上、「～する」と記す</li> </ul>								
<p><b>実習内容</b> 目標に対する、実習内容を達成の方法に沿い具体的に記す</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 実習内容にかかわる利用者の情報を簡潔に記す</li> <li>② 達成の方法にもとづき、実際に行った実習内容を具体的に記す</li> <li>③ 実習内容から自身の言動や行動の理由を加え、介助の根拠を明らかに記す</li> <li>④ 実践時の利用者の様子・変化を客観的に記す</li> <li>⑤ 行動の根拠と、利用者の様子・変化を客観的に記す</li> <li>⑥ 関わりの様子、利用者の返答・反応から、考え・実践した内容を具体的に記す</li> <li>⑦ 職員からの指導内容のポイントを簡潔に記す</li> </ul>								
<p><b>考察</b> 実習内容について、知識をもとに振り返り、今後の取り組みを考察する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 利用者の返答・反応から、何故その結果になったのか、自分の取り組み、関わりを振り返り、記す</li> <li>② 達成の方法が、目標を達成する方法となっていたか振り返り、記す</li> <li>③ 達成の方法が、目標達成に十分でない場合、適切な方法を考え、記す</li> <li>④ 自身が実践した支援により、利用者の生活がどのようになるのか考え、記す</li> <li>⑥ 自身の実践が、利用者の生活の質にどのような影響を及ぼすのか考え、記す</li> </ul>								
<p><b>今後の取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 考察で考えた、具体的な方法を箇条書きにて記す</li> </ul>								

# 介護過程

## 1 ケース・スタディ記録用紙の内容

### (1) 表紙

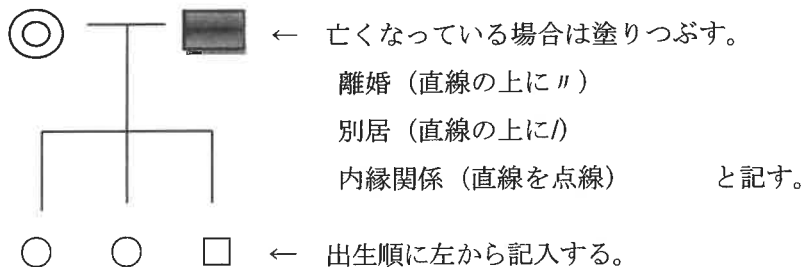
- ア 学生の学籍番号 氏名 実習先等について実習開始前に記す。
- イ 書類の保管等、秘密保持義務を厳守し、扱うこと。(人名・地名等は、イニシャルにて表記)

### (2) ケース担当を希望する動機

- ア 担当を希望する利用者について、その理由を専門的観点から考え記す。
- イ 担当者決定後、担当に際しての留意事項を指導者に確認し、助言内容に記す。

### (3) フェイスシート

- ア 各項目に従い、入居前の状況も含め、担当利用者の全般的な情報を把握できるよう、主に記録物から情報を得て、記す。
- イ 家族関係図は以下の記号を使用し、記す。  
女性は○、男性は□、本人は二重に囲む。



(一緒に暮らしていた場合は実線で囲む)

### (4) 心身の状況(心身機能・身体構造/健康状態)

- ア 担当利用者の心身の状況について、主に担当利用者や多職種から情報収集を行い、記す。
- イ 身体状況は、内部疾患等についても線を引き、名称を記す。
  - (ア) 体の前面に現れるもの(視覚障害等)は、図の左側に記す。
  - (イ) 体の後面に現れるもの(背部や腰部痛等)は、図の右側に記す。
  - (ウ) 体の前後面に共通して現れるもの(右上下肢の麻痺等)は図の中央に記す。

### (5) 日常生活の状況(活動)

各項目に従い、現在の状況(している活動)、可能性(できる活動)、本人の思いについて主に担当利用者との関わりを通して、情報収集を行い、記す。

### (6) 豊かさ(参加)

各項目に従い、現在の状況(している活動)、可能性(できる活動)、本人の思いについて主に担当利用者との関わりを通して、情報収集を行い、記す。

### (7) 環境因子

各項目に従い、現在の状況、本人の思いについて主に担当利用者や多職種から情報収集を行い、記す。

### (8) 個人因子

各項目に従い、担当利用者の過去から現在におけるその人らしさが把握できる様、担当利用者や多職種から情報収集を行い、記す。

(9) 利用者の生活日課

ア 利用者の1週間の過ごし方が分かるよう、記す。

イ 月、年単位、或いは不定期な日課については、特記事項に記す。

(10) アセスメント表

ア 情報収集をもとにそこから予測される、可能性や危険性について考え、その為に行った方が良いと考える、ケアの方向性を示し、記す。

イ 担当利用者本人の課題を抽出・明確化し、記す。

(11) 介護計画

ア 課題に対する、目標（長期・短期）を設定し、それを実現する為の具体的な援助内容を計画し、記す。

イ 具体的な援助内容は、5W1Hを用いて具体的に記す。

ウ 実施状況は、実習期間中に計画を実施した時の様子や担当利用者の変化について記す。

エ 評価は、実習期間中の達成状況（短期目標）について、記す。

# 医療・介護関係事業者における 個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス

平成29年4月14日  
(令和2年10月一部改正)  
個人情報保護委員会  
厚生労働省



## 目 次

I	本ガイドランスの趣旨、目的、基本的考え方	1
1.	本ガイドランスの趣旨	1
2.	本ガイドランスの構成及び基本的考え方	1
3.	本ガイドランスの対象となる「医療・介護関係事業者」の範囲	1
4.	本ガイドランスの対象となる「個人情報」の範囲	2
5.	個人情報保護委員会の権限行使との関係	2
6.	医療・介護関係事業者が行う措置の透明性の確保と対外的明確化	3
7.	責任体制の明確化と患者・利用者窓口の設置等	3
8.	遺族への診療情報の提供の取扱い	4
9.	個人情報が研究に活用される場合の取扱い	4
10.	遺伝情報を診療に活用する場合の取扱い	4
11.	他の法令等との関係	5
12.	認定個人情報保護団体における取組	5
II	用語の定義等	6
1.	個人情報（法第2条第1項）	6
2.	個人識別符号（法第2条第2項）	7
3.	要配慮個人情報（法第2条第3項）	8
4.	個人情報の匿名化	10
5.	匿名加工情報（法第2条第9項）	10
6.	個人情報データベース等（法第2条第4項）、個人データ（法第2条第6項）、 保有個人データ（法第2条第7項）	11
7.	本人の同意	13
8.	家族等への病状説明	14
III	医療・介護関係事業者の義務等	16
1.	利用目的の特定等（法第15条、第16条）	16
2.	利用目的の通知等（法第18条）	20
3.	個人情報の適正な取得、個人データ内容の正確性の確保（法第17条、第19条） .....	22
4.	安全管理措置、従業員の監督及び委託先の監督（法第20条～第22条）	25
5.	個人データの第三者提供（法第23条）	31
6.	外国にある第三者への提供の制限（法第24条）	38
7.	第三者提供に係る記録の作成等（法第25条）	42
8.	第三者提供を受ける際の確認等（法第26条）	47
9.	保有個人データに関する事項の公表等（法第27条）	52
10.	本人からの請求による保有個人データの開示（法第28条）	54
11.	訂正及び利用停止（法第29条、第30条）	56

1 2. 開示等の請求等に応じる手続及び手数料（法第32条、第33条） .....	5 8
1 3. 理由の説明、事前の請求、苦情の対応（法第31条、第34条～第35条） .....	6 1
IV ガイダンスの見直し等 .....	6 3
1. 必要に応じた見直し .....	6 3
2. 本ガイダンスを補完する事例集の作成・公開 .....	6 3
別表1 医療・介護関係法令において医療・介護関係事業者に作成・保存が義務づけられている記録例 .....	6 4
別表2 医療・介護関係事業者の通常の業務で想定される利用目的 .....	6 6
別表3 医療・介護関連事業者の通常の業務で想定される主な事例（法令に基づく場合） .....	6 8
別表4 医療関係資格、介護サービス従業者等に係る守秘義務等 .....	7 1
別表5 医学研究分野における関連指針 .....	7 3
別表6 UNESCO国際宣言等 .....	7 3

### Ⅲ 医療・介護関係事業者の義務等

#### 1. 利用目的の特定等（法第15条、第16条）

##### （利用目的の特定）

法第十五条 個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的（以下「利用目的」という。）をできる限り特定しなければならない。

2 個人情報取扱事業者は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

##### （利用目的による制限）

法第十六条 個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、前条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。

2 個人情報取扱事業者は、合併その他の事由により他の個人情報取扱事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱ってはならない。

3 前二項の規定は、次に掲げる場合については、適用しない。

一 法令に基づく場合

二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

#### （1）利用目的の特定及び制限

医療・介護関係事業者が医療・介護サービスを希望する患者・利用者から個人情報を取得する場合、当該個人情報を患者・利用者に対する医療・介護サービスの提供、医療・介護保険事務、入退院等の病棟管理などで利用することは患者・利用者にとって明らかと考えられる。

これら以外で個人情報を利用する場合は、患者・利用者にとって必ずしも明らかな利用目的とはいえない。この場合は、個人情報を取得するに当たって明確に当該利用目的の公表等の措置が講じられなければならない。（Ⅲ2. 参照）

医療・介護関係事業者の通常の業務で想定される利用目的は別表2に例示されるものであり、医療・介護関係事業者は、これらを参考として、自らの業務に照らして通常必要とされるものを特定して公表（院内掲示等）しなければならない。（Ⅲ2. 参照）

また、別表2に掲げる利用目的の範囲については、法第15条第2項に定める利用目的の変更を行うことができると考えられる。ただし、変更された利用目的については、

本人へ通知又は公表しなければならない。(Ⅲ 2. 参照)

## (2) 利用目的による制限の例外

医療・介護関係事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで法第15条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならないが(法第16条第1項)、同条第3項に掲げる場合については、本人の同意を得る必要はない。具体的な例としては以下のとおりである。

### ①法令に基づく場合

医療法に基づく立入検査、介護保険法に基づく不正受給者に係る市町村への通知、児童虐待の防止等に関する法律に基づく児童虐待に係る通告等、法令に基づいて個人情報を利用する場合であり、医療・介護関係事業者の通常の業務で想定される主な事例は別表3のとおりである。

根拠となる法令の規定としては、刑事訴訟法第197条第2項に基づく照会、地方税法第72条の63(個人の事業税に関する調査に係る質問検査権、各種税法に類似の規定あり)等がある。

警察や検察等の捜査機関の行う刑事訴訟法第197条第2項に基づく照会(同法第507条に基づく照会も同様)は、相手方に報告すべき義務を課すものと解されている上、警察や検察等の捜査機関の行う任意捜査も、これへの協力は任意であるものの、法令上の具体的な根拠に基づいて行われるものであり、いずれも「法令に基づく場合」に該当すると解されている。

### ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(例)

- ・意識不明で身元不明の患者について、関係機関へ照会したり、家族又は関係者等からの安否確認に対して必要な情報提供を行う場合
- ・意識不明の患者の病状や重度の認知症の高齢者の状況を家族等に説明する場合
- ・大規模災害等で医療機関に非常に多数の傷病者が一時に搬送され、家族等からの問合せに迅速に対応するためには、本人の同意を得るための作業を行うことが著しく不合理である場合

### ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(例)

- ・健康増進法に基づく地域がん登録事業による国又は地方公共団体への情報提供
- ・がん検診の精度管理のための地方公共団体又は地方公共団体から委託を受けた検診機関に対する精密検査結果の情報提供
- ・児童虐待事例についての関係機関との情報交換

- ・医療安全の向上のため、院内で発生した医療事故等に関する国、地方公共団体又は第三者機関等への情報提供のうち、氏名等の情報が含まれる場合

④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(例)

- ・統計法第2条第7項の規定に定める一般統計調査に協力する場合
- ・災害発生時に警察が負傷者の住所、氏名や傷の程度等を照会する場合等、公共の安全と秩序の維持の観点から照会する場合

#### 【法の規定により遵守すべき事項等】

- ・医療・介護関係事業者は、個人情報を取り扱うに当たって、その利用目的をできる限り特定しなければならない。
- ・医療・介護関係事業者は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。
- ・医療・介護関係事業者は、あらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。なお、本人の同意を得るために個人情報を利用すること（同意を得るために患者・利用者の連絡先を利用して電話をかける場合など）、個人情報を匿名化するために個人情報に加工を行うことは差し支えない。
- ・個人情報を取得する時点で、本人の同意があったにもかかわらず、その後、本人から利用目的の一部についての同意を取り消す旨の申出があった場合は、その後の個人情報の取扱いについては、本人の同意が取り消されなかった範囲に限定して取り扱う。
- ・医療・介護関係事業者は、合併その他の事由により他の事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱ってはならない。
- ・利用目的の制限の例外（法第16条第3項）に該当する場合は、本人の同意を得ずに個人情報を取り扱うことができる。  
(利用目的を変更する場合の取扱いについてはⅢ2. を参照)

#### 【その他の事項】

- ・利用目的の制限の例外に該当する「法令に基づく場合」等であっても、利用目的以外の目的で個人情報を取り扱う場合は、当該法令等の趣旨をふまえ、その取り扱う範囲を真に必要な範囲に限定することが求められる。
- ・患者が未成年者等の場合、法定代理人等の同意を得ることで足りるが、一定の判断能力を有する未成年者等については、法定代理人等の同意にあわせて本人の同意を得る。
- ・意識不明の患者や重度の認知症の高齢者などで法定代理人がいない場合で、緊急に診療が必要な場合については、上記(2)②に該当し、当該本人の個人情報を取り扱う

ことができる。

#### 4. 安全管理措置、従業員の監督及び委託先の監督（法第20条～第22条）

##### （安全管理措置）

法第二十条 個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

##### （従業員の監督）

法第二十一条 個人情報取扱事業者は、その従業員に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該従業員に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

##### （委託先の監督）

法第二十二条 個人情報取扱事業者は、個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

#### （1）医療・介護関係事業者が講ずべき安全管理措置等

##### ①安全管理措置

医療・介護関係事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人データの安全管理のため、組織的、人的、物理的、及び技術的安全管理措置等を講じなければならない。その際、本人の個人データが漏えい、滅失又はき損等をした場合に本人が被る権利利益の侵害の大きさを考慮し、事業の性質及び個人データの取扱い状況等に起因するリスクに応じ、必要かつ適切な措置を講ずるものとする。なお、その際には、個人データを記憶した媒体の性質に応じた安全管理措置を講ずる。

##### ②従業員の監督

医療・介護関係事業者は、①の安全管理措置を遵守させるよう、従業員に対し必要かつ適切な監督をしなければならない。なお、「従業員」とは、医療資格者のみならず、当該事業者の指揮命令を受けて業務に従事する者全てを含むものであり、また、雇用関係のある者のみならず、理事、派遣労働者等も含むものである。

医療法第15条では、病院等の管理者は、その病院等に勤務する医師等の従業員の監督義務が課せられている。（薬局や介護関係事業者についても、医薬品医療機器等法や介護保険法に基づく「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」、「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」、「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準」、「指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」、「指定居宅介護支援等の事業の人員

及び運営に関する基準」、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」、「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」、「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準」及び「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」（以下「指定基準」という。）等に同様の規定あり。）

## (2) 安全管理措置として考えられる事項

医療・介護関係事業者は、その取り扱う個人データの重要性に鑑み、個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他の安全管理のため、その規模、従業者の様態等を勘案して、以下に示すような取組を参考に、必要な措置を行うものとする。

また、同一事業者が複数の施設を開設する場合、当該施設間の情報交換については第三者提供に該当しないが、各施設ごとに安全管理措置を講ずるなど、個人情報の利用目的を踏まえた個人情報の安全管理を行う。

### ①個人情報保護に関する規程の整備、公表

- ・医療・介護関係事業者は、保有個人データの開示手順を定めた規程その他個人情報保護に関する規程を整備し、苦情への対応を行う体制も含めて、院内や事業所内等への掲示やホームページへの掲載を行うなど、患者・利用者等に対して周知徹底を図る。
- ・また、個人データを取り扱う情報システムの安全管理措置に関する規程等についても同様に整備を行うこと。

### ②個人情報保護推進のための組織体制等の整備

- ・従業者の責任体制の明確化を図り、具体的な取組を進めるため、医療における個人情報保護に関し十分な知識を有する管理者、監督者等（例えば、役員などの組織横断的な監督が可能者）を定める。又は個人情報保護の推進を図るための部署、若しくは委員会等を設置する。
- ・医療・介護関係事業所で行っている個人データの安全管理措置について定期的に自己評価を行い、見直しや改善を行うべき事項について適切な改善を行う。

### ③個人データの漏えい等の問題が発生した場合等における報告連絡体制の整備

- ・1) 個人データの漏えい等の事故が発生した場合、又は発生の可能性が高いと判断した場合、2) 個人データの取扱いに関する規程等に違反している事実が生じた場合、又は兆候が高いと判断した場合における責任者等への報告連絡体制の整備を行う。
- ・個人データの漏えい等の情報は、苦情等の一環として、外部から報告される場合も想定されることから、苦情への対応を行う体制との連携も図る。（Ⅲ 1.3. 参照）

### ④雇用契約時における個人情報保護に関する規程の整備

- ・雇用契約や就業規則において、就業期間中はもとより離職後も含めた守秘義務を課すなど従業者の個人情報保護に関する規程を整備し、徹底を図る。なお、特に、医師等の医療資格者や介護サービスの従事者については、刑法、関係資格法又は介護保険法



に基づく指定基準により守秘義務規定等が設けられており（別表4）、その遵守を徹底する。

#### ⑤従業者に対する教育研修の実施

- 取り扱う個人データの適切な保護が確保されるよう、従業者に対する教育研修の実施等により、個人データを実際の業務で取り扱うこととなる従業者の啓発を図り、従業者の個人情報保護意識を徹底する。
- この際、派遣労働者についても、「派遣先が講ずべき措置に関する指針」（平成11年労働省告示第138号）において、「必要に応じた教育訓練に係る便宜を図るよう努めなければならない」とされていることを踏まえ、個人情報の取扱いに係る教育研修の実施に配慮する必要がある。

#### ⑥物理的安全管理措置

- 個人データの盗難・紛失等を防止するため、以下のような物理的安全管理措置を行う。
  - －入退館（室）管理の実施
  - －盗難等に対する予防対策の実施（例えば、カメラによる撮影や作業への立会い等による記録又はモニタリングの実施、記録機能を持つ媒体の持込み・持出しの禁止又は検査の実施等）
  - －機器、装置等の固定など物理的な保護
- 不正な操作を防ぐため、業務上の必要性に基づき、以下のように、個人データを取り扱う端末に付与する機能を限定する。
  - －スマートフォン、パソコン等の記録機能を有する機器の接続の制限及び機器の更新への対応

#### ⑦技術的安全管理措置

- 個人データの盗難・紛失等を防止するため、個人データを取り扱う情報システムについて以下のような技術的安全管理措置を行う。
  - －個人データに対するアクセス管理（IDやパスワード等による認証、各職員の業務内容に応じて業務上必要な範囲にのみアクセスできるようなシステム構成の採用等）
  - －個人データに対するアクセス記録の保存
  - －不正が疑われる異常な記録の存否の定期的な確認
  - －個人データに対するファイアウォールの設置
  - －情報システムへの外部からのアクセス状況の監視及び当該監視システムの動作の定期的な確認
  - －ソフトウェアに関する脆弱性対策（セキュリティパッチの適用、当該情報システム固有の脆弱性の発見及びその修正等）

#### ⑧個人データの保存

- 個人データを長期にわたって保存する場合には、保存媒体の劣化防止など個人データ

が消失しないよう適切に保存する。

- 個人データの保存に当たっては、本人からの照会等に対応する場合など必要なときに迅速に対応できるよう、インデックスの整備など検索可能な状態で保存しておく。

#### ⑨不要となった個人データの廃棄、消去

- 不要となった個人データを廃棄する場合には、焼却や溶解など、個人データを復元不可能な形にして廃棄する。
- 個人データを取り扱った情報機器を廃棄する場合は、記憶装置内の個人データを復元不可能な形に消去して廃棄する。
- これらの廃棄業務を委託する場合には、個人データの取扱いについても委託契約において明確に定める。

### (3) 業務を委託する場合の取扱い

#### ①委託先の監督

医療・介護関係事業者は、検査や診療報酬又は介護報酬の請求に係る事務等個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合、法第20条に基づく安全管理措置を遵守させるよう受託者に対し、必要かつ適切な監督をしなければならない。

「必要かつ適切な監督」には、委託契約において委託者である事業者が定める安全管理措置の内容を契約に盛り込み受託者の義務とするほか、業務が適切に行われていることを定期的に確認することなども含まれる。

また、業務が再委託された場合で、再委託先が不適切な取扱いを行ったことにより、問題が生じた場合は、医療・介護関係事業者や再委託した事業者が責めを負うこともあり得る。

#### ②業務を委託する場合の留意事項

医療・介護関係事業者は、個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合、以下の事項に留意すべきである。

- 個人情報適切に取り扱っている事業者を委託先（受託者）として選定する（受託者の安全管理措置が、少なくとも法第20条で求められるものと同等であることを確認するため、Ⅲ4.(2)の項目が、委託する業務内容に応じて確実に実施されることについて、受託者の体制、規程等の確認に加え、必要に応じて個人データを取り扱う場所へ赴き、又はこれに代わる合理的な方法により確認を行った上で、個人情報保護に関する管理者、監督者等が、適切に評価することが望ましい。).
- 契約において、個人情報の適切な取扱いに関する内容を盛り込む（委託期間中のほか、委託終了後の個人データの取扱いも含む。).
- 受託者が、委託を受けた業務の一部を再委託することを予定している場合は、再委託を受ける事業者の選定において個人情報を適切に取り扱っている事業者が選定されるとともに、再委託先事業者が個人情報を適切に取り扱っていることが確認できるよう契約において配慮する（再委託の可否及び医療・介護関係事業者への文書による事前報告又は承認手続を求める等の事項を定めることが望ましい。).

- ・受託者が個人情報適切に取り扱っていることを定期的に確認する。
- ・受託者が再委託を行おうとする場合は、医療・介護関係事業者は委託を行う場合と同様、再委託の相手方、再委託する業務内容及び再委託先の個人データの取扱方法等について、受託者に事前報告又は承認手続を求め、直接又は受託者を通じて定期的に監査を実施すること等により、受託者が再委託先に対して法第22条に基づく委託先の監督を適切に果たすこと、再委託先が法第20条に基づく安全管理措置を講ずることを十分に確認することが望ましい。再委託先が再々委託を行う場合以降も、再委託を行う場合と同様とする。
- ・受託者における個人情報の取扱いに疑義が生じた場合（患者・利用者等からの申出があり、確認の必要があると考えられる場合を含む。）には、受託者に対し、説明を求め、必要に応じ改善を求める等適切な措置をとる。

\*医療機関等における業者委託に関する関連通知等

上記の留意事項のほか、委託する業務に応じ、関連する通知等を遵守する。

- ・「医療法の一部を改正する法律の一部の施行について」（平成5年2月15日健政発第98号）の「第3 業務委託に関する事項」
- ・「病院、診療所等の業務委託について」（平成5年2月15日指第14号）

(4) 医療情報システムの導入及びそれに伴う情報の外部保存を行う場合の取扱い

医療機関等及び医療情報を取り扱う介護関係事業者において、医療情報システムを導入したり、診療情報の外部保存を行う場合には、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」（平成17年3月31日医政発第0331009号・薬食発第0331020号・保発第0331005号）によることとし、各医療機関等において運営及び委託等の取扱いについて安全性が確保されるよう規程を定め、実施するものとする。

(5) 個人データの漏えい等の問題が発生した場合における二次被害の防止等

医療・介護関係事業者において、個人データの漏えい等の問題が発生した場合には、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、「個人データの漏えい等の事案が発生した場合等の対応について」（平成29年個人情報保護委員会告示第1号）に基づき、①事業者内部における報告及び被害の拡大防止、②事実関係の調査及び原因の究明、③影響範囲の特定、④再発防止策の検討及び実施、⑤影響を受ける可能性のある本人への連絡等、⑥事実関係及び再発防止策等の公表の必要な措置を講ずることが望ましい。

また、漏えい等事案が発覚した場合には、その事実関係及び再発防止策等について、個人情報保護委員会に対し、速やかに報告するよう努めるものとする。

ただし、法第47条第1項に規定する認定個人情報保護団体の対象事業者である医療・介護関係事業者は、所属の認定個人情報保護団体に速やかに報告するよう努めるものとする。

(6) その他

受付での呼び出しや、病室における患者の名札の掲示などについては、患者の取り違

え防止など業務を適切に実施する上で必要と考えられるが、医療におけるプライバシー保護の重要性に鑑み、患者の希望に応じて一定の配慮をすることが望ましい。

【法の規定により遵守すべき事項等】

- ・医療・介護関係事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失又はき損の防止その他個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
- ・医療・介護関係事業者は、その従業者に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。
- ・医療・介護関係事業者は、個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合は、その取扱いを委託された個人データの安全管理が図られるよう、委託を受けた者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

【その他の事項】

- ・医療・介護関係事業者は、安全管理措置に関する取組を一層推進するため、安全管理措置が適切であるかどうかを一定期間ごとに個人情報保護対策及び最新の技術動向を踏まえた情報セキュリティ対策に十分な知見を有する者に事業者内の対応を確認させるほか、必要に応じて外部の知見を有する者による確認を受けることで、改善を図ることが望ましい。

別表2 医療・介護関係事業者の通常の業務で想定される利用目的

(医療機関等の場合)

<p>【患者への医療の提供に必要な利用目的】</p> <p>〔医療機関等の内部での利用に係る事例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該医療機関等が患者等に提供する医療サービス</li> <li>・医療保険事務</li> <li>・患者に係る医療機関等の管理運営業務のうち、             <ul style="list-style-type: none"> <li>－入退院等の病棟管理</li> <li>－会計・経理</li> <li>－医療事故等の報告</li> <li>－当該患者の医療サービスの向上</li> </ul> </li> </ul> <p>〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該医療機関等が患者等に提供する医療サービスのうち、             <ul style="list-style-type: none"> <li>－他の病院、診療所、助産所、薬局、訪問看護ステーション、介護サービス事業者等との連携</li> <li>－他の医療機関等からの照会への回答</li> <li>－患者の診療等に当たり、外部の医師等の意見・助言を求める場合</li> <li>－検体検査業務の委託その他の業務委託</li> <li>－家族等への病状説明</li> </ul> </li> <li>・医療保険事務のうち、             <ul style="list-style-type: none"> <li>－保険事務の委託</li> <li>－審査支払機関へのレセプトの提出</li> <li>－審査支払機関又は保険者からの照会への回答</li> </ul> </li> <li>・事業者等からの委託を受けて健康診断等を行った場合における、事業者等へのその結果の通知</li> <li>・医師賠償責任保険などに係る、医療に関する専門の団体、保険会社等への相談又は届出等</li> </ul>
<p>【上記以外の利用目的】</p> <p>〔医療機関等の内部での利用に係る事例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等の管理運営業務のうち、             <ul style="list-style-type: none"> <li>－医療・介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料</li> <li>－医療機関等の内部において行われる学生の実習への協力</li> <li>－医療機関等の内部において行われる症例研究</li> </ul> </li> </ul> <p>〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等の管理運営業務のうち、             <ul style="list-style-type: none"> <li>－外部監査機関への情報提供</li> </ul> </li> </ul>

(介護関係事業者の場合)

【介護サービスの利用者への介護の提供に必要な利用目的】

〔介護関係事業者の内部での利用に係る事例〕

- 当該事業者が介護サービスの利用者等に提供する介護サービス
- 介護保険事務
- 介護サービスの利用者に係る事業所等の管理運営業務のうち、
  - －入退所等の管理
  - －会計・経理
  - －事故等の報告
  - －当該利用者の介護サービスの向上

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- 当該事業者等が利用者等に提供する介護サービスのうち、
  - －当該利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所等の連携（サービス担当者会議等）、照会への回答
  - －その他の業務委託
  - －家族等への心身の状況説明
- 介護保険事務のうち、
  - －保険事務の委託
  - －審査支払機関へのレセプトの提出
  - －審査支払機関又は保険者からの照会への回答
- 損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等

【上記以外の利用目的】

〔介護関係事業者の内部での利用に係る事例〕

- 介護関係事業者の管理運営業務のうち、
  - －介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
  - －介護保険施設等において行われる学生の実習への協力

別表4 医療関係資格、介護サービス従業者等に係る守秘義務等

(医療関係資格)

資格名	根拠法
医師	刑法第134条第1項
歯科医師	刑法第134条第1項
薬剤師	刑法第134条第1項
保健師	保健師助産師看護師法第42条の2
助産師	刑法第134条第1項
看護師	保健師助産師看護師法第42条の2
准看護師	保健師助産師看護師法第42条の2
診療放射線技師	診療放射線技師法第29条
臨床検査技師	臨床検査技師等に関する法律第19条
衛生検査技師	臨床検査技師等に関する法律第19条
理学療法士	理学療法士及び作業療法士法第16条
作業療法士	理学療法士及び作業療法士法第16条
視能訓練士	視能訓練士法第19条
臨床工学技士	臨床工学技士法第40条
義肢装具士	義肢装具士法第40条
救急救命士	救急救命士法第47条
言語聴覚士	言語聴覚士法第44条
歯科衛生士	歯科衛生士法第13条の6
歯科技工士	歯科技工士法第20条の2
あん摩マッサージ指圧師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第7条の2
はり師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第7条の2
きゅう師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第7条の2
柔道整復師	柔道整復師法第17条の2
精神保健福祉士	精神保健福祉士法第40条

[守秘義務に係る法令の規定例]

○刑法第134条

医師、薬剤師、医薬品販売業者、助産師、弁護士、弁護人、公証人又はこれらの職にあった者が、正当な理由がないのに、その業務上取り扱ったことについて知り得た人の秘密を漏らしたときは、六月以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。

○保健師助産師看護師法第42条の2

保健師、看護師又は准看護師は、正当な理由がなく、その業務上知り得た人の秘密を漏らしてはならない。保健師、看護師又は准看護師でなくなった後においても、同様とする。

(介護サービス事業者等)

事業者等	根拠法
市町村の委託を受けて要介護認定を行う者	介護保険法第27条第4項
各サービス事業所の従業者・職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準</li> <li>・ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</li> <li>・ 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準</li> <li>・ 指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</li> <li>・ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準</li> <li>・ 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護 予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準</li> <li>・ 指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準</li> <li>・ 介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準</li> <li>・ 指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準</li> <li>・ 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準</li> </ul>

[守秘義務に係る法令の規定例]

○指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準

第33条 指定訪問介護事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 指定訪問介護事業者は、当該指定訪問介護事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。



## ソーシャルワーク実習Ⅰ施設及び実習指導者一覧 32施設

	施設名及び 施設種別	法人名称	設置 年月日	住所	入所 定員	受け入 れ人数	実習指導者名
1	芦別慈恵園 特別養護老人ホーム	芦別慈恵園	昭和45年2月1日	芦別市旭町28	36	2	和田 直樹 細川 紗菜恵
2	とよひらの里 特別養護老人ホーム	ノテ福祉会	平成25年1月1日	札幌市豊平区豊平3条11丁目2-15	100	5	金澤 壮憲
3	幸栄の里 特別養護老人ホーム	ノテ福祉会	昭和59年2月1日	札幌市豊平区月寒西2条5丁目1番2号	100	5	中村 朋美
4	新さっぽろの里 特別養護老人ホーム	ノテ福祉会	平成30年6月1日	札幌市厚別区上野幌1条1丁目2-25	100	5	岡村 康代
5	ふるさと 特別養護老人ホーム	ノテ福祉会	平成11年3月1日	札幌市清田区真栄434番地6	90	5	畦地 真由美
6	新篠津福祉園 特別養護老人ホーム	新篠津福祉会	昭和50年4月1日	石狩郡新篠津村第45線北12番地	135	1	豊田 一寛
7	末広たいせつの郷 介護老人福祉施設	旭川たいせつ会	平成23年10月1日	旭川市末広東1条13丁目2033-78	110	1	伊藤 大介
8	聖芳園 介護老人福祉施設	札幌厚生会	昭和49年4月1日	北広島市西の里347-4	100	1	木村 康弘
9	たいせつの郷 介護老人福祉施設	旭川たいせつ会	平成13年10月1日	旭川市東鷹栖2線18号1045番地	90	5	平野 重之
10	西円山敬樹園 介護老人福祉施設	溪仁会	昭和57年4月10日	札幌市中央区円山西町4丁目3-20	123	4	笹川 滋雄 平野 康文
11	緑愛園 介護老人福祉施設	ほくろう福祉協会	平成2年4月1日	札幌市清田区北野1条1丁目6-28	82	1	鈴木 里歩
12	特別養護老人ホーム神愛園清田 介護老人福祉施設	神愛園	平成9年4月1日	札幌市清田区清田6条1丁目1-30	72	5	折原 亜紀
13	げんきのでる里 介護老人保健施設	ノテ福祉会	平成7年4月24日	札幌市清田区真栄434番地6	100	5	荒木 めぐみ
14	恵明園 盲人養護老人ホーム	北海道友愛福祉会	昭和46年2月1日	江別市豊幌美咲町23番地の8	110	4	石岡 浩司 横山 敦夫 伊藤 義典
15	グリーンホーム厚別 障害者支援施設	札幌報恩会	平成15年4月1日	札幌市厚別区厚別町上野幌822	60	5	大泉 源哉
16	北愛館 障害福祉サービス事業所	愛敬園	平成11年4月1日	札幌市手稲区西宮の沢6条2丁目5番7号	60	1	菊地 悟 能登 大起 佐藤 久美子 高桑 文乃
17	福祉村 重度身体障害者施設	北海道社会福祉事業団	昭和54年6月1日	岩見沢市栗沢町最上350-1	220	4	佐藤 匡善
18	コンチェルト 児童デイサービス	NPO法人発達支援 サポーターズコンチェルト	平成22年3月29日	札幌市北区北23条西5丁目2番31-202号	10	2	菊池 洋子
19	ペンギアート 放課後等デイサービス	合同会社ペン具	平成24年1月20日	札幌市豊平区美園2条5丁目4-6	10	5	小関 恵理
20	放課後等デイサービスなえぼん 放課後等デイサービス	NPO法人ジャイフル	平成23年1月25日	札幌市中央区北一条東5丁目10番地 高層館北1条ビル2階	10	5	渡邊 隆史
21	旭川市社会福祉協議会 社会福祉協議会	旭川市社会福祉協議会	昭和26年7月26日	旭川市5条通4丁目893番地の1	—	2	旭 美樹生
22	北海道社会福祉協議会 社会福祉協議会	北海道社会福祉協議会	昭和26年3月25日	札幌市中央区北3条西7丁目かでの2・7	—	5	山崎 真裕
23	恵庭市社会福祉協議会 社会福祉協議会	恵庭市社会福祉協議会	昭和43年3月11日	恵庭市末広町124番地	—	5	長政 亨
24	千歳市社会福祉協議会 社会福祉協議会	千歳市社会福祉協議会	昭和43年12月24日	千歳市東雲町1丁目11番地	—	2	小泉 智美
25	札幌麻生脳神経外科 病院	医療法人札幌麻生 脳神経外科病院	昭和60年4月15日	札幌市東区北22条東1丁目1-40	145	1	中山 侑那 中村 美由紀 星野 由利子
26	北海道社会事業協会 帯広病院 病院	北海道事業協会	平成12年12月25日	帯広市東5条南9丁目	300	1	田巻 憲史
27	真栄病院 病院	医療法人 尚仁会	昭和57年10月1日	札幌市清田区真栄331番地	166	3	橋本 恭尚 大藤 麻希子 相川 千晶
28	北海道がんセンター 病院	独立行政法人 国立病院機構	平成16年12月24日	札幌市白石区菊水4条2丁目3番54号	430	1	榎野 裕也
29	札幌朗愛会病院 病院	医療法人社団 札幌朗愛会	昭和60年1月1日	札幌市豊平区月寒西1条10丁目3番30号	98	1	浅田 智明
30	小野寺社会福祉総合事務所 独立型社会福祉士事務所	個人 (小野寺さゆみ)	平成24年7月29日	札幌市厚別区厚別北2条4丁目1-2-1901	—	5	小野寺 さゆみ
31	北広島市にし高齢者支援センター 地域包括支援センター	医療法人社団翔仁会	平成18年4月1日	北広島市大曲南ヶ丘1丁目1番地5	—	1	佐藤 信一郎
32	東明寮 救護施設	帯広太陽福祉会	昭和47年6月1日	帯広市大正町基線100番地34	90	1	森脇 啓介
					合計	99	

# ソーシャルワーク実習 I 要綱(案)

学校法人 日本医療大学

## 目 次

I	はじめに	1
II	ソーシャルワーク実習の流れ	3
III	ソーシャルワーク実習指導のねらいと内容	5
IV	ソーシャルワーク実習	7
V	実習日誌（記録）	8
VI	ケーススタディ	10
VII	実習評価	12
VIII	個人情報保護に関する誓約書及びソーシャルワーク実習委託契約の締結	13

### 参考資料

社会福祉士の倫理綱領

# I. はじめに

## 1. ソーシャルワーク実習の意義

- (1) 実際に社会福祉現場に入り、問題解決の方法や技術を学ぶことで、これまで学んできた知識や技術を現場の中で応用・統合することにより、実践的な支援方法の展開の様子を理解することができる。
- (2) 社会福祉従事者としての対象者の人権尊重、権利擁護、自立支援について、具体的な支援方法を見出すことができる。

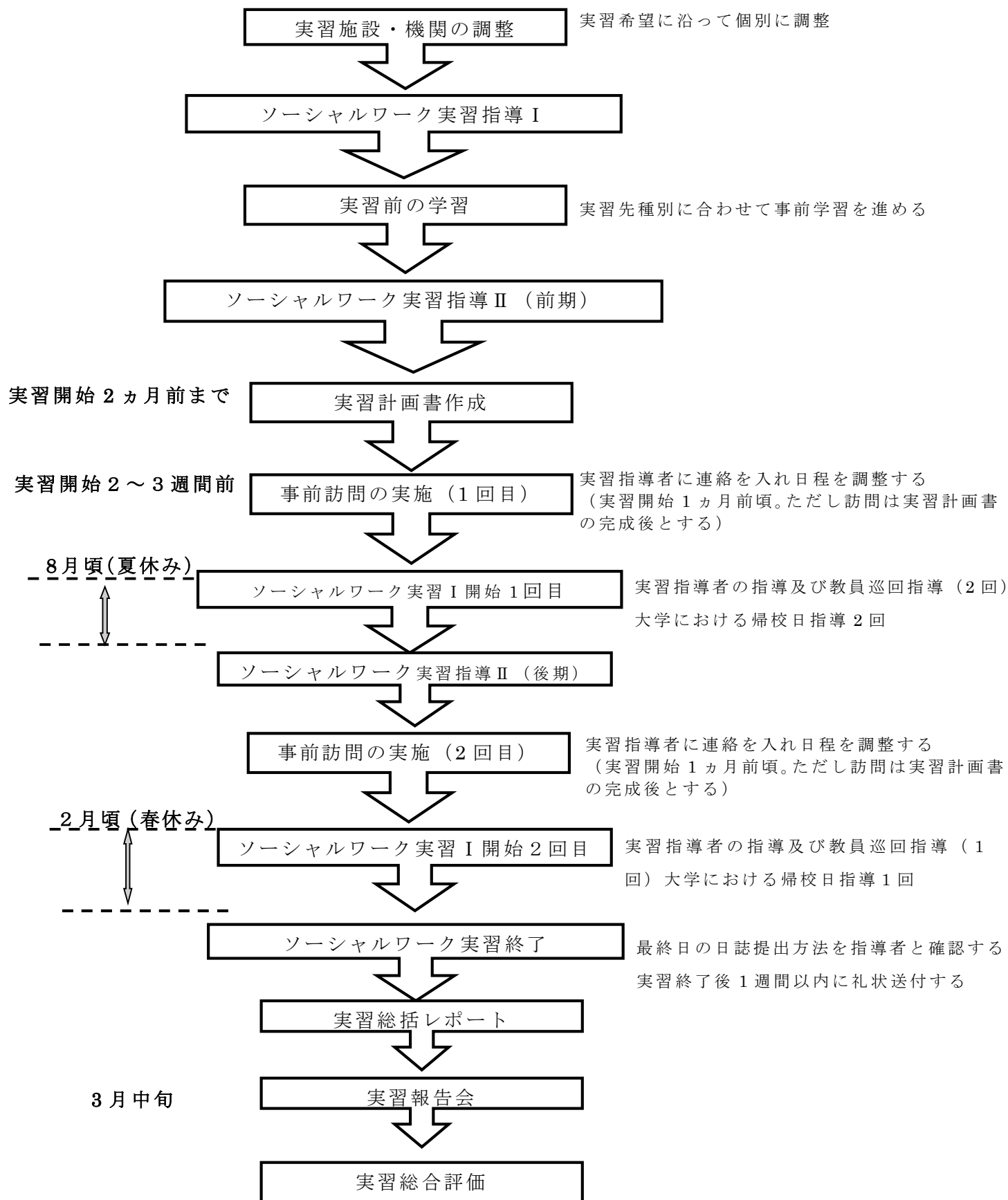
## 2. ソーシャルワーク実習で期待される成果

以下の能力を強め、深めることが期待される。

- (1) 基本的なコミュニケーションや人とのつきあい方などの円滑な人間関係を形成する能力。
- (2) 利用者を理解し、その需要（ニーズ）を把握する能力。
- (3) 利用者やその関係者（家族等）と援助関係を作る能力。
- (4) 利用者やその関係者（家族等）の問題解決能力を高めるように援助する能力。
- (5) 福祉専門職（社会福祉士）としての職業倫理、施設・機関・団体の経営や職員の就業などに関する規定を学び、組織の一員として仕事を計画し、責任を果たす能力。
- (6) 実習生が、当該実習先がコミュニティの中の機関・施設であることを理解するとともに、具体的なコミュニティへの働きかけを学び、その援助をするための能力。
- (7) 福祉専門職（社会福祉士）のあるべき姿と必要な能力を実際に学び、自己を客観視し、解決すべき自己の課題を明確化し、理解を深める。

※ 新社会福祉士養成テキストブック「社会福祉援助技術現場実習指導・現場実習」ミネルヴァ書房より抜粋（一部修正）

## ソーシャルワーク実習 I の流れ（全体図）



## Ⅱ. ソーシャルワーク実習の流れ

### 1. 実習開始まで

#### (1) 実習施設・機関の調整

学生の希望に基づき、個別に実習施設・機関の調整を行います。

#### (2) ソーシャルワーク実習指導Ⅰ

実習は社会福祉士として求められる知識と技術および価値倫理に対する基本的理解がなされた上で実施されます。

##### 【ソーシャルワーク実習指導Ⅰの内容】

- ・ 社会福祉士の倫理綱領についての理解
- ・ ソーシャルワークに関わる基本的知識と技術（特に個別援助過程について）
- ・ 面接技法（コミュニケーション技法）
- ・ 実習領域に関わる対象理解（児童、高齢、障がい者）
- ・ 実習施設（機関）の法的根拠、目的及び機能
- ・ 対象領域に関わる専門職種を理解
- ・ 実習施設（機関）の地域特性

#### (3) 実習前レポート提出

実習前レポートは事前学習を踏まえ、次の①と②の課題をまとめてください。実習前レポートは教員が添削指導を行います。実習前レポートから事前学習が不足と認められる場合は、再提出を求めます。

- ①実習施設（機関）の概要（法的根拠、対象の特性、職員配置、相談援助職種の役割など）
- ②実習課題について（実習生自身が実習を通して学びを深めたいと考えること。その理由、また実習で何をどのように取り組むかなど具体的に記載する。）

#### (4) 実習計画書の作成

実習前レポートの添削指導を受け、実習課題と取り組む方法をまとめてください。事前訪問前は、「実習計画書（案）」の用紙に記述し、事前訪問時に実習指導者からの指導を受けてください。その後、実習開始までに事前訪問時に実習指導者から受けた指導を反映させ、「実習計画書」を記述してください。

#### (5) 事前訪問の実施

事前訪問は実習生が施設の雰囲気や様子を知ること、実習指導者との顔合わせ、実習のスケジュールの確認、及び実習計画に対する指導を受けることを目的として実施します。事前訪問は次の手順を進めてください。

- ①実習指導者との日程調整（実習開始1ヵ月前頃、実習生自身が行う）
- ②質問事項の具体化（事前訪問で確認する点を明らかにする）
- ③事前訪問（実習開始2～3週間前）

\*持ち物：実習計画書（案）、ソーシャルワーク実習要綱、筆記具、ノート等、上靴、スーツ（クールビズ可）着用

実習先の都合で事前訪問が実施できない場合は、実習指導者へ電話連絡し、実習開始時間、実習中の服装、持ち物などの確認を行ってください。

## (6) 細菌検査・健康診断書

実習施設において、実習実施前に細菌検査の結果及び健康診断書の提出が求められる場合があります。必要な施設で実習を行う場合は、実習実施前（3ヵ月以内）に最寄りの医療機関で実施してください。

○細菌検査項目： 腸チフス、パラチフス、赤痢、サルモネラ菌、O-157

○健康診断項目： 基本項目、胸部レントゲン

## 2. ソーシャルワーク実習の期間

1回目を8月中旬頃から9月中旬までの間で実施いたします。

2回目を2月中旬（試験終了後）から3月上旬の間で実施いたします。

実習は、実習施設・機関が用意する実習プログラムに沿って展開します。実習期間中、実習指導者からの指導を受けますが、なるべく自身から指導を求めることを心がけてください。実習担当教員または巡回指導教員が原則、1回目は実習期間中2回の巡回指導を行います。また、帰校日指導を実習期間中に本学において2回実施します。2回目は巡回指導を1回、帰校日指導を本学にて1回実施いたします。

## 3. ソーシャルワーク実習Ⅰ終了後

### (1) 実習終了時

実習評価表と実習出欠証明書は、実習施設・機関から本学に送付いただくもので、実習生が持ち帰らないでください。

最終日の実習日誌の提出方法は、実習指導者と確認してください。後日返送を求める場合は、自身宛の返信封筒（切手貼付）を添えてください。また、実習終了後1週間以内に礼状を送付してください。

### (2) 実習日誌及び実習後レポートの提出

実習施設からすべての実習日誌が戻った時点で、下記①、②の内容を実習終了後レポートにまとめ、教員からの添削を受けます。

①実習を通して、学びが深まったこと及び今後の課題

②実習課題の取り組みに対する振り返り

\*実習指導者から実習日誌が戻らない場合は教員に連絡すること。

\*実習後レポートが期日内に提出されない場合、実習は不合格となります。

《実習日誌の綴じる順番》綴り紐を使用する

①表紙

②実習計画書

③実習施設の概要

### (3) ソーシャルワーク実習指導Ⅱ

実習体験を振り返り、他の実習生との学びの共有、気づきを深め、社会福祉士として学ぶべきことの一般化を行います。また、実習総括として社会福祉士に求められる資質とは何かを考えるグループ討議、発表などを行います。

### (4) 実習総括レポートの提出

実習総括レポートは、後期スクーリングで実習を振り返り、気づきを深めた点、グループ発表でまとめた内容などを実習の総括としてまとめてください。

### (5) 実習報告会

3月中旬に、1,2年生と実習指導者を本学にお招きして、実習報告会を開催します。実習生が自分の実習の振り返りを発表し、質疑応答をすることで、さらに学びを深めます。

## Ⅲ. ソーシャルワーク実習指導のねらいと内容

### 1. ソーシャルワーク実習指導のねらい（厚生労働省指針）

- ① ソーシャルワーク実習の意義について理解する。
- ② ソーシャルワーク実習に係る個別指導並びに集団指導を通して、相談援助に係る知識と技術について具体的かつ実践的に理解し実践的な技術等を体得する。
- ③ 社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合に対応できる能力を習得する。
- ④ 具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。

### 2. ソーシャルワーク実習指導の内容（厚生労働省指針）

- ア ソーシャルワーク実習とソーシャルワーク実習指導における個別指導及び集団指導の意義
- イ 実際に実習を行う実習分野(利用者理解を含む)と施設・事業者・機関・団体・地域社会等に関する基本的な理解
- ウ 実習先で行われる介護や保育等の関連業務に関する基本的な理解
- エ 現場体験学習及び見学実習(実際の介護サービスの理解や各種サービスの利用体験等を含む)
- オ 実習先で必要とされる相談援助に係る知識と技術に関する理解
- カ 実習における個人のプライバシーの保護と守秘義務等の理解(個人情報保護法の理解を含む)
- キ 「実習記録ノート」への記録内容及び記録方法に関する理解
- ク 実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえた実習計画作成
- ケ 巡回指導
- コ 実習記録や実習体験を踏まえた課題の整理と実習総括レポートの作成
- サ 実習の評価全体総括会



## IV. ソーシャルワーク実習

### 1. ソーシャルワーク実習のねらい（厚生労働省指針）

- ① ソーシャルワーク実習を通して、相談援助に係る知識と技術について具体的かつ实际的に理解し実践的に理解し実践的な技術等を体得する。
- ② 社会福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得する。
- ③ 関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解する。

### 2. ソーシャルワーク実習で学ぶ内容（厚生労働省指針）

- ア 利用者やその関係者、施設・事業者・機関・団体等の職員、地域住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや人との付き合い方などの円滑な人間関係の形成
- イ 利用者理解とその需要の把握及び支援計画の作成
- ウ 利用者やその関係者（家族・親族・友人等）との援助関係の形成
- エ 利用者やその関係者（家族・親族・友人等）への権利擁護及び支援（エンパワメントを含む）とその評価
- オ 多職種連携をはじめとする支援におけるチームアプローチの実際
- カ 社会福祉士としての職業倫理、施設・事業者・機関・団体等の職員の就業などに関する規定への理解と組織の一員としての役割と責任への理解
- キ 施設・事業者・機関・団体等の経営やサービスの管理運営の実際
- ク 当該実習先が地域社会の中の施設・事業者・機関・団体等であることへの理解と具体的な地域社会への働きかけとしてのアウトリーチ、ネットワーキング、社会資源の活用・調整・開発に関する理解

### 3. 実習形態と日数

#### (1) 実習日数（時間）

実習の日数は240時間以上を必要とします。遅刻、早退などから時間が不足する場合は、実習施設・機関と協議の上、日数の追加又は時間調整を行います。休憩時間の取扱いについて、実習施設の服務規程に準じます。休憩時間は実習時間に含みません。

#### (2) 実習形態

実習形態は、2回実施（場所は別の施設・機関）する。1回目を180時間、2回目は60時間を目安とする。

### 4. 実習プログラム

ソーシャルワーク実習のねらいと内容（厚生労働省指針）に基づき、実習施設・機関毎に作成される「実習プログラム」に沿って実習は展開されます。実習プログラムには、日々の実習日誌の提出、実習指導（スーパービジョン）、ケーススタディ、実習生が設定した実習課題が含まれます。

プログラムの取り組みにおいて、疑問となる点や悩みを抱える場合は実習生自ら指導を

求める姿勢が望まれます。また、実習生の希望や能力、状況によって随時変更されることがあります。

## 5. 実習指導者による指導（スーパービジョン）

実習指導者による指導は、一定の指導時間の枠内で行われる場合（例えば毎週木曜日の午後4時から等）と時間を決めず適宜行われる場合があります。実習生は指導時間の枠にとらわれず、自ら指導を仰ぐ姿勢を心がけてください。

## 6. 関連職種・関連機関の見学および講話について

実習プログラムの一環として、関連職種・関連機関の見学、講話が行われる場合があります。見学に際しては態度・姿勢・礼節を再度チェックし、あらかじめ質問すべき事項をまとめて臨んでください。講話内容は必ずノートを取ってください。実習指導者からレポート提出を求められる場合は、期日までにまとめて提出してください。

## 7. 各種委員会・会議への参加

実習施設で開催される各種委員会・会議に参加する場合は、会議の趣旨・内容を理解するよう努めてください。会議内容をノートにまとめる際は、実習指導者に守秘事項を確認することが必要です。

## 8. 教員巡回訪問

教員による巡回訪問は、実習生の実習状況の確認・相談・指導を目的に週1回（全3回）行います。巡回訪問においては、原則的に実習生、実習指導者、教員の三者および実習生と教員の二者、及び実習指導者と教員の二者で話し合いを行います。また、巡回訪問以外にも適宜、連絡、指導を電話および電子メール等で行います。

### （巡回訪問における指導内容）

巡回訪問では、それまでの実習内容の振り返りと検討事項についての話し合い、以後の実習内容と課題を明確化することを目標とします。実習生は巡回訪問前に実習内容と検討事項について、必ず事前にまとめて臨んでください。また、実習日誌を確認しますので、それまでの日誌を持参ください。

## 9. 帰校日指導

実習生の実習状況の確認・相談・指導を目的に週1回（全3回）行います。帰校日指導は、本学において実施します。

## 10. 実習期間中の一般的注意事項

- ① 実習生は、利用者にとって施設等の職員の一員という立場となります。職員同様、適切な言動と行動を心がけてください。
- ② 自身の言葉遣い、服装、清潔（化粧）、態度は、他者の目からチェックするようにしてください。
- ③ 実習施設等のサービス規程及び実習生として守るべき規則を遵守してください。

- ④ 常に課題意識を持ち積極的に取り組むことを心がけてください。実習体験の中で生じた疑問等は、そのままにせず実習指導者等に確認してください。
- ⑤ 利用者、職員に関する情報は、一切外部に漏れることが無いよう十分留意してください。家族、知人、実習生の職場などで情報を話してはいけません。また、資料の紛失など不注意であっても責任が問われることとなります。
- ⑥ 出勤時間・退出時間を厳守し、やむを得ない遅刻・早退・欠席については、必ず実習施設の指導者に事前に連絡し、その了承を得てください。また、病気や怪我、体調不良などについても速やかに指導職員に伝達して指示を受けてください。これらの場合、必ず通信科事務局にも連絡してください。
- ⑦ 高額な金銭・貴重品は持参しないでください。また、財布等は実習生自身の責任で管理し、紛失など施設等に迷惑を掛けることが無いよう留意してください。
- ⑧ 宿泊が伴う場合は、宿泊期間中の日常的なことから（宿泊室・寝具・食事・洗面・買い物等）について、事前に実習指導者に確認してください。
- ⑨ 喫煙は原則禁止です。
- ⑩ 実習に係る費用（食事代・宿泊費等）については事前に確認を行い、各自で精算してください。
- ⑪ 「実習日誌」以外にメモ帳等を携帯し記録に努めてください。ただし、利用者の目前でメモは失礼になりますので慎んでください。
- ⑫ 特定の政治活動や宗教活動及びそれに類推され誤解を生みやすい言動は慎んでください。
- ⑬ 実習施設等へ車で通うことは原則禁止です。公共交通機関が無い場合は、個別に教員に相談をしてください。

※これらの注意事項が守られなかった場合は、実習中止の理由となります。

## V. 実習日誌（記録）

### 1. 実習日誌の目的

- ① 自身が何を体験したかを振り返りつつ、実習内容についての反省や考察を行い、実習内容の充実をはかる。
- ② 利用者や実習施設・機関に関する理解を深める。
- ③ 自分自身の利用者への関わりを振り返り、今の自分の価値・知識・技術のありようと課題を知る。

### 2. 記載事項の解説

#### (1) 本日の重点目標

それまでの実習内容・現在の課題・今後の予定などを十分吟味し、当該日の動きをイメージしながら具体的に記述する。前日に記述する。

#### (2) 目標達成の方法

重点目標を達成するために、実習において取り組むことを具体的に記述する。

### (3) 時間と実習内容

一日の実習の流れを時間の経過に沿って記述する。

### (4) 実習項目と具体的内容

具体的内容には一日の実習内容を振り返り、その日特に気になった場面、失敗した場面、よく考えたい場面などを一つから二つ取り上げて記述する。次に、記述された場面について、なるべく多角的な視点から考察したことを述べる。

### (5) 本日のまとめと反省、質問、その他気づいた点等

本日の実習から学んだことの要点を整理し、次に繋がる反省や指導者への質問などがあれば述べる。更に、本日の重点目標について、どのように取り組みを行ったか、達成の有無を記述する。

## 3. 記述上の注意

- ① 自身の言動、利用者や職員の動き、感想、考察、反省等に関して、その日の実習内容を十分整理しながら記入する。
- ② 事実(観たこと・聴いたこと・感じたこと)に関する事柄と、考察(事実を振り返り考えたこと)に関する事柄は区別して記入する。
- ③ 考察では、「なぜ」「どうして」という疑問を意識する。
- ③ 実習施設・現場で発生する出来事は、さまざまな要因が複雑に絡みあっているものである。単純な解釈による断定ではなく、自分自身の問題意識を深めるような記述を心がける。
- ④ 5W1H(誰が、いつ、どこで、何を、誰に対して、どのように)を意識し、第三者が読んでも理解できるように分かりやすく記録する。
- ⑤ 国語辞典を携帯し、誤字・脱字のないように注意する。
- ⑥ 当日中に記録する。毎日の実習開始時に実習指導職員へ提出し検印をいただく。
- ⑦ 利用者の氏名等、利用者のプライバシーに関わる事項を記録する際には、実習指導職員からの指示・指導を仰ぐ。

## VI ケーススタディ

### 1. ケーススタディの目的

ケーススタディは、施設実習において一人の利用者に焦点を当てて、関係形成、種々のアセスメント、支援計画の作成、実施、評価といった個別支援のプロセスを体系的に学習することを目的とします。社会福祉協議会など機関実習では、地域研究を実施する場合があります。

### 2. ケーススタディ用紙記述の解説

ケーススタディはケーススタディ用紙を用いて実施します。ただし、ケーススタディの内容と進め方は、実習施設の指導方針に従い指導者から提示される形式を優先して行ってください。また、アセスメントのために収集される情報の範囲も実習施設・機関の指導者と十分な相談のもとに決定する必要があります。ここでは、本学のケーススタディ様式を用いる際の基本的な記述方法について示します。

#### (1) フェイスシート

- 氏名：未記入とする
- 生年：年代のみ記入する
- 年齢：未記入とする
- 性別：未記入とする
- 入所年月：未記入とする
- 要介護度・支援区分：対象者が認定を受けている場合記入する
- 障害老人日常生活自立度：対象者が高齢者で判定を受けている場合に記入する
- 認知症高齢者日常生活自立度：対象者が認知症高齢者で判定を受けている場合に記入する
- 障害者手帳：対象者が交付を受けている場合に障害種別、等級を記入する。
- 経済状況：得られる情報の範囲で記述する。デリケートな情報であるため、実習において直接本人に質問することは行わない。
- 入所（利用）に至る経過：入所（利用）に至るまでの経過・理由を要約して記述する

#### (2) 障害・疾患

- 障害：障害状況を「身体」と「精神」に分けて記述する。

Ex. (身体) 左上下肢不全麻痺、視力低下、構音障害、難聴 など (精神) 左片側失認、見当識障害、記銘力低下、意欲低下 など
---

- 疾患・治療：「既往歴」と「現病」に分けて記述する。既往歴とは、治療を一通り終えたものを言う。たとえば、「脳梗塞」に対する治療は「安静」「薬剤治療」から始まりリハビリテーションまで一定の期間行われる。その後、障害や後遺症は残ることがあるが、脳梗塞への治療は終了となる。このように現在治療が続いていないものは既往歴に記述する。現病については、病気に対する日常生活上の注意まで記述する。

### (3) ADL

- ADL と必要な支援：ADL およびコミュニケーションの各項目について、現在の状態を具体的に記述する。また、各項目に対応した必要な支援も記述する。

### (4) QOL 項目

- QOL 項目と内容：本人の生活の質を左右すると項目を挙げ、その内容を具体的に記述する。例えば、項目を「嗜好」とし内容について「入所前は1日に1～2箱の喫煙をしていたが、入所後は1日1回の喫煙時間のみ喫煙している。できれば、回数を増やしたいとの希望がある」など。

### (5) 生い立ち

- 生い立ち：これまでの生活の背景・経過をまとめる。この情報は客観的事実のみならず、本人が主観的に捉えている内容を理解するものとなる。施設の記録や職員からの情報、本人が語られた部分などから整理して記述する。この情報も、自然な関わりから語られた範囲にとどめ、無理に聞き出すことが無いように留意する。
- 生い立ちから理解できる本人の生き方・個性・大切にされていること：生い立ちの内容を整理する中で理解できたことを考察しまとめる。

### (6) ジェノグラム

- ジェノグラム：家族構成について3世代を基本に図示するものである。家族構成もデリケートな情報であり、むやみに本人から聞き出すものではない。既存の情報、知り得た情報をもとに整理していく。
- 家族関係から理解できること・本人と家族の強み・気になる点：家族関係を整理する中で理解できたことを考察しまとめる。

### (7) エコマップ

- エコマップ：現時点の利用者と利用者の環境的対象との関係を図示するものである。関係は支援とともに変化する性質があるため、現在の一時点に着目して記入する。別の時点で記述する場合は、新しい用紙を用いる。
- 社会関係から理解できること・本人と環境の強み・気になる点：社会関係を整理する中で理解できたことを考察しまとめる。

### (8) 生活スケジュール

- 生活スケジュール：1週間の平均的な活動の内容を整理する。不定期な予定および備考は下欄に記述する。

### (9) 支援（関わり）経過

- 支援（関わり）経過：利用者との関わり、利用者支援に関わる関係者との関わりの全てを記録する。「観たこと」「聴いたこと」「話したこと」「行ったこと」「感じたこと」という客観的事実とその事実を振り、返り考察した内容を明確に分けて記述することに留意する。記述形式は、必要に応じ叙述体（逐語／圧縮）、要約体を使い分ける。

### (10) ニーズ・問題分析

- ニーズ分析：十分なアセスメントを基にニーズを分析する。ニーズは、対象者の思いや願いが反映されると同時にその方の生活環境や生活状況の考慮が必要で

ある。ニーズ分析の方法は事例検討などで実習前に十分学習すること。

- 問題分析**：対象者本人は意識しないことであっても、周りの人が問題を捉えることがある。例えば、高齢者がアパートで一人暮らしを続けることに近隣住民が火の始末の不安を訴えること、離れて生活する家族から財産管理の懸念を訴えることなどである。これらは、対象者本人のニーズではないが環境を含めた生活課題として、支援過程の中で検討が必要とされる。

#### (11) 目標／計画シート

- 長期目標**：目標は、本人の願いや意思が反映された本人自身の目標を記述する。そのため、どのように援助を展開させるかという援助目標を記述するのではない。意思能力が低下された方の場合は代弁的目標となる。
- 短期目標**：短期目標とは到達点である長期目標へのスモールステップである。アセスメントから導かれた個々の課題を達成することが短期目標となる。短期目標は、本人が取り組むものと、関係者が取り組むものとどちらも含まれる。
- 計画**：一つ一つの短期目標を達成するための具体的手続きに関するアイデアが計画である。計画は本人が取り組む内容、関係者が取り組む内容、援助者が取り組む内容を整理して示す必要がある。計画の要素である5W1Hに従って記述するとわかりやすい。

#### (12) 実施／評価

- 実施**：計画シートには、複数の長期目標、さらには長期目標を達成するための短期目標が複数記載されている。長期目標の中から一項目について、支援を実施する。
- 評価**：短期目標の達成状況について確認し、達成できていれば、それが長期目標につながるのかについて評価し、達成できていない場合には、再アセスメントをして計画を再度作成する。

## Ⅶ 実習評価

### 1. ソーシャルワーク実習評価表による実習評価

ソーシャルワーク実習評価表は、日本社会福祉士養成校協会（2013年）が作成した実習評価項目に準拠しています。実習評価項目の具体的評価内容と実習内容の例は、「ソーシャルワーク実習ガイドライン」に明記されています。

実習評価表は実習を行った実習施設・機関によって記述され、原則実習生に開示されます。実習評価は実習合否の資料となると同時に、社会福祉士を目指す上での学習課題を示すものとなります。自己評価と照らし合わせて検討し今後活かすことが期待されます。

（今後、ソ教連北海道ブロックで共通の実習評価票が作成される。完成次第、それらを用いた評価に変更する）

## 2. 実習の合否判定

- 次の場合は実習が不可となり再実習を必要とします。尚、再実習は原則1回のみです。
- ・実習評価表において、総合評価が「1」であった場合
  - ・実習終了後、通信科事務局へ指定期日までに実習日誌が提出されない場合

## Ⅷ 個人情報保護に関する誓約書及びソーシャルワーク実習委託契約の締結

### 1. 個人情報保護に関する誓約書

実習生は実習に先立ち、個人情報保護に関する誓約書を提出いただきます。

### 2. ソーシャルワーク実習委託契約（協定）書

ソーシャルワーク実習委託契約（協定）書は、本学と実習施設・機関によって締結されます。この契約（協定）書は、実習の基本事項に関わり双方の責任、及び当該実習生の権利、義務を明らかにするものです。

### 3. 個人情報の取り扱いについて

学外実習で取得した個人情報の取り扱いについて

実習生が学外実習で取得した個人情報の実習終了後における取り扱いについて以下の指導を行う。

《個人情報の記載について》

実習中に担当患者の同意が得られた場合であっても、原則、提出物には個人情報を記載しない。

#### 1. 実習日誌（実習日誌、ケーススタディシート）

1) 実習日誌の表紙には実習施設名は記載しない。実習期間、大学名、実習生名を記載する。

2) 担当ケース一般情報において

- ①氏名：記載しない。イニシャルも不可。
- ②生年月日：記載しない。年齢は年代で記載する。
- ③住所：記載しない。
- ④現病歴：施設名等実習先名称は記載しない。

【記載例】症例：脳血管障害で左片麻痺を呈した60歳代前半男性

現病歴：2015年9月1日発症。近医入院

同年10月1日リハビリ目的にて当院入院

3) その他の利用者の情報も同様の扱いとする。

【記載例】9:30～10:00 左片麻痺女性との面談

#### 2. ケーススタディシート

担当ケースの生活史を含めた情報記載については上記に準ずる。



### 3. 実習報告会用プレゼンテーションファイル

- 1) スライドに実習施設名は記載しない。
- 2) ケースの情報記載については上記に準ずる。

報告会終了後すみやかにパソコン、その他の記録媒体より削除することとする。

ソーシャルワーク実習Ⅰ 巡回予定表

3年次第1段階 2024年8月19日～9月11日 (3週間23日間)

※「8月の第3月曜日から4週間 計23日 180時間」

資料26-1

	人数	8/19 (月)	8/20 (火)	8/21 (水)	8/22 (木)	8/23 (金)	8/24 (土)	8/25 (日)	8/26 (月)	8/27 (火)	8/28 (水)	8/29 (木)	8/30 (金)	8/31 (土)	9/1 (日)	9/2 (月)	9/3 (火)	9/4 (水)	9/5 (木)	9/6 (金)	9/7 (土)	9/8 (日)	9/9 (月)	9/10 (火)	9/11 (水)
1	介護老人福祉施設 芦別慈恵園	1		E			休み	休み			帰			休み	休み		帰		E		休み	休み			
2	特別養護老人ホーム とよひらの里	3		E			休み	休み			帰			休み	休み		帰		E		休み	休み			
3	特別養護老人ホーム 幸栄の里	3			E		休み	休み			帰			休み	休み		帰			E	休み	休み			
4	特別養護老人ホーム 新さっぽろの里	3				E	休み	休み			帰			休み	休み		帰				休み	休み	E		
5	特別養護老人ホーム ホームふるさと	3			G		休み	休み			帰			休み	休み		帰		G		休み	休み			
6	特別養護老人ホーム 新篠津福祉園	1			G		休み	休み			帰			休み	休み		帰		G		休み	休み			
7	介護老人福祉施設 末広たいせつの郷	1			G		休み	休み			帰			休み	休み		帰			G	休み	休み			
8	介護老人福祉施設 聖芳園	1			G		休み	休み			帰			休み	休み		帰			G	休み	休み			
9	介護老人福祉施設 たいせつの郷	1			G		休み	休み			帰			休み	休み		帰			G	休み	休み			
10	介護老人福祉施設 西円山敬樹園	2				G	休み	休み			帰			休み	休み		帰				休み	休み	G		
11	介護老人福祉施設 緑愛園	1				G	休み	休み			帰			休み	休み		帰				休み	休み	G		
12	特別養護老人ホーム 神愛園清田	2			H		休み	休み			帰			休み	休み		帰		H		休み	休み			
13	介護老人保健施設 げんきのでる里	5			H		休み	休み			帰			休み	休み		帰			H	休み	休み			
14	盲人養護老人ホーム 恵明園	3				H	休み	休み			帰			休み	休み		帰				休み	休み	H		
15	障害者支援施設 グリーンホーム厚別	5			F		休み	休み			帰			休み	休み		帰		F		休み	休み			
16	障害福祉サービス事業所 北愛館	1			F		休み	休み			帰			休み	休み		帰			F	休み	休み			
17	重度身体障害者施設 福祉村	4				F	休み	休み			帰			休み	休み		帰				休み	休み	F		
18	児童デイサービス コンチェルト	2			C		休み	休み			帰			休み	休み		帰		C		休み	休み			
19	放課後等デイサービス ベングアート	5			B		休み	休み			帰			休み	休み		帰		B		休み	休み			
20	放課後等デイサービス なえぼん	5				B	休み	休み			帰			休み	休み		帰			B	休み	休み			
21	旭川市社会福祉協議会	2			C		休み	休み			帰			休み	休み		帰		A		休み	休み			
22	北海道社会福祉協議会	5			D		休み	休み			帰			休み	休み		帰		D		休み	休み			
23	恵庭市社会福祉協議会	5			D		休み	休み			帰			休み	休み		帰			D	休み	休み			
24	千歳市社会福祉協議会	2			A		休み	休み			帰			休み	休み		帰		A		休み	休み			
25	麻生脳神経外科病院	1			A		休み	休み			帰			休み	休み		帰			A	休み	休み			
26	北海道社会事業協会 帯広病院	1				A	休み	休み			帰			休み	休み		帰				休み	休み	A		
27	真栄病院	3			A		休み	休み			帰			休み	休み		帰			A	休み	休み			
28	病院 北海道がんセンター	1			A		休み	休み			帰			休み	休み		帰			A	休み	休み			
29	札幌朗愛会病院	1			A		休み	休み			帰			休み	休み		帰			A	休み	休み			
30	福祉事業マネジメント小野寺社会福祉総合事務所	5			C		休み	休み			帰			休み	休み		帰			C	休み	休み			
31	北広島市にし高齢者支援センター	1			A		休み	休み			帰			休み	休み		帰		C		休み	休み			
32	救護施設 東明寮	1				C	休み	休み			帰			休み	休み		帰				休み	休み	C		
	合計	80																							

A 笹岡 10 帰 帰校日指導  
 B 鈴木 10  
 C 小川 10  
 D 忍 10  
 E 越石 10  
 F 山下 10  
 G 銭本 10  
 H 丸山 10  
 80

ソーシャルワーク実習Ⅰ 巡回予定表

3年次第2段階 2025年2月17日～2月28日（2週間8日間）

※「2月の第3月曜日から2週間 計8日 60時間」

資料26-2

	人数	2/17 (月)	2/18 (火)	2/19 (水)	2/20 (木)	2/21 (金)	2/22 (土)	2/23 (日)	2/24 (月)	2/25 (火)	2/26 (水)	2/27 (木)	2/28 (金)	2/29 (土)
1	介護老人福祉施設 芦別慈恵園	1	D				休み	休み		帰				休み
2	特別養護老人ホーム とよひらの里	3	D				休み	休み		帰				休み
3	特別養護老人ホーム 幸栄の里	3		D			休み	休み		帰				休み
4	特別養護老人ホーム 新さっぽろの里	3			D		休み	休み		帰				休み
5	特別養護老人ホーム ホームふるさと	3	C				休み	休み		帰				休み
6	特別養護老人ホーム 新篠津福祉園	1			C		休み	休み		帰				休み
7	介護老人福祉施設 末広たいせつの郷	1		C			休み	休み		帰				休み
8	介護老人福祉施設 聖芳園	1	A				休み	休み		帰				休み
9	介護老人福祉施設 たいせつの郷	1	A				休み	休み		帰				休み
10	介護老人福祉施設 西田山敬樹園	2			A		休み	休み		帰				休み
11	介護老人福祉施設 緑愛園	1		A			休み	休み		帰				休み
12	特別養護老人ホーム 神愛園清田	2		C			休み	休み		帰				休み
13	介護老人保健施設 げんきのでる里	5	A				休み	休み		帰				休み
14	盲人養護老人ホーム 恵明園	3			C		休み	休み		帰				休み
15	障害者支援施設 グリーンホーム厚別	5		B			休み	休み		帰				休み
16	障害福祉サービス事業所 北愛館	1	B				休み	休み		帰				休み
17	重度身体障害者施設 福祉村	4			B		休み	休み		帰				休み
18	児童デイサービス コンチェルト	2	G				休み	休み		帰				休み
19	放課後等デイサービス ベングアート	5	H				休み	休み		帰				休み
20	放課後等デイサービス なえぼん	5	H				休み	休み		帰				休み
21	旭川市社会福祉協議会	2			G		休み	休み		帰				休み
22	北海道社会福祉協議会	5	F				休み	休み		帰				休み
23	恵庭市社会福祉協議会	5		F			休み	休み		帰				休み
24	千歳市社会福祉協議会	2	E				休み	休み		帰				休み
25	麻生脳神経外科病院	1	E				休み	休み		帰				休み
26	北海道社会事業協会 帯広病院	1			E		休み	休み		帰				休み
27	真栄病院	3		E			休み	休み		帰				休み
28	病院 北海道がんセンター	1	E				休み	休み		帰				休み
29	札幌朗愛会病院	1	E				休み	休み		帰				休み
30	福祉事業マネジメント小野寺社会福祉総合事務所	5		G			休み	休み		帰				休み
31	北広島市にし高齢者支援センター	1			G		休み	休み		帰				休み
32	救護施設 東明寮	1		E			休み	休み		帰				休み
	合計	80												

A 笹岡 11 帰 帰校日指導  
 B 鈴木 10  
 C 小川 9  
 D 忍 10  
 E 越石 10  
 F 山下 10  
 G 銭本 10  
 H 丸山 10  
 80

## ソーシャルワーク実習Ⅰ 指導者配置計画

	施設名及び 施設種別	実習指導者名	相談業務経験年 数	社会福祉士資格 取得年月	実習指導者講習会 修了年月
1	芦別慈恵園	和田 直樹	13年	平成18年4月	平成21年11月
	介護老人福祉施設	細川 紗菜恵	5年	平成26年4月	平成30年10月
2	とよひらの里	金澤 壮憲	2年	平成28年5月	令和3年3月
	特別養護老人ホーム				
3	幸栄の里	中村 朋美	14年	平成19年5月	平成30年10月
	特別養護老人ホーム				
4	新さっぽろの里	岡村 康代	3年	平成28年4月	令和3年3月
	特別養護老人ホーム				
5	ホームふるさと	畦地 真由美	8年	平成27年4月	令和1年10月
	特別養護老人ホーム				
6	新篠津福祉園	豊田 一寛	14年	平成16年4月	平成21年11月
	特別養護老人ホーム				
7	末広たいせつの郷	伊藤 大介	15年	平成23年4月	平成25年11月
	介護老人福祉施設				
8	聖芳園	木村 康弘	12年	平成20年3月	平成26年11月
	介護老人福祉施設				
9	たいせつの郷	平野 重之	14年	平成22年3月	令和1年10月
	介護老人福祉施設				
10	西田山敬樹園	笹川 滋雄	11年	平成20年5月	平成25年11月
	介護老人福祉施設	平野 康文	8年	平成24年3月	平成30年10月
11	緑愛園	鈴木 里歩	3年	平成29年4月	令和1年11月
	介護老人福祉施設				
12	神愛園清田	折原 亜紀	16年	平成17年5月	平成21年11月
	特別養護老人ホーム				
13	げんきのでる里	荒木 めぐみ	19年	平成10年5月	平成22年10月
	介護老人保健施設				
14	恵明園	石岡 浩司	29年	平成18年3月	平成21年11月
	盲人養護老人ホーム	横山 敦夫	12年	平成22年4月	平成26年11月
		伊藤 義典	17年	平成19年3月	平成21年11月
15	グリーンホーム厚別	大泉 源哉	8年	平成27年4月	令和1年10月
	障害者支援施設				
16	北愛館	菊地 悟	21年	平成19年3月	平成20年12月
	障害福祉サービス事業所	能登 大起	9年	平成23年3月	平成24年11月
		佐藤 久美子	8年	平成22年3月	平成22年10月
		高桑 文乃	20年	平成28年3月	平成30年10月
17	福祉村	佐藤 匡善	7年	平成25年4月	令和1年10月
	重度身体障害者施設				
18	コンチェルト	菊池 洋子	16年	平成14年4月	平成22年10月
	児童デイサービス				
19	ペンダアート	小関 恵理	14年	平成17年5月	令和1年10月
	放課後等デイサービス				
20	なえぼん	渡邊 隆史	9年	平成22年3月	平成29年10月
	放課後等デイサービス				
21	旭川市社会福祉協議会	旭 美樹生	22年	平成11年6月	令和1年10月
	社会福祉協議会				
22	北海道社会福祉協議会	山崎 真裕	4年	平成18年4月	令和3年3月
	社会福祉協議会				
23	恵庭市社会福祉協議会	長政 亨	21年	平成19年4月	平成29年10月
	社会福祉協議会				
24	千歳市社会福祉協議会	小泉 智美	18年	平成14年5月	平成22年10月
	社会福祉協議会				
25	麻生脳神経外科	中山 侑那	5年	平成27年3月	平成30年3月
	病院	中村 美由紀	18年	平成14年3月	平成20年12月
		星野 由利子	25年	平成14年4月	平成24年5月
26	北海道社会事業協会 帯広病院	田巻 憲史	16年	平成16年4月	平成20年12月
	病院				
27	真栄病院	橋本 恭尚	5年	平成19年8月	平成23年11月
	病院	大藤 麻希子	13年	平成20年4月	平成27年10月
		相川 千晶	15年	平成20年11月	平成22年10月
28	がんセンター	榊野 裕也	15年	平成12年4月	平成23年11月
	病院				
29	札幌朗愛会病院	浅田 智明	16年	平成20年4月	平成23年11月
	病院				
30	福祉事業マネジメント小野寺社会福祉総合事務所	小野寺 さゆみ	9年	平成22年3月	平成25年11月
	独立型社会福祉士事務所				
31	北広島市にし高齢者支援センター	佐藤 信一郎	16年	平成15年3月	平成22年10月
	地域包括支援センター				
32	東明寮	森脇 啓介	19年	平成21年5月	平成27年10月
	救護施設				

## ソーシャルワーク実習Ⅱ 施設及び指導者一覧

資料37

### 医療機関 12施設

	病院名及び 病院種別	法人名称	設 置 年月日	住所	入所 定員	受け入 れ人数	実習指導者名
1	札幌トロイカ病院 精神科病院	医療法人共栄会	昭和58年4月1日	北海道札幌市白石区川下 577番地8	359	2	三田 俊夫
2	さっぽろ香雪病院 精神病院	医療法人五風会	平成2年2月1日	北海道札幌市清田区真栄 319番地	450	1	川崎 康代 佐賀 良太 白坂 明子
3	三愛病院 精神科病院	医療法人社団千寿会	昭和40年11月15日	北海道登別市中登別町24番 地12	534	2	竹内 亮平
4	五稜郭メンタルクリニック 診療所	医療法人社団五稜郭メン タルクリニック	平成12年5月15日	北海道函館市杉並町23-15	—	2	坂東 三奈
5	北見赤十字病院 精神科病院	特殊法人北見赤十字病院	昭和10年11月10日	北海道北見市北6条東2丁目 1番地	—	1	佐々木 諭
6	玉越病院 精神科病院	医療法人社団 拓美会	平成4年9月1日	北海道北見市光西町195	110	1	岩間 孝介
7	林下病院 精神科病院	医療法人社団	昭和42年10月1日	北海道札幌市南区澄川四条 5-9-38	145	4	三上 智恵
8	苫小牧緑ヶ丘病院 精神科病院	医療法人大島記念会	昭和38年6月15日	北海道苫小牧市清水町1- 5-7	111	1	高橋 朋康 今高 直樹 熊谷 満
9	札幌なかまの杜クリニック 精神科診療所	医療法人社団楽優会	昭和24年10月1日	北海道札幌市中央区北2条 西20丁目1-28報恩ビル2階	50	2	徳岡 聖子
10	桑園病院 精神科病院	医療法人社団 健心会	昭和34年10月30日	北海道札幌市中央区 北12条西15丁目1番30号	156	5	飯田 憲司 築田 梓 蒔田 剛 田尻 里歩 大和田詩織
11	本田記念病院 精神科病院	特定医療法人修道会	昭和48年12月12日	北海道恵庭市下島松619 -1	184	1	益田 哲彦 相澤紗都子
12	札幌医科大学附属病院 精神科病院	北海道公立大学法人 札幌医科大学	昭和25年4月1日	北海道札幌市中央区南1条 西16丁目291番地	932	1	岩木 敦子
					合計	23	

### 作業所 8施設

	作業所等名称及び 種別	法人名称	設 置 年月日	住所	入所 定員	受け入 れ人数	実習指導者名
1	りあん 就労継続支援B型	特定非営利活動法人 オペア	平成22年11月1日	北海道札幌市白石区南郷通 12丁目南6-20	—	1	平井 真悟
2	帯広生活支援センター 地域活動支援センター・相談支 援事業	社会福祉法人慧誠会	平成9年4月1日	北海道帯広市西7条南7丁目 2-6	20	5	三上 雅丈
3	地域活動支援センターホワイト ストーン 地域活動支援センター	NPO法人 コミュネット楽創	平成10年10月1日	北海道札幌市白石区南郷通 6丁目北4-1	20	3	村田 育洋 佐藤 隼 久保田直樹
4	障害福祉サービス事業所 i・b o・x 就労移行支援、就労継続支援B 型、自立訓練	社会福祉法人タラブ	平成15年11月1日	北海道伊達市松ヶ枝町24 6番地6	80	5	高橋亜矢子
5	相談室 ほくほく 指定特定相談支援	特定非営利活動法人 あずまし家	平成20年3月1日	北海道札幌市南区澄川3条1 丁目5-3 センタービル1階	20	2	幅中 舞
6	こころカ・プロダクション 就労継続支援B	公益財団法人 北海道精神保健推進協会	平成26年6月16日	北海道札幌市白石区平和通 15丁目北13-18	20	4	服部 篤隆 杉本 香
7	室蘭市相談支援センターらん 相談支援事業所	特定医療法人社団千寿会	平成24年11月1日	北海道室蘭市中央町2丁目 7-13 室蘭中央町米塚 ビル4F	—	1	北條 智幸
8	若草友の会若草共同作業所 就労継続支援B型	NPO法人若草友の会 共同作業所	昭和61年2月1日	北海道滝川市緑町1-1- 1 滝川建設協会ビル1階	20	1	松平 忠也 村井 芳徳 中山 瑞徳
					合計	22	

ソーシャルワーク実習Ⅱ  
要綱(案)

学校法人日本医療大学

- 1 -

## 目 次

I	はじめに	1
II	精神保健福祉士実習教育におけるソーシャルワーク実習指導とソーシャルワーク実習の位置づけ相談援助実習の流れ	4
III	実習先の決定	5
IV	精神保健福祉士の倫理基準	6
V	ソーシャルワーク実習について(事前指導)	7
VI	ソーシャルワーク実習について(配属実習)	16
VII	実習報告	23

### 参考資料

日本精神保健福祉士協会の倫理綱領

# I. はじめに

## 1. 精神保健福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容について

(1) 「ソーシャルワーク実習指導Ⅲ・Ⅳ」(90時間)のねらいと含まれるべき事項

### 【ねらい】

- ・ソーシャルワーク(精神保健福祉士)実習の意義について理解する。
- ・精神疾患や精神障害のある人のおかれている現状を理解し、その生活の実態や生活上の困難について理解する。
- ・ソーシャルワーク(精神保健福祉士)実習に係る個別指導及び集団指導を通して、精神保健福祉士が行うソーシャルワークに係る知識と技術について具体的かつ実際に理解し実践的な技術等を体得する。
- ・精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得する。
- ・具体的な実習体験を、専門的知識及び技術として概念化し理論化し体系立てていくことができる能力を涵養する。

### 【含まれるべき事項】

○次に掲げる事項について個別指導及び集団指導を行う。

- ・ソーシャルワーク実習とソーシャルワーク実習指導における個別指導及び集団指導の意義
- ・精神保健医療福祉の現状(利用者理解を含む)に関する基本的な理解
- ・実際に実習を行う施設・機関・事業者・団体・地域社会等に関する基本的な理解
- ・精神疾患や精神障害のある当事者の語りに触れる体験
- ・現場体験学習及び見学実習
- ・実習先で必要とされる精神保健福祉士としてのソーシャルワークに係る専門的知識と技術に関する理解
- ・精神保健福祉士に求められる職業倫理と法的責務に関する理解
- ・実習における個人のプライバシー保護と守秘義務の理解(精神保健福祉士法及び個人情報保護法の理解を含む)
- ・「実習記録ノート」への記録内容及び記録方法に関する理解
- ・実習生、実習担当教員、実習先の実習指導者との三者協議を踏まえた実習計画の作成
- ・巡回指導(訪問指導、スーパービジョン)
- ・実習記録や実習体験を踏まえた課題の整理と実習総括レポートの作成
- ・実習の評価全体総括会

(注1) ソーシャルワーク実習Ⅱを効果的にすすめるため、実習生用の「実習指導マニュアル」及び「実習記録ノート」を作成し、実習指導に活用すること。

(注2) 実習後においては、その実習内容についての達成度を評価し、必要な個別指導を行



うものとする。

(注3) 実習の評価基準を明確にし、評価に際しては実習先の実習指導者の評定はもとより、実習生本人の自己評価についても考慮して行うこと。

(2) 「ソーシャルワーク実習Ⅱ」(210時間)のねらいと含まれるべき事項

**【ねらい】**

- ・ ソーシャルワーク実習を通して、精神保健福祉士としてのソーシャルに係る専門的知識と技術の理解に基づき精神保健福祉現場での試行と省察の反復により実践的な技術等を体得する。
- ・ 精神疾患や精神障害、メンタルヘルスの課題をもつ人びとのおかれている現状に関する知識をもとに、その生活実態や生活上の課題についてソーシャルワーク実習を行う実習先において調査し具体的に把握する。
- ・ 実習指導者からのスーパービジョンを受け、精神保健福祉士として求められる資質、技能、倫理、自己に求められる課題把握等、総合的に対応できる能力を習得する。
- ・ 総合的かつ包括的な地域生活支援と関連分野の専門職との連携のあり方及びその具体的な内容を実践的に理解する。

**【含まれるべき事項】**

- 学生は、精神科病院等の病院での実習において、患者への個別支援を経験するとともに、次に掲げる事項を経験し、実習先の実習指導者による指導を受けること。
  - ・ 受診前や入院時又は急性期の患者及びその家族への相談援助
  - ・ 退院又は地域移行・地域定着支援に向けた、患者及びその家族への相談援助
  - ・ 入院患者と外来患者及びそれらの家族への多職種連携による支援
  - ・ 病院外の関係機関・団体及び地域住民との連携を通じたソーシャルワーク
- 学生は、精神科診療所での実習において患者への個別支援を経験するとともに、次に掲げる事項を経験し、実習先の実習指導者による指導を受けること。
  - ・ 受診前や治療中の患者及びその家族への相談援助
  - ・ 日常生活や社会生活上の問題に関する、患者及びその家族への相談援助
  - ・ 外来患者及びそれらの家族への多職種連携による支援
  - ・ 地域の精神科病院や関係機関・団体及び地域住民との連携を通じたソーシャルワーク
- 学生は、障害福祉サービス事業所や行政機関等、及び精神科病院等の医療機関の実習を通して、次に掲げる事項をできる限り経験し、実習先の実習指導者による指導を受けるものとする。
  - ・ 利用者やその関係者、施設・機関・事業者・団体・住民やボランティア等との基本的なコミュニケーションや人との付き合い方などの円滑な人間関係の形成
  - ・ 利用者理解と相談支援ニーズの把握及び相談支援計画の作成
  - ・ 利用者やその関係者(家族・友人・近隣住民等)との相談支援関係の形成

- ・利用者やその関係者（家族・友人・近隣住民等）への権利擁護及び相談支援（エンパワメントを含む）とその評価
- ・精神医療・保健・福祉に係る多職種連携をはじめとする相談支援におけるチームアプローチへの参加
- ・精神保健福祉士としての職業倫理と法的義務の意味の考察と遵守
- ・施設・機関・事業者・団体等の職員の就業などに関する規定の遵守と組織の一員としての役割と責任への自覚
- ・施設・機関・事業者・団体等の経営やサービスの管理運営の観察
- ・当該実習先が地域社会で果たす役割の考察と具体的な地域社会への働きかけとしてのアウトリーチ、ネットワーキング、社会資源の活用・調整・開発場面の観察
- ・実習先施設・機関や所属地域における精神保健福祉向上のための課題発見と政策提言に関する考察
- ・実習体験及び学習成果の考察と記述、プレゼンテーション 実習総括と精神保健福祉士としての学習課題の明確化、及び研鑽計画の立案

○学生は、実習体験と考察を記録し、実習指導者によるスーパービジョンと、ソーシャルワーク実習指導担当教員による巡回指導及び帰校日指導等を通して、実習事項について個別指導や集団指導を受ける。

○実習指導担当教員は、巡回指導等を通して実習指導者との連絡調整を密に行い、学生の実習状況についての把握とともに実習中の個別指導を十分に行うものとする。

（注）ソーシャルワーク実習Ⅱを実施する際には、下記の点に留意すること。

- ・配属実習に際しては、健康診断等の方法により、実習生が良好な健康状態にあることを確認したうえで配属させること。
- ・実習先は、巡回指導が随時可能な範囲で選定することとし、実習内容、実習指導体制、実習中のリスク管理等については実習先との間で十分に協議し、確認しあうこと。

## II. 精神保健福祉士実習教育におけるソーシャルワーク実習指導とソーシャルワーク実習の位置づけ

「ソーシャルワーク実習Ⅱ」の配当年次、配当時間数、教科目の位置づけは表1の通りです。「ソーシャルワーク実習Ⅱ」における、学内指導と現場実習との関連を示した図表からもわかるように「ソーシャルワーク実習Ⅱ」と実習指導および見学実習・事前訪問・ボランティアなどは相互に関連しあっています。「とりあえず国家資格を取っておきたいから、ソーシャルワーク実習Ⅱに行く」というような履修態度は論外です。真摯な態度で積極的に事前指導・事前訪問・ボランティア・配属実習・事後指導に臨む姿勢が求められます。

<表1： 実習指導と配属実習の関連について>

### ○実習指導

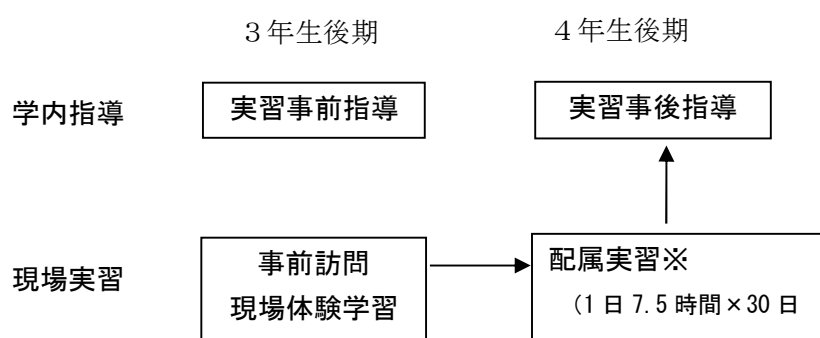
教科目名	配当年次	配当時間数	教科目の位置づけ
ソーシャルワーク実習指導Ⅲ	3年生 後期	30時間	配属実習事前指導 配属先研究・実習計画書の作成など
ソーシャルワーク実習指導Ⅳ	4年生 通年	60時間	配属実習事後指導（実習後の振り返り） 実習報告会開催及び実習報告書作成など

### ○配属実習

教科目名	配当年次	配当時間数	教科目の位置づけ
ソーシャルワーク実習Ⅱ	4年生	210時間以上 (1日7.5時間×30日間)	精神保健福祉現場実習における配属実習 教員による巡回訪問指導

\*ソーシャルワーク実習Ⅱは210時間および30日間以上を2か所の実習施設・機関で夏季休暇中（7月～9月）に行う集中型実習を原則とします。

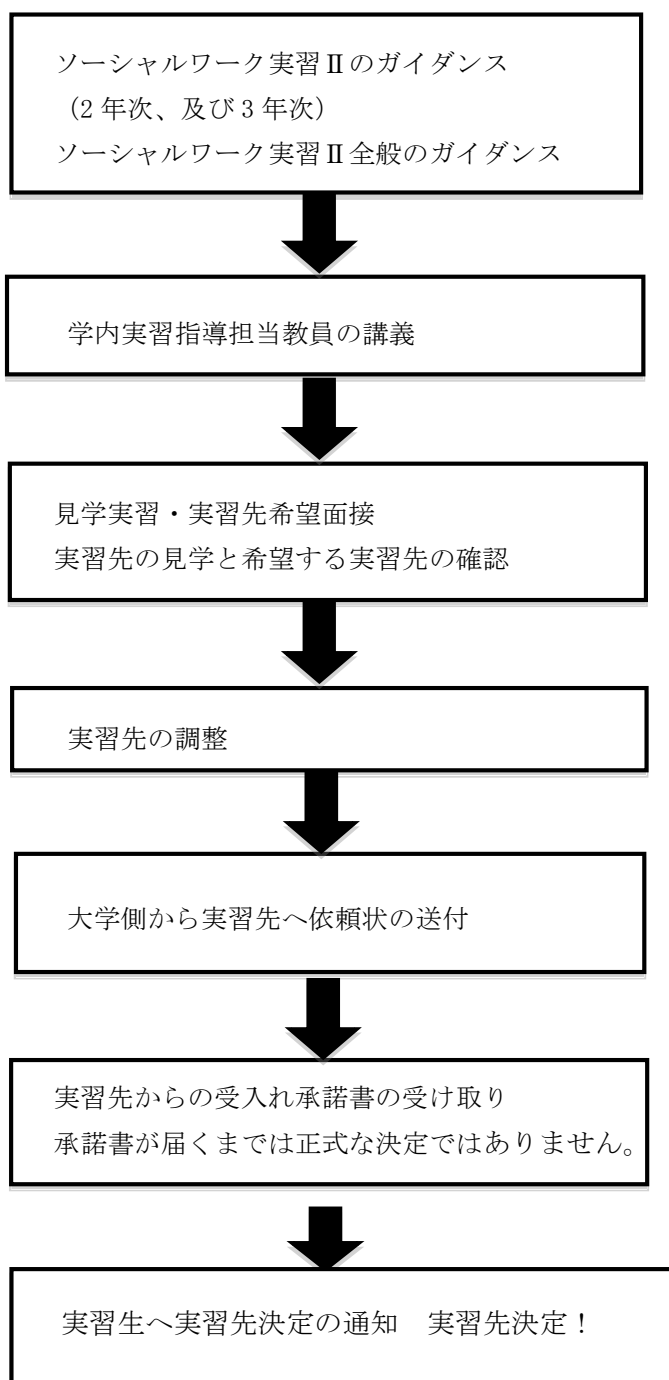
<図1： 学内実習指導と現場実習との関連 >



※ソーシャルワーク実習Ⅱは、2か所の実習施設・機関（精神科病院等の医療機関・障害福祉サービス事業所・地域活動支援センターなど）に配属されます。

### Ⅲ. 実習先の決定

実習先の決定は次のようなプロセスで行われます。実習先の数は限られており、また、受入れ側の都合が最優先されます。実習施設・機関が希望通りにならない場合もありますので、その際はご了承下さい。



#### IV. ソーシャルワーク実習Ⅱにおける倫理基準

倫理綱領は実際の臨床現場で出会う当事者の方々、精神保健福祉サービスの利用者、精神保健医療福祉施設・機関、そして大きな意味での一般社会に対する、福祉専門職を目指す皆さんが取るべき行動規範や指針となってくれるものです。その中でも、皆さんが本実習中に最も留意すべきこととして「守秘義務」の徹底があげられます。ソーシャルワーク実習Ⅱ履修中に見たり、聞いたりした当事者の方の情報を、自分の家族や友人などに話したりしてはいけません。この守秘義務というのは、当事者（ご家族・関係者）の方と援助者における相互の信頼関係の上に成り立っています。「精神保健福祉士法」第40条において「秘密保持義務」として課せられ、かつ第44条において違反への罰則が規定されていること（一年以上の懲役、又は、三十万以下の罰金）を自覚して行動するようにして下さい。

実習中は皆さんのように実習生（学生）という立場であっても、実習施設・機関における準職員として利用者などに対応することになりますので、自分の言動に責任を持たなければいけません。これは実習後においても、継続して守らなければいけないことになります。

実習では、本学社会福祉学科の学生としての態度と品位を保ちながら、以下のことを倫理基準として具体的に心がけ、習得していきましょう。

- (1)すべての人々を、性別、年齢、身体的精神的状況、社会的地位、経済状況等にかかわらず、かけがえのないひとり人間として尊重する。
- (2)実習前に学んだ専門的知識と技術を用いて自らの実習の内容を高めることに努力する。
- (3)自らの先入観や偏見を排し、利用者があるがままに受容する。
- (4)利用者及び実習施設のプライバシーを最大限に尊重する。
- (5)実習中に知りえた秘密は、実習終了後においても口外しない。
- (6)実習で出会う利用者に対して、ハラスメント等に該当する言動などを行わない。
- (7)実習生は、相互の専門性を尊重し、他の専門職等との連携・協働の機会に可能な限り参加し、その実際を学ぶ。
- (8)実習現場において倫理上のジレンマが生じるような場合には、指導者の助言を仰ぎながら、実習先の基本精神を遵守する努力を行う。
- (9)実習中は、常に実習をふり返り、実習の評価を行い、実習姿勢の改善に努める。
- (10)実習生は実習を通じて社会福祉の専門職としての実践意義を学び、伝え、社会的信用を高める努力をしなければならない。
- (11)実習生は社会的信用に背く、信用失墜行為を行うことはあってはならない。
- (12)実習生はスーパービジョンや研修等に積極的に参加し、援助方法の改善と専門性の向上を図るための努力を惜しんではならない。

## V. ソーシャルワーク実習Ⅱについて（事前指導）

### 1. ソーシャルワーク実習Ⅱに関する学習の流れ

4年次の実習は、講義や演習等の科目で学んだ専門知識及び専門的援助技術、関連知識の内容を深く理解し、精神保健福祉援助の現場で実際に活用することにより、精神保健福祉に関する相談援助業務に必要な資質・能力・技術を習得することとなります。また、職業倫理を身につけ、社会福祉（精神保健福祉）専門職としての自覚に基づいた行動ができるようにします。

さらに具体的な体験や援助活動を、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てていくことができるようにします。精神保健福祉援助実習指導Ⅱでは実習の意義、目的を理解し、適切な実習計画を立案し、配属される実習分野と施設・機関についての基本的な知識を持って実習に臨めるようにします。

実習後は、実習課題の達成状況と振り返り、実習報告会の準備、実習報告集等の作成などに取り組むこととなります。具体的には、実習は、少人数クラス担当制（個別指導・集団指導）で行います。実習指導は通年で行われ、全体講義、演習などによる集団指導、個別指導、実習報告会などの形式で行なっていきます。

精神保健福祉援助実習は、精神保健福祉士国家資格試験受験資格に必要な指定科目として位置づけられているため、指定規則では厳しく時間数が設定されています。欠席をすると時間数が不足するため、受験資格が得られないことにもなります。したがって欠席は認められず、やむを得ない事情で欠席をする場合は、欠席届を提出し、教員より時間数を補う方法について指示を得ることが必要となります。

#### （1） ソーシャルワーク実習Ⅱとソーシャルワーク実習指導

##### 1) 事前学習

実習は、限られた期間に実践を直接体験することにより精神保健福祉援助の現場を理解し、専門的援助の実践を体験的に学ぶものです。そのため学生は、実習の意義と目的を理解し、具体的な達成課題と方法を設定する必要があります。

事前学習では、実習の意義と目的を理解し、達成課題を立て、それを達成するための具体的な方法を実習計画書で明らかにしていきます。「何をすべきなのか」、「何を学びたいのか」、「そのためにはどうするのか」を明確にします。

限られた実習期間であるため、事前学習が不備のまま実習に入ると、日課をこなすのに精一杯で、日程だけがどんどん過ぎていき、「何のための実習であったのか」と悔やむこととなります。また社会福祉施設や機関の側からすれば、「何をしにきているのか」と実習自体が迷惑なものになってしまいます。

学生は、実習先の実情をよく理解し、そこでのあるべき態度や心構えをしっかりと見につけ、具体的な実習計画を立てることで、無用な心配や不安を軽減しなければなりません。

実習は受身ではなく主体的な学習態度が不可欠であるので、事前学習においても自主的、主体的な態度で臨んでほしいと思います。

実習全体に関わる事柄や学生共通の理解が必要な事項については、「全体講義」で、個別の実習分野などに関わる学習は「演習による集団指導」により行います。

## 2) 全体講義の内容

履修の方法、学習の流れ、実習ハンドブックや実習記録ノートの説明と活用方法、実習のカリキュラム上の位置づけと目的、実習の目標、実習課題や計画書の作成、実習指導者による実習現場の現状と課題、臨まれる実習生像の把、実習の事務的な手続きに関することなどを時系列的に学んでいきます。

## 3) 演習の内容

精神保健福祉の基礎知識、実習施設や機関に関する学習、現場で必要とされる精神保健福祉援助技術、実習に対する心構え、専門職としての価値観・倫理観や守秘義務、実習課題の作成、実習計画書の作成、スーパービジョン関係、記録の書き方などについて具体的に学習していきます。

## 4) 事前訪問の内容

実習の1ヶ月前までに、実習先を訪問し、配属施設や当該施設の見学をし、実習計画を担当者と具体的に検討するなどの最終打ち合わせを行ないます。

訪問の具体的内容は、実習先でのオリエンテーション、実習先からの学習事項及び準備事項についての指示、実習課題と実習計画書の検討と協議による計画の見直し、事前学習の報告などが主なものです。

## 5) 事前訪問の留意点

- ・事前訪問は、社会福祉施設や機関の現場実習指導者と教員が連絡をとり、学生の授業に支障がないように日程、時間を調整する。
- ・学生は、実習課題・実習計画書を提示しながら、具体的に自分の立てた計画が実現可能なものであるかどうかなど、実習指導者と協議し、具体的な実習方法について調整する。
- ・実習中に必要な持ち物、服装、経費(昼食代等)について確認をする。
- ・実習日程、実習(勤務)時間の確認と出席簿のつけ方、取り扱いを確認する。特に、出勤簿については具体的な指示を受ける。
- ・通勤の方法や駐車場、安全面について確認をする。
- ・当事者(利用者)の方との関わりについて、また、その他実習中の必要な注意事項を確認する。
- ・実習日誌の提出方法と実習指導者のコメントについて確認する。
- ・実習終了後のレポートの提出(持参、送付)について確認する。
- ・事前訪問では、スーツを着用し、名札もつけ、礼儀をわきまえる。
- ・実習施設に悪い印象を与えないように、玄関では靴をそろえる。
- ・着席は上座と下座に注意をし、目上の人より先に着席しない。テーブルの上には荷物を置かない。お茶碗やコップ等の片づけを手伝う。
- ・携帯電話等の電源は必ず切り、発信音や振動が聞こえないようにする。
- ・事前訪問終了時には、礼を述べるとともに、建物の外に出るまで気を抜かない。

- ・実習先周辺の地理や交通機関、公共施設やコンビニエンスストア等の社会資源についても調べておく。
- ・その他、事前訪問終了後は実習計画に変更があれば、それを修正し実習に備える。

## 6) 実習直前・実習中の留意点

- ①実習は普通の大学生生活とは違う生活リズムで行われます。特に変則勤務などの場合は、早朝出勤や、夕刻出勤などがあり、精神的な疲れも伴って体調を崩すこともあります。実習の一ヶ月以上前から生活リズムを整え、十分な健康管理をしてベストコンディションで実習に臨むことは、自分のためだけではなく、利用者や実習先にも迷惑をかけないことにも繋がります。また実習中の小旅行(ドライブ)やアルバイト、サークル活動、ボランティア活動は厳禁です。左記の理由によって実習の変更はできませんし、変更せざるを得ない場合は、実習中止となることもあります。
- ②実習中の服装については、実習先の指示に従ってください。通勤時と施設内の服装を変えるように指示されるところもあります。また介護・介助業務によって汚れたり、汗をかくこともあるので着替え等を用意しましょう。エプロン、名札などについても必要性を訊いてみてください。
- ③清潔な身だしなみ、不快感を与えないような身なりと服装、髪型(染色・脱色・整髪)を心がけてください。また、マニキュア、長爪、ネックレス、ブローチ、イヤリング、ピアス、指輪などのアクセサリは利用者に怪我をさせる恐れもありますので着用しないようにしてください。清潔感・不快感の判断は学生がするのではなく、相手(実習先、利用者)がするものであるため、それに従うことが肝要です。
- ④実習中の携帯品は以下のようなものです。
 

・実習要綱	・関係する分野の教科書	・メモ帳と筆記用具
・印鑑	・保険証のコピー	・名札
・食費・交通費などの諸経費	・上履き	・昼食
・常備薬	・その他	
- ⑤宿泊を伴う場合は以下のようなものも必要となります。
 

・国語辞典	・専門用具	・常備薬
・コップや箸等	・衛生用品(ティッシュ等)	・下着や着替え、寝間着
・目覚まし時計	・上履き	・その他
- ⑥実習は原則として欠席は認められません。就業時間等の規則は実習先の規則に従ってください。
- ⑦出勤時間は厳守してください。始業時15分前行動を心がけ、実習指導の担当者の方より遅れることのないようにしましょう。清掃やお茶の用意、後片付けなど、実習生が積極的にできることは何でも手伝うようにしましょう。
- ⑧早退・遅刻等も認められません。よほどの身体的理由の場合は、学生が勝手に判断することなく、実習担当教員と綿密に連絡をとり、指示を仰いでください。協議内容を、実習指導者に伝え、実習日程の変更がある場合は、実習担当教員に速やかに連絡してください。
- ⑨欠席もしくは実習中止の場合は、補足の実習が必要となります。補足実習については、実習担当教員が当該施設・機関の指導者と相談して決定し、正式依頼は大学が行います。学生が独自に調整することは謹んでください。



- ⑩利用者との関係は個別性を尊重したケアや配慮を除き、公平で公正な関係を保つよう心がけてください。利用者との対応で難しい場面に接したときは、自分勝手に判断し処理せず、実習指導者や当日の指導担当者に相談し、指示を受けるようにしてください。
- ⑪自分自身、利用者、職員等の個人情報については、守秘義務を含めた専門職としての倫理を全うするようにしてください。また利用者、実習先の職員や上司との人間関係に留意し、利用者の前での施設・機関、職員に対する批判的言動は厳に慎むこと。
- ⑫安全面に関しては十分留意するとともに、危険の予測やリスク管理についても注意を払いましょう。万が一事故が起きてしまった場合は、速やかに実習先の指導者や実習担当教員に連絡をとり、指示を仰いでください。事故に際しては、大学として判断するので学生独自で判断し対処しないようにしてください。実習時は保険加入がなされています。
- ⑬挨拶は、実習生から積極的に明るく明瞭に行えるようにしてください。朝は、「おはようございます」、「今日もよろしくお願ひいたします」退勤時は、「ありがとうございました」「お先に失礼いたします」など、相手の目を見ながら笑顔を忘れないようにしましょう。
- ⑭マナーとして、相手から注意を受けたり、叱られたりしたときは、まずは相手の目を観て謝りましょう。相手の言葉に耳を傾け、悪い点を考えて、今後そのような振る舞いをしないように心がけましょう。自分自身が気づかなかったことであっても、決して不貞腐れたような態度は取らないようにしましょう。

#### 7) 配属実習後及び事後学習

- ①実習最終日の実習日誌、実習総括レポートの提出や受け取りの方法を確認しておきましょう。
- ②実習終了後1週間後には、実習先の施設長、実習指導者、利用者等にお礼状を出しましょう。その際、葉書ではなく、手紙にしてください。また複数で行った場合は連名でも構いません。自宅の住所やアパートではなく、差し出しは大学名で送ります。
- ③実習終了後、当該施設・機関の利用者や職員と関わりを持ち、コンタクトを取りたいときは、実習担当教員や実習先の指導者に相談し、指導を受けてください。実習中の関係はあくまでも名寄市立大学の学生と利用者、学生と職員の関係なので、ボランティア等についても実習との違いやけじめをつけてください。
- ④実習に関する記録は、実習報告会資料や実習報告集の作成、報告会など事後学習に生かされるので、誤字脱字、記入漏れ等を含めてチェックし整理しましょう。

#### 4. 事前訪問及び、実習期間中の講義の出席取扱いについて

事前訪問や相談援助実習の延長などによりやむを得ず講義を欠席する場合には、学則の規定に準じ手続きを行う必要があります。詳細な手続きにつきましては、講義内に説明します。

## 5. 事前学習について

実習先が決定し、配属実習が開始されるまでにはまだ時間があります。

しかし、限られた期間内で現場を理解し、専門的な援助の実際を学ぶには、皆さん一人一人の実習に対する意義と目的を明確にする必要があります。

実際の実習現場において不安や戸惑うことがないようにするためには、事前に参考文献などの資料を活用しながら、実習施設・機関の法的根拠や現状・抱えている課題などを学習しておくことが必要となってくるでしょう。

また実際に実習先を訪ねることにより、実習施設の特徴が明確になり、実習そのものに対する具体的なイメージが形成され、心構えとゆとりを持って現場実習に臨むことができるでしょう。

## 6. 事前訪問計画書／報告書の記入方法

事前訪問の際に確認しておきたい事項などをまとめておくための計画書（書式の左半分）と確認したことをまとめておくための報告書（書式の右半分）の部分に分かれています。

計画書の部分は、事前訪問前に記入します。実習を実りあるものとするために、どのようなことを確認したいのか（例：実習計画書の話し合い、健康診断書の要否など）をまとめておくことで限られた時間に必要な情報を最大限得られるようにするためのものです。

報告書の部分は事前訪問後に記入します。実際に実習施設・機関や現場実習指導担当者を訪ねることによって、新たな興味や関心がでてきたり、実習計画の見直しが必要となったり、また実習に入るまでに勉強しておかなければならないことなども確認できます。

このように事前訪問を行うことによって、得られた情報や諸注意・アドバイスなどを忘れることのないよう記録することで、いま一度皆さんの実習に対する準備を再確認し、実習に取り組む姿勢や態度の明確化を図りましょう。

## 7. 事前訪問の方法

事前訪問とは皆さんが現場実習に臨む前に、事前に学習したことを踏まえた上で、実際に実習施設・機関を訪問し、事前にオリエンテーション等を受けてくることです。ある意味で、実習第1日目と考えて、真剣に取り組みましょう。

ソーシャルワーク実習Ⅱに臨む前に、事前に訪問するようにします（特に実習計画書の作成のために現場実習担当者との話し合いが必要になります）。稀に実習施設・機関の都合によっては事前訪問を行わないでよい場合もあります。しかし、なるべく皆さんが積極的に事前訪問を行うよう努力しましょう。事前訪問を行うことによって実習へのイメージが具体的になり、現場で実際に実習に臨む際や、今後実習課題へ取り組む時に大きな違いがでてきます。

○事前訪問の際の留意点

1. 実習施設・機関に電話連絡を取る前に実習指導担当教員に電話連絡の許可を取って下さい。
2. 最低、訪問希望日の2週間前までには、実習施設・機関の現場実習指導担当者の方に電話連絡を入れましょう。その際、現場実習指導担当者の方のお名前・所属などを尋ねることも忘れないでおきましょう。
3. 同じ実習施設・機関に実習に行く学生が複数いる場合は、全員が同一日時に訪問するように調整して下さい。
4. 訪問日時や人数・氏名及び訪問の趣旨などを伝え、実習施設・機関と調整した上で、事前訪問を行ないましょう。
5. 必ず電話連絡を取る前に、あいさつの方法、伝えたいこと、質問しておきたいことなどのシナリオを作成して下さい。（事前訪問計画書を利用して作成すると良い。）
6. 複数名で訪問する際には、電連絡等の役割分担を明確にしておきましょう。

<事前訪問における確認事項>

1. 実習生として実習施設・機関への挨拶（自己紹介）と、実習指導に対する依頼
2. 事前訪問することによって実習施設・機関・団体の場所の確認
3. 交通機関などの交通手段や、経路の確認及び駐車スペースなどの有無の確認
4. 実習指導担当者の氏名・所属等の確認
5. 実習期間・時間・費用(食事)・健康診断書・所持品・服装・準備すべきこと・宿直など実習条件の確認
6. 実習先が課す事前課題などの確認
7. 実習計画書についての打ち合わせ
8. 大学所定の書類以外の提出物などの有無を確認
9. 遅刻・早退・欠勤および緊急時の連絡方法の確認
10. 実習施設・機関の概要及びパンフレットを2部(1部は個人用・1部は大学保存用資料として)頂く
11. その他(疑問や要望など)

## 8. 実習計画書の記入方法

『実習計画書』は、何を学ぶためにその精神科病院・施設・機関に実習に行くのか、その精神科病院・施設・機関の実情や課題と照らし合わせ自分の問題意識はどこにあるのかを深く考え、具体的かつ現実的な課題と方法をいくつか設定します

(※ソーシャルワーク実習Ⅱでは、精神科病院用と障害福祉サービス事業所等用に分けて計画します)。

作成にあたっては、様々な参考文献及び関連講義科目で習った事柄を参照しながら、ソーシャルワーク実習Ⅱ（事前指導）において実習生同士と話し合い、現場実習指導担当者、学内実習指導担当教員の助言を受けて下さい。実習先の様々な事情や実習計画書の内容により、具体化が困難な場合が当然考えられるので、時には実習計画書の修正を数回必要とすることもあります。

いずれにしても大切なことは、実習生を中心に現場実習指導担当者、学内実習指導担当教員と協働して、できる範囲で実習の課題に沿った実習計画書を作成していくことです。もちろんそれには実習先の利用者の存在も大切であることを忘れないようにしましょう。

そのような関係を大切にしながら、よりよく検討された実習計画書が作成されると、実習先もそれを考慮に入れて調整された実習日程表を作成してくれますし、実りある実習が行いやすくなります。

### ○記入上の留意点

1. 黒ボールペンを用い楷書で丁寧に記入し、修正液などは使用しない。
2. 算用数字・西暦を使用すること。
3. 学内実習指導担当教員による添削指導を受けてから提出すること。

## 9. 健康診断等の受診について

皆さんは、実習施設・機関で将来の精神保健福祉士として活動するための勉強をさせてもらいに行きます。各々の施設・機関において、実習生が関わったことによって、施設・機関（特に利用者）に迷惑をかけることは絶対に避けなければなりません。

その基本的な予防策として、特に高齢者や、児童など感染症にかかりやすい利用者のいる施設・機関においては、実習生に対して健康診断書の提出を求めることがあります。

健康診断書の要否については事前訪問などの際に直接、現場実習指導担当者に確認し、どの種類の健康診断（胸部X線・尿検査・血圧・腸内細菌検査など）が必要なのか、いつまでに受

診し提出しなければならないのかをきちんと確認して下さい。これらを適切に行うことは、実習生としての基本的な実習態度の表れともなります。

#### ○注意事項○

実習施設・機関には、あらかじめ健康診断書を提出します。実習施設・機関によっては学内の健康診断書ではなく3か月以内の再受診の診断書を求められることもあります。その場合は各自で再度健康診断を受けて下さい。

### 10. 個人情報保護に関する誓約書及びソーシャルワーク実習委託契約の締結

#### 1) 個人情報保護に関する誓約書

実習生は実習に先立ち、個人情報保護に関する誓約書を提出いただきます。

#### 2) ソーシャルワーク実習委託契約（協定）書

ソーシャルワーク実習委託契約（協定）書は、本学と実習施設・機関によって締結されます。この契約（協定）書は、実習の基本事項に関わり双方の責任、及び当該実習生の権利、義務を明らかにするものです。

#### 3) 個人情報の取り扱いについて

学外実習で取得した個人情報の取り扱いについて

実習生が学外実習で取得した個人情報の実習終了後における取り扱いについて以下の指導を行う。

##### 《個人情報の記載について》

実習中に担当患者の同意が得られた場合であっても、原則、提出物には個人情報を記載しない。

#### 1. 実習日誌（実習日誌、ケーススタディシート）

1) 実習日誌の表紙には実習施設名は記載しない。実習期間、大学名、実習生名を記載する。

2) 担当ケース一般情報において

①氏名：記載しない。イニシャルも不可。

②生年月日：記載しない。年齢は年代で記載する。

③住所：記載しない。

④現病歴：施設名等実習先名称は記載しない。

【記載例】症例：脳血管障害で左片麻痺を呈した 60 歳代前半男性

現病歴：2015 年 9 月 1 日発症。近医入院

同年 10 月 1 日リハビリ目的にて当院入院

3) その他の利用者の情報も同様の扱いとする。

【記載例】9:30～10:00 左片麻痺女性との面談

2. ケーススタディシート

担当ケースの生活史を含めた情報記載については上記に準ずる。

3. 実習報告会用プレゼンテーションファイル

1) スライドに実習施設名は記載しない。

2) ケースの情報記載については上記に準ずる。

報告会終了後すみやかにパソコン、その他の記録媒体より削除することとする。

## VI. ソーシャルワーク実習Ⅱについて（配属実習）

### 1. 実習中の心得について

皆さんが実習を行う施設・機関は、多くの利用者にとって大切な「生活の場」でもあります。また、何らかの理由で生活に不安をもち、他人に知られたくない悩みを抱えて訪れるところです。病院や施設の職員は、そのような利用者によりよいサービスを提供するために、日夜努力しています。職員の皆さんが多忙の中において、皆さんの指導にあたって下さることをよく理解し、現場の迷惑にならないように自覚し、積極的に取り組むことが大切です。ここでは実習を行うにあたって、心得ておくべき基本的な事柄について説明します。

#### 1) 職員や利用者との関係について

- 1) 病院や施設の方針や日課等を覚え、その環境（生活様式や雰囲気）に溶け込むようにする。
- 2) 現場実習指導担当者や他の職員、利用者に対して、謙虚な態度をとる。言葉遣いは丁寧、明瞭にする。常に柔らかく優しい態度で接し、こちらから挨拶するように心がける。
- 3) 現場実習指導担当者はもちろんのこと、職員全員が指導者であることを忘れてはならない。自分の意見や感想を述べることはよいが、相手を非難しないように心がける。
- 4) 利用者の名前を覚えるように心がける。
- 5) 特定の利用者に偏った関わりや、個人的な関係をもつことは慎む（個人的な手紙のやり取りや物品の交換、施設・機関外での社交、守れない約束を結ぶことなど）。
- 6) 施設・機関への外来者及び家族などの面会者に対しては、実習生であることを明らかにした上で、職員に迅速、正確に取り次ぐ。
- 7) 実習上で知り得た利用者や家族の状況などのプライバシーについては、厳重な守秘義務を徹底する。
- 8) 貴重品の管理は自己責任とする。紛失して困るような金品は持ち歩かない。
- 9) 実習中に悩みや疑問点などが出てくるのは当然のことです。そのようなときには現場実習指導担当者や学内指導担当教員へ報告・連絡・相談を忘れないようにする。

#### 2) 規律と礼儀について

- 1) 出勤時間は各施設・機関によって異なるが、最低限、指定された時間の10分前までに出勤し、出勤簿へ押印する。
- 2) 実習期間中は変則勤務に就くことがあるので、自分の勤務時間や持ち場（役割）を確認する。

- 3) 実習期間中は皆勤を原則とする。やむを得ず遅刻・早退・欠勤をする場合は、事前に現場実習指導担当者に連絡し、許可を得る。また、「遅刻・早退・欠勤届」に記入し、提出する。特に施設は生活の場であり、人命を預かる場でもあるので、実習生といえどもスタッフの一員としての役割を自覚する。欠勤などの場合には、学内実習指導担当教員へも連絡すること。
- 4) 勤務中の休憩は、指定された時間に指定された場所で行うこと。
- 5) 勤務中は原則として、私用による外出を禁止する。やむを得ず外出する必要がある場合には、前もって現場実習指導担当者の承認を得る。
- 6) 業務に就いている時間は緊急でない限り、私用電話や携帯電話の使用を禁止する。
- 7) 実習期間中、実習生同士の私語や呼称に注意する。

### 3) 身だしなみについて

- 1) 服装や髪型などの身だしなみについては、職員の服装を参考にして、清潔で活動の邪魔にならないように気をつける。
- 2) 作業や活動等で衣服が濡れたり、汗をかいたりすることもあるので常に着替えを準備しておく。
- 3) 実習期間中は、活動しやすいように上履きや運動シューズを準備しておく。
- 4) 名札は各自で準備すること。実習先ではいつも身に付けるようにする。タッグ名札・吊り下げ名札などがあるが、介助などで利用者と接する場合は、クリップや安全ピンで傷つける心配がないものを選ぶこと。また、ふりがなをふるなど、工夫してもよい。実習指導担当者から名札について指示がある場合は、それに従うこと。

### 4) 学生としての態度について

- 1) 実習初日にはオリエンテーションの中で、施設長や各担当者の講義が行われることが多い。十分に聴講し必要な内容は記録して、施設・機関の業務内容や各職員の職務を覚えるようにする。
- 2) 実習先の職務規定を理解し、職員とともに積極的に業務に取り組む。
- 3) 現場実習指導担当者や他の職員からの指導や助言をよく聞く。実習期間中の疑問などについては、なるべくその場で質問し、確認する。
- 4) 実習生として指示を待つだけの態度ではなく、こちらから働きかける。その際、現場実習指導担当者や職員に確認し、適切な指導や助言をいただくことが大切である。
- 5) 利用者を一人の個人として個別的、多面的、複眼的にとらえる。利用者の生育歴、生活史、現在の生活の場面、心の動きなどについて、客観的に観察、理解するように心がける。



- 6) 何か問題が生じた場合には、現場実習指導担当者に早急に報告し、問題処理についての正しい指導や助言を受け、速やかな解決方法を探る。
- 7) 火事などの非常時には、近くの職員に速やかに通報し、利用者の身の安全をまず確保する。
- 8) 実習の記録については、誤字脱字に気をつけながら、読みやすい文章にまとめるようにする。  
実習期間中は辞書を持参することが望ましい。
- 9) 実習生はお互いに協力し、励まし合って、チームワークを十分にとりながら相互の研鑽に努める。
- 10) 実習最終日には反省会が行われることが多いので、感想や意見、質問をまとめておき、活発に発言するように心がける。

#### 5) 健康管理について

- 1) 利用者の介助をしたり、利用者から相談を受けることもあるので、日頃から肉体的にも精神的にも健康管理に気をつける。
- 2) 実習期間中は特に夜更かしや不規則な間食を慎み、心身の健康については自己管理する。
- 3) 体調が悪い時には無理をすると返って利用者に迷惑をかけることがあることも踏まえ、直ちに現場実習指導担当者に申し出て指示を仰ぐ。
- 4) 施設実習では宿泊実習もありえるので、生活環境の変化に留意する。

#### 6) 緊急時の連絡について

- 1) 実習中および実習先への事故など緊急事態が生じた時は、すみやかに学内実習指導担当教員・現場実習指導担当者・実習指導室に連絡すること。
- 2) 住居から実習先までの移動以外の目的地での事故は学生教育研究災害障害保険の対象外となるため、実習中の寄り道等を行わないこと。

#### 7) その他

利用者などから、個人的に携帯番号やメールアドレスなどの交換を要求されることがあった場合には自己判断することのないようにし、現場実習指導担当者などの指導を仰ぐこと。

## 2. 実習日誌の記入方法

『実習日誌』は毎日の実習終了後、その日の実習の流れを踏まえ、また利用者などとの関わりを振り返りながら記入するようにします。それには、その日体験したことをただ書き並べるだけでなく、「自分が何を感じ、何を考えたのか。また疑問に思ったこと」や、自分にとって「一番印象に残っている出来事」に焦点を絞り、書き留めておくことが大切となってきます。

そのような新鮮な感覚で発見したことを、書くという作業を行うことで忘れることなく、皆さんの中に蓄積され、皆さんの成長や変化といった「自己覚知」や振り返りの作業に活用できたり、またスーパーバイズを受ける際の大切な資料にもなります。

記入後は現場実習指導担当者に提出したのち、指導を受けることも忘れてはいけません。現場実習指導担当者が忙しくて、その都度コメントを記入していただけない場合もあるかもしれませんが、毎日の提出は欠かさないようにします。

またこの『実習日誌』は、かけがえのない皆さんの実習の成果であると同時に、実習後は振り返りを深めるための貴重な資料でもあります。取り扱いについては、個人情報の保護に配慮した慎重な扱いを要します。

### ○記入上の留意点

1. 文章は簡潔に、読みやすく
2. 時系列的に一主語・述語を明確に
3. 事実と推測、主観と客観などの区別を明らかにする
4. 利用者や職員に対する敬称（人物を特定できないように、イニシャルなどで記入する）
5. 公的な記録であるとの自覚をもち、流行語や省略語などの記載はしない
6. 誤字・脱字などに注意する
7. 黒ボールペンを用い、楷書で丁寧に記入する（鉛筆書きは不可、※パソコンでの記入可）
8. 訂正する場合は、修正箇所には二重線を引き、正しい文字を記す（修正液などの使用は不可）
9. 現場実習指導担当者による指導を受け、毎日提出する。
10. 「です・ます」調に文体を統一する。

### ○取り扱いの留意点

1. 記録はできるだけ施設・機関の中で行うようにする。
2. 万が一施設・機関外に持ち出す場合には、現場実習指導担当者などの承諾を得た上で、その保管には十分に配慮し、秘密の保持には責任を持つこと。

#### <記録の書き方>

『実習日誌』は、実習生にとって大切なものです。実習中の自分自身の記録であり、利用者に関する情報も記載されており、軽々しく扱うことはできないものです。外部に出す際には取り扱いに十分注意を要します。また実習日誌は、実習中の自分の動き、学習した内容、考えたことなどを指導者や教員に伝えるためのものでもあります。学生自身の実習における取り組みの様子、その努力の成果を相手にわかりやすく伝えるものであるということを常に心に留めて、記載するようにしましょう。

『実習日誌』のほかには、ソーシャルワーカーが個別援助を行う際に利用者を十分理解するために作成される、逐語記録、ジェノグラム、エコマップなどがあります。それぞれ個々の関わり、家族の関係、地域の中での社会資源との関わりなどが示されています。それぞれの特徴を生かして、援助計画を作成する際に利用してみると良いと思います。

### 3. 出勤簿の記入方法

『出勤簿』は、皆さんが精神保健福祉士国家試験受験資格取得のために210時間（30日間）以上の実習を行ったことを証明する大切な書類として、名寄市立大学に保存されるものです。

下記の算定方法および記入上の留意点を守り、その取扱いは慎重かつ公正に行ってください。

※現場実習は2か所の実習施設・機関で行いますので、出勤簿は、各々の施設・機関で必要となります。

#### <実習時間数の算定方法>

1. 1日の実習時間は7.5時間（休憩時間を除く）とし、週休2日、週40時間の実習を基本とする（但し、実習施設・機関の職員シフトに準じる）。
2. 1日の実習時間を7.5時間と計算する場合、210時間の実習を行うためには、30日間の日数が必要となる。

#### <記入上の留意点>

1. 毎日忘れずに記入・押印（実習生の印鑑）すること。（実習指導担当者の印鑑ではありません。）
2. 記入を間違えた場合は、修正液または修正テープを使用してはいけません。間違えた内容の

上に二重線を引き、誰がその内容を訂正したのかが分かるように、その二重線にかかるように訂正印を押します。通常の印鑑よりも小さいものを使用するのが一般的ですが、なければ普通の大きさの印鑑を使用しても構いません。

3. 出勤簿は実習終了日に実習先に提出し、「実習施設（機関）名」「実習施設（機関）代表者名」を記入し、必ず公印を捺印していただくこと。

#### 4. 遅刻・早退・欠勤届の記入方法

止むを得ず遅刻・早退・欠勤をする場合は、必ず事前に現場実習指導担当者に電話連絡を入れ、お詫びと理由、出勤予定時間などを連絡すること。また学内実習指導担当教員・実習指導室へも連絡を入れて下さい。その際『遅刻・早退・欠勤届』を用いて、現場実習指導担当者または実習施設・機関の長へ提出して下さい。

##### ○記入上の留意点

1. 黒ボールペンをうい楷書で丁寧に記入し、修正液などは使用しない。
2. 算用数字・西暦を使用すること。
3. 現場実習指導担当者または実習施設・機関の長に提出すること。
4. 学内実習指導担当教員にも、後日提出すること。

#### 5. 巡回訪問指導の記録の記入方法

皆さんの実習期間中に、学内実習指導担当教員が実習巡回訪問指導を行います。それは実習生である皆さん、現場実習指導担当者、そして学内実習指導担当教員がお互いに直接会って意思疎通を図り、伝えたいこと、尋ねたいことを補う機会とし、残りの実習期間を更に実りあるものとするを目的としています。

また実習によって生じるであろう、皆さんの緊張や不安を緩和することも大きなねらいになっています。このほか実習計画についての見直しなど、アドバイスを得る機会（スーパービジョン）ともなり得ますので、有効活用して下さい。また、その指導内容を忘れず記入することで、後半の実習に活かすようにしましょう。

##### ○記入上の留意点

1. 黒ボールペンをうい楷書で丁寧に記入し、修正液などは使用しない。
2. 算用数字・西暦を使用すること。
3. 学内実習指導担当教員による添削指導をうけ、押印を受けたのち提出すること。

※パソコンでの記入を希望する学生は、記録の書式について実習指導担当教員に確認してください。

## 6. ソーシャルワーク実習Ⅱのまとめの記入方法

各実習施設・機関での実習日程が終了した際に、実習全体を振り返り、何を感じ、何を学んだのか。皆さんにとって、実習がどのような意味をもったのか。また実習計画はどの程度達成し、解決することができたのかなど、反省すべき点なども含めて『実習のまとめ』を記入することになります。なお、「実習のまとめ」は実習の最終日の日誌とともに実習先に必ず提出して下さい。

### ○記入上の留意点

1. 黒ボールペンを用い楷書で丁寧に記入し、修正液などは使用しない。
2. 算用数字・西暦を使用すること。

## 7. 実習評価票（実習生用）（施設・機関用）」の記入および返送方法

ソーシャルワーク実習Ⅱは、大学での講義ではなく実際に福祉現場の業務に参加し、その職員の一員としての体験を通して、現実の福祉実践を学ぶことを目的としています。実習生ではあっても、現場では職員の一員としてその役割を果たすことが求められます。

したがって、職場での業務を積極的に学び、わからないところは質問し、専門職としての知識や技術を身につけていくことが目的となります。そして実習の中で、また終了してからどれだけ専門職としての基本的な知識や技術、価値観が身につけられたか、また今後どのような面の学習を深めていけばよいのかを明確にしていくことが必要です。わからないことや失敗があっても、そのことからどれだけ学ぶことができるか、そして今後の学習に活かしていくことができるかどうか、その点が評価されることとなります。

実習の評価は、実習生、現場実習指導担当者、学内実習指導担当教員、それぞれが実習の目的、実習生の個別の実習目的に合わせて評価し、学内実習指導担当教員が総合的に評価を行います。

## **VII. 実習報告**

### **1. 実習報告書の作成**

実習終了後は、実習が自分にとってどうであったのかを、静かに深く振り返る時期です。それは実習の体験を主観的にとらえることから、客観的にとらえ直すというプロセスを伴います。

自らが立てた実習計画はどの程度、深めることができたでしょうか？それは書くこと、聞くこと、語ることといった作業を、実際に行うことによって具体的にみえてくることでしょう。

また実習計画書や実習日誌、実習のまとめ、評価なども総括した上で、実習報告書を作成することとなります。これは「ソーシャルワーク実習Ⅱ報告書」として一冊の冊子にまとめられ、実習施設・機関へも皆さんの実習の成果として送付することとなります。

### **2. 実習報告会の意義**

実習の締めくくりとして実習計画書や実習報告書をもとに実習報告会を開催します。この実習報告会は、学生の皆さんがそれぞれ体験した実習に関して、各学生（先輩や後輩なども含む）や実習指導担当教員、現場実習指導担当者などに対して発表する機会をもち、実習内容や意見などお互いの情報交換、振り返りの過程を経ることによって、各学生が実習での体験や学習を、より深めていくことを目的としています。

ソーシャルワーク実習Ⅱ 巡回予定表

4年次第1段階 2025年8月18日～9月2日（3週間12日間）

資料39

※「8月の第1月曜日から3週間 計12日」

	人数	8/18 (月)	8/19 (火)	8/20 (水)	8/21 (木)	8/22 (金)	8/23 (土)	8/24 (日)	8/25 (月)	8/26 (火)	8/27 (水)	8/28 (木)	8/29 (金)	8/30 (土)	8/31 (日)	9/1 (月)	9/2 (火)
精神科病院	2				帰		休み	休み			A			休み	休み		
札幌トロイカ病院																	
精神科病院	1				帰		休み	休み				A		休み	休み		
さっぽろ香雪病院																	
精神科病院	2				帰		休み	休み					A	休み	休み		
三愛病院																	
精神科病院	1				帰		休み	休み					A	休み	休み		
五稜郭メンタルクリニック																	
診療所	1				帰		休み	休み			B			休み	休み		
北見赤十字病院																	
精神科病院	1				帰		休み	休み			B			休み	休み		
玉越病院																	
精神科病院	2				帰		休み	休み					B	休み	休み		
林下病院																	
精神科病院	1				帰		休み	休み				A		休み	休み		
苫小牧緑ヶ丘病院																	
精神科病院	2				帰		休み	休み			C			休み	休み		
札幌なかまの杜クリニック																	
精神科診療所	5				帰		休み	休み				C		休み	休み		
桑園病院																	
精神科病院	1				帰		休み	休み				C		休み	休み		
本田記念病院																	
精神科病院	1				帰		休み	休み				C		休み	休み		
札幌医科大学f附属病院																	
	20																

- A 松浦智和
- B 橋本達志
- C 阿部好恵
- 帰 帰校日指導

ソーシャルワーク実習Ⅱ 巡回予定表

4年次第2段階 2025年10月13日～11月3日（4週間16日間）

※「10月の第2月曜日から4週間 計16日」

	人数	10/13 (月)	10/14 (火)	10/15 (水)	10/16 (木)	10/17 (金)	10/18 (土)	10/19 (日)	10/20 (月)	10/21 (火)	10/22 (水)	10/23 (木)	10/24 (金)	10/25 (土)	10/26 (日)	10/27 (月)	10/28 (火)	10/29 (水)	10/30 (木)	10/31 (金)	11/1 (土)	11/2 (日)	11/3 (月)
就労継続支援 りあん	1			A			休み	休み			帰			休み	休み			A			休み	休み	
地域活動支援センター 帯広生活支援センター	5		C				休み	休み			帰			休み	休み		C				休み	休み	
地域活動支援センター・相談支援事業 地域活動支援センターホワイトストーン	3			A			休み	休み			帰			休み	休み			A			休み	休み	
就労移行支援、就労継続支援、自立訓練 障害福祉サービス事業所 i・b・o・x	3			B			休み	休み			帰			休み	休み			B			休み	休み	
指定特定相談支援 相談室 ほくほく	2			A			休み	休み			帰			休み	休み			A			休み	休み	
就労継続支援 ここりか・プロダクションB	4				C		休み	休み			帰			休み	休み				C		休み	休み	
相談支援事業所 室蘭市相談支援センターらん	1					B	休み	休み			帰			休み	休み					B	休み	休み	
就労継続支援 若草友の会若草共同作業所	1					C	休み	休み			帰			休み	休み					C	休み	休み	
	20																						

- A 松浦智和
- B 橋本達志
- C 阿部好恵
- 帰 帰校日指導



ソーシャルワーク実習Ⅱ 指導者配置計画

資料40

医療機関

番号	施設名及び 施設種別	実習指導者名	相談業務 経験年数	精神保健福祉士 資格取得の年月	実習指導者講習会 修了の年月
1	札幌トロイカ病院 精神科病院	三田 俊夫	9年	平成24年4月	平成27年1月
2	さっぽろ香雪病院 精神科病院	川崎 康代 佐賀 良太 白坂 明子	10年 15年 9年	平成22年3月 平成20年4月 平成23年4月	平成27年1月 平成23年3月 平成27年1月
3	三愛病院 精神科病院	竹内 亮平	16年	平成17年4月	平成23年3月
4	五稜郭メンタルクリニック 診療所	坂東 三奈	17年	平成17年5月	平成27年1月
5	北見赤十字病院 精神科病院	佐々木 諭	14年	平成16年4月	平成25年3月
6	玉越病院 精神科病院	岩間 孝介	16年	平成16年4月	平成25年3月
7	林下病院 精神科病院	三上 智恵	20年	平成15年4月	平成27年1月
8	苫小牧緑ヶ丘病院 精神科病院	高橋 朋康 今高 直樹 熊谷 満	14年 21年 15年	平成15年4月 平成11年5月 平成16年4月	平成27年1月 平成29年3月 平成23年3月
9	札幌なかまの杜クリニック 精神科診療所	徳岡 聖子	15年	平成16年4月	平成25年3月
10	桑園病院 精神科病院	飯田 憲司 築田 梓 蒔田 剛 田尻 里歩 大和田詩織	5年 5年 14年 4年 3年	平成23年4月 平成27年4月 平成19年4月 平成29年4月 平成30年4月	令和1年10月 平成31年3月 令和2年11月 令和2年11月 令和2年11月
11	本田記念病院 精神科病院	益田 哲彦 相澤紗都子	13年 13年	平成19年4月 平成19年5月	平成25年3月 平成27年11月
12	札幌医科大学附属病院 精神科病院	岩木 敦子	11年	平成20年4月	平成29年6月

作業所等

番号	施設名及び 施設種別	実習指導者名	相談業務 経験年数	精神保健福祉士 資格取得年月	実習指導者講習会 修了の年月
1	りあん 就労継続支援B型	平井 真悟	9年	平成21年5月	平成26年2月
2	帯広生活支援センター 地域活動支援センター・相談支援事業	三上 雅丈	34年	平成11年4月	平成25年3月
3	地域活動支援センターホワイトストーン 地域活動支援センター	村田 育洋 佐藤 隼 久保田直樹	11年 5年 3年	平成17年3月 平成26年3月 平成27年3月	平成27年1月 平成29年6月 平成31年3月
4	障害福祉サービス事業所 i・b・o・x 就労移行支援、就労継続支援B型、自立訓練	高橋亜矢子	18年	平成16年4月	平成27年1月
5	相談室 ほくほく 指定特定相談支援	幅中 舞	7年	平成19年5月	平成23年3月
6	こりか・プロダクション 就労継続支援B	服部 篤隆 杉本 香	14年 5年	平成21年4月 平成24年4月	平成23年3月 令和2年11月
7	室蘭市相談支援センターらん 相談支援事業所	北條 智幸	12年	平成20年4月	平成23年3月
8	若草友の会若草共同作業所 就労継続支援B型	松平 忠也 村井 芳徳 中山 瑞穂	14年 18年 6年	平成18年4月 平成14年4月 平成27年4月	平成23年3月 平成28年11月 平成30年10月

## 学校法人日本医療大学職員定年規程

(平成25年4月1日制定)

## (目 的)

第1条 この規程は、学校法人日本医療大学（以下「法人」という。）の職員の定年について定めることを目的とする。

## (定 年)

第2条 職員の定年は、次のとおりとする。

(1) 日本医療大学（以下「大学」という。）の教員は、65歳とする。

(2) 前号以外の職員は、60歳とする。

2 職員の定年による退職の時期は、定年に達した日の属する年度の末日とする。

## (再雇用)

第3条 定年退職後、前条第1項第1号に定める職員は、法人就業規則に定める解雇の条件に該当する者を除き法人が認めた場合は、特任教員として70歳に達した日の属する年度の末日まで再雇用することができる。ただし、特任教員として再雇用する者は、定年退職前の役職を解く。

2 前項の特任教員は、法人就業規則第21条に該当する場合を除き法人が他の教員の模範として特に推奨すべき功績があり、大学に有為な人材で、その退職により業務の運営に著しい支障が生ずると認めた場合は、72歳に達した日の属する年度の末日まで特任教員として再雇用を延長することができる。

3 定年退職後、再雇用を希望する前条第1項第2号に定める職員は、法人就業規則に定める解雇の条件に該当する者を除き、定年後退職再雇用事務職員として65歳に達した日の属する年度の末日を限度として再雇用する。

4 前各項に定める特任教員、非常勤教員及び定年退職後再雇用事務職員の労働条件等については、個別に労働契約する。

## (改 廃)

第4条 この規程の改廃は、理事会の議を経て、理事長が行う。

## 附 則

1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。

2 第2条第1項第1号の規定にかかわらず日本医療大学設置のために採用された教員で、定年年齢を超えた者及び平成29年3月31日までに定年年齢に達する者については、理事会が別に定める。

## 附 則

1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。

2 第3条第1項ただし書の規定は、日本医療大学設置のために採用された職員で、平成29年3月31日までに65歳に達する者については、採用後4年間は適用しない。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

## 日本医療大学教員任用規程

(平成 26 年 4 月 1 日制定)

## 第 1 章 総 則

## (目 的)

第 1 条 この規程は、日本医療大学（以下「本学」という。）の教員の採用又は昇任の選考基準及び採用又は昇任の手續について必要な事項を定めることを目的とする。

## (人事方針)

第 2 条 理事長は、毎年度、教員の配置に関する方針（以下「人事方針」という。）を定め、これに基づき教員の選考を行うものとする。

2 理事長は、前項に規定する人事方針を定めようとするときは、学長の意見を聴くものとする。

3 理事長は、第 1 項により人事方針を策定したときは、学長に通知するものとする。

## (選考の原則)

第 3 条 本学の教員の採用又は昇任の選考は、建学の理念及び教育方針を理解し、これを尊重することを確認し、人格、学位、教育業績、研究業績、実務経験及び学会・社会活動等の実績に基づいて行う。

## 第 2 章 採用又は昇任の選考基準

## (教授の資格)

第 4 条 教授となることができる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。以下同じ。)を有し、研究上の業績を有する者
- (2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- (3) 大学において、専攻分野に関する教授、准教授又は講師の経歴を有する者
- (4) 学位規則(昭和 28 年文部省第 9 号)第 5 条の 2 に規定する専門職学位を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- (5) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験又は技能を有し、教育研究上の指導能力を有すると認められる者

## (准教授の資格)

第 5 条 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1) 前条各号のいずれかに該当する者
- (2) 大学において、専攻分野に関連する准教授、講師又は助教の経歴を有する者
- (3) 修士以上の学位又は学位規則(昭和 28 年文部省令第 9 号)第 5 条の 2 に規定する専門職学位を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者

(4) 専攻分野について、優れた知識及び経験又は技能を有し、教育研究上の指導能力を有すると認められる者

(講師の資格)

第6条 講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

(1) 前条に規定する准教授となることのできる者

(2) 大学において、専任講師又は助教の経歴を有する者

(3) 修士以上の学位又は学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者

(4) 専攻分野について、優れた知識及び経験又は技能を有し、教育研究上の指導能力を有すると認められる者

(助教の資格)

第7条 助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

(1) 大学において、助教の経歴のある者

(2) 修士以上の学位又は学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位を有する者

(3) 専攻分野について、優れた知識及び経験又は技能を有し、教育研究上の指導能力があると認められる者

(助手の資格)

第8条 助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

(1) 学士以上の学位を有する者

(2) 前号の者に準ずる能力を有すると認められる者

(教育研究業績等の資格別基準)

第9条 第4条から第7条までに規定する教員の教育研究の業績等については、別に定める細則による。

(教育研究業績等の評価)

第10条 教育研究業績等の評価については、別に定める教員選考委員会（以下「選考委員会」という。）が行う。教育研究業績等、学会及び社会活動等については、別に定める細則による。

### 第3章 採用の手続

(採用の手続)

第11条 学長は、第2条の規定に基づき、教員の採用の必要が生じたときその事由を付して、採用者の専攻分野、職位、担当科目、採用時期等の募集大綱について教授会に意見を求める。

2 学長は、応募の期限を定め、応募者に対して、学校法人日本医療大学就業規則第7条第2項に規定する書類の提出を求める。

(選考委員会の設置)

第12条 学長は、期限までに応募者があった場合は、教授会に意見を求め、応募者の資格及び採用候補者を選考する選考委員会を設置する。

2 選考委員会に関する事項については、別に定める。

(採用の手続)

第13条 学長は、教員の採用候補者選考について、前条の選考委員会の選考結果を決定するにあたり、教授会に意見を求めるものとする。

(採用候補者の推薦)

第14条 学長は、前条に基づいて、応募者の中から採用すべき候補者を決定した場合は、その候補者を学校法人日本医療大学理事長（以下「理事長」という。）に推薦する。

(採用)

第15条 理事長は、前条の推薦された者のうち、適当と認めた者を採用する。

(教授会への報告)

第16条 学長は、前条の結果について、教授会に報告する。

#### 第4章 昇任の手続

(選考資料の収集)

第17条 学科長は、第5条から第7条に該当する当該学科に所属する教員（以下「昇任候補者」という）に対して、毎年一定の期限を定め所定の履歴書、教育研究業績書その他必要な資料の提出を求めなければならない。

(昇任の手続)

第18条 教員の昇任の手続は、学長が学部長及び学科長と協議の上、昇任候補者がある場合は、毎年一定の時期にその昇任手続の開始を教授会に報告する。

(選考委員会の設置)

第19条 学長は、昇任候補者の資格及び昇任の可否を選考する選考委員会を設置するため、教授会を招集する。

2 選考委員会に関する事項については、別に定める。

(昇任選考)

第20条 学長は、前条の選考委員会の選考結果について、教授会に意見を求め、決定する。

(昇任候補者の推薦)

第21条 学長は、前条に基づいて、昇任候補者を決定した場合は、その候補者を理事長に推薦する。

(任命)

第22条 理事長は、前条の推薦された者のうち適当と認めた者を任命する。

(教授会への報告)

第23条 学長は、前条の理事会における審議の結果について、教授会に報告する。

#### 第5章 補 則

(採用及び昇任の時期)

第24条 教員の採用及び昇任の時期は、原則として4月とする。

(採用及び昇任の事務)

第25条 教員の採用及び昇任に関する事務は、大学事務局が行う。

(改 廢)

第26条 この規程の改廢は、理事長が行う。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年6月1日から施行する。

## 実習室別の主な機器及び器具等の整備計画

資料43

実習室	品名	数量	備考
介護実習室	実習用モデル人形	2	体位変換、清拭等介護実習に適するもの
介護実習室	人体骨格模型	1	
介護実習室	成人用ベッド	8	電動ベッド2台を含む
介護実習室	移動用リフト	1	
介護実習室	スライディングボード又はスライディングマット	各8	
介護実習室	車いす	8	
介護実習室	排泄用具	各8	ポータブルトイレ、尿器等
介護実習室	歩行補助つえ	8	
介護実習室	和式布団一式	1	
介護実習室	吸引装置一式	8	
介護実習室	経管栄養用具一式	8	
介護実習室	処置台又はワゴン	8	
介護実習室	吸引訓練モデル	8	
介護実習室	経管栄養訓練モデル	8	
介護実習室	心肺蘇生訓練用器材一式	1	AED対応型
介護実習室	人体解剖型	1	
家政実習室	障害者用調理器具、 障害者用食器	各8セット	
入浴実習室	簡易浴槽	1	浴槽が硬質で移動可能
入浴実習室	特浴	1	
入浴実習室	ストレッチャー	2	
ソーシャルワーク室	盲人安全つえ	各8	普通用と携帯用
ソーシャルワーク室	視聴覚器	各1	テレビ、ビデオ、OHP、プロジェクター、 ノートパソコン等

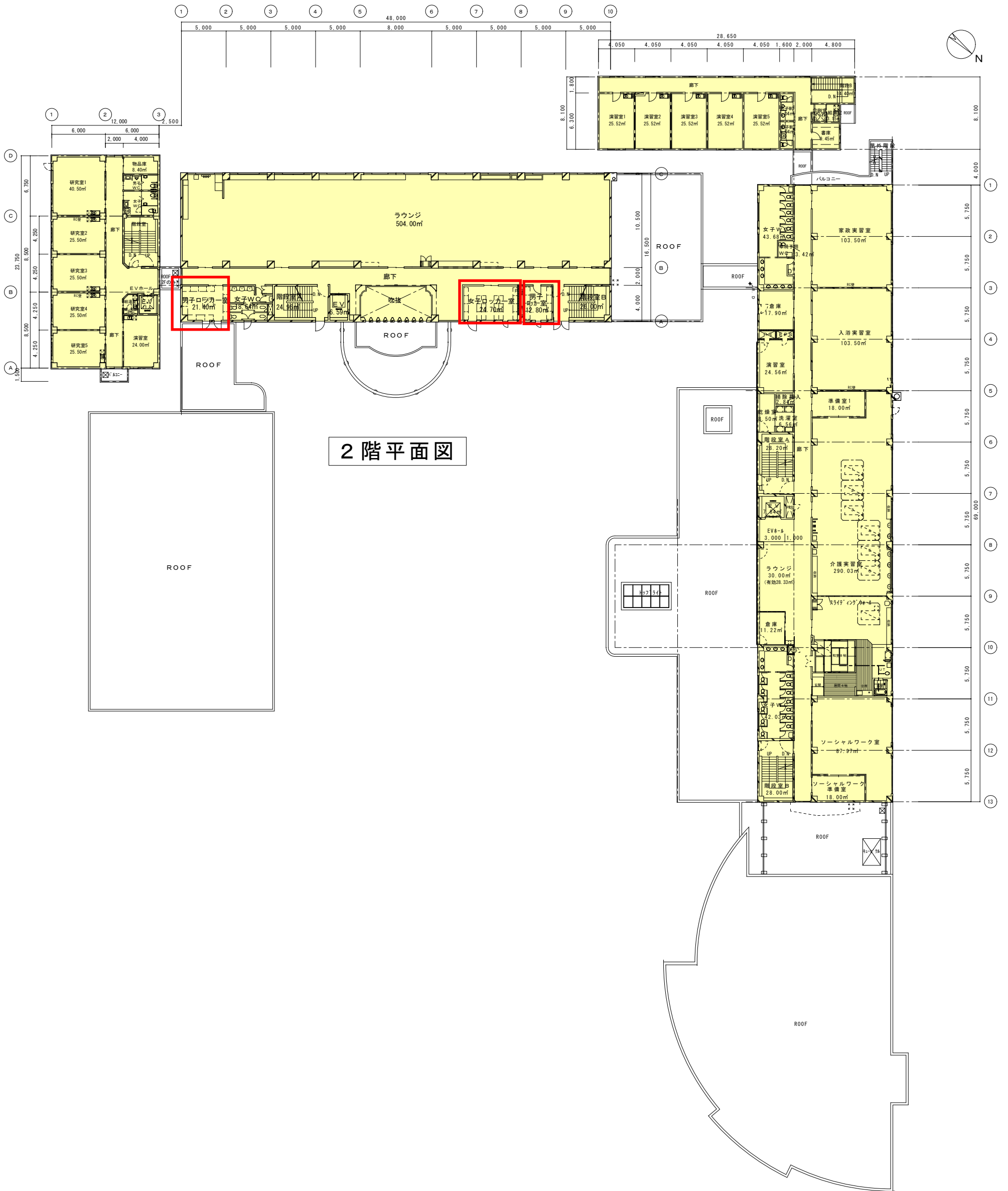


# ロッカー室の配置図

...ロッカー配置位置

資料44

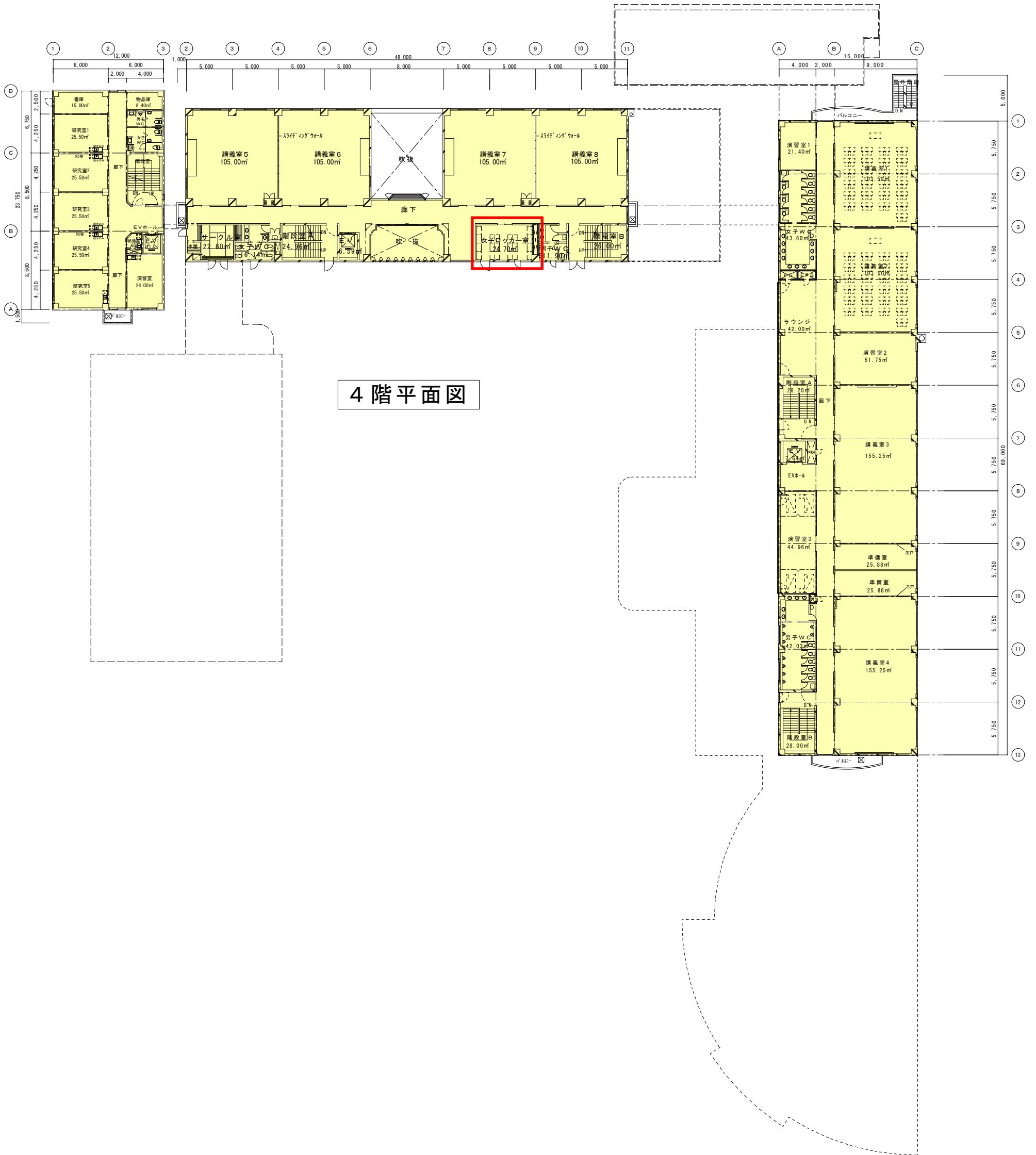




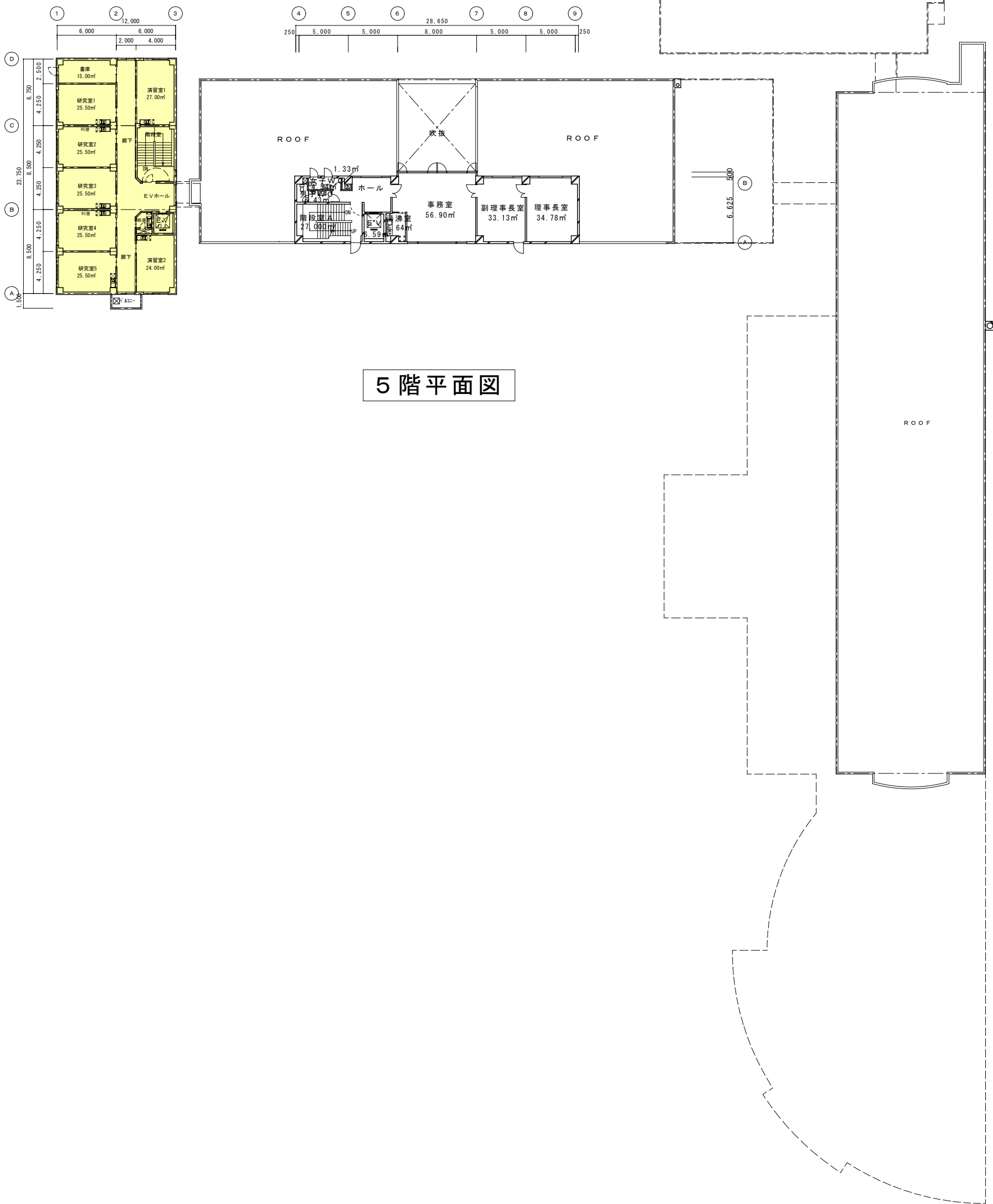
2階平面図



3階平面図



4階平面図

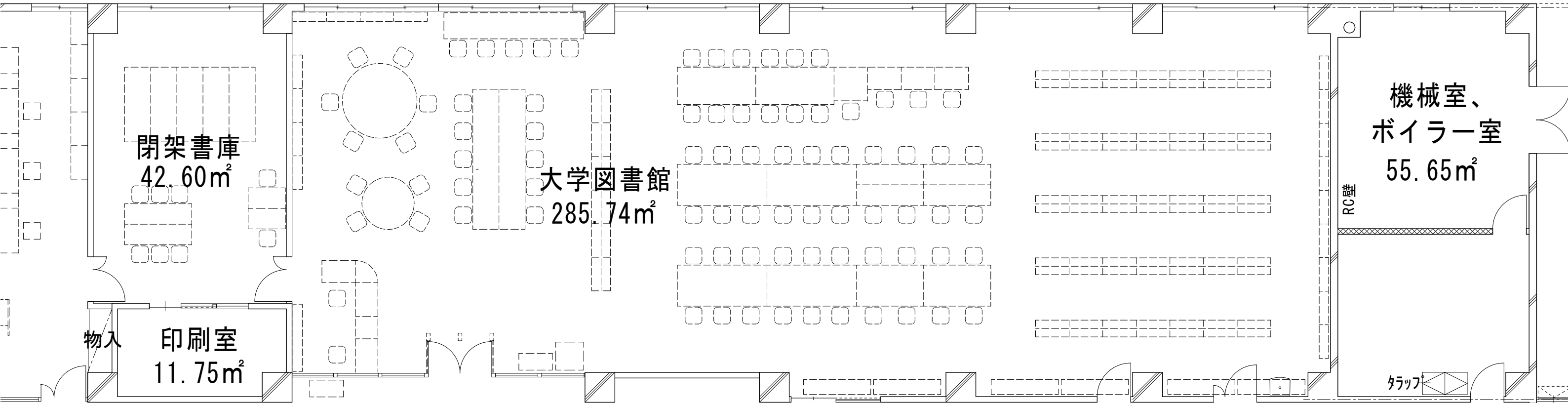


8,100

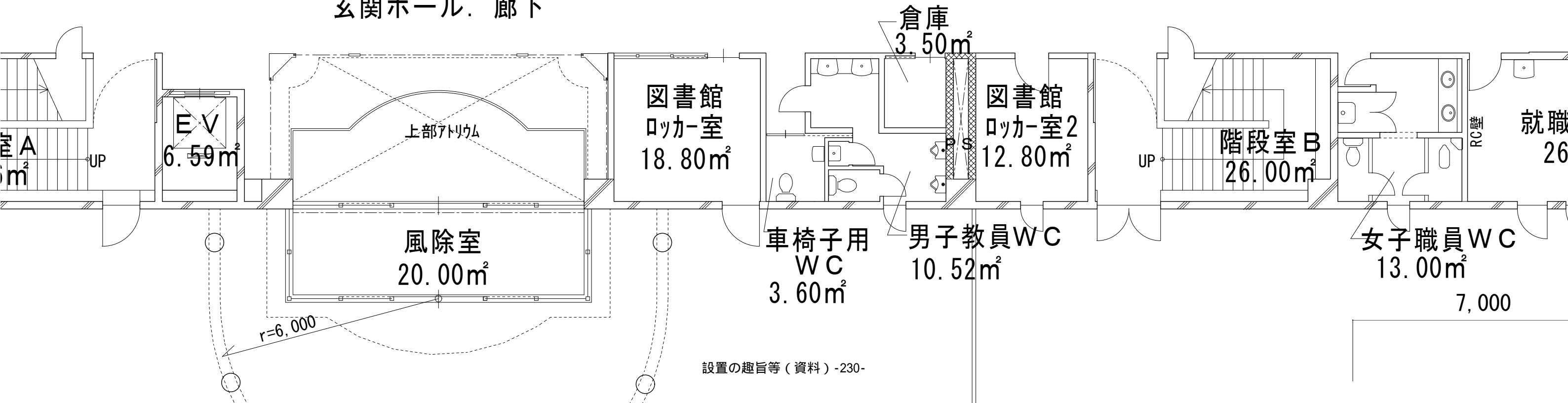
6,300

研究室1  
25.52m<sup>2</sup>

研究室2  
25.52m<sup>2</sup>



玄関ホール、廊下



	ISBN	書名	出版社	著者	発行年	定価	税込価格	仕入先
1	978480589384	よくわかる行動分析による認知度ケア	中央法規出版	野口代/山中克夫	2019/08/24	¥2,200	¥2,420	東京官書普及 (株)
2	9784335611216	精神保健福祉援助演習<基礎> 第2版(精神保健福祉士シリーズ 9)	弘文堂	坂野善司/福富隆/森山 拓也/福祉臨床シリーズ編集委員会	2017/03/30	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
3	9784335611247	精神保健福祉援助演習<専門> 第3版(精神保健福祉士シリーズ 10)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/坂野善司/福富隆	2020/03/15	¥2,700	¥2,970	(株) トーハン
4	9784335611230	精神保健福祉援助演習 第2版(精神保健福祉士シリーズ 11)	弘文堂	河合英子/福祉臨床シリーズ編集委員会	2018/01/30	¥2,700	¥2,970	(株) トーハン
5	9784335611032	精神保健福祉相談援助の基礎<基礎>(精神保健福祉士シリーズ 3)	弘文堂	柳澤孝主/福祉臨床シリーズ編集委員会	2012/01/17	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
6	9784335611193	精神保健福祉相談援助の基礎<専門> 第2版(精神保健福祉士シリーズ 4)	弘文堂	柳澤孝主/福祉臨床シリーズ編集委員会	2017/01/30	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
7	9784335611209	精神保健福祉に関する制度とサービス 第3版(精神保健福祉士シリーズ 7)	弘文堂	古屋龍太/福祉臨床シリーズ編集委員会	2017/02/28	¥2,700	¥2,970	(株) トーハン
8	9784335611155	精神保健福祉の理論と相談援助の展開<1> 第2版 精神保健福祉援助技術各論 精神リハビリテーション(精神保健福祉士シリーズ 5)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/福祉臨床シリーズ編集委員会	2016/02/28	¥2,700	¥2,970	(株) トーハン
9	9784335611162	精神保健福祉の理論と相談援助の展開<2> 第2版 精神保健福祉援助技術各論 ソーシャルワークの展開(精神保健福祉士シリーズ 6)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/坂野善司	2016/02/28	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
10	9784792333645	精神保健福祉法講義 新版 第3版	成文堂	大谷實	2017/08/01	¥3,000	¥3,300	(株) トーハン
11	9784894913714	精神保健福祉現場における家族支援のあり方	朝文社	伊藤千尋	2019/03/01	¥2,300	¥2,530	(株) トーハン
12	9784750345765	ソーシャルワーク	明石書店	ブレダ・デュボワ/ローラ・K.マイリー/北島英治/上田洋介	2017/11/01	¥20,000	¥22,000	(株) トーハン
13	9784335002182	ソーシャルワーク(Next教科書シリーズ)	弘文堂	金子絵里乃/後藤広史	2016/02/28	¥2,200	¥2,420	(株) トーハン
14	9784335551215	ソーシャルワーク感覚	弘文堂	横山登志子	2008/06/23	¥2,200	¥2,420	(株) トーハン
15	9784335611094	精神保健福祉援助演習(基礎)(精神保健福祉士シリーズ 9)	弘文堂	坂野善司/福祉臨床シリーズ編集委員会	2017/04/15	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
16	9784335611049	精神保健福祉相談援助の基礎<専門>(精神保健福祉士シリーズ 4)	弘文堂	柳澤孝主/福祉臨床シリーズ編集委員会	2012/01/06	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
17	9784336062413	地域包括ケアを取り方と看取り方	図書刊行会	小松秀樹/小松俊平/熊田梨恵	2018/01/23	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
18	9784335550898	グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践	弘文堂	木下康仁	2003/08/04	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
19	9784798048871	医療事務の現場で役に立つ公費説明のポイント	秀和システム	医療事務総合研究会	2017/02/10	¥1,500	¥1,650	(株) トーハン
20	9784711029781	高齢者の社会活動と介護予防	泉洋書房	岡崎昌枝	2018/03/01	¥3,900	¥4,290	(株) トーハン
21	9784750346540	高齢者の社会的孤立と地域福祉	明石書店	斎藤隆茂	2018/03/01	¥3,600	¥3,960	(株) トーハン
22	9784414601602	子ども家庭福祉論 第5版	誠信書房	柏女雲峰	2018/01/25	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
23	9784750345666	子ども虐待 家族再統合に向けた心理的支援	明石書店	千賀剛史	2017/09/01	¥3,700	¥4,070	(株) トーハン
24	9784750349343	子ども虐待対応における保護者との協働関係の構築	明石書店	鈴木浩之	2019/11/25	¥4,600	¥5,060	(株) トーハン
25	978433551338	社会調査の基礎	弘文堂	藤原清夫/清水雅志/榎本順/大矢俊博	2010/02/01	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
26	9784335611933	社会調査の基礎 第4版(社会福祉士シリーズ 5)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/宮本和彦/梶原隆之/山村豊	2019/01/24	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
27	9784335002083	社会保障(Next教科書シリーズ)	弘文堂	神尾真知子/古橋エツ子	2014/02/28	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
28	9784335611957	社会保障 第6版(社会福祉士シリーズ 12)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/阿部裕二	2019/01/28	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
29	9784595319419	社会保障の国際動向と日本の課題(放送大学教材)	放送大学教育振興会	櫻橋孝文/居清浩	2019/03/01	¥2,800	¥3,080	(株) トーハン
30	9784588675232	生命倫理と公共政策	法政大学出版局	成澤光	2019/07/12	¥3,000	¥3,300	(株) トーハン
31	9784335611148	精神保健の課題と支援 第2版(精神保健福祉士シリーズ 2)	弘文堂	松久保章/坂野善司/舟木敬子/福祉臨床シリーズ編集委員会	2016/03/15	¥2,700	¥2,970	(株) トーハン
32	9784335612008	相談援助の理論と方法<1> 第3版(社会福祉士シリーズ 7)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/柳澤孝主/坂野善司	2020/02/03	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
33	9784335611865	相談援助の基礎と専門職 第3版(社会福祉士シリーズ 6)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/柳澤孝主/坂野善司	2018/1/9	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
34	9784335611773	地域福祉の理論と方法 第3版(社会福祉士シリーズ 9)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/山本英香	2017/02/01	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
35	9784595318740	地域福祉の現状と課題(放送大学教材)	放送大学教育振興会	上野喬加代子/斎藤弥生	2018/03/01	¥2,800	¥3,080	(株) トーハン
36	9784502262814	東アジアの医療福祉制度(山口大学大学院東アジア研究科東アジア研究叢書 4)	中央経済社	山口大学大学院東アジア研究科/中田範夫/植下賢吾	2018/03/26	¥3,400	¥3,740	(株) トーハン
37	9784798914886	東アジアの高齢者ケア	東信堂	須田水晴子/平岡公一/森川英絵	2018/03/01	¥3,800	¥4,180	(株) トーハン
38	9784750346878	<施設費減か重税制度か>の対立軸を超えて	明石書店	浅井善夫/黒田邦夫	2018/05/20	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
39	9784750347165	「生活保護法」から「生活保障法」へ	明石書店	生活保護問題対策全国会議	2018/08/31	¥1,200	¥1,320	(株) トーハン
40	9784805856574	「認知症介護教室」企画・運営ガイドブック	中央法規出版	国立長寿医療研究センターも忘れセンター/鳥羽研二/櫻井孝/清水環	2018/03/20	¥2,400	¥2,640	東京官書普及 (株)
41	9784589040299	「保険化」する社会保障の法政策	法律文化社	伊藤隆平	2019/10/17	¥4,000	¥4,400	(株) トーハン
42	9784750345635	GHQ「児童福祉総合政策構想」と児童福祉法	明石書店	駒崎道	2017/09/01	¥5,500	¥6,050	(株) トーハン
43	9784788515567	アクションリサーチ・イン・アクション	新曜社	矢守克也	2018/03/05	¥2,800	¥3,080	(株) トーハン
44	9784750345147	アジアにおける高齢者の生活保障	明石書店	金成垣/大泉啓一郎/松江純子	2017/05/10	¥3,200	¥3,520	(株) トーハン
45	9784750347608	アスベルガー症候群に特化した就労支援マニュアルESPIDD	明石書店	梅永雄二/井口修一	2018/11/01	¥1,600	¥1,760	(株) トーハン
46	9784532176624	いま、絶望している君たちへ	日本経済新聞出版社	初瀬勇輔	2019/05/27	¥1,400	¥1,540	(株) トーハン
47	97844927101515	いまこそ税と社会保障の話をしよう!	東洋経済新報社	井手英策	2019/12/06	¥1,600	¥1,760	(株) トーハン
48	9784788516458	エイジングフレンドリー・コミュニティ	新曜社	鈴木七美	2019/09/02	¥2,800	¥3,080	(株) トーハン
49	9784535984660	オランダ発ポジティブヘルス	日本評論社	シャボットあかね	2018/04/20	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
50	9784865282467	カッコいい福祉	左右社	村水厚子/今中博之	2019/09/02	¥1,700	¥1,870	(株) トーハン
51	9784776018957	ケアプラン点検お助けガイド	日能研出版	中村雅彦	2019/10/01	¥2,200	¥2,420	(株) トーハン
52	978433551147	ケア現場における心理臨床的質的研究	弘文堂	小倉啓子	2007/05/28	¥2,200	¥2,420	(株) トーハン
53	9784805857274	コミュニケーション技術(だじをギュッと!?アマネ実践力シリーズ)	中央法規出版	眞辺一範	2018/07/25	¥2,000	¥2,200	東京官書普及 (株)
54	9784864395649	これからの医療政策の論点整理と戦略的病院経営の実践(医療経営士実践テキストシリーズ 6)	日本医療企画	井上真裕	2017/03/01	¥3,000	¥3,300	(株) トーハン
55	9784750345659	シングル女性の貧困	明石書店	小杉千子/鈴木晶子/野依智子/横浜市男女共同参画推進協会	2017/10/10	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
56	978482239664	すべてExcelでできる!読者力・診療力を高めるDPCデータ活用術 増補改訂版(NHCスタートアップシリーズ)	日経B P社	伏見清秀/今井志乃/日経ヘルスケア	2017/05/27	¥12,000	¥13,200	(株) トーハン
57	9784750347134	ダウン症をめぐる政治	明石書店	キーロン・スミス/日井隆一郎/越後俊哉	2018/09/10	¥2,200	¥2,420	(株) トーハン
58	9784296104697	たんば先生の在宅報酬算定マニュアル 第6版	日経B P社	永井康徳/日経ヘルスケア	2020/07/17	¥3,600	¥3,960	(株) トーハン
59	9784865380699	ハウジングファースト	山吹書店	橋本剛/小川芳範/森川すいめい	2018/04/01	¥2,600	¥2,860	(株) J R C
60	9784877912956	フィリピンの保健行政改革	国際書院	細野ゆり	2019/03/01	¥4,600	¥5,060	(株) トーハン
61	9784750346823	フードバンク	明石書店	佐藤順子	2018/05/30	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
62	9784535587373	フランスの医療福祉改革	日本評論社	小嶋明	2019/04/24	¥5,800	¥6,380	(株) トーハン
63	9784822255312	ヘルスケア産業のデジタル経営革命	日経B P社	ジェフ・エルトン/アン・オリオダグ/永田満/三木俊哉	2017/10/20	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
64	9784894913325	まち保育のススメ	朝文社	三輪洋江/尾木まり/米田信子/谷口新/藤岡美香/松橋美子/田中福子/福垣景子/榊田明子/吉永真理	2017/05/01	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
65	9784820727224	マンガでやさしくわかる病院と医療のしくみ	日本経済新聞出版社	木村憲洋/ユニバーサル・パブリッシング/山中孝二	2019/04/24	¥1,600	¥1,760	(株) トーハン
66	9784750347547	ワークで学ぶ子ども家庭支援の包括的アセスメント	明石書店	堀沢高	2018/11/30	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン

	ISBN	書名	出版社	著者	発行年	定価	税込価格	仕入先
67	9784335760211	わかる公衆衛生学・たのしい公衆衛生学	弘文堂	丸井英二	2020/01/23	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
68	9784793513367	医学一般 改訂第11版(社会福祉学双書 2020-14)	全国社会福祉協議会	『社会福祉学双書』編集委員会	2020/02/17	¥2,400	¥2,640	東京書籍普及(株)
69	9784897323817	医福食農の連携とフードシステムの革新	農林統計出版	日本フードシステム学会/斎藤修/高城孝助	2018/05/05	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
70	9784498048560	医療スタッフのためのマナーなるほどブック	中外医学社	富野康己	2018/03/01	¥1,200	¥1,320	(株) トーハン
71	9784820726609	医療現場のヒューマンエラー対策ブック	日本看護協会マネジメントセンター	河野龍太郎	2018/05/31	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
72	9784750346229	医療保険改革の山比較	明石書店	尾玉剛士	2018/02/20	¥7,400	¥8,140	(株) トーハン
73	9784818020337	医療法務弁護士が提案する暴言・暴力・ハラスメントから職員を守る段階的対応	日本看護協会出版会	井上清成	2017/02/01	¥3,000	¥3,300	(株) トーハン
74	9784805858141	援助力を高める事例検討会	中央法規出版	日本ケアマネジメント学会認定ケアマネジャーの会/白木裕子	2018/12/01	¥2,400	¥2,640	東京書籍普及(株)
75	9784819202534	我が国の精神保健福祉<平成29年度版>	日本公衆衛生協会		2018/06/30	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
76	9784335551970	介護教育方法の理論と実践	弘文堂	川莊宗之	2019/12/25	¥4,000	¥4,400	(株) トーハン
77	9784750346045	介護行政の地理学	明石書店	杉浦真一郎	2018/01/10	¥4,500	¥4,950	(株) トーハン
78	9784588675249	介護施設解体の危機	法政大学出版局	下野恵子	2019/08/28	¥2,300	¥2,530	(株) トーハン
79	9784296104192	海外の最新事例に学ぶ医療×ブロックチェーン	日経BP社	デイビッド・メトカーフ/ジョン・バース/マックス・フーバー/アレックス・カハナ/ヴィクトリア・ディロン/前田琢磨	2019/11/25	¥15,000	¥16,500	(株) トーハン
80	9784771032613	外国人介護労働者の受け入れと課題	晃洋書房	委美香	2019/11/30	¥3,600	¥3,960	(株) トーハン
81	9784750344621	患者の権利オンブズマン報告集 新版	明石書店	患者の権利オンブズマン全国連絡委員会	2017/01/05	¥2,800	¥3,080	(株) トーハン
82	9784535984882	患者安全への提言(生存科学叢書)	日本評論社	上田裕一/神谷恵子/甲斐由紀子	2019/11/20	¥4,300	¥4,730	(株) トーハン
83	9784750348971	居場所づくりに必要なこと	明石書店	柳下換/高橋寛人/鈴木健	2019/09/20	¥2,200	¥2,420	(株) トーハン
84	9784771028722	共生社会論の展開	晃洋書房	宝月城/福留和彦/武谷嘉之	2017/03/01	¥4,600	¥5,060	(株) トーハン
85	9784335002120	教育心理学(Next教科書シリーズ)	弘文堂	和田万紀	2014/04/15	¥2,000	¥2,200	(株) トーハン
86	9784335002144	教育相談(Next教科書シリーズ)	弘文堂	津川隼子/山口義枝/北村世都	2015/02/20	¥2,200	¥2,420	(株) トーハン
87	9784889242607	桑原弁護士の医療トラブル相談Q&A	日本小児政事出版社	桑原博道	2018/06/01	¥4,500	¥4,950	(株) トーハン
88	9784335551222	健康マイノリティの発見	弘文堂	橋美奈子	2008/10/01	¥1,800	¥1,980	(株) トーハン
89	9784787719072	検証・新しいセーフティネット	新泉社	駒村康平/田中聡一郎	2019/04/15	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
90	9784335611889	権利擁護と成年後見制度 第4版(社会福祉士シリーズ 19)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/福田幸夫/森長秀	2018/02/13	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
91	9784805859575	現場で役立つ介護・福祉リーダーのためのチームマネジメント	中央法規出版	井上由起子/鶴岡浩樹/富島渡/村田麻起子	2019/11/09	¥2,200	¥2,420	東京書籍普及(株)
92	9784335611926	現代社会と福祉 第5版(社会福祉士シリーズ 4)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/福田幸夫/長谷正文	2019/02/19	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
93	9784335611834	更生保護制度 第3版(社会福祉士シリーズ 20)	弘文堂	福祉臨床シリーズ編集委員会/森長秀	2017/04/03	¥2,400	¥2,640	(株) トーハン
94	9784595319402	高齢期の生活変動と社会的方策(放送大学教材)	放送大学教育振興会	山田知子	2019/03/01	¥3,400	¥3,740	(株) トーハン
95	9784589040251	高齢者の生活困難と介護老人ホーム	法律文化社	河合克義/清水正英/中野いずみ/平岡毅	2019/09/12	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
96	9784798061979	最新建設業界の動向とカラクリがよくわかる本 第4版(図解入門業界研究)	秀和システム	阿部守	2020/08/03	¥1,500	¥1,650	(株) トーハン
97	9784772613828	子どもの発達障害事典 新版	合同出版	原仁	2019/02/08	2800	¥3,080	(株) トーハン
98	9784335651878	使う使える臨床心理学	弘文堂	岡島義/金井嘉宏	2020/03/05	¥2,500	¥2,750	(株) トーハン
99	9784065176689	四鉄雲迅	講談社	乙武洋匡	2019/11/01	1500	¥1,650	(株) トーハン
100	9784750345925	子どものための早期委託・養子縁組の支援	明石書店	宮島清/林浩康/米沢蒼子	2017/11/30	2400	¥2,640	(株) トーハン



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1	ケース研究101の事例	2005.2	1
2	宅老所運動からはじまる住民主体の地域づくり	2005.4	1
3	利用者支援の実践研究	2008.10	1
4	46年目の光	2009.7	1
5	アンデルセン、福祉を語る(N T T出版ライブラリーレゾナント)	2008.12	1
6	生活保護 v s ワーキングプア(P H P新書)	2008.1	1
7	北欧のノーマライゼーション	2008.9	1
8	おばあちゃんと大きな木	2007.8	1
9	あなたはどんな「古い」を生きたいですか？	2002.4	1
10	現代社会と感情コミュニケーション	2011.4	1
11	デンマーク流「幸せの国」のつくりかた	2012.9	1
12	デンマークの歴史教科書(世界の教科書シリーズ 38)	2013.9	1
13	スウェーデンはどう老後の安心を生み出したのか	2004.7	1
14	誰のため何のために福祉で働くのか	2002.3	1
15	不良だった僕が福祉で働くワケ	2007.1	1
16	あかるいウツのすすめ	2010.10	1
17	たった一度の人生だから 新版	2015.6	1
18	お母さんはまだらボケ	2010.11	1
19	突然の事	2002.6	1
20	私が何を忘れたか、思い出せない	2009.2	1
21	マンガでわかるはじめての統合失調症	2010.11	1
22	夢が叶う魔法の翼	2010.10	1
23	視覚シンボルで楽々コミュニケーション	2010.7	1
24	認知症になった私が伝えたいこと	2014.11	1
25	カウンセリングを語る	2010.12	1
26	かならず実る子育てのひ・み・つ	2004.9	1
27	はじめての相談理論	2001.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
28	子どもたちと育みあうセクシュアリティ	2005.8	1
29	死なないで！殺さないで！生きよう！	2009.12	1
30	大失業時代の生活保護法	2002.10	1
31	教師のための福祉・介護活動の基礎知識	2000.7	1
32	動作とこれからの住環境	2000.6	1
33	「読み」「書き」「計算」で脳がよみがえる	2004.3	1
34	ふたたび楽しく生きていくためのメッセージ 改訂増補版	2010.7	1
35	「医療的ケア」はじめの一步 増補改訂版	2011.10	1
36	VIPSですすめるパーソン・センタード・ケア	2010.8	1
37	なんやろな、それ？	2010.9	1
38	見方が変われば願いが見える	2009.11	1
39	認知症がはじまった？	2006.4	1
40	なぜ女性はケア労働をするのか	2010.2	1
41	パンツは一生の友だち	2010.6	1
42	声を聴かせて	2000.12	1
43	よくわかる！行動分析による認知症ケア	2019.8	1
44	精神疾患とその治療 第2版(精神保健福祉士シリーズ 1)	2017.3	1
45	精神保健の課題と支援 第2版(精神保健福祉士シリーズ 2)	2016.3	1
46	精神保健福祉相談援助の基盤<基礎>(精神保健福祉士シリーズ 3)	2012.1	1
47	精神保健福祉の理論と相談援助の展開<1> 第2版 精神保健福祉援助技術各論 精神科リハビリテーション(精神保健福祉士シリーズ 5)	2016.2	1
48	精神保健福祉の理論と相談援助の展開<2> 第2版 精神保健福祉援助技術各論 ソーシャルワークの展開(精神保健福祉士シリーズ 6)	2016.2	1
49	精神保健福祉相談援助の基盤<専門> 第2版(精神保健福祉士シリーズ 4)	2017.1	1
50	精神保健福祉に関する制度とサービス 第3版(精神保健福祉士シリーズ 7)	2017.2	1
51	精神障害者の生活支援システム 第3版(精神保健福祉士シリーズ 8)	2018.3	1
52	精神保健福祉援助演習<基礎> 第2版(精神保健福祉士シリーズ 9)	2017.3	1
53	精神保健福祉援助演習<専門> 第3版(精神保健福祉士シリーズ 10)	2020.3	1
54	精神保健福祉援助実習 第2版(精神保健福祉士シリーズ 11)	2018.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
55	精神保健福祉法講義 新版 第3版	2017.8	1
56	精神保健福祉領域における家族支援のあり方	2019.3	1
57	ソーシャルワーク	2017.11	1
58	ソーシャルワーク(Next教科書シリーズ)	2016.2	1
59	ソーシャルワーク感覚	2008.6	1
60	精神保健福祉援助演習(基礎)(精神保健福祉士シリーズ 9)	2012/04/15	1
61	精神保健福祉相談援助の基盤<専門>(精神保健福祉士シリーズ 4)	2012/01/06	1
62	地域包括ケア看取り方と看取られ方	2018.1	1
63	グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践	2003.8	1
64	高齢者の社会的孤立と地域福祉	2018.3	1
65	子ども家庭福祉論 第5版	2018.1	1
66	子ども虐待 家族再統合に向けた心理的支援	2017.9	1
67	子ども虐待対応における保護者との協働関係の構築	2019.11	1
68	社会調査の基礎	2010.2	1
69	人体の構造と機能及び疾病 第4版(社会福祉士シリーズ 1)	2018.2	1
70	心理学理論と心理的支援: 心理学, 第3版 (社会福祉士シリーズ 2)	2018.1	1
71	社会理論と社会システム: 社会学, 第3版 (社会福祉士シリーズ 3)	2018.1	1
72	現代社会と福祉 第5版(社会福祉士シリーズ 4)	2019.2	1
73	社会調査の基礎 第4版(社会福祉士シリーズ 5)	2019.1	1
74	相談援助の基盤と専門職: ソーシャルワーク, 第4版 (社会福祉士シリーズ 6)	2020.2	1
75	相談援助の理論と方法<1> 第3版(社会福祉士シリーズ 7)	2020.2	1
76	相談援助の基盤と専門職 第3版(社会福祉士シリーズ 6)	2018.1	1
77	相談援助の理論と方法: ソーシャルワーク: 2, 第3版 (社会福祉士シリーズ 8)	2020.3	1
78	地域福祉の理論と方法 第3版(社会福祉士シリーズ 9)	2017.2	1
79	福祉行財政と福祉計画 第4版(社会福祉士シリーズ 10)	2020.4	1
80	福祉サービスの組織と経営 第3版(社会福祉士シリーズ 11)	2019.2	1
81	社会保障 第6版(社会福祉士シリーズ 12)	2019.1	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
82	高齢者に対する支援と介護保険制度: 高齢者福祉 介護福祉, 第5版 (社会福祉士シリーズ 13)	2019.2	1
83	障害者に対する支援と障害者自立支援制度 第4版(社会福祉士シリーズ 14)	2018.3	1
84	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度: 児童・家庭福祉制度 児童・家庭福祉サービス, 第4版 (社会福祉士シリーズ 15)	2020.4	1
85	低所得者に対する支援と生活保護制度: 公的扶助, 第5版 (社会福祉士シリーズ 16)	2019.1	1
86	保健医療サービス 第4版(社会福祉士シリーズ 17)	2019.2	1
87	就労支援サービス 第4版(社会福祉士シリーズ 18)	2020.3	1
88	権利擁護と成年後見制度 第4版(社会福祉士シリーズ 19)	2018.2	1
89	更生保護制度 第3版(社会福祉士シリーズ 20)	2017.4	1
90	相談援助演習 第4版(社会福祉士シリーズ 21)	2020.1	1
91	相談援助実習・相談援助実習指導 第3版(社会福祉士シリーズ 22)	2018.3	1
92	医学概論(新・社会福祉士シリーズ)	2021.4	1
93	社会学と社会システム (新・社会福祉士シリーズ 3)	2021.4	1
94	ソーシャルワークの基盤と専門職 (新・社会福祉士シリーズ 6)	2021.3	1
95	ソーシャルワークの理論と方法 (新・社会福祉士シリーズ 8)	2021.4	1
96	社会保障(Next教科書シリーズ)	2014.2	1
97	社会保障の国際動向と日本の課題(放送大学教材)	2019.3	1
98	生命倫理と公共政策	2019.7	1
99	地域福祉の現状と課題(放送大学教材)	2018.3	1
100	東アジアの医療福祉制度(山口大学大学院東アジア研究科東アジア研究叢書 4)	2018.3	1
101	東アジアの高齢者ケア	2018.3	1
102	<施設養護か里親制度か>の対立軸を超えて	2018.5	1
103	「生活保護法」から「生活保障法」へ	2018.8	1
104	「認知症介護教室」企画・運営ガイドブック	2018.3	1
105	「保険化」する社会保障の法政策	2019.10	1
106	GHQ「児童福祉総合政策構想」と児童福祉法	2017.9	1
107	アクションリサーチ・イン・アクション	2018.3	1
108	アジアにおける高齢者の生活保障	2017.5	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
109	アスペルガー症候群に特化した就労支援マニュアルESPIDD	2018.11	1
110	いま、絶望している君たちへ	2019.5	1
111	いまこそ税と社会保障の話をしよう!	2019.12	1
112	エイジングフレンドリー・コミュニティ	2019.9	1
113	オランダ発ポジティブヘルス	2018.4	1
114	カッコいい福祉	2019.9	1
115	ダウン症をめぐる政治	2018.9	1
116	フィリピンの保健行政改革	2019.3	1
117	フードバンク	2018.5	1
118	フランスの医療福祉改革	2019.4	1
119	まち保育のススメ	2017.5	1
120	ワークで学ぶ子ども家庭支援の包括的アセスメント	2018.11	1
121	わかる公衆衛生学・たのしい公衆衛生学	2020.1	1
122	医学一般 改訂第11版(社会福祉学習双書 2020-14)	2020.2	1
123	医福食農の連携とフードシステムの革新	2018.5	1
124	医療保険改革の日仏比較	2018.2	1
125	援助力を高める事例検討会	2018.12	1
126	我が国の精神保健福祉<平成29年度版>	2018.6	1
127	外国人介護労働者の受入れと課題	2019.11	1
128	患者の権利オンブズマン勧告集 新版	2017.1	1
129	患者安全への提言(生存科学叢書)	2019.11	1
130	居場所づくりにいま必要なこと	2019.9	1
131	共生社会論の展開	2017.3	1
132	強制不妊	2019.3	1
133	教育心理学(Next教科書シリーズ)	2014.4	1
134	教育相談(Next教科書シリーズ)	2015.2	1
135	近代中国の救済事業と社会政策(中国社会研究叢書 4)	2019.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
136	桑原弁護士の医療トラブル相談Q&A	2018.6	1
137	健康マイノリティの発見	2008.10	1
138	検証・新しいセーフティネット	2019.4	1
139	最新建設業界の動向とカラクリがよ〜くわかる本 第4版(図解入門業界研究)	2020.8	1
140	使う使える臨床心理学	2020.3	1
141	四肢奮迅	2019.11	1
142	子どものための里親委託・養子縁組の支援	2017.11	1
143	子どもの発達障害事典 新版	2019.2	1
144	子育て世代のソーシャル・キャピタル	2018.3	1
145	市場化のなかの北欧諸国と日本の介護	2018.12	1
146	思春期からの子ども虐待予防教育	2018.12	1
147	死生学のフィールド(放送大学教材)	2018.3	1
148	児童館の歴史と未来	2017.6	1
149	児童相談所改革と協働の道のり	2017.11	1
150	児童養護施設の子どもたちの家族再統合プロセス	2017.11	1
151	自閉症は津軽弁を話さない	2017.4	1
152	質的研究と記述の厚み	2009.11	1
153	社会的養護の子どもと措置変更	2017.11	1
154	社会福祉の見方・考え方	2018.4	1
155	社会福祉をつかむ 第3版(TEXTBOOKS TSUKAMU)	2019.12	1
156	社会福祉学の科学方法論	2018.5	1
157	社会福祉実践の理論と実際(放送大学教材)	2018.3	1
158	社会保障と税の一体改革	2017.12	1
159	若者支援とソーシャルワーク	2019.9	1
160	若年生活困窮者支援とガバナンス	2019.3	1
161	手話言語白書	2019.6	1
162	住民主体の楽しい「通いの場」づくり	2019.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
163	準市場の条件整備	2018.1	1
164	小説「逆転ホスピタル」で学ぶ医療経営フレームワーク入門	2018.10	1
165	障害を知り共生社会を生きる(放送大学教材)	2017.3	1
166	障害社会学という視座	2019.8	1
167	障害者と笑い	2018.8	1
168	障害者相談支援における「実践課題の政策化」の理論形成(佛教大学研究叢書 34)	2018.2	1
169	障害者排除の論理を超えて	2019.3	1
170	心理学 第3版(Next教科書シリーズ)	2017.12	1
171	新・現代障害者福祉論	2019.9	1
172	新・福祉の総合政策 新版	2018.9	1
173	真夜中の陽だまり	2019.9	1
174	世界と日本の赤十字 第2版	2018.3	1
175	世界の社会福祉年鑑<2019> <特集>科学技術と社会福祉	2019.12	1
176	性的虐待を受けた子どもの施設ケア	2017.11	1
177	性暴力被害者の医療的支援(性暴力被害者の総合的・包括的支援シリーズ 2)	2018.4	1
178	成人知的障がい者の「将来の生活場所の選択」に関する研究	2018.1	1
179	生活リスクマネジメントのデザイン	2018.5	1
180	生活支援の社会運動	2019.8	1
181	生活変動と社会福祉(放送大学大学院教材)	2018.3	1
182	精神に障害のある人々の政策への参画	2019.9	1
183	精神障がいのある親に育てられた子どもの語り	2017.11	1
184	誰も置き去りにしない社会へ	2018.1	1
185	地域に帰る知的障害者と脱施設化	2018.9	1
186	地域ヘルスケア基盤の構築	2018.6	1
187	地域を基盤としたソーシャルワーク	2019.12	1
188	地域福祉実践の社会理論	2018.3	1
189	地図でみる日本の健康・医療・福祉	2017.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
190	中途盲ろう者のコミュニケーション変容	2017.6	1
191	東大がつくった高齢社会の教科書	2017.3	1
192	難病患者運動	2019.2	1
193	日本の医療と介護	2017.3	1
194	認知症とともに生きる私	2017.4	1
195	発達が気になる子の脳と体をそだてる感覚あそび	2017.3	1
196	発達障害白書<2020年版> 特集1障害者雇用の水増し不正を問う 2「知的障害の定義」問題	2019.9	1
197	貧困と就労自立支援再考	2019.10	1
198	貧者のホスピスに愛の灯がともるとき	2019.1	1
199	福祉権保障の現代的展開	2018.6	1
200	福祉国家論	2018.12	1
201	福祉世界(中公選書 029)	2017.10	1
202	福祉政策の課題 改訂版(放送大学大学院教材)	2018.3	1
203	分野別実践編グラウンデッド・セオリー・アプローチ	2005.12	1
204	変わる福祉社会の論点 第2版	2019.9	1
205	保健医療ソーシャルワーク	2017.5	1
206	隷属なき道	2017.5	1
207	老いを拓く社会システム	2018.2	1
208	絆を伝えるソーシャルワーク入門 改訂版	2018.4	1
209	フォーカシングで身につけるカウンセリングの基本	2002.11	1
210	自分で学べるカウンセリングノート	2009.4	1
211	杉原千畝と命のピザ	2007.7	1
212	安全・安心な場を創ろう	2012.8	1
213	東日本大震災における保健医療救護活動の記録と教訓	2012.12	1
214	桃香ごめんね。	2008.2	1
215	よくわかる認知症ケア(セレクトBOOKS)	2012.8	1
216	看護をとおしてみえる片麻痺を伴う脳血管障害患者の身体経験	2007.12	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
217	あなたの脳も危ない	2005.9	1
218	インタビューの社会学	2002.1	1
219	Q&A「成年後見」実務ハンドブック 平成28年12月改訂	2017.1	1
220	日本はなぜここまで壊れたのか	2006.10	1
221	人間関係で落ち込みやすい人の心がふわっと軽くなる考え方	2010.10	1
222	うつにならない言葉の使い方	2011.6	1
223	きみを忘れない	2010.3	1
224	親の捨て方	2004.10	1
225	ボランティアへのまなざし	2013.3	1
226	心理学 第5版補訂版	2020.3	1
227	コミュニティ・ソーシャルワークの基礎(トムソンラーニングソーシャルワーク実践シリーズ)	2002.4	1
228	ヒューマン・ケアの思想と実践	2000.6	1
229	五味百合子女性福祉論集	2009.6	1
230	生きる・愛する・仕事する	2010.1	1
231	福祉コミュニティの礎	2007.10	1
232	グローバル世界と倫理(シリーズ〈人間論の21世紀的課題〉)	2008.3	1
233	do forからdo withへ	2009.2	1
234	からだ体験モードで学ぶカウンセリング	2003.7	1
235	学校コーチング入門	2009.3	1
236	完全な人間を目指さなくてもよい理由	2010.10	1
237	調査的面接の技法 第2版	2005.4	1
238	病気の子どもの心理社会的支援入門 第2版	2009.9	1
239	図解よくわかるADHD〈注意欠陥多動性障害〉(発達障害を考える 心をつなぐ)	2008.8	1
240	リンゴが教えてくれたこと(日経プレミアシリーズ)	2009.5	1
241	心病む母が遺してくれたもの	2012.8	1
242	ソフィーの世界	1995.6	1
243	神さまに質問「いのち」ってなんですか	2007.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
244	生きる意味を教えてください	2008.3	1
245	共生社会をもとめて<続> 福祉を歩いて60年	2020.3	1
246	石川洋・感謝と奉仕に生きる	2001.2	1
247	まいにち生活です	2004.4	1
248	身体障害者の見た知的障害を持つ人たちの世界	1996.7	1
249	ソーシャルワークとエンパワメント	2007.4	1
250	ソーシャルワークと権利擁護	2008.4	1
251	社会福祉の扉を開く	2010.4	1
252	生と死の人間論	2009.4	1
253	発達障害の理解と支援	2009.4	1
254	レビー小体型認知症 改訂版	2014.12	1
255	コーディネーターがひらく地域福祉	2002.3	1
256	ぼくらはこの街で暮らしたい	2000.10	1
257	恋するようにボランティアを	2008.4	1
258	アメリカのスクールカウンセリング	2006.7	1
259	世界がもし100人の村だったら	2001.12	1
260	大人の発達障害(集英社文庫 ひ30-4)	2015.10	1
261	治りませんように	2010.2	1
262	「ふくしま」の子どもたちとともに歩むスクールソーシャルワーカー	2012.5	1
263	よくわかる医療福祉(やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ)	2010.5	1
264	よくわかる社会福祉と法(やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ)	2009.10	1
265	ホームビジティング(M I N E R V A福祉ライブラリー)	2006.12	1
266	精神障害者福祉の実践(M I N E R V A福祉ライブラリー)	2005.7	1
267	援助を深める事例研究の方法 第2版(M I N E R V A福祉ライブラリー)	2005.6	1
268	ソーシャルワークのスーパービジョン(M I N E R V A福祉専門職セミナー)	2005.8	1
269	これからの高齢者福祉 改訂版	2009.4	1
270	権利擁護支援と法人後見	2015.12	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
271	在宅ホスピス入門(シリーズ・生と死を考える)	2001.11	1
272	社会福祉の思想と歴史(M I N E R V A 福祉ライブラリー)	2004.2	1
273	21世紀の地域コミュニティを考える(神戸国際大学経済文化研究所叢書)	2008.3	1
274	アルツハイマー在宅介護最前線(M I N E R V A 21世紀福祉ライブラリー)	2005.8	1
275	グローバル化のなかの福祉社会(講座・福祉社会)	2009.2	1
276	ジェネラリスト・ソーシャルワークにもとづく社会福祉のスーパービジョン(新・MINERVA福祉ライブラリー 22)	2015.4	1
277	社会福祉の支援活動(シリーズ・ベーシック社会福祉)	2008.3	1
278	スクールソーシャルワークの可能性(ニューウェーブ子ども家庭福祉)	2007.8	1
279	ホームレス・スタディーズ	2010.11	1
280	家族・福祉社会学の現在(シリーズ社会学の現在)	2001.6	1
281	外出プログラム支援マニュアル	2005.5	1
282	教育と福祉のための子どもの「問題行動」理解の心理学	2005.4	1
283	権利擁護で暮らしを支える(M I N E R V A 21世紀福祉ライブラリー)	2009.2	1
284	福祉社会の歴史(講座・福祉社会)	2005.6	1
285	高齢者は社会的弱者なのか(M I N E R V A 21世紀福祉ライブラリー)	2009.1	1
286	高齢者施設の未来を拓く(M I N E R V A 福祉ライブラリー)	2005.9	1
287	災害福祉とは何か	2010.1	1
288	子どもの福祉と養護内容(シリーズ少子化社会の子ども家庭福祉)	2004.10	1
289	社会福祉調査のすすめ 第2版(実践のすすめ)	2010.3	1
290	社会福祉普遍化への視座(M I N E R V A 福祉ライブラリー)	2004.10	1
291	社会福祉法の成立と21世紀の社会福祉(別冊発達)	2001.4	1
292	新しい時代の社会福祉施設論 改訂版(M I N E R V A 福祉ライブラリー)	2003.4	1
293	震災ボランティアの社会学(M I N E R V A 社会学叢書)	2002.11	1
294	人間科学的な生活支援論(社会福祉研究選書)	2010.1	1
295	人物でよむ社会福祉の思想と理論	2010.1	1
296	生活保護ケースワーカー奮闘記<2> 高齢化社会と福祉行政(M I N E R V A 21世紀福祉ライブラリー)	2003.5	1
297	精神障害とともに働く	2009.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
298	地域づくりの福祉援助	2004.6	1
299	福祉の市場化をみる眼(講座・福祉社会)	2004.10	1
300	講座・福祉国家のゆくえ<5> 福祉国家／社会的連帯の理由	2004.3	1
301	福祉文化の創造	2005.10	1
302	ソーシャルワーク実習	2009.4	1
303	社会福祉を学ぼうとする学生へのメッセージ	2010.3	1
304	アメリカにおける学校ソーシャルワークの成立過程	2007.10	1
305	かんたん明解！生活支援技術を身につけよう	2010.11	1
306	権利擁護と成年後見制度 第3版	2016.4	1
307	低所得者への支援と生活保護制度 第4版	2017.9	1
308	アメリカの対人援助専門職(M I N E R V A 福祉専門職セミナー)	2004.5	1
309	実践する問題解決	2011.11	1
310	陽だまりの病室で2 重い障害を持つ赤ちゃんの子育て	2008.3	1
311	精神保健福祉士〈P S W〉の魅力と可能性 第2版(プラクティス)	2009.6	1
312	意識生活学の提唱(精神医学ソーシャルワーク叢書)	2003.6	1
313	精神障害者が働き続けるには(やどかりブックレット)	2006.2	1
314	病院の世紀の理論	2010.4	1
315	虐待と現代の人間関係(シリーズこころとからだの処方箋)	2007.12	1
316	語りかける身体(講談社学術文庫 2529)	2018.10	1
317	触れるケア	2010.7	1
318	脳卒中・神経難病による発音・発声の障害 増補改訂版	2010.4	1
319	幸せな王子	2006.2	1
320	老いたる母と、戦いすんで日が暮れて	2004.9	1
321	希望という方法	2009.7	1
322	べてるの家の「非」援助論(シリーズケアをひらく)	2002.5	1
323	べてるの家の「当事者研究」(シリーズケアをひらく)	2005.2	1
324	ニーズ中心の福祉社会へ(シリーズケアをひらく)	2008.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
325	驚きの介護民俗学(シリーズケアをひらく)	2012.3	1
326	逝かない身体(シリーズケアをひらく)	2009.12	1
327	発達障害当事者研究(シリーズケアをひらく)	2008.9	1
328	認知症疾患診療ガイドライン<2017>	2017.7	1
329	DVと虐待	2002.3	1
330	コーダの世界(シリーズケアをひらく)	2009.9	1
331	コンフォート・タッチ	2011.2	1
332	在宅ケアの不思議な力	2010.2	1
333	車いすの選び方	2001.8	1
334	悲嘆とグリーフケア	2011.2	1
335	これがMSWの現場です 2015年補訂版	2015.6	1
336	ぼくのおとうとは機械の鼻	2017.9	1
337	地震は貧困に襲いかかる	2008.1	1
338	自閉っ子は必ず成長する	2008.8	1
339	アイスブレイク入門	2009.3	1
340	知っていますか？子どもの性的虐待一問一答	2001.9	1
341	ことばを超える	2009.6	1
342	自分の家で死にたい	2012.12	1
343	ソーシャルワーク実践への道	2004.6	1
344	アジアのソーシャルワーク教育	2007.7	1
345	イギリスのガバナンス型まちづくり	2008.4	1
346	新編風の旅	2009.3	1
347	絵でわかる言語障害 第2版	2013.9	1
348	医療職と福祉職のためのリスクマネジメント	2010.4	1
349	高齢者福祉史と現状課題	2010.1	1
350	国際福祉論	2000.4	1
351	社会人のための社会福祉士	2011.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
352	老いる準備(朝日文庫)	2008.11	1
353	摂食障害の精神分析的アプローチ(精神分析臨床シリーズ)	2006.7	1
354	臨床に必要な人権と権利擁護(福祉臨床シリーズ)	2006.12	1
355	少年法における司法福祉の展開	2006.2	1
356	人間の尊厳と生命倫理・生命法	2006.12	1
357	児童福祉論	2006.3	1
358	持続可能な福祉社会(ちくま新書)	2006.7	1
359	死ぬ権利	2006.10	1
360	大人たちはなぜ、子どもの殺意に気づかなかったか?	2010.11	1
361	災害対応ハンドブック	2016.5	1
362	児童福祉司 一貫田逸子 逃げる子ども	2015.7	1
363	魔法の子育てカウンセリング	2006.1	1
364	20世紀児童福祉の展開	2006.7	1
365	マーサ・B・エカードの冒険	2006.9	1
366	現代資本主義と福祉国家(M I N E R V A 人文・社会科学叢書)	2006.10	1
367	これでわかる医療保険制度Q & A(シリーズ・暮らしを支える福祉の制度)	2006.10	1
368	人物でよむ近代日本社会福祉のあゆみ	2006.5	1
369	行動変容アプローチによる問題解決実践事例	2006.3	1
370	カウンセリング・マインド再考	2006.11	1
371	構成主義的心理療法ハンドブック	2006.9	1
372	独習入門カウンセリング・ワークブック 改訂版	2006.7	1
373	福祉労働<113 (2006~2007 Winter)> 特集共に生きる関係を疎外する障害者自立支援法 164p '06	2006.12	1
374	これが生活保護だ 改訂新版	2006.12	1
375	社会福祉国家ドイツの現状	2006.10	1
376	心理療法とこころの深層	2006.9	1
377	感情に働きかける面接技法	2006.8	1
378	スクールカウンセリングモデル100例	2006.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
379	園芸福祉実践の現場から	2006.12	1
380	措置と契約の法政策と人権	2006.2	1
381	スーパービジョンの方法(ソーシャルワーク・スキルシリーズ)	2006.4	1
382	アルコール依存症患者・家族へのエコロジカル・ソーシャルワーク	2006.3	1
383	ソーシャルワークの面接技術	2005.9	1
384	ディープ・ブルー	2006.12	1
385	保健・医療・福祉のための論文のまとめ方と書き方 改訂第2版	2006.9	1
386	キャンパスのカウンセリング	2006.5	1
387	「てんかん」のすべてがわかる本	2006.6	1
388	福祉教育・ボランティア学習と当事者性(日本福祉教育・ボランティア学習学会年報)	2006.11	1
389	子どもの福祉とメンタルヘルス(明石ライブラリー)	2006.10	1
390	社会福祉研究法(有斐閣アルマAdvanced)	2006.11	1
391	演習・児童の社会的養護内容(シリーズ・福祉新時代を学ぶ)	2011.4	1
392	社会福祉と内発的発展	2008.4	1
393	教育の倫理学(現代社会の倫理を考える 7)	2006.11	1
394	超高齢社会	2011.4	1
395	ロジャーズ主要著作集<2> クライアント中心療法	2005.6	1
396	「コミュニケーション能力がない」と悩むまえに(岩波ブックレット No.806)	2011.4	1
397	わたし、生きるからね	2009.7	1
398	高齢者は暮らしていけない	2010.3	1
399	時間の比較社会学(岩波現代文庫)	2003.8	1
400	自壊社会からの脱却	2011.2	1
401	新・子どもの虐待(岩波ブックレット)	2004.6	1
402	人はなぜひとを「ケア」するのか	2010.11	1
403	生老病死を支える(岩波新書 新赤版)	2006.1	1
404	天使の病理(双書時代のカルテ)	2007.11	1
405	認知症やひとり暮らしを支える在宅ケア「小規模多機能」	2010.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
406	福祉がいまできること	2008.6	1
407	権利擁護と成年後見制度(現代の社会福祉士養成シリーズ)	2010.6	1
408	児童福祉援助技術実践	2002.9	1
409	就労支援サービス(現代の社会福祉士養成シリーズ)	2010.4	1
410	スウェーデンの知的障害者福祉の実践	2006.4	1
411	介護福祉士のためのソーシャルワーク	2006.5	1
412	福祉現場における臨床心理学の展開	2006.12	1
413	8人の子育てからみえてくる支援	2008.7	1
414	人間の尊厳と科学	2008.6	1
415	日本国憲法七つの欠陥の七倍の欠陥	2003.7	1
416	私もひとりで暮らせる	2004.3	1
417	人生はリハビリテーションだ	2008.9	1
418	わが国の障害者福祉とヘレン・ケラー	2002.10	1
419	転換期の福祉	1989.10	1
420	カウンセリング・スキルを学ぶ	2003.9	1
421	カウンセリングの心と技術	2008.2	1
422	私説対象関係論的心理療法入門 改訂増補	2016.11	1
423	自殺の危機とカウンセリング	2002.11	1
424	統合失調症とのつきあい方 新訂	2014.2	1
425	自己理解ワークブック	2005.10	1
426	障害児者の理解と教育・支援 改訂新版	2012.4	1
427	認知行動療法の臨床ワークショップ	2002.9	1
428	生命倫理と医療倫理 第4版	2020.3	1
429	薬物依存 地獄へのすべり台	2009.11	1
430	いま、ひとりになる。	2009.7	1
431	聴こえないピアニスト	2010.9	1
432	「申請主義」の壁！	2010.1	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
433	おまえらばかか 新版	2005.9	1
434	シングルマザーのあなたに	2008.4	1
435	ノーマライゼーションの原理 新訂版	2004.5	1
436	関係の原像を描く	2010.5	1
437	私はマイノリティあなたは？	2009.12	1
438	人生が見張られている！	2010.11	1
439	世界の障害者われら自身の声	2003.5	1
440	地域と障害	2010.3	1
441	認知症ケアは地域革命！	2010.8	1
442	父83歳、ボケからの生還	2004.4	1
443	足文字は叫ぶ！	2009.11	1
444	精神障害のある人々の自立生活	2009.9	1
445	「いのちの最期」を生きる	2011.11	1
446	家裁調査官が見た少年法50年	2003.5	1
447	あなたの声がききたい(感動ノンフィクション)	2006.4	1
448	命のことば	2007.10	1
449	地域包括ケアシステム(地域ケアシステム・シリーズ1)	2011.2	1
450	子どもの最貧国・日本(光文社新書)	2008.9	1
451	だから面白いソーシャルワーカーの仕事(療養病床で働く仲間への熱いメッセージ)	2004.9	1
452	ヘルスアセスメントマニュアル	2000.7	1
453	生命倫理と法<2>	2007.12	1
454	ナラティブからコミュニケーションへ	2008.9	1
455	ライフレビューブック	2005.12	1
456	障害者運動と福祉	2000.11	1
457	ソーシャルワークの固有性を問う	2005.5	1
458	現代のエネルギー・環境政策	2008.6	1
459	福祉教育の課題	2000.5	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
460	福祉哲学	2008.4	1
461	ウィトゲンシュタイン(現代思想の冒険者たちSelect)	2005.12	1
462	ドゥルーズ(現代思想の冒険者たちSelect)	2005.12	1
463	ハーバーマス(現代思想の冒険者たちSelect)	2003.7	1
464	レヴィ=ストロース(現代思想の冒険者たちSelect)	2003.6	1
465	現代思想の源流(現代思想の冒険者たちSelect)	2003.6	1
466	入門うつ病のことがよくわかる本 新版(健康ライブラリー)	2018.5	1
467	うつ病の人の気持ちがわかる本(こころライブラリー)	2011.6	1
468	からだの地図帳 新版	2013.11	1
469	知的障害のことがよくわかる本(健康ライブラリー)	2007.6	1
470	自己愛性パーソナリティ障害のことがよくわかる本(健康ライブラリー)	2007.12	1
471	新しいリハビリテーション(講談社現代新書)	2004.2	1
472	人生を狂わせずに親の「老い」とつき合う(講談社+α新書 484-3C)	2012.2	1
473	社会福祉学は「知的障害者」に向き合えたか	2009.4	1
474	生活保護法の挑戦	2001.8	1
475	ぼくは12歳、路上で暮らしはじめたわけ。	2010.3	1
476	イラスト版からだに障害のある人へのサポート	2010.3	1
477	アンデルセン童話集(世界の名作全集)	1990.9	1
478	愛と小さないのちのトライアングル	2007.7	1
479	今日、ホームレスになった<平成大不況編>	2010.8	1
480	介護する人される人を応援します	2002.5	1
481	自殺したい人に寄り添って(いのちを見つめる)	2007.12	1
482	子ども虐待(いじめ)の防止力を育てる 新版	2004.8	1
483	脳はバカ、腸はかしこい(知的生きかた文庫 ふ29-4)	2019.10	1
484	わが子に読み聞かせたい日本国憲法	2003.8	1
485	必携地域福祉(活動)計画ステップ30	2002.10	1
486	ドキュメント 若年認知症	2010.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
487	新傾聴ボランティアのすすめ	2009.8	1
488	創る・楽しむことの障害とアプローチ(作業療法ルネッサンスーひとと生活障害ー)	2007.6	1
489	実践地域リハビリテーション私論	2005.6	1
490	発達障害をもつ子どもと成人、家族のためのADL	2008.3	1
491	岡山孤児院物語 改版新装	2012.5	1
492	現代のエスプリ<No. 480> 社会不安障害	2007.6	1
493	医師・村上智彦の闘い	2010.3	1
494	保育と女性就業の都市空間構造	2009.1	1
495	行け行け！わがまち調査隊	2009.7	1
496	実践はじめての社会調査 新版	2009.5	1
497	集まって住む「終の住処」(百の知恵双書-VISUAL STUDY BOOKS-)	2009.4	1
498	パニック障害の治し方がわかる本	2003.5	1
499	フィンランド豊かさのメソッド(集英社新書)	2008.7	1
500	パパはマイナス50点(集英社文庫 こ35-1)	2011.8	1
501	見つける！伸ばす！幼児の潜在能力	2005.9	1
502	障害児の音楽療法	2014.5	1
503	自殺予防カウンセリング(21世紀カウンセリング叢書)	2005.4	1
504	PTSD(21世紀カウンセリング叢書)	2003.2	1
505	なぜ富と貧困は広がるのか 改訂版	2009.6	1
506	環境保護の思想	2007.5	1
507	カンボジア発ともに生きる世界	2001.9	1
508	グローバル化と社会的排除	2005.4	1
509	ストレス専門医の処方せん 改訂版(こころの健康を考える)	2008.1	1
510	福祉国家の効率と制御	2008.7	1
511	地域福祉の実践に学ぶ	2001.7	1
512	マンガで学ぶうつ病治療記	2008.12	1
513	子どもの摂食障害	2008.2	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
514	認知症のスピリチュアルケア	2010.3	1
515	自立の呪縛	2010.2	1
516	「子育て支援後進国」からの脱却	2008.9	1
517	「よい子」じゃなくていいんだよ(フォーラム21)	2005.7	1
518	子どもたちの日本国憲法<1> 平和な世界を	2003.8	1
519	誰かボクに、食べものちょうだい	2010.10	1
520	社会福祉六法<令和3年版>	2020.11	1
521	社会福祉調査(ワードマップ)	2010.1	1
522	フィールドワークの技法	2002.2	1
523	心理臨床の創造力	2007.4	1
524	暴走族のエスノグラフィー	1984.10	1
525	イラストでみる高齢者サポートQ & A(クイックマニュアルシリーズ)	2003.1	1
526	日本人と持続可能な社会(日本社会を解説する)	2008.7	1
527	暴力の発生と連鎖(甲南大学人間科学研究所叢書)	2008.3	1
528	生きられる癒しの風景	2008.6	1
529	貧困を救うのは、社会保障改革か、ベーシック・インカムか	2009.11	1
530	読み書きの苦手を克服する子どもたち	2005.7	1
531	ヒューマンサービス調査法を学ぶ人のために	2008.10	1
532	フェミニストカウンセリングの実践	2010.11	1
533	解放のソーシャルワーク(SEKAISHISO SEMINAR)	2007.7	1
534	14歳からの社会学	2008.9	1
535	女子のための「性犯罪」講義(Social Compass Series)	2010.4	1
536	グローバリゼーションと現代社会	2008.1	1
537	マクロ・ソーシャルワークの実践法(ソーシャルワーク実践シリーズ)	2004.1	1
538	ぜんぶわかる人体解剖図	2010.3	1
539	ぜんぶわかる脳の事典	2011.8	1
540	自信がもてないあなたのための8つの認知行動療法レッスン	2010.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
541	うつ病の再発・再燃を防ぐためのステップガイド	2009.2	1
542	強迫性障害の研究<8>	2007.6	1
543	自傷行為救出ガイドブック	2011.7	1
544	精神科地域ケアの新展開	2004.5	1
545	認知療法・認知行動療法カウンセリング初級ワークショップ	2005.11	1
546	羽のない天使たちへ	2010.12	1
547	言葉あそびゲーム(シニアライフ・シリーズ)	2002.12	1
548	介助現場の社会学	2009.10	1
549	とことんつきあう関係力をもとに(福祉の役わり・福祉のこころ)	2010.11	1
550	みんなで参加し共につくる(福祉の役わり・福祉のこころ)	2011.9	1
551	生きがいを感じて生きる(福祉の役わり・福祉のこころ)	2012.10	1
552	「いま、ここで」のかかわり(福祉の役わり・福祉のこころ)	2013.3	1
553	与えあうかかわりをめざして	2009.10	1
554	心の病は脳の傷	2008.12	1
555	「現場」のちから	2002.3	1
556	障害ある人の語り	2005.3	1
557	「打たれ強さ」の法則	2008.1	1
558	ケアの思想と対人援助 改訂増補	1998.5	1
559	ストレスマネジメントと職場カウンセリング	2002.7	1
560	異文化間ソーシャルワーク	2003.3	1
561	新医療ソーシャルワーク実習	2008.5	1
562	グループ・スーパービジョンによる生活保護の事例研究	2001.6	1
563	ひとりぼっちをつくらない	2016.6	1
564	越境する地域福祉実践	2018.1	1
565	新福祉教育実践ハンドブック	2014.3	1
566	生活保護手帳<2020年度版>	2020.8	1
567	自分でできるカウンセリング 新版	2010.12	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
568	介護で仕事を辞めないために	2010.12	1
569	うつ病が日本を滅ぼす！？	2008.5	1
570	少年たちはなぜ人を殺すのか	2001.1	1
571	実践事例園芸福祉をはじめ	2004.6	1
572	ジェンダーフリーの時代からロハスの時代へ	2006.10	1
573	介護・保育などの事故と家族の悲しみと怒り,行政・法人の責任と役割	2011.5	1
574	高齢者の法的支援と権利擁護	2010.3	1
575	話があるの	2009.10	1
576	これからの「正義」の話をしよう	2010.5	1
577	格差はつくられた	2008.6	1
578	ソーシャルワーク(コレクション)	2004.8	1
579	ソーシャルワーク・アセスメント	2002.10	1
580	ソーシャルワークとグローバリゼーション	2003.8	1
581	はじめて出会う社会福祉 増補	2008.3	1
582	わかりやすい福祉支援の記録	2010.3	1
583	学級崩壊とスクールソーシャルワーク	2008.2	1
584	方法としての実践記録	2003.4	1
585	いのちの夢	2004.10	1
586	生きのびろ！	2010.12	1
587	女の子のための愛と性の生命倫理	2007.11	1
588	いのちに贈る超自立論	2010.1	1
589	新時代の医療ソーシャルワークの理論と実際	2005.6	1
590	どうしてそんなにかなしいの？(心をケアする絵本)	2007.10	1
591	わかちあい、育てあう親の会	2005.6	1
592	格差国家アメリカ	2007.9	1
593	世界はどうなっちゃうの？(心をケアする絵本)	2008.2	1
594	デートDVと恋愛	2010.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
595	日本国憲法を考える 第3版(大阪大学新世紀レクチャー)	2014.3	1
596	新ビジュアル食品成分表 新訂第2版	2016.6	1
597	自我崩壊(こころライブラリー)	2007.4	1
598	ストレスに負けない生活(ちくま新書)	2007.8	1
599	現代の貧困(ちくま新書)	2007.5	1
600	世界がわかる宗教社会学入門(ちくま文庫)	2006.5	1
601	シック・マザー(筑摩選書)	2011.6	1
602	人と社会	2008.9	1
603	社会福祉士の倫理 改訂	2009.1	1
604	ことばの障害のケア・ガイドブック	2009.9	1
605	対論社会福祉学<1> 社会福祉原理・歴史	2012.11	1
606	対論社会福祉学<2> 社会福祉政策	2012.11	1
607	対論社会福祉学<3> 社会福祉運営	2012.11	1
608	ソーシャルワーカーという生き方	2010.4	1
609	ソーシャルワーカーのための研究ガイドブック	2019.4	1
610	ソーシャルワーカーの成長を支えるグループスーパービジョン	2018.5	1
611	ソーシャルワーカーの力量を高める理論・アプローチ	2011.2	1
612	ソーシャルワーク・スーパービジョン論	2015.5	1
613	対論社会福祉学<4> ソーシャルワークの思想	2012.11	1
614	ソーシャルワークの面接技術と記録の思考過程(精神保健福祉士の実践知に学ぶソーシャルワーク 2)	2017.12	1
615	対論社会福祉学<5> ソーシャルワークの理論	2012.11	1
616	ソーシャルワークの理論と実践	2016.5	1
617	ソーシャルワークプロセスにおける思考過程(精神保健福祉士の実践知に学ぶソーシャルワーク 1)	2017.9	1
618	ソーシャルワークを学ぶ人のための相談援助実習	2015.3	1
619	ソーシャルワーク演習のための88事例	2013.4	1
620	ソーシャルワーク事例研究の理論と実際	2014.7	1
621	ソーシャルワーク実践事例集	2009.6	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
622	コミュニティソーシャルワーク<10> 特集●ソーシャルファームとコミュニティソーシャルワーク	2012.12	1
623	コミュニティソーシャルワーク<11> 特集●貧困に立ち向かうコミュニティソーシャルワークの新たな展開	2013.6	1
624	コミュニティソーシャルワーク<12> 特集●安心生活創造事業とコミュニティソーシャルワーク	2014.2	1
625	コミュニティソーシャルワーク<13> 特集●コミュニティソーシャルワークの視点による新規事業の展開	2014.6	1
626	コミュニティソーシャルワーク<14> 特集●夢をあきらめさせない子ども支援	2014.12	1
627	コミュニティソーシャルワーク<15> 特集●コミュニティソーシャルワークその源流と新たな展開を探る	2015.6	1
628	コミュニティソーシャルワーク<16> 特集●地域包括ケアシステムの構築に向けて	2016.1	1
629	コミュニティソーシャルワーク<17> 特集●コミュニティソーシャルワーカーは何を目指し、何を担うのか!?	2016.8	1
630	コミュニティソーシャルワーク<18> 特集Ⅰ●就労困難者に対する就労支援とコミュニティソーシャルワーク	2016.12	1
631	コミュニティソーシャルワーク<19> 特集Ⅰ●子ども家庭の貧困	2017.6	1
632	コミュニティソーシャルワーク<2> 特集●コミュニティソーシャルワークと社会福祉専門教育	2008.12	1
633	コミュニティソーシャルワーク<20> 特集●地域づくり・街づくり	2018.1	1
634	コミュニティソーシャルワーク<21> 特集●社会福祉法人の地域公益活動とコミュニティソーシャルワーク実践	2018.6	1
635	コミュニティソーシャルワーク<22> 特集●こども・家庭分野の地域包括支援とコミュニティソーシャルワーク	2018.12	1
636	コミュニティソーシャルワーク<23> 特集●地域社会で安心して暮らせる居住支援とコミュニティソーシャルワークのあり方を探る	2019.5	1
637	コミュニティソーシャルワーク<4> 特集●コミュニティソーシャルワークにおけるプランニング	2009.12	1
638	コミュニティソーシャルワーク<5> 特集●コミュニティソーシャルワークにおける介入(1)	2010.6	1
639	コミュニティソーシャルワーク<6> 特集●コミュニティソーシャルワークにおける介入(2)	2010.11	1
640	コミュニティソーシャルワーク<7> 特集●コミュニティソーシャルワークにおけるモニタリングとエバリュエーション	2011.6	1
641	コミュニティソーシャルワーク<8> 特集●コミュニティソーシャルワークとソーシャルインクルージョン	2011.11	1
642	コミュニティソーシャルワーク<9> 特集●被災地の生活支援とコミュニティづくり	2012.6	1
643	コミュニティソーシャルワーク<24> 特集●地域共生社会における地域包括ケアシステムの構築に向けて	2019.12	1
644	コミュニティソーシャルワークの理論と実践	2015.1	1
645	新・社会福祉とは何か 第3版	2018.3	1
646	精神保健福祉学の構築	2015.3	1
647	精神保健福祉士の養成教育論	2016.11	1
648	精神保健福祉士国家試験過去問解説集<2021> 第20回-第22回全問完全解説	2020.4	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
649	精神保健福祉士国家試験受験ワークブック<2021専門科目編>	2020.6	1
650	京極高宣著作集<10> 随筆・抄拾	2003.1	1
651	京極高宣著作集<2> 専門職・専門教育	2002.11	1
652	京極高宣著作集<3> 福祉計画	2003.2	1
653	京極高宣著作集<4> 介護保険	2002.12	1
654	京極高宣著作集<5> 社会保障	2003.1	1
655	京極高宣著作集<6> 福祉政策の課題	2003.3	1
656	京極高宣著作集<7> 福祉思想	2003.3	1
657	京極高宣著作集<8> 講演集	2002.12	1
658	京極高宣著作集<9> 講演集	2003.2	1
659	社会福祉士相談援助演習 第2版	2015.2	1
660	社会福祉士国家試験過去問解説集<2021> 第30回-第32回完全解説+第28回-第29回問題&解答	2020.4	1
661	社会福祉士実習指導者テキスト 第2版	2014.4	1
662	社会福祉士実習指導者のための相談援助実習プログラムの考え方と作り方	2015.6	1
663	社会福祉士実践事例集<2>	2001.6	1
664	精神障害者の経済的支援ガイドブック	2015.7	1
665	精神障害者の地域生活支援	2001.6	1
666	精神障害者生活支援の体系と方法	2002.7	1
667	精神障害者枠で働く	2014.4	1
668	障害者総合支援法事業者ハンドブック<2020年版指定基準編> 人員・設備・運営基準とその解釈	2020.7	1
669	障害者総合支援法事業者ハンドブック<指導監査編> 第3版 指導監査における主眼事項及び着眼点	2021.2	1
670	障害者総合支援法事業者ハンドブック<2020年版報酬編> 報酬告示と留意事項通知	2020.7	1
671	障害者総合支援法障害支援区分認定ハンドブック	2015.4	1
672	障害者総合支援六法<令和2年版>	2020.8	1
673	生活困窮者を支える連携のかたち	2017.10	1
674	生活困窮者自立支援ハンドブック	2015.6	1
675	自立相談支援事業従事者養成研修テキスト	2014.7	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
676	自己評価ワークブック	2009.1	1
677	障害のある子の支援計画作成事例集	2016.2	1
678	障害のある子を支える児童発達支援等実践事例集	2017.11	1
679	障害のある子を支える放課後等デイサービス実践事例集	2017.9	1
680	障害のある人の支援計画	2015.1	1
681	認知症の人のレクリエーション(基礎から学ぶ介護シリーズ)	2012.10	1
682	認知症の人の見守り・SOSネットワーク実例集	2011.7	1
683	認知症の人の歴史を学びませんか	2011.1	1
684	スーパービジョンインソーシャルワーク	2016.11	1
685	スクールソーシャルワーカーのしごと	2009.9	1
686	スクールソーシャルワーカー実践事例集	2014.4	1
687	スクールソーシャルワーカー養成テキスト	2008.10	1
688	ボランティア・NPO(福祉キーワードシリーズ)	2002.4	1
689	ボランティアコーディネーション力 第2版	2017.4	1
690	初めて学ぶ人のための社会福祉調査法	2001.8	1
691	新社会福祉援助の共通基盤<下> 第2版	2009.4	1
692	新社会福祉援助の共通基盤<上> 第2版	2009.4	1
693	新社会福祉援助技術演習	2001.4	1
694	相談援助職の記録の書き方	2012.9	1
695	相談支援専門員のためのストレングスモデルに基づく障害者ケアマネジメントマニュアル	2015.7	1
696	相談支援専門員のための「サービス等利用計画」書き方ハンドブック	2017.7	1
697	相談支援専門員のためのサービス等利用計画作成事例集	2014.1	1
698	対人援助のためのコーチング	2007.7	1
699	対人援助のための相談面接技術	2008.11	1
700	対人援助の作法	2018.9	1
701	地域福祉のイノベーション	2017.11	1
702	地域包括ケアシステムの深化	2019.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
703	地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略	2014.3	1
704	地域包括ケアの実践と展望	2014.12	1
705	福祉の仕事でプロになる!	2016.3	1
706	福祉レクリエーションシリーズ<3> 福祉レクリエーション援助の実際	2000.4	1
707	福祉レクリエーションシリーズ<2> 福祉レクリエーション援助の方法	2000.4	1
708	福祉レクリエーションシリーズ<1> 福祉レクリエーション総論	2000.4	1
709	本人・家族のための若年性認知症サポートブック	2010.11	1
710	民生委員のための障害者支援ハンドブック	2019.4	1
711	民生委員のための相談面接ハンドブック	2017.4	1
712	民生委員のための地域福祉活動実践ハンドブック 新版	2020.9	1
713	社会福祉士・精神保健福祉士国家試験過去問一問一答+ $\alpha$ <2021共通科目編>	2020.7	1
714	社会福祉士国家試験過去問一問一答+ $\alpha$ <2021専門科目編>	2020.7	1
715	Q&Aでわかるこころの病の疑問100	2014.4	1
716	Q&Aでわかる回想法ハンドブック	2011.8	1
717	グローバリゼーションと国際社会福祉	2002.9	1
718	これで合格!全国手話検定試験<2020>	2020.6	1
719	ファミリーソーシャルワークと児童福祉の未来	2008.3	1
720	改訂 障害者の人権とリハビリテーション	2008.4	1
721	保健医療ソーシャルワーク実践<1> 改訂	2009.9	1
722	保健医療ソーシャルワーク実践<2> 改訂	2009.11	1
723	基礎から学ぶ 気づきの事例検討会	2007.12	1
724	座位が変われば暮らしが変わる(おはよう21ボックス)	2009.9	1
725	現場で役立つ!社会保障制度活用ガイド<2020年版>	2020.7	1
726	災害ソーシャルワークの可能性	2017.8	1
727	災害ソーシャルワーク入門	2013.6	1
728	社会的養護 第2版(基本保育シリーズ6)	2017.11	1
729	家庭支援論 第2版(基本保育シリーズ13)	2017.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
730	相談援助(基本保育シリーズ 5)	2015.8	1
731	社会的養護内容(基本保育シリーズ 18)	2015.9	1
732	社会福祉政策研究の課題	2004.4	1
733	書いて覚える!社会福祉士国試ナビ穴埋めチェック<2021>	2020.7	1
734	障害者差別解消法事業者のための対応指針<ガイドライン>	2016.3	1
735	生活場面から見た福祉用具活用法	2006.3	1
736	対人援助とコミュニケーション 第2版	2010.3	1
737	地域でささえる障害者の相談支援	2006.10	1
738	逐条解説障害者総合支援法 第2版	2019.2	1
739	難病の患者に対する医療等に関する法律	2015.8	1
740	日本の医療	2015.8	1
741	日本の医療政策	2013.6	1
742	認知症になる僕たちへ	2008.2	1
743	発達障害のある高校生・大学生のための上手な体・手指の使い方	2018.3	1
744	発達障害のある子の育ちの支援	2016.11	1
745	「改訂長谷川式簡易知能評価スケール<HDS-R>」の手引き	2020.1	1
746	「生存権」と国家	2014.12	1
747	「相談力」入門	2013.3	1
748	「尊厳を支えるケア」をめざして	2006.4	1
749	「地域型認知症予防プログラム」実践ガイド	2008.7	1
750	「働く」の教科書	2013.3	1
751	発達障害のある子のABAケーススタディ	2013.9	1
752	D V D > 見て学ぶ社会生活力プログラム 効果的に進めるためのノウハウ(< D V D >)	2012.9	1
753	HIV/AIDSソーシャルワーク	2017.11	1
754	国際生活機能分類	2002.8	1
755	I P Wを学ぶ	2009.4	1
756	TEACCHプログラムに基づく自閉症児・者のための自立課題アイデア集 設置の趣旨等(資料)	2019.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
757	あなたがあなたであるために	2005.6	1
758	アメリカのIEP個別の教育プログラム	2012.12	1
759	アルコール依存症は治らない《治らない》の意味	2013.3	1
760	いつだって心は生きている	2006.10	1
761	エンサイクロペディア 社会福祉学	2007.12	1
762	おしゃべりな足指	2017.2	1
763	ホームヘルパーに学ぶ一人分でもおいしいお年寄り家庭料理帳	2003.7	1
764	がんが再発・転移した時、あなたは？	2017.12	1
765	がん患者のケアマネジメント	2015.3	1
766	ギャンブル依存症	2019.11	1
767	こうすればうまくいく!自閉症スペクトラムの子どもの保育	2017.9	1
768	ここで差がつく生活困窮者の相談支援	2016.10	1
769	こころの医学入門	2017.9	1
770	こころの病を生きる	2005.8	1
771	こころもからだもスッキリ！一人でできる介護のストレス解消法	2008.8	1
772	ことばでつまずく子どもたち	2011.9	1
773	スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政	2016.5	1
774	ゼミナール地域福祉学	2018.4	1
775	セルフ・ネグレクトの人への支援	2015.8	1
776	そうだったのか!発達障害の世界	2015.7	1
777	つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり	2018.3	1
778	どうすれば福祉のプロになれるか	2004.7	1
779	トピックス思春期・青年期と向き合う人のための心理学	2004.11	1
780	ネットワークを活用したソーシャルワーク実践	2013.6	1
781	はじめて学ぶ人の臨床心理学	2003.4	1
782	ひきこもりはなぜ「治る」のか？(シリーズCura)	2007.10	1
783	プレイケアのすすめ	2006.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
784	ぼくが前を向いて歩く理由(わけ)	2011.10	1
785	保育士等キャリアアップ研修テキスト<7> 第2版 マネジメント	2020.5	1
786	メディカルサポートコーチング	2012.3	1
787	ライフサポートワーク実践テキストブック	2010.9	1
788	リカバリーのためのワークブック	2018.6	1
789	ワーカーを育てるスーパービジョン	2000.6	1
790	わたしと統合失調症	2016.12	1
791	一隅を照らす蠟燭に	2018.11	1
792	一人ひとりが輝くレクリエーション・プログラム(おはよう2 1 ブックス)	2007.10	1
793	価値と倫理を根底に置いたソーシャルワーク演習	2002.1	1
794	日本・韓国-福祉国家の再編と福祉社会の開発<第2巻> 家族/コミュニティの変貌と福祉社会の開発 6p,191p '11 全3巻2配	2011.2	1
795	家族ケア(精神科ナースのアセスメント&プランニングbooks)	2017.9	1
796	家族看護学 第2版	2016.3	1
797	壊れかけた記憶、持続する自我	2011.8	1
798	改正児童福祉法・児童虐待防止法のポイント	2016.11	1
799	改正障害者総合支援制度のポイント	2016.11	1
800	医療福祉施設計画・設計のための法令ハンドブック 改訂	2018.7	1
801	現代の社会福祉 改訂	2018.2	1
802	失語症の人と話そう 改訂	2008.7	1
803	少子高齢社会の社会保障論 改訂	2014.12	1
804	新しいソーシャルワーク 改訂	2006.5	1
805	成年後見実務マニュアル 改訂	2011.6	1
806	学童保育指導員の国際比較	2014.8	1
807	患者とともに創める退院調整ガイドブック 第3版	2012.9	1
808	看護者のための精神科薬物療法Q&A	2011.6	1
809	看護小規模多機能型居宅介護開設ガイドブック	2017.4	1
810	根拠と写真で学ぶ看護技術<2> 観察・処置を支える援助	2011.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
811	気になる子とともに育つクラス運営・保育のポイント	2015.12	1
812	共生社会の実現	2010.11	1
813	教員と実習指導者のための精神保健福祉援助実習・演習	2013.2	1
814	空き家と生活支援でつくる「地域善隣事業」	2014.7	1
815	根拠と写真で学ぶ看護技術<3> 検査・治療を支える援助	2011.8	1
816	幻聴の世界	2010.10	1
817	赤ちゃん学で理解する乳児の発達と保育<第3巻> 言葉・非認知的な心・学ぶ力	2019.7	1
818	公共福祉という試み	2010.5	1
819	効果のみえる栄養指導の方法と実際	2008.4	1
820	口から食べる 第4版	2011.8	1
821	「その子らしさ」を生かす子育て 改訂版	2009.6	1
822	高次脳機能障害のある人への復職・就職ガイドブック	2017.12	1
823	殺さないで	2002.9	1
824	コメディカルスタッフのための精神障害Q & A 3訂	2007.9	1
825	精神保健福祉法の最新知識 3訂	2015.4	1
826	福祉系学生のためのレポート&卒論の書き方 3訂	2018.8	1
827	社会福祉の理論と実際 4訂	2006.4	1
828	精神保健福祉法詳解 4訂	2016.2	1
829	子どもが発達障害といわれたら	2019.8	1
830	子どもを守る地域ネットワーク活動実践ハンドブック	2008.10	1
831	市町村・地域包括支援センター・都道府県のための養護者による高齢者虐待対応の手引き	2011.7	1
832	市町村社会福祉行政のアドミニストレーション	2018.9	1
833	市民後見人の理念と実際	2012.10	1
834	支援困難事例と向き合う	2014.12	1
835	支援者が成長するための50の原則	2006.3	1
836	死を前にした人に向き合う心を育てる本	2019.12	1
837	私たちが描く新地域支援事業の姿	2016.7	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
838	私の手になってくれたあなたへ	2007.2	1
839	事例で深めるソーシャルワーク実習	2014.2	1
840	事例と演習を通して学ぶソーシャルワーク	2003.3	1
841	児童福祉六法<令和3年版>	2020.12	1
842	児童保護措置費・保育給付費手帳<令和元年度版>	2020.2	1
843	自閉症スペクトラム入門	2011.9	1
844	自立支援アセスメント・ケアプラン作成マニュアル（Ver. 1V）	2008.3	1
845	母子保健法の解釈と運用 7訂	2019.9	1
846	失った記憶ひかりはじめた僕の世界	2016.8	1
847	失敗ポイントから学ぶPSWのソーシャルワークアセスメントスキル	2018.3	1
848	質問力でみがく保健指導	2008.11	1
849	社会福祉・介護福祉の質的研究法	2013.8	1
850	社会福祉へのアプローチ	2003.10	1
851	社会保障制度改革とソーシャルワーク	2015.7	1
852	社協・行政協働型コミュニティソーシャルワーク	2019.4	1
853	若年認知症	2006.4	1
854	重い障がい児に導かれて	2017.9	1
855	小山剛の拓いた社会福祉	2016.3	1
856	小児・重症児者の訪問看護(Q&Aと事例でわかる訪問看護)	2015.9	1
857	詳解地域子育て支援拠点ガイドラインの手引 第3版	2018.4	1
858	障がい者ケアマネジメントの基本	2015.1	1
859	障害児者へのサポートガイド	2007.3	1
860	障害者ケアマネジメント実践事例集	2003.4	1
861	障害者の福祉的就労の現状と展望	2011.9	1
862	食生活の基礎と事例から学ぶ食事支援・指導(行動変容につなげる保健指導スキルアップBOOK)	2009.5	1
863	心のケアが必要な思春期・青年期のソーシャルワーク	2014.7	1
864	新・事例で学ぶ知的障害者ガイドヘルパー入門	2009.12	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
865	新・手話通訳がわかる本	2010.2	1
866	新・精神科デイケアQ&A	2016.10	1
867	新・知的障害者福祉論序説	2008.10	1
868	新子どもの問題ケースブック	2004.5	1
869	アクティビティ・サービス 新訂	2014.3	1
870	Q&Aと事例で読む親と教師のためのLD相談室 新訂	2011.11	1
871	福祉用具専門相談員研修テキスト 新訂 第2版	2018.4	1
872	新日本語-手話辞典	2011.6	1
873	身体知と言語	2007.3	1
874	図説よくわかる障害者総合支援法 第2版	2017.3	1
875	図説リカバリー	2011.10	1
876	〈図説〉精神障害リハビリテーション	2003.5	1
877	性の健康と相談のためのガイドブック	2014.4	1
878	生活にいかすカウンセリング心理学	2003.9	1
879	精神疾患の理解と精神科作業療法 第3版	2019.12	1
880	精神障がいピアサポーター	2013.9	1
881	精神病とモザイク(シリーズC u r a)	2009.6	1
882	窃盗症	2018.5	1
883	相談援助演習教員テキスト 第2版	2015.8	1
884	相談援助実習指導・現場実習教員テキスト 第2版	2015.8	1
885	相談支援の実践力	2018.2	1
886	事例でみる生活困窮者	2015.5	1
887	多職種で支える終末期ケア	2018.4	1
888	多職種連携の技術(アート)	2014.8	1
889	滞日外国人支援の実践事例から学ぶ多文化ソーシャルワーク	2012.3	1
890	多様性時代のソーシャルワーク	2018.8	1
891	対人援助グループからの発見	2001.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
892	大逆転の痴呆ケア	2003.9	1
893	第六次改正医療法の解説	2015.7	1
894	地域におけるつながり・見守りのかたち	2011.12	1
895	地域のネットワークづくりの方法	2013.2	1
896	地域共生ホーム	2019.9	1
897	地域福祉とファンドレイジング	2018.6	1
898	聴覚・言語障害者とコミュニケーション 新訂版	2010.2	1
899	日本の福祉を築いたお坊さん	2011.6	1
900	日本公的年金制度史	2016.2	1
901	日本精神保健福祉士協会50年史	2015.1	1
902	乳幼児の音楽表現	2016.12	1
903	脳からわかる発達障害 改訂	2020.7	1
904	発達障害児の偏食改善マニュアル	2019.9	1
905	発達障害者支援の現状と未来図	2010.12	1
906	被災地の子どもたちのケア	2018.11	1
907	美容福祉概論 4訂	2016.3	1
908	貧しい人々への友愛訪問	2017.9	1
909	福祉のこころ	2012.2	1
910	保育者だからできるソーシャルワーク	2017.3	1
911	放課後児童支援員都道府県認定資格研修教材 第2版	2020.5	1
912	法音寺物語<下>	2013.1	1
913	法音寺物語<上>	2008.6	1
914	法音寺物語<中>	2010.6	1
915	満月の夜、母を施設に置いて	2008.6	1
916	民生委員・児童委員のための子ども・子育て支援実践ハンドブック	2014.3	1
917	民生委員活動の基礎知識	2020.1	1
918	手話通訳技能認定試験傾向と対策 6訂	2019.6	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
919	社会福祉概論 6訂版	2017.3	1
920	地域福祉事典 新版	2006.9	1
921	日本でいちばん働きやすい会社	2010.2	1
922	健康感	2002.9	1
923	家政学原論	2001.8	1
924	第三の脳	2007.7	1
925	社会・環境と健康 改訂第6版(健康・栄養科学シリーズ)	2020.3	1
926	告発・現代の人身売買	2010.12	1
927	自宅で親を看取る知恵	2010.2	1
928	性犯罪被害とたたかうということ(朝日文庫 こ28-2)	2016.11	1
929	長さではない命の豊かさ(大活字本シリーズ)	2010.11	1
930	図解知的障害児の認知と学習	2004.3	1
931	ゲイでええやん。	2010.8	1
932	崩壊する地域医療－命をどう守るか(「都市問題」公開講座ブックレット)	2007.9	1
933	「気だてのいいひと」宣言! 189p 2010	2010.12	1
934	挑戦!	2008.10	1
935	死生学<3>(ライフサイクルと死)	2008.7	1
936	心理援助のネットワークづくり	2008.8	1
937	福祉と正義	2008.12	1
938	変化する社会の不平等	2006.2	1
939	民法<1> 第4版 総則・物権総論	2008.4	1
940	民法<4> 補訂版	2004.3	1
941	デイサービスの支援効果と支援技術がわかる本(よくわかる高齢者デイサービス 1)	2011.3	1
942	身寄りのいない高齢者への支援の手引き 改訂版	2017.8	1
943	退院後、行き場を見つげづらい高齢者	2011.6	1
944	福祉職場における業務標準化のためのマニュアルモデル	2005.5	1
945	暴力を見つめる	2003.12	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
946	医療倫理と合意形成	2007.10	1
947	高齢社会の住まいづくり・まちづくり(居住福祉ブックレット)	2010.7	1
948	いのちの医療(いのちの科学を語る)	2007.11	1
949	痛みを知る(いのちの科学を語る)	2007.12	1
950	耳で読む読書の世界	2010.5	1
951	考える福祉 改訂	2016.5	1
952	強くなくていい「弱くない生き方」をすればいい	2010.8	1
953	イソップ寓話集	2002.2	1
954	児童福祉司 一貫田逸子 生贄の子	2015.6	1
955	医の倫理と法 改訂第2版	2010.6	1
956	誰にも書けなかった復職支援のすべて	2010.9	1
957	うつ病診療Q & A	2009.2	1
958	はじめて学ぶグリーンケア	2012.12	1
959	社会保障の「不都合な真実」	2010.7	1
960	現代の社会福祉	2009.8	1
961	生協と地域コミュニティ	2008.5	1
962	社会学がわかる事典	2000.12	1
963	手をつないで	2009.12	1
964	リーディングス 日本の社会福祉<第3巻> 高齢者と福祉 ケアのあり方	2010.9	1
965	手話技能検定公式テキスト5・6・7級 改訂2版	2010.9	1
966	こころの科学<1 3 5> 職場復帰(こころの科学)	2007.8	1
967	こころの科学<1 3 7> 児童福祉施設(こころの科学)	2007.12	1
968	パーソナリティ障害とむきあう	2007.8	1
969	子どもの精神障害(こころの科学セレクション)	2002.1	1
970	〈聞き上手〉の法則(生活人新書)	2010.1	1
971	対人恐怖の治し方 新版	2011.7	1
972	ヤーロムの心理療法講義	2007.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
973	おもしろ社会福祉	2010.2	1
974	事例研究から学ぶソーシャルワーク実践	2001.4	1
975	高齢者の妄想(メンタルヘルス・ライブラリー)	2010.7	1
976	孤立死 あなたは大丈夫ですか?	2010.12	1
977	精神遅滞児の学習を規定する課題解決能力の発達	2002.6	1
978	参加型福祉社会を拓く	2000.2	1
979	イバン・イリイチ(山本哲士思想家論集)	2009.12	1
980	ヒューマンサービスに関わる人のための人間関係学 改訂	2010.4	1
981	ヒューマンサービスに関わる人のための障害科学	2008.1	1
982	ある家族の愛の物語	2004.11	1
983	家族とともに癒す不登校・ひきこもり	2003.4	1
984	難聴知られざる人間風景<下> 日本史に探る聴覚障害者群像	2005.7	1
985	難聴知られざる人間風景<上> その生理と心理	2005.7	1
986	L e t i t b e	2009.12	1
987	子育てサークル共同のチカラ	2003.6	1
988	見捨てられ体験者のケアと倫理(精神科医からのメッセージ)	2007.8	1
989	それは、「うつ病」ではありません!(宝島社新書)	2009.2	1
990	社会福祉士・介護福祉士の仕事(もっと知りたい)	2010.7	1
991	正義のフロンティア(サピエンティア)	2012.8	1
992	競争社会をこえて(叢書・ユニベルシタス)	1994.6	1
993	分別される生命	2008.5	1
994	報酬主義をこえて(叢書・ユニベルシタス 704)	2011.10	1
995	グローバリゼーションと福祉国家の変容	2002.10	1
996	すぐそこにある貧困	2010.10	1
997	ライフステージ社会福祉法	2008.6	1
998	住民主体の地域福祉論	2008.5	1
999	図説日本の社会福祉 第2版	2007.5	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1000	被告人の事情／弁護人の主張	2009.5	1
1001	福祉に携わる人のための人権読本	2009.4	1
1002	社会福祉対象論	2004.9	1
1003	福祉コミュニティの形成と市民福祉活動	2005.6	1
1004	実習に行くまえに知っておきたい保育実技	2002.5	1
1005	医療倫理学 3改訂版	2010.3	1
1006	認知や行動に性差はあるのか	2010.12	1
1007	幼い子どもを犯罪から守る！	2006.1	1
1008	わかりやすい成年後見・権利擁護 第2版	2013.3	1
1009	生活保護法的支援ハンドブック 第2版	2015.1	1
1010	誰でも手話リングル(学びやぶっく 47)	2010.12	1
1011	なぜ、あの子は無気力症になったのか	2010.1	1
1012	自立活動の計画と展開<2> 身体の健康・動きを育てる自立活動	2001.12	1
1013	みんなの自立支援を目指すやさしい応用行動分析学	2006.6	1
1014	社会福祉と人権問題 第2版	2009.4	1
1015	仕事がしたい!発達障害がある人の「就労相談」	2010.1	1
1016	図表でみる世界の社会問題<2>	2008.12	1
1017	「まじめ」な日本の私	2011.3	1
1018	いっしょに考える家族支援	2010.11	1
1019	ホームレス／現代社会／福祉国家(明石ライブラリー)	2000.3	1
1020	ぼくに愛のチャンスある？	2004.10	1
1021	精神保健福祉援助演習	2004.2	1
1022	英国自閉症研究の源流(コレクション)	2004.7	1
1023	自閉症児・者の家族とともに(コレクション)	2004.10	1
1024	メンタルヘルスとソーシャルワークによる自殺対策	2008.6	1
1025	福祉アクセシビリティ	2011.10	1
1026	私の教育実践<2> ソーシャルワーカーになるための演習と実習の授業の実際	2012.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1027	ソーシャルワーク関係	2012.3	1
1028	働く人たちのストレスサバイバル	2000.7	1
1029	障害者自身が指導する権利・平等と差別を学ぶ研修ガイド	2005.9	1
1030	医療保障法	2006.10	1
1031	障害者ソーシャルワークへのアプローチ	2011.4	1
1032	医療事故被害者の人権と救済	2001.3	1
1033	アメリカの児童相談の歴史(明石ライブラリー)	2005.11	1
1034	病いとかかわる思想 第2版	2006.3	1
1035	重度障害児家族の生活	2006.4	1
1036	アメリカの自殺	2006.9	1
1037	ステレオタイプとは何か	2007.2	1
1038	自殺で遺された人たち（サバイバー）のサポートガイド	2007.8	1
1039	児童青年の地域精神保健ハンドブック	2007.10	1
1040	患者の権利	2007.11	1
1041	自殺予防マニュアル 第2版	2008.2	1
1042	医療現場におけるDV被害者への対応ハンドブック	2008.1	1
1043	ダウン症の若者支援ハンドブック	2008.3	1
1044	子どもと青年の攻撃性と反社会的行動	2008.11	1
1045	ハンドブック青年期における自傷行為	2009.6	1
1046	Q & A 医療・福祉と患者の権利 第2版	2009.6	1
1047	自閉症の精神病への展開	2009.6	1
1048	知的障害者の一般就労	2009.11	1
1049	イギリス障害学の理論と経験	2010.10	1
1050	臨床現場で使える思春期心理療法の治療計画(心理治療計画実践ガイド)	2010.12	1
1051	怒りのセルフコントロール	2011.1	1
1052	うつと不安のマインドフルネス・セルフヘルプブック	2011.8	1
1053	パブリックヘルス 市民が変える医療社会	2012.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1054	共生の障害学	2012.1	1
1055	障害者雇用と企業経営(世界人権問題叢書)	2012.2	1
1056	成年被後見人の選挙権・被選挙権の制限と権利擁護	2012.3	1
1057	医療・保健・福祉・心理専門職のためのアセスメント技術を高めるハンドブック	2012.5	1
1058	心理臨床を見直す“介在”療法	2012.5	1
1059	ギャンブル依存との向きあい方	2012.5	1
1060	Q & A ステップファミリーの基礎知識	2006.5	1
1061	新・患者の権利オンブズマン	2006.7	1
1062	医療事故・カルテ開示・患者の権利 第2版	2006.11	1
1063	非行精神医学	2006.2	1
1064	D S M - I V - T R ケースブック<治療編>	2006.6	1
1065	慢性うつ病の精神療法	2005.11	1
1066	米国精神医学会治療ガイドラインクイックリファレンス	2006.5	1
1067	抗精神病薬の「身体副作用」がわかる	2006.7	1
1068	認知行動療法トレーニングブック	2007.5	1
1069	パニック障害ハンドブック	2008.5	1
1070	気分障害	2008.5	1
1071	臨床で書く	2008.3	1
1072	臨床家が知っておきたい「子どもの精神科」 第2版	2010.2	1
1073	ピック病(神経心理学コレクション)	2008.11	1
1074	統合失調症治療ガイドライン 第2版	2008.9	1
1075	専門医をめざす人の精神医学 第3版	2011.3	1
1076	気分障害治療ガイドライン 第2版	2010.3	1
1077	精神科薬物相互作用ハンドブック	2010.5	1
1078	ノンバーバルコミュニケーションと脳(脳とソシアル)	2010.7	1
1079	早期精神病の診断と治療	2010.5	1
1080	成人の高機能広汎性発達障害とアスペルガー症候群	2010.11	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1081	精神科退院支援ハンドブック	2011.5	1
1082	双極性障害 第2版	2011.5	1
1083	ナラティブ・メディシン	2011.8	1
1084	サイコーシス・リスクシンドローム	2011.6	1
1085	精神医学再考(神経心理学コレクション)	2011.9	1
1086	多様化したうつ病をどう診るか(精神科臨床エキスパート)	2011.10	1
1087	抗精神病薬完全マスター(精神科臨床エキスパート)	2012.3	1
1088	専門医から学ぶ児童・青年期患者の診方と対応(精神科臨床エキスパート)	2012.5	1
1089	成人期の自閉症スペクトラム診療実践マニュアル	2012.5	1
1090	双極性障害の心理教育マニュアル	2012.4	1
1091	思春期・青年期のうつ病治療と自殺予防	2012.5	1
1092	精神科医療のストラテジー	2002.3	1
1093	S C I D - I I	2002.4	1
1094	ケースで学ぶ子どものための精神看護	2005.2	1
1095	医療現場におけるパーソナリティ障害	2006.5	1
1096	「べてるの家」から吹く風 増補改訂	2018.6	1
1097	パワーリハビリテーション<No. 1>	2002.9	1
1098	パワーリハビリテーション<No. 2>	2003.8	1
1099	パワーリハビリテーション<No. 3>	2004.9	1
1100	児童青年期精神看護学	2012.6	1
1101	高齢者援助における相談面接の理論と実際 第2版	2011.4	1
1102	女性と思春期(思春期青年期ケース研究)	2000.1	1
1103	学校カウンセリング(思春期青年期ケース研究)	2000.7	1
1104	虐待と思春期(思春期青年期ケース研究)	2001.5	1
1105	暴力と思春期(思春期青年期ケース研究)	2001.6	1
1106	初期分裂病(思春期青年期ケース研究)	2004.12	1
1107	99歳精神科医の挑戦	2005.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1108	介護白書<令和元年版> 老健施設の立場から	2019.11	1
1109	家族の違和感・親子の違和感	2010.3	1
1110	総説カウンセリング心理学	2008.10	1
1111	発達障害基本用語事典	2008.8	1
1112	うつ病・パーソナリティ障害・不安障害・自閉症への対応(ワークショップから学ぶ認知行動療法の最前線)	2008.8	1
1113	P T S D ・強迫性障害・統合失調症・妄想への対応(ワークショップから学ぶ認知行動療法の最前線)	2008.8	1
1114	つなぎ育てるカウンセリング(マクロ・カウンセリング実践シリーズ)	2007.2	1
1115	イラスト・まんが教材で「気持ち」を理解	2006.8	1
1116	エンパワーメントのカウンセリング(マクロ・カウンセリング実践シリーズ)	2007.12	1
1117	動物になった家族	2009.2	1
1118	メンタリング・プログラム	2009.3	1
1119	自閉症スペクトラムの移行アセスメントプロフィール	2010.4	1
1120	マイクロカウンセリングの展開	2012.3	1
1121	臨床心理士仕事マニュアル	2000.6	1
1122	I T時代の人間関係とメンタルヘルス・カウンセリング	2002.2	1
1123	ティー・セラピーとしての茶道	2002.3	1
1124	精神分析とブリーフセラピー	2003.6	1
1125	子ども家族援助論	2003.9	1
1126	人間の行動コントロール論	2004.7	1
1127	ソーシャルワークの業務マニュアル 新版	2004.5	1
1128	コンフリクト転換のカウンセリング(マクロ・カウンセリング実践シリーズ)	2005.4	1
1129	森田療法に学ぶ	2006.4	1
1130	コミュニティ支援のカウンセリング(マクロ・カウンセリング実践シリーズ)	2006.4	1
1131	スクリプトによる社会的スキル発達支援	2006.11	1
1132	Q&A児童虐待防止ハンドブック 全訂	2018.3	1
1133	わかりやすい社会保障制度	2018.11	1
1134	図表で見る医療保障<令和元年度版>	2019.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1135	人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革	2019.12	1
1136	精神保健福祉士への道	2009.10	1
1137	介護福祉学概論	2018.4	1
1138	強制断種・不妊、障害者の「安楽殺」と優生思想	2018.11	1
1139	認知機能障害がある人の支援ハンドブック	2018.12	1
1140	救護施設からの風	2019.9	1
1141	精神科医療(シリーズ「社会臨床の視界」)	2008.4	1
1142	精神科・心療内科の上手なかかり方がわかる本(健康ライブラリー) 2011	2011.11	1
1143	精神科ポケット辞典 新訂版	2006.5	1
1144	老いの空白(シリーズ生きる思想)	2003.6	1
1145	精神科医療と法	2008.8	1
1146	社会福祉士養成教育方法論	2008.12	1
1147	写真でみせる回想法	2004.8	1
1148	精神科臨床と精神療法	2000.2	1
1149	〈こころ〉の病を考える	2002.11	1
1150	チーム医療のための最新精神医学ハンドブック	2006.5	1
1151	リスク時代に強く生き残る!	2005.12	1
1152	精神医学対話	2008.5	1
1153	パンセ・スキゾフレニック	2008.9	1
1154	企業内メンタルヘルス・サービスの理論と実際	2009.12	1
1155	みんなの精神医学用語辞典	2009.11	1
1156	うつ病リワークプログラムのはじめ方	2009.7	1
1157	精神症候学 第2版	2009.12	1
1158	現代精神医学事典	2011.10	1
1159	人の絆の病理と再生	2010.11	1
1160	「うつ」の構造	2011.12	1
1161	保崎秀夫著作集<1> 心の病気とは何か/統合失調症の概念(ぐんま精神医学セレクション 1)	2011.5	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1162	保崎秀夫著作集<2> 精神病と神経症/診断と治療/歩んだ道(ぐんま精神医学セレクション 2)	2011.5	1
1163	スタートライン臨床福祉学	2006.3	1
1164	チームを育てる	2002.5	1
1165	精神科デイケアの始め方・進め方	2004.9	1
1166	リカバリーへの道	2005.4	1
1167	地域ケア時代の精神科デイケア実践ガイド	2006.7	1
1168	精神科援助職のためのチーム医療読本	2007.1	1
1169	精神保健福祉士のための地域生活支援活動モデル	2007.6	1
1170	統合失調症患者の行動特性 改訂増補	2007.12	1
1171	精神障害者雇用支援ハンドブック	2007.11	1
1172	トラウマとPTSDの心理援助	2009.9	1
1173	子どもの精神分析的心理療法の経験	2009.7	1
1174	精神科臨床における心理アセスメント入門	2009.6	1
1175	不安と抑うつに対する問題解決療法	2009.6	1
1176	パーソナリティ障害の認知療法	2009.7	1
1177	心理療法がうまくいくための工夫	2009.9	1
1178	精神分析的心理療法	2009.10	1
1179	サポート・グループの実践と展開	2009.10	1
1180	対人援助の技とところ(臨床心理学増刊)	2009.10	1
1181	現実に介入しつつ心に関わる	2009.9	1
1182	事例でわかる心理検査の伝え方・活かし方	2009.12	1
1183	セラピストのための自殺予防ガイド	2009.12	1
1184	SSTの技法と理論	2009.12	1
1185	方法としての治療構造論	2009.11	1
1186	自傷とパーソナリティ障害	2009.11	1
1187	精神科医のための解決構築アプローチ	2010.4	1
1188	グループと精神科看護	2012.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1189	家族心理教育から地域精神保健福祉まで	2012.3	1
1190	統合失調症の人の気持ちがわかる本(こころライブラリー)	2009.11	1
1191	統合失調症の薬がわかる本 改訂第4版	2010.7	1
1192	I P S入門(I P Sブックレットシリーズ I P Sブックレット)	2010.9	1
1193	メンタルヘルス相談室～問題解決する経験者たちの知恵 コンボライターズによる生活から医療まで36のQ & A～	2011.12	1
1194	就労支援マニュアル～実践ツール集～(I P Sブックレット 2)	2012.2	1
1195	院内医療事故調査の考え方と進め方	2017.4	1
1196	医療・介護における個人情報保護Q&A	2017.9	1
1197	これでわかる!診療情報管理士の実務Q&A 第2版	2019.7	1
1198	クリニカルパスの実践	2000.8	1
1199	知っておきたいてんかんの診断と治療(先端医学撰書)	2000.6	1
1200	病院防災ガイドブック	2001.2	1
1201	臨床における危機管理 改訂第2版	2001.5	1
1202	医療評価	2003.3	1
1203	病院の医療安全	2005.11	1
1204	ポストモダンの医療論	2006.2	1
1205	メディカル・コーチングQ & A	2006.9	1
1206	研修医のための精神科診療の実際	2009.9	1
1207	ソーシャルワーカーを支える人間福祉スーパービジョン	2012.5	1
1208	精神科ビギナーズ・テキスト 3訂版	2009.12	1
1209	カウンセリングを学ぶ人のために	2003.10	1
1210	プロカウンセラーの聞く技術	2000.9	1
1211	こころが晴れるノート～うつと不安の認知療法自習帳～	2003.3	1
1212	母と子の心理療法	2003.5	1
1213	臨床心理行為	2003.7	1
1214	自分でできる対人関係療法	2004.8	1
1215	うつ病の治療ポイント	2004.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1216	心理療法ハンドブック	2005.9	1
1217	心理査定実践ハンドブック	2006.9	1
1218	パーソナリティ障害の診断と治療	2005.9	1
1219	ボーダーラインの心の病理 改訂新版	2005.8	1
1220	カウンセリングの治療ポイント	2005.9	1
1221	子どものための認知療法練習帳	2006.3	1
1222	心理療法と医学の接点(京大心理臨床シリーズ)	2005.3	1
1223	遊戯療法と子どもの今(京大心理臨床シリーズ)	2005.3	1
1224	心理臨床における個と集団(京大心理臨床シリーズ)	2007.3	1
1225	家裁調査官のこころの風景	2006.7	1
1226	児童養護施設と被虐待児	2006.9	1
1227	ケースの見方・考え方	2006.12	1
1228	治療精神医学の実践	2008.4	1
1229	うつが晴れるダイアリー	2008.6	1
1230	難事例と絶望感の治療ポイント	2008.9	1
1231	メンタルヘルス入門 第3版	2008.11	1
1232	臨床心理士の子育て支援	2008.12	1
1233	精神分析臨床を生きる	2009.5	1
1234	現代うつ病の臨床	2009.8	1
1235	臨床家のための対人関係療法入門ガイド	2009.8	1
1236	離婚と子どものこころ	2009.10	1
1237	現場に活かす精神科チーム連携の実際	2006.12	1
1238	世界一わかりやすい病院・医療	2017.4	1
1239	より良き死のために	2018.4	1
1240	精神科ソーシャルワーク	2001.4	1
1241	精神障害者のホームヘルプサービス	2001.11	1
1242	精神障害者サバイバー物語	2002.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1243	市町村時代の精神保健福祉業務必携	2002.4	1
1244	ケアを受ける人の心を理解するために 新版	2013.10	1
1245	認知症高齢者の訪問看護実践アセスメントガイド	2006.5	1
1246	家族パラドクス(シリーズC u r a)	2007.10	1
1247	精神科リハビリテーション	2007.2	1
1248	イラストでみる社会福祉用語事典 第2版	2017.6	1
1249	精神医学を知る	2009.7	1
1250	臨床に活かす基礎心理学	2010.3	1
1251	現代コミュニティ心理学	2012.6	1
1252	臨床心理学をまなぶ<1> これからの臨床心理学	2010.3	1
1253	臨床心理学をまなぶ<2> 実践の基本	2014.3	1
1254	臨床心理学をまなぶ<3> アセスメントから介入へ	2020.12	1
1255	臨床心理学をまなぶ<4> 統合的介入法	2010.11	1
1256	臨床心理学をまなぶ<5> コミュニティ・アプローチ	2011.3	1
1257	臨床心理学をまなぶ<6> 質的研究法	2011.2	1
1258	臨床心理学をまなぶ<7> 量的研究法	2011.11	1
1259	発達科学入門<3> 青年期～後期高齢期	2012.4	1
1260	発達科学入門<2> 胎児期～児童期	2012.2	1
1261	発達科学入門<1> 理論と方法	2012.6	1
1262	公共社会学<1> リスク・市民社会・公共性	2012.7	1
1263	公共社会学<2> 少子高齢社会の公共性	2012.9	1
1264	格差社会の福祉と意識	2012.4	1
1265	バリアフリー・コンフリクト	2012.8	1
1266	ケア労働の配分と協働	2012.5	1
1267	精神病の病理と治療	2008.9	1
1268	地域看護診断 第2版	2011.12	1
1269	シリーズ脳科学<6> 精神の脳科学	2008.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1270	シリーズ脳科学<1> 脳の計算論	2009.6	1
1271	シリーズ脳科学<2> 認識と行動の脳科学	2008.7	1
1272	シリーズ脳科学<3> 言語と思考を生む脳	2008.11	1
1273	シリーズ脳科学<4> 脳の発生と発達	2008.9	1
1274	シリーズ脳科学<5> 分子・細胞・シナプスからみる脳	2008.5	1
1275	新老年学 第3版	2010.1	1
1276	延命医療と臨床現場	2011.7	1
1277	詐病と精神鑑定	2012.2	1
1278	よくわかる失語症セラピーと認知リハビリテーション	2008.7	1
1279	基礎から学ぶ医師事務作業補助者研修テキスト 改訂第3版	2012.5	1
1280	福祉心理学の世界	2018.9	1
1281	専門医のための精神科臨床リュミエール<22> 世界における精神科医療改革	2010.10	1
1282	精神療法と薬物療法のほどよいブレンド	2012.5	1
1283	精神科と私(精神医学の知と技)	2012.5	1
1284	看護に必要な精神保健制度ガイド 第3版	2012.12	1
1285	医療の現場で役立つイラストカット&写真素材集3500	2017.1	1
1286	国際保健医療のお仕事 改訂2版	2008.7	1
1287	プライマリ・ケア医による自殺予防と危機管理	2010.1	1
1288	症例から学ぶ戦略的認知症診断 改訂2版	2011.2	1
1289	乳幼児の発達医療と生育支援	2007.7	1
1290	TEXT精神医学 改訂4版	2012.4	1
1291	精神保健マニュアル 改訂4版	2012.4	1
1292	うつ病リワークプログラムの続け方	2011.6	1
1293	レジデントに贈る心療内科の思考プロセス	2007.3	1
1294	摂食障害の身体治療	2011.11	1
1295	DPCデータにみる医療の質の指標化と改善	2011.6	1
1296	精神医学入門 改訂25版	2006.5	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1297	こころのファイル(医学教養新書)	2001.1	1
1298	日常診療に心身医療を取り入れてみよう	2004.2	1
1299	社会福祉マニュアル	2006.10	1
1300	精神医学ハンドブック 第7版	2010.10	1
1301	医療事務職のための電子カルテ入門 改訂第2版	2019.3	1
1302	精神保健・医療・福祉の根本問題<2>(メンタルヘルス・ライブラリー 28)	2011.12	1
1303	精神保健・医療・福祉の根本問題(メンタルヘルス・ライブラリー)	2009.2	1
1304	街角のセーフティネット(メンタルヘルス・ライブラリー)	2009.8	1
1305	精神保健入門 改訂版	2008.12	1
1306	いかにして抹殺の<思想>は引き寄せられたか	2019.4	1
1307	社会福祉士・精神保健福祉士になるには(なるにはBOOKS 61)	2011.3	1
1308	精神保健福祉士養成セミナー<1> 第6版 精神医学	2017.1	1
1309	精神保健福祉士養成セミナー<2> 第6版 精神保健学	2017.1	1
1310	精神保健福祉士養成セミナー<3> 第6版 精神保健福祉相談援助の基盤	2017.1	1
1311	精神保健福祉士養成セミナー<4> 第6版 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅰ	2017.1	1
1312	精神保健福祉士養成セミナー<5> 第6版 精神保健福祉の理論と相談援助の展開Ⅱ	2017.1	1
1313	精神保健福祉士養成セミナー<6> 第6版 精神保健福祉の制度・サービスと生活支援システム	2017.1	1
1314	精神保健福祉士養成セミナー<7> 第6版 精神保健福祉援助演習	2017.1	1
1315	精神保健福祉士養成セミナー<8> 第6版 精神保健福祉援助実習指導・現場実習	2017.1	1
1316	心の相談最前線	2000.4	1
1317	依存性薬物と乱用・依存・中毒	2000.5	1
1318	こころとからだの性科学(こころのライブラリー)	2001.6	1
1319	赤ちゃんのこころ(こころのライブラリー)	2001.6	1
1320	子どもたちのいま(こころのライブラリー)	2001.6	1
1321	エイジレスの時代(こころのライブラリー)	2001.6	1
1322	精神医学のエッセンス	2001.8	1
1323	異文化を生きる 新版(こころのライブラリー 6)	2002.2	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1324	みんなが進める精神障害リハビリテーション	2002.3	1
1325	トゥレット症候群（チック）（こころのライブラリー）	2002.4	1
1326	ひきこもる思春期（こころのライブラリー）	2002.5	1
1327	在院日数短縮化をめざして	2002.8	1
1328	心の健康と文化	2003.3	1
1329	A D H D（注意欠陥／多動性障害）（こころのライブラリー）	2004.2	1
1330	少年非行（こころのライブラリー）	2004.2	1
1331	薬物療法における医師－患者関係	2004.3	1
1332	心理臨床実践における連携のコツ	2004.9	1
1333	司法心理療法	2004.12	1
1334	適切な診療録：精神科・心理療法編	2005.7	1
1335	服薬援助のための医療コミュニケーションスキル・アップ	2005.10	1
1336	ゆるゆる病棟。	2006.7	1
1337	侵入思考	2006.10	1
1338	精神医学のエッセンス<続>	2006.11	1
1339	スキルアップ心理教育	2007.8	1
1340	普通の精神科医？	2007.11	1
1341	不安とうつの脳と心のメカニズム	2007.12	1
1342	精神疾患の薬物療法ガイド	2008.1	1
1343	体験を聴く・症候を読む・病態を解く	2008.3	1
1344	統合失調症100のQ&A	2008.4	1
1345	医療観察法と事例シミュレーション	2008.5	1
1346	統合失調症の薬物療法100のQ&A	2008.5	1
1347	看護実践における認知行動療法	2008.10	1
1348	統合失調症のための集団認知行動療法	2008.11	1
1349	統合失調症から回復するコツ	2009.3	1
1350	D V Dで学ぶみんなのうつ病講座	2009.5	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1351	統合失調症候学<続> 精神症候学の復権を求めて	2010.3	1
1352	動機づけ面接法実践入門	2010.5	1
1353	統合失調症に負けない家族のコツ	2010.9	1
1354	自分でできる認知行動療法	2010.9	1
1355	アディクションとしての自傷	2011.1	1
1356	精神障害と回復	2011.3	1
1357	克服できるリストカット症候群	2011.6	1
1358	統合失調症からの回復を願う家族の10の鉄則	2011.9	1
1359	社会認知ならびに対人関係のトレーニング<SCIT>治療マニュアル	2011.10	1
1360	統合失調症患者を支えて生きる家族たち	2012.2	1
1361	思春期の精神科面接ライブ	2012.2	1
1362	その子の「普通」は普通じゃない	2019.4	1
1363	精神医療の最前線と心理職への期待	2011.11	1
1364	PTSDの伝え方	2012.4	1
1365	知っておきたい精神医学の基礎知識	2007.6	1
1366	双極性障害のすべて	2011.4	1
1367	対人援助のためのグループワーク	2011.6	1
1368	夢と実存	2001.6	1
1369	ロールシャッハ解釈の諸原則	2005.3	1
1370	トラウマの声を聞く	2006.6	1
1371	精神科臨床の場所	2007.2	1
1372	劇的な精神分析入門	2007.4	1
1373	症例マドレーヌ	2007.5	1
1374	現代フロイト読本<1>	2008.5	1
1375	現代フロイト読本<2>	2008.7	1
1376	D S M - 5 研究行動計画	2008.7	1
1377	解離性障害の治療技法	2008.7	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1378	精神医学の古典を読む	2008.6	1
1379	被害妄想	2010.3	1
1380	性同一性障害	2010.6	1
1381	もの忘れと認知症	2010.8	1
1382	解離の病歴	2011.2	1
1383	外来精神医学という方法(笠原嘉臨床論集)	2011.6	1
1384	再び「青年期」について(笠原嘉臨床論集)	2011.12	1
1385	乳幼児精神医学入門	2011.9	1
1386	精神医学を再考する	2012.1	1
1387	統合失調症の精神症状論(精神医学重要文献シリーズHeritage)	2009.11	1
1388	統合失調症<2>(精神医学重要文献シリーズHeritage)	2010.8	1
1389	老いの心と臨床(精神医学重要文献シリーズHeritage)	2010.2	1
1390	失語症論(精神医学重要文献シリーズHeritage)	2010.5	1
1391	妄想論(精神医学重要文献シリーズHeritage)	2010.5	1
1392	精神医学と疾病概念(精神医学重要文献シリーズHeritage)	2010.8	1
1393	素足の心理療法(始まりの本)	2012.4	1
1394	医療倫理<1>	2000.3	1
1395	生きる権利と死ぬ権利	2000.6	1
1396	転移の心理学	2000.10	1
1397	連想実験	2000.12	1
1398	徴候・記憶・外傷	2004.4	1
1399	戦争ストレスと神経症	2004.12	1
1400	トラウマの医療人類学 新装版	2019.10	1
1401	他者の狂気	2005.8	1
1402	うつし 臨床の詩学	2005.9	1
1403	生活保護ソーシャルワークはいま	2017.7	1
1404	里親であることの葛藤と対処(MINERVA社会福祉叢書 54)	2017.2	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1405	福祉にとっての歴史 歴史にとっての福祉	2017.2	1
1406	医療・福祉マネジメント 第3版(MINERVA福祉専門職セミナー 17)	2017.3	1
1407	地域福祉論(しっかり学べる社会福祉 3)	2017.4	1
1408	社会的企業への新しい見方(MINERVA人文・社会科学叢書 218)	2017.5	1
1409	社会的養護の歴史の変遷(MINERVA社会福祉叢書 58)	2018.7	1
1410	よくわかる社会保障 第5版(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2018.5	1
1411	介護現場における「ケア」とは何か(MINERVA社会福祉叢書 56)	2017.10	1
1412	学校福祉とは何か(新・MINERVA福祉ライブラリー 27)	2018.3	1
1413	「無理しない」地域づくりの学校	2017.12	1
1414	貧困(福祉+α 10)	2018.2	1
1415	福祉は「性」とどう向き合うか	2018.2	1
1416	社会保険の考え方	2018.5	1
1417	社会保障論(MINERVAスタートアップ経済学 9)	2018.6	1
1418	すぐに使える!学生・教員・実践者のためのソーシャルワーク演習	2018.4	1
1419	よくわかる地域包括ケア(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2018.4	1
1420	権利擁護とソーシャルワーク(新・基礎からの社会福祉 8)	2019.1	1
1421	よくわかる子ども家庭福祉 新版(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2019.1	1
1422	地域の見方を変えると福祉実践が変わる(新・MINERVA福祉ライブラリー 29)	2018.7	1
1423	『厚生(労働)白書』を読む(新・Minerva福祉ライブラリー 28)	2018.6	1
1424	福祉財政(福祉+α 11)	2018.9	1
1425	障害者福祉サービス従事者におけるホスピタリティ意識の形成	2018.10	1
1426	権利擁護がわかる意思決定支援	2018.6	1
1427	社会保障 第2版(新・基礎からの社会福祉 5)	2018.8	1
1428	ボランティア・市民活動実践論	2019.4	1
1429	ケアマネジメント論	2018.12	1
1430	よくわかる社会福祉の「経営」(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2018.12	1
1431	ソーシャルワーカーのための成年後見入門	2019.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1432	ミネルヴァ社会福祉六法<2019>	2019.2	1
1433	よくわかる社会政策 第3版(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2019.5	1
1434	ソーシャルワーク論(しっかり学べる社会福祉 2)	2019.4	1
1435	よくわかる地域福祉 新版(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2019.4	1
1436	精神障害のある人への地域を基盤とした支援(MINERVA社会福祉叢書 62)	2019.12	1
1437	ソーシャルアクション!あなたが社会を変えよう!	2019.9	1
1438	<自閉症学>のすすめ	2019.4	1
1439	地域福祉のはじめかた(シリーズはじめてみよう 1)	2019.10	1
1440	スーパービジョンのはじめかた(シリーズはじめてみよう 2)	2019.8	1
1441	社会保障入門	2019.11	1
1442	入門障害者政策	2019.11	1
1443	わかる・みえる社会保障論 第2版	2019.3	1
1444	社会福祉を学ぶ 第4版	2019.3	1
1445	神経内科病棟	2004.12	1
1446	すぐに役立つ公費負担医療の実際知識<2019年版>	2019.4	1
1447	診療報酬・完全攻略マニュアル<2019年4月補訂版>	2019.4	1
1448	介護報酬早見表<2019年10月版>	2019.9	1
1449	超実践マニュアル医療情報 改訂版	2017.3	1
1450	新社会保障ハンドブック 第2版	2018.2	1
1451	初めての社会福祉 新版	2018.4	1
1452	福祉国家と地方財政 改訂版(21世紀の福祉国家と地域 4)	2018.9	1
1453	最新社会福祉のすすめ(シリーズ社会福祉のすすめ 1)	2019.2	1
1454	地域包括ケアにおける高齢者に対するシームレスケア	2019.9	1
1455	21世紀の現代社会福祉用語辞典 第2版	2019.7	1
1456	知的障害児・者の社会的ケアへ	2019.3	1
1457	多機関協働の時代	2018.11	1
1458	ルポ最期をどう迎えるか	2018.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1459	尊厳ある介護	2019.5	1
1460	触法障害者の地域生活支援	2017.4	1
1461	地域におけるひきこもり支援ガイドブック	2017.10	1
1462	精神障害者の地域移行支援・地域定着支援・自立生活援助導入ガイド	2018.9	1
1463	社会保障(福祉ライブラリ)	2018.8	1
1464	相談援助(福祉ライブラリ)	2018.9	1
1465	福祉法学(福祉ライブラリ)	2018.4	1
1466	病院事務のための医療事務総論/医療秘書実務	2017.4	1
1467	医療情報管理 改訂(新医療秘書実務シリーズ 3)	2017.10	1
1468	医療用語 改訂(新医療秘書実務シリーズ 5)	2017.11	1
1469	差別されてる自覚はあるか	2017.1	1
1470	グリーンケアの時代	2019.8	1
1471	代替養育の社会学	2017.2	1
1472	介護人材の確保と職場定着策	2018.11	1
1473	母親の孤独から回復する(講談社選書メチエ 662)	2017.11	1
1474	介護リスクマネジメント<事故防止編>(介護ライブラリー)	2018.2	1
1475	介護リスクマネジメント<トラブル対策編>(介護ライブラリー)	2018.2	1
1476	発達障害の人の「就労支援」がわかる本(健康ライブラリー)	2019.3	1
1477	先生、貧困ってなんですか？	2017.2	1
1478	「子どもの貧困」解決への道	2017.2	1
1479	発達障害の人のための上手に「人付き合い」ができるようになる本	2018.5	1
1480	訪問看護業務の手引<平成30年4月版>	2018.7	1
1481	「在宅ホスピス」という仕組み(新潮選書)	2018.3	1
1482	<死>の臨床学	2018.3	1
1483	更生保護入門 第5版	2019.3	1
1484	ピアスタッフとして働くヒント	2019.9	1
1485	知的障害のある人たちと「ことば」	2018.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1486	施設とは何か	2019.2	1
1487	分解者たち	2019.4	1
1488	ソーシャルワーク記録 改訂版	2018.12	1
1489	新・社会福祉士養成講座<1> 第3版 人体の構造と機能及び疾病	2015.2	1
1490	新・社会福祉士養成講座<2> 第3版 心理学理論と心理的支援	2015.2	1
1491	新・社会福祉士養成講座<3> 第3版 社会理論と社会システム	2014.2	1
1492	新・社会福祉士養成講座<4> 第4版 現代社会と福祉	2014.1	1
1493	新・社会福祉士養成講座<5> 第3版 社会調査の基礎	2013.2	1
1494	新・社会福祉士養成講座<6> 第3版 相談援助の基盤と専門職	2015.2	1
1495	新・社会福祉士養成講座<7> 第3版 相談援助の理論と方法Ⅰ	2015.2	1
1496	新・社会福祉士養成講座<8> 第3版 相談援助の理論と方法Ⅱ	2015.2	1
1497	新・社会福祉士養成講座<9> 第3版 地域福祉の理論と方法	2015.2	1
1498	新・社会福祉士養成講座<10> 第5版 福祉行財政と福祉計画	2017.2	1
1499	新・社会福祉士養成講座<11> 第5版 福祉サービスの組織と経営	2017.2	1
1500	新・社会福祉士養成講座<12> 第6版 社会保障	2019.1	1
1501	新・社会福祉士養成講座<13> 第6版 高齢者に対する支援と介護保険制度	2019.1	1
1502	新・社会福祉士養成講座<14> 第6版 障害者に対する支援と障害者自立支援制度	2019.1	1
1503	新・社会福祉士養成講座<15> 第7版 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	2019.1	1
1504	新・社会福祉士養成講座<16> 第5版 低所得者に対する支援と生活保護制度	2019.1	1
1505	新・社会福祉士養成講座<17> 第5版 保健医療サービス	2017.1	1
1506	新・社会福祉士養成講座<18> 第4版 就労支援サービス	2016.1	1
1507	新・社会福祉士養成講座<19> 第4版 権利擁護と成年後見制度	2014.2	1
1508	新・社会福祉士養成講座<20> 第4版 更生保護制度	2017.1	1
1509	新・社会福祉士養成講座<21> 第10版 資料編	2019.1	1
1510	障がいのある人の性 支援ガイドブック	2017.11	1
1511	行動障害のある人の「暮らし」を支える 第3版	2018.7	1
1512	精神保健医療福祉白書<2018/2019> 多様性と包括性の構築	2018.10	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1513	チームで支える高次脳機能障害のある人の地域生活	2017.1	1
1514	社会資源の活用と創出における思考過程(精神保健福祉士の実践知に学ぶソーシャルワーク 3)	2019.9	1
1515	よくある場面から学ぶ認知症ケア(ステップアップ介護)	2019.8	1
1516	精神障害のある人の就労定着支援	2019.5	1
1517	コミュニティソーシャルワークの新たな展開	2019.6	1
1518	相談援助職の「伝わる記録」	2019.7	1
1519	よくある場面から学ぶ介護技術(ステップアップ介護)	2019.8	1
1520	小さな死生学入門	2018.11	1
1521	医療法人の会計と税務 新訂	2017.4	1
1522	転機にたつフィンランド福祉国家	2019.1	1
1523	医療福祉経営入門	2017.3	1
1524	病院管理学	2019.6	1
1525	医療情報の基礎知識	2017.4	1
1526	障害者とともに生きる本2500冊	2017.6	1
1527	在宅医療経営・実践テキスト	2019.7	1
1528	自殺対策白書<令和元年版>	2019.9	1
1529	地域包括ケア時代の医療ソーシャルワーク実践テキスト	2018.9	1
1530	医療福祉相談診療科別便利帳<[2019]第7版>	2019.1	1
1531	どうするどうなる介護医療院	2019.2	1
1532	医療経営白書<2019年度版> 働き方改革がもたらす新時代の病医院経営	2019.10	1
1533	事例詳解介護現場における虐待・事故の予防と対応	2019.10	1
1534	医療安全管理テキスト 第4版	2019.1	1
1535	介護福祉スタッフのマナー基本テキスト 改訂版	2018.2	1
1536	健康格差	2017.8	1
1537	新医療経済学	2019.10	1
1538	待機児童対策	2019.5	1
1539	災害支援者支援	2018.12	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1540	医療マーケティング 第3版	2019.7	1
1541	高齢者が元気になるレクリエーション	2019.1	1
1542	新医療法人制度の解説	2017.7	1
1543	虐待「親子心中」	2018.12	1
1544	ここだけは押さえない人間関係学	2018.4	1
1545	NPOマネジメント 新訂(放送大学教材)	2017.3	1
1546	社会保障統計年報<平成31年版>	2019.4	1
1547	ベーシックインカムを問いなおす	2019.10	1
1548	福祉施設・学校現場が拓く児童家庭ソーシャルワーク	2017.7	1
1549	行列のできる児童相談所	2019.11	1
1550	ソーシャルワーク実践による高齢者虐待予防	2019.3	1
1551	日本とフィンランドにおける子どものウェルビーイングへの多面的アプローチ	2017.1	1
1552	ケア専門職養成教育の研究	2017.3	1
1553	自閉症スペクトラム 家族が語るわが子の成長と生きづらさ	2017.6	1
1554	日本の癩対策の誤りと「名誉回復」(世界人権問題叢書 100)	2017.9	1
1555	子どものグリーフの理解とサポート	2017.11	1
1556	子どもの虐待防止・法実務マニュアル 第6版	2017.11	1
1557	ソーシャルワークによるICT活用と多職種連携	2018.3	1
1558	ダルク	2018.6	1
1559	シリーズ生命倫理学<第1巻> 生命倫理学の基本構図	2012.1	1
1560	シリーズ生命倫理学<第2巻> 生命倫理の基本概念	2012.1	1
1561	シリーズ生命倫理学<第3巻> 脳死・移植医療	2012.1	1
1562	シリーズ生命倫理学<第4巻> 終末期医療	2012.12	1
1563	シリーズ生命倫理学<第5巻> 安楽死・尊厳死	2012.11	1
1564	シリーズ生命倫理学<第6巻> 生殖医療	2012.1	1
1565	シリーズ生命倫理学<第7巻> 周産期・新生児・小児医療	2012.12	1
1566	シリーズ生命倫理学<第8巻> 高齢者・難病患者・障害者の医療福祉	2012.12	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1567	シリーズ生命倫理学<第9巻> 精神科医療	2013.5	1
1568	シリーズ生命倫理学<第10巻> 救急医療	2013.7	1
1569	シリーズ生命倫理学<第11巻> 遺伝子と医療	2013.4	1
1570	シリーズ生命倫理学<第12巻> 先端医療	2012.7	1
1571	シリーズ生命倫理学<第13巻> 臨床倫理	2012.1	1
1572	シリーズ生命倫理学<第14巻> 看護倫理	2012.7	1
1573	シリーズ生命倫理学<第15巻> 医学研究	2012.11	1
1574	シリーズ生命倫理学<第16巻> 医療情報	2013.9	1
1575	シリーズ生命倫理学<第17巻> 医療制度・医療政策・医療経済	2013.2	1
1576	シリーズ生命倫理学<第18巻> 医療事故と医療人権侵害	2012.7	1
1577	シリーズ生命倫理学<第19巻> 医療倫理教育	2012.7	1
1578	シリーズ生命倫理学<第20巻> 生命倫理のフロンティア	2013.1	1
1579	質問紙調査の手順(心理学基礎演習)	2007.11	1
1580	医療関係者のための実践的法学入門	2019.4	1
1581	自由原理: 来るべき福祉国家の理念	2021.2	1
1582	民主主義のための社会保障	2021.1	1
1583	はじめての社会保障: 福祉を学ぶ人へ, 第18版 (有斐閣アルマ Basic)	2021.3	1
1584	福祉と格差の思想史 (ミネルヴァ現代叢書 2)	2018.2	1
1585	いま社会政策に何ができるか: 1 どうする日本の福祉政策	2020.10	1
1586	いま社会政策に何ができるか: 2 どうする日本の労働政策	2021.3	1
1587	日本のセーフティーネット格差: 労働市場の変容と社会保険	2020.2	1
1588	よくわかる福祉社会学 (やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ)	2020.10	1
1589	現代福祉学の再構築: 古川孝順氏の「京極社会福祉学」批判に答える	2020.3	1
1590	はじめてのケア論: A GUIDE TO STUDIES IN CARE (有斐閣ストゥディア)	2018.11	1
1591	福祉原理: 社会はなぜ他者を援助する仕組みを作ってきたのか	2018.12	1
1592	社会的処方: 孤立という病を地域のつながりで治す方法	2020.2	1
1593	援助関係論入門: 「人と人との」関係性 (有斐閣アルマ Basic)	2017.6	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1594	福祉政策とソーシャルワークをつなぐ: 生活困窮者自立支援制度から考える	2021.3	1
1595	生活保護と貧困対策: その可能性と未来を拓く (有斐閣ストゥディア)	2018.12	1
1596	知のスイッチ: 「障害」からはじまるリベラルアーツ	2019.2	1
1597	障害者の傷、介助者の痛み	2018.12	1
1598	相模原障害者殺傷事件: 優生思想とヘイトクライム	2016.12	1
1599	障害者の経済学, 新版	2018.4	1
1600	子育て支援を労働として考える: Care Work	2020.2	1
1601	日本の医療: 制度と政策, 増補改訂版	2020.4	1
1602	武漢支援日記: コロナウイルスと闘った68日の記録	2020.10	1
1603	社会保障制度の高齢化への挑戦: 世代間の連帯契約で新たな制度を構築する (新・MINERVA福祉ライブラリー 31)	2019.2	1
1604	福祉国家を捉えなおす: 社会保障の可能性と限界	2018.7	1
1605	労働者の国際移動と社会保障: EUの経験と日本への示唆 (熊本学園大学付属社会福祉研究所社会福祉叢書 26)	2018.3	1
1606	ちょっと気になる社会保障V3, 第3版	2020.2	1
1607	ちょっと気になる政策思想: 社会保障と関わる経済学の系譜	2018.8	1
1608	帝国の遺産としてのイギリス福祉国家と移民: 脱国民国家化と新しい紐帯 (シリーズ・現代の福祉国家 16)	2019.7	1
1609	社会への投資: 〈個人〉を支える〈つながり〉を築く	2018.3	1
1610	戦後社会保障の証言: 厚生官僚120時間オーラルヒストリー	2018.4	1
1611	医療保険制度の再構築: 失われつつある「社会保険としての機能」を取り戻す	2020.10	1
1612	トラウマと共に生きる: 性暴力サバイバーと夫たち+回復の最前線	2021.1	1
1613	虐待・親にもケアを: 生きる力をとりもどすMY TREEプログラム	2018.6	1
1614	ホームレス経験者が地域で定着できる条件は何か: パネル調査からみた生活困窮者支援の課題	2020.7	1
1615	20のテーマでわかるこれからの福祉と介護: 自立した生活を支えるための知のレシピ (新・MINERVA福祉ライブラリー 32)	2019.4	1
1616	現代教育福祉論: 子ども・若者の自立支援と地域づくり	2017.10	1
1617	現代社会における「福祉」の存在意義を問う: 政策と現場をつなぐ取り組み (MINERVA社会福祉叢書 59)	2018.11	1
1618	社会福祉への招待 (シリーズ・社会福祉の視座 1)	2017.4	1
1619	地域包括支援体制のいま: 保健・医療・福祉が進める地域づくり (新・MINERVA福祉ライブラリー 40)	2020.12	1
1620	ライフデザイン学, 第2版	2017.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1621	ストーリーで学ぶ地域福祉: INTRODUCTORY COMMUNITY SOCIAL WELFARE : LEARNING FROM STORIES (有斐閣ストゥディア)	2020.7	1
1622	社会福祉の拡大と形成 (福祉の基本体系シリーズ 11)	2019.12	1
1623	社会福祉の基本体系, 第5版 (福祉の基本体系シリーズ 1)	2017.2	1
1624	社会福祉の形成と展開 (福祉の基本体系シリーズ 10)	2019.1	1
1625	総合福祉の基本体系 第2版(福祉の基本体系シリーズ 4)	2013.2	1
1626	社会福祉援助の基本体系(福祉の基本体系シリーズ)	2007.3	1
1627	社会福祉の理論と制度(福祉の基本体系シリーズ)	2010.1	1
1628	児童家庭福祉の理論と制度(福祉の基本体系シリーズ 9)	2011.3	1
1629	総合福祉の基本体系(福祉の基本体系シリーズ)	2006.1	1
1630	地域福祉の基本体系(福祉の基本体系シリーズ)	2006.2	1
1631	日本社会福祉史～明治期から昭和戦前期までの分野別形成史～(福祉の基本体系シリーズ)	2007.2	1
1632	社会福祉の歴史: 地域と世界から読み解く	2017.3	1
1633	東南アジアにおけるケアの潜在力: 生のつながりの実践 (地域研究叢書 35)	2019.2	1
1634	ソーシャルワークはマイノリティをどう捉えてきたのか: 制度的人種差別とアメリカ社会福祉史	2020.8	1
1635	ソーシャル・キャピタルを活かした社会的孤立への支援: 現場から福祉の課題を考える	2017.3	1
1636	福祉の哲学とは何か: ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想	2017.3	1
1637	世界の社会福祉年鑑: GLOBAL SOCIAL WELFARE YEARBOOK: 2020 〈特集〉感染症と社会福祉	2020.12	1
1638	よくわかる福祉行財政と福祉計画 (やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ)	2018.5	1
1639	地域包括ケアとエリアマネジメント: データの見える化を活用した健康まちづくりの可能性 (新・MINERVA福祉ライブラリー 33)	2019.3	1
1640	地域で担う生活支援: 自治体の役割と連携	2018.3	1
1641	地域福祉マネジメント: 地域福祉と包括的支援体制	2020.3	1
1642	社会を変えるソーシャルワーク: 制度の枠組みを越え社会正義を実現するために (新・MINERVA福祉ライブラリー 35)	2020.4	1
1643	福祉専門職のための統合的・多面的アセスメント: 相互作用を深め最適な支援を導くための基礎 (新・MINERVA福祉ライブラリー 34)	2019.10	1
1644	保健・医療・福祉専門職のためのスーパービジョン: 支援の質を高める手法の理論と実際 (新・MINERVA福祉ライブラリー 30)	2018.7	1
1645	社会福祉学は「社会」をどう捉えてきたのか: ソーシャルワークのグローバル定義における専門職像	2017.12	1
1646	対人援助の現場で使える承認する・勇気づける技術便利帖	2020.4	1
1647	対人援助の現場で使える聴く・伝える・共感する技術便利帖	2017.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1648	福祉技術と都市生活: 高齢者・障がい者・外国人・子どもと親への配慮	2017.4	1
1649	「縮減」される「就学機会」: 生活保護制度と大学等就学	2021.3	1
1650	生活困窮者支援で社会を変える	2017.5	1
1651	貧困と生活困窮者支援: ソーシャルワークの新展開	2018.10	1
1652	朝鮮王朝の貧困政策: 日中韓比較研究の視点から	2020.5	1
1653	生活不安定層のニーズと支援: シングル・ペアレント、単身女性、非正規就業者の実態	2021.1	1
1654	アジア諸国の女性障害者と複合差別: 人権確立の観点から (研究双書 629)	2017.3	1
1655	途上国の障害女性・障害児の貧困削減: 数的データによる確認と実証分析 (研究双書 636)	2018.3	1
1656	よくわかる障害者福祉, 第7版 (やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ)	2020.4	1
1657	尊厳なきバリアフリー: 「心・やさしさ・思いやり」に異議あり!	2021.2	1
1658	不如意の身体: 病障害とある社会	2018.11	1
1659	私たちはふつうに老いることができない: 高齢化する障害者家族	2020.5	1
1660	〈不自由な自由〉を暮らす: ある全身性障害者の自立生活	2017.2	1
1661	幸せつむぐ障がい者支援: デンマークの生活支援に学ぶ	2020.12	1
1662	障害とは何か: 戦力ならざる者の戦争と福祉	2017.5	1
1663	大人の発達障害の理解と支援 (ハンディシリーズ発達障害支援・特別支援教育ナビ)	2020.10	1
1664	メンタルヘルス不調のある親への育児支援: 保健福祉専門職の支援技術と当事者・家族の語りに学ぶ	2018.7	1
1665	精神障害者が語る恋愛と結婚とセックス: 当事者・家族・支援者のお悩みQ&A	2020.8	1
1666	戦争障害者の社会史: 20世紀ドイツの経験と福祉国家	2021.3	1
1667	ソーシャルワーカーのための養護原理: 小規模化・家庭的養育をどう捉えるか (新・MINERVA福祉ライブラリー 36)	2020.4	1
1668	支援者支援養育論: 子育て支援臨床の再構築 (新・MINERVA福祉ライブラリー 38)	2020.9	1
1669	イギリスの子ども虐待防止とセーフガーディング: 学校と福祉・医療のワーキングトゥギャザー	2019.12	1
1670	現代イギリスの児童虐待防止とソーシャルワーク: 新労働党政権下の子ども社会投資・児童社会サービス改革・虐待死亡事件を検証する	2019.12	1
1671	市区町村子ども家庭相談の挑戦: 子ども虐待対応と地域ネットワークの構築	2019.12	1
1672	児童相談所の役割と課題: ケース記録から読み解く支援・連携・協働	2020.4	1
1673	命あるがままに: 医療的ケアの必要な子どもと家族の物語	2020.12	1
1674	子育ての村ができた!: 発達支援、家族支援、共に生きるために	2020.6	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1675	多職種連携を支える「発達障害」理解: ASD・ADHDの今を知る旅	2021.3	1
1676	子どもへの体罰を根絶するために: 臨床家・実務者のためのガイダンス	2020.4	1
1677	安楽死を遂げた日本人: A Japanese who accomplished euthanasia	2019.6	1
1678	日本の精神科入院の歴史構造: 社会防衛・治療・社会福祉	2019.1	1
1679	シリーズ・症例が語る「発達障害」:1 就学前 発達障害が映す子どもたち	2020.5	1
1680	シリーズ・症例が語る「発達障害」:2 小学校低学年 発達障害が映す子どもたち	2020.7	1
1681	発達障害のある女の子・女性の支援: 「自分らしく生きる」ための「からだ・こころ・関係性」のサポート	2019.3	1
1682	発達障害最初の一步: お友だちとのかかわり方、言葉の引き出し方、「療育」の受け方、接し方	2020.10	1
1683	ソーシャル・キャピタルと健康・福祉: 実証研究の手法から政策・実践への応用まで (叢書ソーシャル・キャピタル 6)	2020.4	1
1684	健康経済学: 市場と規制のあいだで	2020.3	1
1685	コロナ危機後の医療・社会保障改革	2020.9	1
1686	地域包括ケアと医療・ソーシャルワーク	2019.1	1
1687	世界の病院・介護施設	2020.3	1
1688	パラドクスとしての薬害エイズ: 医師のエートスと医療進歩の呪縛	2019.7	1
1689	感染症社会: アフターコロナの生政治	2020.7	1
1690	ろう者と難聴者のための目で学ぶ英語レッスン	2019.11	1
1691	ベーシックインカムへの道: 正義・自由・安全の社会インフラを実現させるには	2018.2	1
1692	自己責任の時代: その先に構想する、支えあう福祉国家	2019.11	1
1693	経済学で考える社会保障制度, 第2版	2021.3	1
1694	社会保障の手引: 施策の概要と基礎資料: 2021年版	2021.2	1
1695	社会保障入門: 2021	2021.1	1
1696	生活を支える社会のしくみを考える: 現代日本のナショナル・ミニマム保障	2019.2	1
1697	新・初めての社会保障論, 第2版	2018.1	1
1698	#社会保障、はじめました。	2018.5	1
1699	二〇世紀転換期イギリスの福祉再編: リスペクタビリティと貧困	2020.12	1
1700	福祉国家の歴史社会学: 19世紀ドイツにおける社会・連帯・補完性	2021.2	1
1701	岐路に立つ欧州福祉レジーム: EUは市民の新たな連帯を築けるか?	2020.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1702	少子高齢社会における社会政策のあり方を考える (関西学院大学研究叢書 第192編)	2018.3	1
1703	医療保険における競争: ドイツの連带的競争秩序 (熊本学園大学付属社会福祉研究所社会福祉叢書 29)	2021.3	1
1704	日本医療保険制度史, 第3版	2020.1	1
1705	年金制度の不人気改革はなぜ実現したのか: 1980~2016年改革のプロセス分析 (MINERVA人文・社会科学叢書 245)	2021.1	1
1706	人生100年時代の年金制度: 歴史的考察と改革への視座	2021.1	1
1707	一般企業への重度精神障害者の就職をどう支援していくか: 包括的な支援のためにIPSを利用する (MINERVA社会福祉叢書 63)	2020.2	1
1708	IPS援助付き雇用: 精神障害者の「仕事がある人生」のサポート	2021.3	1
1709	現場からみる障害者の雇用と就労: 法と実務をつなぐ	2021.4	1
1710	ちょっとしたことでうまくいく発達障害の人が会社の人間関係で困らないための本	2018.4	1
1711	DV被害からの離脱・回復を支援する: 被害者の「語り」にみる経験プロセス (MINERVA社会福祉叢書 61)	2019.10	1
1712	毒になる親, 完全版	2021.3	1
1713	自殺で遺された家族が求める支援: 偏見による苦しみへの対応 (MINERVA社会福祉叢書 65)	2020.3	1
1714	薬物依存問題のある人の家族支援	2021.2	1
1715	「生きづらさ」に寄り添う〈支援〉: 医療・看護・介護におけるグループ・ダイナミックス的アプローチ	2018.7	1
1716	社会福祉, 第5版 (新・プリマーズ 保育/福祉)	2017.3	1
1717	社会福祉 (新・基礎からの社会福祉 1)	2018.4	1
1718	社会福祉概論 (新・はじめて学ぶ社会福祉 4)	2017.10	1
1719	多様な私たちがともに暮らす地域: 障がい者・高齢者・子ども・大学 (京都文教大学地域協働研究シリーズ 2)	2020.1	1
1720	地域アセスメント: 地域ニーズ把握の技法と実際	2017.12	1
1721	ソーシャル・キャピタルに着目した包括的支援: 結成型SCの「町内会自治会」と橋渡し型SCの「NPO」による介護予防と子育て支援	2020.9	1
1722	多文化福祉コミュニティ: 外国人の人権をめぐる新たな地域福祉の課題	2020.4	1
1723	社会福祉学における人権論	2020.8	1
1724	社会福祉の動向: 2021	2021.1	1
1725	社会福祉概論: 社会福祉の原理と政策, 第5版	2021.2	1
1726	福祉再考: 実践・政策・運動の現状と可能性	2020.12	1
1727	日中の少子高齢化と福祉レジーム: 育児支援と高齢者扶養・介護	2018.1	1
1728	賀川豊彦の社会福祉実践と思想が韓国に与えた影響とは何か (MINERVA社会福祉叢書 55)	2017.6	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1729	地域共生の開発福祉: 制度アプローチを越えて	2017.3	1
1730	概説福祉行財政と福祉計画, 改訂版	2017.3	1
1731	地域福祉政策論	2019.11	1
1732	多文化共生地域福祉への展望: 多文化共生コミュニティと日系ブラジル人	2017.10	1
1733	社会福祉政策: 原理と展開, 第4版 (有斐閣アルマ Specialized)	2020.3	1
1734	社会福祉小六法: Handy Compendium of Japanese Laws on SOCIAL WELFARE: 2020	2020.4	1
1735	社会福祉と法, 改訂版 (放送大学教材)	2020.3	1
1736	ソーシャルワークへの招待 (シリーズ・社会福祉の視座 2)	2017.4	1
1737	学びが深まるソーシャルワーク演習	2021.3	1
1738	学びが深まるソーシャルワーク実習	2021.3	1
1739	ソーシャルワークにおける権利擁護とはなにか: 「発見されていない権利」の探求	2020.10	1
1740	ソーシャルワークの哲学的基盤: 理論・思想・価値・倫理	2020.7	1
1741	ソーシャルワーク実践のためのカルチュラルコンピテンス: 宗教・信仰の違いを乗り越える	2020.11	1
1742	ICFの視点に基づく自立生活支援の福祉用具: その人らしい生活のための利活用	2021.1	1
1743	〈自立支援〉の社会保障を問う: 生活保護・最低賃金・ワーキングプア	2017.3	1
1744	よくわかる公的扶助論: 低所得者に対する支援と生活保護制度	2020.3	1
1745	生活保護の社会学: 自立・世帯・扶養 (松山大学研究叢書 第91巻)	2017.2	1
1746	公的扶助と自立論: 最低生活保障に取り組む現場実践から	2021.3	1
1747	生活困窮と金融排除: 生活相談・貸付事業と家計改善の可能性	2020.8	1
1748	生活保護審査請求の現状と課題: 簡易・迅速・公平な解決をめざして	2020.12	1
1749	わたしの身体はままならない: 〈障害者のリアルに迫るゼミ〉特別講義	2020.8	1
1750	障害者が街を歩けば差別に当たる?!: 当事者がつくる差別解消ガイドライン	2017.12	1
1751	入所施設だからこそ起きてしまった相模原障害者殺傷事件: 隣人を「排除せず」「差別せず」「共に生きる」ための当事者視点の改革	2018.7	1
1752	ユニバーサルデザインの基礎と実践: ひとの感覚から空間デザインを考える	2020.10	1
1753	記憶する体	2019.9	1
1754	障害者白書: 令和2年版	2020.8	1
1755	障害者と表現活動: 自己肯定と承認の場をはぐくむ (文化とまちづくり叢書)	2020.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1756	いのちを選ばないで: やまゆり園事件が問う優生思想と人権	2019.12	1
1757	障害のある人のための社会生活力プログラム・マニュアル: 自分らしく生きるために	2020.3	1
1758	障害者・障害児心理学 (放送大学教材)	2021.3	1
1759	ベトナムとバリアフリー: 当事者の声でつくるアジア的インクルーシブ社会	2018.7	1
1760	障害学は共生社会をつくれるか: 人間解放を求める知的実践 (熊本学園大学付属社会福祉研究所社会福祉叢書 30)	2021.3	1
1761	ろう者の祈り: 心の声に気づいてほしい	2017.12	1
1762	手話通訳者になろう	2019.8	1
1763	改正精神衛生法時代を戦った保健所のPSWたち: 萌芽するコミュニティソーシャルワークを支えた開拓型支援モデル (MINERVA社会福祉叢書 57)	2017.10	1
1764	精神保健福祉システムの再構築: 非拘束社会の地平	2020.9	1
1765	認知症の知的障害者への支援: 「獲得」から「生活の質の維持・向上」へ (MINERVA社会福祉叢書 67)	2020.12	1
1766	精神障害とともに	2017.12	1
1767	精神障害者支援の思想と戦略: QOLからHOLへ	2019.1	1
1768	知的・発達障害における福祉と医療の連携	2019.4	1
1769	病いの語りによるソーシャルワーク: エンパワメント実践を超えて	2018.10	1
1770	発達障害者の当事者活動・自助グループの「いま」と「これから」	2020.4	1
1771	私たちの津久井やまゆり園事件: 障害者とともに〈共生社会〉の明日へ	2017.9	1
1772	私たちは津久井やまゆり園事件の「何」を裁くべきか: 美帆さん智子さんと、甲Zさんを世の光に!	2020.3	1
1773	支援のてまえで: たこの木クラブと多摩の四〇年	2020.3	1
1774	知的障害者家族の貧困: 家族に依存するケア	2020.4	1
1775	地域で支える子どもの貧困: これからの地域連携の課題と実践	2020.3	1
1776	子ども家庭福祉, 第3版 (新・基礎からの社会福祉 7)	2021.4	1
1777	子ども家庭福祉入門	2020.5	1
1778	子ども虐待防止支援の実証分析: 近代家族イデオロギーを超えて (MINERVA社会福祉叢書 66)	2020.9	1
1779	子どもの未来図: 子ども期の危機と貧困化に抗する政策的課題	2020.10	1
1780	子ども家庭福祉: 子ども・家族・社会をどうとらえるか	2020.12	1
1781	地域子ども家庭支援の新たなかたち: 児童家庭支援センターが、繋ぎ、紡ぎ、創る地域養育システム	2020.3	1
1782	子ども家庭福祉論, 第6版	2020.2	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1783	保育所等の子ども家庭支援の実態と展望: 困難家庭を支えるための組織的アプローチの提案	2021.2	1
1784	子ども家庭福祉における地域包括的・継続的支援の可能性: 社会福祉のニーズと実践からの示唆	2019.12	1
1785	子どもの人権をどうまもるのか: 福祉施策と実践を学ぶ (放送大学教材)	2021.3	1
1786	子どもアドボケート養成講座: 子どもの声を聴き権利を守るために	2020.10	1
1787	子どもの貧困対策としての学習支援によるケアとレジリエンス: 理論・政策・実証分析から	2020.11	1
1788	子ども支援とSDGs: 現場からの実証分析と提言	2020.8	1
1789	福祉心理学を学ぶ: 児童虐待防止と心の支援	2020.11	1
1790	見えない妊娠クライシス: 誰にも言えない妊娠に悩む女性を社会で支える	2021.3	1
1791	児童扶養手当制度の形成と展開: 制度の推移と支給金額の決定過程	2020.1	1
1792	フランスの在宅保育政策: 女性の就労と移民ケア労働者 (MINERVA社会福祉叢書 64)	2020.2	1
1793	韓国の大統領制と保育政策: 家族主義福祉レジームの変容 (シリーズ・現代の福祉国家 15)	2019.3	1
1794	すぐ役に立つ! 児童相談所のしごとQ&A	2020.11	1
1795	児童虐待対応と「子どもの意見表明権」: 一時保護所での子どもの人権を保障する取り組み	2019.12	1
1796	医療福祉論: 退院援助をめぐる社会科学的な探究	2020.12	1
1797	医療ソーシャルワーカーのストレスマネジメント: やりがいをもって仕事をするために	2020.4	1
1798	障害のある青年たちとつくる「学びの場」: ステキな人生を歩んでいくために	2020.6	1
1799	発達障害白書: 2021年版 特集1新型コロナウイルスへの対策と現状 2社会参加とお金を使う体験	2020.9	1
1800	発達障害の子どもと楽しむワークショップ: スウェーデンの作業療法士が教える	2020.2	1
1801	気になる子どものSST実践ガイド: 親子で成長!	2020.12	1
1802	応用行動分析に基づくASD (自閉スペクトラム症) の人のコミュニケーション支援: 当事者の不安を解消する「7つ道具」とアセスメント	2021.3	1
1803	発達障害のある子どもと周囲との関係性を支援する: コミュニケーション支援のための6つのポイントと5つのフォーカス	2020.7	1
1804	発達障害・知的障害のための合理的配慮ハンドブック: Handbook of Reasonable Accommodations for Neurodevelopmental Disorders : Multidisciplinary Advice from Legal, Medical and Educational Professionals	2020.12	1
1805	欧米に寝たきり老人はいない: コロナ時代の高齢者終末期医療, 増補版	2021.2	1
1806	いますぐ彼を解きなさい: イタリアにおける非拘束社会への試み	2020.4	1
1807	自閉症は津軽弁を話さないリターンズ: コミュニケーションを育む情報の獲得・共有のメカニズム	2020.6	1
1808	地域医療と多職種連携	2019.7	1
1809	図表でみる世界の保健医療: OECDインディケーター: 2019年版	2020.10	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1810	羅針盤としての政策史: 歴史研究からヘルスケア・福祉政策の展望を拓く	2019.2	1
1811	医療の経済学: 経済学の視点で日本の医療政策を考える, 第4版	2020.12	1
1812	福祉現場のための感染症対策入門: 感染症の基本知識から新型コロナウイルス対応まで	2021.2	1
1813	日本点字表記法: 2018年版	2019.3	1
1814	心理学: 心理学理論と心理的支援, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-11)	2020.1	1
1815	心理学と心理的支援 (社会福祉学習双書 2021-11 社会福祉士養成課程テキスト)	2020.12	1
1816	壁はいらない、って言われても。	2020.7	1
1817	実像: 広島「ばっちゃん」中本忠子の真実	2019.10	1
1818	福祉法学, 第2版 (福祉ライブラリ)	2020.4	1
1819	法学: 権利擁護と成年後見制度/更生保護制度, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-13)	2020.3	1
1820	生活リスクマネジメントのデザイン: リスクコントロールと保険の基本, 第2版	2020.10	1
1821	人口動態変化と財政・社会保障の制度設計 (法政大学比較経済研究所研究シリーズ 35)	2021.3	1
1822	社会学: 社会理論と社会システム/社会調査の基礎, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-12)	2020.1	1
1823	社会学と社会システム/社会福祉調査の基礎 (社会福祉学習双書 2021-12 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.1	1
1824	CERCクライシス・緊急事態リスクコミュニケーション: 危機下において人々の命と健康を守るための原則と戦略	2020.10	1
1825	これからの「共生社会」を考える: 多様性を受容するインクルーシブな社会づくり	2020.11	1
1826	新わかる・みえる社会保障論: 事例でつかむ社会保障入門	2021.3	1
1827	日本の若者たちは社会保障をどう見ているのか	2019.9	1
1828	社会保障: 2021年度社会福祉士・精神保健福祉士養成新カリキュラム対応, 改訂 (福祉ライブラリ)	2020.9	1
1829	社会保障 (社会福祉学習双書 2021-6 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.2	1
1830	社会保障論, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-6)	2020.2	1
1831	ライフステージと社会保障 (放送大学教材)	2020.3	1
1832	「高齢ニッポン」をどう捉えるか: 予防医療・介護・福祉・年金	2020.9	1
1833	社会保障砂上の安心網: 2030年からの警告	2018.2	1
1834	福祉国家の転換: 連携する労働と福祉	2020.4	1
1835	協働社会の背景: システムシティズンシップが支える社会権	2021.3	1
1836	東アジア福祉資本主義の比較政治経済学: 社会政策の生産主義モデル 設置の趣旨等 (資料)	2019.2	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1837	近代家族の形成とドイツ社会国家: Die Entstehung der modernen Familie und der deutsche Sozialstaat	2021.3	1
1838	社会保険の政策原理	2018.11	1
1839	社会保険のてびき: 令和2年度版	2020.4	1
1840	日本の公的医療保険とモラル・ハザード	2020.2	1
1841	介護保険サービスのしくみ: 利用者・事業者必携! (DAILY法学選書)	2020.2	1
1842	介護保険制度史: 基本構想から法施行まで, 新装版	2019.1	1
1843	越境する介護政策: 日本とドイツの介護保障システムの検証	2021.2	1
1844	介護保険制度と障害者福祉制度の「制度間調整」: 介護保険優先原則をめぐる「浅田訴訟」を手掛かりに (佛教大学研究叢書 42)	2021.3	1
1845	ラテンアメリカの年金政治: 制度変容の多国間比較研究	2018.3	1
1846	障害基礎年金と当事者運動: 新たな障害者所得保障の確立と政治力学	2020.8	1
1847	分断都市から包摂都市へ: 東アジアの福祉システム	2020.12	1
1848	住宅扶助と最低生活保障: 住宅保障法理の展開とドイツ・ハルツ改革 (札幌学院大学選書)	2018.4	1
1849	2050年新しい地域社会を創る: 「集いの館」構想と生協の役割	2018.9	1
1850	ろう理容師たちのライフストーリー	2019.2	1
1851	精神・発達・視覚障害者の就労スキルをどう開発するか: 就労移行支援施設 (精神・発達) および職場 (視覚) での支援を探る (質的研究法M-GTA叢書 1)	2020.10	1
1852	発達障害と仕事: 発達障害者の自立・就労を支援する本	2018.4	1
1853	発達障害の人が就職したくなる会社 (発達障害者の自立・就労を支援する本 2)	2018.6	1
1854	発達障害の人が働くときに知っておきたい10の基本: 男性も女性も、新入社員もベテラン社員も仕事が辛いと思ったら自分を点検してみる	2019.7	1
1855	発達障害の人の「私たちの就活」 (発達障害者の自立・就労を支援する本 3)	2018.8	1
1856	人材紹介のプロがつくった働く発達障害の人のキャリアアップに必要な50のこと	2018.11	1
1857	排除と包摂のフランス: 支援付き雇用の意義と課題	2018.2	1
1858	無理しない働き方: 頑張ってもうまくいかない ひょっとして発達障害?と思ったら読む	2020.12	1
1859	発達障害の人のための就活ハック: ちょっとしたコツでうまくいく!	2021.1	1
1860	社会正義のキャリア支援: 個人の支援から個を取り巻く社会に広がる支援へ	2020.1	1
1861	労働ソーシャルワーク: 送り続けられたメッセージ/アメリカの現場から	2019.10	1
1862	現代の父親の親意識と子育て実践: 父親の養育性・役割取得を促す教育プログラムの開発について	2019.4	1
1863	裁判例にみる家族と暴力: 家庭福祉の危機と回復	2020.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1864	ひきこもりソーシャルワーク: 生きる場と関係の創出	2021.3	1
1865	ひきこもり国語辞典: ひきこもり当事者のリアルなことば	2021.3	1
1866	自殺対策白書: 令和2年版	2020.12	1
1867	当事者が支援する: 薬物依存からの回復	2018.3	1
1868	コンパクトシティ実践ガイド: 医療・福祉・子育て連携!	2017.3	1
1869	教育福祉学の挑戦	2017.3	1
1870	基礎と課題から学ぶ新時代の社会福祉	2020.4	1
1871	現代社会福祉概説, 改訂版	2019.4	1
1872	社会福祉の視点: はじめて学ぶ社会福祉, 3訂版	2020.3	1
1873	社会福祉 (みらい×子どもの福祉ボックス)	2020.4	1
1874	社会福祉・社会保障入門	2017.10	1
1875	アドボカシーってなに?: 施設訪問アドボカシーのはじめかた	2021.4	1
1876	現代福祉コミュニティ論	2018.3	1
1877	地域福祉の原理と方法, 第3版	2019.2	1
1878	保健医療福祉職に必要な社会福祉学	2017.6	1
1879	はじめて学ぶ社会福祉, 改訂	2020.4	1
1880	現代の社会福祉: 2021年度社会福祉士・精神保健福祉士養成新カリキュラム対応, 改訂 (福祉ライブラリ)	2021.1	1
1881	現代の地域福祉: 2021年度社会福祉士・精神保健福祉士養成新カリキュラム対応 (福祉ライブラリ)	2020.10	1
1882	地域福祉の理論と実際, 第2版 (福祉ライブラリ)	2018.4	1
1883	福祉・栄養・看護のための社会福祉論, 改訂	2018.11	1
1884	二つの福祉原理: 社会的権利としての自己実現と社会福祉のバイオポリティクス	2020.9	1
1885	現代福祉学概論, 改訂版	2017.2	1
1886	社会福祉の原理を学ぶ	2021.3	1
1887	最新福祉ビジネスの動向とカラクリがよくわかる本: 業界人、就職、転職に役立つ情報満載 (図解入門業界研究 - How - nual -)	2021.1	1
1888	社会福祉の原理と政策 (社会福祉学習双書 2021-1 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.2	1
1889	社会福祉概論: 1 現代社会と福祉, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-1)	2020.2	1
1890	社会福祉概論: 2 福祉行財政と福祉計画/福祉サービスの組織と経営, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-2)	2020.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1891	地域福祉と包括的支援体制 (社会福祉学習双書 2021-8 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.2	1
1892	癒し地域包括ケア研究: 聖カタリナ大学30周年・聖カタリナ大学短期大学部50周年開学記念特集号 (聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部研究叢書 4)	2017.3	1
1893	医療・福祉の質が高まる生活支援記録法F-SOAI: 多職種の実践を可視化する新しい経過記録	2020.3	1
1894	社会を希望で満たす働きかた: ソーシャルデザインという仕事	2018.10	1
1895	福祉マネジメントのエッセンス	2020.3	1
1896	福祉心理学 (放送大学教材)	2021.3	1
1897	福祉文化の協奏	2017.4	1
1898	歴史との対話: 現代福祉の源流を探る	2018.1	1
1899	渋沢栄一に学ぶ福祉の未来	2019.12	1
1900	地方災害と防災福祉コミュニティ: 浅間山大噴火被災地復興・発展の教訓	2018.4	1
1901	横浜発助けあいの心がつむぐまちづくり: 地域福祉を拓いてきた5人の女性の物語	2017.10	1
1902	米騒動と社会福祉: 時代を超えた実践 (大阪の誇り 2)	2018.10	1
1903	近代における社会福祉の展開: 山口県での実践の地域性	2019.4	1
1904	東アジア都市の居住と生活: 福祉実践の現場から	2019.6	1
1905	人口減少社会のコミュニティ・プラクティス: 実践から課題解決の方策を探る (熊本学園大学付属社会福祉研究所社会福祉叢書 28)	2019.3	1
1906	アメリカ福祉改革前史: 分極化の着地点を考える	2018.3	1
1907	現代社会福祉用語の基礎知識, 第13版	2019.3	1
1908	学びを深める福祉キーワード集, 改訂第9版 (社会福祉学習双書 2020-16)	2020.2	1
1909	ケアが生まれる場: 他者とともに生きる社会のために	2019.5	1
1910	ポスト・ソーシャル時代の福祉実践	2021.3	1
1911	現代社会の福祉実践	2017.3	1
1912	地域福祉のエンパワメント: 協働がつむぐ共生と暮らしの思想	2017.3	1
1913	〈つながり〉の社会福祉: 人びとのエンパワメントを目指して	2020.4	1
1914	地域福祉のすすめ: 暮らしの中からつくる福祉コミュニティ	2017.6	1
1915	地域再生と地域福祉: 機能と構造のクロスオーバーを求めて	2017.1	1
1916	ケアとまちづくり、ときどきアート	2020.6	1
1917	社会福祉の情 (こころ): 日本式福祉の「こころ」と倫理の探求 設置の趣旨等 (資料)	2020.5	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
1918	社会福祉研究のこころざし	2017.3	1
1919	社協舞台の演出者たち	2019.10	1
1920	地域福祉への挑戦者たち	2018.5	1
1921	新・MINERVA社会福祉士養成テキストブック: 1 社会福祉の原理と政策	2020.12	1
1922	新・MINERVA社会福祉士養成テキストブック: 4 ソーシャルワークの基盤と専門職	2021.1	1
1923	新・MINERVA社会福祉士養成テキストブック: 10 高齢者福祉	2020.12	1
1924	新・MINERVA社会福祉士養成テキストブック: 15 刑事司法と福祉	2020.12	1
1925	新・MINERVA社会福祉士養成テキストブック: 11 障害者福祉	2021.4	1
1926	新・MINERVA社会福祉士養成テキストブック: 16 医学概論	2021.4	1
1927	最新社会福祉士養成講座: 1 福祉サービスの組織と経営	2021.1	1
1928	最新社会福祉士養成講座: 2 高齢者福祉	2021.1	1
1929	最新社会福祉士養成講座: 3 児童・家庭福祉	2021.1	1
1930	最新社会福祉士養成講座: 4 貧困に対する支援	2021.1	1
1931	最新社会福祉士養成講座: 5 保健医療と福祉	2021.1	1
1932	最新社会福祉士養成講座: 6 ソーシャルワークの理論と方法	2021.1	1
1933	最新社会福祉士養成講座: 7 ソーシャルワーク演習	2021.1	1
1934	最新社会福祉士養成講座: 8 ソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習	2021.1	1
1935	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 1 医学概論	2021.1	1
1936	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 2 心理学と心理的支援	2021.1	1
1937	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 3 社会学と社会システム	2021.1	1
1938	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 4 社会福祉の原理と政策	2021.1	1
1939	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 5 社会福祉調査の基礎	2021.1	1
1940	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 6 地域福祉と包括的支援体制	2021.1	1
1941	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 7 社会保障	2021.1	1
1942	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 8 障害者福祉	2021.1	1
1943	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 9 権利擁護を支える法制度	2021.1	1
1944	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 10 刑事司法と福祉	2021.1	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1945	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 11 ソーシャルワークの基盤と専門職	2021.1	1
1946	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 12 ソーシャルワークの理論と方法	2021.1	1
1947	最新社会福祉士養成講座精神保健福祉士養成講座: 13 ソーシャルワーク演習	2021.1	1
1948	パートナーシップ政策: 福祉サービス供給における行政とNPOの関係	2020.3	1
1949	福祉課のシゴト (自治体の仕事シリーズ)	2018.6	1
1950	図解福祉行政はやわかり, 第1次改訂版	2017.4	1
1951	貧困プログラム: 行財政計画の視点から	2019.4	1
1952	協働モデル: 制度的支援の「狭間」を埋める新たな支援戦略	2021.3	1
1953	ミネルヴァ社会福祉六法: 2021	2021.3	1
1954	社会福祉小六法: 2020, ワイド版	2020.4	1
1955	福祉小六法: 2021年版	2021.2	1
1956	社会福祉士・介護福祉士・社会福祉主事関係法令通知集, 新訂	2018.2	1
1957	〈概観〉社会福祉・医療運営論	2020.10	1
1958	福祉サービスの組織と経営 (社会福祉学習双書 2021-2 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.2	1
1959	もう3Kとはいわせない5Kといわれる介護施設の秘密: きれいな、かっこいい、給料が高い、健康になる、感謝される	2017.3	1
1960	ソーシャルイノベーション: 社会福祉法人佛子園が「ごちゃまぜ」で挑む地方創生!	2018.9	1
1961	ジェンダーからソーシャルワークを問う: Revitalizing Social Work Practice : The Impact of Feminism and Gender	2020.5	1
1962	ソーシャルワークの理論と実践の基盤: 東京社会福祉士会認定社会福祉士制度認証研修・生涯研修制度独自研修対応	2019.10	1
1963	はじめてのソーシャルワーク演習	2020.4	1
1964	自分たちで行うケアマネジャーのための事例研究の方法: 主体的な研究会の運営から実践の言語化まで (MINERVA21世紀福祉ライブラリー 26)	2018.10	1
1965	ソーシャルワーカー教育シリーズ: 新・社会福祉士養成課程対応: 1 ソーシャルワークの基盤と専門職, 新版	2021.3	1
1966	ケアマネジメントにおける「援助関係の軌跡」: クライアントとの間にあるもの	2017.7	1
1967	ソーシャルワーク研究におけるデザイン・アンド・ディベロップメントの軌跡	2018.3	1
1968	コミュニティ臨床論: ケア実践と課題解決ネットワークの生成	2019.7	1
1969	脱「いい子」のソーシャルワーク: 反抑圧的な実践と理論	2021.3	1
1970	高度専門職業としてのソーシャルワーク: 理論・構想・方法・実践の科学的統合化	2017.3	1
1971	現代ソーシャルワーク論: 社会福祉の理論と実践をつなぐ, 改訂版	2020.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1972	自立支援とは何だろう?: 福祉・教育・司法・看護をまたぐ地域生活指導の現場から考える	2019.9	1
1973	スピリチュアリティを目覚めさせる: 均質化する社会を現象学から問う	2020.5	1
1974	ソーシャルワークの基盤と専門職: 社会福祉士・精神保健福祉士共通/社会福祉士専門 (社会福祉学習双書 2021-9 社会福祉士養成課程テキスト)	2020.12	1
1975	ソーシャルワークの理論と方法: 社会福祉士・精神保健福祉士共通/社会福祉士専門 (社会福祉学習双書 2021-10 社会福祉士養成課程テキスト)	2020.12	1
1976	権利擁護を支える法制度/刑事司法と福祉 (社会福祉学習双書 2021-13 社会福祉士養成課程テキスト)	2020.12	1
1977	社会福祉援助技術論: 1 相談援助の基盤と専門職/相談援助の理論と方法, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-9)	2020.3	1
1978	社会福祉援助技術論: 2 相談援助の理論と方法/就労支援サービス, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-10)	2020.3	1
1979	相談援助職のための事例研究入門: 文章・事例・抄録の書き方とプレゼンテーション	2020.11	1
1980	福祉が世界を変えてゆく: 社会の課題に取り組む現場の声	2017.8	1
1981	高齢者介護福祉従事者のストレスマネジメント: 支援者支援の観点にもとづく対人援助職の離職防止とキャリア形成	2019.12	1
1982	福祉業界で働く (なるにはBOOKS 補巻24)	2020.4	1
1983	主体性を引き出すOJTが福祉現場を変える: 事例で学ぶ環境づくりと指導法 (新・MINERVA福祉ライブラリー 39)	2020.11	1
1984	ソーシャルワーカーになりたい: 自己との対話を通じた支援の解体新書	2020.6	1
1985	ソーシャルワーカーのソダチ: ソーシャルワーク教育・実践の未来のために	2017.7	1
1986	マンガで学ぶ対人援助職の仕事: 在宅介護と介護予防をめぐる人々の物語	2019.4	1
1987	こんなにおもしろい社会福祉士の仕事, 第2版	2021.2	1
1988	ケアマネ・福祉職のためのモチベーションマネジメント: 折れない心を育てる21の技法	2020.3	1
1989	「生活保護なめんな」ジャンパー事件から考える: 絶望から生まれつつある希望	2017.7	1
1990	貧困に対する支援: 新社会福祉士養成課程対応	2021.3	1
1991	公的扶助論: 低所得者に対する支援と生活保護制度, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-7)	2020.2	1
1992	貧困に対する支援 (社会福祉学習双書 2021-7 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.2	1
1993	詳説生活困窮者自立支援制度と地域共生: 政策から読み解く支援論	2020.10	1
1994	生活保護手帳別冊問答集: 2020年度版	2020.8	1
1995	生活保護ハンドブック: 「生活保護手帳」を読みとくために	2017.2	1
1996	Q&A生活保護ケースワーク支援の基本 (よくわかる生活保護ガイドブック 2)	2017.11	1
1997	Q&A生活保護手帳の読み方・使い方, 第2版 (よくわかる生活保護ガイドブック 1)	2020.11	1
1998	ICFを活用した介護過程と個別支援計画: 高齢者・障害者の意思決定支援と本人中心型の計画づくり 設置の趣旨等 (資料) -306-	2019.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
1999	子ども・障害のある人から見た明治150年: 平和・自由・人権を	2019.10	1
2000	コミュニケーション支援のフィールドワーク: 神経難病者への文化心理学的アプローチ	2018.3	1
2001	なんとなくは、生きられない。	2019.2	1
2002	障害者福祉, 第3版 (新・基礎からの社会福祉 4)	2020.3	1
2003	障害者福祉論: 新社会福祉士養成課程対応	2021.3	1
2004	高次脳機能障害支援の道しるべ: 学校生活編 復学, 日常・学校生活から進学までライフイベント別生涯サポートのヒント	2017.3	1
2005	高次脳機能障害支援の道しるべ: 就労・社会生活編 復職・新規就労から就労継続までライフイベント別生活サポートのヒント	2018.1	1
2006	どうして、もっと怒らないの?: 生きづらい「いま」を生き延びる術は障害者運動が教えてくれる	2019.8	1
2007	英国「隔離に反対する身体障害者連盟〈UPIAS〉」の軌跡: 〈障害〉の社会モデルをめぐる「起源の物語」	2017.3	1
2008	社会の障害をみつけよう: 一人ひとりが主役の障害平等研修	2018.7	1
2009	ケアの技術と倫理	2020.1	1
2010	障害者福祉の政策学: 評価とマネジメント (ガバナンスと評価 3)	2018.6	1
2011	ユニバーサル社会を目指して: ユニバーサル社会推進法を中心に	2020.11	1
2012	当事者に聞く自立生活という暮らしのかたち	2020.3	1
2013	障害者から「共民社会」のイメージ	2018.9	1
2014	障害のある子の「親なきあと」: 「親あるあいだ」の準備	2018.9	1
2015	ソーシャルワークマインド: 障害者相談支援の現場から	2018.12	1
2016	スウェーデンにおける障害者の生活保障: 政策・運動・実践	2020.10	1
2017	パーソナルアシスタンス: 障害者権利条約時代の新・支援システムへ	2017.3	1
2018	ミッシング・ピース: アメリカ障害学の原点	2020.10	1
2019	行き還り繋ぐ: 障害者運動 於& 発 福島の50年	2019.9	1
2020	障害のある私たちの地域で出産、地域で子育て: 11の家族の物語	2017.7	1
2021	車椅子の横に立つ人: 障害から見つめる「生きにくさ」	2020.7	1
2022	障害者福祉 (社会福祉学習双書 2021-4 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.2	1
2023	障害者福祉論: 障害者に対する支援と障害者自立支援制度, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-4)	2020.3	1
2024	障害者をしめ出す社会は弱くもろい	2017.8	1
2025	発達保障論の到達と論点	2018.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2026	開けられたパンドラの箱: やまゆり園障害者殺傷事件	2018.7	1
2027	スヌーズレンの理論と実践方法: スヌーズレン実践入門	2019.5	1
2028	障害者の自立生活の展開と労働: 傷痍軍人から社会起業まで	2021.3	1
2029	障害者相談支援従事者研修テキスト: 初任者研修編	2020.8	1
2030	相談支援専門員のための実践事例集: 支援の質を高める	2021.1	1
2031	盲人の職業的自立への歩み: 岩橋武夫を中心に	2017.2	1
2032	手話通訳を学ぶ人の「手話通訳学」入門, 改訂版	2017.5	1
2033	聴導犬のなみだ: 良きパートナーとの感動の物語	2017.11	1
2034	精神障害者とともに生きる: 明日へつなぐ希望を求めて	2018.9	1
2035	発達障害と環境デザイン: わくわくな未来をつくる	2017.11	1
2036	当事者主動サービスで学ぶピアサポート	2019.6	1
2037	精神科病院と地域支援者をつなぐみんなの退院促進プログラム: 実施マニュアル&戦略ガイドライン	2021.1	1
2038	精神障害のある人の権利Q&A	2021.1	1
2039	施設職員ABA支援入門: 行動障害のある人へのアプローチ	2020.1	1
2040	「当たり前」をひっくり返す: バザーリア・ニリエ・フレイレが奏でた「革命」	2018.11	1
2041	ただ、そこにいる人たち: 小松理度さん「表現未満、」の旅	2020.11	1
2042	社会的入院から地域へ: 精神障害のある人々のピアサポート活動	2017.9	1
2043	人間としての尊厳: ノーマライゼーションの原点・知的障害者とうつきあうか, 第2版	2020.1	1
2044	脱施設化と個別化給付: カナダにおける知的障害福祉の変革過程	2019.1	1
2045	知的障害のある人のライフストーリーの語りからみた障害の自己認識	2017.9	1
2046	事例で学ぶ障がいのある人の意思決定支援: 地域生活を支える成年後見活動	2017.3	1
2047	精神医学ソーシャルワークの原点を探る: 精神保健福祉士の再考	2017.10	1
2048	こころの病いときょうだいのこころ: 精神障害者の兄弟姉妹への手紙	2017.9	1
2049	ひきこもりでいいみたい: 私と彼らのものがたり	2018.7	1
2050	詳論相談支援: その基本構造と形成過程・精神障害を中心に	2019.12	1
2051	はぐくむ、はたらく、豊かに暮らす: 障がいと向き合って	2020.8	1
2052	チームで取り組むケアマネ・医療・福祉職のための精神疾患ガイド: 押さえておきたいかわりのポイント	2020.8	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2053	強度行動障害のある人の「暮らし」を支える: 強度行動障害支援者養成研修〈基礎研修・実践研修〉テキスト	2020.11	1
2054	最新精神保健福祉士養成講座: 1 精神医学と精神医療	2021.1	1
2055	最新精神保健福祉士養成講座: 2 現代の精神保健の課題と支援	2021.1	1
2056	最新精神保健福祉士養成講座: 3 精神障害リハビリテーション論	2021.2	1
2057	最新精神保健福祉士養成講座: 4 精神保健福祉制度論	2021.1	1
2058	最新精神保健福祉士養成講座: 5 精神保健福祉の原理	2021.1	1
2059	最新精神保健福祉士養成講座: 6 ソーシャルワークの理論と方法	2021.1	1
2060	最新精神保健福祉士養成講座: 7 ソーシャルワーク演習	2021.1	1
2061	最新精神保健福祉士養成講座: 8 ソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習	2021.1	1
2062	事例から学ぶ支援を深める相談技術: 現場実践から導き出された17のメソッド	2020.11	1
2063	実習指導とスーパービジョンにおける思考過程 (精神保健福祉士の実践知に学ぶソーシャルワーク 4)	2020.8	1
2064	知的障害・自閉症のある人への行動障害支援に役立つアイデア集65例	2020.5	1
2065	ACT-Kの挑戦: ACTがひらく精神医療・福祉の未来, 増補新版 (サイコ・クリティーク 5)	2017.11	1
2066	支援者・家族のためのひきこもり相談支援実践ガイドブック: 8050問題、発達障害、ゲーム依存、地域包括、多様化するひきこもり支援	2020.10	1
2067	リスクマネジメントと法 (福祉ライブラリ)	2020.4	1
2068	災害ケースマネジメント◎ガイドブック	2020.2	1
2069	防災福祉先進国・スイス: 災害列島・日本の歩むべき道	2020.6	1
2070	東日本大震災〈災害遺産〉に学ぶ: 来たるべき大地震で同じ過ちを繰り返さないために	2019.3	1
2071	ふくしま原子力災害からの複線型復興: 一人ひとりの生活再建と「尊厳」の回復に向けて (MINERVA社会福祉叢書 60)	2019.6	1
2072	子ども家庭福祉 (みらい×子どもの福祉ボックス)	2020.3	1
2073	最新現代社会福祉と子ども家庭福祉 (シリーズ社会福祉のすすめ 2)	2019.12	1
2074	子ども家庭福祉, 新版 (シードブック)	2019.11	1
2075	子ども福祉弁護士の仕事: 恩恵的福祉観から権利的福祉観へ	2020.2	1
2076	子ども家庭福祉のフロンティア, 改訂新版	2020.4	1
2077	児童・家庭福祉 (社会福祉学習双書 2021-5 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.1	1
2078	児童家庭福祉論: 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-5)	2020.2	1
2079	医学概論/保健医療と福祉 (社会福祉学習双書 2021-14 社会福祉士養成課程テキスト)	2021.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2080	点字表記辞典, 第7版	2019.3	1
2081	キーワードでわかる児童虐待防止法ガイドブック: 令和2年4月改正版	2020.8	1
2082	東日本大震災後の子ども支援: 震災子ども支援室(“S-チル”)の10年	2021.1	1
2083	子ども家庭福祉論: 子どもの平和的生存権を礎に	2020.4	1
2084	母子生活支援施設の現状と課題	2020.10	1
2085	学童保育ハンドブック: 適切な運営の判断基準, 全訂	2019.5	1
2086	市民参加型の在宅緩和ケア体制: 地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践	2020.6	1
2087	認知症高齢者のBPSDに向き合うケア: あるがままを受け入れるオプティマル・エイジングへの支援	2020.3	1
2088	認知症の人のイライラが消える接し方(介護ライブラリー)	2020.5	1
2089	厚生統計テキストブック, 第7版	2020.2	1
2090	イギリスの医療制度改革: 患者・市民の医療への参画	2019.10	1
2091	都民とともに問う都立病院の「民营化」: ねらわれる地方独立行政法人化	2019.3	1
2092	福祉施設の設計: 障害者・子ども・高齢者地域との共生を目指して	2020.12	1
2093	障害者相談支援従事者研修テキスト: 現任研修編	2020.6	1
2094	社会事業 全46巻		1
2095	社会事業彙報 全17巻+別冊1		1
2096	近現代日本ハンセン病問題資料集成 〈戦前編〉全8巻		1
2097	近現代日本ハンセン病問題資料集成 〈戦後編〉全10巻・別冊1		1
2098	近現代日本ハンセン病問題資料集成 補巻 全19巻・別冊2		1
2099	東京市養育院月報 全30巻・別冊1		1
2100	東京都養育院月報 全12巻・別冊1		1
2101	認知症の人のつらい気持ちができる本(こころライブラリー)	2012.8	1
2102	人間回帰のホスピタリティ経営	2003.6	1
2103	介護スタッフのための声かけ表現集	2009.4	1
2104	介護福祉士のための精神保健ハンドブック	2001.8	1
2105	6人のケアマネージャーと介護保険	2001.10	1
2106	知っているとなれる高齢者の介護30	2010.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2107	高齢者・障害者施設での金銭管理Q & A(高齢者・障害者の権利擁護実務シリーズ)	2006.8	1
2108	寝たきり老人になりたくないなら大腰筋を鍛えなさい	2014.8	1
2109	人は、なぜ忘れるのか	2006.2	1
2110	高齢者の疾病別リハビリ体操(亀は万年ボックス)	2005.8	1
2111	高齢者の毎日できる指遊び・手遊びで機能訓練(亀は万年ボックス)	2010.2	1
2112	写真でわかる経鼻栄養チューブの挿入と管理(写真でわかるシリーズ)	2011.11	1
2113	新・介護の本質	2009.5	1
2114	新しい介護食・嚥下食レシピ集	2010.1	1
2115	地域包括支援センター実務必携	2008.1	1
2116	医療・福祉サービスのISO 9000	2005.7	1
2117	福祉・介護の情報学	2009.12	1
2118	笑顔の介護力	2009.11	1
2119	介護スタッフ20のテクニック(かもがわケアボックス)	2011.3	1
2120	手をつなぐ認知症介護	2010.11	1
2121	知識・技能が身につく実践・高齢者介護<第1巻> 検証!改正後の介護保険	2008.7	1
2122	福祉のお金(これで納得!)	2010.10	1
2123	夢見る老人介護	2008.10	1
2124	あなたの大切な人を寝たきりにさせないための介護の基本	2009.12	1
2125	介護殺人	2010.10	1
2126	医療事務の現場で役に立つ公費説明のポイント	2017.2	1
2127	高齢者の社会活動と介護予防	2018.3	1
2128	ケアプラン点検お助けガイド	2019.10	1
2129	ケア現場における心理臨床の質的研究	2007.5	1
2130	コミュニケーション技術(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2018.7	1
2131	社会資源の活かし方(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2019.11	1
2132	アセスメント(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2019.5	1
2133	ケアプランの書き方(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2018.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2134	サービス担当者会議(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2017.12	1
2135	モニタリング(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2019.8	1
2136	医療知識(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2019.3	1
2137	医療連携(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2018.8	1
2138	施設ケアマネジメント(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2018.8	1
2139	認知症のケアマネジメント(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2018.8	1
2140	面接援助技術(だいじをギュッと!ケアマネ実践力シリーズ)	2017.12	1
2141	これからの医療政策の論点整理と戦略的病院経営の実践(医療経営士実践テキストシリーズ 6)	2017.3	1
2142	シングル女性の貧困	2017.10	1
2143	すべてExcelでできる!経営力・診療力を高めるDPCデータ活用術 増補改訂版(NHCスタートアップシリーズ)	2017.5	1
2144	たんぼぼ先生の在宅報酬算定マニュアル 第6版	2020.7	1
2145	ハウジングファースト	2018.4	1
2146	ヘルスケア産業のデジタル経営革命	2017.10	1
2147	マンガでやさしくわかる病院と医療のしくみ	2019.4	1
2148	ライブ講義M-G-T-A	2007.4	1
2149	医療スタッフのためのマナーなるほどブック	2018.3	1
2150	医療現場のヒューマンエラー対策ブック	2018.5	1
2151	医療法務弁護士が提案する暴言・暴力・ハラスメントから職員を守る段階的対応	2017.2	1
2152	介護教育方法の理論と実践	2019.12	1
2153	介護行財政の地理学	2018.1	1
2154	介護保険解体の危機	2019.8	1
2155	海外の最新事例に学ぶ医療×ブロックチェーン	2019.11	1
2156	現場で役立つ介護・福祉リーダーのためのチームマネジメント	2019.11	1
2157	高齢期の生活変動と社会的方策(放送大学教材)	2019.3	1
2158	高齢者の生活困難と養護老人ホーム	2019.9	1
2159	診療報酬・介護報酬のしくみと考え方 第4版	2018.8	1
2160	認知症がある人のケアマネジメント事例集	2018.5	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2161	薬価の経済学	2018.7	1
2162	医療・介護施設のためのリスクマネジメント入門(医療・介護施設経営入門シリーズ)	2004.2	1
2163	日本のNPOはなぜ不幸なのか？	2008.9	1
2164	もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら	2009.12	1
2165	理想の介護への挑戦	2002.11	1
2166	高齢者のためのかんたん・楽しいレクリエーション	2010.9	1
2167	早引き介護のための医学知識ハンドブック 第2版	2013.12	1
2168	早引き介護記録の書き方&文例ハンドブック 第2版	2013.8	1
2169	早引きケアマネジャーのためのケアプランの書き方&文例ハンドブック 第2版	2016.5	1
2170	グループホームをはじめよう!(new health care management)	2011.4	1
2171	介護する人のためのアートセラピー入門(WE LOVE THERAPY)	2007.10	1
2172	心に手の届くマナーと声かけ(ケアワーク・スキルアップ)	2005.8	1
2173	介護レクネタ帳(安心介護ハンドブック 6)	2011.6	1
2174	介護用語これだけは200(安心介護ハンドブック)	2010.11	1
2175	高齢者のリハビリ折り紙(高齢者ふれあいレクリエーションブック)	2004.5	1
2176	コミュニケーションを豊かにするなぞなぞゲーム集(高齢者ふれあいレクリエーションブック)	2005.3	1
2177	どうしよう！すぐ知りたい！！よくある現場の介護知識(安心介護ハンドブック)	2010.11	1
2178	現場で使える高齢者介護の療法ガイド	2004.6	1
2179	介護うつ	2009.11	1
2180	介護施設で働く人たち(しごと場見学！)	2011.2	1
2181	介護のための人間関係とコミュニケーション第2版	2011.5	1
2182	聞いてみた！重度認知症の治療者に(へるす出版新書)	2009.9	1
2183	目を向けよう！重度認知症の世界に(へるす出版新書)	2009.4	1
2184	デンマーク発・痴呆介護ハンドブック	2003.7	1
2185	よくわかる権利擁護と成年後見制度 改訂版(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2017.4	1
2186	ケアマネジャーまるごとガイド(まるごとガイドシリーズ)	2001.12	1
2187	たのしい要介護シニアの運動・スポーツ(支援のヒントと実際)	2002.11	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2188	ネットワーク組織論(M I N E R V A 社会学叢書)	2003.3	1
2189	介護実習への挑戦(M I N E R V A 福祉ライブラリー)	2000.5	1
2190	介護保険の歩み	2009.11	1
2191	介護保険制度と福祉経営(M I N E R V A 福祉ライブラリー)	2000.9	1
2192	使ってみた介護保険(M I N E R V A 21世紀福祉ライブラリー)	2001.3	1
2193	私のまちの介護保険(M I N E R V A 福祉ライブラリー)	2001.7	1
2194	地域でとりくむみんなで育てる介護保険(シリーズ女・老い・福祉)	2001.9	1
2195	最新介護福祉全書<10> 第3版 認知症の理解と介護	2014.12	1
2196	認知症ぜんぶ図解	2011.3	1
2197	わかる!できる!気管吸引あんしん教育ガイド	2011.8	1
2198	事例でまなぶケアの倫理(ナーシング・サプリ)	2015.12	1
2199	病気がみえる<vol.1> 第6版 消化器	2020.4	1
2200	病気がみえる<vol.2> 第5版 循環器	2021.3	1
2201	病気がみえる<vol.3> 第5版 糖尿病・代謝・内分泌	2019.10	1
2202	病気がみえる<Vol.4> 第3版 呼吸器	2018.12	1
2203	病気がみえる<vol.5> 第2版 血液	2017.3	1
2204	病気がみえる<vol.6> 第2版 免疫・膠原病・感染症	2018.9	1
2205	病気がみえる<vol.7> 第2版 脳・神経	2017.11	1
2206	病気がみえる<vol.8> 第3版 腎・泌尿器	2019.10	1
2207	認知症ケアの基礎 改訂4版(認知症ケア標準テキスト)	2016.11	1
2208	認知症ケアの実際<1> 改訂4版 総論(認知症ケア標準テキスト)	2016.11	1
2209	認知症ケアの実際<2> 改訂5版 各論(認知症ケア標準テキスト)	2016.11	1
2210	認知症ケア環境事典	2009.5	1
2211	認知症ケアにおける社会資源 改訂5版(認知症ケア標準テキスト)	2016.11	1
2212	認知症ケアの倫理	2010.10	1
2213	BPSDの理解と対応	2011.9	1
2214	認知症ケア事例集 改訂4版(認知症ケア標準テキスト)	2013.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2215	私の四つのお願い(医療のための事前指示書)	2011.2	1
2216	実践パーソン・センタード・ケア	2008.1	1
2217	認知症の人のための作業療法の手引き	2010.10	1
2218	福祉用具の危機	2010.12	1
2219	よく効くふれあいゲーム119	2001.9	1
2220	根拠と事故防止からみた老年看護技術 第2版	2016.2	1
2221	基礎知識のエッセンス(高次脳機能障害マエストロシリーズ)	2007.6	1
2222	高次脳機能障害者とデイサービス	2005.3	1
2223	チーム医療論	2002.11	1
2224	よくわかる失語症と高次脳機能障害	2003.4	1
2225	認知症診療のこれまでとこれから(名医に学ぶ)	2006.5	1
2226	必携在宅医療・介護基本手技マニュアル 改訂第2版	2005.10	1
2227	本人と家族のための認知症介護百科 改訂第2版	2010.10	1
2228	利用者のための介護トラブル解決法 新版	2009.4	1
2229	介護現場でのコミュニケーションを考える 改訂版	2018.6	1
2230	介護の国際化	2004.3	1
2231	認知症高齢者の理解と援助	2008.12	1
2232	口腔ケア健康ガイド	2000.5	1
2233	写真と動画でわかる一次救命処置 改訂第3版	2017.1	1
2234	わかる!できる!急変時ケア 第3版	2012.8	1
2235	New図解救急ケア 2nd	2007.8	1
2236	ケアワーカーの教育研修体系	2004.9	1
2237	ケアワーク入門	2009.8	1
2238	北海道医療年鑑 病院編		1
2239	最新介護ビジネスの動向とカラクリがよ〜くわかる本 第3版(図解入門業界研究)	2019.11	1
2240	高齢者施設の季節の小さな壁面かざり(A p t y C a r e福祉現場シリーズ)	2007.1	1
2241	介護の現場で今すぐ使える季節の手工芸(A p t y C a r e福祉文化シリーズ)	2006.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2242	スウェーデンの老人ホーム	2011.5	1
2243	ケアその思想と実践<6> ケアを実践するしかけ	2008.7	1
2244	物語介護保険<下>	2010.8	1
2245	物語介護保険<上>	2010.4	1
2246	楽しく学ぶ介護過程 改訂第2版	2012.9	1
2247	結びあう家庭介護	2002.9	1
2248	ケアマネジャー609人の証言	2001.7	1
2249	やさしいストーリーマケア 改訂版(レッツ・スタディ)	2003.6	1
2250	利用者とオンブズマンのための介護保険ガイド	2000.6	1
2251	高次脳機能障害のグループゲーム集	2003.6	1
2252	グループホームの人生模様	2010.2	1
2253	介護・看護の臨床に生かす知っておきたい心のしくみ	2010.6	1
2254	看護・介護のための基本から学ぶ高齢者ケア 第3版	2011.3	1
2255	家政学概論<1> 4訂版 家政・生活編(介護福祉士選書)	2000.4	1
2256	家政学概論<2> 新版 栄養・調理編(介護福祉士選書)	2006.4	1
2257	器質性構音障害(言語聴覚療法シリーズ)	2002.1	1
2258	高次脳機能障害 改訂(言語聴覚療法シリーズ3)	2011.10	1
2259	日本老人残酷物語	2008.5	1
2260	介護ビジネス“勝ち組”の秘訣(ケアマネジメントボックス)	2001.7	1
2261	国民の福祉と介護の動向		1
2262	保険と年金の動向		1
2263	よくわかる高齢者の排便障害	2007.11	1
2264	介護福祉のための倫理学(介護福祉士のための教養学)	2007.10	1
2265	新しい介護 全面改訂版(介護ライブラリー)	2014.1	1
2266	新しい認知症ケア<医療編>(介護ライブラリー)	2012.11	1
2267	新しい認知症ケア<介護編>(介護ライブラリー)	2012.11	1
2268	お棺は意外に狭かった！(介護ライブラリー)	2007.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2269	食べない人、食べられない人の介護食メニュー(介護ライブラリー)	2007.12	1
2270	デイサービスで人気の介護食83(講談社のお料理BOOK)	2010.9	1
2271	マンガでわかる成年後見制度(介護ライブラリー)	2018.3	1
2272	ものいうからだ(介護ライブラリー)	2008.9	1
2273	介護がラクになるマンガ在宅ケア(介護ライブラリー)	2009.11	1
2274	名医ジャスティン(介護ライブラリー)	2008.11	1
2275	もう限界!!施設介護を考えるとときに読む本 第3版	2016.6	1
2276	身近な人の施設介護を考えるとときに読む本 第4版	2019.11	1
2277	福祉サービスの基礎知識<[2014]改訂9版>	2014.1	1
2278	世界一わかりやすい介護 第4版	2015.5	1
2279	福祉空間学入門	2006.10	1
2280	高齢者福祉施設生活相談員業務指針<'16> 根拠に基づくソーシャルワークの実践	2016.3	1
2281	社会福祉法人設立・運営の手引き<2014年版>	2014.10	1
2282	ほんわか介護(集英社文庫 き19-1)	2012.10	1
2283	認知症治療28の満足	2009.11	1
2284	痴呆性高齢者のためのインテリアデザイン	2002.4	1
2285	認知症高齢者が安心できるケア環境づくり	2009.1	1
2286	あったか介護・看護のための用語集	2010.1	1
2287	病院から在宅までPEG〈胃瘻〉ケアの最新技術	2010.2	1
2288	誰でもわかる人工呼吸器	2011.9	1
2289	こうして乗り切る、切り抜ける認知症ケア	2010.2	1
2290	岩田克夫の老人福祉論	2006.5	1
2291	看護・介護のための心をかよわせる技術	2008.7	1
2292	いちばんわかりやすい!介護福祉士合格テキスト<'21年版>	2020.6	1
2293	福祉住環境コーディネーター検定試験2級公式テキスト 改訂5版	2019.1	1
2294	解決志向介護コミュニケーション	2010.9	1
2295	すぐ役に立つ介護食の知識 献立・栄養・介助(あなたの介護サポートします)	2009.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2296	人生の終いじたく まさかの、延長戦!?	2016.12	1
2297	介護保険法と老人ホーム	2003.8	1
2298	“心のケア”＝スタッフのための対人援助技術	2004.4	1
2299	すみません。介護のしごと、楽しいです。	2010.9	1
2300	人権と介護 虐待と認知症	2009.11	1
2301	新・ケアマネジメントの仕事術	2015.7	1
2302	認知症ケアの心	2010.11	1
2303	介護のちから	2011.4	1
2304	職員と利用者を守る介護現場の法律講座	2010.9	1
2305	通所リハビリテーション様態別プログラム実践ガイド	2010.10	1
2306	介護に使えるワンポイント医学知識 改訂(基礎から学ぶ介護シリーズ)	2011.4	1
2307	介護保険の意味論	2010.10	1
2308	イラストでわかる介護・福祉職のためのマナーと接遇	2017.8	1
2309	身近な事例で学ぶケアマネジャーの倫理	2019.3	1
2310	介護福祉士 No.13	2009.12	1
2311	介護福祉教育<第8巻第2号> 特集介護福祉教育における教育方法	2003.3	1
2312	介護福祉教育<第12巻第1号> 特集第12回日本介護福祉教育学会・報告	2006.7	1
2313	介護福祉教育<第12巻第2号(2007.3)> 特集・求められる21世紀型の「介護福祉士像」	2007.3	1
2314	介護福祉教育<第13巻第2号(2008.3)> 特集・新カリキュラムにおける介護福祉士養成教育の方向性	2008.3	1
2315	介護福祉教育<第14巻第2号(2009.6)> 特集・新カリキュラムにおける介護福祉士教育のあり方への模索	2009.6	1
2316	介護福祉教育<第15巻第1号(2010.1)> 特集・第15回日本介護福祉教育学会・報告	2010.1	1
2317	介護福祉教育<第15巻第2号(2010.8)> 特集・「生活支援技術」の教育法	2010.8	1
2318	介護福祉教育<第16巻第1号(2010.12)> 特集・第16回日本介護福祉教育学会・報告 94p '10	2010.12	1
2319	介護福祉教育<第16巻第2号(2011.5)> 特集・これからの介護現場に求められる介護福祉士の専門性とその教育のあり方を探る	2011.5	1
2320	介護福祉教育<第17巻第1号(2011.8)> 特集・第17回日本介護福祉教育学会・報告	2011.8	1
2321	介護福祉教育<第17巻第2号(2012.5)> 特集・介護福祉士養成教育における医療的ケア教育のあり方	2012.5	1
2322	介護福祉教育<第18巻第1号(2013.3)> 特集・第19回日本介護福祉教育学会・報告	2013.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2323	介護福祉教育<第18巻第2号(2013.9)> 特集・特集Ⅰ<座談会>地域包括ケア時代の養成教育のあり方/特集Ⅱキャリアパスで求められる介護福祉士像と養成教育	2013.9	1
2324	介護福祉教育<第19巻第1号(2014.2)> 特集・第20回日本介護福祉教育学会・報告	2014.2	1
2325	介護福祉教育<第19巻第2号(2014.9)> 特集・<鼎談>「地域における生活支援の充実のために、介護福祉士と養成教育に求められるもの」	2014.9	1
2326	介護福祉教育<第20巻第1号(2015.2)> 特集・第21回日本介護福祉教育学会・報告	2015.2	1
2327	介護福祉教育<第20巻第2号(2015.9)> 特別企画・江草安彦先生を悼む/・特集・地域包括ケア時代における家族支援・地域支援の視点	2015.9	1
2328	介護福祉教育<第21巻第1号(2016.2)> 特集・第22回日本介護福祉教育学会・報告	2016.2	1
2329	介護福祉教育<第21巻第2号(2016.11)> 特集・<座談会>施設入居者の虐待問題と介護職員教育の課題-介護福祉士養成教育として何を意識して取り組む必要があるのか-	2016.11	1
2330	介護福祉教育<第22巻第1号(2017.8)> 特集・第23回日本介護福祉教育学会・報告	2017.9	1
2331	介護福祉教育<第22巻第2号(2017.11)> 特集・投稿論文特集号	2017.12	1
2332	介護福祉教育<第23巻第1号(2018.8)> 特集・第24回日本介護福祉教育学会・報告	2018.8	1
2333	介護福祉教育<第23巻第2号(2018.12)> 特集・第25回日本介護福祉教育学会・報告	2018.12	1
2334	介護福祉教育<第8巻第1号> 特集第8回日本介護福祉教育学会・報告	2002.6	1
2335	介護福祉教育<第9巻第1号> 特集第9回日本介護福祉教育学会・報告	2003.7	1
2336	介護福祉教育<第9巻第2号> 特集科目間の関連性から教授法を考える	2004.3	1
2337	介護福祉教育<第10巻第1号> 特集第10回日本介護福祉教育学会・報告	2004.7	1
2338	介護福祉教育<第10巻第2号> 特集介護福祉教育における特色ある授業の展開	2005.3	1
2339	介護福祉教育<第11巻第1号> 特集第11回介護福祉教育学会・報告	2005.7	1
2340	介護福祉教育<第11巻第2号> 特集「現場実践」につながる介護福祉教育	2006.3	1
2341	介護福祉士がすすめる多職種連携	2018.7	1
2342	介護福祉士国家試験過去問解説集<2021> 第30回-第32回全問完全解説	2020.4	1
2343	介護福祉士国家試験受験ワークブック<2021下>	2020.5	1
2344	介護福祉士国家試験受験ワークブック<2021上>	2020.5	1
2345	介護福祉士国家試験模擬問題集<2021>	2020.6	1
2346	介護福祉士初任者のための実践ガイドブック	2007.8	1
2347	ケアマネジメント(福祉キーワードシリーズ)	2002.11	1
2348	ケアマネジメントにおける多職種連携実践事例集	2018.11	1
2349	ケアマネジメントのエッセンス	2017.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2350	ケアマネジメントの進め方(ケアマネジャー@ワーク)	2015.8	1
2351	サービス担当者会議マニュアル(ケアマネジャー@ワーク)	2012.11	1
2352	「人間行動理解」で磨くケアマネジメント実践力(ケアマネジャー@ワーク)	2013.6	1
2353	実践に活かすソーシャルワーク技術(ケアマネジャー@ワーク)	2012.8	1
2354	利用者の思いを映すケアプラン事例集(ケアマネジャー@ワーク)	2011.11	1
2355	ケアマネジメントの本質	2018.1	1
2356	ケアマネジャーの会議力	2017.4	1
2357	ケアマネジャーの質問力	2009.7	1
2358	ケアマネジャー試験過去問解説集<2021>	2020.12	1
2359	ケアマネジャー試験ワークブック<2021>	2021.1	1
2360	介護技術指導マニュアル（全7巻セット） 改訂	2003.11	1
2361	介護支援専門員実践テキスト～専門研修Ⅰ・更新研修～ 改訂	2019.6	1
2362	介護支援専門員実践テキスト～専門研修Ⅱ・更新研修～ 改訂	2019.6	1
2363	介護職・福祉職のための医学用語辞典 改訂	2014.1	1
2364	介護職員等による喀痰吸引・経管栄養研修テキスト 改訂	2015.9	1
2365	介護職員等による喀痰吸引・経管栄養研修テキスト～指導者用～ 改訂	2015.12	1
2366	よくわかる高齢者の認知症とうつ病	2015.7	1
2367	よくわかる認知症Q&A	2012.7	1
2368	対人援助職に効くストレスマネジメント	2014.12	1
2369	対人援助職に効く認知行動療法ワークショップ	2017.2	1
2370	対人援助職のためのアディクションアプローチ	2015.10	1
2371	対人援助職のためのジェノグラム入門	2016.4	1
2372	対人援助職のためのファシリテーション入門	2017.3	1
2373	対人援助職のための家族理解入門	2013.7	1
2374	認知症ケア○と×(ポケット判介護の○と×シリーズ)	2013.4	1
2375	認知症ケア・ターミナルケア(最新高齢者看護プラクティス)	2005.12	1
2376	こころが軽くなる認知症ケアのストレス対処法	2016.10	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2377	認知症ケアの視点が変わる「ひもときシート」活用ガイドブック	2013.9	1
2378	認知症ケアの突破口	2013.12	1
2379	はじめてのケアプラン(ケアマネ1年生)	2013.9	1
2380	はじめてのケアマネジメント	2011.8	1
2381	はじめてのサービス担当者会議(ケアマネ1年生)	2013.9	1
2382	はじめてのモニタリング(ケアマネ1年生)	2013.12	1
2383	はじめての多職種連携(ケアマネ1年生)	2013.12	1
2384	ユニットケア・個別ケア実践Q&A	2017.3	1
2385	ユニットケアで暮らしをつくる	2011.4	1
2386	ユニットケア研修テキスト	2012.6	1
2387	ユニットケア導入までのチェックポイント130	2005.11	1
2388	事例で学ぶアセスメントとケアプラン作成	2019.2	1
2389	事例で学ぶ福祉専門職のための意思決定支援ガイドブック	2019.12	1
2390	事例で学ぶ「要録」の書き方ガイド	2019.6	1
2391	事例で学ぶ認知症の人の家族支援	2017.2	1
2392	イラストでわかる高齢者のからだと病気	2013.12	1
2393	イラストで理解する初めての介護-心と技術	2011.7	1
2394	イラストで理解する福祉現場の感染対策	2010.9	1
2395	コミュニケーション〇と×(ポケット判介護の〇と×シリーズ)	2013.12	1
2396	わかりやすい発達障がい・知的障がいのSST実践マニュアル	2011.1	1
2397	わかりやすい認知症の医学知識(基礎から学ぶ介護シリーズ)	2011.3	1
2398	介護に役立つ共想法	2011.12	1
2399	介護に役立つ口腔ケアの実際	2016.11	1
2400	介護保険事業運営の手引<居宅介護支援編> 4訂版	2015.10	1
2401	介護保険事業運営の手引<小規模多機能・グループホーム編> 4訂版	2015.11	1
2402	介護保険事業運営の手引<通所介護編> 4訂版	2016.7	1
2403	介護保険事業運営の手引<訪問介護編> 4訂版	2015.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2404	マンガでわかるケアマネジャーのためのアセスメント入門	2018.5	1
2405	マンガでわかる介護リーダーのしごと	2014.5	1
2406	マンガでわかる拘縮を予防・改善する介護技術	2020.1	1
2407	介護記録の書き方・読み方・活かし方	2009.6	1
2408	介護支援専門員現任研修テキスト<第1巻> 第2版 専門研修課程	2019.7	1
2409	介護支援専門員現任研修テキスト<第2巻> 第2版 専門研修課程	2019.7	1
2410	介護支援専門員現任研修テキスト<第3巻> 第2版 主任介護支援専門員研修	2019.7	1
2411	精神医学入門 改訂	2006.12	1
2412	外国人のためのやさしく学べる介護のことば	2017.9	1
2413	外国人のためのやさしく学べる介護の知識・技術	2017.9	1
2414	外国人のための会話で学ぼう!介護の日本語 第2版	2020.5	1
2415	外国人技能実習生<介護職種>のためのよくわかる介護の知識と技術	2019.4	1
2416	外国人技能実習生<介護職種>のためのよくわかる介護の知識と技術 指導の手引き	2019.8	1
2417	外国人技能実習生<介護職種>のための介護導入講習テキスト	2019.1	1
2418	高齢者虐待と介護支援専門員	2020.2	1
2419	高齢者虐待対応ソーシャルワークモデル実践ガイド	2010.2	1
2420	社会福祉法改正の概要	2016.7	1
2421	社会福祉法人法令ハンドブック<指導監査編> 第2版 指導監査のためのガイドライン・通知・Q&A	2018.6	1
2422	社会福祉法人法令ハンドブック<2018年版設立・運営編> 設立・運営のための法令・通知・Q&A	2018.7	1
2423	生活施設のケアプラン実践	2005.9	1
2424	生活施設のケアプラン実践<事例編> カンファレンスの重要性和生活支援の理解	2009.2	1
2425	福祉・介護に求められる 生活アセスメント	2007.12	1
2426	福祉・介護職のための病院・医療のしくみまるわかりブック	2015.6	1
2427	「よくする介護」を実践するためのICFの理解と活用	2009.7	1
2428	アセスメントに自信がもてる!アローチャートガイド	2017.8	1
2429	ケア会議で学ぶケアマネジメントの本質	2013.6	1
2430	ケア会議で学ぶ精神保健ケアマネジメント	2011.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2431	すぐに使える介護のための接遇講座	2011.10	1
2432	すぐに使える拘縮のある人のケア	2009.4	1
2433	ステップアップのための排泄ケア(おはよう2 1 ブックス)	2009.7	1
2434	介護福祉士国家試験らくらく暗記マスター<2021>	2020.6	1
2435	リハビリテーションからみた介護技術	2006.8	1
2436	リハビリ介護入門(おはよう2 1 ブックス)	2009.7	1
2437	介護職員初任者研修テキスト<1> 第2版 介護のしごとの基礎	2018.5	1
2438	介護現場の「困りごと」解決マニュアル	2019.11	1
2439	介護者が知っておきたい薬のはたらきとつかいかた(おはよう2 1 ブックス)	2010.10	1
2440	介護福祉用語和英・英和辞典	2017.9	1
2441	介護保険サービスとリハビリテーション	2004.5	1
2442	法的根拠に基づくケアマネ実務ハンドブック<介護報酬・加算減算編> 改訂 Q&Aでおさえる報酬管理のツボ	2019.3	1
2443	法的根拠に基づくケアマネ実務ハンドブック 改訂	2018.11	1
2444	活力ある「ショートステイ」マネジメントへのノウハウ	2010.8	1
2445	高齢者とのコミュニケーション	2014.7	1
2446	高齢者介護サービス論	2014.4	1
2447	高齢者介護施設の看取りケアガイドブック	2008.11	1
2448	今日から実践認知症の人とのコミュニケーション(おはよう21ブックス)	2011.8	1
2449	生活場面から見る身体観察のポイント(おはよう21ブックス・基礎から学ぶ介護シリーズ ) 164p 2011	2011.8	1
2450	気づいていますか認知症ケアの落とし穴(おはよう21ブックス)	2012.4	1
2451	わかる・伝わる・つながる根拠のある介護記録のつくり方(おはよう21ブックス)	2012.10	1
2452	今日から実践!“持ち上げない”移動・移乗技術	2012.1	1
2453	ケアマネ業務のための生活保護Q&A 3訂	2018.3	1
2454	市町村・都道府県のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き	2012.7	1
2455	市町村・都道府県のための養介護施設従事者等による高齢者虐待対応の手引き<帳票・事例編>	2013.8	1
2456	事例でわかる24Hシート活用ガイドブック	2014.3	1
2457	事例でわかる摂食・嚥下リハビリテーション	2011.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2458	介護職員初任者研修テキスト<2> 自立に向けた介護の実際	2017.4	1
2459	実践事例でわかる認知症ケアの視点	2017.6	1
2460	実践事例で学ぶ介護予防ケアマネジメントガイドブック	2007.11	1
2461	介護福祉士国家試験書いて覚える!合格ドリル<2021>	2020.4	1
2462	新・介護を支える知識と技術	2009.7	1
2463	身近な事例で学ぶ看護倫理 改訂	2020.3	1
2464	通所リハビリテーション居宅訪問実践ガイド	2013.7	1
2465	認知症高齢者のチーム医療と看護	2017.6	1
2466	必察!認知症ケア	2008.8	1
2467	必察!認知症ケア<2> 実践編	2016.2	1
2468	福祉職・介護職のためのマインドフルネス	2017.9	1
2469	福祉職・介護職のためのわかりやすい高次脳機能障害	2016.8	1
2470	利用者の思いに気づく、力を活かす「動き出しは本人から」の介護実践	2019.3	1
2471	完全攻略医薬品登録販売者試験合格テキスト<2020年版>	2020.7	1
2472	介護福祉士国家試験10点アップ!よく出る問題総まとめ<2021>	2020.6	1
2473	24Hシートの作り方・使い方 第2版	2018.4	1
2474	5分でできる介護食	2004.11	1
2475	M u r a k a m i m a g i cでハッピー介護食	2009.4	1
2476	P E A Pにもとづく認知症ケアのための施設環境づくり実践マニュアル	2010.8	1
2477	あなたの障害年金は診断書で決まる!	2019.8	1
2478	イライラとうまく付き合う介護職になる!アンガーマネジメントのすすめ	2016.8	1
2479	お年寄りが喜ぶかんたんおいしい手作りおやつ	2005.12	1
2480	ガイドヘルパー研修テキスト<全身性障害編> 第2版	2015.3	1
2481	ケアにいかせる!高齢者の病気と薬の知識	2019.8	1
2482	ケアマネ・福祉職のための精神疾患ガイド	2016.11	1
2483	ケアマネ必携!医療知識ハンドブック 改訂	2020.7	1
2484	ケア会議の技術<2> 事例理解の深め方	2012.6	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2485	これであなとも車いす介助のプロに！(基礎から学ぶ介護シリーズ)	2007.12	1
2486	サービス提供責任者の業務実践マニュアル	2012.5	1
2487	スッキリ,ナットク介護記録の減らし方	2012.8	1
2488	ダメ出し認知症ケア	2015.3	1
2489	プロとして知っておきたい!介護保険のしくみと使い方	2019.7	1
2490	みえる認知症ケアひもときシート“アシスト”	2019.3	1
2491	介護福祉士国家試験わかる!受かる!合格テキスト<2021>	2020.4	1
2492	医療と看護の質を向上させる認知症ステージアプローチ入門	2013.3	1
2493	医療的対応〇と×(ポケット判介護の〇と×シリーズ)	2013.3	1
2494	医療倫理学 第2版	2009.4	1
2495	医療六法<令和3年版>	2021.1	1
2496	家族のココロを軽くする認知症介護お悩み相談室	2014.1	1
2497	介護のための排尿ケア入門	2014.7	1
2498	介護家族を支える電話相談ハンドブック	2013.9	1
2499	介護技術〇と×(ポケット判介護の〇と×シリーズ)	2013.2	1
2500	介護現場で活かすフィジカルアセスメント	2016.11	1
2501	介護実習で困らないためのQ&A	2015.1	1
2502	介護実習に役立つコミュニケーションの良い例・悪い例	2007.3	1
2503	介護等体験における人間理解	2001.8	1
2504	介護福祉の「専門性」を問い直す	2018.2	1
2505	介護福祉学	2002.3	1
2506	現場から生まれた介護福祉施設の災害対策ハンドブック	2012.12	1
2507	介護報酬クイックマスター<2018>	2018.12	1
2508	介助が困難な人への介護技術	2014.7	1
2509	実践事例に学ぶケアマネジメントの展開 改訂	2019.6	1
2510	初めて学ぶケアマネジメントテキスト 改訂	2009.11	1
2511	人にやさしい介護技術 改訂	2012.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2512	デイサービス業務実践ハンドブック 改訂版	2015.12	1
2513	活かそう、福祉用具の「ひやりはっと」	2007.10	1
2514	滑らせる介助の技術	2014.5	1
2515	喜怒哀楽でわかる認知症の人のこころ	2010.5	1
2516	記録の書き方○と×(ポケット判介護の○と×シリーズ)	2013.2	1
2517	個別ケア・ユニットケアのための介護サービス向上ハンドブック	2016.3	1
2518	介護保険指導監督の手引 5訂	2019.11	1
2519	高齢者ケア必携よく使われる薬ハンドブック 第2版	2014.6	1
2520	高齢者のこころとからだ事典	2014.9	1
2521	高齢者のせん妄ケアQ&A	2013.4	1
2522	高齢者のための心理療法入門	2002.6	1
2523	高齢者看護学 第3版	2018.1	1
2524	根拠からわかる介護技術の基本	2008.4	1
2525	災害時における介護のボランティア入門	2018.5	1
2526	災害時の要介護者へのケア	2014.2	1
2527	新看護観察のキーポイントシリーズ<在宅看護>	2014.2	1
2528	作成手順がよくわかるケアプラン事例集	2019.8	1
2529	オリジナル様式から考えるケアマネジメント実践マニュアル<居宅編> 3訂	2014.6	1
2530	参加したくなる介護現場のレクリエーション	2015.3	1
2531	介護支援専門員のためのケアプラン作成事例集 5訂	2020.10	1
2532	居宅介護支援・介護予防支援給付管理業務マニュアル 4訂	2015.11	1
2533	認知症の人のためのケアマネジメント センター方式の使い方・活かし方 4訂	2019.3	1
2534	思考プロセスがわかる!自立支援型ケアプラン事例集	2015.11	1
2535	施設ケアに役立つ多職種協働ハンドブック	2015.4	1
2536	施設長の資格!	2009.3	1
2537	事例で読み解く介護過程の展開	2015.2	1
2538	事例とQ&Aでわかるケアマネジャーのための医療連携ガイド	2019.6	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2539	自立を促す排泄ケア・排泄用具活用術(おはよう21 ブックス)	2010.7	1
2540	介護福祉用語辞典 7訂	2015.2	1
2541	実務に直結!ケアプラン作成ガイドブック	2019.5	1
2542	写真で学ぶ拘縮予防・改善のための介護	2012.12	1
2543	床ずれケアナビ 全面改訂版	2017.8	1
2544	症状・疾病でわかる高齢者ケアガイドブック	2012.9	1
2545	新しい排泄介護の技術(介護を変えるDVDブック)	2009.1	1
2546	新セルフチェック基礎介護技術 第2版	2012.3	1
2547	ポケット介護技法ハンドブック 新版	2002.4	1
2548	第三号研修<特定の者対象>のための喀痰吸引等研修テキスト 新版	2020.2	1
2549	福祉法人の経営戦略 新版	2019.12	1
2550	図解・症状からみる老いと病気とからだ	2002.9	1
2551	図説ケアチーム	2007.12	1
2552	図表で学ぶ認知症の基礎知識(認知症介護実践研修テキストシリーズ)	2008.1	1
2553	新しい認知症介護<実践リーダー編> 第2版(認知症介護実践研修テキストシリーズ)	2006.4	1
2554	新しい認知症介護<実践者編> 第2版(認知症介護実践研修テキストシリーズ)	2006.4	1
2555	世界の介護事情	2002.9	1
2556	生活援助従事者研修<59時間研修>テキスト	2018.12	1
2557	生活行為向上リハビリテーション実践マニュアル	2015.10	1
2558	根拠と写真で学ぶ看護技術<1> 生活行動を支える援助	2011.8	1
2559	生活支援がわかるケアマネジャーの医療知識	2011.4	1
2560	生活支援のための施設ケアプラン	2003.3	1
2561	訪問看護アセスメント・プロトコル 改訂版	2015.7	1
2562	単身高齢者の見守りと医療をつなぐ地域包括ケア	2020.1	1
2563	超高齢社会の福祉居住環境	2008.3	1
2564	通所介護計画の作り方	2006.12	1
2565	介護職のための職場コミュニケーション術	2017.6	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2566	動画でナットク！フィジカルアセスメント(Primary Nurse Series)	2006.9	1
2567	動作の“なぜ”がわかる基礎介護技術	2018.3	1
2568	同行援護従業者養成研修テキスト 第3版	2014.5	1
2569	特別養護老人ホーム看護実践ハンドブック	2006.11	1
2570	日常生活活動の作業療法(クリニカル作業療法シリーズ)	2014.9	1
2571	日本におけるソーシャルアクションの実践モデル	2017.2	1
2572	認知症のある人への作業療法(クリニカル作業療法シリーズ)	2013.8	1
2573	認知症の早期発見・初期集中支援に向けたラーニング・プログラム	2017.9	1
2574	認知症の知りたいことガイドブック	2006.4	1
2575	認知症の脳活性化プログラム・レシピ	2014.12	1
2576	認知症ライフサポート研修テキスト	2015.4	1
2577	認知症家族のこころに寄り添うケア	2013.7	1
2578	認知症介護の基本(おはよう21ブックス)	2006.2	1
2579	認知症初期集中支援チーム実践テキストブック	2015.4	1
2580	ケアマネ実務スタートブック	2017.12	1
2581	福祉のプロにおくる職場の難問解決Q & A	2010.10	1
2582	福祉リーダーの強化書	2017.8	1
2583	福祉現場で役立つ動機づけ面接入門	2019.6	1
2584	福祉社会学ハンドブック	2013.7	1
2585	福祉小六法<2021>	2020.12	1
2586	福祉職員こころの強化書	2019.11	1
2587	福祉文化史実践論	2013.12	1
2588	福祉用具サービス計画作成ガイドブック 第2版	2018.6	1
2589	福祉用具で変わる介護のある暮らし	2013.11	1
2590	福祉用具専門相談員更新研修<ふくせん認定>テキスト	2018.12	1
2591	福辺流力と意欲を引き出す介助術	2017.8	1
2592	暮らしを創る新人介護職実践マニュアル	2010.6	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2593	法的根拠に基づく介護事業所運営ハンドブック	2015.10	1
2594	訪問介護のための医療的ケア実践ガイド	2012.10	1
2595	本人の視点に基づく介護技術ハンドブック	2019.8	1
2596	明日から使える!高齢者施設の介護人材育成テキスト	2017.8	1
2597	利用者とうまくかかわるコミュニケーションの基本(おはよう21ブックス)	2007.5	1
2598	利用者に心地よい介護技術	2015.6	1
2599	児童手当事務マニュアル6訂	2017.10	1
2600	意識障害のある患者の理解と看護(高齢者ケアの常識)	2010.2	1
2601	摂食・嚥下リハビリテーション	2004.9	1
2602	摂食・嚥下障害患者のリスクマネジメント	2009.11	1
2603	介護員の職場セミナー	2009.6	1
2604	認知症のパーソンセンタードケア	2017.4	1
2605	認知症の介護のために知っておきたい大切なこと	2018.4	1
2606	ディスタクシオン 1 普及版	2020.11	1
2607	ディスタクシオン 2 普及版	2020.11	1
2608	差異と欲望	1993.11	1
2609	再生産(Bourdieu library)	1991.1	1
2610	介護福祉士・ケアマネジャーのためのリハビリテーション医学	2001.2	1
2611	今日の治療薬<2021>	2021.1	1
2612	在宅でみる排尿介護のコツ	2002.3	1
2613	福祉リスクマネジメント<高齢者施設編> 増補	2016.4	1
2614	くちなしの花のように	2010.1	1
2615	資本主義と自由(MIKKEI BP CLASSICS)	2008.4	1
2616	マンガ教材BPSD別認知症ケア	2011.9	1
2617	認知症介護困る場面の声かけテクニック	2011.7	1
2618	ケアスタッフの言葉かけ接遇会話集	2009.7	1
2619	施設版ポジティブプラン作成ガイド	2004.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2620	痴呆「生活」介護マニュアル	2004.3	1
2621	M S Wハンドブック	2010.12	1
2622	ホームヘルパーのための現場で役立つ上手な言葉かけ80(NEW・JMPシリーズ)	2009.9	1
2623	バイタル測定、整容行為、その他の行為の知識と手順	2010.11	1
2624	マンガでできる介護職員研修	2009.11	1
2625	高齢者のQ O L を高める食介護論	2006.7	1
2626	事例で学ぶ施設サービス計画書のつくりかた	2008.9	1
2627	男の介護	2010.2	1
2628	認知症よい対応・わるい対応 新版	2014.5	1
2629	介護者のためのマンツーマンのレクリエーション	2005.7	1
2630	これからの介護の心と技術（わざ）	2001.12	1
2631	高齢者介護ビジネスの社会的責任	2005.12	1
2632	介護福祉士・介護福祉学生のためのよくわかる介護福祉研究入門	2009.12	1
2633	まんがと図解でわかるドラッカー(宝島SUGOI文庫 D.ふ-3-1)	2012.3	1
2634	ケアのリアリティ(現代社会研究叢書 6)	2012.5	1
2635	老人ホームの錬金術	2004.6	1
2636	楽しくないと介護じゃないよ	2011.1	1
2637	実践家のための認知行動療法テクニックガイド	2005.12	1
2638	まごころの介護食	2009.12	1
2639	もうガマンできない！広がる貧困	2007.7	1
2640	希望のケア学	2009.7	1
2641	現代日本の貧困観(明石ライブラリー)	2010.7	1
2642	子どもの貧困	2008.4	1
2643	小さな女の子・男の子のためのガイド(性虐待を生きる力に変えて)	2004.6	1
2644	障害のある人がいる家族の肖像（かたち）	2006.1	1
2645	世界の貧困問題と居住運動	2008.1	1
2646	気持ちのキセキ	2008.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2647	脱・格差社会をめざす福祉	2009.8	1
2648	反貧困の学校	2008.10	1
2649	貧困と学力(未来への学力と日本の教育)	2007.8	1
2650	デイサービスワークブック<2>	2010.6	1
2651	介護のための「くすり」の本	2007.11	1
2652	英君ありがとうお母さんは幸せです	2010.3	1
2653	難病患者福祉の形成	2006.10	1
2654	地域保健・福祉のスキルアップ 研修の企画・運営・評価のてびき	2006.10	1
2655	ストレス対処力SOC	2019.2	1
2656	社会福祉の利用者と人権	2010.4	1
2657	子ども虐待ケース・マネジメント・マニュアル(Y u h i k a k u d i g i b o o k)	2001.1	1
2658	リアリティの捉え方(有斐閣アルマ)	2000.12	1
2659	貧困問題とソーシャルワーク(社会福祉基礎シリーズ)	2003.9	1
2660	フィンランド福祉国家の形成	2006.7	1
2661	生活保護獲得ガイド 改訂新版	2018.10	1
2662	子育て未来地図	2004.10	1
2663	天国に近い村	2001.5	1
2664	在宅医療ソーシャルワーク	2008.4	1
2665	病院の言葉を分かりやすく	2009.3	1
2666	保健医療ソーシャルワーク論 第2版	2014.3	1
2667	介護の基本・コミュニケーション技術(介護福祉士養成シリーズ)	2010.9	1
2668	重度痴呆のお年寄りのレクリエーション援助	2000.4	1
2669	「失敗例」に学ぶ学校カウンセリングの心得	2002.7	1
2670	高齢者の寄りそい介護考え方・進め方(イラスト版アクティビティディレクター入門シリーズ)	2009.6	1
2671	虚弱や軽い障害・軽い認知症の人でもできるレクゲーム集(お年寄りと楽しむゲーム&レク)	2005.7	1
2672	シニアの手・指・頭・体の機能を守る遊び68+介護者の基礎知識	2011.1	1
2673	心の底から笑える1人から楽しむ健康爆笑ゲーム&体操37(シニアも介護者も使える機能を守る遊び2)	2011.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2674	車椅子の人も片麻痺の人もいっしょにできる楽しいレク30 & 支援のヒント10 (お年寄りが笑顔で楽しむゲーム&遊び)	2010.12	1
2675	生活支援技術・介護過程(介護福祉士養成シリーズ)	2010.6	1
2676	こころ輝く世界	2004.9	1
2677	しあわせの授業	2012.12	1
2678	脱施設化と地域生活	2000.7	1
2679	生活再生にむけての支援と支援インフラ開発	2003.10	1
2680	利用力/提供力を促進するケアマネジメント	2010.10	1
2681	多職種連携から統合へ向かう地域包括ケア	2017.4	1
2682	医療安全と業務改善を成功させる病院の文書管理実践マニュアル	2017.7	1
2683	ガマンしない、させない!院内暴力対策「これだけは」(医療安全BOOKS 6)	2017.7	1
2684	「知らなかった」はもう許されない個人情報保護法〇と×	2017.9	1
2685	医療安全管理体制相互評価の考え方と実際	2018.12	1
2686	市町村精神保健福祉業務のすすめ方	2001.6	1
2687	病院経営財務マネジメント	2019.6	1
2688	完全図解世界一役に立つ介護保険の本(介護ライブラリー)	2018.5	1
2689	医療情報サプノート 第4版	2017.8	1
2690	社会保険のてびき<2019年度版>	2019.4	1
2691	医療事務の現場で役に立つ外国人患者の接遇と会話(医療事務員のためのスキルアップノート)	2017.9	1
2692	医療経済学15講(ライブラリ経済学15講)	2018.11	1
2693	病院会計入門 第3版	2019.3	1
2694	新・医療福祉学概論 改訂版	2018.8	1
2695	社会保障論 改訂第10版(社会福祉学習双書 2019-6)	2019.2	1
2696	社会福祉援助技術論 Ⅰ<9> 2019年 相談援助の基盤と専門職/相談援助の理論と方法(社会福祉学習双書 2019-9)	2019.3	1
2697	社会学 改訂第10版(社会福祉学習双書 2019-12)	2019.1	1
2698	日本の社会福祉	2019.4	1
2699	対立を乗り越える心の実践	2017.2	1
2700	北欧ケアの思想的基盤を掘り起こす	2018.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2701	介護現場のストレスマネジメント	2018.4	1
2702	小山剛の仕事	2019.10	1
2703	反ワクチン運動の真実	2018.5	1
2704	認知症の人の気持ちがよくわかる聞き方・話し方	2017.11	1
2705	経済学で考える社会保障制度	2016.12	1
2706	医療法人会計基準に基づく医療法人の経理規程	2018.7	1
2707	病院管理会計の効果検証	2019.9	1
2708	認知症を堂々と生きる	2018.5	1
2709	医療ビジネスとICTシステム(中央大学企業研究所研究叢書 38)	2017.1	1
2710	ソーシャルワークと生活支援方法のトレーニング	2005.8	1
2711	地域を変える認知症カフェ企画・運営マニュアル	2018.8	1
2712	よくわかる成年後見制度活用ブック	2018.9	1
2713	貧困のなかにいる子どものソーシャルワーク	2018.9	1
2714	地域共生社会に向けたソーシャルワーク	2018.10	1
2715	最新介護福祉士養成講座<1> 人間の理解	2019.3	1
2716	最新介護福祉士養成講座<2> 社会の理解	2019.3	1
2717	最新介護福祉士養成講座<3> 介護の基本	2019.3	1
2718	最新介護福祉士養成講座<4> 介護の基本	2019.3	1
2719	最新介護福祉士養成講座<5> コミュニケーション技術	2019.3	1
2720	最新介護福祉士養成講座<6> 生活支援技術	2019.3	1
2721	最新介護福祉士養成講座<7> 生活支援技術	2019.3	1
2722	最新介護福祉士養成講座<8> 生活支援技術	2019.3	1
2723	最新介護福祉士養成講座<9> 介護過程	2019.3	1
2724	最新介護福祉士養成講座<10> 介護総合演習・介護実習	2019.3	1
2725	最新介護福祉士養成講座<11> こころとからだのしくみ	2019.3	1
2726	最新介護福祉士養成講座<12> 発達と老化の理解	2019.3	1
2727	最新介護福祉士養成講座<13> 認知症の理解	2019.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2728	最新介護福祉士養成講座<14> 障害の理解	2019.3	1
2729	最新介護福祉士養成講座<15> 医療的ケア	2019.3	1
2730	スーパービジョンへの招待	2018.10	1
2731	身体障害認定基準及び認定要領 新訂第五版	2019.7	1
2732	生活困窮者自立支援	2018.11	1
2733	障害ピアサポート	2018.12	1
2734	事例で理解する相談援助のキーワード	2018.12	1
2735	どこでも誰でもできる地域づくりハンドブック	2018.12	1
2736	よくある場面から学ぶコミュニケーション技術(ステップアップ介護)	2019.8	1
2737	よくある場面から学ぶマナーと接遇(ステップアップ介護)	2019.8	1
2738	介護保険制度とケアマネジメント	2019.4	1
2739	ソーシャルワーカーのための女性支援ガイドブック	2019.6	1
2740	当事者が語る精神障がいとリカバリー	2018.5	1
2741	外国人の医療・福祉・社会保障相談ハンドブック	2019.6	1
2742	精神科病院長期入院患者の地域生活移行プロセス	2019.8	1
2743	はじめてのNPO論(有斐閣ストゥディア)	2017.4	1
2744	医療マーケティングの革新	2018.8	1
2745	最低生活保障の実証分析	2018.7	1
2746	里親制度の史的展開と課題	2019.10	1
2747	これならわかる<スッキリ図解>介護保険 第3版	2018.5	1
2748	これならわかる<スッキリ図解>共生型サービス	2018.11	1
2749	対人援助の現場で使える質問する技術便利帖	2019.7	1
2750	経営学を楽しく学ぶ Ver.4	2020.4	1
2751	大学4年間の経営学見るだけノート	2018.2	1
2752	大学4年間の経営学が10時間でざっと学べる	2016.9	1
2753	教養の会計学～ゲーム理論と実験でデザインする～	2020.7	1
2754	基礎学問としての会計学～構造・歴史・方法～	2018.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2755	ディズニーで学ぶ経済学	2018.4	1
2756	はじめて出会う会計学 新版(有斐閣アルマ Interest)	2015.9	1
2757	経営学入門キーコンセプト	2013.4	1
2758	アドバンスト財務会計 第2版	2013.3	1
2759	会計学入門 第4版(日経文庫 1326)	2015.1	1
2760	産業・組織心理学エッセンシャルズ 第4版	2019.4	1
2761	人を活かす心理学～仕事・職場の豊かな働き方を探る～(産業・組織心理学講座 第2巻)	2019.11	1
2762	産業・組織心理学～経営とワークライフに生かそう!～ 改訂版(有斐閣アルマ Specialized)	2020.3	1
2763	プレステップ経営学 第2版(PRE-STEP 05)	2020.3	1
2764	役立つ!産業・組織心理学～仕事と生活につかえるエッセンス～	2020.3	1
2765	統計学が最強の学問である<ビジネス編> データを利益に変える知恵とデザイン	2016.9	1
2766	ヒト・仕事・職場のマネジメント～人的資源管理の理論と展開～	2016.10	1
2767	トヨタ研究からみえてくる福祉国家スウェーデンの社会政策(MINERVA人文・社会科学叢書 216)	2017.3	1
2768	人事管理～人と企業,ともに生きるために～(有斐閣ストゥディア)	2018.6	1
2769	経験から学ぶ人的資源管理 新版(有斐閣ブックス 456)	2018.1	1
2770	例題で学ぶ入門経済数学<上> 新装版	2020.4	1
2771	例題で学ぶ入門経済数学<下> 新装版	2020.4	1
2772	テキストブックNPO～非営利組織の制度、活動、マネジメント～ 第3版	2020.2	1
2773	新 世界の社会福祉 全12巻 【第Ⅰ期 6巻セット】	2019.8	1
2774	<決定版>バランス・スコアカード	2013.11	1
2775	新 世界の社会福祉 全12巻 【第Ⅱ期 6巻セット】	2020.3	1
2776	「自治体憲法」創出の地平と課題	2008.12	1
2777	「法の支配」とは何か(岩波新書 新赤版 1589)	2016.2	1
2778	【オンデマンド版】政策法務の時代と自治体法学	2016.8	1
2779	【オンデマンド版】法治主義の諸相(行政法研究)	2012.12	1
2780	D1-Law nano 判例20000<2019 Editi>	2019.4	1
2781	RCAの基礎知識と活用事例 第2版(シリーズ医療安全確保の考え方と手法 1)	2011.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2782	SPSSとAmosによる心理・調査データ解析 第3版	2018.7	1
2783	ウェルビーイング・タウン社会福祉入門(有斐閣アルマ)	1999.3	1
2784	カスタマー・リレーションの戦略論理	2000.5	1
2785	カリンと学ぶ法学入門	2015.2	1
2786	グッドワークス!	2014.9	1
2787	クリティカルシンキング<入門篇> あなたの思考をガイドする40の原則	1996.9	1
2788	クリニカルパスがかなえる!医療の標準化・質の向上	2005.6	1
2789	クローズアップ課税要件事実論 第4版改訂増補版	2017.9	1
2790	グローバル戦略調達経営	2008.10	1
2791	グロービスMBA経営戦略 新版	2017.3	1
2792	ケースブック行政法 第6版(弘文堂ケースブックシリーズ)	2018.3	1
2793	コトラー ソーシャル・マーケティング	2009.12	1
2794	コンパクト版インターネット辞典	2000.12	1
2795	コンプライアンスの知識 第3版(日経文庫 1381)	2017.10	1
2796	コンメンタール行政法<2> 第2版 行政事件訴訟法・国家賠償法	2006.11	1
2797	タクティクスアドバンス憲法・行政法<2017>	2016.10	1
2798	チームマネジメント(日経文庫)	2004.3	1
2799	ちょっと気になる医療と介護 増補版	2018.1	1
2800	つかむ・つかえる行政法 第2版	2017.9	1
2801	トヨタ・サプライチェーン・マネジメント<上>	2010.9	1
2802	はじめての租税法(first step)	2011.2	1
2803	フランス行政法	2007.7	1
2804	ブランド・エクイティ戦略	1994.1	1
2805	ブランド優位の戦略	1997.7	1
2806	ブリッジブック行政法 第3版(ブリッジブックシリーズ)	2017.2	1
2807	プレップ租税法 第4版(プレップシリーズ)	2021.3	1
2808	マーチャンダイジングの基礎と実務知識	2000.6	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2809	マイナンバー<共通番号>制度と自治体クラウド(<地域科学>まちづくり資料シリーズ 38-1)	2012.5	1
2810	まちづくり・環境行政の法的課題	2007.8	1
2811	まちづくりの福祉社会学	2020.3	1
2812	マテリアル流通と商業 第2版	1997.10	1
2813	マネジメント～基本と原則～ エssenシャル版	2001.12	1
2814	リスクマネジメントの法律知識 第2版(日経文庫)	2007.5	1
2815	医・病院経営実践マニュアル	1989.9	1
2816	医業経営用語事典 新版	2003.10	1
2817	医療経営白書<2004年版> 病医院経営勝ち残りの条件	2004.8	1
2818	医療経営品質	2007.5	1
2819	医療事故の予見的対策	2004.10	1
2820	映画のなかの医事法学・plus(医療科学新書)	2017.5	1
2821	改正行訴法の施行状況の検証	2013.3	1
2822	確認行政法用語230 第2版	2016.3	1
2823	給付行政の諸問題	2012.2	1
2824	競争優位の戦略	1985.12	1
2825	共分散構造分析<A m o s 編>	2007.5	1
2826	共分散構造分析<事例編>	1998.11	1
2827	共分散構造分析<入門編>(統計ライブラリー)	1998.10	1
2828	強制する法務・争う法務	2009.11	1
2829	警察法の理論と法治主義(学術選書 154)	2017.11	1
2830	現代経営学講座<10> イノベーションとベンチャー企業	2002.2	1
2831	現代租税法講座<第2巻> 家族・社会	2017.5	1
2832	個人情報保護法の現在と未来 新版	2017.4	1
2833	現代租税法講座<第1巻> 理論・歴史	2017.5	1
2834	個人情報保護法の逐条解説 第6版	2018.6	1
2835	公共部門のガバナンスとオンブズマン(ガバナンスと評価2)	2017.12	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2836	公文書等の管理に関する法律 第3版	2015.6	1
2837	公務員制度改革(自治と分権ライブラリー)	2002.7	1
2838	行政サービス提供主体の多様化と行政法	2012.3	1
2839	行政による紛争処理の新動向	2015.3	1
2840	行政過程論・計画行政法(学術選書 72)	2011.7	1
2841	行政関係訴訟の実務(裁判実務シリーズ 7)	2015.1	1
2842	行政救済法(学術選書 73)	2011.7	1
2843	行政手続三法の解説 第2次改訂版	2016.6	1
2844	行政訴訟の実務と理論 第2版	2019.8	1
2845	行政訴訟第2次改革の論点(信山社ブックス 5)	2013.11	1
2846	行政判例ノート 第4版	2020.11	1
2847	行政不服審査法の逐条解説 第2版	2017.3	1
2848	行政法 第6版	2019.8	1
2849	行政法の解釈<3>(学術選書 134)	2016.7	1
2850	行政法の原理と展開	2012.12	1
2851	行政法の新構想<2> 行政作用・行政手続・行政情報法	2008.12	1
2852	行政法の進路	2010.7	1
2853	行政法解釈の基礎	2013.12	1
2854	行政法概説Ⅱ 行政救済法〔第7版〕	2021.3	1
2855	行政法概念の諸相(行政法研究 第8巻)	2011.6	1
2856	行政法学の方法と対象(学術選書 71)	2011.7	1
2857	行政法制度改革で、わたしたちは何をなすべきか(G E N J I Nブックレット)	2006.9	1
2858	行政法判例50!(START UP)	2017.11	1
2859	行政法判例集<2> 第2版 救済法	2018.10	1
2860	国家論の研究(学術選書 74)	2011.7	1
2861	最新医療費の仕組みと基本がよ〜くわかる本 第3版(図解入門ビジネス)	2020.4	1
2862	自治体環境行政法 第8版	2018.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2863	自治体法務の多元的統制	2015.11	1
2864	質的比較分析<QCA>と関連手法入門	2016.10	1
2865	実践 S C M サプライチェーンマネジメントの基礎知識	2008.4	1
2866	実例解説行政関係事件訴訟<[2]>(最新重要行政関係事件実務研究 3)	2014.4	1
2867	少子高齢化時代の医療と福祉	1999.7	1
2868	条解行政事件訴訟法 第4版	2014.12	1
2869	条解行政情報関連三法	2011.10	1
2870	新・裁判実務大系<1 8> 改訂版 租税争訟	2009.6	1
2871	新・情報公開法の逐条解説 第8版	2018.12	1
2872	成功する管理会計システム	2004.4	1
2873	製品開発の知識(日経文庫)	2002.9	1
2874	製品開発論(社会理工学シリーズ)	1997.6	1
2875	税法の課題と超克	2000.5	1
2876	税法入門 第7版(有斐閣新書 A61)	2016.4	1
2877	設計開発の品質マネジメント	1999.8	1
2878	設例で学ぶ行政法の基礎	2016.4	1
2879	租税行政と権利保護	1995.12	1
2880	租税訴訟における要件事実論の展開	2016.8	1
2881	租税法 第23版(法律学講座双書)	2019.2	1
2882	組織の経済学	1997.11	1
2883	大幅コストダウンを実現する国際資材調達の実務	2005.8	1
2884	地方自治大系<第1巻>	1989.2	1
2885	地方自治大系<第2巻>	1993.4	1
2886	地方自治大系<第3巻>	1995.8	1
2887	地方小都市の産業振興戦略(S h i n h y o r o n S e l e c t i o n)	2008.5	1
2888	調達デザインによる最適購買モデル	2010.9	1
2889	調達力・購買力の基礎を身につける本(B & T ブックス)	2007.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2890	帝国ホテル感動のサービス	2000.2	1
2891	当事者訴訟の機能と展開	2017.9	1
2892	日本一わかりやすい価格決定戦略	2005.4	1
2893	日本経済論の誤解	2001.8	1
2894	廃棄物法制の研究(環境法研究 2)	2017.2	1
2895	判例に学ぶ租税法	2003.7	1
2896	判例フォーカス行政法	2019.5	1
2897	番号法の逐条解説 第2版	2016.12	1
2898	不当労働行為の行政救済法理	1998.10	1
2899	分権政策法務の実践	2018.2	1
2900	保健医療福祉の統合(勁草－医療・福祉シリーズ)	1990.10	1
2901	補助金等適正化法講義	2020.8	1
2902	法律学小辞典 第5版	2016.3	1
2903	法律類語難語辞典 新版	1998.12	1
2904	有斐閣法律用語辞典 第5版	2020.12	1
2905	要説地方税のしくみと法	2001.12	1
2906	流通原理	2001.10	1
2907	流通創造	1996.5	1
2908	労働委員会の役割と不当労働行為法理	2014.8	1
2909	労働法	2020.10	1
2910	論理トレーニング 新版(哲学教科書シリーズ)	2006.11	1
2911	“脱病院”で始まる地域医療福祉入門(New Medical Management)	2019.1	1
2912	〈新訳〉経験経済	2005.8	1
2913	「地域経営」における価値創造	2019.2	1
2914	【オンデマンド版】シミュレーションによる確率論	2011.2	1
2915	【オンデマンド版】プロモーション効果分析(シリーズマーケティング・エンジニアリング)	2002.12	1
2916	1からの病院経営	2013.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
2917	21世紀のマーケティング戦略(叢書現代経営学)	2001.12	1
2918	21世紀型経済システム	1993.8	1
2919	3日でマスターできるコミュニティ・ビジネス起業マニュアル	2003.11	1
2920	CSR経営戦略 新版	2014.8	1
2921	DTCマーケティング 新版	2009.11	1
2922	Excelによる販売予測入門	2007.3	1
2923	EXCELマーケティングリサーチ&データ分析(ビジテックBUSINESS TECHNIQUE)	2013.8	1
2924	NPOビジネスで起業する!	2004.11	1
2925	PRODUCT DESIGNの基礎	2014.12	1
2926	QOLとマーケティング(明治大学社会科学研究所叢書)	2008.3	1
2927	SPSSによる多変量解析	2007.12	1
2928	T. レビットマーケティング論	2007.11	1
2929	V字回復の経営 増補改訂版	2013.6	1
2930	アダム・スミス人間の本質	2014.11	1
2931	アフェクティブ・クオリティ(JSQC選書)	2009.4	1
2932	インスタ・マーチャндаイジング	1989.1	1
2933	インターナル・マーケティングの理論と展開	2014.5	1
2934	オープン・サービス・イノベーション	2012.10	1
2935	お客さまの“生の声”を聞くインタビュー調査のすすめ方	2010.5	1
2936	ガバナンス構造の変化と内部監査	2020.3	1
2937	グループアプローチ入門	2010.8	1
2938	ケースブック経営戦略の論理 全面改訂版	2012.9	1
2939	コトラール&ケラーのマーケティング・マネジメント 第12版	2014.4	1
2940	コモディティ化市場のマーケティング論理	2007.6	1
2941	これならわかるスッキリ図解介護保険	2012.4	1
2942	ザ・会社改造	2016.9	1
2943	サービス・マーケティングとマネジメント	2003.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2944	サービス・マーケティング原理	2002.7	1
2945	サービス・マーケティング入門	2005.2	1
2946	サービスとマーケティング 増補版	2003.5	1
2947	サービスの天才たち(新潮新書)	2003.11	1
2948	サービス業のマーケティング	2002.11	1
2949	サービス業のマーケティング戦略	2015.3	1
2950	サービス経済と産業組織 改訂版	2005.3	1
2951	サービス産業の構造とマーケティング	2006.4	1
2952	サステナビリティ学<1> サステナビリティ学の創生	2011.1	1
2953	サステナビリティ学<2> 気候変動と低炭素社会	2010.9	1
2954	サステナビリティ学<3> 資源利用と循環型社会	2010.11	1
2955	サステナビリティ学をつくる	2008.5	1
2956	サステナブル経営(コミュニティ・ブックス)	2004.5	1
2957	ジェネリック医薬品ビジネス	2006.10	1
2958	シリーズ・歴史から学ぶマーケティング<第2巻> 日本企業のマーケティング(マーケティング史研究会学説史シリーズ)	2010.6	1
2959	ゼミナールマーケティング入門 第2版	2013.9	1
2960	ゼミナール経営学入門 第3版	2003.2	1
2961	データサイエンティストが創る未来	2016.5	1
2962	データマイニング手法 2訂版	2005.11	1
2963	デザインコンサルタントの仕事術	2014.11	1
2964	なるほど、なっとく医療経営Q&A50 5訂版(医療経営士実践テキストシリーズ 1)	2020.7	1
2965	なるほど、なっとく医療経営Q&A60(医療経営士実践テキストシリーズ 7)	2018.10	1
2966	これだけは知っておきたい医療機関のためのマイナンバー対策～個人情報保護法から医療等IDがもたらす影響まで～(医療経営士実践テキストシリーズ 5)	2016.10	1
2967	職員トラブルを未然に防ぐ医療機関のための人事労務管理術～リスクを想定したルールづくりと問題職員への対処法～(医療経営士実践テキストシリーズ 4)	2013.10	1
2968	ネット興亡記	2020.8	1
2969	はじめての「マーケティング」1年生	2013.9	1
2970	はじめての管理会計&戦略会計	2019.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2971	はじめての共分散構造分析 第2版	2014.6	1
2972	バランス・スコアカードの経営	2005.1	1
2973	ビジネス・アカウンティング 第4版	2019.4	1
2974	ビジュアル経営分析の基本 第5版(日経文庫)	2012.6	1
2975	ビューティビジネス	2011.8	1
2976	ファシリテーション・グラフィック	2006.9	1
2977	ファシリテーター養成講座	2007.9	1
2978	ブランド戦略全書	2014.10	1
2979	ベイズモデリングによるマーケティング分析	2008.9	1
2980	ヘルスケア業界データブック<2020>(医療経営士サブテキスト)	2020.10	1
2981	ベンチャー企業の経営戦略	2003.7	1
2982	ホンダジェット誕生物語(日経ビジネス人文庫 す10-1)	2018.12	1
2983	ほんとうにわかる管理会計&戦略会計	2004.6	1
2984	マーケティング・サイエンス入門 新版(有斐閣アルマ Specialized)	2011.4	1
2985	マーケティング・データ解析(シリーズマーケティング・エンジニアリング)	2003.11	1
2986	マーケティングクリエイティブ<1巻> マーケティング・マネジメントを学ぶ	2005.4	1
2987	マーケティングに役立つ統計の読み方	2013.9	1
2988	マーケティングの革新 新版	2006.2	1
2989	マーケティングリサーチの論理と技法 第4版	2010.3	1
2990	マーケティングをつかむ 新版(TEXTBOOKS TSUKAMU)	2018.1	1
2991	マーケティング演習ノート	2010.6	1
2992	マーケティング学説史(増補版)	2008.4	1
2993	マーケティング思考の可能性	2012.1	1
2994	マーケティング戦略 第5版(有斐閣アルマ Specialized)	2016.12	1
2995	マーケティング戦略入門<理論と実践>	2012.8	1
2996	マーケティング戦略論(叢書アカデミア)	2008.3	1
2997	マーケティング調査と分析(中京大学大学院ビジネス・イノベーションシリーズ)	2006.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
2998	マーケティング調査入門	2007.4	1
2999	マーケティング(新経営学ライブラリ)	1992.5	1
3000	まだまだ伸びる農産物直売所	2009.12	1
3001	まちづくりとしての地域包括ケアシステム	2017.12	1
3002	マンガでわかる行動経済学(サイエンス・アイ新書 SIS-319)	2014.12	1
3003	マンガで学ぼうマーケティング(コミックディクショナリーシリーズ)	2012.7	1
3004	ミクロ経済学の技	2018.4	1
3005	もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら(新潮文庫 い-125-1)	2015.12	1
3006	リレーションシップ・マーケティング	2012.10	1
3007	わかりやすいマーケティング戦略 新版(有斐閣アルマ)	2008.4	1
3008	わかりやすい消費者行動論	2013.4	1
3009	わかる経営学(15歳からの大学入門)	2005.3	1
3010	医療・介護・福祉の地域ネットワークづくり事例集(<シリーズ>わがまちのササエさんとマモルくん)	2018.4	1
3011	医療機関・福祉施設のための上手な人の雇い方・給料の払い方	2012.10	1
3012	医療経営士テキスト<初級1> 第3版 医療経営史	2018.7	1
3013	医療経営士テキスト<初級2> 第4版 日本の医療政策と地域医療システム	2018.7	1
3014	医療経営士テキスト<初級3> 第4版 日本の医療関連法規	2018.7	1
3015	医療経営士テキスト<初級4> 第3版 病院の仕組み/各種団体、学会の成り立ち	2018.7	1
3016	医療経営士テキスト<初級5> 第3版 診療科目の歴史と医療技術の進歩	2018.7	1
3017	医療経営士テキスト<初級6> 第3版 日本の医療関連サービス	2018.7	1
3018	医療経営士テキスト<初級7> 第3版 患者と医療サービス	2018.7	1
3019	医療経営士テキスト<初級8> 新版 医療倫理/臨床倫理	2018.7	1
3020	医療経営士テキスト<中級<一般講座>1> 第2版 医療経営概論	2020.8	1
3021	医療経営士テキスト<中級<一般講座>2> 経営理念・経営ビジョン/経営戦略	2020.7	1
3022	医療経営士テキスト<中級<一般講座>3> 第2版 医療マーケティングと地域医療	2020.8	1
3023	医療経営士テキスト<中級<一般講座>4> 第2版 医療ICTシステム	2020.8	1
3024	医療経営士テキスト<中級<一般講座>5> 組織管理/組織改革	2010.6	1



医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3025	医療経営士テキスト<中級<一般講座>6> 第2版 人的資源管理	2020.7	1
3026	医療経営士テキスト<中級<一般講座>7> 第2版 事務管理/物品管理	2020.7	1
3027	医療経営士テキスト<中級<一般講座>8> 病院会計	2020.8	1
3028	医療経営士テキスト<中級<一般講座>9> 病院ファイナンス	2020.7	1
3029	医療経営士テキスト<中級<一般講座>10> 第2版 医療法務/医療の安全管理	2020.7	1
3030	医療経営士テキスト<中級<専門講座>1> 第5版 診療報酬制度と医業収益	2020.7	1
3031	医療経営士テキスト<中級<専門講座>2> 広報・広告/ブランディング	2010.6	1
3032	医療経営士テキスト<中級<専門講座>3> 管理会計の体系的理解とその実践	2020.7	1
3033	医療経営士テキスト<中級<専門講座>4> 第4版 医療・介護の連携	2018.7	1
3034	医療経営士テキスト<中級<専門講座>5> 経営手法の進化と多様化	2010.6	1
3035	医療経営士テキスト<中級<専門講座>6> 多職種連携とシステム科学	2020.7	1
3036	医療経営士テキスト<中級<専門講座>7> 業務改革	2010.8	1
3037	医療経営士テキスト<中級<専門講座>8> チーム医療と現場力	2016.3	1
3038	医療経営士テキスト<中級<専門講座>9> 第2版 医療サービスの多様化と実践	2020.7	1
3039	医療現場の行動経済学	2018.7	1
3040	家族と社会の経済分析	2013.2	1
3041	課題解決型マーケティング・リサーチ<基礎編>	2008.9	1
3042	課題解決型マーケティング・リサーチ<事例編>	2008.9	1
3043	過疎地域の戦略	2012.11	1
3044	会計不正の予防・発見と内部監査	2019.4	1
3045	環境・共生型タウンマネジメント	2007.9	1
3046	環境マネジメントとまちづくり	2004.8	1
3047	環境経営入門	2002.3	1
3048	環境経済学をつかむ 第4版(TEXTBOOKS TSUKAMU)	2020.9	1
3049	監査論 第5版(スタンダードテキスト)	2020.5	1
3050	管理会計論 第2版(スタンダードテキスト)	2015.10	1
3051	観光と北海道経済	2008.4	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3052	企業と利益がわかる	2014.1	1
3053	企業戦略論(新経営学ライブラリ)	1991.2	1
3054	企業倫理学ノート	2006.3	1
3055	起業をするならこの1冊 第6版(はじめの一步)	2020.4	1
3056	共生マーケティング戦略論 第5版	2016.6	1
3057	共販組織とボトムアップ型産地技術マネジメント	2019.10	1
3058	共分散構造分析はじめの一步 新装版	2010.4	1
3059	経営パワーの危機(日経ビジネス人文庫)	2003.3	1
3060	経営学イノベーション<1> 第2版 経営学入門	2013.4	1
3061	経営管理 新版(有斐閣アルマ)	2009.4	1
3062	経営戦略と競争優位	2006.9	1
3063	経営戦略と人的資源管理	2005.3	1
3064	経営戦略の課題と解明	2019.4	1
3065	経営戦略要論	2006.3	1
3066	経営分析事典	2005.5	1
3067	経営分析入門 第4版(ビジネス・ゼミナール)	2009.2	1
3068	経済は感情で動く	2008.4	1
3069	経済成長がすべてか?	2013.9	1
3070	健康・スポーツ科学のためのSPSSによる多変量解析入門	2004.7	1
3071	研究事例で学ぶSPSSとAmosによる心理・調査データ解析 第3版	2020.5	1
3072	現場が動き出す会計	2016.3	1
3073	現場発サービス業の経営革新	2010.12	1
3074	現代アメリカのビッグストア(マーケティング史研究会実践史シリーズ)	2006.6	1
3075	現代サービス経済論の展開	2005.7	1
3076	現代マーケティング入門	2013.9	1
3077	現代マーケティング論	2020.9	1
3078	現代マーケティング論(有斐閣アルマ)	2008.3	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3079	現代企業の財務戦略(叢書現代経営学)	2004.3	1
3080	現代経営学入門(Minerva text library)	2001.1	1
3081	限界集落の真実(ちくま新書 941)	2012.1	1
3082	顧客リレーションシップ戦略	2006.7	1
3083	効果が上がる!現場で役立つ実践的Instagramマーケティング	2017.5	1
3084	行動経済学の使い方(岩波新書 新赤版 1795)	2019.9	1
3085	行動経済学入門	2017.4	1
3086	行動経済学入門	2010.4	1
3087	国際標準化時代の実践 F T A 手法	2000.6	1
3088	国民経済計算年報<平成30年度>(政府統計)	2020.6	1
3089	国民健康保険財政の経済分析(中京大学経済学研究叢書 第26輯)	2018.2	1
3090	財務会計論<2> 第13版 応用論点編(スタンダードテキスト)	2020.5	1
3091	財務諸表と経営分析(ビジネスアスキー)	2008.8	1
3092	参加型まちづくり時代のコンサルタント	2004.12	1
3093	市場アクセスの改善と競争政策(独占禁止懇話会資料集)	1988.2	1
3094	持続可能な成長のための品質機能展開	2004.12	1
3095	持続可能性の経済学	1996.4	1
3096	実践デザイン・シンキング	2014.12	1
3097	実践顧客起点マーケティング(MarkeZine BOOKS)	2019.4	1
3098	社会が変わるマーケティング	2007.9	1
3099	社会起業家(岩波新書 新赤版)	2004.7	1
3100	社会起業家という仕事(チェンジメーカー)	2007.11	1
3101	社会調査論	1981.5	1
3102	社会保障と経済<3> 社会サービスと地域	2010.3	1
3103	社会保障と経済<1> 企業と労働	2009.12	1
3104	社会保障と経済<2> 財政と所得保障	2010.1	1
3105	小企業の経営指標<2010>	2010.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3106	小売商業集積論	1986.2	1
3107	消費経済理論(消費経済学体系)	2005.10	1
3108	消費者の認知世界	2005.9	1
3109	消費者行動論(有斐閣アルマ Specialized)	2012.5	1
3110	消費者購買意思決定とクチコミ行動	2017.6	1
3111	消費者問題(消費経済学体系)	2005.10	1
3112	新 経営戦略論(21世紀経営学シリーズ 3)	2012.10	1
3113	新・ほんとうにわかる経営分析	2016.2	1
3114	新・企業価値評価 伊藤レポート・ESG対応パワーアップ版	2021.4	1
3115	新・現代会計入門 第4版	2020.3	1
3116	新しい消費者行動	1999.3	1
3117	人間にとって善とは何か	2014.4	1
3118	世界の起業家50人	2004.4	1
3119	成長停滞から定常経済へ(中京大学経済学部附属経済研究所研究叢書)	2010.3	1
3120	生活経済論(有斐閣アルマ)	2002.5	1
3121	生産財マーケティング	2006.11	1
3122	石田梅岩のことば(サムライスピリット)	2007.11	1
3123	先端流通産業(Marketing & distribution)	2004.12	1
3124	戦略としてのマーケティング	2008.4	1
3125	戦略プロフェッショナル 増補改訂版	2013.5	1
3126	戦略経営学演習100選<2> 活力の経営管理	2000.12	1
3127	戦略的6次産業と「道の駅」	2015.12	1
3128	戦略的IoTマネジメント(シリーズ・ケースで読み解く経営学 4)	2019.2	1
3129	組織の経営学	2002.11	1
3130	組織は戦略に従う	2004.6	1
3131	組織戦略の考え方(ちくま新書)	2003.3	1
3132	総合政策学の最先端<1> 市場・リスク・持続可能性	2003.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3133	孫正義300年王国への野望	2017.6	1
3134	多変量解析実例ハンドブック	2013.4	1
3135	宅配がなくなる日	2017.6	1
3136	地域から考える環境と経済(有斐閣ストゥディア)	2019.3	1
3137	地域のブランド戦略	2011.3	1
3138	地域ブランド・マネジメント	2009.6	1
3139	地域マネジメントと起業家精神	2008.6	1
3140	地域活性化マーケティング	2014.11	1
3141	地域協働のマネジメント	2018.6	1
3142	地域再生(岩波ブックレット No.851)	2012.10	1
3143	地域社会の創生と生活経済	2017.3	1
3144	地域包括ケアのまちづくり	2020.10	1
3145	地球温暖化の経済学(シリーズ環境リスクマネジメント)	2009.11	1
3146	中高の教科書でわかる経済学<マクロ篇>	2017.6	1
3147	都市・地域の持続可能性アセスメント	2015.7	1
3148	都市型産業と地域零細サービス業	2003.3	1
3149	日経で学ぶ経営戦略の考え方	2004.4	1
3150	日米流通業のマーケティング革新 第2版	2010.4	1
3151	日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム	2006.7	1
3152	日本の企業と産業組織	1990.6	1
3153	日本の流通	1991.2	1
3154	日本型クリエイティブ・サービスの時代	2014.10	1
3155	入門経営戦略	1999.4	1
3156	買物難民	2008.9	1
3157	非営利組織の成果重視マネジメント	2000.12	1
3158	必ず役に立つ病院人事評価制度導入の手引き	2014.6	1
3159	病院・施設の人事賃金制度の作り方	2005.5	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3160	病院経営合理化・改善の戦略的手順 第3版	2003.7	1
3161	品質機能展開活用マニュアル<1> 品質展開入門	1990.11	1
3162	複雑系マーケティング入門	2005.2	1
3163	分権時代における地域経営(地方自治土曜講座ブックレット)	2000.12	1
3164	北欧型サービス志向のマネジメント	2013.4	1
3165	北海道の企業(札幌大学産業経営研究所企業研究シリーズ)	2005.12	1
3166	北海道の企業<3>	2012.6	1
3167	明治十年丁丑公論・瘠我慢の説(講談社学術文庫)	1985.3	1
3168	裸でも生きる(講談社BIZ)	2007.9	1
3169	流通・サービスの最新常識<2019>	2019.1	1
3170	流通・マーケティング(消費経済学体系)	2005.10	1
3171	流通・営業戦略(有斐閣アルマ)	2004.3	1
3172	流通と経営診断(日本経営診断学会論集)	2007.10	1
3173	流通系列化と独占禁止法(HAKUTO Management)	2007.4	1
3174	流通経済から見る現代(MINERVA現代経済学叢書)	2003.5	1
3175	流通経路構造論(マーケティング名著翻訳シリーズ)	1977.4	1
3176	流通研究論集<第1巻> 流通研究の方法論(流通研究論集 1)	1988.10	1
3177	流通論の講義(HAKUTO marketing)	2007.4	1
3178	労働力調査年報 平成25年	2014.5	1
3179	労働力調査年報 平成26年	2015.5	1
3180	労働力調査年報 平成27年	2016.5	1
3181	労働力調査年報 平成28年	2017.5	1
3182	労働力調査年報 平成29年	2018.6	1
3183	労働力調査年報 平成30年	2019.5	1
3184	労働力調査年報 令和元年	2020.5	1
3185	アリエリー教授の「行動経済学」入門<お金篇>	2018.10	1
3186	値段と価値	2019.2	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3187	わたしたちを救う経済学(ele - king books)	2019.8	1
3188	マネーの魔術史(新潮選書)	2019.5	1
3189	統計と日本社会	2019.2	1
3190	世界国勢図会<2019/20>	2019.9	1
3191	行政責任を考える	2019.2	1
3192	法学学習Q&A	2019.3	1
3193	行動経済学	2018.9	1
3194	アダム・スミスはブレグジットを支持するか?	2019.4	1
3195	解説ウェーバー(講談社選書メチエ 706)	2019.7	1
3196	「富」なき時代の資本主義(いま読む!名著)	2019.1	1
3197	資本主義の歴史	2018.12	1
3198	日本史で学ぶ経済学	2018.9	1
3199	スタートアップ入門	2019.4	1
3200	アメリカの高校生が学んでいるお金の教科書	2019.11	1
3201	図解はじめて学ぶみんなの政治	2019.1	1
3202	地域政策入門 新版	2019.5	1
3203	こども六法	2019.8	1
3204	学生生活の法学入門	2019.12	1
3205	18歳からはじめる民法 第4版(From 18)	2019.9	1
3206	父が娘に語る美しく、深く、壮大で、とんでもなくわかりやすい経済の話。	2019.3	1
3207	マンキュー経済学<1> 第4版 ミクロ編(マンキュー経済学シリーズ)	2019.9	1
3208	マンキュー経済学<2> 第4版 マクロ編(マンキュー経済学シリーズ)	2018.10	1
3209	マンキュー入門経済学 第3版(マンキュー経済学シリーズ)	2018.08	1
3210	日本経済史	2020.10	1
3211	現代日本経済 第4版(有斐閣アルマ Specialized)	2015.09	1
3212	大学生に知ってほしい日本経済の今とこれから	2017.05	1
3213	東大塾これからの日本の人口と社会	2016.04	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3214	地図とデータで見る移民の世界ハンドブック	2015.09	1
3215	世界標準の経営理論	2016.09	1
3216	よくわかるコーポレート・ガバナンス(やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)	2015.03	1
3217	思考法図鑑	2017.01	1
3218	はじめての経営組織論(有斐閣ストゥディア)	2017.07	1
3219	組織行動(有斐閣ストゥディア)	2016.08	1
3220	事実はなぜ人の意見を変えられないのか	2019.03	1
3221	社会心理学 補訂版(New Liberal Arts Selection)	2017.05	1
3222	コミュニケーション	2017.03	1
3223	小児の入退院支援と訪問看護実践ガイド: 診療報酬まるわかり	2015.10	1
3224	訪問看護師のための診療報酬&介護報酬のしくみと基本: 図解でスイスイわかる: 2018 (平成30) 年度改定対応版	2019.03	1
3225	診療報酬・介護報酬のしくみと考え方: 令和2年度改定対応, 第5版	2015.05	1
3226	高齢社会のアクションリサーチ: 新たなコミュニティ創りをめざして	2019.02	1
3227	あらゆる状況に対応できるシンプル身体介助術	2018.08	1
3228	新イラストによる安全な動作介助のてびき, 第3版	2016.06	1
3229	モーションエイド: 姿勢・動作の援助理論と実践法	2015.08	1
3230	介護のためのボディメカニクス: 力学原理を応用した身体負担の軽減	2012.10	1
3231	写真でわかる拘縮ケア: 介護に役立つ!	2012.01	1
3232	自分たちで創る現場を変える地域包括ケアシステム: わがまちでも実現可能なレシピ (新・MINERVA福祉ライブラリー 23)	2013.08	1
3233	介護基礎学: 高齢者自立支援の理論と実践, 新版	2018.07	1
3234	遊びリレーション大全集: 完全図解 (介護ライブラリー)	2018.09	1
3235	「ユマニチュード」という革命: なぜ、このケアで認知症高齢者と心が通うのか	2018.05	1
3236	利用者の思いにこたえる介護のことばづかい	2015.06	1
3237	よくわかるパーソン・センタード・ケア: 認知症の看護・介護に役立つ	2016.11	1
3238	ケースで学ぶ認知症ケアの倫理と法 (静岡大学人文社会科学部研究叢書 57)	2012.10	1
3239	地域包括ケアと地域医療連携	2018.10	1
3240	訪問看護・介護事業所必携!暴力・ハラスメントの予防と対応: スタッフが安心・安全に働くために	2015.01	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3241	認知症の人の家族支援: 介護者支援に携わる人へ	2018.04	1
3242	家族はなぜ介護してしまうのか: 認知症の社会学	2018.10	1
3243	家族のためのユマニチュード: “その人らしさ”を取り戻す、優しい認知症ケア	2018.05	1
3244	認知症・超高齢者の看取りケア実践: 現場でよくある22事例	2015.07	1
3245	退院支援ガイドブック: 「これまでの暮らし」「そしてこれから」をみすえてかかわる	2015.09	1
3246	医療・福祉の現場で使える『コミュニケーション術』実践講座: 患者様と良い関係を築く秘訣教えます! (医療・福祉で働く人のスキルアップシリーズ)	2015.07	1
3247	患者中心の意思決定支援: 納得して決めるためのケア	2015.09	1
3248	医療関係者のためのGoogle & クラウド活用ガイド: Windows/Mac/iPad/iPhone/Androidで使える!	2015.07	1
3249	東京都健康長寿医療センター方式おいしく食べたい食べさせたい: 誤嚥が心配な人が安心して食べられるケア	2015.09	1
3250	今日からできる高齢者の誤嚥性肺炎予防	2018.03	1
3251	エピソードで学ぶ転倒予防78: 医療・介護・在宅でのコモンプロブレムへの介入	2014.10	1
3252	認知症高齢者の世界	2016.12	1
3253	看護事故の舞台裏: 22事例から徹底的に学ぼう	2016.12	1
3254	看護の事業所開設ガイドQ&A: 地域でチャレンジするすべてのナースへ	2014.10	1
3255	いつもと違う高齢者をみたら: 在宅・介護施設での判断と対応, 第2版	2012.09	1
3256	完全版介護予防マニュアル: 住民主体の介護予防をサポートする決定版!	2015.01	1
3257	ユマニチュードを語る: 市民公開講座でたどる〈それぞれのユマニチュード〉の歩み (生存科学叢書)	2014.06	1
3258	トータルケアをめざす褥瘡予防のためのポジショニング	2015.04	1
3259	在宅医療の排尿管理と排泄ケア (在宅医療の技とこころ)	2017.03	1
3260	在宅ケア学: 第1巻 在宅ケア学の基本的考え方	2013.02	1
3261	在宅ケア学: 第2巻 在宅ケアと諸制度	2012.12	1
3262	在宅ケア学: 第3巻 在宅ケアとチームアプローチ	2015.07	1
3263	在宅ケア学: 第4巻 子どもを支える在宅ケア	2014.07	1
3264	在宅ケア学: 第5巻 成人・高齢者を支える在宅ケア	2012.03	1
3265	在宅ケア学: 第6巻 エンド・オブ・ライフと在宅ケア	2016.11	1
3266	医療情報学入門, 第2版	2015.09	1
3267	基礎から学ぶ医療情報	2015.11	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3268	医療と経済: Health Care and Economy	2012.01	1
3269	これからの医療と介護のカたち: 超高齢社会を明るく未来にする10の提言	2013.06	1
3270	トラブルに巻き込まれないための医事法の知識	2013.11	1
3271	医療事故の舞台裏: 25のケースから学ぶ日常診療の心得	2013.04	1
3272	医療訴訟のここがポイント (注目判例に学ぶ医療トラブル回避術 2)	2018.07	1
3273	“見える化”医療経済学入門	2012.09	1
3274	医療イノベーションの本質: 破壊的創造の処方箋 (SGビジネス双書)	2015.07	1
3275	病院早わかり読本, 第5版増補版	2020.05	1
3276	病院の事業継続計画: Business Continuity Plan	2020.04	1
3277	チームステップス日本版医療安全: チームで取り組むヒューマンエラー対策	2015.08	1
3278	ストレス要因別「防げたはず」のエラーが起こる瞬間: 「なんでこうなるの?」30のマンガ事例で学ぶ医療安全教室 (医療安全BOOKS 4)	2016.06	1
3279	医療を管理する安全を測る: 医療安全管理者に必要な測定・調査の知識と「こつ」がわかる! (医療安全BOOKS 3)	2015.08	1
3280	RCA根本原因分析法実践マニュアル: 再発防止と医療安全教育への活用, 第2版	2019.04	1
3281	リスクアセスメント力が身につく実践的医療安全トレーニング	2018.05	1
3282	診療情報学, 第2版	2020.07	1
3283	レジリエント・ヘルスケア: 複雑適応システムを制御する	2017.10	1
3284	医療の組織イノベーション: プロフェッショナリズムが移植医療を動かす	2015.02	1
3285	医療管理会計: 医療の質を高める管理会計の構築を目指して (メルコ学術振興財団研究叢書 6)	2018.07	1
3286	病院管理会計: 持続的経営による地域医療への貢献	2016.03	1
3287	遺体管理の知識と技術: エンゼルケアからグリーンケアまで	2018.04	1
3288	事例から学ぶ医療安全対策	2020.02	1
3289	診療情報による医療評価: DPCデータから見る医療の質	2016.09	1
3290	病院で働くみんなの医療安全	2016.04	1
3291	最新検査・画像診断事典: 保険請求・適応疾患がすべてわかる: 2020-21年版	2016.06	1
3292	診療点数早見表: 2020年4月版	2015.05	1
3293	2050年超高齢社会のコミュニティ構想	2017.04	1
3294	日本で老いて死ぬということ: 2025年、老人「医療・介護」崩壊で何が起ころか 設置の趣旨等 (資料) -354-	2020.08	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3295	統計図表レファレンス事典: 高齢化社会	2014.04	1
3296	はいせつケア・リハ: ケアする側もケアされる側もすっきりを目指して。(gene - books)	2015.03	1
3297	写真でわかる移乗・移動ケア: 正しい介助の技術	2018.04	1
3298	ホスピタリティマネジメントが介護を変える: サービス偏重から双方向の関わり合いへ(新・MINERVA福祉ライブラリー 37)	2015.08	1
3299	高齢社会の政治経済学: 日本の高齢者福祉政策を中心に(新・MINERVA福祉ライブラリー 26)	2020.05	1
3300	高齢者ケアの質を高めるICFを活かしたケアプロセス	2020.08	1
3301	転倒予防のすべてがわかる本(介護ライブラリー)	2016.04	1
3302	認知症の人がスッと落ち着く言葉かけ(介護ライブラリー)	2021.03	1
3303	認知症ケアにおける倫理, 改訂	2012.10	1
3304	在日外国人の高齢者保健福祉に関する研究	2015.11	1
3305	介護者支援政策の国際比較: 多様なニーズに対応する支援の実態(MINERVA社会福祉叢書 51)	2016.10	1
3306	介護漂流: 認知症事故と支えきれない家族	2014.12	1
3307	認知症ケアのデリバリースーパービジョン: デンマークにおける導入と展開から	2012.03	1
3308	正しい看取りの意思確認	2012.04	1
3309	食べられるようになるスプーンテクニック: 認知症のある方の食事介助	2015.08	1
3310	認知症のある方も食べられるようになるスプーンテクニック, 増補改訂版	2016.04	1
3311	ファーマシューティカルケアのための医療コミュニケーション	2016.06	1
3312	イラストわかりやすい移動のしかた: 患者と介助者のために, 第4版	2018.07	1
3313	医療従事者と家族のための遷延性意識障害患者の在宅ケアサポートブック: 呼吸管理、栄養、排泄、褥瘡予防などの困りごとを解決!	2017.09	1
3314	絵で見てわかる認知症「食事の困った!」に答えます: 「食べてくれない」には理由があります	2015.09	1
3315	HL7 FHIR: 新しい医療情報標準	2012.08	1
3316	経済学を知らずに医療ができるか!?: 医療従事者のための医療経済学入門	2014.03	1
3317	在宅医療: 多職種連携ハンドブック	2014.08	1
3318	医療安全と医事法(医事法講座 第11巻)	2013.10	1
3319	医療現場における法的対応の実務	2013.04	1
3320	医療事故調査制度対応マニュアル	2020.01	1
3321	事例別医事法Q&A, 第6版	2021.01	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3322	基礎から学ぶ医療経済評価: 費用対効果を正しく理解するために	2012.05	1
3323	医療法人ものがたり (SECボックス)	2014.11	1
3324	らくらく楽しい医療安全教育研修にそのまま使えるヒヤリ・ハット小劇場実録26事例: 佐野厚生総合病院編	2018.03	1
3325	院内医療事故調査の指針: 事故発生時の適切な対応が時系列でわかる, 第2版	2018.11	1
3326	再生に挑む: 経営効率化と医療再編を求められている自治体病院改革の現場から	2019.09	1
3327	「患者中心」で成功する病院大改造: 医療の質を向上させる15章	2016.04	1
3328	医療管理: 病院のあり方を原点からひもとく	2015.03	1
3329	ゼロからはじめる病院のPDCA: 医療の質の見える化と改善	2019.04	1
3330	院内事故調査実践マニュアル: 法令準拠	2016.07	1
3331	自治体病院の経営改革: 原則と実践	2020.10	1
3332	病院のBCP: 災害時の医療継続のために	2020.10	1
3333	医療現場のプロジェクトマネジメント: 多職種協働チームで最高の成果を! (SGビジネス双書)	2018.02	1
3334	医療機関のガバナンスと監査	2019.12	1
3335	医療福祉の経営戦略	2020.12	1
3336	診療所の財務実態: 多角化・多拠点化の財務的効果	2017.02	1
3337	病院の財務実態: 多角経営時代の医療法人	2015.11	1
3338	医療現場のクレーム撃退法: 法的クレーム処理&ケーススタディ99	2017.05	1
3339	病院情報システムの利用者心得解説書	2017.03	1
3340	医療系学生のための社会保障制度と医療経済概論講義	2018.04	1
3341	訪問看護のための図解でスッキリ診療報酬&介護報酬のしくみ	2015.04	1
3342	エッセンシャル金融ジェロントロジー: 高齢者の暮らし・健康・資産を考える	2020.12	1
3343	老後親子破産	2020.03	1
3344	高齢期の生活と福祉 (放送大学教材)	2018.01	1
3345	北東アジアにおける高齢者の生活課題と社会的孤立: 日本・韓国・中国・香港の今を考える	2015.07	1
3346	介護職にできる「医行為でない行為」ビジュアルガイド: 爪切りはOK? 浣腸はNG? (メディカル介護シリーズ)	2019.03	1
3347	介護がわかる: 1 介護保険のしくみ, 第3版	2019.04	1
3348	介護がわかる: 2 生活を支える制度, 第3版	2017.11	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3349	5か国語でわかる介護用語集: 英語・中国語・インドネシア語・ベトナム語・日本語	2016.01	1
3350	介護と看護のための日本語教育実践: 現場の窓から	2016.12	1
3351	介護人材マネジメントの理論と実践: 不確実性を活力に変える「創発型人材マネジメント」	2020.08	1
3352	介護殺人の予防: 介護者支援の視点から	2015.05	1
3353	認知症の人と創るケアの世界: 日本とドイツの試み	2018.04	1
3354	できることを取り戻す魔法の介護	2016.03	1
3355	高齢者介護のコミュニケーション研究: 専門家と非専門家の協働のために (コミュニケーション・ダイナミクス 2)	2016.09	1
3356	高齢者福祉論, 第2版 (新・はじめて学ぶ社会福祉 1)	2015.03	1
3357	準市場の成立は高齢者ケアサービスを変えられるか: 日韓の比較実証分析 (MINERVA社会福祉叢書 48)	2016.04	1
3358	中国農村部における地域福祉の可能性: 未富先老社会と福祉ミックス (現代社会政策のフロンティア 13)	2018.11	1
3359	特別講義高齢者福祉論: Special lecture : Social welfare for the elderly	2018.12	1
3360	高齢障害者のための介護学	2019.06	1
3361	介護のしくみ: 完全図解, 改訂第3版 (介護ライブラリー)	2018.09	1
3362	認知症の人がパッと笑顔になる言葉かけ (介護ライブラリー)	2015.09	1
3363	ひとりで暮らす、ひとりを支える: フィンランド高齢者ケアのエスノグラフィー	2015.09	1
3364	老後不安社会からの転換: 介護保険から高齢者ケア保障へ (シリーズ新福祉国家構想 6)	2016.11	1
3365	超高齢社会の介護制度: 持続可能な制度構築と地域づくり	2021.01	1
3366	医療・福祉サービスマネジメント	2020.04	1
3367	高齢社会白書: 令和2年版	2014.05	1
3368	パーソン・センタード・ケア事例集: BPSDを改善	2015.04	1
3369	認知症ケアのためのケアマネジメント, 改訂	2017.12	1
3370	英国高齢者福祉政策研究: 福祉の市場化を乗り越えて	2017.11	1
3371	英国における高齢者ケア政策: 質の高いケア・サービス確保と費用負担の課題	2021.03	1
3372	高齢者の「住まいとケア」からみた地域包括ケアシステム	2016.04	1
3373	高齢者福祉概説, 第5版	2012.06	1
3374	公私で支える高齢者の地域生活: 第1巻 認知症と民法	2016.06	1
3375	公私で支える高齢者の地域生活: 第2巻 認知症と医療	2013.11	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3376	公私で支える高齢者の地域生活: 第3巻 認知症と情報	2016.01	1
3377	家族介護者の生活保障: 実態分析と政策的アプローチ	2016.09	1
3378	施設におけるエンドオブライフ・ケア: 介護職が知っておくべき基礎知識	2020.04	1
3379	小規模多機能ホーム読本: 地域包括ケアの切り札	2012.09	1
3380	介護施設で死ぬということ: 生活支援の場のターミナルケア (介護ライブラリー)	2019.02	1
3381	世界が注目する日本の介護: あおいけあで見つけたじいちゃん・ばあちゃんとの向き合い方 (介護ライブラリー)	2019.04	1
3382	イラストで見る潤脳チャレンジ認知症実践介護: 援助職のための脳が潤う高齢者ケア	2012.06	1
3383	患者さんに信頼される医院の心をつかむ医療コミュニケーション (DO BOOKS)	2012.01	1
3384	臨床・カルテ・レセプト略語事典: 傷病・検査・手術・機器・薬剤等の臨床略語28000, 第3版	2018.11	1
3385	認知症は接し方で100%変わる!: 「こころ」の名医が教える	2016.10	1
3386	タイプ別対応でよくわかる認知症ケア: 介護現場ですぐに役立つ!	2013.10	1
3387	実践!介護フットケア: 元気に歩く「足」のために (介護ライブラリー)	2013.07	1
3388	医療情報: Health Informatics: 医療情報システム編, 第5版	2017.09	1
3389	次世代医療への道: ITで実現するヘルスケア革命	2015.06	1
3390	よくわかる医療業界, 最新3版 (最新業界の常識)	2015.10	1
3391	医療事故ゼロのための60の鉄則: 事例・判例から学ぶケーススタディ60	2013.08	1
3392	Q&A医療事故調ガイドブック	2016.12	1
3393	なぜ、無実の医師が逮捕されたのか: 医療事故裁判の歴史を変えた大野病院裁判	2021.01	1
3394	医療費のしくみ: イラスト図解: 2020-2021年度版	2016.08	1
3395	日本の医療制度と経済: 実証分析による解明	2012.03	1
3396	患者接遇パーフェクト・レッスン: ケーススタディで学ぶ, 改訂新版	2015.10	1
3397	最新病院業界の動向とカラクリがよくわかる本: 業界人、就職、転職に役立つ情報満載, 第3版 (図解入門業界研究 - How - nual -)	2015.10	1
3398	BCG流病院経営戦略: DPC時代の医療機関経営	2020.12	1
3399	DPCデータ活用の多彩な展開: これからの地域の急性期医療を考える	2020.12	1
3400	医療現場で働く管理職1年目の教科書: あなたの悩みに答える24ケース	2019.07	1
3401	京大病院院内事故調査の指針: 医療安全管理部における対応の実際	2019.07	1
3402	警備のプロが書いた院内クレーム安全対応のキホン: モンスターペイシエントから医療者を守る!	2017.09	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3403	セーフティ・マネジメント入門: 患者と職員の安全を守るための羅針盤	2014.11	1
3404	医療 & 介護職場のルールBOOK: 社会人の基本、仕事のルール、職場のマナー150カ条	2013.06	1
3405	組織で保証する医療の質QMSアプローチ	2017.06	1
3406	エッセンシャル医療安全	2018.05	1
3407	病院経営のイノベーション	2020.04	1
3408	病院・介護施設のBCP・災害対応事例集: 大規模災害に備えよ!	2020.04	1
3409	バランスト・スコアカードによる持続可能な病院経営: Sustainability BSC, Community BSCの開発に向けて	2020.04	1
3410	公立病院の経営改革: 地方独立行政法人化への対応, 第2版	2018.06	1
3411	入門医療経営情報学: Medical Management and Information Science	2021.03	1
3412	もつれない患者との会話術: させない! つくらない! モンスターペイシエント	2020.08	1
3413	病院経営の教科書: 数値と事例で見る中小病院の生き残り戦略	2018.07	1
3414	医療経営白書: 2020年度版 「医療のデジタル化」で大きく変わる病医院経営のイノベーション	2020.04	1
3415	はじめての医療経営論	2020.06	1
3416	食べることへの支援: 住み慣れた地域で自立した生活を送るために: 基本情報編	2020.08	1
3417	食べることへの支援: 住み慣れた地域で自立した生活を送るために: 実践情報編	2020.08	1
3418	なぜ?がわかる高齢者ケアの感染対策○と×: その「あたりまえ」が危ない! (もっと介護力! シリーズ FOR BEGINNERS)	2020.04	1
3419	医薬品企業の研究開発戦略: 分離する研究開発とバイオ技術の台頭	2020.03	1
3420	諸外国の薬剤給付制度と動向, 改訂版	2020.06	1
3421	高齢者のための療法的音楽活用, 第2版	2018.05	1
3422	日本でいちばんわかる新医療政策のしくみ: 2018年度診療報酬改定編	2018.05	1
3423	レセプト事務のための薬効・薬価リスト: 付 禁忌・併用禁忌: 令和2年版	2020.09	1
3424	医師のための保険診療入門: 2020	2020.08	1
3425	入院医療のための保険診療ガイド: 日常業務のポイントからレセプトチェックまで, 第2版	2020.12	1
3426	保険調剤Q & A: 調剤報酬点数のポイント: 平成30年版	2017.04	1
3427	薬価基準点数早見表: 令和3年4月版	2017.01	1
3428	スーパー図解・診療報酬のしくみと基本: 5分でわかる、保険診療 & 看護に役立つポイント120: 2020 (令和2) 年度改定対応版	2017.02	1
3429	看護マネジメントのための診療報酬・介護報酬解説BOOK: 2018 (平成30) 年度改定対応版	2015.01	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3430	DPC点数早見表: 診断群分類樹形図と包括点数・対象疾患一覧: 2020年4月版	2019.07	1
3431	レセプト請求の全技術: カルテ読解・点数算定・レセプト作成までの全要点: 2020-21年版	2020.07	1
3432	在宅医療の完全解説: 診療報酬点数表: 2020-21年版	2018.02	1
3433	訪問診療・訪問看護のための在宅診療報酬Q & A: 2020-21年版	2015.07	1
3434	薬価・効能早見表: 保険請求・レセプト点検に必須: 2020年4月版	2020.07	1
3435	医科診療報酬点数表: 令和2年4月版	2016.04	1
3436	医科点数表の解釈: 令和2年4月版	2017.11	1
3437	褥瘡関連項目に関する指針: 平成30年度 (2018年度) 診療報酬・介護報酬改定	2015.10	1
3438	保険診療・社会保障テキスト: 小児診療必携	2016.08	1
3439	たんばぼ先生から学ぶ在宅医療報酬算定ビギナーズ: 全国在宅医療テストビギナー版公式テキスト	2015.10	1
3440	たんばぼ先生の在宅報酬Q & A: 全国在宅医療テスト公式問題集	2016.08	1
3441	ひきこもり、自由に生きる: 社会的成熟を育む仲間作りと支援	2019.12	1
3442	金融ジェロントロジー: 「健康寿命」と「資産寿命」をいかに伸ばすか	2020.11	1
3443	高齢社会の医療介護と地方創生: 一億総活躍時代の日本版CCRCと地域包括ケアのあり方を問う	2020.12	1
3444	日本版CCRCがわかる本: ピンチをチャンスに変える生涯活躍のまち	2018.05	1
3445	加齢現象と高齢者: 高齢社会をめぐる法と経済学 (「法と経済学」叢書 10)	2021.04	1
3446	ドキュメントひとりが要介護になるとき。: 単身老後に「在宅」は大丈夫ですか!?	2017.06	1
3447	独居高齢者のセルフ・ネグレクト研究: 当事者の語り	2020.04	1
3448	母の家がごみ屋敷: 高齢者セルフネグレクト問題	2020.10	1
3449	片腕1本でできる!腰に負担のかからない介護技術: 押す引くまわすで腰を痛めない!	2021.02	1
3450	セーフティケアの介護・看護: 腰痛を起こさない介助技術と福祉用具, 改訂版	2017.12	1
3451	介護職のための喀痰吸引・経管栄養ビジュアルガイド: 動画とイラストで完全マスター (メディカル介護シリーズ)	2020.06	1
3452	共助・公助に頼らない地域包括ケア時代の互助の築き方	2018.11	1
3453	教科書が教えてくれない介護職の医療的ケア22超入門: 訪問も夜勤もこれで安心! (もっと介護力!シリーズ FOR SKILL UP)	2017.10	1
3454	介護の現場で役立つ医療的ケアハンドブック: 介護職従事者必携!, 2訂版	2020.11	1
3455	おさえておきたい介護スタッフがができる医療行為: イラスト図解 (介護スキルアップグレードシリーズ)	2020.09	1
3456	介護職のための医療的ケアの知識と技術: ポートフォリオを活用して自らの成長を育む	2016.07	1



## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3457	介護現場の医療的ケアハンドブック	2017.04	1
3458	生活支援のための調理実習, 第3版	2016.09	1
3459	介護概論, 改訂第12版 (社会福祉学習双書 2021-15 社会福祉士養成課程テキスト)	2017.01	1
3460	複合介護: 家族を襲う多重ケア	2016.02	1
3461	利用者の“動き出し”を引き出すコミュニケーション: 「動き出しは本人から」を実践する102の言葉	2018.06	1
3462	こころと身体で覚える介護技術: 利用者の「自分らしい生活」を支えるための介助マニュアル	2021.03	1
3463	Passion: ケアという「しごと」	2015.02	1
3464	はじめて学ぶ介護の日本語生活知識とコミュニケーション	2016.05	1
3465	事例でわかる介護現場の外国人材受け入れ方と接し方ガイド	2016.10	1
3466	介護の仕事は「聴く技術」が9割: 介護現場の仕事がうまく回るようになる「傾聴スキル」入門 (New Health Care Management)	2015.10	1
3467	事例から考える「チーム力」(介護福祉現場の意識改革シリーズ)	2018.04	1
3468	100歳時代の新しい介護哲学: 介護を仕事にした100人の理由	2017.04	1
3469	介護リーダーのためのアンガーマネジメント活用法: イライラと賢くつきあい活気ある職場をつくる	2017.12	1
3470	Re: CAREポストコロナ時代の新たなケアのカタチ	2018.10	1
3471	介護職の専門性と質の向上は確保されるか: 実践現場での人材育成の仕組みづくりに関する研究	2017.01	1
3472	鼻めがねという暴力: どうすれば認知症の人への虐待を止められるか	2016.04	1
3473	介護破産: 働きながら介護を続ける方法	2019.09	1
3474	地域で支える認知症: 事例に学ぶ地域連携サポート	2018.06	1
3475	パーソンセンタードケアで考える認知症ケアの倫理: 告知・財産・医療的ケア等への対応	2016.03	1
3476	認知症と共に生きる人たちのためのパーソン・センタードなケアプランニング	2017.12	1
3477	回想アクティビティハンドブック: すずめ方がみえる事例9とアイデアのメニュー101種	2019.06	1
3478	つまづかない「認知症ケア」の基本: 症状から接し方のポイントまでがわかる	2020.06	1
3479	かんたん、楽しい!高齢者の手工芸レクリエーション12か月	2017.10	1
3480	その人を中心にした認知症ケア: みんなで学ぼう	2015.02	1
3481	介護事故をなくすためにやっておくべき51のルール: 事故防止・再発防止の視点とリスクを察知するケア力の高め方 (NEW HEALTH CARE MANAGEMENT)	2020.01	1
3482	介護 老いと向き合って: 大切な人のいのちに寄り添う26編 (シリーズ・わたしの体験記)	2015.10	1
3483	高齢者福祉, 第3版 (新・基礎からの社会福祉 3)	2017.04	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3484	住民による高齢者の見守り: ネットワークの展開と住民支援	2020.03	1
3485	よくわかる介護記録の書き方, 第5版	2015.02	1
3486	医療と介護の連携 & 報酬算定: スーパー図解事例でわかる!: 2018 (平成30) 年度改定対応版	2019.03	1
3487	介護職のための医療とのつきあいかた: 症状別・伝えるタイミングがわかる (もっと介護力!シリーズ FOR SKILL UP)	2021.02	1
3488	介護のところが虐待に向かうとき: その真実を知る	2019.06	1
3489	高齢者ケアにおけるスーパービジョン実践: スーパーバイザー・スーパーバイザーの育成のために	2018.11	1
3490	認知症のある人のケアプラン作成のポイント: 在宅・グループホーム・施設の事例をもとに	2020.08	1
3491	地域包括ケアってなあに?地域で見守る認知症: 砂川モデルを全国へ	2017.02	1
3492	インターライ方式ガイドブック: ケアプラン作成・質の管理・看護での活用	2017.11	1
3493	ケースから学ぶ高齢者ケアにおける介護倫理, 第2版	2017.07	1
3494	イラスト図解いちばんわかりやすい介護術: 動きが見える	2017.12	1
3495	介護も高齢もこわくない: 『高齢格差』にさようなら、みんなが楽しくなるパフォーマンス心理学52のヒント	2020.12	1
3496	超高齢社会における高齢者介護支援	2021.02	1
3497	私にとっての介護: 生きることの一部として	2020.02	1
3498	楽になる認知症ケアのコツ: 本人も家族もそろって笑顔に (ポケット介護)	2018.11	1
3499	福祉のための家政学: 自立した生活者を目指して, 新版	2017.10	1
3500	超高齢社会の乗り越え方: 日本の介護福祉は成功か失敗か	2016.11	1
3501	ともに歩む認知症医療とケア: 「地域包括ケア時代」到来!	2017.07	1
3502	介護サービス組織の連携と経営: Collaboration and Management in Eldercare Organizations	2020.04	1
3503	韓国認知症政策のセオリー評価 (ガバナンスと評価 8)	2016.03	1
3504	生き方は自分で決める、そして逝き方も: 医療・介護・地域を見直す	2017.01	1
3505	認知症社会の希望はいかにひらかれるのか: ケア実践と本人の声をめぐる社会学的探求	2017.01	1
3506	お年寄りの作って楽しむレクリエーション大百科: 手工芸の作り方ガイド決定版 (介護ライブラリー)	2019.01	1
3507	新しい回想レクリエーション「人生紙芝居」 (介護ライブラリー)	2018.01	1
3508	介護で使える言葉がけシーン別事例250	2019.01	1
3509	感情に働きかけるこれからの介護レクリエーション: 心の専門家がアドバイス 生きる意欲を刺激する介護レク アイデア集	2018.04	1
3510	たのしくつながる高齢者の孤立予防モデル: 参加とサービス利用を促す関係づくり	2021.03	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3511	高齢者福祉 (社会福祉学習双書 2021-3 社会福祉士養成課程テキスト)	2017.01	1
3512	老人福祉論: 高齢者に対する支援と介護保険制度, 改訂第11版 (社会福祉学習双書 2020-3)	2020.12	1
3513	老後の誤算 日本とドイツ	2019.05	1
3514	介護予防・地域包括ケアと主体間連携	2017.05	1
3515	高齢者福祉関係法令通知集: 平成28年改訂版	2016.07	1
3516	「わがまま」のつながり方	2019.09	1
3517	よくある場面から学ぶ介護記録 (ステップアップ介護)	2015.11	1
3518	よくある場面から学ぶ疾患・症状への対応 (ステップアップ介護)	2015.08	1
3519	超図解やさしい介護のコツ	2020.09	1
3520	高齢者介護に役立つハーブとアロマ	2020.04	1
3521	イギリスの認知症国家戦略	2016.07	1
3522	はじめて学ぶ介護: 介護の基本テキスト, 第2版	2021.04	1
3523	地域包括ケアを問い直す: 高齢者の尊厳は守れるか	2016.10	1
3524	高齢者向け住宅における社会的費用および社会的便益に関する調査研究 (調査研究レポート No.17317)	2017.03	1
3525	介護関係者のためのチームアプローチ, 改訂	2016.04	1
3526	達人が教える介護のコツ	2017.01	1
3527	介護現場で使える看取りケア便利帖	2019.11	1
3528	家族介護と経済的支援: 経済的支援はなぜ必要なのか	2016.02	1
3529	ヘルパーが支えた老老介護24年: ピンチをチャンスに、笑顔でつなぐ認知症ケア	2015.06	1
3530	認知症ケアのための家族支援: 臨床心理士の役割と多職種連携	2018.04	1
3531	認知症ケアマネジメント: 認知症の行動・心理症状に対処する技法	2019.05	1
3532	ワークで学ぶ認知症の介護に携わる家族・介護者のためのストレス・ケア: 認知行動療法のテクニック	2020.10	1
3533	在宅介護実践・支援ガイド: 完全図解 (介護ライブラリー)	2020.10	1
3534	ホームヘルプサービスのリアリティ: 高齢者とヘルパーそれぞれの視点から	2016.10	1
3535	サービス提供責任者のための訪問介護計画作成ガイドブック	2019.03	1
3536	文例・事例でわかる居宅ケアプランの書き方: 具体的な表現のヒント	2020.12	1
3537	世代間交流施設の挑戦: 保育と介護はどのように融合しているか	2019.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3538	チェックリストと事例でわかる!介護施設の災害・感染症対応	2015.01	1
3539	介護施設で何が起きているのか: 高齢者虐待をなくすために知っておきたい現場の真実	2016.09	1
3540	響応する身体: スリランカの老人施設ヴァディヒティ・ニヴァーサの民族誌	2020.03	1
3541	お年寄りとコミュニケーションが深まる!楽しく盛り上がるレクリエーション100	2021.02	1
3542	もしあなたが「看取りケア」をすることになったら: 本人の意思をかなえる平穏な最期を迎えるお手伝い (NEW HEALTH CARE MANAGEMENT)	2020.12	1
3543	安全な介護: ポジティブ・リスクマネジメント, 新版	2021.04	1
3544	「日中おむつゼロ」の排泄ケア: 100の特養で成功! (もっと介護力!シリーズ FOR SKILL UP)	2015.06	1
3545	気持ちが伝わる介護スタッフのためのマナーと声かけ: イラスト図解 (介護スキルアップグレードシリーズ)	2016.07	1
3546	高齢者施設介護への視座: 施設入居者の生活実態及び介護労働における歩行調査を手がかりに	2019.09	1
3547	京都嵯峨 寿楽園日誌: 終戦直後に創設された養老院のドキュメント	2015.11	1
3548	介護施設は「人」で選べ: 親を安心して預けられる施設とは? (介護ライブラリー)	2018.11	1
3549	認知症の人もいっしょにできる高齢者レクリエーション	2017.11	1
3550	老人ホームで生まれた〈とつとつダンス〉: ダンスのような、介護のような	2013.05	1
3551	こうしたらうまくいった!認知症の人のためのレク&ケア (レクリエブックス)	2020.02	1
3552	特養入居者家族が抱く迷いと家族支援: 施設ケアはいかにして家族を結びなおすことができるか	2019.05	1
3553	「絆」を築くケア技法ユマニチュード: 人のケアから関係性のケアへ	2017.03	1
3554	お年寄りに喜ばれる楽しいレクリエーションベスト55	2016.05	1
3555	楽しい介護レクリエーション: 脳いきいき!	2019.09	1
3556	よくある場面から学ぶリスク予防 (ステップアップ介護)	2019.10	1
3557	介護リーダー必読!元気の職場をつくる、みんなを笑顔にするリーダーシップの極意	2018.07	1
3558	事例に学ぶ介護リスクマネジメント: 事故・トラブル・クレーム対応60のポイント	2015.03	1
3559	文例・事例でわかる施設ケアプランの書き方: 具体的な表現のヒント	2020.03	1
3560	ひと・いのち・地域をつなぐ: 社会福祉法人きらくえんの軌跡 (居住福祉叢書 2)	2015.05	1
3561	認知症利用者・中重度利用者生活機能訓練: ケア場面別の留意点と工夫	2016.02	1
3562	ユニットケアの哲学と実践: その人らしさを活かすケア12施設の挑戦	2020.02	1
3563	車椅子の人も片麻痺の人もいっしょにできる新しいレクリエーション	2017.06	1
3564	家で死んでもいいんだよ: 高齢者を家で看取るための「お別れプロジェクト」	2019.09	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3565	5分以内で助けよう!誤嚥・窒息時のアプローチ: 教えてクマ先生 (gene・books みどりの町のクマ先生シリーズ 1)	2017.10	1
3566	外来パートスタッフ育成と戦力化: 技術差・年齢差・経験差をチームの力に変える!	2016.07	1
3567	純代式ケア法おしり介護簡単です: トイレ付ベッドおしりの下に穴がある (新・臨床高齢者医学 4)	2021.03	1
3568	引ける!わかる!高齢者の急変時対応: いざというとき、あわてず素早く対応できる (ポケット介護)	2020.12	1
3569	介護職・介護家族に役立つやさしい医学知識	2017.11	1
3570	介護職のための医学知識とケアのポイント: イザというときにあわてない!	2020.10	1
3571	基礎から学び実践に活かす!最後までわかりつづけるための誤嚥性肺炎ケア基礎知識: 現役呼吸器内科医が優しくレクチャー! (gene・books みどりの町のクマ先生シリーズ 3)	2015.12	1
3572	姿勢を意識した神経疾患患者の食べられるポジショニング	2016.05	1
3573	現場で役立つ!早引き認知症ケアハンドブック (介護スキルアップ手帳)	2015.02	1
3574	認知症「ゆる介護」のすすめ: 在宅介護の“イライラ”を“ほっこり”に変える	2014.11	1
3575	イラストで学ぶ認知症の人の生活支援	2015.10	1
3576	介護職と支える認知症: 私の診かた	2015.04	1
3577	認知症の人の心理と対応, 改訂	2015.10	1
3578	生きる力を引き出す!: 福辺流奇跡の介助	2016.06	1
3579	その認知症ケアは大まちがい! (介護ライブラリー)	2016.11	1
3580	認知症plus院内デイケア: 生活機能の維持・回復を目指す (認知症plusシリーズ 04)	2016.06	1
3581	在宅・施設で行う口腔ケアに必要な介護技術: 地域包括ケアシステムで活かせる!	2020.07	1
3582	医療情報: Health Informatics: 情報処理技術編, 第5版	2014.03	1
3583	ヘルスケア・サービスのマーケティング: 消費者の自己効力感マネジメント	2013.02	1
3584	ヘルスケア産業クラスター形成の日本の特質: 中小企業のイノベーションによる産業集積の再構築	2017.10	1
3585	変貌する医療市場: 研究・技術革新・社会実装 (東京大学医学・工学・薬学専門連続講座 13)	2019.06	1
3586	医療・医療経営統計データ集: 2021-2022	2015.11	1
3587	動き出す医療事故調査制度: 法律家と医師が解明する	2017.11	1
3588	医療紛争解決への処方箋: 行政・医療界・法曹界の役割と対策	2014.09	1
3589	医療事故後の情報開示: 患者・家族との対話のために	2012.03	1
3590	「知らなかったではすまされない」病院の法律知識ハンドブック (NEW MEDICAL MANAGEMENT)	2015.07	1
3591	医療事故調査制度法令解釈・実務運用指針Q&A	2013.12	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3592	医事法セミナー, 新版 第3版	2016.06	1
3593	「医療事故調査制度」早わかりハンドブック (医療経営士テキスト必修シリーズ 2)	2014.10	1
3594	医療・介護制度改革へ向けた病院経営戦略(医療経営士テキスト必修シリーズ 3)	2016.02	1
3595	医療訴訟ケースブック	2021.03	1
3596	知っておきたい薬害訴訟の実際: 企業リスクの最小化を目指して	2014.07	1
3597	医療技術評価ワークブック: 臨床・政策・ビジネスへの応用	2014.08	1
3598	Q&A図解でわかる医療費早わかりBOOK: 医療費のしくみケーススタディ11: 2020-2021年版	2012.01	1
3599	医療接遇ワークブック: スタッフと考える“おもてなし”の心とスキル	2019.11	1
3600	基礎医学 (新医療秘書医学シリーズ 2)	2017.06	1
3601	医療・介護に携わる君たちへ	2014.06	1
3602	医師の働き方改革大全: 現場と経営の変革に効く「完全マニュアル」	2020.04	1
3603	医療スタッフのための美しいしぐさと言葉	2020.10	1
3604	よくわかる!図解病院の学習書	2016.09	1
3605	井上眼科病院の実践から学ぶユニバーサルデザイン	2012.03	1
3606	再生銚子市立病院	2017.12	1
3607	Q&Aヘルスケア施設の法律と実務: 医療・介護施設、高齢者住宅の諸問題	2019.02	1
3608	医療材料マネジメントで病院を変える	2021.02	1
3609	院内ビッグデータ分析による病院機能高度化: 医療の質・安全向上と外来・病棟機能評価へ	2012.01	1
3610	外来・在宅医療のための保険診療Q&A	2020.04	1
3611	病院のための経営分析入門, 第2版	2019.04	1
3612	コーチングで病院が変わった: 目に見えない道具で「医師の働き方改革」は進化する	2020.03	1
3613	仕事がしやすくなる病院を作るコミュニケーション術: あなたからはじめる (NEW MEDICAL MANAGEMENT)	2020.12	1
3614	病院の見えないリスクに「気づく」方法 (NEW MEDICAL MANAGEMENT)	2015.12	1
3615	データで分かる病院経営の実学	2019.04	1
3616	医療と介護の事業マネジメント: 持続可能な制度と経営を実現する	2019.11	1
3617	成功する病院経営: 戦略とマネジメント	2020.04	1
3618	実践病院原価計算, 第2版	2014.06	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (専門分野)

	書名	発行年	数量
3619	最新・医療事務入門: 窓口業務から保険請求 統計業務まで: 2020年版	2017.06	1
3620	診療記録監査の手引き: 電子カルテ版	2009/12/14	1
3621	自治体病院経営の基礎 (CIPFA Japan Textbook No.1)	2010/1/7	1
3622	病院管理 (新医療秘書実務シリーズ 2)	2017.12	1
3623	MBA的医療経営: 目指せ!! メディカルエグゼクティブ	2015.12	1
3624	いまさら聞けない病院経営: 明日からの病院経営改善に向けて	2021.02	1
3625	いまさら聞けない病院経営: 2 施設基準編	2019.02	1
3626	医療ビジネス文書実例集: 現場ですぐ効く!	2020.12	1
3627	医療法人会計入門	2012.01	1
3628	新入職員のための病院・診療所経営入門: ゼロから学ぶレセプトと簿記・経営分析	2020.04	1
3629	非営利組織と営利組織のマネジメント	2019.04	1
3630	ウィズコロナ時代の医療・介護経営: 逆境下のリスク管理と増患・増収策の実践法	2020.03	1
3631	MBA流ケースメソッドで学ぶ医療経営入門: 2	2012.03	1
3632	第六次医療法改正のポイントと対応戦略60 (医療経営士テキスト必修シリーズ 1)	2014.10	1
3633	医療経営におけるホスピタリティ価値: 経営学の視点で医師と患者の関係を問い直す	2016.04	1
3634	はじめて学ぶ生活援助: 地域で活躍するための「生活援助従事者研修」テキスト	2018.08	1
3635	わたしたちの介護: 介護を知るはじめての一步「介護に関する入門的研修」テキスト	2018.08	1
3636	MBAが考えるヘルスケア経営: その戦略と組織 (SGビジネス双書)	2021.01	1
3637	誰でもできるトランスファーテクニック: AZP介助術なら移動もおむつ交換も超簡単!	2016.05	1
3638	介護の現場で役立つ介護技術&急変時対応ハンドブック: 介護職従事者必携!, 2訂版	2017.04	1
3639	見てわかる介護のキーワード: はじめて介護に携わる方へ (ポケット介護)	2016.03	1
3640	楽しく学ぶ介護過程, 改訂第3版	2016.03	1
3641	利用者にも介助者にも安心・快適な介護技術: 現場の「困った!」を解決できる	2020.05	1
3642	これから介護を始める人が知っておきたい介助術	2016.08	1
3643	介護される人を大切にしたい! 介護する人も大切にしたい! あなたのための介護技術: 基本編	2018.02	1
3644	現場で役立つ! 〈早引き〉介護用語辞典: 介護スキルアップ手帳	2017.02	1
3645	介護職員のための重要用語集: ポケット判, 第2版	2019.10	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（専門分野）

	書名	発行年	数量
3646	介護実習サポートブック: 実習を乗り切るための40講	2019.08	1
3647	介護・看護職場の安全と健康ガイドブック	2015.05	1
3648	すきま時間で学ぶ介護スタッフのトラブル予防ハンドブック, 改訂版	2019.03	1
3649	すきま時間で学ぶ介護リーダーのリスクマネジメントハンドブック, 改訂版	2019.03	1
3650	認知症の人の「想い」からつくるケア: 急性期病院編	2017.07	1
3651	認知症の人の「想い」からつくるケア: 在宅ケア・介護施設・療養型病院編	2017.07	1
3652	ケアプラン困ったときに開く本	2017.05	1
3653	目で見てわかる介護記録の書き方: あらゆる場面の豊富な事例を収録	2018.08	1
3654	そのまま使える!介護記録の書き方&文例集: カラー版	2015.09	1
3655	マンガ介護する人・される人のきもちがわかる本	2019.10	1
3656	医療機関のホスピタリティ・マネジメント	2016.04	1
3657	選ばれ続けるクリニックをつくる本: 患者&スタッフの満足度の高いクリニック経営	2020.01	1
3658	経営企画部門のマネジメント (病院部門別管理・運営の実践)	2014.05	1
3659	NIE介護の基本演習	2019.04	1



	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3660	人文学	博士の愛した数式(新潮文庫)	新潮社	2005.12	1
3661	人文学	坊っちゃん 改版(新潮文庫)	新潮社	2012.2	1
3662	人文学	レポート・論文の書き方入門 第4版	慶應義塾大学出版会	2018.7	1
3663	人文学	ゼロからわかる大学生のためのレポート・論文の書き方	ナツメ社	2011.5	1
3664	人文学	思考を鍛えるレポート・論文作成法～初歩から応用まで本物の「書く力」「考える力」を身につける!～ 第3版	慶應義塾大学出版会	2019.2	1
3665	人文学	スタディスキルズ・トレーニング～大学で学ぶための25のスキル～ 改訂版	実教出版	2017.10	1
3666	人文学	学生のレポート・論文作成トレーニング～スキルを学ぶ21のワーク～ 改訂版	実教出版	2014.12	1
3667	人文学	現代用語の基礎知識～増刊×NEWS版～	自由国民社	2020.5	1
3668	人文学	学問からの手紙～時代に流されない思考～(入門!ガクモン 学問論)	小学館	2019.3	1
3669	人文学	東大生の本棚～「読解力」と「思考力」を鍛える本の読み方・選び方～	日本能率協会マネジメントセンター	2018.10	1
3670	人文学	一生役立つ語彙力の育て方～小学生から身につけたい～	KADOKAWA	2018.10	1
3671	人文学	大学1年生の君が、はじめてレポートを書くまで。	ミネルヴァ書房	2020.4	1
3672	人文学	学び効率が最大化するインプット大全	サンクチュアリ出版	2019.8	1
3673	人文学	世界でいちばんやさしい教養の教科書	学研プラス	2019.2	1
3674	人文学	現代用語の基礎知識～平成編～	自由国民社	2019.7	1
3675	人文学	もういちど読む山川倫理	山川出版社	2011.4	1
3676	人文学	自己発見と大学生活～初年次教養教育のためのワークブック～	ナカニシヤ出版	2017.3	1
3677	人文学	「助けて」が言えない～SOSを出さない人に支援者は何ができるか～	日本評論社	2019.7	1
3678	人文学	新もういちど読む山川世界史	山川出版社	2017.7	1
3679	人文学	新もういちど読む山川日本史	山川出版社	2017.7	1
3680	人文学	失敗から学ぶ大学生のレポート作成法	ひつじ書房	2019.4	1
3681	人文学	教養としての世界史の学び方	東洋経済新報社	2019.3	1
3682	人文学	大学生のためのキャリアガイドブック Ver.2	北大路書房	2016.2	1
3683	人文学	心理学・入門～心理学はこんなに面白い～ 改訂版(有斐閣アルマ Interest)	有斐閣	2019.9	1
3684	人文学	大学学びのことはじめ～初年次セミナーワークブック～ 3訂	ナカニシヤ出版	2014.3	1
3685	人文学	大学生になるってどういうこと?～学習・生活・キャリア形成～(大学生の学びをつくる)	大月書店	2014.4	1
3686	人文学	アカデミック・スキル入門～大学での学びをアクティブにする～ 新版(有斐閣ブックス 698)	有斐閣	2019.3	1
3687	人文学	歴史を変えた100冊の本	エクスナレッジ	2019.4	1
3688	人文学	岩波国語辞典 第8版	岩波書店	2019.11	1
3689	人文学	新明解国語辞典 第7版	三省堂	2017.2	1
3690	人文学	旺文社標準国語辞典 第8版	旺文社	2020.12	1
3691	人文学	ビジュアルディクショナリー～英和大事典～	日東書院本社	2012.6	1
3692	人文学	大辞林 第4版	三省堂	2019.9	1
3693	人文学	六法全書 令和2年版	有斐閣	2020.3	1
3694	人文学	広辞苑 第7版・机上版	岩波書店	2017.12	1
3695	人文学	行動分析学事典	丸善出版	2019.4	1
3696	人文学	日本思想史事典	丸善出版	2020.5	1
3697	人文学	日本語学大辞典	東京堂出版	2018.10	1

	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3698	人文学	スマホ脳(新潮新書 882)	新潮社	2020.11	1
3699	人文学	思考の整理学(ちくま文庫)	筑摩書房	1986.4	1
3700	人文学	臨床心理学入門	東京大学出版会	2019.3	1
3701	人文学	大学生学びのハンドブック～勉強法がよくわかる!～ 5訂版	世界思想社	2021.2	1
3702	人文学	プレステップキャリアデザイン 第5版(PRESTEP 11)	弘文堂	2021.3	1
3703	人文学	「書く」ことによる学生の自己形成～文章表現「パーソナル・ライティング」の実践を通して～	東信堂	2021.4	1
3704	人文学	東京大学駒場スタイル	東京大学出版会	2019.7	1
3705	人文学	大学1年生からの社会を見る眼のつくり方(大学生の学びをつくる)	大月書店	2020.3	1
3706	人文学	世界地名大辞典<上巻> ア～コ	日本図書センター	1996.5	1
3707	人文学	世界地名大辞典<中巻> サ～ハ	日本図書センター	1996.5	1
3708	人文学	世界地名大辞典<下巻> ヒ～ヰ・補遺	日本図書センター	1996.5	1
3709	人文学	世界地名大辞典<索引> 和名・洋名索引	日本図書センター	1996.5	1
3710	人文学	世界大百科事典 全34巻<改訂新版>	平凡社	2007.9	1
3711	人文学	日本統計年鑑<第70回(2021)>	日本統計協会	2020.12	1
3712	人文学	国史大辞典(全15巻17冊セット)	吉川弘文館	2011.3	1
3713	人文学	コロンブスの図書館	柏書房	2020.4	1
3714	人文学	ファンタジーの世界地図～ムーミン谷からナルニア国、ハリー・ポッターまで～	東京堂出版	2019.9	1
3715	人文学	世界物語大事典	三省堂	2019.10	1
3716	人文学	哲学の技法～世界の見方を変える思想の歴史～	河出書房新社	2020.2	1
3717	人文学	なぜ「やる気」は長続きしないのか～心理学が教える感情と成功の意外な関係～	白揚社	2020.2	1
3718	人文学	ともに悲嘆を生きる グリーフケアの歴史と文化(朝日選書 982)	朝日新聞出版	2019.4	1
3719	人文学	哲学の世界へようこそ。	ポプラ社	2019.11	1
3720	人文学	大学4年間の宗教学が10時間でざっと学べる	KADOKAWA	2019.3	1
3721	人文学	大人のための「世界史」ゼミ	山川出版社	2019.9	1
3722	人文学	ルポ私たちが生きた平成	岩波書店	2019.4	1
3723	人文学	答えのない世界に立ち向かう哲学講座	早川書房	2018.11	1
3724	人文学	ほんとうの「哲学」の話をしよう	中央公論新社	2019.9	1
3725	人文学	語源から哲学がわかる事典	日本実業出版社	2019.7	1
3726	人文学	地図帳の深読み	帝国書院	2019.8	1
3727	人文学	本当の翻訳の話をしよう	スイッチ・パブリッシング	2019.5	1
3728	人文学	明解方言学辞典	三省堂	2019.4	1
3729	人文学	新しい哲学の教科書(講談社選書メチエ 712)	講談社	2019.10	1
3730	人文学	悪について誰もが知るべき10の事実	講談社	2019.9	1
3731	人文学	今こそ学ぼう地理の基本	山川出版社	2018.8	1
3732	人文学	もっと知りたい「怖い絵」展	KADOKAWA	2019.11	1
3733	人文学	教養としての宗教学	日本評論社	2019.2	1
3734	人文学	感情とはそもそも何なのか	ミネルヴァ書房	2018.9	1
3735	人文学	影響力の武器<実践編> 第2版 「イエス!」を引き出す60の秘訣	誠信書房	2019.12	1

	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3736	人文科学	いま宗教に向きあう<第3巻> 世俗化後のグローバル宗教事情(世界編1)	岩波書店	2018.11	1
3737	人文科学	いま宗教に向きあう<第1巻> 現代日本の宗教事情(国内編1)	岩波書店	2018.9	1
3738	人文科学	いま宗教に向きあう<第2巻> 隠される宗教、顕れる宗教(国内編2)	岩波書店	2018.10	1
3739	人文科学	哲学と宗教全史	ダイヤモンド社	2019.8	1
3740	人文科学	大学生・社会人のためのイスラーム講座	ナカニシヤ出版	2018.11	1
3741	人文科学	世界遺産ガイド<ネパール・インド・スリランカ編>(世界遺産シリーズ)	シンクタンクせとうち総合研究機構	2018.11	1
3742	人文科学	世界遺産ガイド<コーカサス諸国編>(世界遺産シリーズ)	シンクタンクせとうち総合研究機構	2019.6	1
3743	人文科学	世界遺産ガイド<仏教関連遺産編>(世界遺産シリーズ)	シンクタンクせとうち総合研究機構	2019.2	1
3744	人文科学	世界遺産ガイド<カリブ海地域編>(世界遺産シリーズ)	シンクタンクせとうち総合研究機構	2019.6	1
3745	人文科学	世界遺産データ・ブック<2020年版>(世界遺産シリーズ)	シンクタンクせとうち総合研究機構	2019.9	1
3746	人文科学	世界をおどらせた地図(NATIONAL GEOGRAPHIC)	日経ナショナルジオグラフィック社	2019.10	1
3747	人文科学	人が自分をだます理由	原書房	2019.2	1
3748	人文科学	世界遺産ガイド<日本編2020改訂版>(世界遺産シリーズ)	シンクタンクせとうち総合研究機構	2019.9	1
3749	人文科学	世界遺産事典<2020改訂版> 1121全物件プロフィール(世界遺産シリーズ)	シンクタンクせとうち総合研究機構	2019.9	1
3750	人文科学	教養の日本美術史	ミネルヴァ書房	2019.11	1
3751	人文科学	日本の漫画本300年	ミネルヴァ書房	2018.12	1
3752	人文科学	ひと目でわかる心のしくみとはたらき図鑑(イラスト授業シリーズ)	創元社	2019.8	1
3753	人文科学	「死」とは何か 完全翻訳版	文響社	2019.7	1
3754	人文科学	文化史とは何か 増補改訂版第2版	法政大学出版局	2019.11	1
3755	人文科学	平成史全記録	毎日新聞出版	2019.6	1
3756	人文科学	旺文社標準漢和辞典 第7版	旺文社	2020.12	1
3757	人文科学	新約聖書	作品社	2018.7	1
3758	人文科学	世界史大図鑑	三省堂	2019.2	1
3759	人文科学	図鑑世界の文学者	東京書籍	2019.7	1
3760	人文科学	平成の新語・流行語辞典	東京堂出版	2019.7	1
3761	人文科学	英語教育用語辞典 第3版	大修館書店	2019.1	1
3762	人文科学	ぼくはイエローでホワイトで、ちょっとブルー～The Real British Secondary School Days～	大修館書店	2015.1	1
3763	人文科学	わかる・役立つ教育学入門(大学生の学びをつくる)	大月書店	2018.9	1
3764	人文科学	ハタチまでに知っておきたい性のこと 第2版(大学生の学びをつくる)	大月書店	2017.3	1
3765	人文科学	半径5メートルからの教育社会学(大学生の学びをつくる)	大月書店	2017.9	1
3766	人文科学	共に生きるための障害福祉学入門(大学生の学びをつくる)	大月書店	2018.3	1
3767	人文科学	大学生の学習テクニック 第3版(大学生の学びをつくる)	大月書店	2014.12	1
3768	人文科学	大学生のためのメンタルヘルスガイド～悩む人、助けたい人、知りたい人へ～(大学生の学びをつくる)	大月書店	2016.7	1
3769	人文科学	わかる・身につく歴史学の学び方～歴史学がわかると世界が見える～(大学生の学びをつくる)	大月書店	2016.11	1
3770	自然科学	図解大学4年間の統計学が10時間でざっと学べる	KADOKAWA	2019.3	1
3771	自然科学	数学ガールの秘密ノート／ビットとバイナリー	結城浩	2019.7	1
3772	自然科学	数学ガールの秘密ノート 行列が描くもの	結城浩	2018.10	1
3773	自然科学	数学ガールの秘密ノート／学ぶための対話	結城浩	2019.11	1

	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3774	自然科学	東大の先生!文系の私に超わかりやすく数学を教えてください!	かんき出版	2019.1	1
3775	自然科学	世界でいちばん素敵な建築の教室	三オブックス	2019.7	1
3776	自然科学	キャラクターでよくわかる宇宙の歴史と宇宙観測	秋本祐希	2019.2	1
3777	自然科学	学びなおし中学・高校物理 増補第2版(ニュートンムック)	ニュートンプレス	2021.4	1
3778	自然科学	若い読者に贈る美しい生物学講義～感動する生命のはなし～	ダイヤモンド社	2019.11	1
3779	自然科学	ニュース・天気予報がよくわかる気象キーワード事典	ベレ出版	2019.10	1
3780	自然科学	図解人工知能大全	S Bクリエイティブ	2018.9	1
3781	自然科学	中学数学からはじめる暗号入門(知りたい!サイエンス 141)	技術評論社	2019.2	1
3782	自然科学	宮沢賢治の地学実習	創元社	2019.9	1
3783	自然科学	天気予報はどのようにつくられるのか	ベレ出版	2019.11	1
3784	自然科学	積乱雲	成山堂書店	2018.8	1
3785	自然科学	日本の地震地図 決定新版	東京書籍	2019.3	1
3786	自然科学	そうだったのか!ヒトの生物学	丸善出版	2019.11	1
3787	自然科学	原子力のいまと明日	丸善出版	2019.3	1
3788	自然科学	森と人間と林業	築地書館	2019.7	1
3789	自然科学	この数学,いったいつ使うことになるの?	共立出版	2019.5	1
3790	自然科学	時間は存在しない	N H K 出版	2019.8	1
3791	自然科学	台風予測の最前線(気象ブックス 045)	成山堂書店	2019.10	1
3792	自然科学	ウンチ学博士のうんちく	海鳴社	2019.8	1
3793	自然科学	流れといのち	紀伊國屋書店出版部	2019.5	1
3794	自然科学	絵でわかる生態系のしくみ 新版(絵でわかるシリーズ)	講談社	2018.12	1
3795	自然科学	未来の住まい(住総研住まい読本)	柏書房	2019.3	1
3796	自然科学	アンドロメダ銀河のうずまき	丸善出版	2019.7	1
3797	自然科学	絵でわかる宇宙の誕生(絵でわかるシリーズ)	講談社	2018.9	1
3798	自然科学	ユニバース2.0	文藝春秋	2019.7	1
3799	自然科学	知能はどこから生まれるのか?	近代科学社	2018.12	1
3800	自然科学	生物多様性は復興にどんな役割を果たしたか(地球研叢書)	昭和堂	2018.11	1
3801	自然科学	シリーズ<宇宙総合学><1> 人類が生きる場所としての宇宙	朝倉書店	2019.12	1
3802	自然科学	シリーズ<宇宙総合学><2> 人類は宇宙をどう見てきたか	朝倉書店	2019.12	1
3803	自然科学	シリーズ<宇宙総合学><3> 人類はなぜ宇宙へ行くのか	朝倉書店	2019.12	1
3804	自然科学	シリーズ<宇宙総合学><4> 宇宙にひろがる文明	朝倉書店	2019.12	1
3805	自然科学	世界の起源	河出書房新社	2019.11	1
3806	自然科学	生物の中の悪魔	S Bクリエイティブ	2019.8	1
3807	自然科学	世界を変える100の技術(日経テクノロジー展望 2020)	日経 B P 社	2019.10	1
3808	自然科学	森林未来会議	築地書館	2019.6	1
3809	自然科学	AIには何ができないか	作品社	2019.7	1
3810	自然科学	大学数学ことはじめ～新入生のために～	松尾 厚	2019.4	1
3811	自然科学	地球外生命と人類の未来	青土社	2019.1	1

	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3812	自然科学	繰り返す天変地異	化学同人	2019.8	1
3813	自然科学	化学史への招待	オーム社	2019.1	1
3814	自然科学	人類、宇宙に住む	NHK出版	2019.4	1
3815	自然科学	ドライバーレスの衝撃	白揚社	2019.12	1
3816	自然科学	大学数学のお作法と無作法	藤原 毅夫	2019.6	1
3817	自然科学	使える51の統計手法	志賀 保夫/姫野 尚子/菅 民郎	2019.9	1
3818	自然科学	若い読者のための『種の起源』～入門生物学～	チャールズ・ダーウィン/レベッカ・ステフォフ/鳥見 真生	2019.5	1
3819	自然科学	クロード・シャノン情報時代を発明した男	筑摩書房	2019.6	1
3820	自然科学	分野をまたいでつながる高校物理	オーム社	2019.10	1
3821	自然科学	無から生まれた世界の秘密	東京化学同人	2019.12	1
3822	自然科学	正解は一つじゃない子育てする動物たち	東京大学出版会	2019.10	1
3823	自然科学	わたしは哺乳類です～母乳から知能まで、進化の鍵はなにか～	リアム・ドリュー/梅田 智世	2019.6	1
3824	自然科学	アラスカ探検記	青土社	2019.8	1
3825	自然科学	シングマスター教授の千思万考パズルワールド	共立出版	2019.5	1
3826	自然科学	土・牛・微生物	築地書館	2018.8	1
3827	自然科学	タイムトラベル	柏書房	2018.9	1
3828	自然科学	昭和モダン建築巡礼<1945-64> 完全版	磯 達雄/宮沢 洋	2019.9	1
3829	自然科学	インフォグラフィックで見るサイエンスの世界	創元社	2018.8	1
3830	自然科学	魂に息づく科学	早川書房	2018.10	1
3831	自然科学	<図説>世界史を変えた数学	原書房	2019.5	1
3832	自然科学	シンプルな物理学	共立出版	2018.7	1
3833	自然科学	ブラックホールと時空の方程式	森北出版	2018.12	1
3834	自然科学	ウイルスの意味論	みすず書房	2018.12	1
3835	自然科学	幸せな名建築たち	丸善出版	2018.7	1
3836	自然科学	ディーブラーニング革命	ニュートンプレス	2019.4	1
3837	自然科学	世界を変えた150の科学の本	ブライアン・クレグ	2020.2	1
3838	自然科学	ビジュアル大百科元素と周期表	化学同人	2018.8	1
3839	自然科学	元素から見た化学と人類の歴史	原書房	2019.8	1
3840	自然科学	時間と時計の歴史	原書房	2018.11	1
3841	自然科学	ワンス・アポン・アン・アルゴリズム	共立出版	2018.12	1
3842	自然科学	ライブ講義大学1年生のための数学入門	奈佐原 顕郎	2019.2	1
3843	自然科学	美しい幾何学	技術評論社	2019.9	1
3844	自然科学	南極読本 改訂増補	成山堂書店	2019.11	1
3845	自然科学	なぜ脳はアートがわかるのか～現代美術史から学ぶ脳科学入門～	エリック・R.カandel/高橋 洋	2019.6	1
3846	自然科学	黄金比	創元社	2019.10	1
3847	自然科学	新百万人の天気教室 改訂版	成山堂書店	2019.4	1
3848	自然科学	戦後物理をたどる	東京大学出版会	2019.4	1
3849	自然科学	気象と気候のとらえ方	丸善出版	2018.7	1

	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3850	自然科学	古代の星空を読み解く	東京大学出版会	2018.12	1
3851	自然科学	生物(歴史を変えた100の大発見)	丸善出版	2019.11	1
3852	自然科学	サイエンス大図鑑		2014.9	1
3853	自然科学	最新日本の外来生物	平凡社	2019.10	1
3854	自然科学	世界の歴史を変えたスゴイ物理学50	ゆまに書房	2018.11	1
3855	自然科学	世界で一番美しい化学反応図鑑	創元社	2018.9	1
3856	自然科学	47都道府県・花風景百科	丸善出版	2019.5	1
3857	自然科学	科学大図鑑	三省堂	2018.8	1
3858	自然科学	ズーム・イン・ユニバース	みすず書房	2019.6	1
3859	自然科学	ビジュアル物理全史	岩波書店	2019.3	1
3860	自然科学	星の文化史事典 増補新版	白水社	2019.11	1
3861	自然科学	MATHEMATICIANS	森北出版	2019.7	1
3862	自然科学	地球博物学大図鑑	東京書籍	2012.6	1
3863	自然科学	ART SINCE 1900～図鑑1900年以後の芸術～	東京書籍	2019.6	1
3864	自然科学	世界科学史大年表～ビジュアル版～	終風舎	2015.8	1
3865	自然科学	OUR PLANET～私たちの地球～	筑摩書房	2019.4	1
3866	自然科学	理科年表<第94冊(令和3年)> 机上版	丸善出版	2020.11	1
3867	自然科学	1日1ページ、読むだけで身につくからだの教養365	文響社	2019.12	1
3868	自然科学	環境史事典<トピックス20072018>	日外アソシエーツ	2019.7	1
3869	自然科学	地図とデータで見るSDGsの世界ハンドブック	ナカニシヤ出版	2020.3	1
3870	社会科学	アメリカの恩寵～宗教は社会をいかに分かち、結びつけるのか～	柏書房	2019.2	1
3871	社会科学	大人になるためのリベラルアーツ	東京大学出版会	2019.2	1
3872	社会科学	大人になるためのリベラルアーツ<続>	東京大学出版会	2019.10	1
3873	社会科学	ニューヨーク大学人気講義HAPPINESS	東洋経済新報社	2019.8	1
3874	社会科学	マイ・ストーリー	集英社	2019.9	1
3875	社会科学	私はこうして世界を理解できるようになった	青土社	2018.11	1
3876	社会科学	THE LAST GIRL	東洋館出版社	2019.11	1
3877	社会科学	21 Lessons	河出書房新社	2019.6	1
3878	社会科学	人権の世界地図	丸善出版	2019.2	1
3879	社会科学	大学4年間の社会学が10時間でざっと学べる	KADOKAWA	2019.3	1
3880	社会科学	社会学用語図鑑	プレジデント社	2018.8	1
3881	社会科学	社会学大図鑑	三省堂	2018.11	1
3882	社会科学	社会学はどこから来てどこへ行くのか	有斐閣	2018.10	1
3883	社会科学	大学生が知っておきたい消費生活と法律	慶應義塾大学出版会	2019.3	1
3884	社会科学	WOMEN女性たちの世界史大図鑑	河出書房新社	2019.5	1
3885	社会科学	LGBTってなんだろう? 改訂新版	合同出版	2019.10	1
3886	社会科学	グレタたったひとりのストライキ	海と月社	2019.6	1
3887	社会科学	47都道府県・商店街百科	丸善出版	2019.8	1

	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3888	社会科学	FACTFULNESS	日経B P社	2018.7	1
3889	社会科学	近代と現代の間	東京大学出版会	2019.10	1
3890	社会科学	100年前から見た21世紀の日本	新評論	2019.7	1
3891	社会科学	日本の環境・人・暮らしがよくわかる本	オーム社	2019.7	1
3892	社会科学	知りたくなる韓国	有斐閣	2018.10	1
3893	社会科学	壁の向こうの住人たち	岩波書店	2019.3	1
3894	社会科学	プレグジット・パラドクス	岩波書店	2019.11	1
3895	社会科学	日本の家族と戸籍	東京大学出版会	2019.3	1
3896	社会科学	外国人労働者・移民・難民ってだれのこと？	集英社	2018.11	1
3897	社会科学	図説日本のメディア 新版(NHKブックス 1253)	N H K出版	2019.2	1
3898	社会科学	企業ファースト化する日本	岩波書店	2019.6	1
3899	社会科学	日本の未来は女性が決める！	日本経済新聞出版社	2019.1	1
3900	社会科学	はじめて学ぶLGBT	ナツメ社	2019.4	1
3901	社会科学	見えない性的指向アセクシュアルのすべて	明石書店	2019.9	1
3902	社会科学	本当の貧困の話をしよう	文藝春秋	2019.5	1
3903	社会科学	大田堯いのちと学びの言葉	かもがわ出版	2019.8	1
3904	社会科学	思春期の心とからだ図鑑	三省堂	2019.7	1
3905	社会科学	世界の少数民族(NATIONAL GEOGRAPHIC)	日経ナショナルジオグラフィック社	2019.3	1
3906	社会科学	国別世界食文化ハンドブック	終風舎	2019.6	1
3907	社会科学	食と人の歴史大全	終風舎	2019.4	1
3908	社会科学	地球環境辞典 第4版	中央経済社	2019.9	1
3909	社会科学	潜入ルポamazon帝国	小学館	2018.11	1
3910	社会科学	地図で見る日本ハンドブック	原書房	2018.12	1
3911	社会科学	地図で見るインドハンドブック	原書房	2019.2	1
3912	社会科学	地図で見るフランスハンドブック<現代編>	原書房	2019.4	1
3913	社会科学	地図で見るアフリカハンドブック	原書房	2018.9	1
3914	社会科学	地図で見るアメリカハンドブック	原書房	2019.12	1
3915	社会科学	地図で見るブラジルハンドブック	原書房	2019.3	1
3916	社会科学	そろそろ「社会運動」の話をしよう 改訂新版	明石書店	2019.5	1
3917	社会科学	世界地図を読み直す(新潮選書)	新潮社	2019.4	1
3918	社会科学	アイヌ近現代史読本 増補改訂版	緑風出版	2018.10	1
3919	社会科学	朝鮮半島 危機から対話へ	岩波書店	2019.5	1
3920	社会科学	会計と犯罪	岩波書店	2019.1	1
3921	社会科学	経済学者の勉強術	人文書院	2019.10	1
3922	社会科学	スマートフォンは誰を豊かにしたのか(いま読む!名著)	現代書館	2019.11	1
3923	社会科学	イノベーションは、万能ではない	日経B P社	2019.8	1
3924	社会科学	私たちが国際協力する理由	日本評論社	2019.8	1
3925	社会科学	ティム・クック	S Bクリエイティブ	2019.9	1

	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3926	社会科学	ライフサイクル投資術	日本経済新聞出版社	2018.11	1
3927	社会科学	10代からの社会学図鑑	三省堂	2018.12	1
3928	社会科学	思考力を磨くための社会学	中央公論新社	2018.11	1
3929	社会科学	「もしもあの時」の社会学(筑摩選書 0167)	筑摩書房	2019.6	1
3930	社会科学	ドキュメント「働き方改革」	旬報社	2019.6	1
3931	社会科学	ジェンダーについて大学生が真剣に考えてみた	明石書店	2019.5	1
3932	社会科学	大人になる前に知る命のこと(なるにはBOOKS 別巻)	ペリかん社	2018.11	1
3933	社会科学	貧困問題最前線	明石書店	2019.2	1
3934	社会科学	世界の核被災地で起きたこと	原書房	2018.10	1
3935	社会科学	その後の福島	人文書院	2019.9	1
3936	社会科学	図説子ども事典	一藝社	2019.3	1
3937	社会科学	未来を拓くキャリア・デザイン講座	中央経済社	2019.11	1
3938	社会科学	民俗学読本	晃洋書房	2018.12	1
3939	社会科学	日本の食文化<1> 食事と作法	吉川弘文館	2019.6	1
3940	社会科学	日本の食文化<2> 米と餅	吉川弘文館	2019.8	1
3941	社会科学	日本の食文化<3> 麦・雑穀と芋	吉川弘文館	2019.2	1
3942	社会科学	日本の食文化<4> 魚と肉	吉川弘文館	2019.4	1
3943	社会科学	日本の食文化<5> 酒と調味料、保存食	吉川弘文館	2019.11	1
3944	社会科学	日本長寿食事典	悠書館	2019.12	1
3945	社会科学	47都道府県・民話百科	丸善出版	2019.11	1
3946	社会科学	世界都市史事典		2019.6	1
3947	社会科学	暴力と不平等の人類史～戦争・革命・崩壊・疫病～	ウォルター・シャイデル/鬼澤忍/塩原 通緒	2016.9	1
3948	社会科学	サピエンス全史～文明の構造と人類の幸福～<下>	ユヴァル・ノア・ハラリ	2016.9	1
3949	社会科学	サピエンス全史～文明の構造と人類の幸福～<上>	ユヴァル・ノア・ハラリ	2015.9	1
3950	社会科学	ホモ・デウス<上>	河出書房新社	2018.9	1
3951	社会科学	ホモ・デウス<下>	河出書房新社	2018.9	1
3952	社会科学	危機と人類<上>	日本経済新聞出版社	2019.10	1
3953	社会科学	危機と人類<下>	日本経済新聞出版社	2019.10	1
3954	社会科学	ピュリツァー賞受賞写真全記録 第2版(NATIONAL GEOGRAPHIC)	平凡社	2019.7	1
3955	社会科学	昭和・平成史年表～1926>2019～ 完全版	ミネルヴァ書房	2019.6	1
3956	社会科学	教養としてのヨーロッパ政治	東洋経済新報社	2019.4	1
3957	社会科学	現代アメリカ政治とメディア	創成社	2019.5	1
3958	社会科学	新・大学生が会える法律問題～アルバイトから犯罪・事故まで役立つ基礎知識～ 改訂版	明石書店	2019.5	1
3959	社会科学	多文化共生社会に生きる～グローバル時代の多様性・人権・教育～	東洋経済新報社	2019.9	1
3960	社会科学	人口減少社会のデザイン	中央経済社	2019.4	1
3961	社会科学	アルバイトから学ぶ仕事入門	新潮社	2019.6	1
3962	社会科学	21世紀スポーツ大事典	ナカニシヤ出版	2019.1	1
3963	社会科学	地図でみる日本の外国人 改訂版	英治出版	2019.5	1



	科目区分2	書名	出版社名	発行年	数量
3964	社会科学	持続可能な地域のつくり方～未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン～	致知出版社	2020.11	1
3965	社会科学	1日1話、読めば心が熱くなる365人の仕事の教科書	原書房	2020.7	1
3966	社会科学	SDGsを考える～歴史・環境・経営の視点からみた持続可能な社会～	春秋社	2018.10	1
3967	社会科学	ノマド～漂流する高齢労働者たち～	春秋社	2018.10	1
3968	社会科学	やりすぎの経済学～中毒・不摂生と社会政策～	大阪大学出版会	2020.1	1
3969	社会科学	ステレオタイプの科学～「社会の刷り込み」は成果にどう影響し、わたしたちは何ができるのか～	英治出版	2020.4	1
3970	社会科学	資本主義がわかる経済学(大学生の学びをつくる)	大月書店	2019.2	1
3971	社会科学	企業と社会が見える経営学概論(大学生の学びをつくる)	大月書店	2019.10	1
3972	社会科学	貿易入門～世界と日本が見えてくる～(大学生の学びをつくる)	大月書店	2017.4	1
3973	社会科学	99%のための経済学入門～マネーがわかれば社会が見える～ 第2版(大学生の学びをつくる)	大月書店	2016.7	1
3974	社会科学	<私>をひらく社会学～若者のための社会学入門～(大学生の学びをつくる)	大月書店	2014.4	1

	書名	著者	出版社名	発行年	数量
3975	大学1年生のための中国語, 第2版	慶應義塾大学商学部中国語部会	慶應義塾大学出版会	2019.02	1
3976	Podcastで学ぶ中国語エピソード100	相原茂/朱怡穎	同学社	2017.05	1
3977	大学1・2年生のためのすぐわかる中国語, 改訂版	殷文怡	東京図書	2017.11	1
3978	ニューエクスプレスプラス中国語	喜多山幸子(筑波大学大学院博士課程前期修了。中国語学専攻。大東)	白水社	2018.07	1
3979	中国語学習ソナーラス辞典		朝日出版社	2017.05	1
3980	やさしくくわしい中国語文法の基礎, 改訂新版	守屋宏則(1953年東京都生まれ。元明治大学教授。)/李鉄倫(東京外)	東方書店	2019.09	1
3981	英文社説で読む平成: ジャパンタイムズ1989-2019		ジャパンタイムズ	2018.12	1
3982	英文日本紹介事典: JAPAPEDIA, 増補改訂版		IBCパブリッシング	2018.03	1
3983	英語で案内する日本の伝統・大衆文化辞典: A Dictionary of Japan in English	森口稔(1958年大阪生まれ。大学非常勤講師として英語や日本文化)	三省堂	2018.07	1
3984	聞く英語 (実戦力徹底トレーニング)	内田富男	アルク	2019.01	1
3985	これ1冊で英語のリスニング・スピーキングが上達!!, 第2版	戸高裕一	学文社	2019.01	1
3986	耳から学ぶ英語 (放送大学教材)	大橋理枝(放送大学准教授。)/佐藤良明(放送大学客員教授。)	放送大学教育振興会	2018.03	1
3987	リーダーズ英和辞典 並装 第3版		研究社	2012.8	1
3988	ジーニアス英和辞典 第5版 机上版		大修館書店	2015.3	1
3989	ジーニアス英和辞典 第3版		大修館書店	2011.12	1
3990	小学館ランダムハウス英和大辞典 第2版		小学館	1993.11	1
3991	日常英語連想辞典: A Dictionary of Word Imagery & Associations	橋本二郎(東京外国語大学英米科卒。ブリッジ・インターナシヨナ)	三省堂	2018.02	1
3992	Collinsコビルドエッセンシャル英英辞典: Collins   COBUILD ESSENTIAL LEARNER'S DICTIONARY		桐原書店	2019.04	1
3993	ウィズダム英和辞典: THE WISDOM JAPANESE-ENGLISH DICTIONARY, 第3版		三省堂	2019.01	1
3994	図解英語基本語義辞典: AN ILLUSTRATED DICTIONARY OF ENGLISH WORDS	政村秀實(1944年山口県生まれ。大阪教育大学大学院等で英語・英)	アドスリー	2019.01	1
3995	コンパスローズ英和辞典: Compass Rose English-Japanese Dictionary		研究社	2018.11	1
3996	ウィズダム英和辞典: THE WISDOM ENGLISH-JAPANESE DICTIONARY, 第4版		三省堂	2019.01	1
3997	図解英単語イメージ辞典: An Illustrated Dictionary of Common English Words	政村秀實(1944年山口県生まれ。大阪教育大学大学院等で英語、英)	大修館書店	2018.02	1
3998	詳説英語イディオム由来辞典: The Origins of English Idioms		三省堂	2018.08	1
3999	要注意表現の英語辞典: A Dictionary of Taboo English and Euphemisms	山田政美(1937年生まれ。米国カンザス州立カンザス大学院修了。清水建二(東京都生まれ。ガイド通)	三省堂	2019.08	1
4000	英単語の語源図鑑: 見るだけで語彙が増える	清水建二(東京都生まれ。ガイド通)	かんき出版	2018.05	1
4001	英単語の語源図鑑: 続 辞書より面白くて役に立つ	清水建二(東京都生まれ。ガイド通)	かんき出版	2019.09	1
4002	世界一わかりやすい英文法の授業, カラー改訂版	関正生(1975年東京生まれ。慶應義塾大学文学部(英米文学専攻)	KADOKAWA	2018.05	1
4003	英文法のトリセツ: 英語負け組を救う丁寧な取扱説明書: じっくり基礎編, 新装版	阿川イチロ(1976年生まれ。)	アルク	2019.07	1
4004	英文法のトリセツ: 英語負け組を卒業できる取扱説明書: とことん攻略編, 新装版	阿川イチロ(1976年生まれ。)	アルク	2019.10	1
4005	英文法のトリセツ: 英語勝ち組を生む納得の取扱説明書: 中学レベル完結編, 新装版	阿川イチロ(1976年生まれ。)	アルク	2019.10	1
4006	謎解きの英文法: 動詞	久野暉(ハーバード大学名誉教授。著書に「日本文法研究」など。)/久野暉(ハーバード大学名誉教授。著書に「日本文法研究」など。)/マイケル・スワン(1936年ロンドン生まれ。オックスフォード大学三田弘美(神戸大学卒業。英語指導	くろしお出版	2017.03	1
4007	謎解きの英文法: 形容詞	久野暉(ハーバード大学名誉教授。著書に「日本文法研究」など。)/久野暉(ハーバード大学名誉教授。著書に「日本文法研究」など。)/マイケル・スワン(1936年ロンドン生まれ。オックスフォード大学三田弘美(神戸大学卒業。英語指導	くろしお出版	2018.10	1
4008	オックスフォード実例現代英語用法辞典, 第4版	三田弘美(神戸大学卒業。英語指導	研究社	2018.03	1
4009	映画のセリフでアクティブに覚える英語句動詞300 (一歩進める英語学習・研究ボックス)	関正生(1975年東京生まれ。慶應義塾大学文学部(英米文学専攻)	開拓社	2019.06	1
4010	世界一わかりやすい英作文の授業, カラー改訂版	関正生(1975年東京生まれ。慶應義塾大学文学部(英米文学専攻)	KADOKAWA	2019.06	1
4011	一生モノの英語リーディングバイブル: 初歩からスタートして英文を自在に読みこなすための最短ルート!	澤井康佑(1972年神奈川県生まれ。慶應義塾大学文学部卒業。著朱牟田夏雄(1906~87年。東京大学英文科卒業。同大学名誉教授。中村保男(1931~2008年。東京生	ベレ出版	2019.05	1
4012	英文をいかに読むか: Advanced Reading in English, 新装復刊	中村保男(1931~2008年。東京生	研究社	2019.08	1
4013	英和翻訳表現辞典: The English-Japanese Literary Translation Dictionary, 新装版	中村保男(1931~2008年。東京生	研究社	2019.06	1
4014	やさしい英語ニュースで学ぶ現代社会と健康: Contemporary News in Health and Community by Basic English	田中芳文	講談社	2018.02	1
4015	世界一わかりやすい英会話の授業, カラー改訂版	関正生(1975年東京生まれ。慶應義塾大学文学部(英米文学専攻)	KADOKAWA	2019.10	1
4016	中国語 I : '18 張蕾的留学生活 (放送大学教材)	宮本徹(放送大学准教授。)	放送大学教育振興会	2018.03	1
4017	超短文で話せる!ラク覚え中国語 (NHK出版CD BOOK)	高木美鳥	NHK出版	2019.02	1

医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (外国語科目)

4018	中国語を学ぶ学生たち～中国語初級テキスト～	陳 洲挙/劉 湯水	光生館	2017.4	1
4019	発音の基礎から学ぶ中国語～発音入門教本～	相原 茂	朝日出版社	2018.4	1
4020	必ず話せる中国語入門 決定版	相原 茂	主婦の友社	2016.1	1
4021	中国語表現力トレーニング～こんなとき、どう言う?～(NHK出版CDブック)	岩井 伸子	N H K出版	2016.1	1
4022	大学2年生のための中国語 第2版	慶應義塾大学商学部中国語部会	慶應義塾大学出版会	2016.4	1
4023	中国語の入門 最新版	山下 輝彦	白水社	2016.8	1
4024	ネイティブならこう言う!中国語会話フレーズ500	淳于 永南/新海 敦子	語研	2016.10	1
4025	口が覚える中国語, 改訂版 (スピーキング体得トレーニング)	齊霞(天津出身。早稲田大学大学院文学研究科修士課程修了。法政大岡村りら(獨協大学外国語学部ドイツ語学科准教授。)/矢羽々崇(岩手岡村りら(獨協大学外国語学部ドイツ語学科准教授。)/矢羽々崇(岩手太田達也(ミュンヘン大学、シーゲン大学等でドイツ文学とドイツ森芳樹(放送大学客員教授。東京大学大学院教授。)/森芳樹	三修社	2017.10	1
4026	スタート!ドイツ語A1	森芳樹(放送大学客員教授。東京大学大学院教授。)/森芳樹	白水社	2018.04	1
4027	スタート!ドイツ語A2	森芳樹(放送大学客員教授。東京大学大学院教授。)/森芳樹	白水社	2019.05	1
4028	ニューエクスプレスプラス ドイツ語	森芳樹(放送大学客員教授。東京大学大学院教授。)/森芳樹	白水社	2018.08	1
4029	ドイツ語Ⅰ: '19 (放送大学教材)	森芳樹(放送大学客員教授。東京大学大学院教授。)/森芳樹	放送大学教育振興会	2019.03	1
4030	ドイツ語Ⅱ: '19 (放送大学教材)	森芳樹(放送大学客員教授。東京大学大学院教授。)/森芳樹	放送大学教育振興会	2019.03	1
4031	ベーシッククラウン独和・和独辞典: CROWN Basiswörterbuch Deutsch		三省堂	2018.04	1
4032	初期新高ドイツ語小辞典: Kleines frühneuhochdeutsch-japanisches Wörterbuch	工藤康弘(関西大学教授 (ドイツ語学)。)	大学書林	2018.05	1
4033	キクタンドイツ語: 聞いて覚えるドイツ語単語帳: 初中級編 独検3級レベル	櫻井麻美	アルク	2019.07	1
4034	場面別ディアロークで身につけるドイツ語単語4000	HJ クナウプ(慶應義塾大学名誉教授、元経済学部教授。NHKラジオ	ベレ出版	2018.07	1
4035	つぶやきのドイツ語: 1日5題文法ドリル	筒井友弥	白水社	2018.02	1
4036	独作文でよくわかるドイツ語	穴戸里佳	東京図書	2018.09	1
4037	ニューエクスプレスプラス フランス語	東郷雄二(1951年生まれ。パリ第4大学言語学博士。言語学・フランバトリック・ドゥヴォス(放送大学客員教授。東京大学教授。)/桑田バトリック・ドゥヴォス(放送大学客員教授。東京大学教授。)/森元	白水社	2018.07	1
4038	フランス語Ⅰ: '18 (放送大学教材)	桑田バトリック・ドゥヴォス(放送大学客員教授。東京大学教授。)/森元	放送大学教育振興会	2018.03	1
4039	フランス語Ⅱ: '18 (放送大学教材)	桑田バトリック・ドゥヴォス(放送大学客員教授。東京大学教授。)/森元	放送大学教育振興会	2018.03	1
4040	フランス語発音トレーニング, 増補新版	菊地歌子/山根祐佳	白水社	2019.10	1
4041	ベーシッククラウン仏和・和仏辞典: CROWN Dictionnaire du français fondamental		三省堂	2018.04	1
4042	フランス語名詞・動詞連語辞典: Dictionnaire des combinaisons de noms communs avec des verbes	石川三千夫(早稲田大学仏文学研究科修士課程修了。桜美林大学リベ内藤陽哉(1933～2017年。広島大学名誉教授。)/玉田健二(安田女子町田健(1957年福岡県生まれ。名古屋大学大学院名譽教授、久留米東郷雄二(1951年生まれ。パリ第4大学言語学博士。京都大学名誉教授清岡智比古(明治大学教授。NHKテレビ講座・ラジオ講座の講師を	春風社	2017.02	1
4043	例文で覚えるフランス基本単語2600: 初級から中級まで	玉田健二(安田女子町田健(1957年福岡県生まれ。名古屋大学大学院名譽教授、久留米東郷雄二(1951年生まれ。パリ第4大学言語学博士。京都大学名誉教授清岡智比古(明治大学教授。NHKテレビ講座・ラジオ講座の講師を	白水社	2019.03	1
4044	例文で覚えるフランス語文法: コツコツ覚えて大きな力に!	玉田健二(安田女子町田健(1957年福岡県生まれ。名古屋大学大学院名譽教授、久留米東郷雄二(1951年生まれ。パリ第4大学言語学博士。京都大学名誉教授清岡智比古(明治大学教授。NHKテレビ講座・ラジオ講座の講師を	研究社	2018.06	1
4045	フランス文法総まとめ	玉田健二(安田女子町田健(1957年福岡県生まれ。名古屋大学大学院名譽教授、久留米東郷雄二(1951年生まれ。パリ第4大学言語学博士。京都大学名誉教授清岡智比古(明治大学教授。NHKテレビ講座・ラジオ講座の講師を	白水社	2019.02	1
4046	フラ語入門、わかりやすいにもホドがある!, 改訂新版	玉田健二(安田女子町田健(1957年福岡県生まれ。名古屋大学大学院名譽教授、久留米東郷雄二(1951年生まれ。パリ第4大学言語学博士。京都大学名誉教授清岡智比古(明治大学教授。NHKテレビ講座・ラジオ講座の講師を	白水社	2019.09	1
4047	仏作文でよくわかるフランス語	中島万紀子	東京図書	2018.09	1
4048	書ける!伝わる!ステップアップフランス語作文	佐藤久美子/佐藤領時	白水社	2019.01	1
4049	フランス語会話 話しかけ&返事のバリエーションを増やす	吉田泉(富山県生まれ。東京大学大学院仏文学専門課程博士課程修荒川久美子(学習院大学人文科学研究科フランス文学専攻博士後期課程田中幸子(上智大学名誉教授。専門は言語教育。共著に「Eメールの	ベレ出版	2019.04	1
4050	「リサとガスパール」と一緒にひとことフランス語	荒川久美子(学習院大学人文科学研究科フランス文学専攻博士後期課程田中幸子(上智大学名誉教授。専門は言語教育。共著に「Eメールの	白水社	2019.06	1
4051	フランス語で話す自分のこと日本のこと	荒川久美子(学習院大学人文科学研究科フランス文学専攻博士後期課程田中幸子(上智大学名誉教授。専門は言語教育。共著に「Eメールの	白水社	2017.05	1
4052	韓国語が面白いほど身につく本～カラー版～	韓 誠	中経出版	2010.8	1
4053	やさしくはじめる韓国語	ちよん ひょんしる	白水社	2010.10	1
4054	韓国語単語スピードマスター～漢字語3300～	鶴見 ユミ	Jリサーチ出版	2010.9	1
4055	ちょこっとチャレンジ!韓国語	金 順玉/阪堂 千津子/崔 栄美	白水社	2011.3	1
4056	韓国語文法語尾・助詞辞典	李 姫子/李 鍾福/五十嵐 孔一/申 悠琳	スリーエーネットワーク	2010.3	1
4057	韓国語の初歩 改訂版	嚴 基珠/金 三順/金 天鶴/申 鉉煥/吉川 友文	白水社	2010.3	1
4058	仕組みがわかる韓国語文法レッスン	李 昌圭	白帝社	2010.5	1
4059	シンプル韓国語<入門編>	光化門韓国語スタジオ	アルク	2010.4	1
4060	韓国語の第一歩リーディング	イ ヘヨン/キム ジョンファ/パク ナリ/徐 周煥	三修社	2009.7	1
4061	韓国語の第一歩リスニング	イ ヘヨン/キム ジョンファ/パク ナリ/徐 周煥	三修社	2009.7	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書 (外国語科目)

4062	韓国語の第一歩スピーキング	イ ヘヨン/キム ジョンファ/パク ナリ/徐 周煥	三修社	2009.7	1
4063	韓国語の第一歩ライティング	イ ヘヨン/キム ジョンファ/パク ナリ/徐 周煥	三修社	2009.7	1
4064	標準韓国語文法辞典	韓国・国立国語院/梅田 博之/李 允希	アルク	2012.11	1
4065	韓国語文法辞典 新装版	白 峰子/大井 秀明/野間 秀樹	三修社	2019.6	1
4066	ポケットプログレッシブ韓日・日韓辞典 第2版		小学館	2013.12	1
4067	英単語・熟語ダイアログ1800 改訂版	秋葉利治/森秀夫	旺文社	2012.8	1
4068	英語前置詞活用辞典	小西友七	大修館書店	1991.6	1
4069	新英文法用例辞典	荒木 一雄	研究社	1997.8	1
4070	オックスフォード現代英英辞典 第10版		旺文社	2020.3	1
4071	ウィズダム英和辞典 第4版特装版		三省堂	2019.1	1
4072	クラウン英語イディオム辞典		三省堂	2014.6	1
4073	クラウン英語句動詞辞典		三省堂	2014.6	1
4074	ビジネス時事英和辞典		三省堂	2010.7	1

	書名	出版社名	発行年	数量
4075	スポーツでのばす健康寿命: 科学で解き明かす運動と栄養の効果	東京大学出版会	2019.10	1
4076	教養としてのアダプテッド体育・スポーツ学	大修館書店	2018.08	1
4077	スポーツ文化論 (SPORTS PERSPECTIVE SERIES 4)	晃洋書房	2019.05	1
4078	心と体の健康・スポーツ: Physical and Mental Health, and Sport	大修館書店	2019.04	1
4079	大学生のスポーツと健康生活	大修館書店	2017.03	1
4080	教養としての健康・スポーツ	玉川大学出版部	2017.03	1
4081	ガードナー臨床スポーツ心理学ハンドブック	西村書店	2018.05	1
4082	基礎から学ぶ! スポーツテーピング, 令和版	ベースボール・マガジン社	2019.08	1
4083	健康・スポーツ科学の基礎知識, 第3版	道和書院	2019.09	1
4084	身体と動きで学ぶスポーツ科学: 運動生理学とバイオメカニクスがパフォーマンスを変える	東京大学出版会	2018.03	1
4085	スポーツの歴史と文化, 新版	道和書院	2019.04	1
4086	基礎から学ぶ! メンタルトレーニング, 令和版	ベースボール・マガジン社	2019.08	1
4087	体力トレーニング論	大修館書店	2019.03	1
4088	Sport 2.0: 進化するeスポーツ、変容するオリンピック	NTT出版	2018.09	1
4089	よくわかるスポーツとジェンダー (やわらかアカデミズム・〈わかる〉シリーズ)	ミネルヴァ書房	2018.05	1
4090	健康スポーツ50講	中央大学出版部	2019.03	1
4091	健康長寿のためのスポーツロジー, 改訂版 (放送大学教材)	放送大学教育振興会	2019.03	1
4092	健康・スポーツ科学のための動作と体力の測定法: ここが知りたかった測定と評価のコツ	杏林書院	2019.10	1
4093	スポーツと健康の栄養学, 第4版	ナッパ	2018.01	1
4094	基礎から学ぶ! スポーツマッサージ, 令和版	ベースボール・マガジン社	2019.11	1
4095	栄養・スポーツ系の運動生理学: Exercise Physiology of Nutrition and Sport	南江堂	2018.10	1
4096	観るまえに読む大修館スポーツルール: 2019	大修館書店	2019.04	1
4097	オリンピック全史	原書房	2018.10	1
4098	ストレングストレーニング&コンディショニング: NSCA決定版, 第4版	ブックハウス・エイチディ	2018.01	1
4099	スポーツトレーニングの基本と新理論 (運動・からだ図解)	マイナビ出版	2017.09	1
4100	イラスト図解筋力トレーニング: 医・科学的根拠に基づくアプローチ	文光堂	2019.11	1
4101	「プロレス」という文化: 興行・メディア・社会現象	ミネルヴァ書房	2018.12	1
4102	中村裕 東京パラリンピックをつくった男	ゆいぼおと	2019.08	1
4103	スポーツと運動: 健康づくりの理論と実際	学術図書出版社	2018.04	1
4104	実践で学ぶ! 学生の社会貢献: スポーツとボランティアでつながる	成文堂	2018.10	1
4105	スポーツと運動の筋膜	ラウンドフラット	2019.03	1
4106	疲労と身体運動: スポーツでの勝利も健康の改善も疲労を乗り越えて得られる	杏林書院	2018.02	1
4107	スポーツ栄養学: 理論と実践	日本文芸社	2018.07	1
4108	運動と健康 (放送大学教材)	放送大学教育振興会	2018.03	1

## 医療福祉学部 設置用図書 内国図書（保健体育科目）

	書名	出版社名	発行年	数量
4109	「ひと・もの・こと・ば」から読み解くスポーツ文化論	大修館書店	2019.08	1
4110	筋力トレーニング解剖学: 写真とCGイラスト対比で学ぶ	ベースボール・マガジン社	2018.10	1
4111	基礎から学ぶスポーツトレーニング理論, 増補改訂版	日本文芸社	2017.12	1
4112	北海道日本ハムファイターズの食事術: 選手が育つ「食事」の秘密, 改訂版	女子栄養大学出版部	2019.09	1
4113	相撲見物: バイリンガルで楽しむ日本文化	青幻舎	2017.09	1
4114	筋トレのための人体解剖図: しくみと動きをビジュアル解説	成美堂出版	2018.01	1
4115	スプリント学ハンドブック: すべてのスポーツパフォーマンスの基盤	西村書店	2018.02	1
4116	新しい筋トレと栄養の教科書	池田書店	2019.01	1
4117	ランニング, 復刻新装版	時事通信出版局	2019.04	1
4118	イチロー・インタビューズ激闘の軌跡: 2000-2019	文藝春秋	2019.08	1
4119	筋肉の機能・性質パーフェクト事典	ナツメ社	2020.2	1
4120	医師・コメディカルのための メディカルフィットネス	社会保険研究所	2019.9	1

## 医療福祉学部 設置用図書 外国図書 (専門分野)

	学科	書名	発行年	数量
1	医療ソーシャルワーク学科	Ethics for Behavior Analysts, 3th ed.	2016.4	1
2	医療ソーシャルワーク学科	Social Work and Social Policy: An Introduction, 2nd ed. (Student Social Work)	2016.1	1
3	医療ソーシャルワーク学科	Social Work in Health Settings: Practice in Context, 4th ed.	2016.3	1
4	医療ソーシャルワーク学科	The Oxford Handbook of Health Care Management (Oxford Handbooks)	2016.4	1
5	医療ソーシャルワーク学科	An Introduction to Human Services, 9th ed.	2018.1	1
6	医療ソーシャルワーク学科	A Handbook for the Study of Mental Health: Social Contexts, Theories, and Systems, 3rd ed.	2017.6	1
7	医療ソーシャルワーク学科	Social Work Practice with Lesbian, Gay, Bisexual, and Transgender People, 3th ed.	2017.8	1
8	医療ソーシャルワーク学科	Health at Work: Critical Perspectives (Critical Approaches to Health)	2019.9	1
9	医療ソーシャルワーク学科	Healthy Ageing: A Capability Approach to Inclusive Policy and Practice (Critical Approaches to Health)	2018.6	1
10	医療ソーシャルワーク学科	Human Growth and Development: An Introduction for Social Workers, 2nd ed. (Student Social Work)	2018.7	1
11	医療ソーシャルワーク学科	Social Work and Disasters: A Handbook for Practice	2019.1	1
12	医療ソーシャルワーク学科	Transnational Social Work and Social Welfare: Challenges for the Social Work Profession (Routledge Advances in Social Work)	2016.8	1
13	医療ソーシャルワーク学科	Sociology of Mental Disorder, 10th ed.	2016.11	1
14	医療ソーシャルワーク学科	Research for Effective Social Work Practice, 4th ed.	2018.2	1
15	医療ソーシャルワーク学科	Health Care Policy and Practice: A Biopsychosocial Perspective, 5th ed.	2018.12	1
16	医療ソーシャルワーク学科	Caring for the Elderly in Japan and the US~Practices and Policies~(Routledge Advances in AsiaPacific Studies) P 376 p. 12	2012.6	1
17	医療ソーシャルワーク学科	Assessment in Social Work 4th ed. P 316 p. 15	2015.4	1
18	医療福祉マネジメント学科	Droit administratif 28e éd. br. 850 p. 20	2020.8	1
19	医療福祉マネジメント学科	Recherches sur le plein contentieux objectif~Prix de thèse de l'Université Paris II~(Bibliothèque de Droit Public Tome 269) paper 586 p. 11	2011.9	1
20	医療福祉マネジメント学科	Dictionnaire de droit administratif 7e éd.(Dictionnaires Sirey) br. 516 p. 15	2015.10	1
21	医療福祉マネジメント学科	Les Grands Arrêts du Contentieux Administratif 7e éd.(Grands Arrêts) br. 1,578 p. 20	2020.1	1
22	医療福祉マネジメント学科	Précis de droit administratif: Réimpression de la 1re édition de 1960 br. 562 p. 11	2011.10	1
23	医療福祉マネジメント学科	Les droits publics subjectifs des administrés 1er éd. br. 238 p. 11	2011.2	1
24	医療福祉マネジメント学科	Traité de droit administratif : Tome 2 11	2011.12	1
25	医療福祉マネジメント学科	Traité de droit administratif : Tome 1 11	2011.12	1
26	医療福祉マネジメント学科	Le professeur Jean Rivero ou la liberté en action (thèmes et commentaires) br. 134 p. 12	2012.2	1
27	医療福祉マネジメント学科	Recherche sur la Substitution en Droit Administratif Francais(Nouvelle Bibliothèque de Thèses Vol. 113) br. 688 p. 12	2012.4	1
28	医療福祉マネジメント学科	Le service public 11e éd.(Que saisje ?) br. 128 p. 18	2018.10	1
29	医療福祉マネジメント学科	Les Installations Classées br. 144 p. 12	2012.7	1

## 医療福祉学部 設置用図書 外国図書 (専門分野)

	学科	書名	発行年	数量
30	医療福祉マネジメント学科	Mélanges en l'honneur de Monsieur le professeur AlainSerge Mescheriakoff~Service public, Puissance publique : permanence et variations d'un couple mythique~ br. 286 p. 13	2013.4	1
31	医療福祉マネジメント学科	Dictionnaire du vocabulaire juridique 2021 br. 552 p. 20	2020.7	1
32	医療福祉マネジメント学科	Mélanges en l honneur du professeur Jacques Chevallier br. 654 p. 14	2014.6	1
33	医療福祉マネジメント学科	Rechtsfranzösisch~Deutschfranzösisches und französischdeutsches Rechtswörterbuch für jedermann~ 5th ed. P 400 p. 13	2013.10	1
34	医療福祉マネジメント学科	Droit administratif général 2019 7e éd. br. 324 p. 19	2019.8	1
35	医療福祉マネジメント学科	L'Elaboration historique du principe de séparation de la juridiction administrative et de l'administration active(Anthologie du droit) br. 317 p. 15	2015.11	1
36	医療福祉マネジメント学科	Le service public 4e éd. br. 184 p. 18	2018.2	1
37	医療福祉マネジメント学科	Le droit allemand 3e éd. br. 220 p. 18	2018.1	1
38	医療福祉マネジメント学科	Les grands arrêts du contentieux administratif 6e éd. br. 1532 p. 18	2018.1	1
39	医療福祉マネジメント学科	Pouvoir et devoir d'instruction du juge administratif br. 216 p. 17	2017.11	1
40	医療福祉マネジメント学科	Histoire du droit 4e éd.(Que saisje? 3828) br. 128 p. 17	2017.10	1
41	医療福祉マネジメント学科	Le droit administratif 25e éd.(Que saisje? 1152) br. 128 p. 17	2017.9	1
42	医療福祉マネジメント学科	Marketing and Development: Toward Broader Dimensions(Research in Marketing. Suppl. 4) hardcover 368 p. 88	1988.1	1
43	医療福祉マネジメント学科	Small and Medium Enterprises:Technology Policies and Options (Contributions in Economics and Economic History, No. 124) '91	1991.11	1
44	医療福祉マネジメント学科	Marketing Channels 7th ed. paper 562 p. 13	2013.7	1
45	医療福祉マネジメント学科	Marketing the Public Sector~Promoting the Causes of Public and Nonprofit Agencies~ P 384 p. 92	1992.1	1
46	医療福祉マネジメント学科	Marketing Management 15th ed. H 832 p. 15	2014.12	1
47	医療福祉マネジメント学科	(Advances in Marketing and Public Policy. Vol. 2) hardcover 292 p. 89	1989.1	1
48	医療福祉マネジメント学科	Price Management~Strategy, Analysis, Decision, Implementation~ 1st ed. 2019 H XVIII, 556 p. 141 illus., 2 illus. in color. 18	2018.12	1
49	医療福祉マネジメント学科	Collins COBUILD Advanced Learner's Dictionary: The Source of Authentic English 9th ed.(Collins COBUILD) paper 1968 p. 18	2018.6	1
50	医療福祉マネジメント学科	Collins COBUILD Advanced Learner's Dictionary 10th ed.(Collins COBUILD Dictionaries for Learners) paper 1920 p. 21	2021.10	1



## 医療福祉学部 設置用図書 外国図書（一般教養科目）

	科目区分	書名	発行日	数量
51	自然科学	Essential Cell Biology, 5th ed./ISE.	2019.6	1
52	自然科学	A Dictionary of Biology, 8th ed. (Oxford Quick Reference)	2019.4	1
53	自然科学	An Introduction to the Solar System, 3rd ed.	2018.1	1
54	自然科学	Biomeasurement, 4th ed.	2019.5	1
55	自然科学	Biostatistics: A Foundation for Analysis in the Health Sciences, 11th Asia ed.	2019.2	1
56	自然科学	Campbell Biology: Concepts & Connections, Global Edition, 9th ed.	2018.7	1
57	自然科学	Chemistry, 5th ed. (Macmillan Foundations Series)	2018.4	1
58	自然科学	Complex Analysis, 2nd ed.	2018.8	1
59	自然科学	Core Data Analysis: Summarization, Correlation, and Visualization, 2nd ed. (Undergraduate Topics in Computer Science)	2019.4	1
60	自然科学	Environment, 10th Asia ed.	2019.3	1
61	自然科学	Essentials of Geology, 6th ed.	2019.1	1
62	自然科学	Human Impact on the Natural Environment, 8th ed.	2018.8	1
63	自然科学	Introduction to Artificial Intelligence, 2nd ed. (Undergraduate Topics in Computer Science)	2018.1	1
64	自然科学	Karp's Cell Biology, 8th ed., Global ed.	2018.2	1
65	自然科学	Platform as a Service For Dummies P 384 p. 21	2021.2	1
66	自然科学	Deep Learning for Dummies '19	2019.6	1
67	自然科学	Data Science Strategy for Dummies '19	2019.8	1
68	自然科学	Cybersecurity for Dummies '19	2019.11	1
69	自然科学	Medical Terminology for Dummies, 3rd ed. '20	2020.1	1
70	自然科学	Statistical Analysis with Excel For Dummies 4th ed. P 560 p. 16	2016.9	1
71	自然科学	Basic Math and Pre-Algebra For Dummies 2nd ed. P 384 p. 16	2016.7	1
72	自然科学	Algorithms for Dummies '17	2017.6	1
73	自然科学	Statistical Analysis with R For Dummies P 464 p. 17	2017.5	1
74	自然科学	Beginning Programming with Java For Dummies 5th ed. P 560 p. 17	2017.9	1
75	自然科学	Organic Chemistry I for Dummies, 2nd ed. '16	2016.7	1
76	自然科学	Chemistry for Dummies, 2nd ed. '16	2016.7	1
77	自然科学	Calculus for Dummies, 2nd ed. '16	2016.7	1

## 医療福祉学部 設置用図書 外国図書（一般教養科目）

	科目区分	書名	発行日	数量
78	自然科学	Statistics for Dummies, 2nd ed. '16	2016.7	1
79	自然科学	Mediterranean Diet Cookbook for Dummies, 2nd ed. '17	2017.11	1
80	自然科学	Principles of Biomedical Ethics, 7th ed. '12	2012.10	1
81	社会科学	Cloud Computing for Dummies, 2nd ed. '20	2020.9	1
82	社会科学	Social Security for Dummies, 4th ed. '20	2020.12	1
83	社会科学	Networking All-in-One for Dummies, 8th ed. '21	2021.6	1
84	社会科学	Microsoft Teams for Dummies, 2nd ed. '21	2021.6	1
85	社会科学	Machine Learning for Dummies, 2nd ed. '21	2021.4	1
86	社会科学	Advanced Introduction to Behavioral Economics (Elgar Advanced Introductions)	2017.9	1
87	社会科学	An Introduction to Communication	2018.10	1
88	社会科学	Cooperative Strategy, 3th ed.	2019.5	1
89	社会科学	Economic Geography: A Critical Introduction (Critical Introductions to Geography)	2018.1	1
90	社会科学	Economics, 5th ed.	2018.1	1
91	社会科学	Essentials of Sociology, 7th ed.	2019.1	1
92	社会科学	Financial Accounting: The Basics (The Basics)	2019.3	1
93	社会科学	Gender: The Basics: 2nd edition, 2nd ed. (The Basics)	2018.8	1
94	社会科学	Global Communication: A Multicultural Perspective, 3th ed.	2019.8	1
95	社会科学	An Introduction to Behavioral Economics, 3rd ed.	2017.12	1
96	社会科学	A Dictionary of Finance and Banking, 6th ed. (Oxford Quick Reference)	2018.3	1
97	社会科学	Impossible Knowledge: Conspiracy Theories, Power, and Truth (Conspiracy Theories)	2019.1	1
98	社会科学	International Economics: Theory and Policy, Global Edition, 11th ed.	2018.2	1
99	社会科学	International Business Management: Succeeding in a Culturally Diverse World, 2nd ed. (Springer Texts in Business and Economics)	2018.12	1
100	社会科学	Financial Accounting for Dummies, 2nd ed. '21	2021.2	1
101	社会科学	Credit Repair Kit for Dummies, 5th ed. '21	2021.2	1
102	社会科学	Circular Economy for Dummies '20	2021.6	1
103	社会科学	Cognitive Psychology for Dummies '16	2016.5	1
104	社会科学	Zoom for Dummies '20	2020.8	1

## 医療福祉学部 設置用図書 外国図書（一般教養科目）

	科目区分	書名	発行日	数量
105	社会科学	21 Lessons for the 21st Century H 400 p. 18	2018.9	1
106	社会科学	Upheaval hardcover 512 p. 19	2019.5	1
107	社会科学	Whistling Vivaldi: And Other Clues to How Stereotypes Affect Us(Issues of Our Time) hardcover 256 p. 10	2010.4	1
108	社会科学	Social Marketing to Protect the Environment:What Works '11	2011.7	1
109	社会科学	Economics of Excess: Addiction, Indulgence, and Social Policy H 208 p. 11	2011.8	1
110	社会科学	Financial Literacy for Millennials:A Practical Guide to Managing Your Financial Life for Teens, College Students, and Young Adults '16	2016.8	1
111	人文科学	Investing for Canadians All-in-One for Dummies '21	2021.1	1
112	人文科学	Essential Psychology, 3th ed.	2019.6	1
113	人文科学	Health Psychology: Theory, Research and Practice, 5th ed.	2018.3	1
114	人文科学	Black American History for Dummies '21	2021.7	1
115	人文科学	Psychology for Dummies, 3rd ed. '20	2020.10	1
116	人文科学	World War II for Dummies '20	2020.3	1
117	人文科学	Japanese for Dummies, 3rd ed. '19	2019.2	1
118	人文科学	Cognitive Psychology for Dummies 17	2017.3	1
119	人文科学	New York City for Dummies P 326 p. 17	2017.5	1
120	人文科学	Japanese Character Writing for Dummies '20	2020.2	1
121	人文科学	Buddhism For Dummies REFRESH, 2nd ed. '19	2019.10	1
122	人文科学	Body Language for Dummies, 3rd ed. '15	2015.5	1
123	人文科学	Spanish Visual Dictionary for Dummies '20	2021.8	1
124	人文科学	German Visual Dictionary for Dummies '20	2021.8	1
125	人文科学	French Visual Dictionary for Dummies paper 272 p. 21	2021.8	1
126	人文科学	Diabetes & Keeping Fit for Dummies '18	2018.3	1
127	人文科学	APA Concise Dictionary of Psychology. hardcover	2009.1	1
128	人文科学	Atkinson and Hilgard's Introduction to Psychology 16th ed. paper 816 p. 14	2014.4	1
129	人文科学	Essential Social Psychology. 2nd ed. paper 484 p.	2010.2	1
130	人文科学	That's Disgusting – Unraveling the Mysteries of Repulsion hardcover 288 p. 12	2012.1	1
131	人文科学	A Dictionary of Psychology 4th ed.(Oxford Quick Reference) paper 896 p. 15	2015.1	1

## 医療福祉学部 設置用図書 外国図書（一般教養科目）

	科目区分	書名	発行日	数量
132	人文科学	A Student's Dictionary of Psychology and Neuroscience 6th ed. P 404 p. 17	2017.8	1
133	人文科学	APA College Dictionary of Psychology 2nd ed. paper 518 p. 16	2016.4	1
134	人文科学	An Introduction to Ethical Theory	1997.5	1
135	人文科学	History:Why It Matters (Why It Matters) '18	2018.3	1
136	人文科学	Women Our History H 320 p. 19	2019.2	1
137	人文科学	A Promised Land hardcover 768 p. 20	2020.11	1
138	人文科学	The State of the World Atlas: Tenth Edition P 208 p. 21	2021.2	1
139	人文科学	Handbook of Thanatology~The Essential Body of Knowledge for the Study of Death, Dying, and Bereavement~ 2nd ed. H 0 p. 17	2017.10	1
140	人文科学	Dying, Death, and Bereavement, 4th ed. '16	2016.9	1

	書名	出版年	数量
141	Schaum's Outline of French Grammar, Seventh Edition	2018.10	1
142	Check Your English Vocabulary for TOEFL	2019.1	1
143	Easy English Step-by-Step for ESL Learners, Second Edition	2019.9	1
144	Easy German Step-by-Step, Second Edition	2019.10	1
145	6 Practice Tests for TOEIC Listening and Reading: Online + Audio	2019.1	1
146	Berlitz Phrase Book & Dictionary French (Bilingual Dictionary)	2018.4	1
147	Berlitz Phrase Book & Dictionary German (Bilingual Dictionary)	2018.4	1
148	Collins Beginner's French, 8th Edition	2019.4	1
149	Collins French Concise, 7th Edition	2018.1	1
150	Collins French Visual Dictionary	2019.3	1
151	Collins German Dictionary Complete and Unabridged	2019.5	1
152	Collins German Unabridged Dictionary, 9th Edition	2019.8	1
153	Collins German Visual Dictionary	2019.3	1
154	Collins Mandarin Chinese Visual Dictionary	2019.3	1
155	Collins Robert French Unabridged Dictionary, 10th Edition	2018.7	1
156	Cracking the TOEFL IBT with Audio CD, 2019 Edition: The Strategies, Practice, and Review You Need to Score Higher	2019.2	1
157	Longman Dictionary of Contemporary English (6E)	2014.4	1
158	Advanced Grammar in Use : Book with Answers and Interactive ebook 3rd ed.	2015.6	1
159	Oxford Picture Dictionary : Monolingual Edition 3rd ed	2016.7	1
160	Grammar in Use: Intermediate Student's Book with Answers 4th ed.	2018.9	1
161	Oxford Dictionary of Idioms, 4th ed. (Oxford Quick Reference) '20	2020.6	1
162	Concise Oxford English Dictionary:Main edition, 12th ed	2011.8	1
163	Longman Preparation Series for the TOEIC Test Advanced Student Book with MP3 Audio CD-ROM, Answer Key 5th ed.	2016.5	1
164	Essential Words for the TOEIC with MP3 CD, 6th ed. paper 416 p. 17	2017.4	1
165	Tactics for the TOEIC Test® Listening & Reading Test: Introductory Course : Student Book with Online Skills Practice P	2013.2	1
166	Penguin Readers Starter Level: Romeo and Juliet (ELT Graded P 64 p. 20	2020.5	1

## 医療福祉学部 設置用図書 外国図書 (外国語科目)

	書名	出版年	数量
167	Penguin Readers Starter Level: The Hound of the Baskervilles (ELT Graded Reader) P 128 p. 19	2019.9	1
168	Penguin Reader Level 1: Dynasties: Lions(Penguin Readers) P 64 p. 20	2020.5	1
169	Penguin Readers Level 1: A Christmas Carol (ELT Graded Reader) P 64 p. 19	2019.9	1
170	Penguin Readers Level 1: Little Women (ELT Graded Reader) P 64 p. 20	2020.5	1

	書名	出版社名	アクセス数
1	社会福祉学事典	丸善出版	1
2	社会保障便利事典 平成31年版	法研	1
3	心理学 新版 (New liberal arts selection) (DL不可)	有斐閣	1
4	社会心理学 補訂版 (New liberal arts selection) (DL不可)	有斐閣	1
5	Gulliver's travels in Lilliput (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
6	In the frame (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
7	Lucky number (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
8	Shooting stars (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
9	The lost ship (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
10	The magic barber (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
11	The umbrella (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
12	A tale of two cities (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
13	Anna and the fighter (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
14	Around the world in eighty days (Macmillan readers 1, starter level)	マクミランランゲージハウス	1
15	Billy Budd (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
16	Good wives (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
17	Jane Eyre (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
18	Lorna Doone (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
19	Marco (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
20	Money for a motorbike (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
21	Newspaper boy (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
22	Northanger Abbey (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
23	Picture puzzle (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
24	Rich man poor man (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
25	The adventures of Huckleberry Finn (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
26	The black tulip (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
27	The house on the hill (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
28	The last leaf and other stories (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
29	The last of the Mohicans (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1
30	The long tunnel (Macmillan readers 2, beginner level)	マクミランランゲージハウス	1

	商品名	出版社名	刊期	媒体
1	ケアマネジメント 月刊 (冊子)	株式会社 環境新聞社	月刊	冊子
2	ソーシャルワーク研究 季刊 (冊子)	株式会社 相川書房	季刊	冊子
3	日経ヘルスケア 月刊 (冊子)	株式会社 日経BP読者サービスセンター	月刊	冊子
4	ケアマネジャー 月刊 (冊子)	中央法規出版	月刊	冊子
5	月刊 福祉 月刊 (冊子)	全国社会福祉協議会	月刊	冊子
6	ふれあいケア 月刊 (冊子)	全国社会福祉協議会	月刊	冊子
7	介護福祉 季刊 (冊子)	公益財団法人 社会福祉振興・試験センター	季刊	冊子
8	介護福祉教育 年2回 (冊子)	中央法規出版	年2回	冊子
9	おはよう21 月刊 (冊子)	中央法規出版	月刊	冊子
10	社会福祉研究 年3回 (冊子)	鉄道弘済会	年3回	冊子
11	厚生指標 月刊 (冊子)	厚生労働統計協会	月刊	冊子
12	ケアマネジメント 月刊 (冊子)	株式会社 環境新聞社	月刊	冊子
13	厚生労働 月刊 (冊子)	(株)日本医療企画	月刊	冊子
14	新ノーマライゼーション 月刊 (冊子)	株式会社 教宣文化社	月刊	冊子



seq	タイトル	出版社名
1	Child and Family Social Work	Wiley
2	Journal of Family Social Work	Taylor & Francis
3	Social Work Research	Oxford U.P.
4	Social Work	Oxford U.P.

	タイトル	発行元	数量
1	高齢者の在宅における多職種連携 (1) 多職種連携と社会資源	医学映像教育センター	1
2	高齢者の在宅における多職種連携 (2) 多職種連携から支援を考える	医学映像教育センター	1
3	シリーズ福祉の現場での仕事を観る「ふくしの仕事Ⅰ」 (1) 高齢者福祉施設における看護師～自宅に近い看護を目指して～	東京シネビデオ	1
4	シリーズ福祉の現場での仕事を観る「ふくしの仕事Ⅰ」 (2) 高齢者福祉施設における管理栄養士～おいしい食事で笑顔を～	東京シネビデオ	1
5	シリーズ福祉の現場での仕事を観る「ふくしの仕事Ⅰ」 (3) 高齢者福祉施設におけるケアマネージャー～いつも利用者のそばに～	東京シネビデオ	1
6	シリーズ福祉の現場での仕事を観る「ふくしの仕事Ⅰ」 (4) 高齢者福祉施設における介護スタッフ～笑顔が働く力に～	東京シネビデオ	1
7	シリーズ福祉の現場での仕事を観る「ふくしの仕事Ⅰ」 (5) 高齢者福祉施設における運転、安全・衛生管理、施設の設備管理	東京シネビデオ	1
8	終わりのない生命の物語2 (4) ふたりの生き方【在宅老老介護】	丸善出版	1
9	終わりのない生命の物語 (2) 白い遺言状【リビングウィル】	丸善出版	1
10	終わりのない生命の物語 (3) 生きてゆく理由【エンド・オブ・ライフケア】	丸善出版	1
11	終わりのない生命の物語 (6) ある家族の事情【認知症高齢者の医療】	丸善出版	1
12	BBC認知症を知る (1) 認知症の真実 自分と家族のために知っておきたいこと	BBC (英国放送協会)	1
13	BBC認知症を知る (2) ドキュメント認知症 家族たちの苦悩と愛	BBC (英国放送協会)	1
14	終末期に向き合う5人のラスト・サマー (1) 告知を受けて	BBC (英国放送協会)	1
15	終末期に向き合う5人のラスト・サマー (2) 家族・パートナー・周辺への影響	BBC (英国放送協会)	1
16	終末期に向き合う5人のラスト・サマー (3) 絆のかたち	BBC (英国放送協会)	1
17	終末期に向き合う5人のラスト・サマー (4) 悲しみを乗り越えて	BBC (英国放送協会)	1
18	死に寄りそって Being Mortal	原版：WGBH/Frontline 日本語字幕版：丸善出版	1
19	医療的ケア基礎シリーズ (1) 医療的ケアの社会的認知への道	ジャパン通信情報センター	1
20	医療的ケア基礎シリーズ (2) 医療的ケア・喀痰吸引とは	ジャパン通信情報センター	1
21	医療的ケア基礎シリーズ (3) 医療的ケア・胃ろうとは	ジャパン通信情報センター	1
22	医療的ケア基礎シリーズ (4) 医療的ケアに求められるもの	ジャパン通信情報センター	1
23	面接への招待 DVD版	中央法規出版	1
24	一人ひとり違う みんなみんな同じ	中央法規出版	1
25	実践！ スーパービジョン DVD版	中央法規出版	1
26	ホームヘルプサービスの危機管理	中央法規出版	1
27	コミュニケーション・スキルを磨こう	中央法規出版	1
28	根拠に基づく生活支援技術の基本	中央法規出版	1

	タイトル	発行元	数量
29	気づきの事例検討会 DVD版	中央法規出版	1
30	DVDで学ぶ 介護職のコミュニケーション技術	中央法規出版	1
31	DVD「動き出しは本人から」の介護実践	中央法規出版	1
32	見て学ぶSST DVD版	中央法規出版	1
33	DVD 見て学ぶ社会生活力プログラム	中央法規出版	1
34	DVD手話通訳技術上達への道	中央法規出版	1
35	改訂 DVDで学ぶ喀痰吸引・経管栄養の手順と留意点	中央法規出版	1
36	DVD 認知症の人といっしょに生きる	中央法規出版	1
37	潜在力を引き出す介助 DVD	中央法規出版	1
38	改訂 DVDで学ぶ手話の本 全国手話検定試験準1級・1級対応	中央法規出版	1
39	三訂 DVDで学ぶ手話の本 全国手話検定試験2級対応	中央法規出版	1
40	三訂 DVDで学ぶ手話の本 全国手話検定試験3級対応	中央法規出版	1
41	三訂 DVDで学ぶ手話の本 全国手話検定試験4級対応	中央法規出版	1
42	三訂 DVDで学ぶ手話の本 全国手話検定試験5級対応	中央法規出版	1
43	認知症の人といっしょに生きる [映像資料]	中央法規出版	1
44	発達障害を知っていますか? [映像資料]: 自閉症およびアスペルガー症候群、LD、ADHD /	中島映像教材出版	1
45	生活・余暇・就労支援をめぐって [映像資料]	中島映像教材出版	1
46	"障害"を学ぶ [映像資料]: <こわれ者の祭典>が伝えるエンパワメントの実際	中島映像教材出版	1
47	"障害"を学ぶ [映像資料]: <こわれ者の祭典>が伝えるエンパワメントの実際 /	中島映像教材出版	1
48	希望への階段 [映像資料]: さつき工房を支えた連帯とネットワーク /	中島映像教材出版	1
49	ACTは地域精神医療を変えるか [映像資料] /	中島映像教材出版	1
50	リハビリ [映像資料]: 障害者自立を支える世界的潮流: 宇田川健メンタルヘルスポート・イン・アメリカ2007 / 宇田川健監修 宇田川, 健 特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構(COMHBO) 2007 書誌番号 AJ10153922	中島映像教材出版	1
51	求められる地域介護サービスと認知症ケア [映像資料] /	東京シネビデオ	1
52	求められる地域介護サービスと認知症ケア [映像資料] /	東京シネビデオ	1
53	虐待を防ぐために (1) 虐待防止対策の課題と方向性 [映像資料] /	新宿スタジオ	1
54	虐待を防ぐために (2) ネットワークづくりと家族再統合への取り組み [映像資料] /	新宿スタジオ	1
55	人生の終末期と終の棲家 [映像資料] / (終末期ケア研修シリーズ: 老人介護施設における介護職のための / ジャパン通信情報センター制作・著作)	ジャパン通信情報センター	1
56	人生は誕生と死の間にある [映像資料] / (終末期ケア研修シリーズ: 老人介護施設における介護職のための / ジャパン通信情報センター制作・著作)	ジャパン通信情報センター	1

	タイトル	発行元	数量
57	介護する人・される人 [映像資料] / (終末期ケア研修シリーズ : 老人介護施設における介護職のための / ジャパン通信情報センター制作・著作)	ジャパン通信情報センター	1
58	死と痛み : そのケア [映像資料] / (終末期ケア研修シリーズ : 老人介護施設における介護職のための / ジャパン通信情報センター制作・著作)	ジャパン通信情報センター	1
59	介護する人たちのケア [映像資料] / (終末期ケア研修シリーズ : 老人介護施設における介護職のための / ジャパン通信情報センター制作・著作)	ジャパン通信情報センター	1
60	ケア編 [映像資料] / (終末期ケア研修シリーズ : 老人介護施設における介護職のための / ジャパン通信情報センター制作・著作)	ジャパン通信情報センター	1
61	医療編 [映像資料] / (終末期ケア研修シリーズ : 老人介護施設における介護職のための / ジャパン通信情報センター制作・著作)	ジャパン通信情報センター	1
62	対人援助技術 [映像資料] : 信頼関係を築くスキル	アローウィン	1
63	対人援助技術 [映像資料] : 信頼関係を築くスキル	アローウィン	1
64	ガイドヘルパーってどんな仕事? [映像資料] /	アローウィン	1
65	精神障害者の地域生活支援 [映像資料] /	アローウィン	1
66	失語症者の生涯にわたる支援 : 新しい地域リハビリテーションの展開 /	アローウィン	1
67	身体的虐待 [映像資料] Cinema house films (V-toneビデオライブラリー)	新宿スタジオ	1
68	ネグレクトと心理的虐待 [映像資料] Cinema house films (V-toneビデオライブラリー)	新宿スタジオ	1
69	性的虐待 [映像資料] Cinema house films (V-toneビデオライブラリー)	新宿スタジオ	1
70	社会福祉士の仕事 (1) 老人福祉施設で高齢者を支える仕事 東京シネビデオ 東京シネビデオ 2010	東京シネビデオ	1
71	社会福祉士の仕事 (2) 障害者に対する自立生活アシスタント 東京シネビデオ 東京シネビデオ 2010	東京シネビデオ	1
72	社会福祉士の仕事 (3) 児童家庭支援編 東京シネビデオ 東京シネビデオ 2010	東京シネビデオ	1
73	社会福祉士の仕事 (4) 医療機関編 東京シネビデオ 東京シネビデオ 2010	東京シネビデオ	1
74	社会福祉士の仕事 (5) 地域生活を支える地域包括支援センター 東京シネビデオ 東京シネビデオ 2010	東京シネビデオ	1
75	社会福祉士の仕事 (6) 社会福祉協議会・さわやかサービス 東京シネビデオ 東京シネビデオ 2010	東京シネビデオ	1
76	社会福祉士の仕事 (7) 福祉事務所編 東京シネビデオ 東京シネビデオ 2010	東京シネビデオ	1
77	身体を動かす・日頃の健康管理 [映像資料] / デジタルメディア企画企画・制作 デジタルメディア企画 (項目別介護技術のコツと実践 : 映像で身につける! / デジタルメディア企画企画・制作)	アスク	1
78	もしもの対応・リハビリテーション [映像資料] / デジタルメディア企画企画・制作 デジタルメディア企画 (項目別介護技術のコツと実践 : 映像で身につける! / デジタルメディア企画企画・制作)	アスク	1
79	清潔を保つ・排せつのお世話 [映像資料] / デジタルメディア企画企画・制作 デジタルメディア企画 (項目別介護技術のコツと実践 : 映像で身につける! / デジタルメディア企画企画・制作)	アスク	1
80	家の中で地域で暮らす [映像資料] / アイカム制作 アイカム (介護する人・される人) ロが教える介助のコツ [アイカム] 2009 1	アイカム	1
81	知って安心使って重宝 [映像資料] : 高齢者と福祉機器 長寿社会開発センター [東京シネビデオ] [1992]	東京シネビデオ	1
82	優しい笑顔で心がなごむ [映像資料] : デイサービスにおける実践 東京シネビデオ (シリーズ 地域で支えるこれからの認知症ケア) 東京シネビデオ株式会社 [2009]	東京シネビデオ	1
83	ケアプランから始まる認知症ケア [映像資料] 東京シネビデオ (シリーズ 地域で支えるこれからの認知症ケア) 東京シネビデオ [2009]	東京シネビデオ	1
84	特別養護老人ホーム [映像資料] / 東京シネビデオ制作・著作 東京シネビデオ (介護福祉士の仕事 / 東京シネビデオ制作・著作) 東京シネビデオ, [2009]	東京シネビデオ	1

	タイトル	発行元	数量
85	介護老人保健施設 [映像資料] / 東京シネビデオ制作・著作 東京シネビデオ (介護福祉士の仕事 / 東京シネビデオ制作・著作) 東京シネビデオ, [2009]	東京シネビデオ	1
86	障害福祉サービス [映像資料] / 東京シネビデオ制作・著作 東京シネビデオ (介護福祉士の仕事 / 東京シネビデオ制作・著作) 東京シネビデオ, [2009]	東京シネビデオ	1
87	訪問介護サービス [映像資料]: 生活援助編 / 東京シネビデオ制作・著作 東京シネビデオ (介護福祉士の仕事 / 東京シネビデオ制作・著作) 東京シネビデオ, [2009]	東京シネビデオ	1
88	デイサービス [映像資料] / 東京シネビデオ制作・著作 東京シネビデオ (介護福祉士の仕事 / 東京シネビデオ制作・著作) 東京シネビデオ, [2009]	東京シネビデオ	1
89	グループホーム [映像資料] / 東京シネビデオ制作・著作 東京シネビデオ (介護福祉士の仕事 / 東京シネビデオ制作・著作) 東京シネビデオ, [2009]	東京シネビデオ	1
90	小規模多機能型居宅介護サービス [映像資料] / 東京シネビデオ制作・著作 東京シネビデオ (介護福祉士の仕事 / 東京シネビデオ制作・著作) 東京シネビデオ, [2009]	東京シネビデオ	1
91	身体拘束はなぜいけないのか [映像資料] 東京シネビデオ (身体拘束をしないそこからケアをはじめると: 身体拘束廃止・ビデオシリーズ) 東京シネビデオ [2003]	東京シネビデオ	1
92	介護現場におけるリスクマネジメント [映像資料] 東京シネビデオ (身体拘束をしないそこからケアをはじめると: 身体拘束廃止・ビデオシリーズ) 東京シネビデオ [2003]	東京シネビデオ	1
93	里山っ子たち [映像資料] / 桜映画社企画・製作; 原村政樹監督 桜映画社 (里山っ子シリーズ) 桜映画社 2008	桜映画社	1
94	介護施設とは [映像資料] / 医学映像教育センター制作 医学映像教育センター (Maruzen audiovisual library) 丸善 (製作・著作) c2010	丸善出版	1
95	介護の心構えと実際 [映像資料] / 医学映像教育センター制作 医学映像教育センター (Maruzen audiovisual library) 丸善 (製作・著作) c2010	丸善出版	1
96	高齢者の心と身体 [映像資料] / 医学映像教育センター制作 医学映像教育センター (Maruzen audiovisual library) 丸善 (製作・著作) c2010	丸善出版	1
97	認知症高齢者の介護 [映像資料] / 医学映像教育センター制作 医学映像教育センター (Maruzen audiovisual library) 丸善 (製作・著作) c2010	丸善出版	1
98	身体障害を伴う高齢者の介護 [映像資料] / 医学映像教育センター制作 医学映像教育センター (Maruzen audiovisual library) 丸善 (製作・著作) c2010	丸善出版	1
99	ケアプランと福祉用具の活用 [映像資料] / 東京シネビデオ企画・製作 京極, 高宣(1942-) (福祉用具の活用法シリーズ) 東京シネビデオ [2004]	東京シネビデオ	1
100	起居動作の介護と褥そう予防 [映像資料] / 東京シネビデオ製作 京極, 高宣(1942-) (福祉用具の活用法シリーズ) 東京シネビデオ [2004]	東京シネビデオ	1
101	車いすの選び方 [映像資料] / 東京シネビデオ製作 京極, 高宣(1942-) 東京シネビデオ [2004]	東京シネビデオ	1
102	移乗のためのリフトの併用 [映像資料] / 東京シネビデオ製作 京極, 高宣(1942-) (福祉用具の活用法シリーズ) 東京シネビデオ [2004]	東京シネビデオ	1
103	福祉用具と住宅改修の併用 [映像資料] / 東京シネビデオ企画・製作 京極, 高宣(1942-) (福祉用具の活用法シリーズ) 東京シネビデオ [2004]	東京シネビデオ	1
104	ICFを活かしたエッセイの実践 [映像資料] / 東京シネビデオ企画・制作 東京シネビデオ (シリーズ「これからの介護の新しい視点」) 東京シネビデオ [20--]	東京シネビデオ	1
105	エッセイにおけるケアプランの具体的な展開 [映像資料] / 東京シネビデオ企画・制作 東京シネビデオ (シリーズ「これからの介護の新しい視点」) 東京シネビデオ [20--]	東京シネビデオ	1
106	Re:ペリオデックシリーズ #2012 [映像資料]: 佐々木さんと岡本さん / 中島映像教材出版製作・著作 べてるの家 中島映像教材出版 [2012.9]	中島映像教材出版	1
107	災害と心のケア = Coping with disaster [映像資料] / デビッド・ロモ講師; アスク・ヒューマン・ケア企画・制作 Romo, David Lujan, 1953- アスク・ヒューマン・ケア 1995	アスク・ヒューマン・ケア	1
108	実技試験パーフェクトナビ2014 [映像資料]: 全過去問解答 & 解説 / 介護福祉士実技試験対策研究会編 介護福祉士実技試験対策研究会 (介護福祉士国家試験DVD) 中央法規出版 [2013]	中央法規出版	1
109	実技試験パーフェクトナビ2014 [映像資料]: 全過去問解答 & 解説 / 介護福祉士実技試験対策研究会編 介護福祉士実技試験対策研究会 (介護福祉士国家試験DVD) 中央法規出版 [2013]	中央法規出版	1
110	リレー [映像資料] / ニューストン制作・著作 ニューストン (高齢者のグループレクリエーション支援シリーズ; 1) 丸善出版 [2013]	丸善出版	1
111	対戦 [映像資料] / ニューストン制作・著作 ニューストン (高齢者のグループレクリエーション支援シリーズ; 1) 丸善出版 [2013]	丸善出版	1
112	上肢 [映像資料] / ニューストン制作・著作 ニューストン (高齢者のグループレクリエーション支援シリーズ; 1) 丸善出版 [2013]	丸善出版	1

	タイトル	発行元	数量
113	下肢 [映像資料] / ニューストン制作・著作 ニューストン (高齢者のグループレクリエーション支援シリーズ; 1) 丸善出版 [2013]	丸善出版	1
114	発想・知識 [映像資料] / ニューストン制作・著作 ニューストン (高齢者のグループレクリエーション支援シリーズ; 1) 丸善出版 [2013]	丸善出版	1
115	知識・思考 [映像資料] / ニューストン制作・著作 ニューストン (高齢者のグループレクリエーション支援シリーズ; 1) 丸善出版 [2013]	丸善出版	1
116	DVD見て学ぶ社会生活力プログラム [映像資料]: 効果的に進めるためのノウハウ//日本リハビリテーション連携科学学会社会リハビリテーション研究会編集 日本リハビリテーション連携科学学会社会リハビリテーション研究会 中央法規出版(企画・制作) [2012.9]	中央法規出版	1
117	サイレント・ブア [映像資料] / 相良敦子作 (NHK DVD) NHKエンタープライズ 2015.7	NHKエンタープライズ	1
118	根拠に基づく生活支援技術の基本 [映像資料]: 見てわかる利用者主体と自立支援の実践 / 白井孝子, 櫻井恵美監修 白井, 孝子 中央法規出版 2015.9	中央法規出版	1
119	根拠に基づく生活支援技術の基本 [映像資料]: 見てわかる利用者主体と自立支援の実践 / 白井孝子, 櫻井恵美監修 白井, 孝子 中央法規出版 2015.9	中央法規出版	1
120	根拠に基づく生活支援技術の基本 [映像資料]: 見てわかる利用者主体と自立支援の実践 / 白井孝子, 櫻井恵美監修 白井, 孝子 中央法規出版 2015.9	中央法規出版	1
121	べてるの亀井君は、当事者研究を使って、どんな風にアカシジアと向かい合っているのか [映像資料]: Re:Very ordinary people 2015 中島映像教材出版 中島映像教材出版 2015	中島映像教材出版	1
122	発達障害と家族支援 [映像資料]: ある家族の記録 中島映像教材出版 中島映像教材出版 2015	中島映像教材出版	1
123	体験!利用者の気持ちを感じ取るトレーニング [映像資料]: 介護におけるコミュニケーション技術 初級編/ アローウィン製作・著作 アローウィン アローウィン 2009.12	アローウィン	1
124	体験!利用者の気持ちを感じ取るトレーニング [映像資料]: 介護におけるコミュニケーション技術 中級・上級編/ アローウィン製作・著作 アローウィン アローウィン 2009.12	アローウィン	1
125	地域包括ケアの実践 [映像資料]: 北海道美瑛町の取り組み 太田, 貞司 (V-toneビデオライブラリー) 新宿スタジオ [2015]	新宿スタジオ	1
126	地域包括ケアの実践 [映像資料]: 北海道美瑛町の取り組み 太田, 貞司 (V-toneビデオライブラリー) 新宿スタジオ [2015]	新宿スタジオ	1
127	この子に家庭の幸せを! [映像資料]: 里親制度を考える / 映学社制作・著作 映学社 (社会教育DVD) 映学社 [2015]	映学社	1
128	支援介助法 [映像資料]: 障害のある人へ痛みを与えないパニック対応スキル 基本編 / アローウィン製作・著作 アローウィン アローウィン 2013.9	アローウィン	1
129	支援介助法 [映像資料]: 障害のある人へ痛みを与えないパニック対応スキル 実践編 / アローウィン製作・著作 アローウィン アローウィン 2013.9	アローウィン	1
130	乳児院 [映像資料] / アローウィン制作・著作 アローウィン (保育士になるためのつまずきのある子への保育) アローウィン 2011.4	アローウィン	1
131	児童養護施設 [映像資料] / アローウィン制作・著作 アローウィン (保育士になるためのつまずきのある子への保育) アローウィン 2011.8	アローウィン	1
132	べてるのお正月2016→2017 [映像資料] べてるの家 (Re:ベリーオーディナリーピープル: Re: very ordinary people) 中島映像教材出版 [2017]	中島映像教材出版	1
133	べてるの流女の一生 [映像資料]: Bethel ryu onna no isshou: 木林美枝子, 小川和加子, そしてときどき吉田さん / 木林美枝子, 小川和加子 [出演] (Re:ベリーオーディナリーピープル: Re: very ordinary people) 中島映像教材出版 [2016]	中島映像教材出版	1
134	子ども家庭支援センター [映像資料]: 楽しい子育てを支援する / 恩賜財団母子愛育会監修 母子愛育会 (V-toneビデオライブラリー) 新宿スタジオ [2004.9]	新宿スタジオ	1
135	あたたかい見守りの中で-乳児院-(1) 変わり行く乳児院 [映像資料] / 母子愛育会日本子ども家庭総合研究所監修; 庄司順一指導 母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所 新宿スタジオ, [2009.9]	新宿スタジオ	1
136	あたたかい見守りの中で-乳児院-(2) 乳児院の1日 [映像資料] / 母子愛育会日本子ども家庭総合研究所監修; 庄司順一指導 母子愛育会・日本子ども家庭総合研究所 新宿スタジオ, [2009.9]	新宿スタジオ	1
137	医療的ケア児の理解と支援 [映像資料] / 製作・著作アローウィン アローウィン アローウィン 2019.5	アローウィン	1
138	子ども虐待における家族支援 [映像資料]: ファミリーグループ・カンファレンスの実践 (1) 準備編 / 制作・著作新宿スタジオ 新宿スタジオ 新宿スタジオ 2016.5	新宿スタジオ	1
139	子ども虐待における家族支援 [映像資料]: ファミリーグループ・カンファレンスの実践 (2) 実施篇 / 制作・著作新宿スタジオ 新宿スタジオ 新宿スタジオ 2016.5	新宿スタジオ	1
140	多職種連携と社会資源 [映像資料] / 医学映像教育センター制作著作 医学映像教育センター (看護教育シリーズ) 医学映像教育センター c2019	医学映像教育センター	1

	タイトル	発行元	数量
141	多職種連携から支援を考える [映像資料] / 医学映像教育センター制作著作 医学映像教育センター（看護教育シリーズ）医学映像教育センター c2019	医学映像教育センター	1

## 日本医療大学教授会規程(案)

平成26年4月1日制定

## (目的)

第1条 この規程は、日本医療大学学則第44条の規定に基づき、学部毎に設置する教授会（以下「教授会」という。）の組織運営等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

## (構成員)

第2条 教授会は、学部長、専任の教授及び准教授をもって組織する。ただし、学部長が必要と認めた場合は、その他専任教員を加えることができる。

## (意見を求める事項)

第3条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
  - (2) 学位の授与
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聞くことが必要なものとして学長が定めるもの。
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長及び学部長の求めに応じ、意見を述べることができる。

## (議長)

第4条 教授会の議長は学部長とする。学部長に事故あるときは学部長があらかじめ指名した教授がこれにあたる。

- 2 議長は、教授会を主宰する。

## (招集)

第5条 教授会は、原則月1回開催し、議長が招集する。

- 2 議長は、原則として教授会開催の5日前までに開催の日時、場所及び付議事項を各構成員に書面により通知しなければならない。
- 3 緊急を要する場合は、議長が相当と認める方法によって招集することができる。

## (成立要件)

第6条 教授会は、構成員の過半数をもって成立する。ただし、教授会開催日の不在者のうち次の者は教授会構成員数から除くものとする。

- (1) 休職者
- (2) 留学研修中の者

## (回議)

第7条 議長は、第3条に掲げる意見を求める事項のうち、簡易かつ教授会を招集する時間がない場合は、書類を持ち回ることにより議決を求めることができる。

## (議案の提出)

第8条 教授会への議案の提出は、議長が行う。



(議決数)

第9条 議決を要する事項については、出席構成員の過半数以上の賛成をもって決定する。

(発言)

第10条 発言は、すべて、議長の許可を得てしなければならない。

(採決の方法)

第11条 議案について採決をする場合には、口頭、挙手又は無記名投票の方法により、議長がこれを定める。

2 口頭による採決は、付議事項について異議の有無を問う方法によることができる。

(書記)

第12条 書記は、第21条に規定する大学事務局が行う。

(議事録の作成)

第13条 教授会の議事については、議事録を作成しなければならない。

2 議長は、議事録の作成を書記に補佐させるものとする。

3 書記は、議事の経過を明確に記録するために、議長の許可を得て発言し、必要な確認をすることができる。

4 出席構成員から議事録について異議のあった場合は、その申出に基づいて、次の教授会に諮って、議長がこれを確認しなければならない。

(議事録)

第14条 議事録には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 教授会の開催日時及び場所
- (2) 開会及び閉会に関する事項
- (3) 構成員現在数
- (4) 出席及び欠席構成員の氏名
- (5) 議案の件名
- (6) 議事の経過概要
- (7) 議決事項
- (8) その他議長が必要と認めた事項

2 議事録は、常にこれを事務局長が保管するものとする。

(議事録署名人)

第15条 議事録には、議長及び議長の指名する議事録署名人がこれに署名及び押印しなければならない。

(関係者の出席)

第16条 議長は、必要があると認めるときは、関係者を教授会又は第20条に規定する委員会等に出席を求めることができる。

(議事録の閲覧等)

第17条 教授会の構成員は、教授会議事録を閲覧することができる。

2 議事録閲覧は、学長に申出て議事録の管理責任者立会いのもと、指定された方法により行うものとする。

3 議事録閲覧は、校務遂行上の必要がある場合に限られ、その他の目的に利用することはできない。

(欠席等の届出)

第18条 教授会構成員がやむを得ない事由によって欠席、遅刻又は早退するときは、原則として事前にその事由を付した書面をもって議長に届け出るものとする。

(周知の措置)

第19条 事務局長は、教授会の議決事項のうち、構成員以外の者に関係ある事項については、周知の処置を行わなければならない。

(教授会内委員会等の設置)

第20条 教授会は、専門的事項について調査及び検討するため、教授会内に委員会等を置くことができる。

(事務の所管)

第21条 教授会の事務は、大学事務局において所管する。

(補 則)

第22条 この規程に定めるもののほか、教授会の運営について必要な事項は、別に定める。

(改 廢)

第23条 この規程の改廢は、学長が教授会に意見を求め、理事会の議を経て、理事長が行う。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年6月1日から施行する。

令和元年度大学機関別認証評価  
自己点検評価書 作成部署

資料48

① 項目	② 評価内容	③ 評価目標	④ データ収集・分析方法	⑤ 情報収集担当部署
1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	①意味・内容の具体性及び明確性 ②簡潔な文章化か。 ③個性・特色の明示 ④変化への対応	□使命・目的及び教育目的を具体的に明文化しているか。 □使命・目的及び教育目的を簡潔に文章化 □社会情勢などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直しなどを行っているか。 □使命・目的及び教育目的に大学の個性・特色を反映し、明示しているか。している	・使命・目的、教育目的などを示す資料 ・個性・特色に関する大学の自己認識を示す資料(関係部分) ・使命・目的、教育目的の改定があれば、その改定の理由と経緯を示す資料	事務局法人G
1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	①役員、教職員の理解と支持 ②学内外への周知 ③中長期的な計画への反映 ④三つのポリシーへの反映 ⑤教育研究組織の構成との整合性	□使命・目的及び教育目的の策定などに役員、教職員が関与・参画しているか。 □使命・目的及び教育目的をどのように学内外に周知しているか。 □使命・目的及び教育目的を三つのポリシーに反映させているか。 □使命・目的及び教育目的を達成するために必要な学部・学科等の教育研究組織が整備されているか。	・使命・目的及び教育目的の策定及び改定への役員、教職員の関与・参画の状況を示す資料 ・使命・目的及び教育目的を学内外へ周知するための方法・手段を示す資料 ・中長期的な計画と使命・目的及び教育目的との関係を示す資料 ・三つのポリシーと使命・目的及び教育目的との関係を示す資料 ・教育研究組織に関する規則及びその構成を示す組織図・資料	事務局法人G
2-1. 学生の受け入れ	①教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知 ②アドミッション・ポリシーに沿った入学受入れの実施とその検証 ③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持	□教育目的を踏まえ、アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか。 □アドミッション・ポリシーに沿って、入学受入れなどを公正かつ適切な方法により、適切な体制のもとに運用しその検証を行っているか。 □教育を行う環境の確保のため、入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。	・アドミッション・ポリシーを示す資料 ・アドミッション・ポリシーと入学受入れ方法との関連を示す資料 ・収容定員及び入学定員と学生数の現状との対比を示す資料	入学受入れ委員会・入試委員会 学生募集対策委員会 必達プロジェクト
2-2. 学習支援	①教員と職員等の協働をはじめとする学修支援体制の整備 ②TA( Teaching Assistant )等の活用をはじめとする学修支援の充実	□教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営しているか。 □障がいのある学生への配慮を行っているか。 □オフィスアワー制度を全学的に実施しているか。 □教員の教育活動を支援するために、TAなどを適切に活用しているか。 □中途退学、休学及び留年への対応策を行っているか。	・学修支援に関する方針・計画・実施体制を示す資料 ・職員・TAなどによる学修の支援体制を示す資料 ・退学、休学、留年などの実態及び原因分析、改善方策の検討状況などを示す資料	教務委員会
2-3. キャリア支援	①教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する支援体制の整備	□ インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備しているか。 □ 就職・進学に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか。	・キャリア支援に関する教育課程上及びその他の教育としての取組み状況を示す資料 ・就職・進路先の実態及びその取組み状況を示す資料	キャリア学習支援センター
2-4. 学生サービス	①学生生活の安定のための支援	□ 学生サービス、厚生補導のための組織を設置し、適切に機能しているか。 □ 奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか。 □ 学生の課外活動への支援を適切に行っているか。 □ 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか。	・学生相談室、保健室などの利用状況を示す資料 ・奨学金給付・貸与状況を示す資料 ・学生の課外活動などへの支援状況を示す資料 ・社会人、編入、転入学生などへの支援状況を示す資料	学生委員会
2-5. 学習環境の整備	①校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理 ②実習施設、図書館等の有効活用 ③バリアフリーをはじめとする施設・設備の利便性 ④授業を行う学生数の適切な管理	□ 教育目的の達成のため、校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、付属施設などの施設設備を適切に整備し、かつ有効に活用しているか。 □ 教育目的の達成のために、快適な学修環境を整備し、かつ有効に活用しているか。 □ 適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか。開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか。 □ 教育目的の達成のため、コンピュータなどのIT施設を適切に整備しているか。 □ 施設・設備の利便性(バリアフリーなど)に配慮しているか。 □ 授業を行う学生数(クラスサイズなど)は教育効果を十分上げられるような人数となっているか。	・施設設備の安全管理やメンテナンスに関する規則、運用方針、運用計画など及び管理体制を示す資料 ・授業(講義、演習、実験など)のクラスサイズを示す資料	事務局法人G・事務局教務担当者
2-6. 学生の意見・要望への対応	①学修支援に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用 ②心身に関する健康相談、経済的支援をはじめとする学生生活に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用 ③学修環境に関する学生の意見・要望の把握・分析と検討結果の活用	□ 学生への学修支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学修支援の体制改善に反映させているか。 □ 学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、学生生活の改善に反映しているか。 □ 施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備し、施設・設備の改善に反映しているか。	・学生への学修支援についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料 ・学生生活についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料 ・施設・設備についての満足度調査及びその分析結果に関する資料、学生からの要望をくみ上げ、支援するシステムに関する資料	学生委員会
3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	①教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知 ②ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の策定と周知 ③単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等の厳正な適用	□ ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定 □ 教育目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを定め、周知しているか。 □ ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準等を適切に定め、厳正に適用しているか。	・ディプロマ・ポリシーを示す資料 ・単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準などを示す資料 ・単位認定など成績評価の公平性のための工夫、GPA(GradePointAverage)などの活用状況を示す資料 ・学位審査基準及び学位審査手続きの実際を示す資料	教務委員会
3-2. 教育課程及び教授方法	①カリキュラム・ポリシーの策定と周知 ②カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性 ③カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成 ④教養教育の実施 ⑤教授方法の工夫・開発と効果的な実施	□ 教育目的を踏まえ、カリキュラム・ポリシーを定め、周知しているか。 □ カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性が確保されているか。 □ カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施しているか。 □ シラバスを適切に整備しているか。 □ 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか。 □ 教養教育を適切に実施しているか。 □ 教授方法の改善を進めるために組織体制を整備し、運用しているか。	・カリキュラム・ポリシーを示す資料 ・教授方法の工夫・開発の具体例を示す資料 ・教養教育担当組織の現況と活動状況を示す資料 ・単位制の趣旨を保つための工夫(教室外学修の指示など)を示す資料 ・履修登録単位数の上限設定など履修上の条件と制限などを示す資料	教務委員会
3-3. 学習成果の点検・評価	①三つのポリシーを踏まえた学修成果の点検・評価方法の確立とその運用 ②教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての学修成果の点検・評価結果のフィードバック	□ 三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか。 □ 学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価しているか。 □ 学修成果の点検・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。	・学修成果を示す資料 ・学修成果の点検・評価の尺度 ・指標や測定方法を示す資料 ・学修成果の点検・評価の結果の分析及び教育改善へのフィードバックを示す資料	カリキュラム委員会

令和元年度大学機関別認証評価  
自己点検評価書 作成部署

①	②	③	④	⑤
項目	評価内容	評価目標	データ収集・分析方法	情報収集担当部署
4-1. 教学マネジメントの機能性	①大学の意思決定と教学マネジメントにおける学長の適切なリーダーシップの確立・発揮 ②権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した教学マネジメントの構築 ③職員の配置と役割の明確化などによる教学マネジメントの機能性	<input type="checkbox"/> 学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制が整備されているか。 <input type="checkbox"/> 使命・目的の達成のため、教学マネジメントを構築しているか。 <input type="checkbox"/> 大学の意思決定の権限と責任が明確になっているか。 <input type="checkbox"/> 副学長を置く場合、その組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。 <input type="checkbox"/> 教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。 <input type="checkbox"/> 教授会などに意見を聴くことを必要とする教育研究に関する重要な事項を学長があらかじめ定め、周知しているか。 <input type="checkbox"/> 大学の意思決定及び教学マネジメントが大学の使命・目的に沿って、適切に行われているか。	・大学の意思決定組織及び構成員、権限に関する規則 ・学長のリーダーシップを支える仕組み(権限の明確化、学長補佐体制、調査・企画部門の整備など)を示す資料 ・教学マネジメントの編制方針と組織の現状を示す組織図 ・資料・職員の経営・教学組織への参画の状況、教職協働の実施状況を示す資料	事務局(学長を含む)
4-2. 教員の配置・職能開発等	①教育目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任等による教員の確保と配置 ②FD(Faculty Development)をはじめとする教育内容・方法等の改善の工夫・開発と効果的な実施	<input type="checkbox"/> 大学及び大学院に必要な専任教員を確保し、適切に配置しているか。 <input type="checkbox"/> 教員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、かつ適切に運用しているか。 <input type="checkbox"/> FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか。	・設置基準及び職業資格関連の指定基準と現状との対比を示す資料 ・教員組織編制方針、教員の採用、昇任、異動の方針などに関する資料 ・FD(Faculty Development)実施計画及びその実施体制・実施状況を示す資料、その他教員研修計画及びその実施状況を示す資料 ・教員評価などの実施状況及び結果の活用状況を示す資料	事務局教務担当・FD委員会
4-3. 職員の研修	①SD(Staff Development)をはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取組み	<input type="checkbox"/> 職員の資質・能力向上のための研修などの組織的な実施とその見直しを行っているか。	・職員の資質・能力向上のための研修の計画、実施状況、人事評価・育成制度などを示す資料	事務局法人G
4-4. 研究支援	①研究環境の整備と適切な運営・管理 ②研究倫理の確立と厳正な運用 ③研究活動への資源の配分	<input type="checkbox"/> 快適な研究環境を整備し、有効に活用しているか。 <input type="checkbox"/> 研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか。 <input type="checkbox"/> 研究活動への資源配分に関する規則を整備し、設備などの物的支援とRA(Research Assistant)などの人的支援を行っているか。	・研究環境に関する教員及び学生満足度調査の結果を示す資料 ・研究倫理の確立を示す資料 ・研究活動への資源の配分状況を示す資料	研究費審査委員会・研究倫理委員
5-1. 経営の規律と誠実性	①経営の規律と誠実性の維持 ②使命・目的の実現への継続的努力 ③環境保全、人権、安全への配慮	<input type="checkbox"/> 組織倫理に関する規則に基づき、適切な運営を行っているか。 <input type="checkbox"/> 使命・目的を実現するために継続的な努力をしているか。 <input type="checkbox"/> 環境や人権について配慮しているか。 <input type="checkbox"/> 学内外に対する危機管理体制を整備し、かつ適切に機能しているか。	・経営の基本方針として経営の規律と誠実性の維持を表明した資料、組織の倫理・規律に関する綱領・規則など ・環境保全、人権、安全に関する方針、計画、具体的措置を示す資料	事務局長
5-2. 理事会の機能	①使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性	<input type="checkbox"/> 使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制を整備し、適切に機能しているか。 <input type="checkbox"/> 理事の選任及び事業計画の確実な執行など理事会の運営は適切に行われているか。	・機動的な意思決定のための仕組み(常務理事会、政策調整機関など)を示す組織図・資料 ・理事会機能の補佐体制を示す資料 ・理事会権限委任、理事の職務分担などを示す資料	事務局長
5-3. 運営の円滑化と相互チェック	①法人及び大学の各管理運営機関の意思決定の円滑化 ②法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックの機能性	<input type="checkbox"/> 意思決定において、法人及び大学の各管理運営機関の意思疎通と連携を適切に行っているか。 <input type="checkbox"/> 理事長がリーダーシップを発揮できる内部統制環境を整備しているか。 <input type="checkbox"/> 教職員の提案などをくみ上げる仕組みを整備しているか。 <input type="checkbox"/> 法人及び大学の各管理運営機関が相互チェックする体制を整備し、適切に機能しているか。 <input type="checkbox"/> 監事の選任は適切に行われているか。 <input type="checkbox"/> 評議員の選任及び評議員会の運営は適切に行われているか。	・管理部門と教学部門との意思疎通と連携を保つための仕組みとその実効性を示す資料 ・法人の業務、財産及び役員業務執行の状況などに対する監事の意見などを示す資料 ・監事の選任状況及び職務執行の状況を示す資料 ・監事の職務執行の支援状況を示す資料 ・評議員会への諮問状況を示す資料 ・教職員からの情報や提案が生かされる仕組み及びその実施状況を示す資料	事務局長・事務局法人G
5-4. 債務基盤と収支	①中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立 ②安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保	<input type="checkbox"/> 中長期的な計画に基づく財務運営を行っているか。 <input type="checkbox"/> 安定した財務基盤を確立しているか。 <input type="checkbox"/> 使命・目的及び教育目的の達成のため、収入と支出のバランスが保たれているか。 <input type="checkbox"/> 使命・目的及び教育目的の達成のため、外部資金の導入の努力を行っているか。	・事業計画、予算編成方針及び財務指標などを示す資料 ・中長期的な計画及びその裏付けとなる財務計画を示す資料 ・事業活動収支計算書関係比率(法人全体及び大学単独)、貸借対照表関係比率(法人全体)、活動区分資金収支計算書関係比率(法人全体) ・文部科学省に提出した計算書のコピー(過去5年間)又は計算書及び独立監査人の監査報告書(過去5年間) ・予算書、財産目録など(最新のもの) ・金融資産の運用状況(過去5年間)	事務局法人G
5-5. 会計	①会計処理の適正な実施 ②会計監査の体制整備と厳正な実施	<input type="checkbox"/> 学校法人会計基準や経理に関する規則などに基づく会計処理を適正に実施しているか。 <input type="checkbox"/> 会計監査などを行う体制を整備し、厳正に実施しているか。	・監事の監査報告書、理事会議事録(評議員会を含む) ・資産運用に関する規則	事務局法人G
6-1. 内部質保証の組織体制	①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立	<input type="checkbox"/> 内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか。 <input type="checkbox"/> 内部質保証のための恒常的な組織体制を整備しているか。 <input type="checkbox"/> 内部質保証のための責任体制が明確になっているか。	・内部質保証に関する全学的な方針を示す資料 ・内部質保証のための組織及び責任体制を示す組織図・資料	事務局法人G
6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有 ②IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析	<input type="checkbox"/> 内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価をどのように行っているか。 <input type="checkbox"/> エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的に実施しているか。 <input type="checkbox"/> 自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表しているか。 <input type="checkbox"/> 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備しているか。	・内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の項目を示す資料 ・自己点検・評価及び認証評価などの外部評価の結果の共有と社会への公表の状況を示す資料 ・IR機能の構築及び活動状況を示す資料	自己点検評価委員会
6-3. 内部質保証の機能性	①内部質保証のための学部、学科、研究科等と大学全体のPDCAサイクルの仕組みの確立とその機能性	<input type="checkbox"/> 三つのポリシーを起点とした内部質保証が行われ、その結果が教育の改善・向上に反映されているか。 <input type="checkbox"/> 自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中長期的な計画に基づき、大学運営の改善・向上のために内部質保証の仕組みが機能しているか。	・三つのポリシーを起点とした教育の質保証活動とその結果に基づく改善状況を示す資料 ・自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果への改善状況を示す資料	自己点検評価委員会

図 6-1-1

内部保障のための PDCA サイクル

